

3 令和 2 年度 財政 状況 資料 集

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)			
				財政健全化等	財政健全化等									
市町村名	神戸市	地方交付税種地	1-9	財政健全化等	×	繰入総額	1,004,734,684	860,399,080	実収支比率	0.1	繰出総額	848,479,219	99.0	
				財源超過	×		繰入繰出差引	21,314,186		11,919,861		(108.8)	繰出総額	443,142,773
人口	令和2年国調(人)	1,525,152	産業構造(※5)	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	21,014,239	10,598,560	標準財政規模	443,142,773	財政力指数	0.79	標準財政規模	439,969,175
				近畿	○		実収支	1,321,301		-718,385		0.79		財政力指数
住民基本台帳人口(※7)	令和2年国調(人)	1,537,272	平成27年国調	中部	×	単年度収支	-1,021,354	-718,385	公債費負担比率	18.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-
				山脈	×		繰上償還金	2,040,342		2,040,342		0		健全化判断比率
面積(km ²)	557.02	734.920	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	4,598,085	3,409,038	連結実質赤字比率	4.3	将来負担比率	61.6	実質公債比率	4.6
				低開発	○		実質単年度収支	-4,297,676		-2,087,081		4.3		将来負担比率
世帯数(世帯)	2,738	734.920	第1次	指数差測定	○	繰入総額	266,259,377	258,088,540	資金不足比率(※4)	15.5	繰出総額	330,982,754	17.5	
				第2次			繰入総額	336,521,396		330,982,754		自動事業費合計	325,740,713	451,130,318
職員等の状況	一般職員	10,550	区分	第3次		基礎財政収入額	1,137,675,905	1,109,066,199	地方債現在高	1,109,066,199	うち公的資金	206,050,160	225,259,014	
				一般職員			基礎財政収入額	334,773,945		325,740,713		債務負担行為額(支出予定額)	183,300,212	213,992,975
特別職等	1	8,300	うち日本人(%)	79.1		繰入総額	451,028,875	451,130,318	収益事業収入	8,189,179	財政調整基金	11,529,993	8,253,671	
				79.1		繰入総額	528,953,088	507,607,685		土地開発基金現在高		8,189,179	8,769,585	積立金
職員等の状況	67	9,300	ラスバイレス指数	100.2		減価基金	20,439,353	20,439,353	その他特定目的基金	22,205,850	21,361,208	22,205,850	21,361,208	
				100.2		ラスバイレス指数	100.2	100.2		22,205,850	21,361,208	22,205,850	21,361,208	

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法外)の一覧	会計名	会計名	組合等名	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業費	(9) 下水道事業費	下水道事業費	(16) 市場事業費	(20) 阪神水道企業	地方債	1,004,734,684	860,399,080	実収支比率	0.1	860,399,080
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	(6) 介護保険事業費	(10) 港湾事業費	港湾事業費	(17) 食肉センター事業費	(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般)	繰入総額	1,043,420,498	848,479,219	繰入総額	99.0	848,479,219
(3) 市営住宅事業費	(7) 駐車場事業費	(11) 自動車事業費	自動車事業費	(18) 農業集落排水事業費	(22) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別)	繰入繰出差引	21,314,186	11,919,861	繰入繰出差引	(108.8)	11,919,861
(4) 公債費	(8) 後期高齢者医療事業費	(12) 高速鉄道事業費	高速鉄道事業費	(19) 市街地再開発事業費	(23) 関西広域連合	翌年度に繰越すべき財源	21,014,239	10,598,560	翌年度に繰越すべき財源	443,142,773	443,142,773
		(13) 水道事業費	水道事業費	(15) 新都市整備事業費		実収支	1,321,301	-718,385	実収支	0.79	-718,385
		(14) 工業用水道事業費	工業用水道事業費			繰上償還金	-1,021,354	-718,385	繰上償還金	18.5	-718,385
		(15) 新都市整備事業費	新都市整備事業費			積立金	1,321,763	2,040,342	積立金	-	2,040,342
						繰上償還金	4,598,085	3,409,038	繰上償還金	-	3,409,038
						積立金取崩し額	-4,297,676	-2,087,081	積立金取崩し額	4.3	-2,087,081
						実質単年度収支	-4,297,676	-2,087,081	実質単年度収支	61.6	-2,087,081
						繰入総額	266,259,377	258,088,540	繰入総額	15.5	258,088,540
						繰入繰出差引	336,521,396	330,982,754	繰入繰出差引	17.5	330,982,754
						繰上償還金	334,773,945	325,740,713	繰上償還金	4.6	325,740,713
						繰上償還金	451,028,875	451,130,318	繰上償還金	66.1	451,130,318
						繰上償還金	528,953,088	507,607,685	繰上償還金	66.1	507,607,685

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法外)の一覧	会計名	会計名	組合等名	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業費	(9) 下水道事業費	下水道事業費	(16) 市場事業費	(20) 阪神水道企業	地方債	1,004,734,684	860,399,080	実収支比率	0.1	860,399,080
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	(6) 介護保険事業費	(10) 港湾事業費	港湾事業費	(17) 食肉センター事業費	(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般)	繰入総額	1,043,420,498	848,479,219	繰入総額	99.0	848,479,219
(3) 市営住宅事業費	(7) 駐車場事業費	(11) 自動車事業費	自動車事業費	(18) 農業集落排水事業費	(22) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別)	繰入繰出差引	21,314,186	11,919,861	繰入繰出差引	(108.8)	11,919,861
(4) 公債費	(8) 後期高齢者医療事業費	(12) 高速鉄道事業費	高速鉄道事業費	(19) 市街地再開発事業費	(23) 関西広域連合	翌年度に繰越すべき財源	21,014,239	10,598,560	翌年度に繰越すべき財源	443,142,773	443,142,773
		(13) 水道事業費	水道事業費	(15) 新都市整備事業費		実収支	1,321,301	-718,385	実収支	0.79	-718,385
		(14) 工業用水道事業費	工業用水道事業費			繰上償還金	-1,021,354	-718,385	繰上償還金	18.5	-718,385
		(15) 新都市整備事業費	新都市整備事業費			積立金	1,321,763	2,040,342	積立金	-	2,040,342
						繰上償還金	4,598,085	3,409,038	繰上償還金	-	3,409,038
						積立金取崩し額	-4,297,676	-2,087,081	積立金取崩し額	4.3	-2,087,081
						実質単年度収支	-4,297,676	-2,087,081	実質単年度収支	61.6	-2,087,081
						繰入総額	266,259,377	258,088,540	繰入総額	15.5	258,088,540
						繰入繰出差引	336,521,396	330,982,754	繰入繰出差引	17.5	330,982,754
						繰上償還金	334,773,945	325,740,713	繰上償還金	4.6	325,740,713
						繰上償還金	451,028,875	451,130,318	繰上償還金	66.1	451,130,318
						繰上償還金	528,953,088	507,607,685	繰上償還金	66.1	507,607,685

(注) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主計(10会計)で記載している。
 ※3：地方公共団体は損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体は「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付している。
 ※4：資金不足比率には、資力が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、母体労働人口数とし、分科別の産業を除外して算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「ラスバイレス指数(百円)」に基づいて算出。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	取入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方譲与税	305,485,511	28.7	282,364,025	88.1	273,272,279	89.5	3,787,324	普通税	273,272,279	89.5	273,272,279	89.5
地方譲与税	4,498,173	0.4	4,498,173	1.1	273,272,279	89.5	3,787,324	法定普通税	273,272,279	89.5	273,272,279	89.5
配当割交付金	287,300	0.0	287,300	0.1	149,363,389	48.9	3,787,324	市町村民税	149,363,389	48.9	149,363,389	48.9
利子割交付金	1,611,043	0.2	1,611,043	0.4	2,820,889	0.9	288,328	個人均等割	2,820,889	0.9	2,820,889	0.9
株式等譲渡所得割交付金	1,865,795	0.2	1,865,795	0.5	125,290,755	41.0	-	所得割	125,290,755	41.0	125,290,755	41.0
分譲課税所得割交付金	311,783	0.1	311,783	0.1	5,502,194	1.8	-	法人均等割	5,502,194	1.8	5,502,194	1.8
地方消費税交付金	32,888,387	3.1	32,888,387	7.9	15,749,551	5.2	3,488,986	法人均等割	15,749,551	5.2	15,749,551	5.2
ゴルフ場利用税交付金	331,372	0.0	331,372	0.1	113,188,904	37.1	-	固定資産税	113,188,904	37.1	113,188,904	37.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	112,484,315	36.8	-	うち純固定資産税	112,484,315	36.8	112,484,315	36.8
軽自動車取得税交付金	246	0.0	246	0.0	1,792,871	0.6	-	軽自動車税	1,792,871	0.6	1,792,871	0.6
軽油引取税交付金	6,411,999	0.6	6,411,999	1.5	8,926,542	2.9	-	市町村たばこ税	8,926,542	2.9	8,926,542	2.9
自動車税軽減優待交付金	553,516	0.1	553,516	0.1	573	0.0	-	純資産税	573	0.0	573	0.0
自動車税軽減優待交付金	2,363,043	0.2	2,363,043	0.6	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-
法人事業税交付金	1,845,596	0.2	1,845,596	0.4	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
地方特別交付金	1,540,502	0.1	1,540,502	0.4	32,193,232	10.5	-	法定外普通税	32,193,232	10.5	32,193,232	10.5
個人住民税減額特別交付金	258,557	0.0	258,557	0.1	9,221,027	3.0	-	法定外普通税	9,221,027	3.0	9,221,027	3.0
軽自動車税減額特別交付金	46,537	0.0	46,537	0.0	22,812,646	7.5	-	入湯税	22,812,646	7.5	22,812,646	7.5
地方交付税	72,259,805	6.8	70,090,095	16.9	305,465,511	100.0	3,787,324	事業所税	305,465,511	100.0	305,465,511	100.0
普通交付税	70,090,095	6.6	70,090,095	16.9	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-
特別交付税	2,169,483	0.2	2,169,483	0.2	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
震災復興特別交付税	227	0.0	227	0.0	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
(一般財源計)	430,693,869	40.5	405,422,673	97.8	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	495,019	0.0	495,019	0.1	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	4,254,525	0.4	4,254,525	1.0	-	-	-	合計	-	-	-	-
使用料	29,132,330	2.7	5,248,984	1.3	-	-	-	合計	-	-	-	-
手数料	4,019,984	0.4	106,380	0.0	-	-	-	徴収率(現・計)	98.4	97.6	99.3	98.4
国庫支出金	353,939,485	33.2	-	-	98.4	97.6	99.3	(%)	98.8	97.8	99.4	98.1
国庫支出金(特別区割譲交付金)	-	-	-	-	97.9	97.3	99.4	市町村民税	97.9	97.3	99.4	98.7
財産収入	48,252,766	4.5	1,162,711	0.3	-	-	-	純固定資産税	-	-	-	-
都道府県支出金	7,998,183	0.8	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	83,806,156	25.0	83,806,156	25.0
寄附金	12,910,943	1.2	-	-	-	-	-	差引収支	14,555,979	4.4	14,555,979	4.4
繰入金	11,919,861	1.1	-	-	-	-	-	再差引収支	5,485,180	1.6	5,485,180	1.6
繰越金	34,241,914	3.2	2,055,449	0.5	1,307,608	0.4	-402,111	再入世帯数(世帯)	1,307,608	0.4	1,307,608	0.4
地方債	125,392,900	11.8	-	-	519,179	0.2	310,973	被保険者数(人)	519,179	0.2	519,179	0.2
うち減収補填債(特別分)	-	-	-	-	16,948,912	0.5	91	被保険者	16,948,912	0.5	16,948,912	0.5
うち繰上特別債	2,800,000	0.3	-	-	44,989,298	13.5	3	1人当り	44,989,298	13.5	44,989,298	13.5
うち臨時財政対策債	38,278,000	3.6	-	-	-	-	-	保険給付費	-	-	-	-
歳入合計	1,064,734,684	100.0	414,503,965	100.0	-	-	-	その他	-	-	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

令和2年度 高尾郡神戸市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高. Includes rows for general account, main account, and a summary row.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 資金不足比率, 備考. Includes various public utility departments and a summary row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 備考. Lists related special wards.

地方公共・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公共・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの債権保証に係る債務残高, 一般会計等負担見込, 備考. Lists various corporations and organizations.

*地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。
*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

Large table with multiple sections: 公債負債の状況, 将来負担の状況, 健全化判断比率. Includes detailed breakdowns of debt and financial ratios.

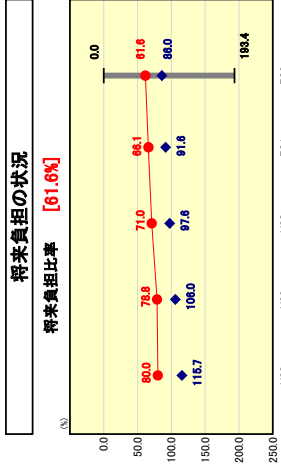
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県神戸市

人口	1,526,835	人	02.1.1(遷住)
うち日本人	1,478,386	人	02.1.1(遷住)
世帯数	557,02	世帯	
面積	1,064,794,484	平方メートル	
市街地	1,043,420,498	平方メートル	
農林業	299,947	平方メートル	
地方債	443,142,773	千円	
地方債現在高	1,137,675,905	千円	

※市町村別と比べ、人口および産業集積率等により全国平均を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体は類似団体と示す。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された類似団体平均値は、類似団体平均値と異なる。
 ※「人件費・物件費等の決算」の決算額は、人件費・物件費及び維持管理費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づく。
 ※類似団体内順位は、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。なお類似団体の状況は、類似団体内順位を参照する。

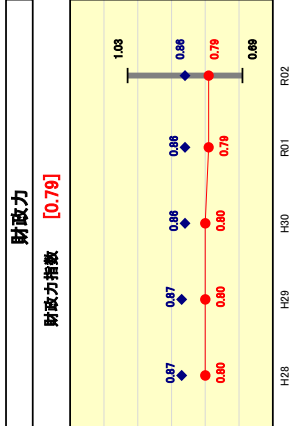


類似団体内順位

類似団体内順位 9/20
兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析

将来負担比率については、震災復興事業に伴う多額の市債発行によって市債残高が高水準であったものの、その後の厳格な起債管理や高増一括償還に備えた重要な公債基金の積立などにより、着実に比率の改善に取り組んでおり、類似団体平均を下回っている。令和2年度は、一般会計等以外に係る地方債の削減により公債基金等繰入見込額が減少(△154億円)したことや、地方債の削減により公債基金等繰入見込額が減少(△154億円)したことにより、前年比より、前年比より4.5ポイント改善した。今後は、令和2年度9月に策定した「行政改革方針2025」に基づき、財政健全化指標の適正水準を維持しながら、将来世代に大きな負担を残さないことを基本とした償還で持続可能な財政運営を更に加速させていく。

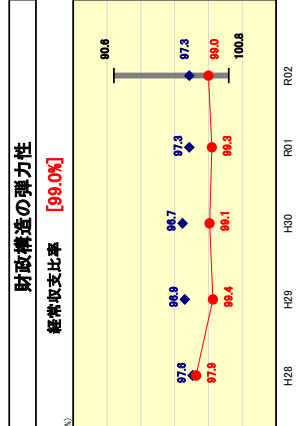


類似団体内順位

類似団体内順位 15/20
兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析

財政力指数については、震災復興事業に多額の市債を発行したことにより、その償還のための公債費が基準財政需要額に算入されていることなどから、類似団体平均を下回っている。
 令和2年度は市税収入の増などにより、基準財政収入額が81億円増加したものの、個別算定経費の増や臨時財政対策債償還額の減により、前年度と同水準となった。
 今後とも市域内税収の増加に向けた施策に着実に取り組み、財政力指数の改善を図っていく。

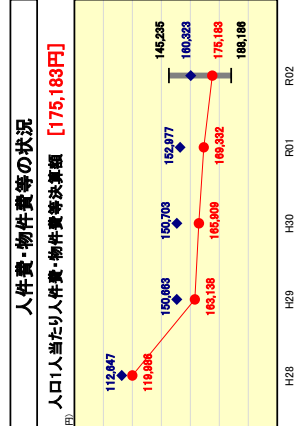


類似団体内順位

類似団体内順位 15/20
兵庫県平均 84.8

経常収支比率の分析

経常収支比率については、震災復興事業に伴い、公債費に関する比率が高まったこと等により悪化した水準を、その後の行政改革の取組みによって概ね類似団体平均まで回復していたが、平成29年度に扶助費や公債費にかかる経常経費充当一般財源が増加したことなどにより悪化した。
 令和2年度は、前年度から程度はほぼ安定しているが、依然として類似団体の中でも財政が硬直していることから、令和2年9月に策定した「行政改革方針2025」に基づき、組織の最適化、事務事業の見直し、行政手続きのスマート化など行政改革の取組みを着実に進め、引き続き経常経費の削減を図っていく。

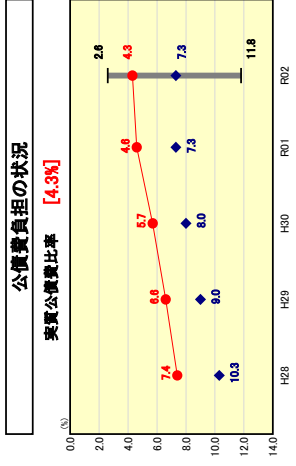


類似団体内順位

類似団体内順位 17/20
兵庫県平均 141,856

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

震災以降、行政改革を着実に進め、外郭団体への派遣職員も含めた職員総定数の削減を行ってきたことにより、人口1人当たり人件費・物件費等決算額については、人口1,000人当たり職員数が類似団体平均と比べ1.1人多いこと、職員の平均年齢(令和2年度4月時点類似団体中5位)や労働職の給与・月給(令和2年度4月時点類似団体中3位)が類似団体に比べ高い水準であることなどにより、類似団体平均を上回っている。こうした状況にあることから、令和2年9月に策定した「行政改革方針2025」に基づき、組織の最適化、事務事業の見直し、行政手続きのスマート化など行政改革の取組みを着実に進め、引き続き職員の意欲を高める給与制度を目指していく。

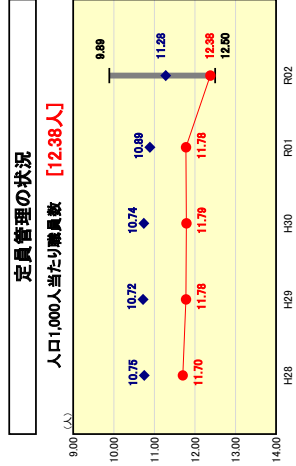


類似団体内順位

類似団体内順位 4/20
兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析

実質公債費比率については、市債発行の抑制努力に伴う市債残高の削減などこれまでの取組によって着実に低下してきており、平成24年度から類似団体平均を下回っている。令和2年度については、地方債の元金償還の進捗等により、分子である元利償還金が減少傾向にあることなどにより、前年度から0.3ポイント改善した。今後は、市民のくらしと安全・安心を守るために必要な一定の公共投資を行う一方で、「神戸市行政改革2025」に基づき、財政健全化指標の適正水準を維持しながら、将来世代に大きな負担を残さないことを基本とした健全な財政運営を更に加速させていく。

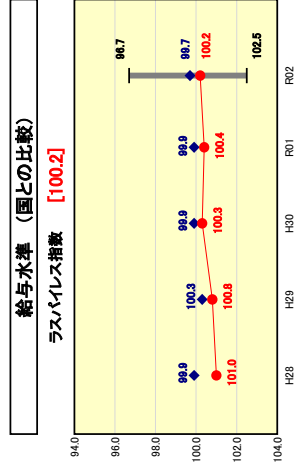


類似団体内順位

類似団体内順位 18/20
兵庫県平均 8.16

人口1,000人当たり職員数の分析

人口1,000人当たり職員数については、類似団体平均を上回っているが、震災以降、行政改革を着実に進め、外郭団体への派遣職員も含めた職員総定数7,719人の削減を行ってきた。引き続き、行政改革の取組みを通じ、効果的かつ適正な職員配置、組織体制の構築を図っていく。



類似団体内順位

類似団体内順位 9/20
全国平均 96.3

ラスパイレス指数の分析

ラスパイレス指数については、職員構成の変動等の要因により増減しているが、類似団体との比較においては、中位程度の水準を維持している。なお、給与体系に關しては、平成27年度より国に準じて給料表を給与手当の下行の方を含めた給与制度の総合の見直しを実施し、給料表を平均2%引下げた見直しを行った。令和3年度より、人事評価の結果や職務職責をより高い給与水準と見直しを行っており、引き続き職員の意欲を高める給与制度を目指していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

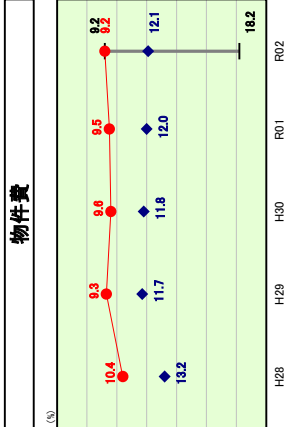
令和2年度

兵庫県神戸市

経常収支比率の分析

項目	人	うち日本人	人口	1,526,835	人(03.1.現在)	1,478,386	人(03.1.現在)	面積	1,064,794.684	千円	1,043,420,498	千円	299,947	千円	443,142,773	千円	1,137,675,905	千円
人口	1,526,835	1,478,386	1,064,794.684	1,043,420,498	299,947	443,142,773	1,137,675,905	面積	1,064,794.684	1,043,420,498	299,947	443,142,773	1,137,675,905	千円	443,142,773	千円	1,137,675,905	千円
うち日本人								面積	1,064,794.684	1,043,420,498	299,947	443,142,773	1,137,675,905	千円	443,142,773	千円	1,137,675,905	千円
人口								面積	1,064,794.684	1,043,420,498	299,947	443,142,773	1,137,675,905	千円	443,142,773	千円	1,137,675,905	千円
うち日本人								面積	1,064,794.684	1,043,420,498	299,947	443,142,773	1,137,675,905	千円	443,142,773	千円	1,137,675,905	千円

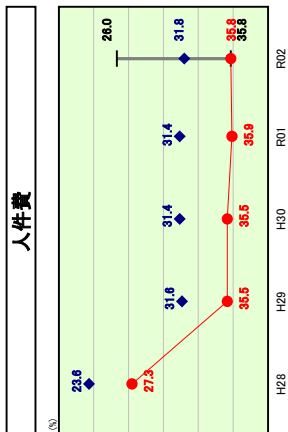
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 〓 前年度
 〓 類似団体内平均値

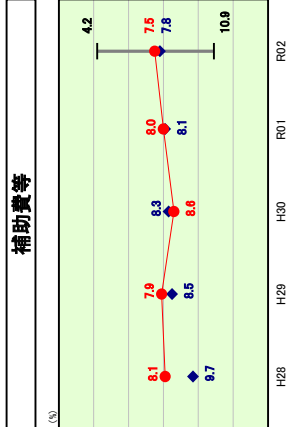
類似団体内順位 1/20
全国平均 14.3
兵庫県平均 11.7

物件費の分析
 震災以降、行財政改革を著実に進め、事務事業の見直しに取り組んだ結果、物件費に関する経常収支比率は0.2%と類似団体平均と比べて低い水準にある。令和2年度は会計年度職員の見直しによる買値の減などにより、前年度から0.3%減少した。今後も、令和2年度9月に策定した「行財政改革方針2025」に基づき、引き続き事務事業の見直しに取り組んでいく。



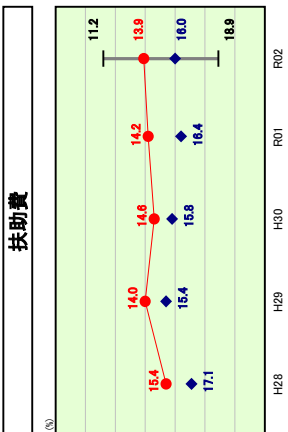
類似団体内順位 20/20
全国平均 23.8
兵庫県平均 23.5

人件費の分析
 人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均と比べて多く、人件費に関する経常収支比率は35.8%、人件費の人口当たり決算額は12,143.7円と類似団体平均と比べて高い水準にある。震災以降、行財政改革を著実に進め、外郭団体への派遣職員も含めた職員総数7,719人の削減を行ってきた。引き続き、行財政改革の取り組みを通じ、効率的かつ適正な職員配置、組織体制の構築により、人件費の抑制を図っていく。



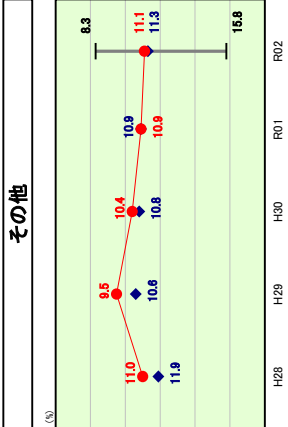
類似団体内順位 13/20
全国平均 10.7
兵庫県平均 10.2

補助費等の分析
 近年、補助費等に関する経常収支比率は類似団体平均と同程度で推移してきたが、令和2年度についても、市民病院機構への補助金が減少したことにより、経常経費充当一般財源が減少したため、前年度から0.5%減少した。令和3年度には全補助金の検証に取り組んでおり、引き続き補助金の適正化へ取り組んでいく。



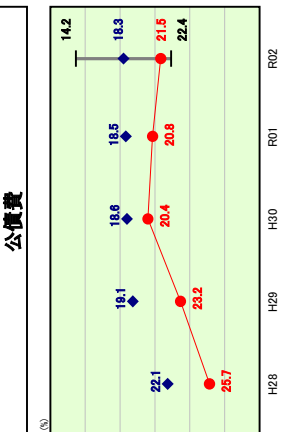
類似団体内順位 9/20
全国平均 12.4
兵庫県平均 12.7

扶助費の分析
 扶助費に関する経常収支比率は13.9%と類似団体平均と比べて低い水準にある。令和2年度は、生活保護費が減少したことなどにより、経常経費充当一般財源が減少したため、前年度比0.3%減少した。引き続き、生活保護費における資格審査の適正化などにより、扶助費適正化に努めていく。



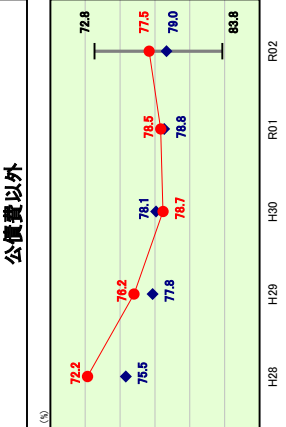
類似団体内順位 8/20
全国平均 12.8
兵庫県平均 12.5

その他の分析
 令和2年度におけるその他に関する経常収支比率は、超高齢社会の進展に伴う介護給付費の増加等による介護保険事業費の増加に伴う繰出金の増加等により、分子である経常経費充当一般財源が増加したため、前年度から0.2%上昇した。



類似団体内順位 19/20
全国平均 16.3
兵庫県平均 18.2

公債費の分析
 震災関連の市債償還（一般会計償還額 令和2年度：193億）が多く、公債費に関する経常収支比率は、令和2年度においても1.5%と類似団体と比べて引き続き高い水準にあるが、これまでも厳格な起債管理に基づきプライマリバランスの黒字を維持することで市債残高の削減を進めるなど、着実に公債費負担の低減に取り組んできた。次年度より実施する「神戸市行財政改革2025」に基づき、将来世代に大きな負担を残さないことを基本とし



類似団体内順位 9/20
全国平均 78.9
兵庫県平均 76.8

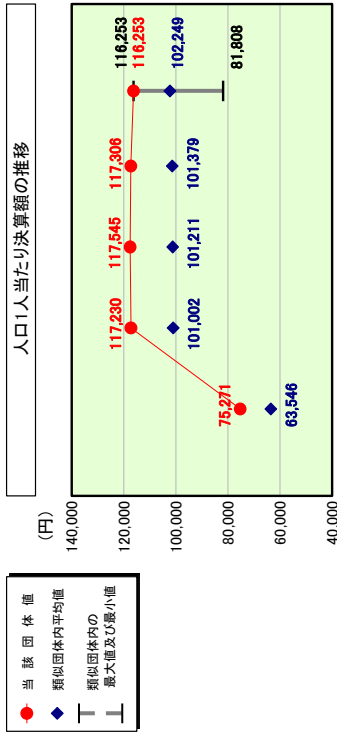
公債費以外の分析
 令和2年度は、市民病院機構への補助金の減少や生活保護費の減少などにより、前年度と比べ1.0%改善した。今後も、令和2年度9月に策定した「行財政改革方針2025」に基づき、さらなる行財政改革を進め、経常収支比率の低減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

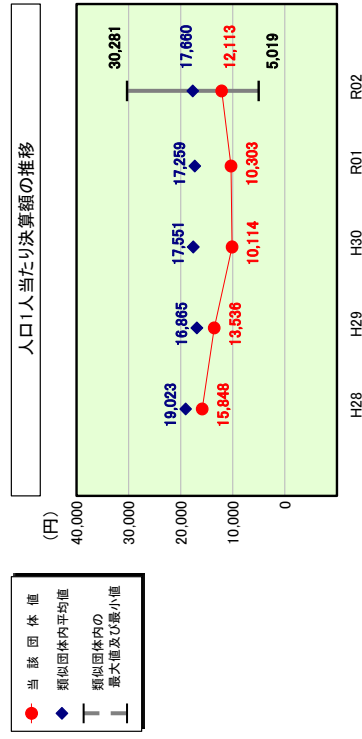
兵庫県神戸市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体の決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体の平均 (円)	類似団体内平均 (円)
185,413,946	121,437	105,138
304	0	110
865,094	567	1,177
-	-	5
2,982,798	1,954	1,930
1,814,291	1,188	1,254
▲13,577,177	▲8,892	▲7,368
177,499,256	116,253	102,249

参考

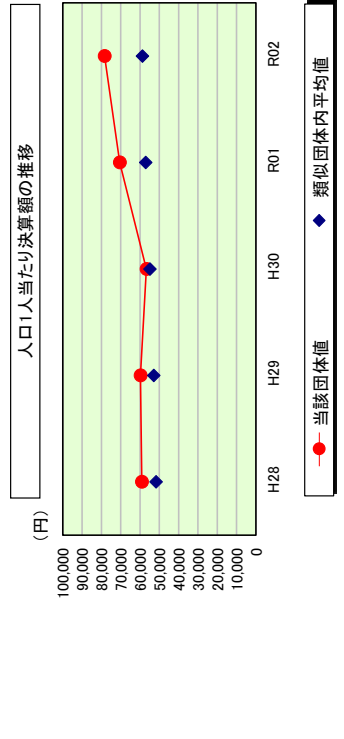
当該団体の	類似団体内平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.28	1.10
ラスハイレス指数	99.7	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体の決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体の平均 (円)	類似団体内平均 (円)
43,314,325	28,369	31,910
-	-	2,603
44,715,725	29,287	20,590
15,527,120	10,169	9,962
143,503	94	163
578,818	379	1,304
-	-	1
▲29,882,366	▲19,571	▲16,939
▲55,901,907	▲36,613	▲31,934
18,495,218	12,113	17,660

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

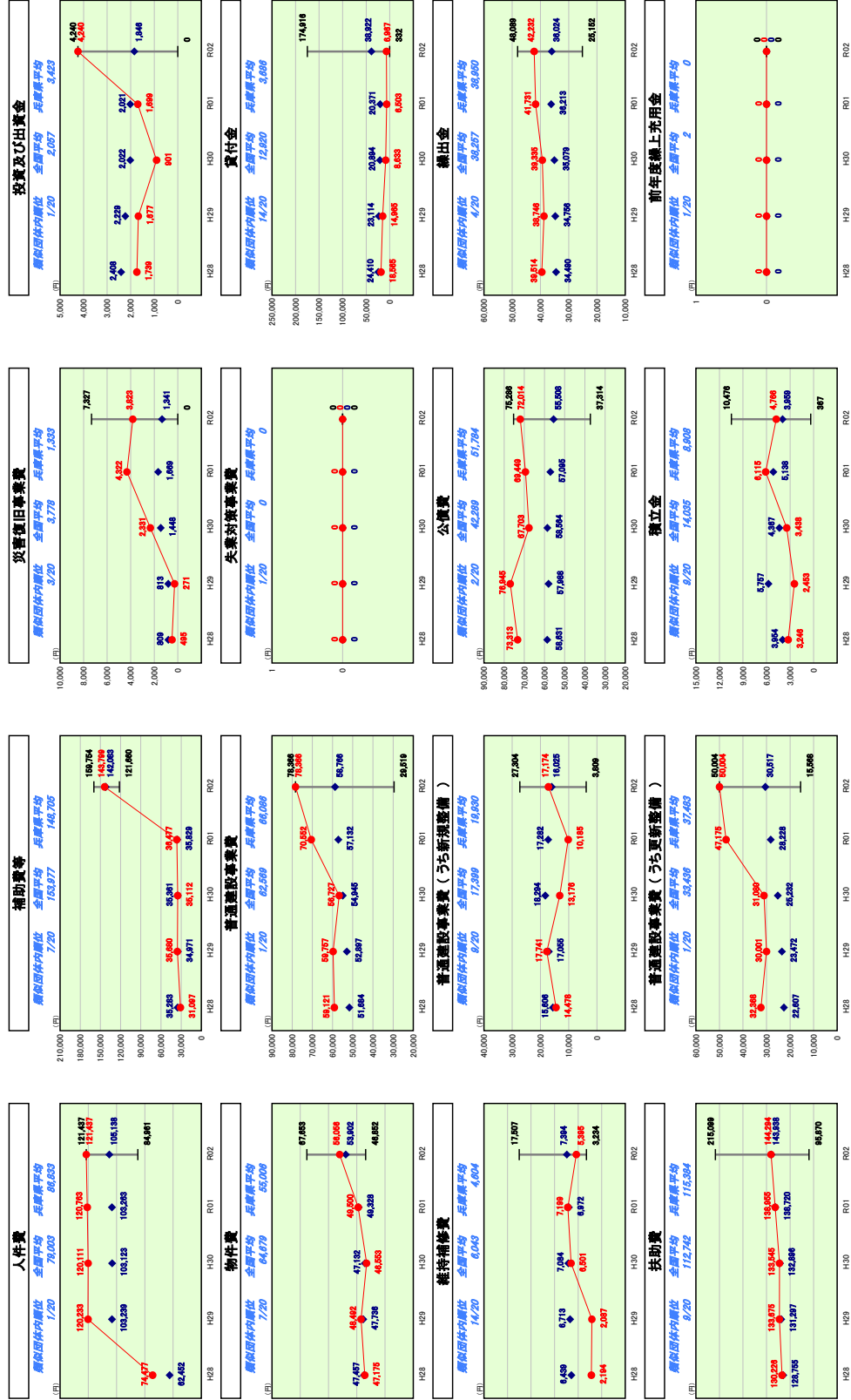
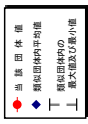
当該団体の決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体の平均 (円)	類似団体内平均 (円)
91,416,827	59,121	13,416,827
48,107,268	26,671	51,694
59,757	1	2,6
30,976	▲0.4	2,3
47,998,254	▲5.1	▲1.3
31,208	0.7	3.9
108,198,200	24.4	8.4
58,860,291	30.126	4.0
119,651,995	78,366	2.8
59,613,422	39,044	2.9
99,742,983	64,905	▲2.5
52,478,638	34,147	2.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県神戸市

人口	1,526,835人(02.1.1現在)	増減	-	%	-
うち日本人	1,478,386人(02.1.1現在)	増減	-	%	-
面積	657.02km ²	面積1km ² あたりの人口	2,323	4.3	%
産業	1,064,734,894千円	産業1000円あたりの人口	698	61.6	%
商業	1,063,426,485千円	商業1000円あたりの人口	697	61.6	%
サービス業	443,142,775千円	サービス業1000円あたりの人口	289	19.1	%
地方教育費	1,137,678,005千円	地方教育費1000円あたりの人口	747	49.0	%

※ 市町村型とは、人口および産業連関率により全国の市町村を9つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況ではない場合、類似団体内順位を表示しない。



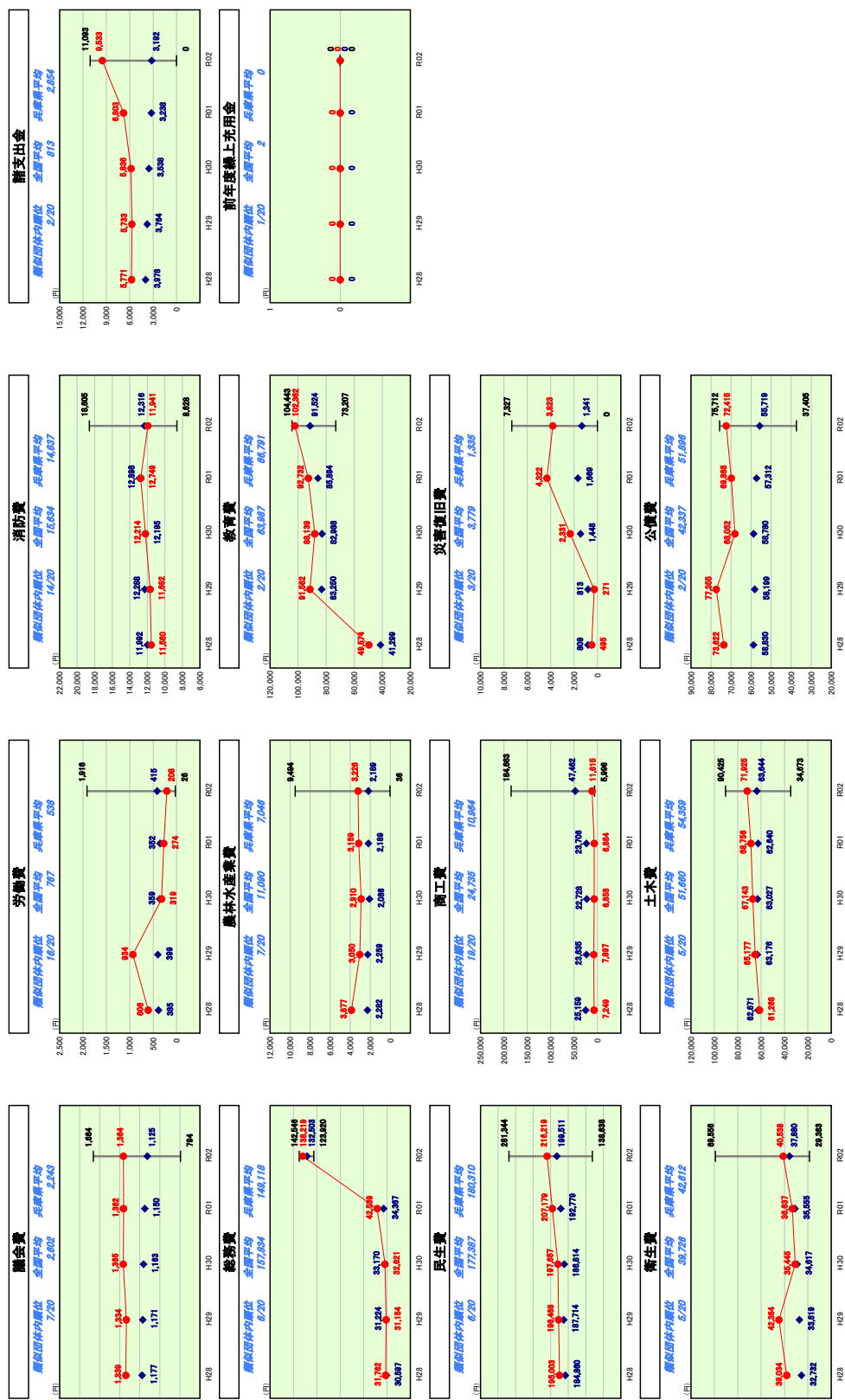
性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり683,388円であり、類似団体中高い方から5番目(類似団体加重平均は648,820円)となる。類似団体平均と比べて、人件費や公債費、普通建設事業などが高い水準にあることが要因である。
 人件費は、住民一人当たり121,437円であり、人口1,000人当たり職員数が類似団体平均と比べ1.1人多いこと、職員の平均年齢(令和2年4月時点類似団体中5位)が類似団体に比べ高い水準であることなどが要因である。
 公債費は、住民一人当たり720,414円であり、類似団体平均と比較すると、高い水準にある。令和2年度の一般債計における除年、液状地震災害関連の市債償還額が193億円となっているなど、依然として震災関連の市債償還による影響が大きい。
 普通建設事業は、住民一人当たり78,366円であり、前年度と比較して、大幅に増加している。これは、人口減少時代における街づくりとして、パラスメントの取れた町全体の成長を促す好循環を創出できるよう、持続可能な大都市経営を行っている。
 今後も、財政の健全性を保ちつつ、重要な成長戦略により、さらなる都市の成長を創出できるよう、持続可能な大都市経営を行っている。

(6) 市町村別の別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	1,524,835人(02.1.1現在)	増減率	-	%
うち日本人	1,478,386人(02.1.1現在)	増減率	-	%
外国人	46,449人	増減率	4.3	%
出生	1,094,734,894千円	増減率	61.6	%
歳入	1,063,426,485千円	増減率	12.9	%
歳出	1,063,426,485千円	増減率	12.9	%
経常収支	443,142,775千円	増減率	RO1	神戸市
地方債発行	1,137,678,005千円	増減率	RO2	高崎市

● 当該団体の値
 ◆ 類似団体の平均値
 ▲ 類似団体の最小値
 ▼ 類似団体の最大値

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を9つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況と異なる場合は、類似団体内順位を異なるものとする。



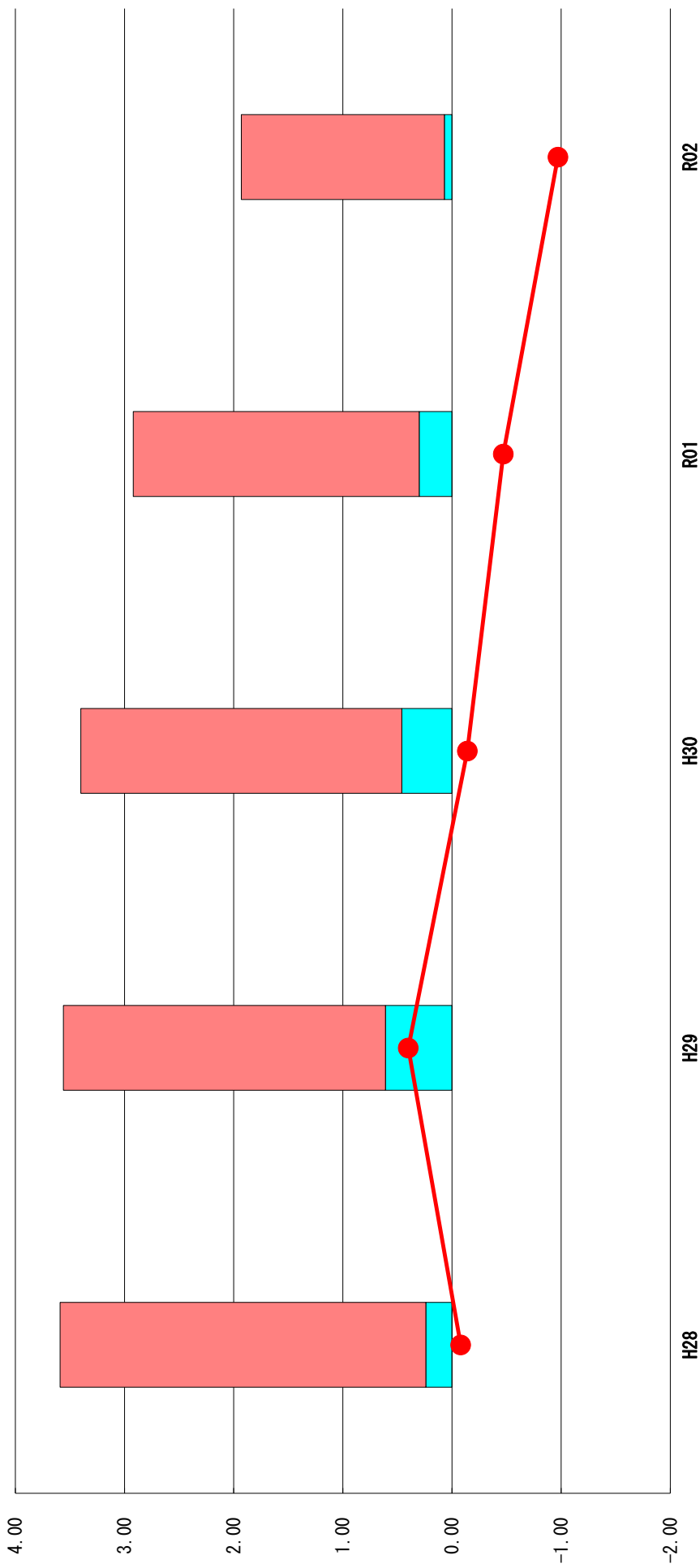
目的別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり683,388円であり、類似団体中高い方から6番目(類似団体加重平均は648,820円)となる。類似団体平均と比べて、教育費、民生費、公債費などが高い水準にあることが要因である。
 教育費は住民一人当たり102,382円であり、類似団体平均より10,898円高い。主な要因としては、市立の工業高等専門学校や大学などの教育施設を運営していることが挙げられる。令和2年度は、OGAスクール構想による校内LAN整備などにより歳出が増加したため、前年度と比較すると830円増となっている。
 民生費は、住民一人当たり216,219円であり、類似団体平均より16,708円高い。生活保護費が類似団体平均より32円高いことや、類似団体と比べて高齢化率が高く(類似団体中高い方より4.799ポイント高い)ことが主な要因である。令和2年度は「子育て世帯への臨時特別給付金」及び「ひとり暮らし高齢者臨時特別給付金」を支給したことなどにより、前年度と比較すると9,040円増加した。
 公債費は、性質別歳出決算分析表と同様、震災関連の市債償還による影響が大きくなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県神戸市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		3.35	2.95	2.94	2.62	1.86
実質収支額		0.24	0.61	0.46	0.30	0.07
実質単年度収支		▲ 0.08	0.40	▲ 0.14	▲ 0.47	▲ 0.97

分析欄

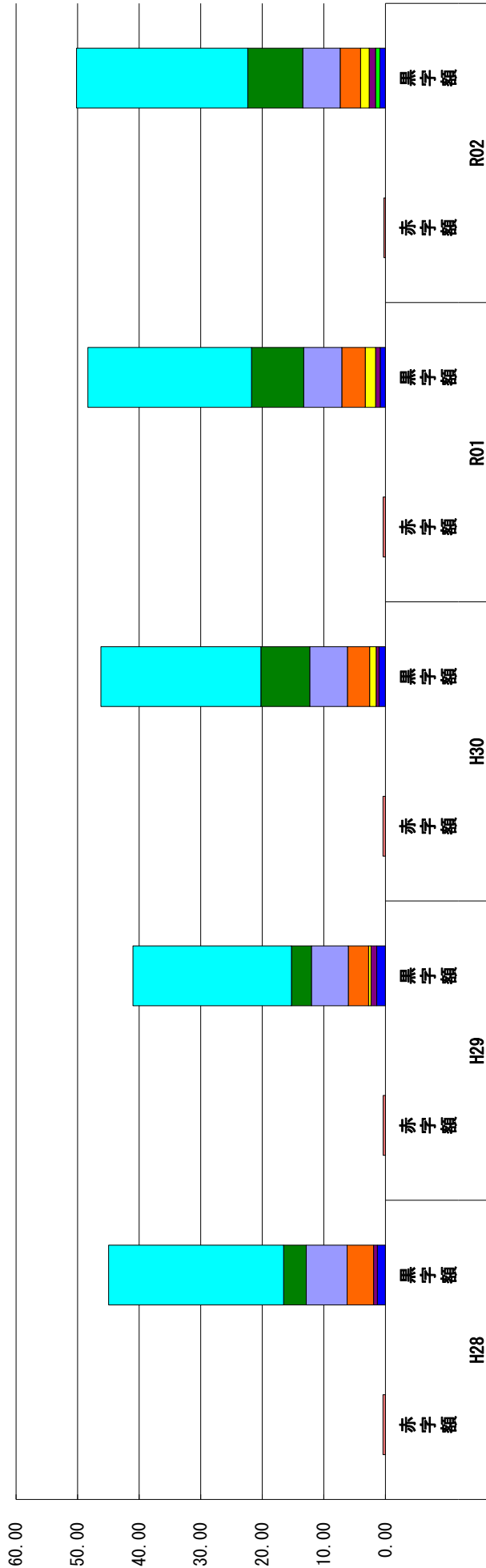
実質収支額については、職員総定数の削減や事務事業の見直しなど行財政改革の着実な取組みにより、継続的に黒字を確保している。
 実質単年度収支については、決算剰余金を全額取り崩したことや新型コロナウイルス感染症対応のために財政調整基金を取り崩したことなどにより、赤字となっている。
 なお、財政調整基金残高については、前述のとおり取崩しを行ったため、前年度比で減少している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県神戸市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
自動車事業会計		▲ 0.41	▲ 0.39	▲ 0.41	▲ 0.39	▲ 0.27
新都市整備事業会計		28.42	25.74	25.98	26.60	27.83
港湾事業会計		3.68	3.25	7.94	8.48	8.94
下水道事業会計		6.63	5.99	6.12	6.17	6.06
水道事業会計		4.31	3.29	3.61	3.82	3.33
高速鉄道事業会計		0.00	0.39	1.06	1.66	1.38
介護保険事業費		0.61	0.93	0.47	0.77	1.05
市街地再開発事業費		0.00	0.00	0.00	0.00	0.70
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.31	1.42	1.04	0.85	0.90

分析欄

少子高齢化の進行などに伴う乗車料収入の減少等の影響により、自動車事業会計においては依然として資金不足が生じているが、宅地造成事業を行う新都市整備事業会計や上下水道事業の会計などにおいて資金の剰余が生じており、連結実質赤字を確保している。自動車事業会計については、引き続き人件費の抑制などのコスト削減や、乗客増対策などの経営改善に取り組んでいく。

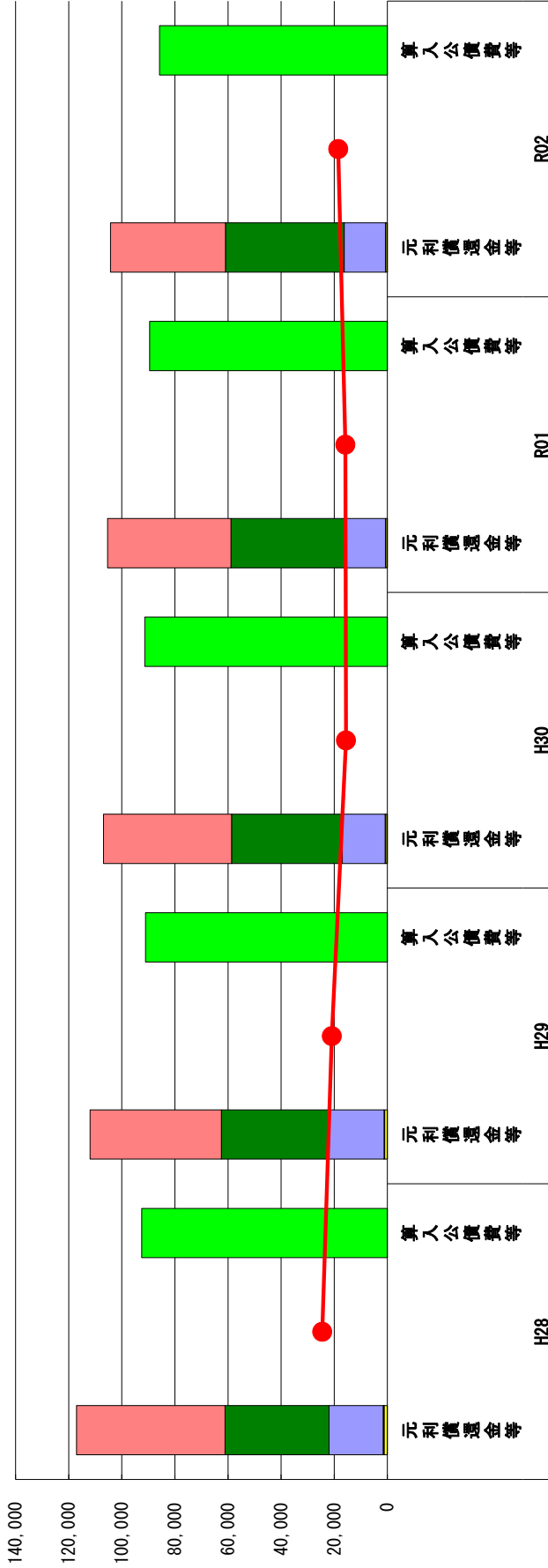
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

兵庫県神戸市

(百万円)



分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		55,919	49,469	48,267	46,454	43,314
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		39,169	40,483	41,708	42,879	44,716
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		20,375	20,752	16,106	15,259	15,527
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		301	234	234	161	144
債務負担行為に基づく支出額		1,263	1,033	599	587	579
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		92,522	91,085	91,358	89,541	85,784
(A) - (B)		24,505	20,886	15,556	15,799	18,496

分析欄
 令和2年度については、実質公債費比率の分子について、元利償還金等(A)は償還の進捗により約11億円減少したが、算入公債費等(B)が財源対策債等の償還終了により約38億円減少したことで、約27億円増加している。
 今後は「神戸市行財政改革2025」に基づき、財政健全化指標の適正な水準を維持しながら、将来世代に大きな負担を残さないことを基本とした健全で持続可能な財政運営をさらに加速させていく。

分析欄	年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等		174,703	184,219	196,151	207,321	221,201
減債基金積立相当額		167,439	175,290	190,387	202,033	209,013

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

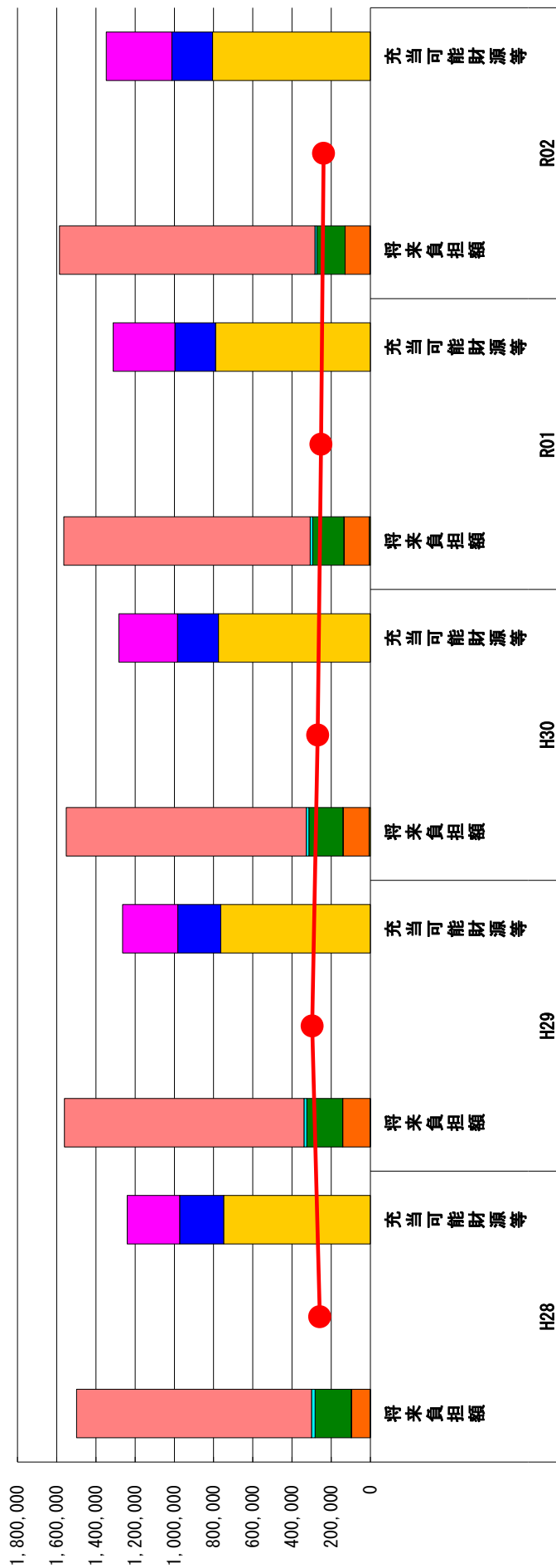
※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県神戸市

(百万円)



分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	1,198,275	1,222,264	1,224,023	1,256,347	1,302,898
債務負担行為に基づく支出予定額	18,055	14,140	13,746	12,625	9,266
公営企業債等繰入見込額	184,758	182,768	173,599	159,851	144,417
組合等負担等見込額	843	628	456	302	162
退職手当負担見込額	95,086	139,918	132,469	128,896	126,295
設立法人等の負債額等負担見込額	1,582	1,016	7,032	6,081	2,629
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	267,838	281,632	299,089	315,291	334,226
充当可能特定歳入	224,070	218,696	208,380	207,043	207,734
基準財政需要額算入見込額	748,640	763,524	775,260	789,859	804,996
(A) - (B)	258,050	296,882	288,595	251,909	238,712

分析欄

令和2年度は、一般会計等以外に係る地方債残高の減等に伴い「公営企業債等繰入見込額」が減少したことや、地方道路公社の将来収支見込みの改善に伴い、「設立法人の負債額等負担見込額」が減少したことなどにより、将来負担比率の分子は前年度に比べて約132億円減少している。

なお、近年は阪神・淡路大震災以降に整備した公共施設等の更新時期を迎えるなど、投資的経費が増加していることから、一般会計等に係る地方債の現在高は増加傾向にある。

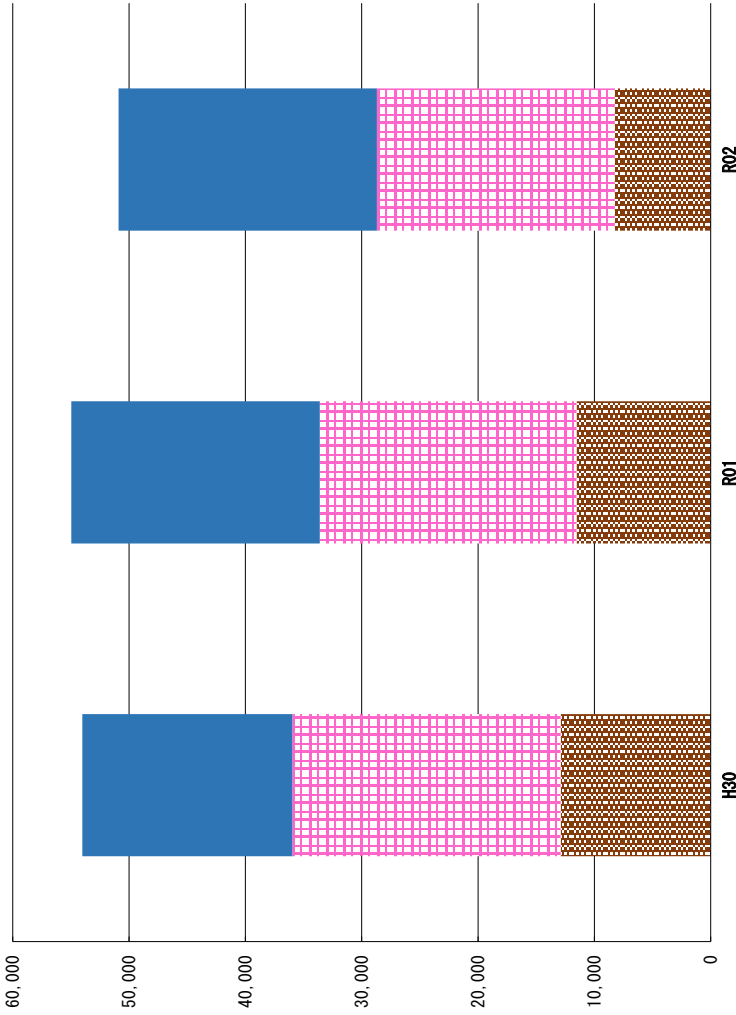
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県神戸市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		12,899	11,530	8,254
減債基金		23,060	22,073	20,439
その他特定目的基金		18,060	21,361	22,206
市営住宅敷金等積立基金		5,254	7,391	7,293
市民福祉振興等基金		1,959	1,794	1,699
留学生支援等基金		1,143	1,129	1,115
災害救助基金		0	1,000	1,000
公園緑地事業等基金		1,006	908	980
基金残高合計		54,018	54,964	50,899

基金全体

新型コロナウイルス感染症への対応により財政調整基金を取り崩したほか、減債基金の減少がある一方、その他特定目的基金にも主だった増加はなく、令和2年度末における基金全体としての残高は40億円の増となった。

(今後の方針)
短期的には減債基金や、まちづくり等基金の取崩しを予定しているため、基金全体として減少見込みであるが、中長期的には、災害などの将来の有事への備えや公共施設の老朽化への対応など将来必要となる財源を確保しながら、持続可能な財政運営を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)
新型コロナウイルス感染症対応により約46億円を取り崩したことにより減少。

(今後の方針)

・阪神淡路大震災にかかる復旧・復興事業の財源として取り崩したことにより平成7年度に枯渇したが、その後の行財政改革などにより約83億円まで残高を回復させた。
・政令指定都市平均水準（令和2年度決算：200億円程度）を目標として、適正な規模の確保に努めたい。

減債基金

(増減理由)
運用益を約15億円積み立てた一方で、約31億円を利子償還財源として取り崩したことにより減少。

(今後の方針)

・満期一括償還に備えた積立金を活用し、積極的な資金運用を行ってきたことや、行財政改革の取組みなどにより公債費充当財源を捻出してきたことから、基金運用益の助成額が相対的に少なく、残高が他の政令指定都市に比べて多くなっている。
・今後も資金の効率的な運用を行うとともに、公共施設の老朽化への対応や未来に向けた投資のための公債費充当財源として活用していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)
「市営住宅敷金等積立基金」・・・①市営住宅等の敷金の適正な管理・還付のため
②市営住宅の建替事業の財源に充てるため
「市民福祉振興等基金」・・・市民福祉の向上を目的とする事業の推進のため
「留学生支援等基金」・・・神戸市内の大学等において、留学し、又は研究する外国人留学生を支援し、もって隣外国との友好を推進するため
「災害救助基金」・・・災害救助法による救助に要する給与品の事前購入により備蓄物資とするため
「公園緑地事業等基金」・・・公園整備事業の推進や公園施設の管理及び運営、緑化の推進や緑地の保全及び育成等のため。
(増減理由)
・各種基金において、市有地売却等の財産収入の積立したことにより、全体として結果的に約8億円の残高増加となった。

(今後の方針)

・まちづくり等基金については、市街地再開発事業（都市計画事業）にかかると見込める公債費がピークを迎えていることから、令和3年度末残高は8億円程度となる見込みであるが、財産収入等の積立により令和4年度末においては20億円程度に増加する見込みである。
・特定目的基金全体については、将来的に活用が必要となる財源という点も見直し、適切に管理していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

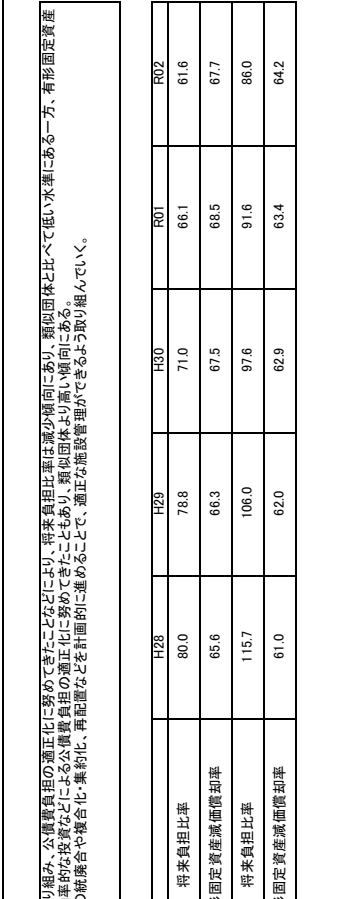
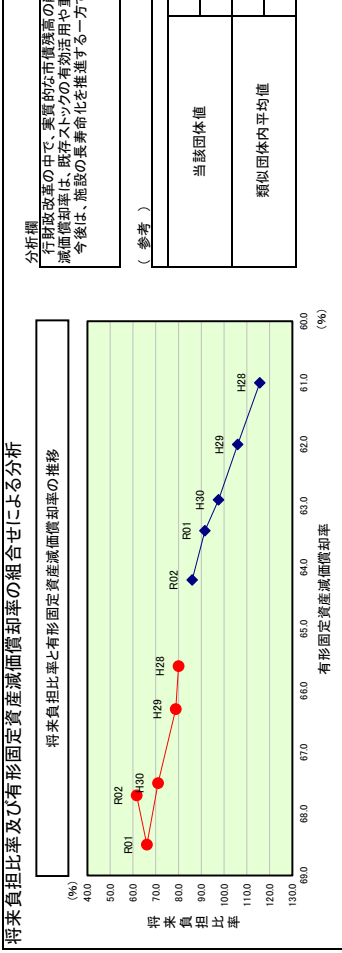
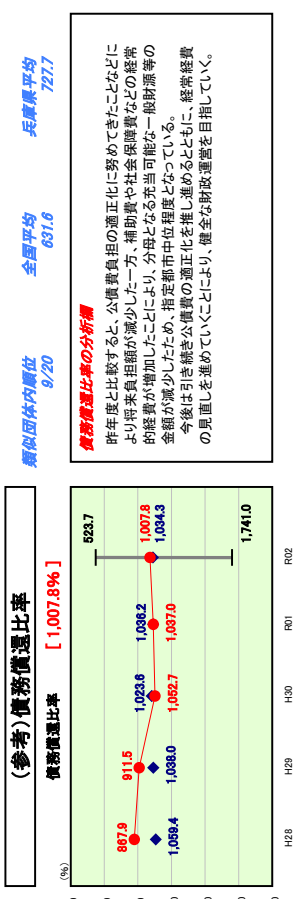
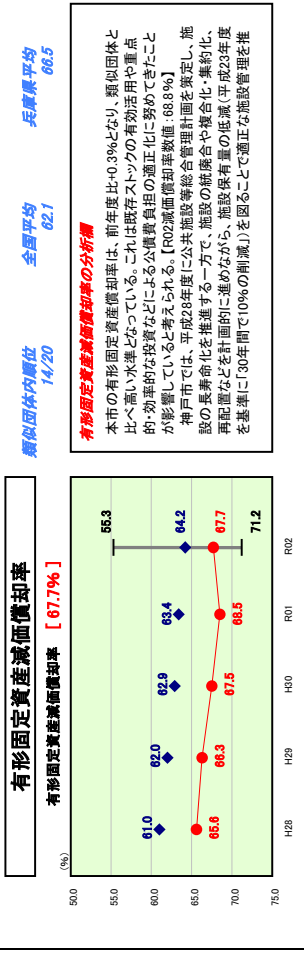
令和2年度

兵庫県神戸市

人口	1,526,835	人	(R3.1.1) 現在)
うち日本人	1,478,386	人	(R3.1.1) 現在)
面積	557.02	k.m ²	
産出総額	1,064,734,684	千円	
実質財政規模	1,043,420,488	千円	
標準財政規模	443,142,773	千円	
地方債残高	1,137,676,905	千円	

赤字比率	-	%
実質実質赤字比率	4.3	%
実質公債比率	61.6	%
将来負担比率	H29	政令市
(市町村年度別)	R01	政令市
	R02	政令市
	H30	政令市

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。若し類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を提示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断指標等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債比率、将来負担比率、実質公債比率、将来負担比率のグラフを掲載しない。
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び実質公債比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債比率の推移

年度	将来負担比率 (%)	実質公債比率 (%)
H28	1100	68.0
H29	1000	74.0
H30	900	74.0
R01	800	74.0
R02	700	74.0

(参考) 将来負担比率と実質公債比率の推移

年度	将来負担比率 (%)	実質公債比率 (%)
H28	80.0	66.3
H29	78.8	66.3
H30	71.0	67.5
R01	66.1	68.5
R02	61.6	67.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

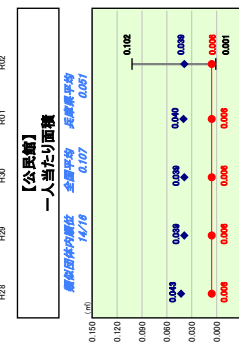
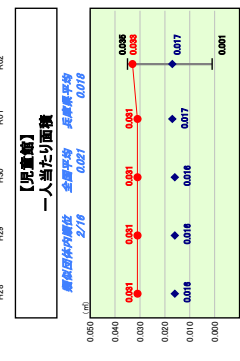
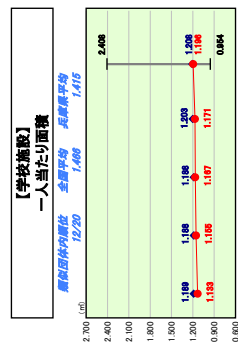
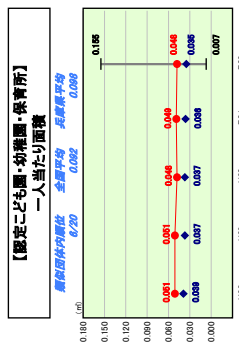
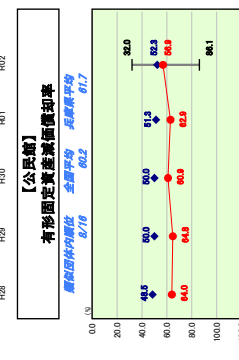
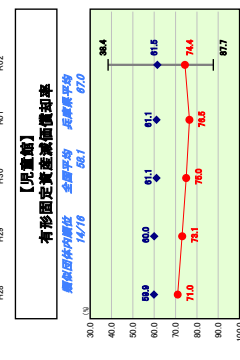
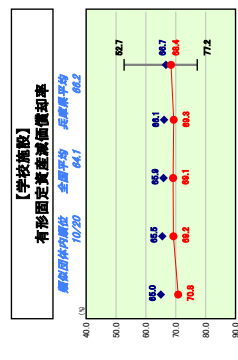
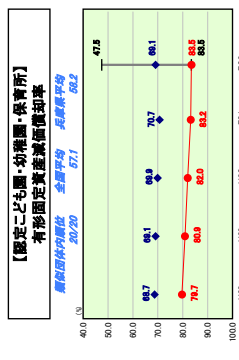
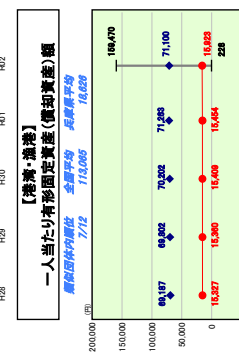
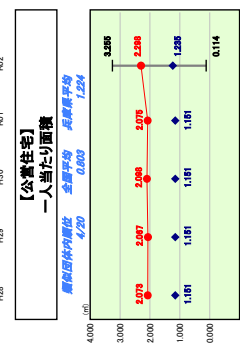
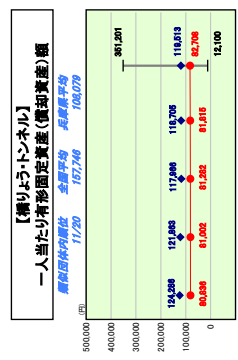
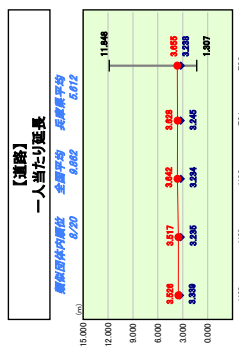
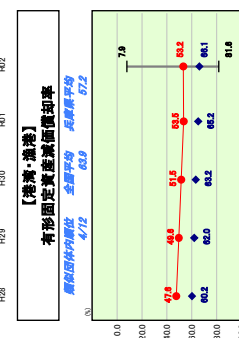
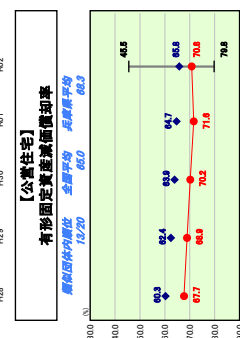
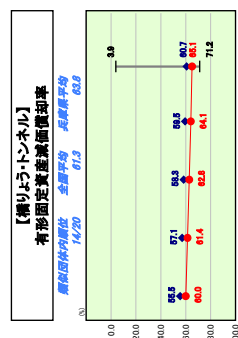
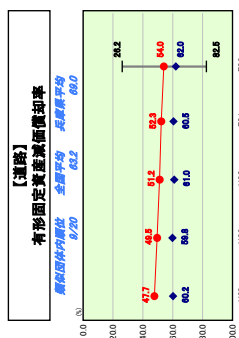
令和2年度 兵庫県神戸市

◆ 当該年度
◇ 前年度
△ 類似団体の平均値
□ 類似団体の標準偏差
■ 最大値及び最小値

人口	世帯数	男性	女性
1,829,895人	825,111世帯	925,771人	904,124人
1,759,691人	808,847世帯	909,521人	850,170人
61.6%	61.6%	61.6%	61.6%

項目	単価	単位
総人口	1,829,895	人
総世帯数	825,111	世帯
総人口	1,759,691	人
総世帯数	808,847	世帯
総人口	1,044,734	千円
総世帯数	489,689	千円
総人口	390,947	千円
総世帯数	165,672	千円
総人口	1,437,094,086	千円
総世帯数	689,446	千円

※ 市町村職員とは、人口および世帯数に基づき全国の市町村と同一グループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に調査されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内の地位、各年度平均、各年度平均は、令和2年度決算の統計である。また類似団体内の地位がない場合は、類似団体内の地位を参照しない。
 ※ 類似団体の数は、各年度の調査対象のあった団体に属するもの。



類似団体の分析

類似団体と比較して、特に認定こども園・幼稚園・保育所や公営住宅などで減価償却率が低くなっている。
 認定こども園・幼稚園・保育所については、特に幼稚園の有形固定資産減価償却率が低くなっている。神戸市では平成27年度に「子ども子育て支援新制度実施後の神戸市立幼稚園のあり方」を策定し、市街地における幼稚園の増補を適正化する観点から、令和2年度までに計画の閉園を進め、施設縮減の削減を図っている。また、平成29年度には幼稚園に於ける個別施設計画を策定しており、同計画に基づいて老朽化対策に取組んでいく。
 また、市営住宅については、平成23年度に策定した10年間の第2次市営住宅マネジメント計画に基づき、市営住宅の車庫・上階に取組んでいく。
 一方、道路については、舗装のひび割れや打ちかきを定量的に評価し、計画的かつ緊急性の高いものから順次道路修繕計画、また道路改良工事に合わせて計画的に舗装修繕を行っており、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にはあるものの全国平均を下回っている。今後も、引き続き

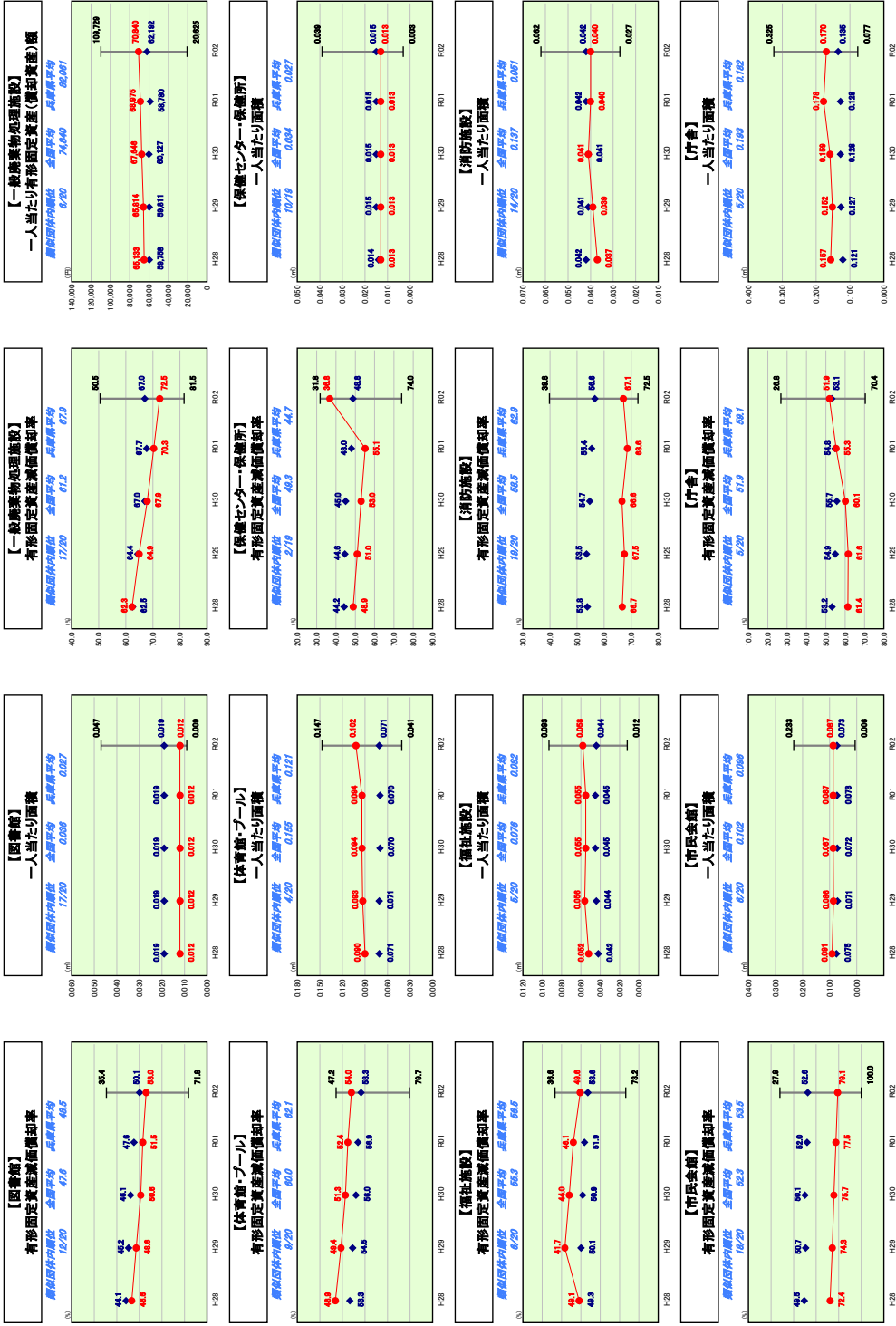
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県神戸市

◆ 当該年度 値
 ◆ 類似団体内年平均値
 ◆ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	1,026,386	人(02.1.1現在)
うち外国人	1,087	人(02.1.1現在)
面積	577.02	km ²
人口総数	1,044,754	千人
人口密度	1,045,420	人/km ²
世帯数	390,947	千戸
人口世帯比	145.16	人/世帯
地方財政状況	1,437,026,000	千円

※ 市町村総量とは、人口および産業構造率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同レグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で調査対象となった団体に関するもの。



削減情報の分析
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が特に高くなってきている施設は、消防施設、市民会館である。これらの施設類型では、耐用年数を経過又は経過しつつある老朽化した施設の割合が高くなっている。
 また、庁舎については、前年度まで減価償却率が高い水準となっていたが、令和5年度に新長田合同庁舎の供用が開始したことにより減価償却率が低下し、政令市中心部となった。削減情報の高い市民会館等については、現在、三宮再整備計画において神戸文化ホールの建設計画を進めているなど、老朽化した施設の更新を進めており、計画的な施設整備に取り組むとともに、施設の態様や適合理化、再配置などを計画的に進めることから適切な施設管理を実施していく。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村名	兵庫県 姫路市	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						財政健全化等	財政健全化等						
						総入総額	繰入総額						
						繰出総額	繰出総額						
						繰入繰出差引	繰入繰出差引						
						翌年度に繰越すべき財源	翌年度に繰越すべき財源						
						実質収支	実質収支						
						近畿	近畿						
						中部	中部						
						中部	中部						
						山脈	山脈						
						低開発	低開発						
						指数表選定	指数表選定						
						平成27年度調	平成27年度調						
						第1次	第1次						
						第2次	第2次						
						第3次	第3次						
						産業構造(※5)	産業構造(※5)						
						令和2年度調(人)	令和2年度調(人)						
						平成27年度調(人)	平成27年度調(人)						
						増減率(%)	増減率(%)						
						うち日本人(人)	うち日本人(人)						
						増減率(%)	増減率(%)						
						うち日本人(%)	うち日本人(%)						
						面積(km ²)	面積(km ²)						
						人口密度(人/km ²)	人口密度(人/km ²)						
						世帯数(世帯)	世帯数(世帯)						
						職員数(人)	職員数(人)						
						1人あたり平均 給料月額(円)	1人あたり平均 給料月額(円)						
						定数	定数						
						市区町村長	市区町村長						
						副市区町村長	副市区町村長						
						教育長	教育長						
						議会議長	議会議長						
						議会副議長	議会副議長						
						議会議員	議会議員						

一般会計等の一覧 項目	会計名	事業会計の一覧 項目	公営企業(法通)の一覧 項目	公営企業(法非通)の一覧 項目	委託名	委託名	区分	職員数 (人)	給料月額 (円)	1人あたり平均 給料月額(円)	区分	職別	1人あたり平均 給料月額(円)	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
																				一般会計
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険事業特別会計	(8) 水道事業会計	(11) 卸売市場事業特別会計																
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(6) 介護保険事業特別会計	(9) 下水道事業会計	(12) 加古川市外二市共有公営事業事務組合																
(3) 現学費振興事業特別会計		(7) 後期高齢者医療事業特別会計	(10) 都市開発整備事業会計	(13) 市川町外三ヶ市共有財産事務組合																
(4) 財政健全化調整特別会計				(14) 中播磨市施設事務組合																
				(15) 兵庫県競馬組合																
				(16) 姫路福崎斎苑施設事務組合																
				(17) くわさか環境事務組合																
				(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																
				(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																
				(20) 公財) 姫路市救急医療協会																
				(21) 公財) 姫路市中小企業共済センター																
				(22) 公財) 姫路・西はりま地産産業センター																
				(23) 一財) 姫路市まちづくり振興機構																
				(24) 姫路ウォーターターフフロント株																
				(25) アイシーエス姫路市ウェルフェア一機																
				(26) イーグレひめじ管理組																
				(27) 神姫ポートセンター																

(注) ※1: 経常収支比率(%)内の数値は、令和元年度は「繰入補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「繰入補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。地方公共団体は「繰入補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出している。
 ※3: 地方公共団体の損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、(百円)と「1人当たり給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「1人当たり給料月額(円)」として算出している。
 ※4: 増減率(%)の比率は、分母が不足している場合は、分母を100として算出している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母が不足している場合は、分母を100として算出している。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」に基づいて算出している。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方譲与税	96,684,619	32.7	89,674,946	75.8	84,939,134	87.9	1,197,671	普通税	84,939,134	87.9	84,939,134	87.9
地方譲与税	1,471,136	0.5	1,471,136	1.2	36,564,615	37.8	1,197,671	法定普通税	36,564,615	37.8	36,564,615	37.8
利子割交付金	87,056	0.0	87,056	0.1	886,923	0.9		市町村民税	886,923	0.9	886,923	0.9
相当割交付金	488,478	0.2	488,478	0.4	29,335,161	30.3	301,870	個人均等割	29,335,161	30.3	29,335,161	30.3
株式等譲渡所得割交付金	566,775	0.2	566,775	0.5	1,814,164	1.9	885,801	所得割	1,814,164	1.9	1,814,164	1.9
分離課税所得割交付金					4,528,367	4.7		法人均等割	4,528,367	4.7	4,528,367	4.7
分権課税所得割交付金					43,444,824	44.9		法人均等割	43,444,824	44.9	43,444,824	44.9
ゴルフ場利用税交付金	11,390,379	3.9	11,390,379	9.6	1,325,697	1.4		うち純固定資産税	1,325,697	1.4	1,325,697	1.4
ゴルフ場利用税交付金	41,874	0.0	41,874	0.0	3,603,998	3.7		うち自動車税	3,603,998	3.7	3,603,998	3.7
特別地方消費税交付金								軽自動車税				
自動車取得税交付金	79	0.0	79	0.0				市町村たばこ税				
軽油引取税交付金								純資産税				
自動車税軽減優待性割交付金	152,080	0.1	152,080	0.1				特別土地保有税				
法人事業税交付金	746,200	0.3	746,200	0.6				法定外普通税				
法人事業税交付金	635,889	0.2	635,889	0.5				目的税				
個人住民税減額補填特別交付金	521,745	0.2	521,745	0.4	11,745,485	12.1		法定外普通税				
自動車税減額補填特別交付金	71,049	0.0	71,049	0.1	19,069	0.0		入湯税	19,069	0.0	19,069	0.0
軽自動車税減額補填特別交付金	43,095	0.0	43,095	0.0	4,716,743	4.9		事業所税	4,716,743	4.9	4,716,743	4.9
地方交付税	12,982,889	4.4	11,879,878	10.0	7,009,673	7.3		都市計画税	7,009,673	7.3	7,009,673	7.3
普通交付税	11,879,878	4.0	11,879,878	10.0				水利地益税等				
特別交付税	1,103,011	0.4						法定外目的税				
震災復興特別交付税								旧法による税				
(一般財源計)	125,247,454	42.4	117,134,770	99.0	96,684,619	100.0	1,197,671	合計	96,684,619	100.0	96,684,619	100.0
交通安全対策特別交付金	107,907	0.0	107,907	0.1				徴収率(年)	99.2	99.2	99.2	99.2
分担料	1,133,529	0.4						(%)	96.6	96.6	96.6	96.6
使用料	4,171,460	1.4	904,246	0.8				令和2年度	96.6	96.6	96.6	96.6
手数料	1,004,002	0.3						令和元年度	99.2	99.2	99.2	99.2
国庫支出金	102,047,887	34.5						令和元年度	99.2	99.2	99.2	99.2
国庫支出金(特別区協議交付金)	6,970	0.0	6,970	0.0				国民健康保険事業会計の状況				
都道府県支出金	14,006,813	4.7	99,103	0.1				合計	30,210,227		1,258,076	
都道府県支出金	1,072,525	0.4						市町村民税	9,467,074		41,168	
寄附金	6,700,930	2.3						市町村民税	1,772,230		68,453	
繰入金	9,766,588	3.3						純固定資産税	249,039		107,011	
繰越金	3,902,911	1.3						公営事業等への繰出	13,615,086		1,258,076	
地方債	26,071,700	8.8						下水道	9,467,074		41,168	
うち減額補填債(特別分)								上水道	1,772,230		68,453	
うち繰上特別債								市場	249,039		107,011	
うち臨時財政対策債								その他	192,409		88	
歳入合計	295,486,337	100.0	118,375,022	100.0				国民健康保険	4,914,389		1	
								その他	13,615,086		335	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
議会議費	68,013,664	0.3			84,939,134	87.9	1,197,671	普通税	84,939,134	87.9	84,939,134	87.9
総務費	84,461,333	23.9			36,564,615	37.8	1,197,671	法定普通税	36,564,615	37.8	36,564,615	37.8
民生費	20,486,067	7.2			886,923	0.9		市町村民税	886,923	0.9	886,923	0.9
衛生費	1,170,745	0.1			29,335,161	30.3	301,870	個人均等割	29,335,161	30.3	29,335,161	30.3
労働費	3,301,765	1.2			1,814,164	1.9	885,801	所得割	1,814,164	1.9	1,814,164	1.9
農林水産業費	7,227,682	2.5			4,528,367	4.7		法人均等割	4,528,367	4.7	4,528,367	4.7
土木費	47,688,500	16.7			43,444,824	44.9		法人均等割	43,444,824	44.9	43,444,824	44.9
消防費	8,735,579	3.1			1,325,697	1.4		うち純固定資産税	1,325,697	1.4	1,325,697	1.4
教育費	24,457,205	8.6			3,603,998	3.7		うち自動車税	3,603,998	3.7	3,603,998	3.7
災害復興費	2,090	0.0						軽自動車税				
公債費	19,626,014	6.9						市町村たばこ税				
借入金								純資産税				
借入金								特別土地保有税				
借入金								法定外普通税				
借入金								目的税				
借入金								法定外普通税				
借入金								入湯税				
借入金								事業所税				
借入金								都市計画税				
借入金								水利地益税等				
借入金								法定外目的税				
借入金								旧法による税				
借入金								合計				
借入金								徴収率(年)				
借入金								(%)				
借入金								令和2年度				
借入金								令和元年度				
借入金								令和元年度				
借入金								国民健康保険事業会計の状況				
借入金								合計				
借入金								市町村民税				
借入金								市町村民税				
借入金								純固定資産税				
借入金								公営事業等への繰出				
借入金								下水道				
借入金								上水道				
借入金								市場				
借入金								その他				
借入金								国民健康保険				
借入金								その他				
借入金								歳入合計				

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 長岡真穂町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計, 2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険事業特別会計, 2 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 備考. Rows include 1 加古川市外二市共有公営事務組合, 2 市川町外三町共有財産事務組合, etc.

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの借入金, 当該団体からの借入金等, 当該団体からの借入金等, 一般会計等負担見込, 備考. Rows include 1 (公財)姫路市救急医療協会, 2 (公財)姫路市中小企業共済センター, etc.

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

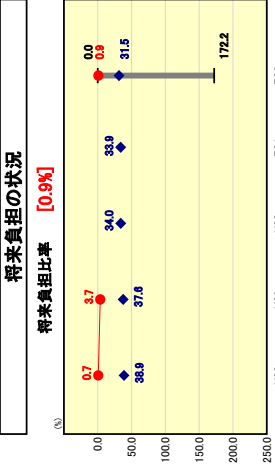
Complex table with multiple sections: 公債負債の状況, 将来負担の状況, 健全化判断比率, 実質公債費比率, etc. Includes sub-tables for debt ratios and future burden ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度 兵庫県姫路市

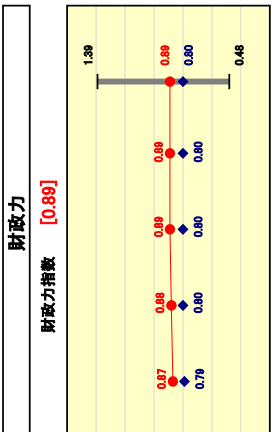
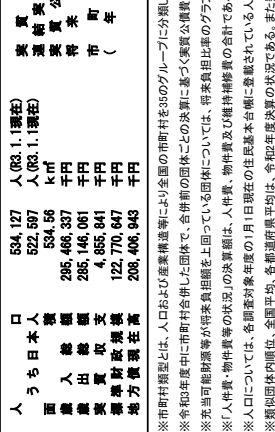
人口	584,127	人	082.1(順位)	差	-	%	当 該 団 体 値
うち日本人	522,697	人	082.1(順位)	差	-	%	類似団体内平均値
面積	534.96	km ²		差	2.9	%	郡次値及び重小値
歳入	295,466,337	千円		率	0.9	%	
歳入総額	4,855,841	千円	H28 中核市 R01 中核市				
歳入総取	122,770,647	千円	H28 中核市 R01 中核市				
歳入総取率	208,406,943	千円	H28 中核市 R01 中核市				
地方債発行		千円	H28 中核市 R01 中核市				

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体は類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき比率を算出した場合は、グラフを表現しない。
 ※充て可能財源等が特長負担額を上回っている団体については、寄与負担比率のグラフを表現しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均とは、令和2年度決算の状況であり、似た類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

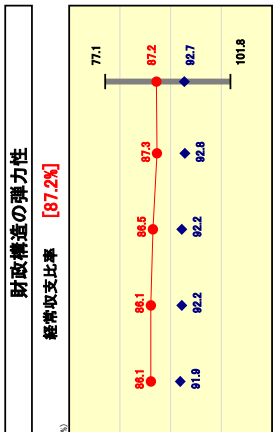
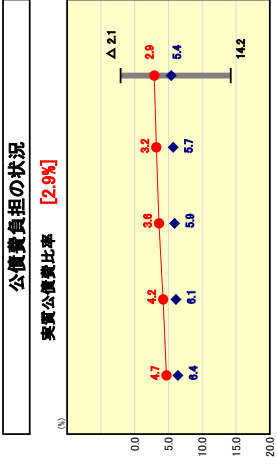


類似団体内順位
 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

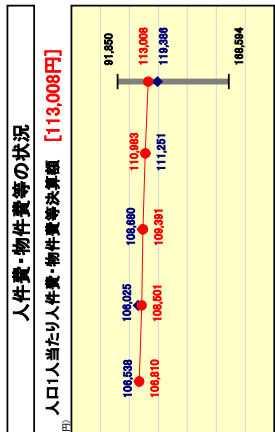
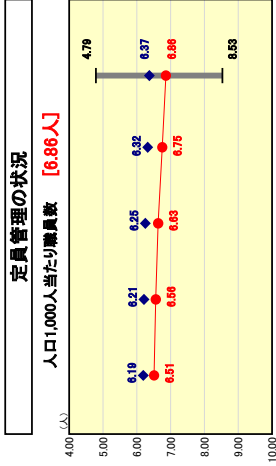
実質公債費比率
 0.7, 0.9, 3.7, 38.9, 37.6, 31.5, 172.2



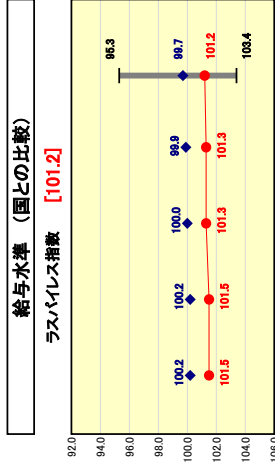
財政力指数の分析
 平成23年度以降、緩やかな回復基調が続いているが、平成30年度から令和2年度まで同数となっている。類似団体平均を上回る状況が続いているが、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による市税収入等一般財源の伸びは期待できないことから、今後七市町村構造改革のさらなる推進による経費削減・合理化を積極的に進めるとともに、税収等の取納率の向上や新たな自主財源確保に取り組む、健全な財政運営に努める。



経常収支比率の分析
 令和2年度においては、前年度より0.1ポイント改善している。市税や地方特例交付金等の減により分母である経常一般財源収入額が減少したが、物件費や公債費等の減により分子である経常経費充当一般財源の減がより大きかったことによる。類似団体に比較して良い数値が続いているものの、今後も社会保障関係経費の累積等により厳しい財政状況が懸念と予想されることから、財政構造の弾力性の維持のため、より積極的な行財政改革に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は、前年度より増加している。会計年度任用職員制度への移行により、物件費は賃金、共済費等が人件費に移行したため減少したが、人件費は新たに職員手当等も増となったことから、人件費・物件費等の総額は増となっている。今後は新たな施設の閉業に伴う管理運営費の増が見込まれることから、「姫路市定員適正化計画」に基づく定員管理の適正化を通じて、人件費・物件費等を総合管理計画に基づく施設管理の適正化を促進し、人件費・物件費を押し下げる経常経費の圧縮に努める。



類似団体内順位
 全国平均 24.9 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析
 前年度から5.8ポイント増加している。主な要因としては、アグリエひめじ整備や環境整備の発行により市債償還が増加したことに加え、アグリエひめじ整備や環境整備の財源確保等のため基金を取り崩したことによる。類似団体の平均を大きく下回っているものの、今後も大規模投資事業が予定されており、比率の悪化が懸念されることから、「姫路市行財政改革プラン2024」の目標値である令和6年度末時点が45%以下を達成できるように適正な財政運営に努める。

類似団体内順位
 全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析
 令和2年度においては、3か年平均では0.3ポイント改善し、2.9%となっている。これは、一般会計等の元利償還金が減少したことに加え、企業会計である下水道事業会計の地方債償還に充当する繰入金が増加したことによるものである。今後は大規模投資事業に係る市債償還の開始により元利償還金の増が見込まれることから、交付税措置のある有利な起債を活用する等、適正な起債発行を行い、「姫路市行財政改革プラン2024」の目標値である令和6年度末時点が6.5%以下を達成できるように適正な財政運営に努める。

類似団体内順位
 全国平均 8.16 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析
 類似団体を上回っている要因は、消防業務の事務委託(周辺3町)に伴う消防職員を始め、市立の高校、幼稚園教諭の教育公務員、技能労働職員が他都市と比較して多いためである。今後は「姫路市定員適正化計画(令和2~6年度)」に基づき、職種別構成の観点から職種ごとの職員数を見直し、令和7年度4月1日時点で総職員数が4,149人となるよう、適切な職員採用に努める。

類似団体内順位
 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

ラスベイス指数の分析
 平成20年度より、高水準となっている初任給基準の更直し、在職者の昇給抑制措置等に取り組んでいるが、類似団体平均を上回っている状況にある。引き続き、給料表の見直し、給与水準の上昇を抑える方向での昇給制度の見直しを実施するなどし、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

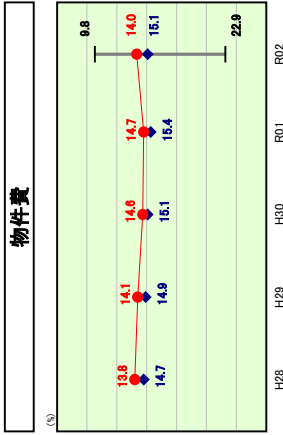
令和2年度

兵庫県姫路市

経常収支比率の分析

人口	534,127	人(R3.1.1現在)			
うち日本人	522,697	人(R3.1.1現在)			
面積	534.56	km ²			
産業	285,466,337	千円	2.9	%	
入出総額	285,146,061	千円	0.9	%	
実収支	4,855,841	千円			
経常収支	122,770,647	千円			
経常経費	208,406,943	千円			
地方債現在高					

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 25/60

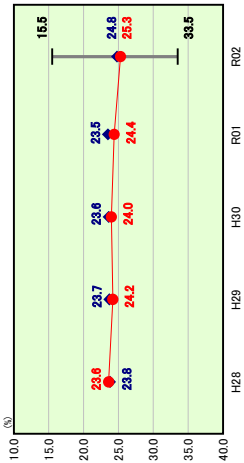
全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析簡

物件費に係る経常収支比率は14.0%で、前年度より0.7ポイント減少しているが、これは会計年度任用職員への移行に伴うものであり、一時的なものと考えられる。類似団体平均を11ポイント上回っているが、今後は老朽化による施設の維持管理コストの上昇や新たな施設の開設に伴う管理運営費の増が見込まれるため、姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、施設のあり方の見直しを進める。

人件費



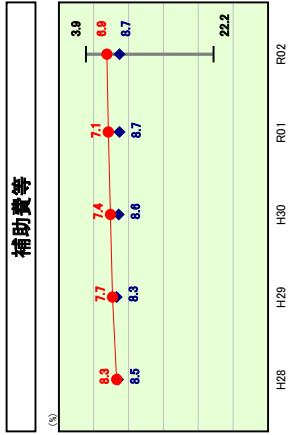
類似団体内順位 34/60

全国平均 22.6

兵庫県平均 22.5

人件費の分析簡

人件費総額は会計年度任用職員制度への移行等により前年度から増加しており、経常収支比率では前年度より0.9ポイント増加している。今後も姫路市定員適正化計画(令和2~6年度)に基づき、事務の見直しや民間委託等の取り組みを行うことで定員管理の適正化に努めるとともに、給与水準の適正化に向けた取り組みを実施し削減に努める。



類似団体内順位 20/60

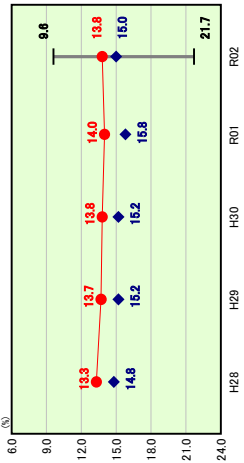
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析簡

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均と比べ低い状況が続いており、令和2年度は前年度と比べて0.2ポイント減少し、6.9%となっている。今後も行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効果等を精査し、公共公益性の観点から事業見直しを行うことにより、適正な給付に努める。

扶助費



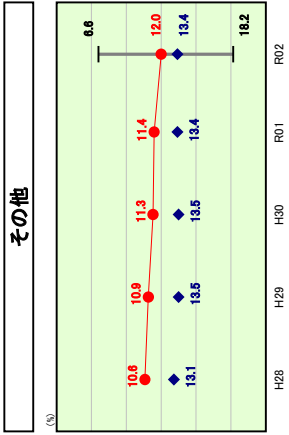
類似団体内順位 22/60

全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析簡

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べ低い状況が続いており、令和2年度は前年度と比べて0.2ポイント減少し、13.8%となっている。主な内訳としては、障害福祉、子ども子育て支援や生活保護等の社会保障施策であり、今後も社会保障関係費の増が見込まれるため、適正な給付に努める。



類似団体内順位 8/60

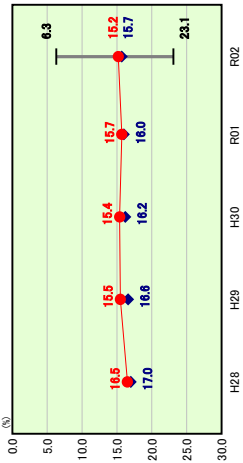
全国平均 12.9

兵庫県平均 12.5

その他の分析簡

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、前年度より0.6ポイント上昇している。これは主に、特別会計の国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療保険事業に対する繰入金が増加したことによる。繰入金については、今後も社会保障関係経費の増に伴う増加が見込まれることから、将来の財政運営に影響を及ぼさないよう経費削減、合理化を積極的に行い、健全な財政運営に努める。

公債費



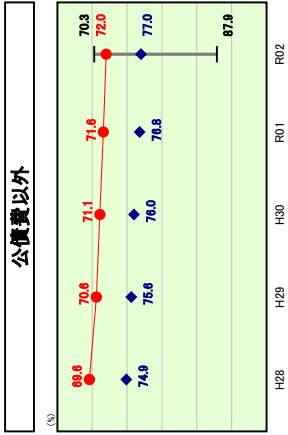
類似団体内順位 26/60

全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析簡

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も大規模投資事業の実施により地方債残高の増加が見込まれるが、臨時財政対策債や令和7年度まで事業期間が延長された緊急防災・減災事業債など、交付税措置のある有利な起債を活用するなど適正な起債発行に努める。



類似団体内順位 6/60

全国平均 76.9

兵庫県平均 76.8

公債費以外の分析簡

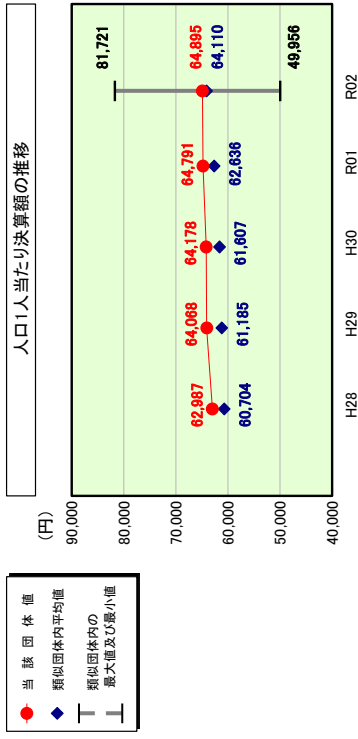
公債費以外の経費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度より0.4ポイント増加している。主な要因として、会計年度任用職員への移行による人件費の増や、社会保障関係経費の増に伴う介護保険事業特別会計等に対する繰出金の増が挙げられる。今後も行財政改革を進め、経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

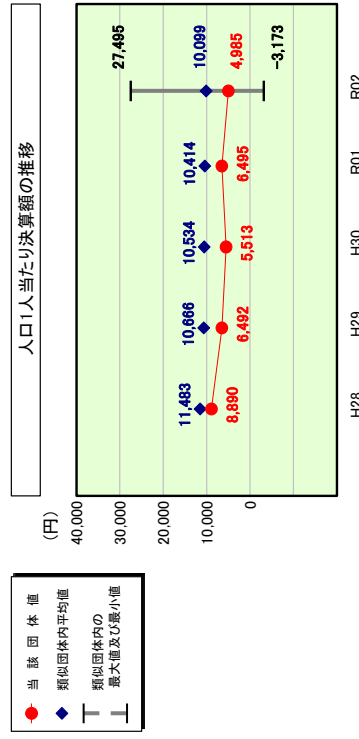
兵庫県姫路市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	35,130,578	65,772	62,265	5.6
一部事務組合負担金(補助費等)	96,496	181	1,645	▲ 89.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	209,274	384	688	▲ 44.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び貸付金)	2,820	5	24	▲ 79.2
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	620,638	1,162	2,006	▲ 42.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	765,062	1,432	1,357	5.5
▲退職金	2,158,586	▲ 4,041	▲ 3,875	4.3
合計	34,662,282	64,895	64,110	1.2

参考

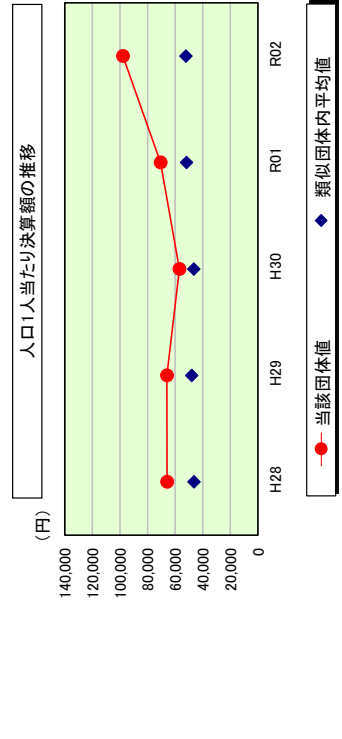
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.86	6.37	0.49
ラスバイレス指数	101.2	99.7	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	19,620,634	36,794	36,503	0.6
満期不足額を考慮して算出した額	-	-	3	-
短期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	168,333	315	76	314.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,419,095	8,273	8,582	▲ 3.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	43,063	81	400	▲ 79.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	247,278	463	747	▲ 38.0
一時借入金利息	179	0	2	▲ 100.0
▲特定財源の額 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 3,904,011	▲ 7,309	▲ 7,844	▲ 6.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 17,931,914	▲ 33,572	▲ 28,367	18.3
合計	2,662,657	4,985	10,099	▲ 50.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	35,544,005	65,822	5.3	46,395	▲ 8.8	14.1
うち単独分	23,447,358	43,421	0.3	26,304	▲ 5.4	5.1
H29	35,562,489	66,041	48,088	48,088	3.6	▲ 3.3
うち単独分	24,447,001	45,399	4.6	25,183	▲ 4.3	8.9
H30	30,563,057	45,399	▲ 13.8	46,457	▲ 3.4	▲ 10.4
うち単独分	20,212,203	37,632	▲ 17.1	24,020	▲ 4.6	▲ 12.5
R01	37,825,923	24,000	51,849	51,849	11.6	12.4
うち単独分	27,891,405	42,709	3.5	26,326	0.7	3.0
R02	37,825,923	42,709	52,191	52,191	0.7	38.0
うち単独分	31,061,663	36.2	34.4	34.4	1.8	34.4
過去5年間平均	38,354,916	71,444	48,996	48,996	0.7	10.2
うち単独分	24,411,926	45,463	7.4	25,728	▲ 0.6	8.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

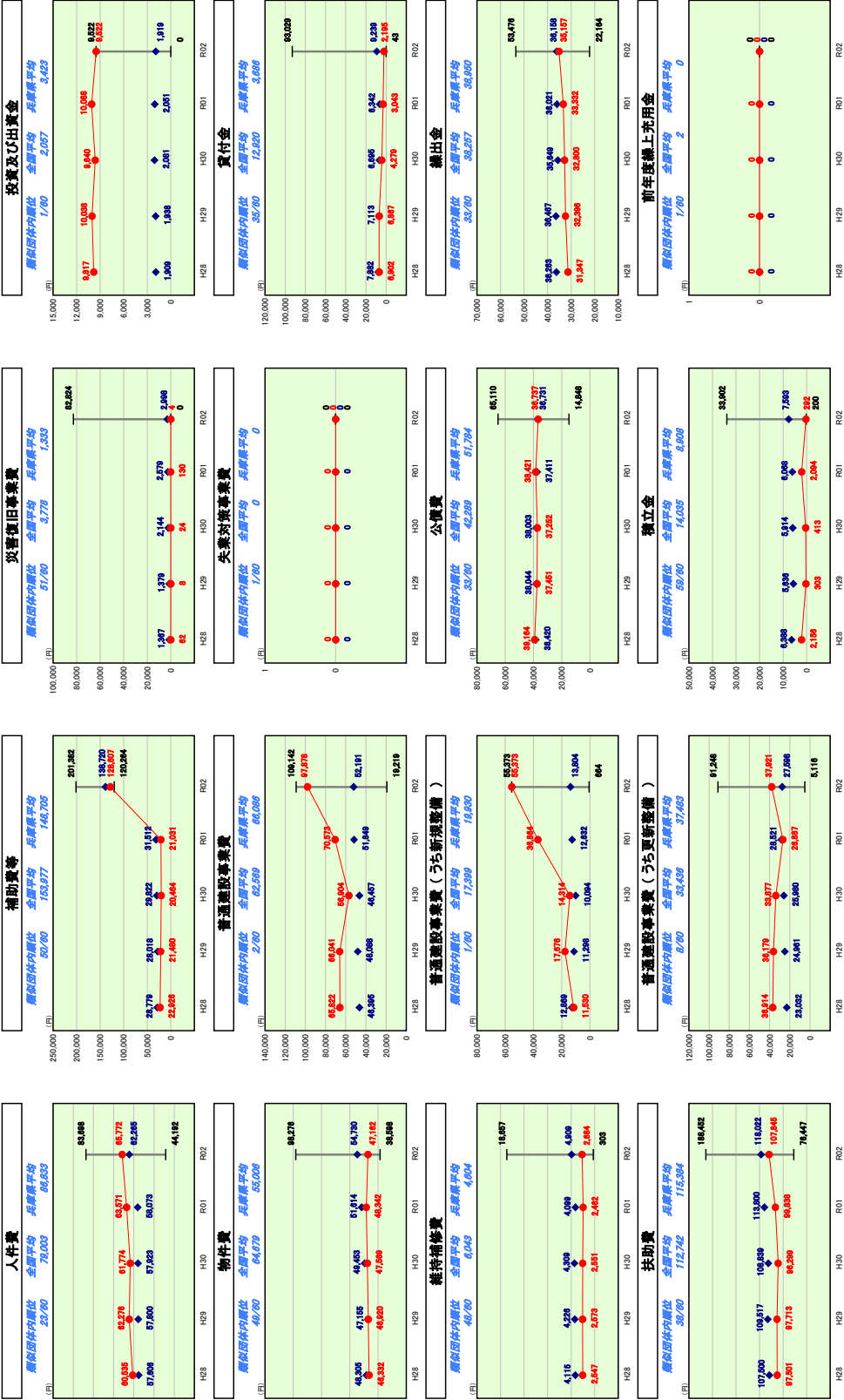
令和2年度 兵庫県姫路市

人口	534,127人(03.1.1現在)	増減	-	%
うち日本人	522,697人(03.1.1現在)	増減	2.9	%
外国人	11,430人	増減	0.3	%
世帯数	285,486世帯	増減	-	%
世帯員数	285,146人	増減	-	%
世帯員数/世帯	122,370人	増減	-	%
地方費総額	208,406,948千円	増減	-	%

当年度団体値	◆
類似団体平均値	●
類似団体の最小値	▲
類似団体の最大値	▽

※ 市町村型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を9のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況ではない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況ではない場合、類似団体内順位を表示しない。



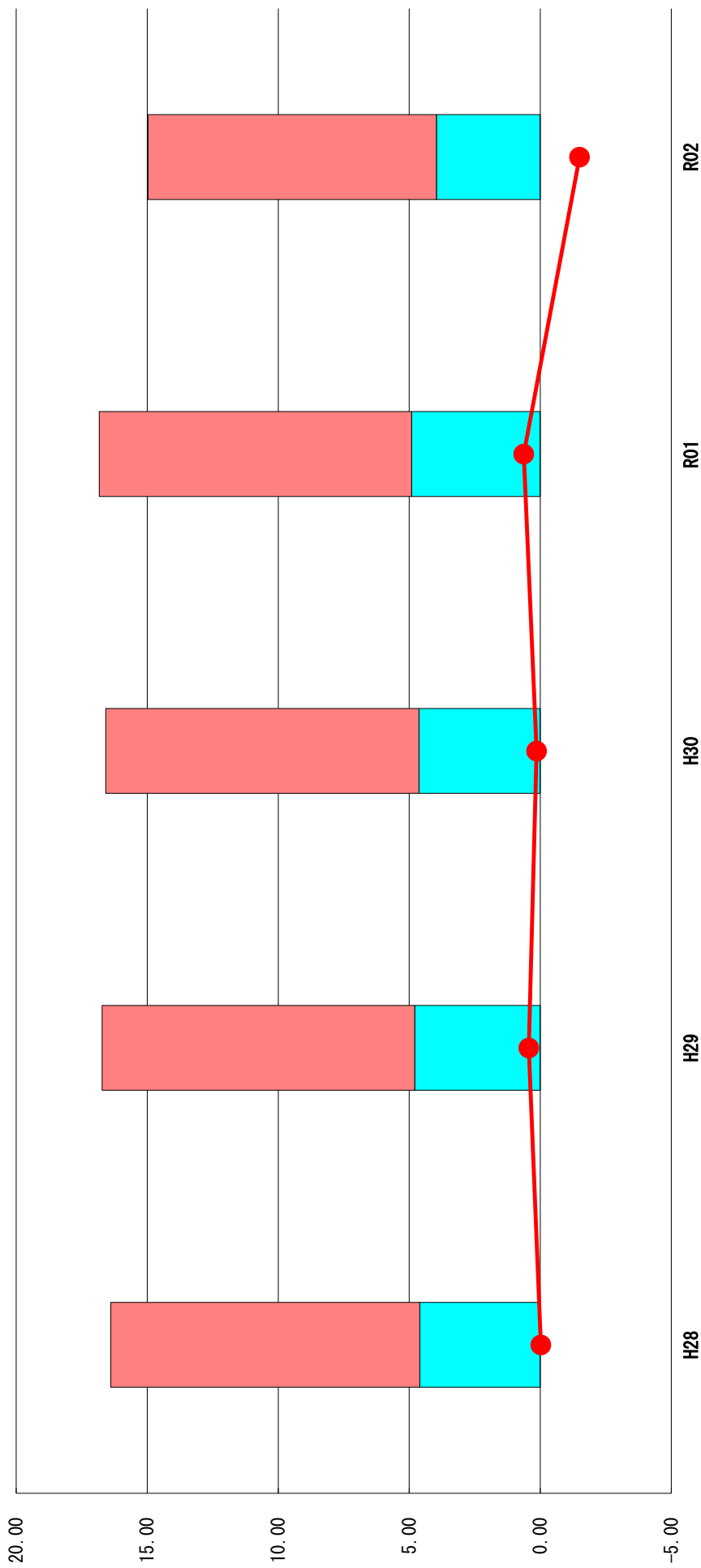
性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり533,855円となっており、人件費、普通建設事業、投資及び出資金などで類似団体平均を上回っている。一方、人件費、普通建設事業、投資及び出資金などは住民一人当たり7,772円となっており、人件費については住民一人当たり1,657,772円となっており、総計の負担は、総計の負担に比べて、普通建設事業については住民一人当たり9,529円となっており、水運事業、下水道事業の投資的経費に係る歳出について、一部を出資金として負担しているのが主な要因である。
 補助費については住民一人当たり107,845円、補助費等については住民一人当たり128,607円となっており、現在のところ類似団体平均を下回っている。扶助費については、今後社会保険関係経費の増が懸念される。補助費等については、令和2年度は特別定額給付金の支給により前年度より大幅な増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県姫路市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		11.79	11.93	11.95	11.92	11.01
実質収支額		4.60	4.79	4.63	4.91	3.96
実質単年度収支		▲ 0.02	0.44	0.14	0.63	▲ 1.50

分析欄

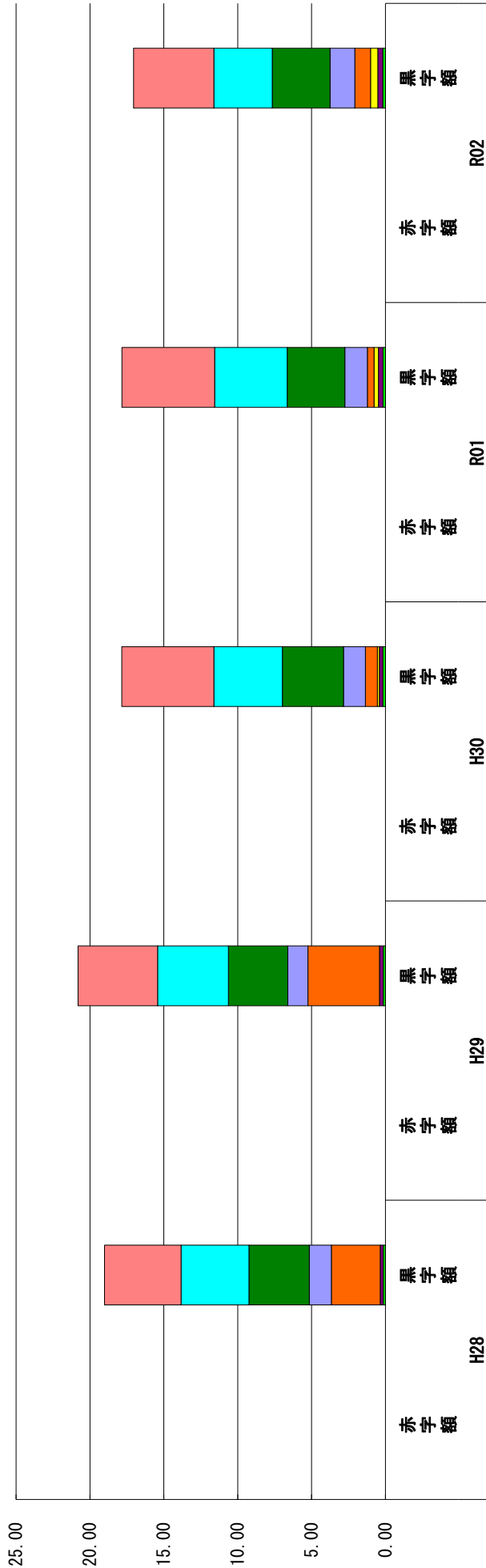
昭和43年度以降53年連続の黒字となり、実質収支比率は前年度から0.95ポイント減少し3.96%となった。財政調整基金残高は、令和2年度において基金残高が対前年度比5.55% (7.9億円)の減となり、標準財政規模が2.23% (26.8億円)の増となったため、比率は11.01%で前年度から0.91ポイント減となっている。実質単年度収支は平成28年度以来、4年ぶりの赤字となった。今後も持続可能な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県姫路市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H28	H29	H30	R01	R02
会計					
水道事業会計	5.18	5.39	6.24	6.28	5.44
一般会計	4.59	4.79	4.63	4.91	3.95
都市開発整備事業会計	4.09	4.02	4.14	3.90	3.91
下水道事業会計	1.49	1.36	1.48	1.53	1.68
国民健康保険事業特別会計	3.31	4.85	0.81	0.45	1.06
介護保険事業特別会計	0.00	0.00	0.14	0.29	0.49
卸売市場事業特別会計	0.20	0.25	0.23	0.31	0.34
後期高齢者医療事業特別会計	0.15	0.15	0.18	0.17	0.18
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は、平成19年度の制度創設以来、全会計において実質赤字額及び資金不足額が発生していないため、算出されていない。
 個別会計ごとでは、平成23年度まで赤字会計であった駐車場事業特別会計が廃止されたことにより、平成24年度以降は実質赤字額及び資金不足額が発生していない。
 今後も対象会計それぞれについて赤字決算とならないよう、引き続き健全な財政運営に努める。

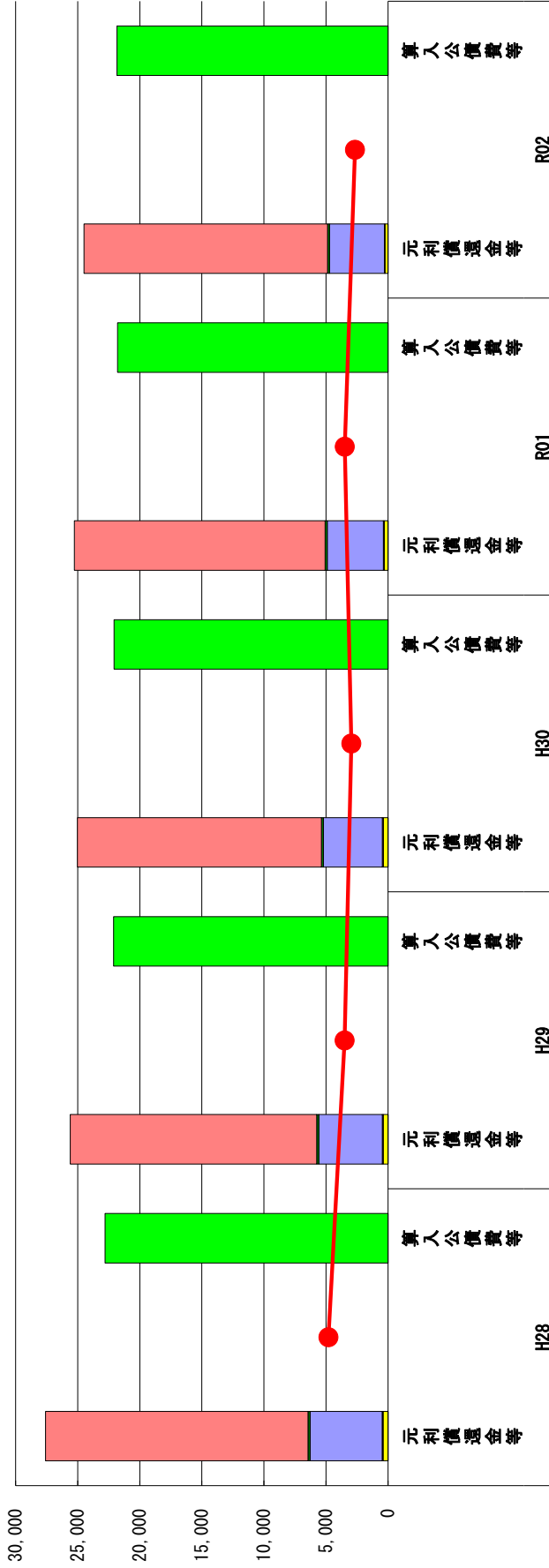
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県姫路市

(百万円)



分析概
 実質公債費比率は、3か年平均では前年度から0.3ポイント改善し、2.9%、単年度では前年度の3.4%から0.9ポイント改善し、2.5%となっている。
 対前年度比較について、分子では、一般会計等の元利償還金が減となった他、下水道事業債の償還が進んだことで公営企業債の元利償還金も減となった。分母では、標準税収入が増となった。
 今後「姫路行財政改革プラン2024」の目標値である令和6年度末時点で6.5%以下を達成できるように適正な財政運営に努める。

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		21,146	19,854	19,658	20,198	19,621
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		168	168	168	168	168
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,810	5,114	4,745	4,526	4,419
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		75	75	75	75	43
債務負担行為に基づく支出額		395	387	379	298	247
一時借入金の利子		2	2	2	2	0
算入公債費等		22,795	22,104	22,067	21,786	21,837
(A) - (B)		4,801	3,496	2,960	3,481	2,661

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

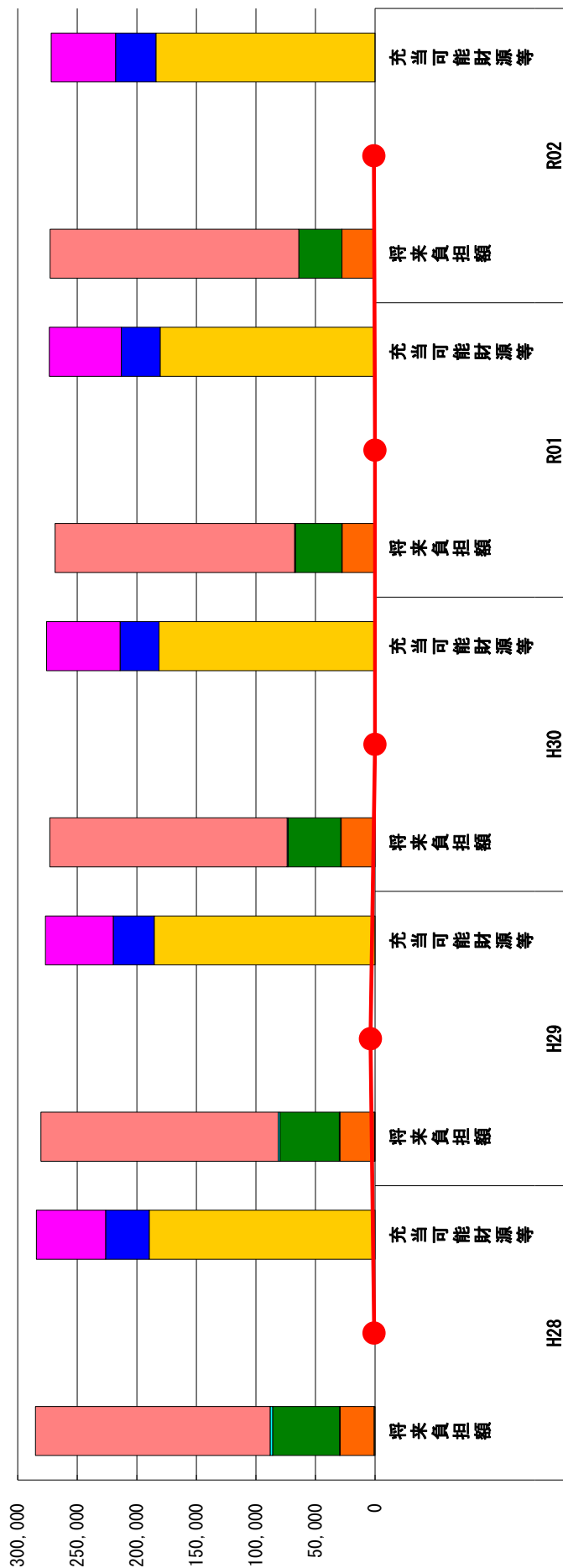
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県姫路市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	197,036	199,200	199,283	201,105	208,796
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,124	1,503	882	610	-
	公営企業債等繰入見込額	56,187	49,812	44,090	38,981	36,173
	組合等負債等見込額	495	424	353	281	24
	退職手当負担見込額	28,375	28,913	28,040	27,650	27,839
	設立法人等の負債額等負担見込額	919	674	475	11	12
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	58,165	56,884	61,781	60,479	53,946
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	36,635	34,341	32,648	32,489	33,923
	基準財政需要額算入見込額	189,583	185,464	181,394	180,500	184,013
(A)-(B)	将来負担比率の分子	753	3,836	▲ 2,699	▲ 4,831	961

分析欄

前年度から5.8ポイント増加し、0.9%となっている。主な要因としては、分子ではアクリエひめじ整備や減収補填債の発行により地方債の現在高が増ったこと、分母ではアクリエひめじ整備や緊急経済対策の財源確保等のため基金を取り崩したことにより基金残高が減となったことが挙げられる。

今後も大規模投資事業が予定されており、比率の悪化が懸念されることから、「姫路市財政改革プラン2024」の目標値である令和6年度末時点で45%以下を達成できるよう適正な財政運営に努める。

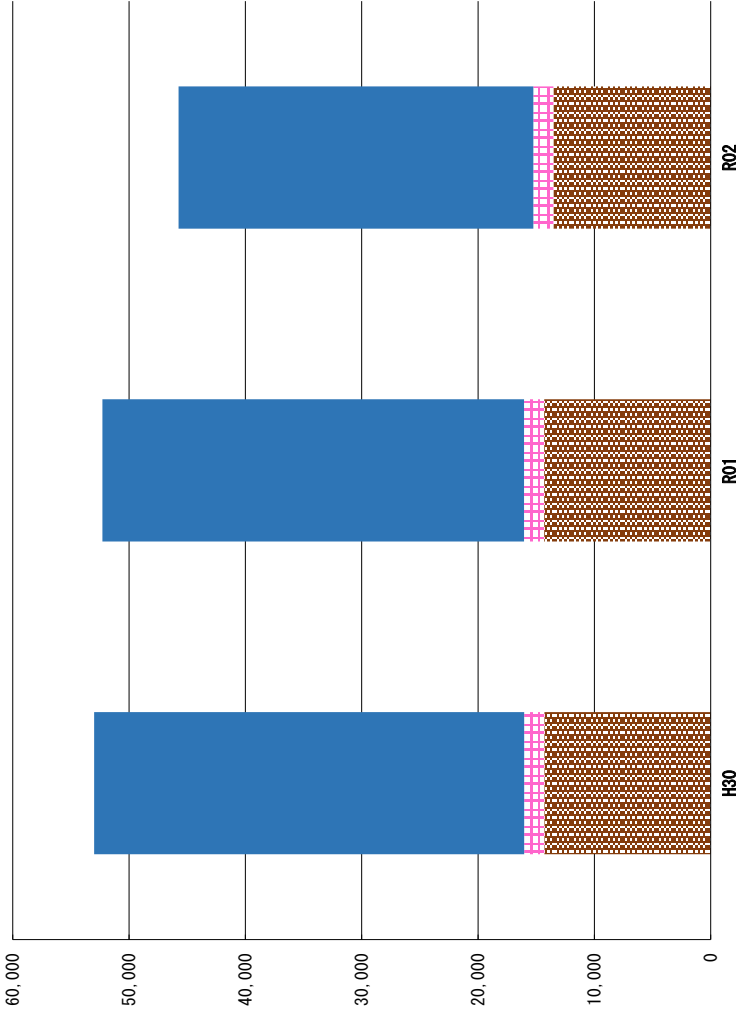
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県姫路市

(百万円)



基金全体

(増減理由)
 ・令和2年度末の基金残高は、普通会計で457.5億円となり、前年度から65.5億円の減少となっている。
 ・これは、新型コロナウイルス感染症対策に伴う緊急経済対策の実施等により財源が不足したため、財政調整基金を8億円取り崩した他、アクリエひめじ整備事業の進捗により21世紀都市創造基金を55.6億円取り崩したことが主な要因である。

(今後の方針)

・市税の減収や大規模災害などの不測の事態に備えるとともに、今後の財政需要の増大にも対応できるよう一定規模の残高を確保していく。

財政調整基金

(増減理由)

・令和2年度の基金残高は、135.2億円となり、前年度から7.9億円の減少となっている。
 ・これは、新型コロナウイルス感染症対策に伴う緊急経済対策の実施等により財源が不足したため、8億円取り崩したことによる。

(今後の方針)

・景気後退による市税の大幅な減収や、大規模災害の発生など不測の事態に備えるため、一定規模の残高を確保しておく必要があり、行財政改革を推進して収支改善の取組を進めていく。

減債基金

(増減理由)

・令和2年度の基金残高は、1.7億円となり、前年度から47万円の増加となっている。
 ・これは、基金運用利子を積み立てたことによる。

(今後の方針)

・今後の金利変動等の公債買の償還リスクに備えるため、一定規模の残高を確保しておく必要があり、行財政改革を推進して収支改善の取組を進めていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・21世紀都市創造基金：都市機能の高度化に資する拠点施設を整備する。
 ・特別会計等財政健全化調整基金：特別会計等の財政の健全な運営及び業務効率の計画的な解消に資する。
 ・地域振興基金：市民の連携の強化及び地域の振興を図る。
 ・愛の基金：障害者、高齢者等の福祉の増進を図るとともに、福祉ボランティア活動の振興を図る。
 ・緑化基金：本市の緑化を推進するとともに、市民の緑化に対する意識の高揚を図る。

(増減理由)

・21世紀都市創造基金：アクリエひめじ整備の財源として、55.6億円を取り崩したことによる。
 ・特別会計等財政健全化調整基金：財政健全化特別会計への繰入金として、1.5億円を取り崩したことによる。

(今後の方針)

・その他特定目的基金全体：公共施設の整備や多額の負担が課せられる特定の財政支出に備えるため、一定規模の残高を確保していく。

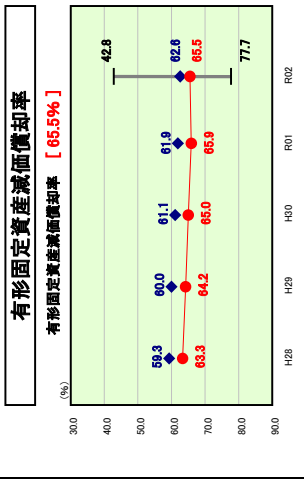
(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県姫路市

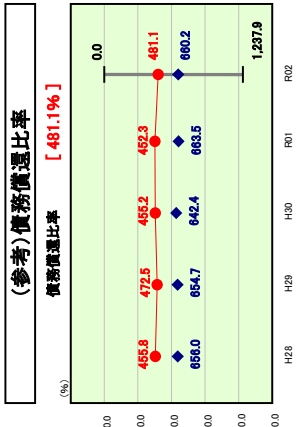
人口	584,127	人	(R3.1.現在)
うち日本人	522,897	人	(R3.1.現在)
面積	534.56	k㎡	
歳入	295,486,337	千円	
歳出	285,146,081	千円	
実収支	4,855,841	千円	
標準財政規模	122,770,647	千円	
地方債残存額	208,406,943	千円	

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。若し類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を明示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、実質公債費比率、将来負担比率等を表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



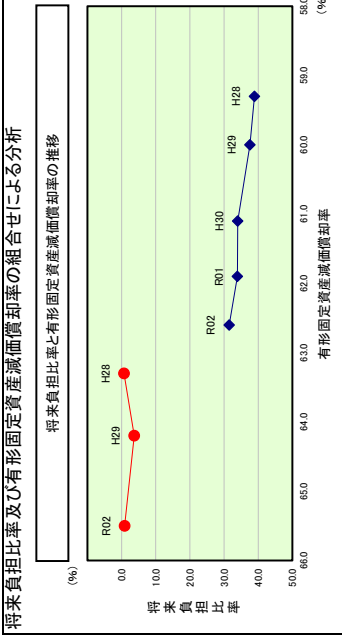
有形固定資産減価償却率の分析欄

平成27年度に算定した姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化など施設の特性に応じた老朽化対策を進めているが、多くの施設が昭和40～50年代にかけて建設されているため、有形固定資産減価償却率については、類似団体内平均より上回っていると考えられる。類似団体内平均に近づいたものの、引き続き老朽化対策について計画的に取り組み必要がある。



債務償還比率の分析欄

債務償還比率は全国平均及び県平均を下回っており、債務の経済的取支に対する負担は比較的少ないといえる。一方で有形固定資産減価償却率は全国及び類似団体内平均を上回っているなど、老朽化対策に伴う投資的経費の増大が今後見込まれること、また、手廻山中央公園の再整備など、大規模投資の執行が控えていることから、今後当該数値の増加が予想される。

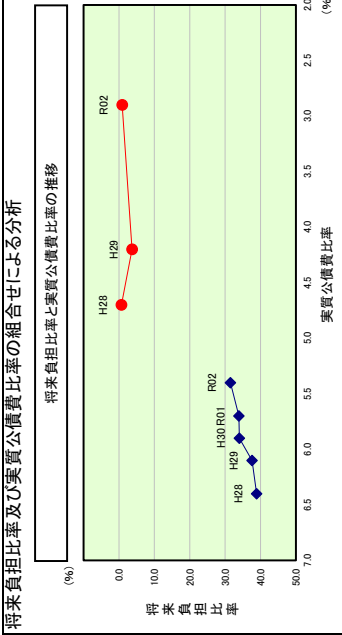


分析欄

将来負担比率については類似団体内平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率はこれを上回っている。既存施設の老朽化が速く進んでおり、対策について計画的に取り組み必要がある。また、本市においては今後、手廻山中央公園の再整備など、大規模投資事業の執行が控えていることから、これまで以上にコストの削減と公共事業の平準化を図り、公共施設の適正管理に努める必要がある。

(参考)

将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
有形固定資産減価償却率	0.7	3.7	-	-	0.9
将来負担比率	63.3	64.2	65.0	65.9	65.5
有形固定資産減価償却率	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
有形固定資産減価償却率	59.3	60.0	61.1	61.9	62.6



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに、本市は類似団体内平均を下回っており、現時点においては地方債の現在償還などが負担に圧迫する見込みは少ないと考えられる。しかし、今後は既存施設の老朽化対策や大規模投資事業の実施により、地方債の発行額の増加が見込まれることから、将来世代への過度な負担の先送りを行わず、適正な財政運営に努める必要がある。

(参考)

将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
実質公債費比率	0.7	3.7	-	-	0.9
将来負担比率	4.7	4.2	3.6	3.2	2.9
実質公債費比率	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
実質公債費比率	6.4	6.1	5.9	5.7	5.4

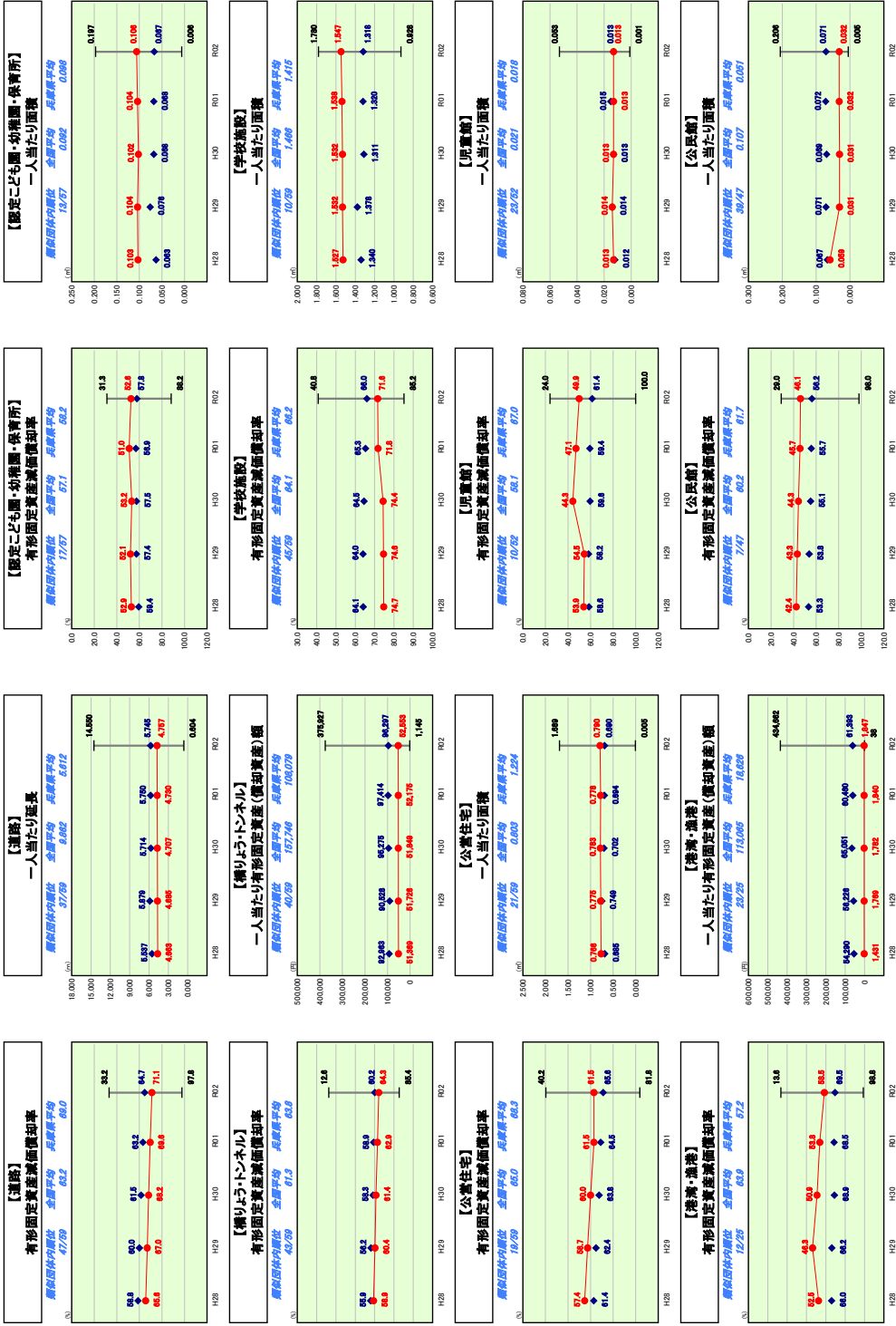
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度 兵庫県姫路市

- ◆ 当該市町
- ◇ 類似団体内平均値
- △ 類似団体のうち最大値及び最小値

人口	世帯数	人口100人当たりの世帯数	人口100人当たりの面積
824,127	198,111	2.1	100%
524,556	147,407	2.1	100%
295,463,337	74,000	4.0	100%
295,146,081	74,000	4.0	100%
4,956,941	1,200	4.1	100%
295,463,337	74,000	4.0	100%
295,463,337	74,000	4.0	100%

※ 市町村施設とは、人口および産業構造率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き算出されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度調査の結果である。また類似団体内平均値は、類似団体内平均値を示している。
 ※ 類似団体間差の範囲は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



調査情報の分析
 本市においては、公共建築物のうち、学校施設の有形固定資産減価償却率が増加傾向にあり、数値の動きも大きい。現在老朽化対策として施設の本修繕等工事に取り組んでおり、償却率の低下が期待されている。一方で、令和2年度は償却率と比べて△0.2ポイントとなり4年連続で減少しているが、依然として類似団体内平均から5ポイント以上の開きがあるため、老朽化対策は継続して行う必要がある。また、社会福祉施設では、道路、橋りょう、トンネルの有形固定資産減価償却率が、類似団体内平均、県平均のいずれも超過しており、年々増加する傾向にあるため、老朽化対策を行う必要がある。しかし、大規模改修による老朽化対策だけでは投資的効果の大幅な増大が期待できないため、学校施設を含めた公共建築物については、築年数や用途、ダウンサイジング等のストック量の最適化に取り組む必要がある。

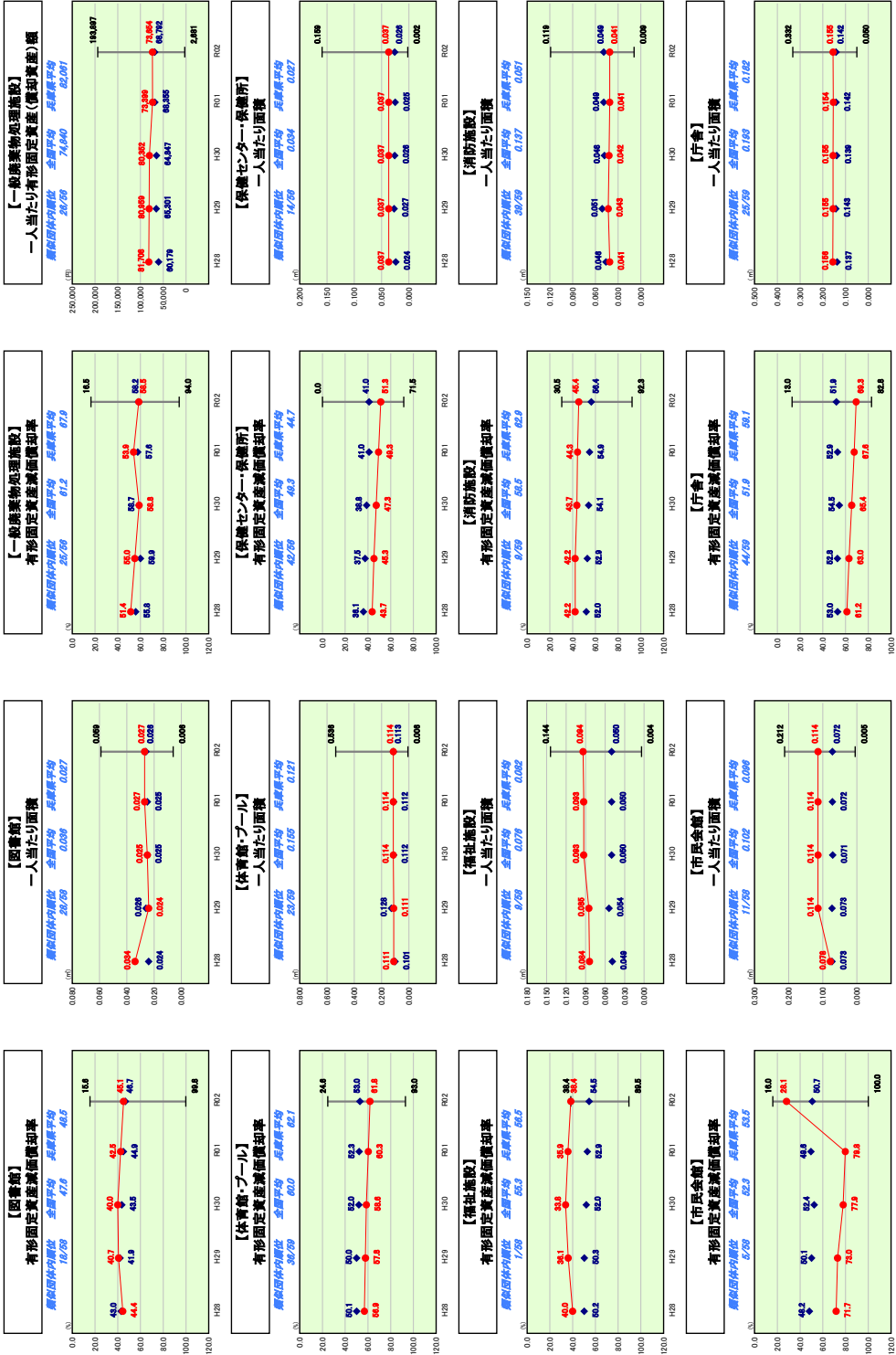
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県姫路市

◆ 当該市町村
 ▲ 類似団体内平均値
 ▼ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	824,127	人(02.1.1現在)	実質増減率	比	%
うち外国人	10,000	人(02.1.1現在)	実質増減率	比	%
一人あたり	524,556	円	実質増減率	比	%
個人総額	295,454,337	千円	実質増減率	比	%
個人総額	295,146,081	千円	実質増減率	比	%
個人総額	4,956,941	千円	実質増減率	比	%
個人総額	7,710,940	千円	実質増減率	比	%
個人総額	234,401,940	千円	実質増減率	比	%

※ 市町村総額は、人口および産業構造率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均、全団平均、各都府県平均は、令和2年度決算の決算である。また類似団体内平均は、類似団体内平均を示している。
 ※ 類似団体内の最大値及び最小値は、各年度の調査対象のあった団体に属するもの。



類似団体の分析
 本件においては、保健センター・保健所、庁舎の有形固定資産価値増減率が、類似団体内平均、県平均を上回っており、且々上層傾向にあることから、老朽化対策を計画的に行っていく必要がある。また、体育館、ホールの有形固定資産価値増減率は、類似団体内平均を上回っている。今後、手嶋中央公園の児童館など、大規模施設の建設が予定されていることから、総務局公共施設運営管理課に基づき、県庁舎等によるストックの増減率に取組む必要がある。
 なお、市民会館の令和2年度の減価償却率については、これまで類似団体内平均、県平均も大きく上回っていたが、文化コンベンションセンターの建設が終了したことから改善している。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村名	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					財政健全化等	財源超過						
市町村名	尼崎市	地方交付税種地	1-7	1-7	×	×	財政健全化等	繰入総額	259,808,111	繰入総額	202,364,731	202,364,731
								繰出総額	258,034,328	繰出総額	201,613,295	201,613,295
人口	459,593	452,563	1.6	産業構造(※5)	×	×	財政健全化等	繰入歳出差引	1,773,783	繰入歳出差引	751,436	751,436
								増減率(%)	1.6	増減率(%)	(※1)	(104.0)
住民基本台帳人口(※7)	462,820	461,399	0.1	平成27年国調	×	×	財政健全化等	翌年度に繰越すべき財源	428,946	標準財政規模	428,946	428,946
								増減率(%)	0.1	増減率(%)	0.84	0.84
面積(km ²)	50.72	9.061	0.1	平成22年国調	×	×	財政健全化等	実質収支	457,738	財政力指数	101,766,110	100,574,335
								増減率(%)	0.1	増減率(%)	19.4	21.6
人口密度(人/km ²)	221,404	46,282	0.3	平成27年国調	○	○	財政健全化等	単年度収支	135,248	公債費負担比率	0.84	0.84
								増減率(%)	0.3	増減率(%)	51.4	61.6
世帯数(世帯)	221,404	46,282	0.3	平成27年国調	○	○	財政健全化等	繰上償還金	2,474,592	健全化判断比率	-	-
								増減率(%)	0.3	増減率(%)	10.9	12.1
特別職等	1	8,478	0.050	第1次	545	545	財政健全化等	実質赤字比率	4,159,900	実質赤字比率	-	-
								増減率(%)	0.050	増減率(%)	51.4	61.6
職等	1	7,970	0.046	第2次	48,807	50,781	財政健全化等	連続実質赤字比率	0	連続実質赤字比率	-	-
								増減率(%)	0.046	増減率(%)	51.4	61.6
職等	1	7,170	0.040	第3次	72.8	72.5	財政健全化等	将来負担比率	4,315,178	将来負担比率	51.4	51.4
								増減率(%)	0.040	増減率(%)	51.4	61.6
職等	40	6,400	0.040	ラスタイレズ指数	72.8	72.5	財政健全化等	資金不足比率(※4)	64,864,886	資金不足比率(※4)	-	-
								増減率(%)	0.040	増減率(%)	51.4	61.6
職等	1	10,593	0.040	一般職員	599	599	財政健全化等	繰入金不足比率	64,864,886	繰入金不足比率	-	-
								増減率(%)	0.040	増減率(%)	51.4	61.6
職等	2	8,478	0.040	うち消防職員	48,807	50,781	財政健全化等	繰入金不足比率	64,864,886	繰入金不足比率	-	-
								増減率(%)	0.040	増減率(%)	51.4	61.6
職等	1	8,050	0.040	うち技能労働職員	26.9	27.2	財政健全化等	繰入金不足比率	64,864,886	繰入金不足比率	-	-
								増減率(%)	0.040	増減率(%)	51.4	61.6
職等	1	7,970	0.040	教育公務員	131,965	135,388	財政健全化等	繰入金不足比率	64,864,886	繰入金不足比率	-	-
								増減率(%)	0.040	増減率(%)	51.4	61.6
職等	1	7,170	0.040	臨時職員	72.8	72.5	財政健全化等	繰入金不足比率	64,864,886	繰入金不足比率	-	-
								増減率(%)	0.040	増減率(%)	51.4	61.6
職等	40	6,400	0.040	合計	72.8	72.5	財政健全化等	繰入金不足比率	64,864,886	繰入金不足比率	-	-
								増減率(%)	0.040	増減率(%)	51.4	61.6
職等	1	10,593	0.040	ラスタイレズ指数	72.8	72.5	財政健全化等	繰入金不足比率	64,864,886	繰入金不足比率	-	-
								増減率(%)	0.040	増減率(%)	51.4	61.6

(注) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰入超過額(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主計(10会計)で記載している。健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出渡法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を労働人口総数とし、分母不備の産業を除外して算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」に基づいて算出。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

一般会計等の一覧	会計名	会計名	会計名	会計名	会計名	会計名	会計名	会計名	会計名	会計名	会計名	会計名
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
(1) 一般会計	(7) 国民健康保険事業費会計	(10) 水道事業会計	(10) 水道事業会計	(14) 地方卸売市場事業費会計	(15) 丹波少年自衛隊の家事務組合	(15) 丹波少年自衛隊の家事務組合	(15) 丹波少年自衛隊の家事務組合	(15) 丹波少年自衛隊の家事務組合	(15) 丹波少年自衛隊の家事務組合	(15) 丹波少年自衛隊の家事務組合	(15) 丹波少年自衛隊の家事務組合	(15) 丹波少年自衛隊の家事務組合
(2) 育英事業費会計	(8) 介護保険事業費会計	(11) 工業用水道事業会計	(11) 工業用水道事業会計	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
(3) 公共用地先行取得事業費会計	(9) 後期高齢者医療事業費会計	(12) 下水道事業会計	(12) 下水道事業会計	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
(4) 公営施設定着者救済事業費会計		(13) モーターポート庫法事業会計	(13) モーターポート庫法事業会計	(18) 阪神水道企業団	(18) 阪神水道企業団	(18) 阪神水道企業団	(18) 阪神水道企業団	(18) 阪神水道企業団	(18) 阪神水道企業団	(18) 阪神水道企業団	(18) 阪神水道企業団	(18) 阪神水道企業団
(5) 母子及び孤児福祉資金貸付事業費会計				(19) 兵庫県競馬組合	(19) 兵庫県競馬組合	(19) 兵庫県競馬組合	(19) 兵庫県競馬組合	(19) 兵庫県競馬組合	(19) 兵庫県競馬組合	(19) 兵庫県競馬組合	(19) 兵庫県競馬組合	(19) 兵庫県競馬組合
(6) 青少年健全育成事業費会計				(20) 尼崎健康医療財団	(20) 尼崎健康医療財団	(20) 尼崎健康医療財団	(20) 尼崎健康医療財団	(20) 尼崎健康医療財団	(20) 尼崎健康医療財団	(20) 尼崎健康医療財団	(20) 尼崎健康医療財団	(20) 尼崎健康医療財団
				(21) 尼崎環境財団	(21) 尼崎環境財団	(21) 尼崎環境財団	(21) 尼崎環境財団	(21) 尼崎環境財団	(21) 尼崎環境財団	(21) 尼崎環境財団	(21) 尼崎環境財団	(21) 尼崎環境財団
				(22) 尼崎市文化振興財団	(22) 尼崎市文化振興財団	(22) 尼崎市文化振興財団	(22) 尼崎市文化振興財団	(22) 尼崎市文化振興財団	(22) 尼崎市文化振興財団	(22) 尼崎市文化振興財団	(22) 尼崎市文化振興財団	(22) 尼崎市文化振興財団
				(23) 尼崎市スポーツ振興事業団	(23) 尼崎市スポーツ振興事業団	(23) 尼崎市スポーツ振興事業団	(23) 尼崎市スポーツ振興事業団	(23) 尼崎市スポーツ振興事業団	(23) 尼崎市スポーツ振興事業団	(23) 尼崎市スポーツ振興事業団	(23) 尼崎市スポーツ振興事業団	(23) 尼崎市スポーツ振興事業団
				(24) 尼崎緑化公園協会	(24) 尼崎緑化公園協会	(24) 尼崎緑化公園協会	(24) 尼崎緑化公園協会	(24) 尼崎緑化公園協会	(24) 尼崎緑化公園協会	(24) 尼崎緑化公園協会	(24) 尼崎緑化公園協会	(24) 尼崎緑化公園協会
				(25) 尼崎都市開発	(25) 尼崎都市開発	(25) 尼崎都市開発	(25) 尼崎都市開発	(25) 尼崎都市開発	(25) 尼崎都市開発	(25) 尼崎都市開発	(25) 尼崎都市開発	(25) 尼崎都市開発
				(26) 尼崎中高年事業	(26) 尼崎中高年事業	(26) 尼崎中高年事業	(26) 尼崎中高年事業	(26) 尼崎中高年事業	(26) 尼崎中高年事業	(26) 尼崎中高年事業	(26) 尼崎中高年事業	(26) 尼崎中高年事業
				(27) 尼崎交通事業振興	(27) 尼崎交通事業振興	(27) 尼崎交通事業振興	(27) 尼崎交通事業振興	(27) 尼崎交通事業振興	(27) 尼崎交通事業振興	(27) 尼崎交通事業振興	(27) 尼崎交通事業振興	(27) 尼崎交通事業振興
				(28) 尼崎市都市開発公社	(28) 尼崎市都市開発公社	(28) 尼崎市都市開発公社	(28) 尼崎市都市開発公社	(28) 尼崎市都市開発公社	(28) 尼崎市都市開発公社	(28) 尼崎市都市開発公社	(28) 尼崎市都市開発公社	(28) 尼崎市都市開発公社
				(29) エーリック	(29) エーリック	(29) エーリック	(29) エーリック	(29) エーリック	(29) エーリック	(29) エーリック	(29) エーリック	(29) エーリック

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	取入金額	構成比	超過課税分	区分
地方譲与税	79,557,367	30.6	普通税	69,079,199	86.8	1,417,699	議会議費
地方交付金	795,041	0.3	法定普通税	31,485,649	39.6	1,417,699	総務費
利子割交付金	73,373	0.1	市町村民税	788,461	1.0	-	民生費
相当割交付金	411,788	0.2	個人均等割	24,739,344	31.1	-	衛生費
株式等譲渡所得割交付金	478,104	0.2	所得割	1,527,838	1.9	253,968	労働費
分権課税所得割交付金	-	-	法人均等割	4,430,006	5.6	1,163,731	農林水産業費
分権課税所得割交付金	9,427,900	3.6	法人均等割	33,879,057	42.6	-	労働費
ゴルフ場利用税交付金	-	-	固定資産税	33,659,343	42.3	-	土木費
特別地方消費税交付金	-	-	うち純固定資産税	449,478	0.6	-	土木費
自動車取得税交付金	48	0.0	軽自動車税	3,265,015	4.1	-	消防費
軽油引取税交付金	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	消防費
自動車税軽減措置交付金	91,334	0.0	純資産税	-	-	-	教育費
自動車税軽減措置交付金	654,466	0.1	特別土地保有税	-	-	-	教育費
法人事業税交付金	459,443	0.2	法定外普通税	-	-	-	公債費
地方特別交付金	405,437	0.2	法定外普通税	-	-	-	公債費
個人住民税割増交付金	42,669	0.0	目的税	10,478,168	13.2	-	公債費
自動車税減額特別交付金	11,337	0.0	法定目的税	10,478,168	13.2	-	公債費
自動車税減額特別交付金	12,499,119	4.8	入湯税	12,626	0.0	-	公債費
地方交付税	12,075,400	4.6	事業所税	3,333,808	4.2	-	公債費
普通交付税	423,719	0.2	都市計画税	7,131,734	9.0	-	公債費
農災復興特別交付税	-	-	水利地益税等	-	-	-	公債費
(一般財源計)	104,447,983	40.2	法定外目的税	-	-	-	公債費
交通安全対策特別交付金	70,292	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費
使用料	5,947,065	2.3	合計	79,557,367	100.0	1,417,699	公債費
手数料	398,480	0.2	徴収率(現・計)	98.6	96.7	99.0	公債費
国庫支出金(特別区割交付金)	104,097,931	40.1	(%)	98.5	95.6	99.2	公債費
財産収入	13,723,366	5.3	国民健康保険事業会計の状況	98.5	95.6	99.2	公債費
都道府県交付金	2,538,664	1.0	公営事業等への繰出	23,100,798	-	448,604	公債費
寄附金	241,777	0.1	市町村民税	4,564,452	-	-560,376	公債費
繰越金	751,436	0.3	市町村民税	56,044	-	63,576	公債費
繰入金	9,327,214	3.6	市町村民税	35,172	-	92,884	公債費
地方債	17,251,729	6.6	市町村民税	1,200	-	84	公債費
うち繰上交付金(特別分)	130,793	0.1	市町村民税	4,479,504	-	3	公債費
うち繰上交付金	6,545,236	2.5	市町村民税	13,964,426	-	337	公債費
歳入合計	259,808,111	100.0	市町村民税	99.2	97.1	97.4	公債費

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和2年度 長岡京市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	264,032	262,258	1,773	458	224	224,411	
2 青英事業費会計	8	8	-	-	6	-	
3 公共用地先行取得事業費会計	1,239	1,239	0	-	1,113	396	
4 公害病認定患者救済事業費会計	14	14	0	0	9	-	
5 母子及び養育福祉資金貸付事業費会計	26	26	0	-	4,928	117	
6 青少年健全育成事業費会計	5	5	-	-	3	-	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							

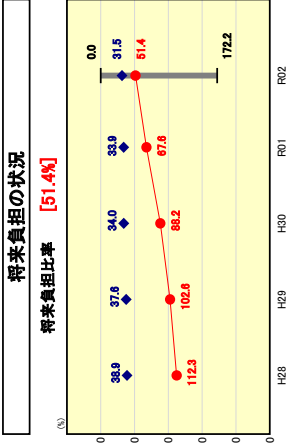
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県尼崎市

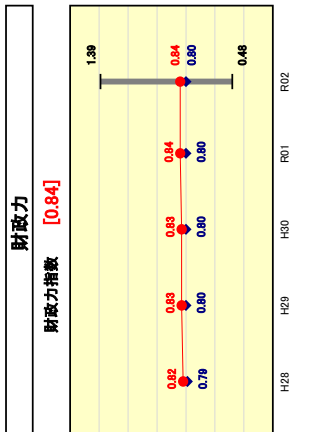
人口	482,820	人	082.1	(順位)
うち日本人	480,885	人	082.1	(順位)
面積	50.72	km ²		
人口密度	259,808	人/km ²	10.9	%
総人口	258,034,328	千円	51.4	%
歳入	457,738	千円		
歳出	101,786,110	千円		
実収支	224,806,620	千円		
地方債発行				

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体は類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき平均値を算出し、グラフを表現しない。
 ※充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。
 ※「人件費・物件費等の決算額、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都道府県平均は、令和2年度決算平均値である。また類似団体の状況は、令和2年度決算平均値を基に算出している。



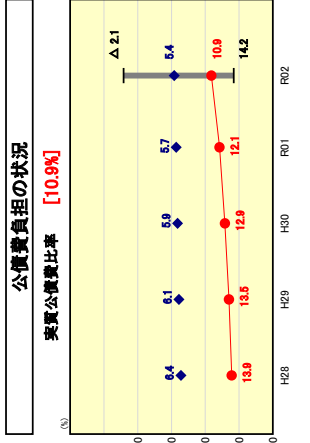
類似団体内順位 38/60 **全国平均** 24.9 **兵庫県平均** 37.1

将来負担比率の分析
 地方債残高の減及び充てん可能基金の増などにより、前年度から16.2ポイントの改善となった。
 しかしながら、教育費の増や退職手当等の増などにより、全国、県及び類似団体の平均と比較して高い数値となっている。
 今後については、「あまがさき未来へつなぐプロジェクト」に示した目標を見据えながら、引き続き将来負担の抑制に努める。



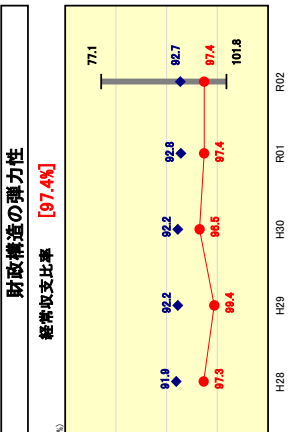
類似団体内順位 22/60 **全国平均** 0.51 **兵庫県平均** 0.61

財政力指数の分析
 近年は、社会保障関係経費や公債費の増により基礎財政需要額は増加傾向にあり、市町村収入の増などにより基礎財政収入額も増加傾向にある。今後については、収支面では、収支面が厳し状況が懸念されることから、より一層の税源の確保と公債費負担の抑制に向けて取り組む。



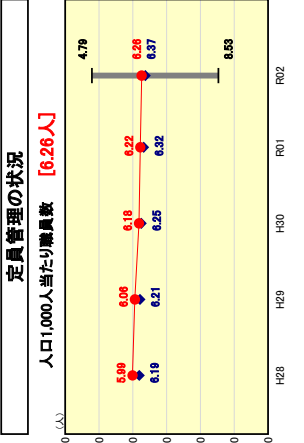
類似団体内順位 57/60 **全国平均** 5.7 **兵庫県平均** 5.9

実質公債費比率の分析
 元利償還金の減などにより、前年度から1.9ポイント改善したものの、教育費の増や退職手当等の増などにより、全国、県及び類似団体の平均よりも高い状況にある。今後については、市債元金の早期償還を進めつつ、併せて交付税措置の手厚い有利な市債を活用することにより、引き続き改善に努める。



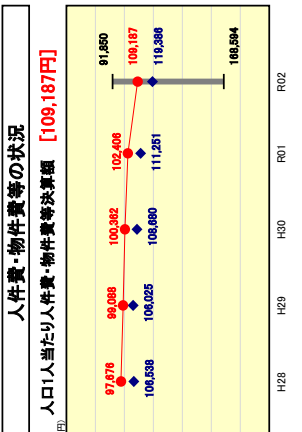
類似団体内順位 64/60 **全国平均** 83.1 **兵庫県平均** 84.8

経常収支比率の分析
 令和2年度の経常収支比率は、前年度同率の97.4%となっている。歳入面では、市税が減少したが、特別地方消費税交付金や法人事業税交付金等に伴い増となったことに加え、全体として経常一般財源が増となっている。一方、歳出面では、公債費が減少したが、人件費や繰出金の増が増となったことに加え、全体として経常経費充当一般財源が増となっていることによるものである。
 今後については、類似団体と比べ、経常収支比率の内訳で多くを占めている扶助費等の社会保障関係経費や公債費が引き続き高い水準で推移している。



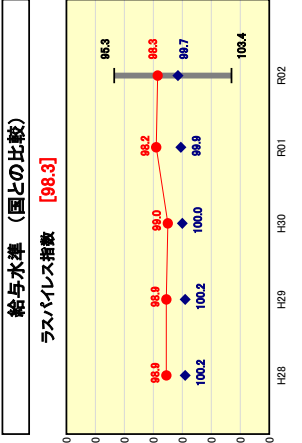
類似団体内順位 27/60 **全国平均** 8.16 **兵庫県平均** 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析
 職員数の増などに伴い前年度から0.04ポイントの増となった。
 今後については、「あまがさき未来へつなぐプロジェクト」において事務職員の削減を行うとともに、若年職員の進出に併せて増加・多様化する行政ニーズに対応していくため、業務の効率化や民間事業者の活用など、業務執行体制の見直しを図る中で、引き続き適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 11/60 **全国平均** 145,817 **兵庫県平均** 141,856

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人件費については、会計年度任用職員制度の開始や、労務単価の上昇等に伴い増となっており、類似団体内平均値よりも低額である理由として、従来取り組んできた職員定数の削減、給与等の抑制及び効果的なアウトソーシングなどの効果が挙げられる。
 また物件費については、教育設備へのタブレット端末の導入など、新型コロナウイルス感染症への対応に係る経費が増加した。



類似団体内順位 11/60 **全国平均** 98.8 **全国町村平均** 98.3

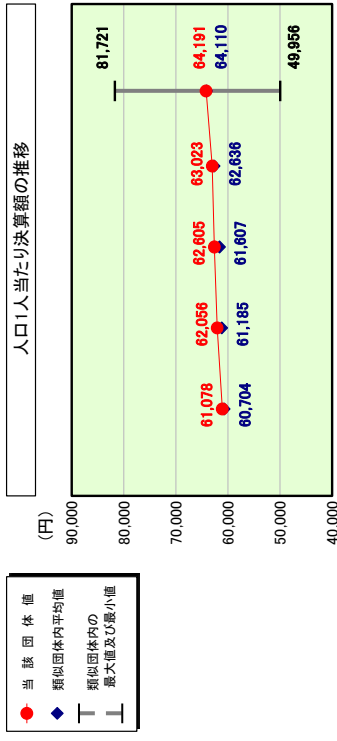
ラスバイズ指数の分析
 これまで職員給与適正化の計画的な実施や、職員給与の削減措置を実施しており、近年の本市のラスバイズ指数は平成28年度に向けて新たに実施した給与制度の総合的見直しにより、一時的な削減措置をせずとも100を下回る状況となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

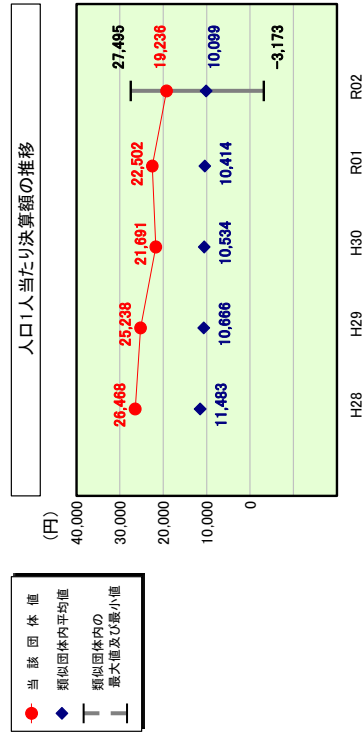
兵庫県尼崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体の決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
29,319,250	63,349	62,265
14,523	31	1,645
250,375	541	688
-	-	24
1,136,602	2,456	2,006
525,722	1,136	1,357
▲1,537,576	▲3,322	▲3,875
29,708,896	64,191	64,110

参考

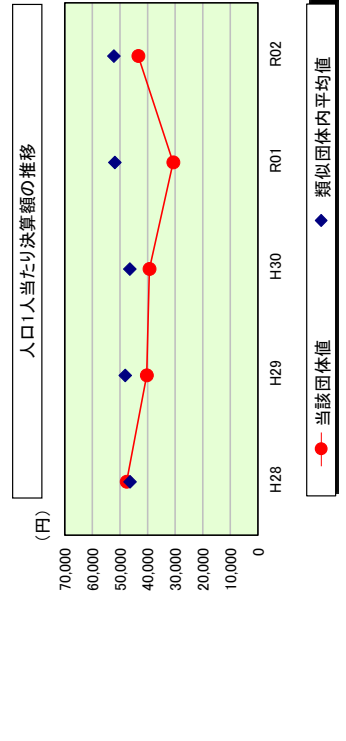
当該団体の	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.26	▲0.11
ラスハイレス指数	99.3	▲1.4

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体の決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
23,016,028	49,730	36,503
-	-	3
6,667	14	76
2,849,811	6,157	8,582
19,495	42	400
230,217	497	747
31	0	2
▲5,765,419	▲12,457	▲7,844
▲11,453,967	▲24,748	▲28,367
8,902,863	19,236	10,099

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体の決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
22,048,844	47,605	46,395
16,741,174	36,146	26,304
18,668,382	40,343	48,088
10,371,140	22,472	25,183
18,230,385	39,359	24,457
19,988	19,988	24,020
14,238,794	30,736	11,649
7,504,167	16,199	26,326
20,079,335	43,385	9,626
10,511,940	22,713	26,807
18,653,148	40,236	48,996
10,878,208	23,494	25,728

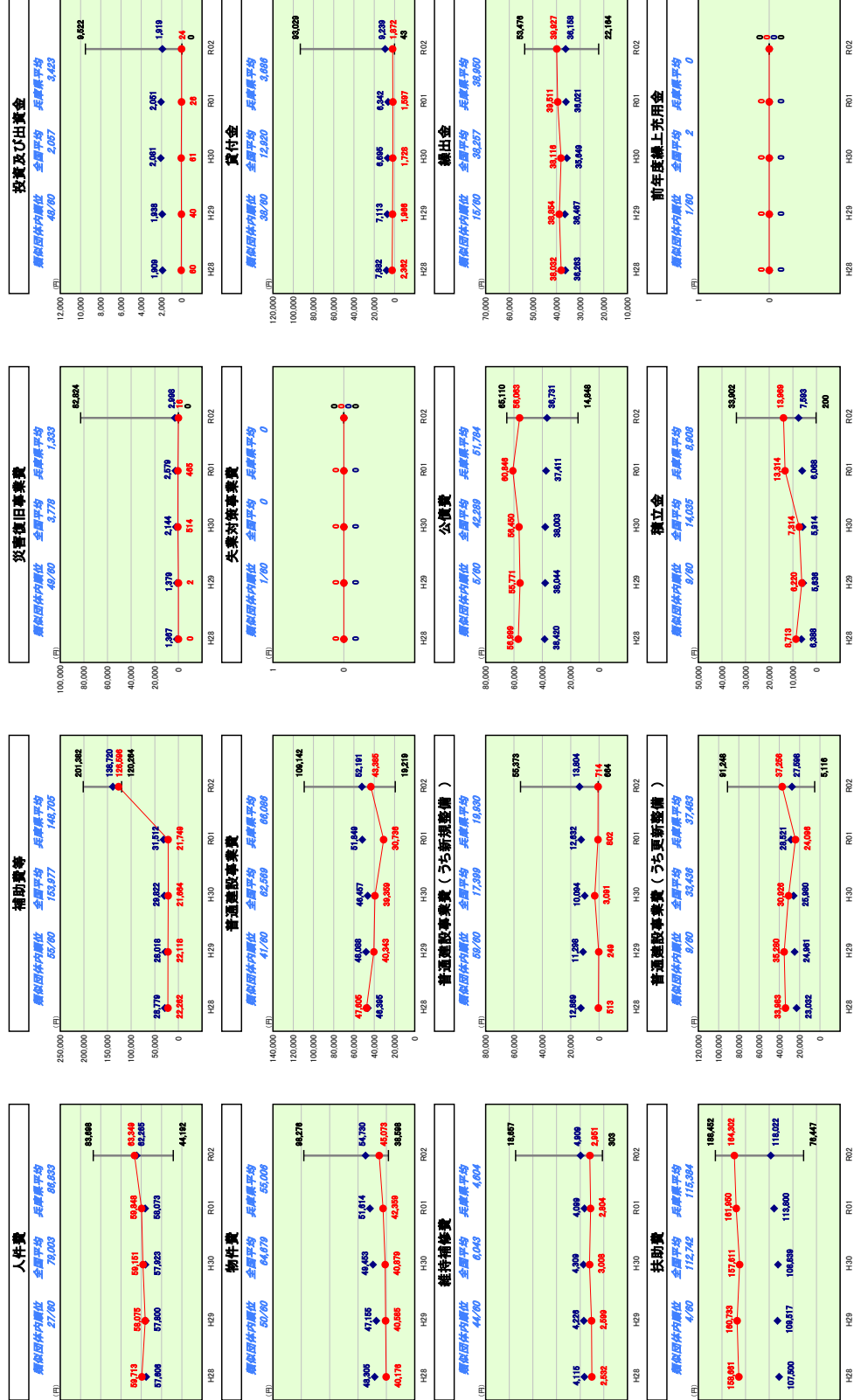
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県尼崎市

人口	482,820人(03.1.1現在)	男	241,410人	女	241,410人
うち日本人	460,865人(03.1.1現在)	男	230,432人	女	230,433人
面積	60.72km ²	人口密度	7,951人/km ²		
産業	289,090,111千円	商業	289,024,328千円	建設	65,762千円
農林	101,768,110千円	製造	101,768,110千円	運輸	0千円
漁業	224,000千円	サービス	224,000千円	情報	0千円

当年度団体債	0
前年度団体債平均	0
前年度団体債最小値	0

※ 市町村型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を9のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体順位、全国平均、各年度平均は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況ではない場合、類似団体順位を表示しない。

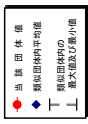


性質別歳出の分析
 ・歳出決算総額は、住民一人当たり約58千円となっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業実施に伴い、補助費等が大きく増加しているほか、職務的経費である人件費、扶助費、公債費が高くなり、歳入不足となっている。令和2年度は、住民一人当たり約58千円となっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業実施に伴い、補助費等が大きく増加しているほか、職務的経費である人件費、扶助費、公債費が高くなり、歳入不足となっている。
 ・扶助費は、住民一人当たり164,309円であり、類似団体と比較して、運賃化した財政構造となっている。生活保護医療扶助費等、引き続き適正な執行に向けた見直しを行っている。
 ・公債費は、住民一人当たり16,083円であり、土地開拓公社の経営健全化に伴う市債や、過去に財源対策として退職手当債、行政改革推進債等の市債を発行したことなどから、公債費が増加しており、類似団体が低い水準で推移している。今後も、公債費の高い水準で推移することが見込まれるため、構造改善に向けた取組を推進していく中で、投資的経費を圧縮するほか市債の早期償還を行うなど、市債残高の抑制に努めることとする。

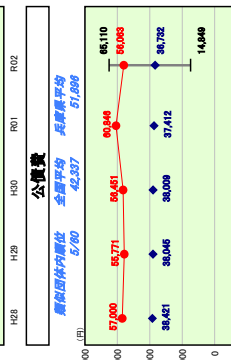
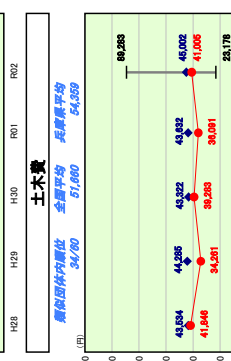
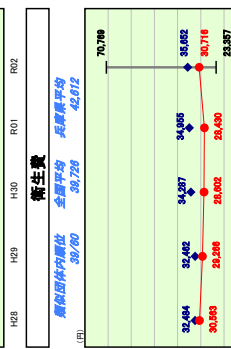
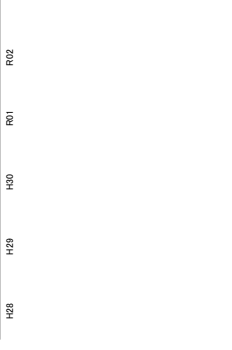
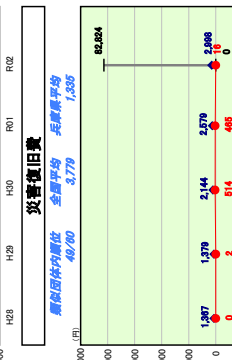
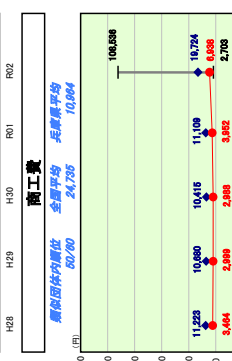
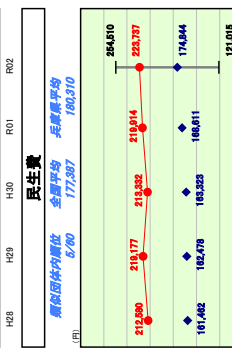
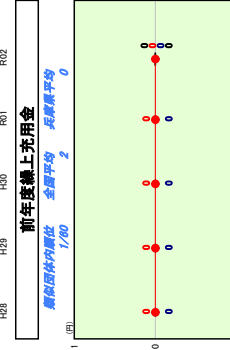
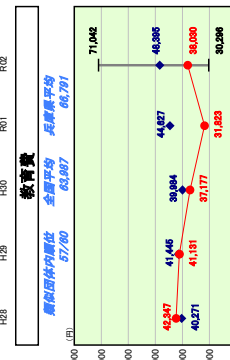
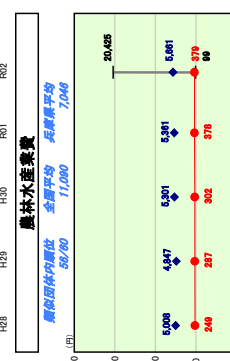
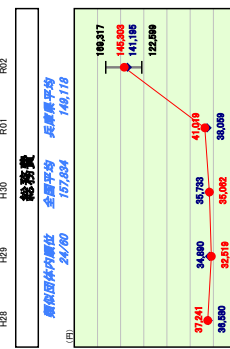
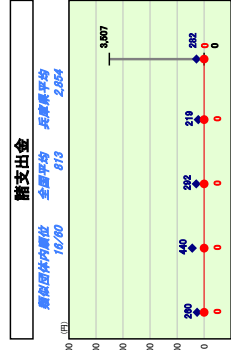
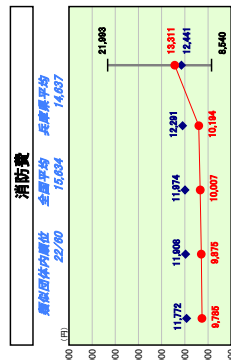
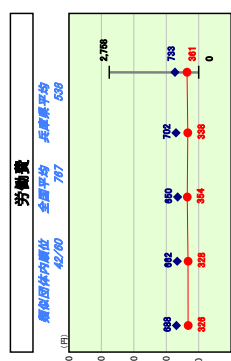
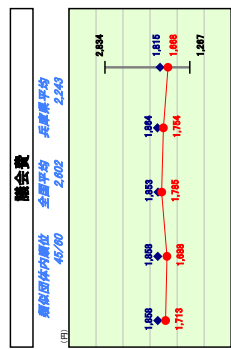
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県尼崎市

人口	462,820人(03.1.1現在)	減	-	%
うち日本人	460,865人(03.1.1現在)	減	-	%
面積	60.72km ²	増	10.9	%
人口密度	289,090/111千円	増	51.4	%
歳入	289,024,328千円	増	129	中継市
歳出	179,160,110千円	増	101	中継市
地方交付金	101,768,110千円	増	101	中継市
地方債発行	224,606,620千円	増	102	中継市



※ 市町村型とは、人口および産業集積率により全国の市町村を9のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各開示対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度類似団体内順位を表現しない。



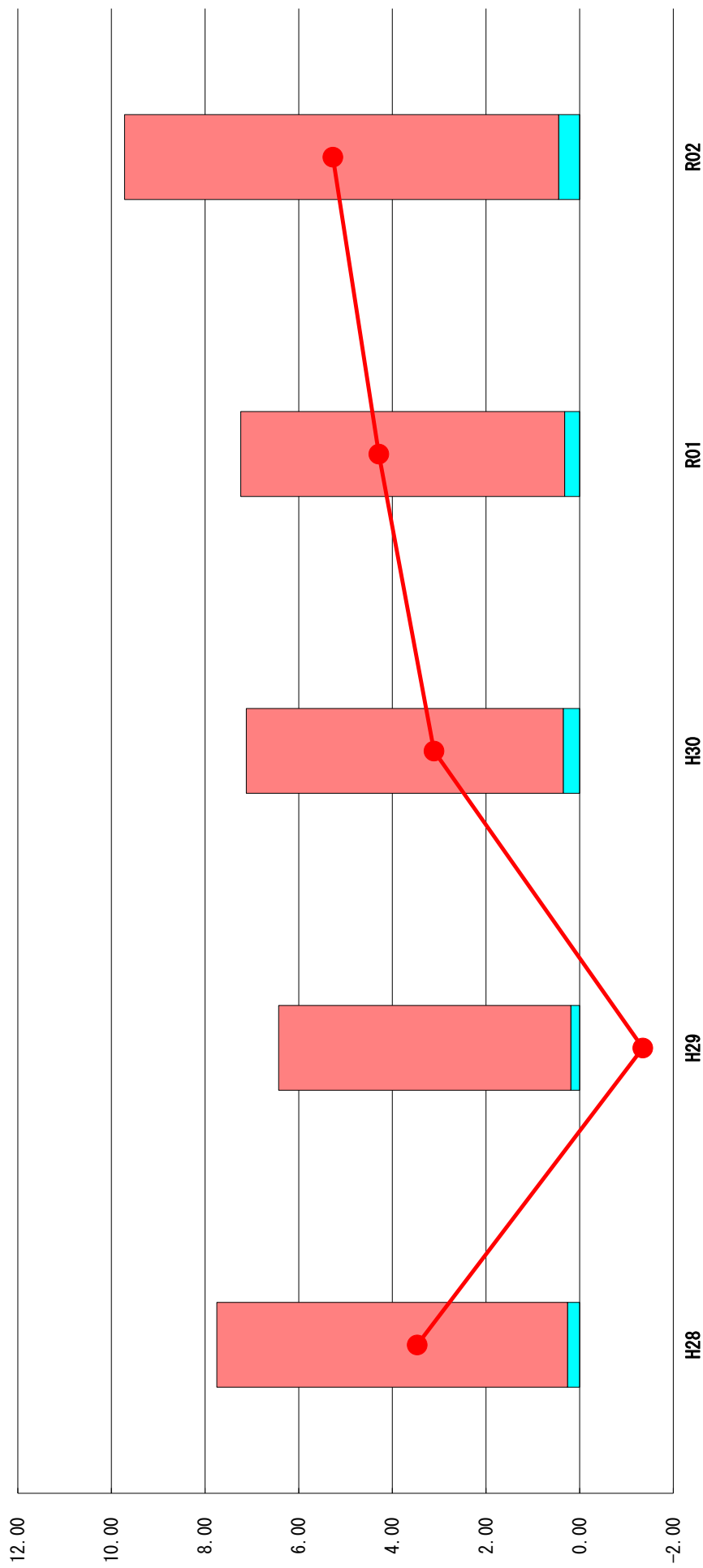
目的別歳出の分析
 ・民生費は、住民一人当たり223,737円となっている。特に生活保護受給者の割合(保護率)が高いことにより、類似団体と比較して高い推移となっている状況である。
 ・公債費は、住民一人当たり96,083円となっている。土地開発公社の経営健全化に伴う市債、過去に財源対策として退職手当債、行政改革推進債等の市債を発行したことなどから、公債費が高くなってきている。今後も、公債費は高い水準で推移することが見込まれるため、構造改善に向けた取組を推進し道徳していく中で、投資的経費を圧縮するほか市債の早期償還を行うなど、市債残高の抑制に努めつつ公債の適正な管理を行っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県尼崎市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		7.49	6.24	6.77	6.92	9.27
		0.26	0.19	0.35	0.32	0.45
実質単年度収支		3.47	▲ 1.35	3.11	4.29	5.27

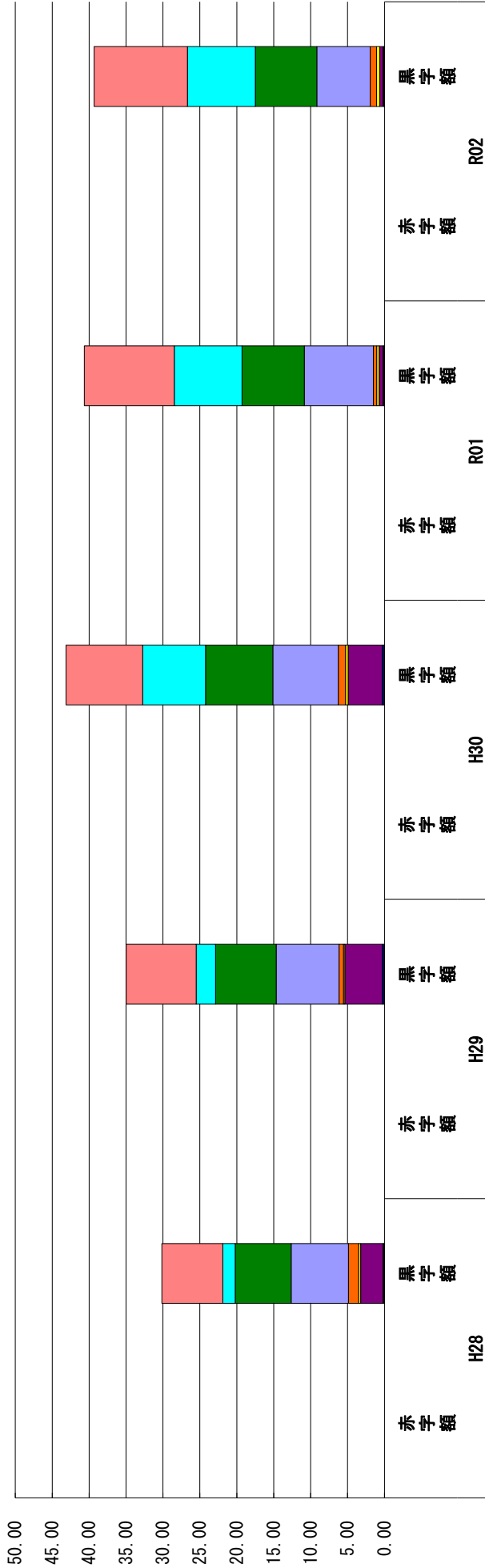
分析欄

財政調整基金に収益事業収入の一部を特例的に積み立てたほか、取崩しを行わなかったことなどにより財政調整基金残高および実質単年度収支が増となっている。
 今後についても、経済事情の著しい変動等に伴う財源不足や、災害等に伴う経費に対応するほか、より弾力性のある行財政運営に向けて引き続き財政調整基金残高の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県尼崎市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
下水道事業会計		8.25	9.46	10.38	12.19	12.64
モーターボート競走事業会計		1.67	2.64	8.50	9.17	9.19
水道事業会計		7.57	8.20	9.12	8.43	8.33
工業用水道事業会計		7.76	8.51	8.86	9.35	7.23
介護保険事業費会計		1.40	0.61	0.99	0.46	0.85
一般会計		0.26	0.18	0.35	0.32	0.44
国民健康保険事業費会計		3.03	5.07	4.61	0.53	0.44
地方卸売市場事業費会計		0.12	0.11	0.12	0.13	0.11
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.08	0.19	0.19	0.07	0.09

分析欄

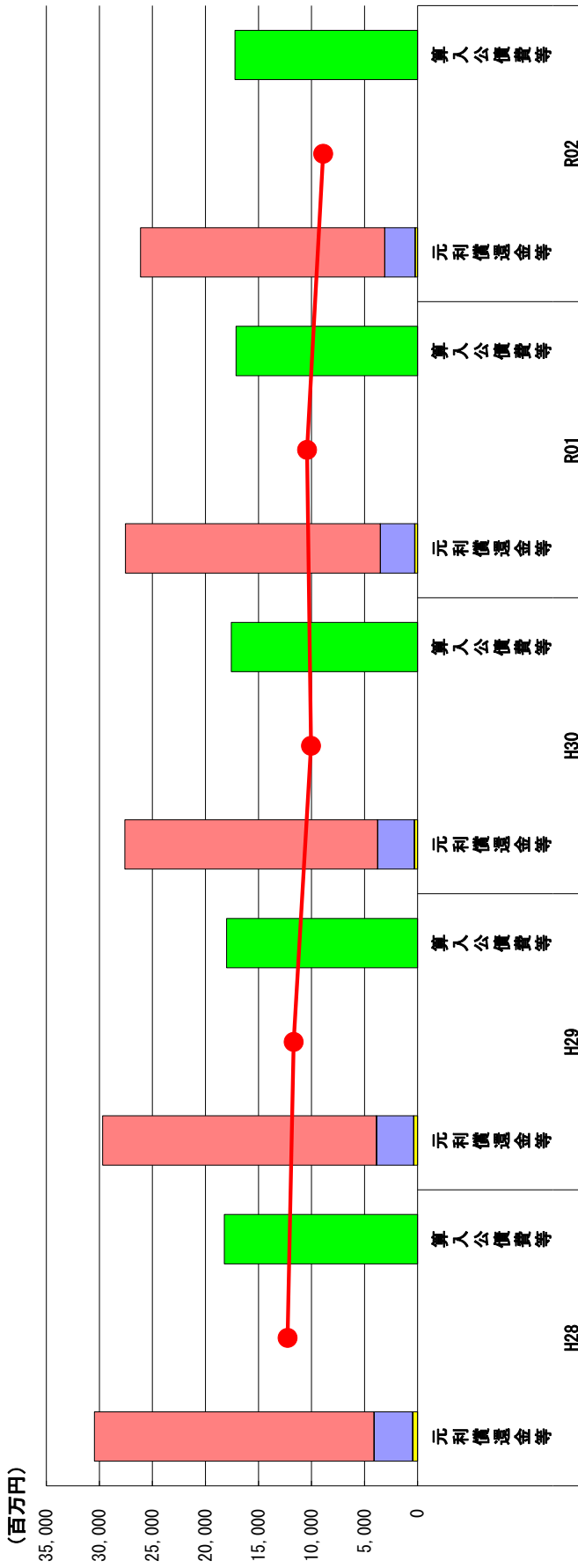
連結実質赤字比率は、昨年度に引き続き、全体として黒字となっている。
 平成25年度まで赤字が続いていた自動車運送事業会計については、平成28年3月20日からの民営化に伴い廃止した。また、平成28年4月1日から競艇事業に地方公営企業法の全部の規定を適用することに伴い、モーターボート競走事業を設置している。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県尼崎市



分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		26,349	25,799	23,818	24,019	23,016
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割当額		33	17	13	10	7
元利償還金等(A)		3,613	3,491	3,453	3,234	2,850
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	25	27	21	19
債務負担行為に基づく支出額		444	355	294	257	230
一時借入金の子		-	-	-	0	0
算入公債費等(B)		18,217	18,008	17,558	17,116	17,219
(A)-(B)		12,257	11,679	10,047	10,425	8,903

分析欄
 過去に財源対策として発行してきた退職手当債や行政改革推進債等のほか、教育環境の充実等に発行した市債の償還が本格化してきたため、前年度より増加しており、類似団体の平均よりも高い状況にある。
 今後については、慎重な財政運営を行うにつ、市債の元金償還を進めることにより、徐々に低下していく見込みとなっている。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	6,918	6,863	6,230	8,045	11,705
減債基金積立相当額	170	117	50	47	30

分析欄
 現在、発行している満期一括償還地方債は兵庫のじぎく債のみであり、令和3年度に全て償還する見込みである。

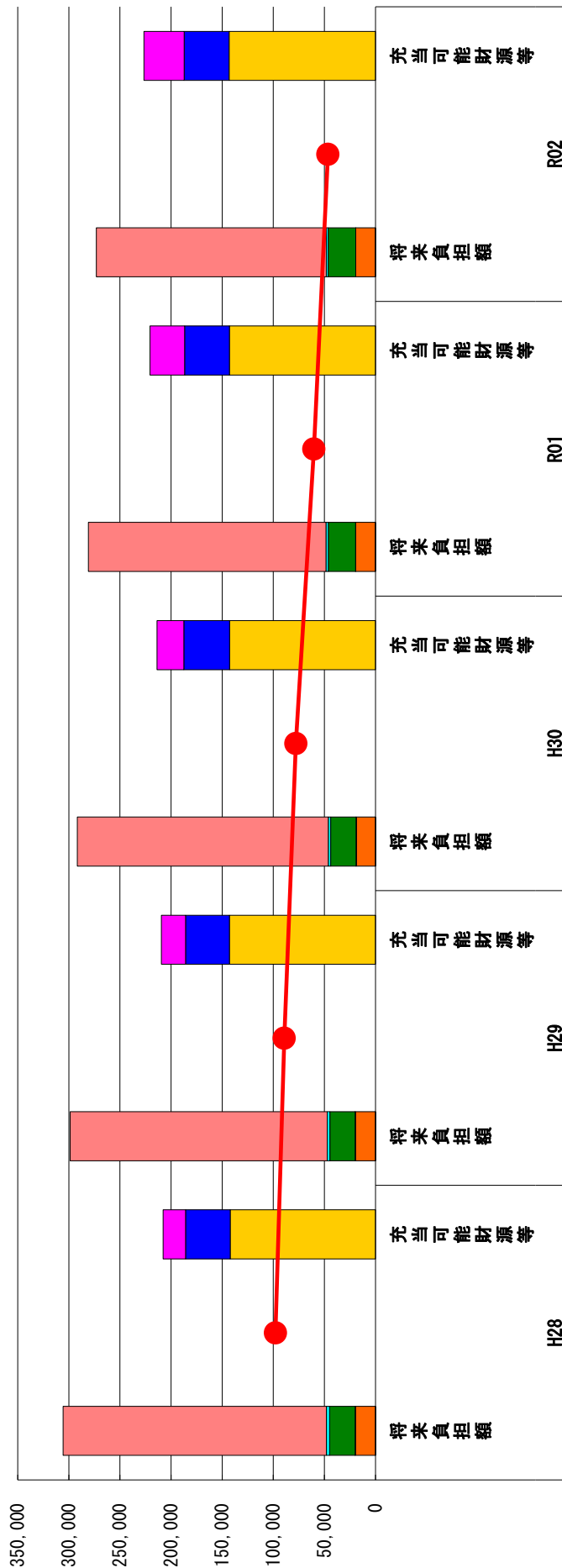
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県尼崎市

(百万円)



(百万円)

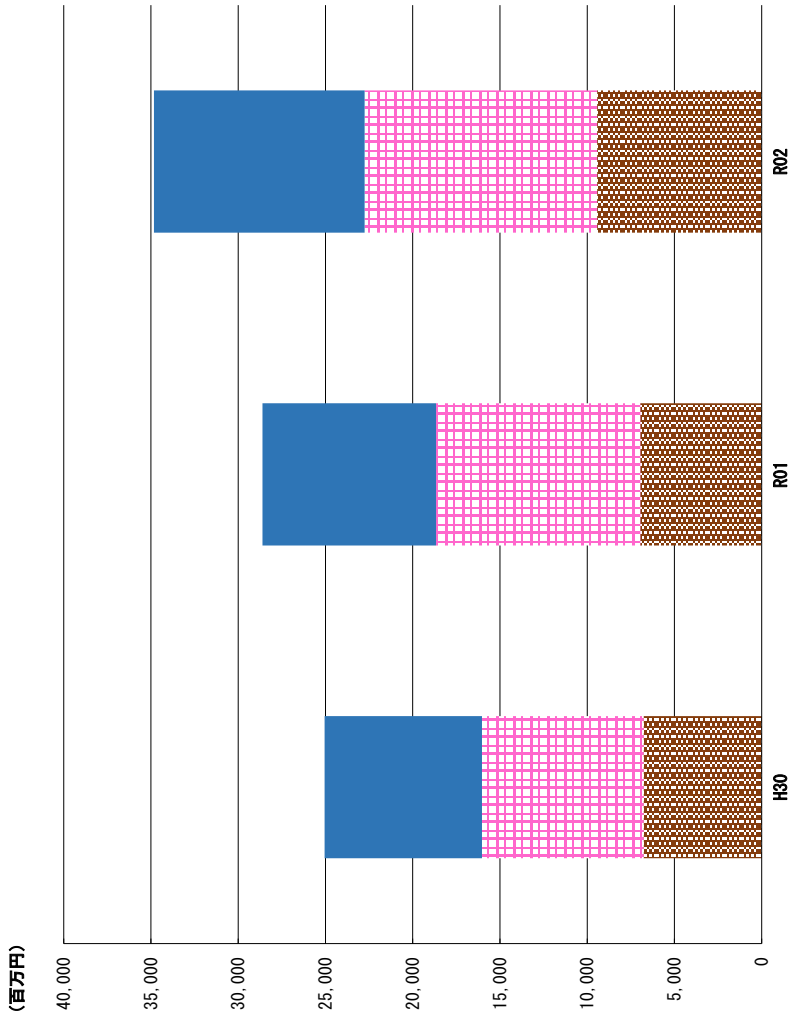
分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	257,662	251,573	245,497	232,371	224,923
一般会計等に係る地方債の現在高	3,036	2,520	2,334	2,423	1,827
債務負担行為に基づく支出予定額	25,032	24,806	24,877	26,561	27,078
公営企業債等繰入見込額	105	96	70	49	30
組合等負担等見込額	19,708	19,738	18,904	19,298	19,100
退職手当負担見込額	78	49	33	214	195
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	21,838	23,726	26,310	33,868	39,408
充当可能特定歳入	43,752	42,823	44,655	43,848	43,975
基準財政需要額算入見込額	142,136	142,974	142,832	142,911	143,261
(A) - (B)	97,895	89,258	77,919	60,289	46,510

分析欄

地方債残高の減や、充当可能基金残高の増などに、前年度と比べ減少した。しかしながら、教育環境の充実等に対応するために発行した市債のほか、退職手当債や行政改革推進債等の市債残高が多額であるため、類似団体の平均と比較して高い数値となっている。
今後については、「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」に示した目標を見据えながら、引き続き将来負担の抑制に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災災分を含む) に係る経年分析 (市町村)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		6,768	6,955	9,430
減債基金		9,265	11,705	13,329
その他特定目的基金		9,015	9,947	12,071
公共施設整備保全基金		3,380	4,079	5,795
市民福祉振興基金		1,717	1,702	1,699
新本庁舎建設基金		767	1,021	1,275
環境基金		713	722	703
緑化基金		601	600	598
基金残高合計		25,048	28,606	34,830

令和2年度

兵庫県尼崎市

基金全体

(増減理由)
 「財政調整基金」に収益事業収入の一部を特例的に積み立てたことほか、「減債基金」及び「公共施設整備保全基金」に市有地の売却収入を積み立てた等により、基金全体として6,224百万円の増となった。

- (今後の方針)
 ・収益事業収入及び土地売却収入については、基金積立を基本とするほか、財政収支上の剰余金を着実に積み立てていく。
 ・不測の事態に備えるとともに、より弾力性のある行政運営に向けて財政調整基金の拡充を図る。

財政調整基金

- (増減理由)
 ・収益事業収入の一部を特例的に積み立てたこと等による積立額の増。
 ・当初予算から収支が改善したことから財源対策を取りやめ、取り崩しを行わなかった

- (今後の方針)
 ・経済事情の著しい変動等に伴う財源不足や、災害等に伴う経費に対応するほか、より弾力性のある行政運営に向けて引き続き財政調整基金残高の確保に努める。

減債基金

- (増減理由)
 ・市有地にかかる売却収入等を積み立てたことによる増

- (今後の方針)
 ・財源が著しく不足する場合は市債の償還や、償還期限の繰上等に列対応する基金として市有地売却収入を積み立てていき、行政推進債等や退職手当債の早期償還への活用を図る。
 ・市有地売却収入のうち、一部を公共施設マネジメント計画に係る積立として別管理し、当該取組に係る公債費の一部に対し、取崩又は充当を行う。

その他特定目的基金

- (基金の使途)
 ・公共施設整備保全基金：市が設置する公共施設の整備及び保全に要する経費の財源を確保する。
 ・新本庁舎建設基金：尼崎市役所本庁舎の建設に要する経費の財源を確保する。

- (増減理由)
 ・公共施設整備保全基金：私有財産の売却収入や収益事業収入の一部等を積み立てたことによる増
 ・新本庁舎建設基金：収益事業収入の一部等を積み立てたことによる増

- (今後の方針)
 ・公共施設整備保全基金：市有地売却収入のうち一部を公共施設マネジメント計画に係る経費の財源として積み立てを行い、基金の取組等に活用するほか、収益事業収入の一部を積み立てる。
 ・新本庁舎建設基金：本庁舎を新たに建て替える際の財源とするため、収益事業収入の一部等を積み立てる。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

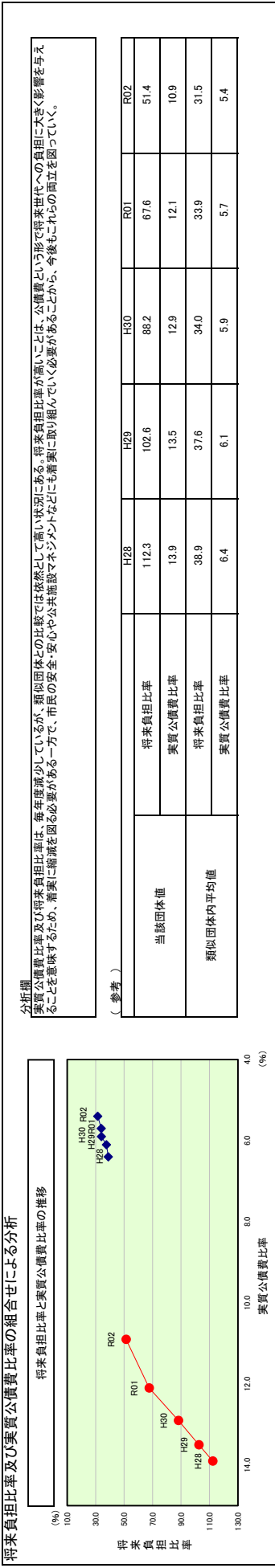
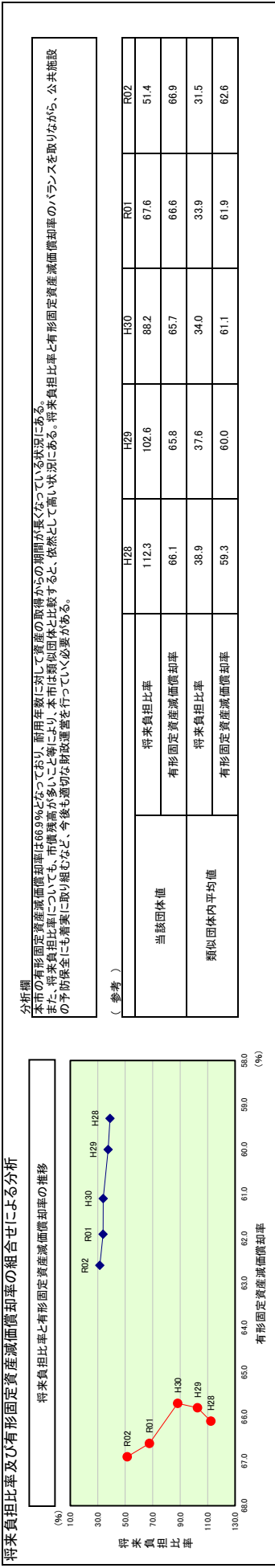
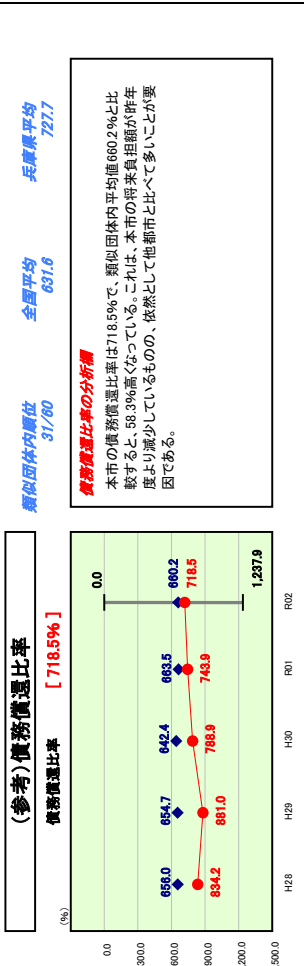
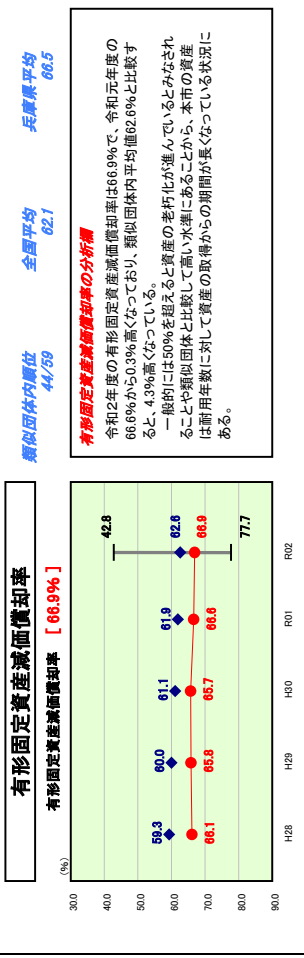
令和2年度

兵庫県尼崎市

人口	462,820	人	(R3.1:推定)
うち日本人	450,855	人	(R3.1:推定)
面積	50.72	k㎡	
歳入	259,808,111	千円	
歳出	258,034,328	千円	
実質収支	457,738	千円	
標準財政規模	101,766,110	千円	
地方債残高	224,806,620	千円	

赤字比率	-	%
実質赤字比率	10.9	%
実質公債費比率	51.4	%
将来負担比率	H28 中核市 R01 中核市	
(市町村年度別)	H29 中核市 R02 中核市	
	H30 中核市	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。若し類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を提示しない。
 ※ 令和0年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを掲載しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に属するもの。



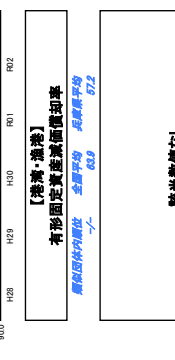
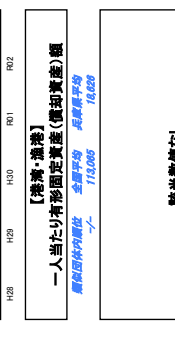
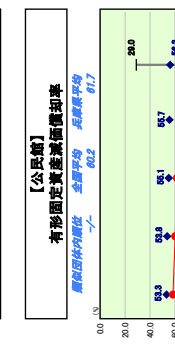
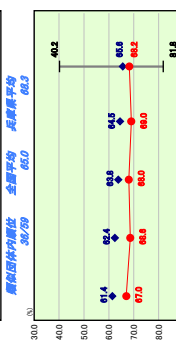
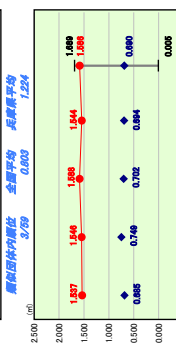
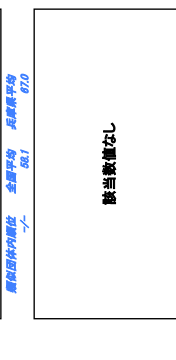
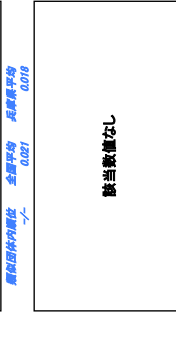
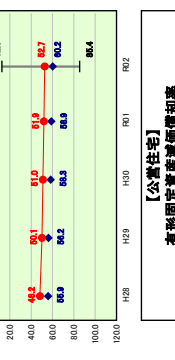
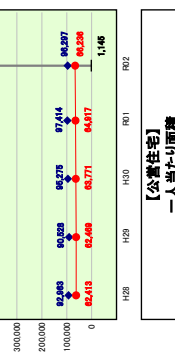
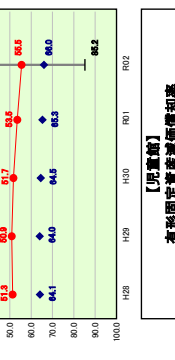
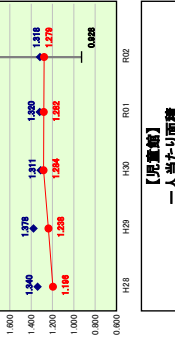
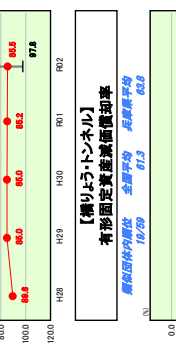
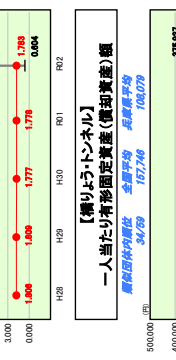
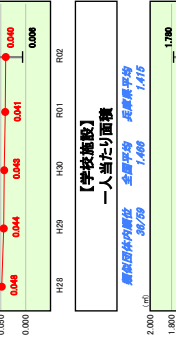
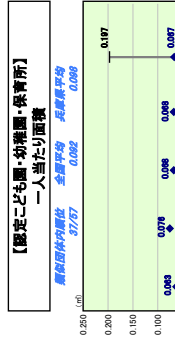
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度 兵庫県尼崎市

◆ 当該市町 実数
◇ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	402,250	人(02.1.1現在)	-	%
うち日本人	402,250	人(02.1.1現在)	10.0	%
外国人	50,727	人(02.1.1現在)	51.4	%
人口総数	258,008,111	千円	H29 中核市 H30 中核市	
個人消費支出	258,008,328	千円	H28 中核市 H30 中核市	
個人消費支出	467,798	千円	R01 中核市 R02 中核市	
個人消費支出	101,000	千円		
個人消費支出	24,000,000	千円		

※ 市町村種別とは、人口および産業構造率により全国の前年同様のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均、表面平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の決算である。また類似団体内平均は、類似団体内平均を算出した。
 ※ 類似団体間の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



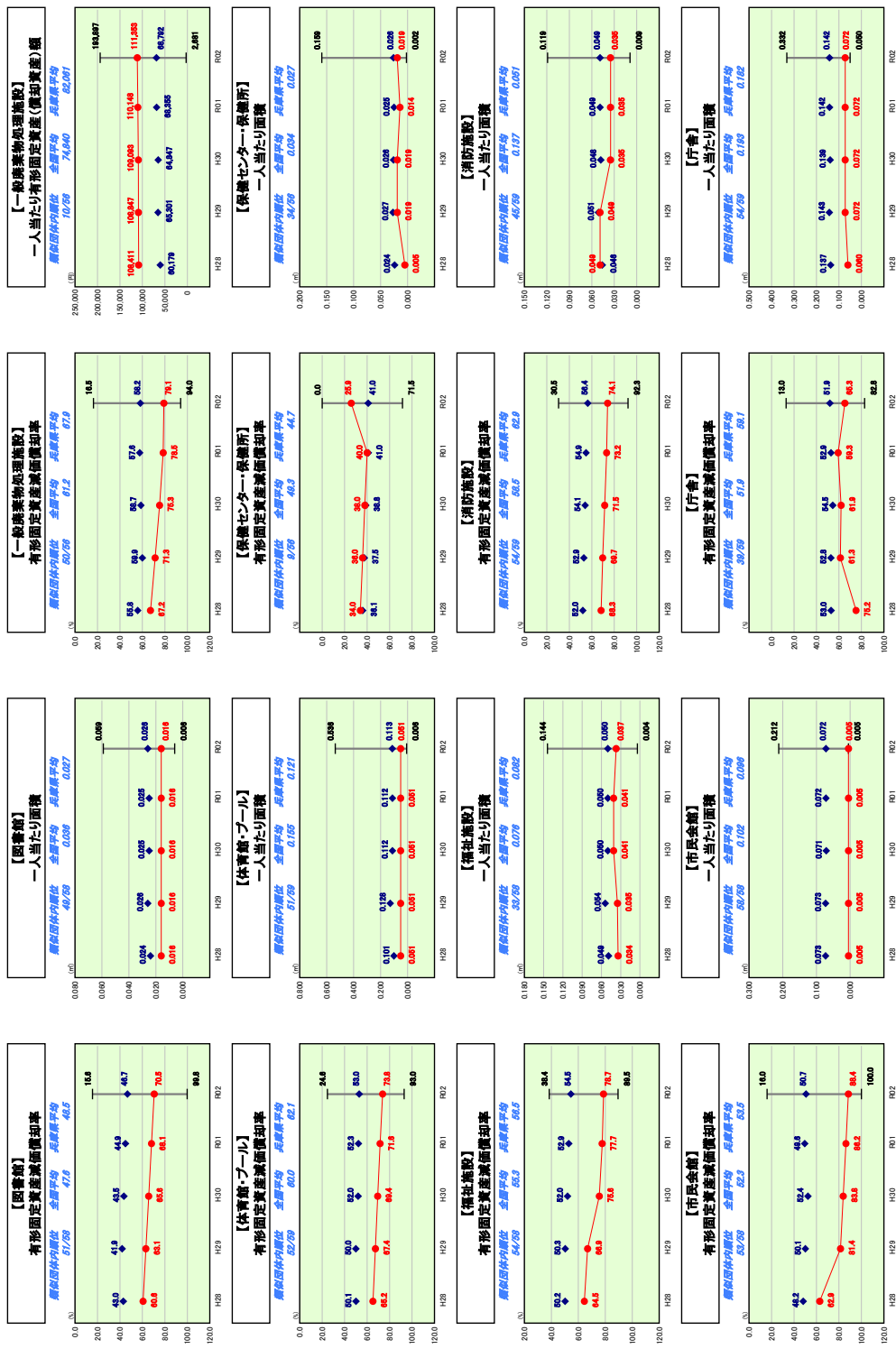
類似団体の分析
 有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して、全体的に高い水準になっている。中でも、遊園・遊楽、認定こども園・幼稚園・保育所が特に高い水準にある。
 本市の施設については、高度経済成長期からバブル経済期にかけて整備されたものが多く、調査年度を超過しており、老朽化した施設について、更新や改修等の対応が必要となっている。
 今後においても、尼崎市が共有資産マネジメント計画に基づき、施設更新の取組を進めていくことで、身の丈に合ったストックの取組を進めていく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

◆ 当該年度 値
 ▲ 類似団体内平均値
 ▽ 類似団体の最大値及び最小値

人口	402,200	人(02.1.1現在)	実	率	比	%
うち日本人	402,200	人(02.1.1現在)	率	比	%	
外国人	0	人	率	比	%	0.0
出生数	288,008,111	千円	率	比	%	51.4
消費支出	288,008,328	千円	率	比	%	
消費支出	467,798	千円	率	比	%	
消費支出	107,000	千円	率	比	%	
消費支出	224,000,000	千円	率	比	%	

※ 市町村施設とは、人口および産業構造率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同いグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均、各年度平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の決算である。また類似団体内平均は、類似団体内平均を示している。
 ※ 類似団体内平均は、各年度の調査で調査の対象であった団体に関するものである。



類似団体の分析

有形固定資産価値増却率については、類似団体と比較して、全国的に高い水準になっている。中でも、市役所、福祉施設、図書館、一般廃棄物処理施設が高い状況にある。
 本市の施設については、高度経済成長期からバブル経済期にかけて整備されたものが多く、調査年度を過ぎても、老朽化した施設について、更新や改修等の対応が必要とされている。
 今後においても、尼崎市が共有施設マネジメント計画に基づき、施設整備の取組を進めていくことで、身の丈に合った施設整備となるようマネジメントしていく必要がある。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,590,526	29.5	40,129,455	68.0	38,476,338	88.3	542,870	普通税	38,476,338	88.3	38,476,338	88.3
地方譲与税	492,747	0.3	492,747	0.8	38,476,338	88.3	542,870	法定普通税	38,476,338	88.3	38,476,338	88.3
利子割交付金	49,099	0.0	49,099	0.1	19,398,035	44.5	542,870	市町村民税	19,398,035	44.5	19,398,035	44.5
相当割交付金	275,493	0.2	275,493	0.5	508,073	1.2	-	個人均等割	508,073	1.2	508,073	1.2
株式等譲渡所得割交付金	319,617	0.2	319,617	0.5	16,365,825	37.5	-	所得割	16,365,825	37.5	16,365,825	37.5
分権課税所得割交付金	-	-	-	-	722,681	1.7	118,995	法人均等割	722,681	1.7	722,681	1.7
地方消費税交付金	5,797,214	3.9	5,797,214	9.8	1,801,476	4.1	423,875	法人均等割	1,801,476	4.1	1,801,476	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	17,061,108	39.7	-	うち純固定資産税	17,061,108	39.7	17,061,108	39.7
自動車取得税交付金	29	0.0	29	0.0	16,884,435	38.1	-	軽自動車税	16,884,435	38.1	16,884,435	38.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	469,181	1.1	-	市町村たばこ税	469,181	1.1	469,181	1.1
自動車重量税交付金	57,160	0.0	57,160	0.1	1,548,014	3.6	-	うち純固定資産税	1,548,014	3.6	1,548,014	3.6
自動車重量税償性割交付金	303,685	0.5	303,685	0.5	-	-	-	純資産税	-	-	-	-
法人特別交付金	392,194	0.3	392,194	0.7	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特別交付金	351,161	0.2	351,161	0.6	5,114,188	11.7	542,870	法定外普通税	5,114,188	11.7	5,114,188	11.7
個人住民税減収補填特別交付金	26,342	0.0	26,342	0.0	1,652,638	3.8	-	法定外普通税	1,652,638	3.8	1,652,638	3.8
自動車重量税減収補填特別交付金	10,807,412	7.3	10,489,659	17.8	3,461,071	7.9	-	入湯税	3,461,071	7.9	3,461,071	7.9
軽自動車重量税減収補填特別交付金	10,489,659	7.1	10,489,659	17.8	-	-	-	事業所税	-	-	-	-
普通交付税	317,753	0.2	-	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
震災復興特別交付税	62,085,176	42.1	58,306,352	98.9	43,590,526	100.0	-	水利用目的税	-	-	-	-
(一般財源割計)	43,728	0.0	43,728	0.1	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	345,739	0.2	477,373	0.8	-	-	-	合計	43,590,526	100.0	43,590,526	100.0
分担金・負担金	1,690,500	1.1	-	-	-	-	-	徴収率(現・計)	98.4	96.1	99.3	96.8
手数料	449,921	0.3	-	-	-	-	-	(%)	98.9	96.6	99.2	97.0
国庫支出金	59,334,485	40.2	-	-	-	-	-	令和2年度	97.6	95.1	99.3	96.4
国庫補助金等交付金(特別区割交付金)	7,931,353	5.4	11,827	0.0	-	-	-	令和元年度	-	-	-	-
都道府県支出金	1,325,837	0.9	-	-	-	-	-	国民健康保険事業会計の状況	-	-	-	-
財産収入	549,122	0.4	-	-	-	-	-	合計	13,134,680	30.1	24,516	56.8
寄附金	41,179	0.0	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	13,134,680	30.1	24,516	56.8
繰入金	766,942	0.5	-	-	-	-	-	下水道	2,498,441	6.0	-475,014	-12.6
繰越金	1,580,440	1.1	136,306	0.2	107,772	0.2	37,287	再差引収支	2,498,441	6.0	-475,014	-12.6
地方債	11,438,734	7.8	-	-	38,178	0.1	57,014	加入世帯数(世帯)	107,772	0.2	37,287	0.1
うち償還特別交付金	520,000	0.3	-	-	-	-	-	被保険者数(人)	38,178	0.1	57,014	0.1
うち繰上特別交付金	4,422,196	3.0	-	-	-	-	-	被保険者	2,651,842	6.3	-	-
うち臨時財政対策債	147,553,156	100.0	58,975,586	100.0	7,838,447	18.2	337	1人当り	7,838,447	18.2	337	0.8
歳入合計	147,553,156	100.0	58,975,586	100.0	43,590,526	100.0	542,870	国民健康保険	2,651,842	6.3	-	-
								その他	7,838,447	18.2	337	0.8

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県明石市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1一般会計	147,137	145,202	1,935	1,721	41	119,281	
2葬祭事業特別会計	471	471	-	-	338	989	
3石ヶ谷墓園整備事業特別会計	377	73	304	304	-	-	
4病院事業管理特別会計	1,197	1,197	-	-	-	2,112	
5母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	28	3	25	-	0	40	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

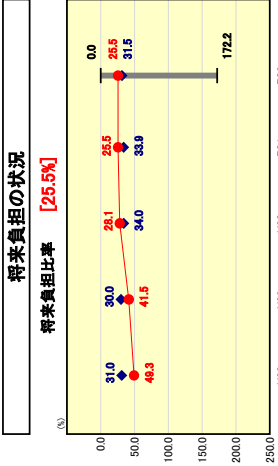
令和2年度

兵庫県明石市

人口	304,382	人	02.1.1(現在)
うち日本人	300,877	人	02.1.1(現在)
面積	49.42	km ²	
人口密度	147,563	人/km ²	
歳入総額	145,583,166	千円	
歳入増収額	2,025,632	千円	
歳入減収額	62,890,284	千円	
地方債発行高	120,270,468	千円	

● 当該団体
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内平均値
— 過去年度及び前年度

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体は類似団体と見做す。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の市町村ごとの決算に基づく重要公債償還比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表現しない。
※「人件費・物件費等の特長負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。
※「人件費・物件費等の特長負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に準拠している人口に基づいている。
※類似団体内順位は、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の状況も表示しない。

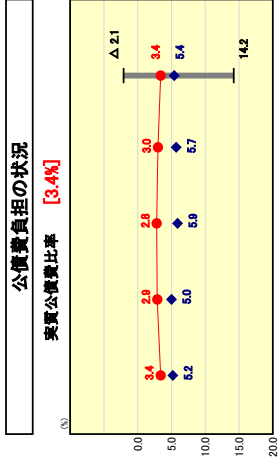
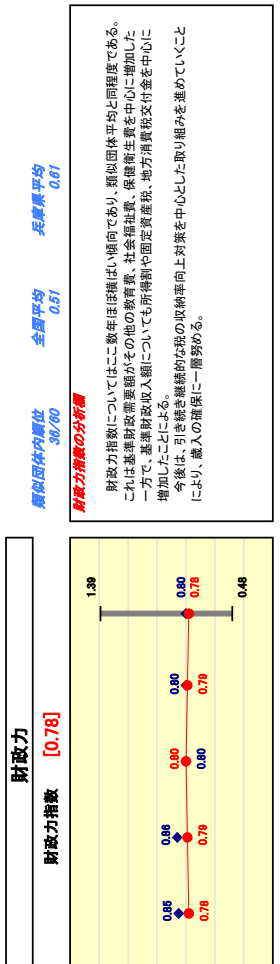


類似団体内順位

全国平均 24.9 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析

近年は類似団体平均と比較して高い水準で推移してきたが、平成30年度以降は類似団体平均を下回っており、前年度と同率の25.5%となった。これは、計算上の分子である地方債償還率が増加したものの、普通地方交付税額や地方消費税交付金など対上からの増加分である増額財政投融資が増加したことによる。引き続き、各年度も地方債償還率の適正な管理を推進し、交付税投融資の増加分を有効に活用する等の取組を図るとして、健全な財政運営に取り組みながら将来負担比率の抑制に努めていく。

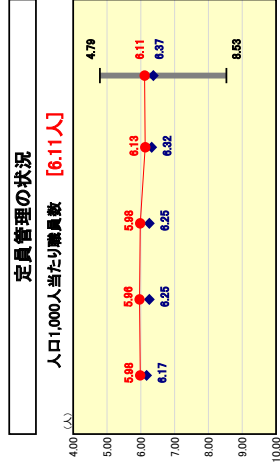


類似団体内順位

全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析

臨時財政対策債などの示利債運用が増加したものの、普通地方交付税や地方債償還交付金などの増により償還率比率が増加し、単年度では前年度と同率の3.6%となったが、3か年平均では令和2年度の3.6%が平成29年度の2.4%と置き換わることにより、前年度に比べ、0.4ポイント低下した4.4%となった。近年、投資事業を抑制したことから地方債償還率の増加は抑えられ、類似団体平均を下回る良好な状況にあるが、明石駅前再開発事業や中学校給食推進事業、保健所整備事業などの地方債発行に伴う償還率の増加の影響により、公債費が高水準で推移するものと考えられるため、引き続き事業の適切な取組を進め、世代間負担の公平化の観点から市債の新規発行を抑制し、公債費の削減を図っていく。

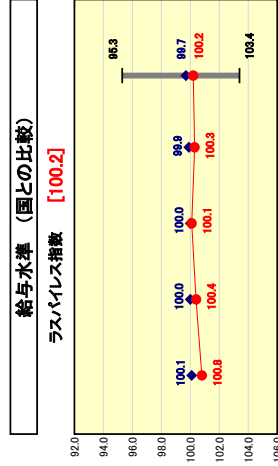
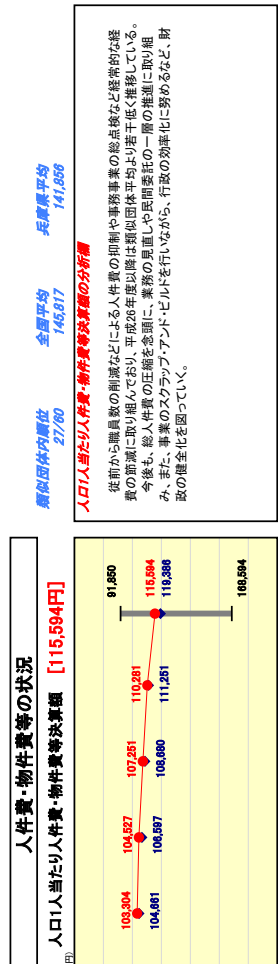


類似団体内順位

全国平均 83.1 兵庫県平均 94.8

経常収支比率の分析

各年度を通じて、扶助費の増加や特別会計に対する繰入金、公債費などが多いことにより、類似団体平均より悪い値となっている。令和2年度においては、待機児童対策や子どもセンターの体制強化のための職員採用などによる人件費の増や中学校給食の無償化に伴う補助費等の増などにより、経常収支比率が94.4%増加した一方で、普通交付税や地方債償還交付金の増などにより経常一般財源総額が9.7%増加したこと、経常収支比率は前年度より0.3ポイント改善して94.2%となった。今後も、扶助費及び繰入金が依然として高い水準で推移することが見込まれるため、市税等一般財源の確保やその他の経常経費の削減に取り組んでいく。



類似団体内順位

全国平均 96.8 全国町村平均 96.3

ラスベイス指数の分析

国家公務員及び類似団体と比べ、高い水準にあることから、適正化に向けた取り組みを行っているところである。具体的には、人事院勧告を踏まえた給与の改定はもとより、平成22年度は、初任給の引き下げや、昇格基準の見直しを実施したほか、平成27年1月の定期昇給の半減措置など、同指数の引き下げに取り組んでいる。さらに、平成29年1月の定期昇給において、管理職の昇給を停止するとともに、管理職以外の一般職については昇給の半減措置を実施した。今後も、同指数の段階的な引き下げに努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

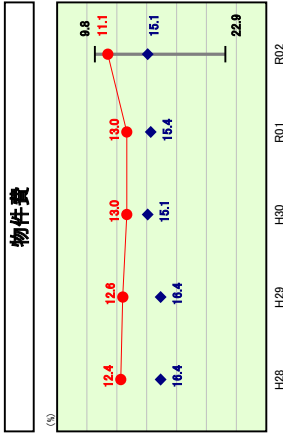
兵庫県明石市

経常収支比率の分析

人口	304,382	人(R3.1.1現在)		
うち日本人	300,877	人(R3.1.1現在)		
面積	49.42	km ²		
産業	147,583,156	千円	率	%
入	146,288,790	千円	3.4	%
出	2,025,632	千円	25.5	%
実収支	62,880,264	千円		
実収支率	120,270,468	千円		
地方債現在高				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▮ 最大値及び最小値



類似団体内順位 3/60

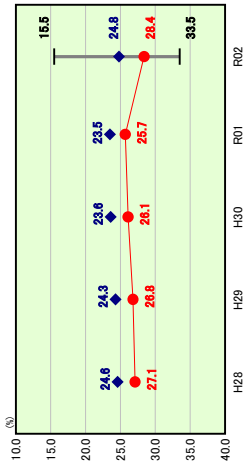
全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析

物件費にかかると経常収支比率は、近年は2~19%程度で推移していたが、令和2年度決算においては、会計年度任用職員制度の導入に伴い、賃金等職員費が人件費に振り替わったことによる減などで11.1%となっており、依然として類似団体平均を下回っている。
 これは、平成8年度に行政改革本綱を策定し、以後、行政改革実施計画に基づき継続して経常的な経費の節減に取り組みしてきた結果である。
 今後も引き続き事業のスクラップ・アンド・ビルドを行いながら、さらなる行政改革の取り組みなどにより、コストの低減を図っていく。

人件費



類似団体内順位 54/60

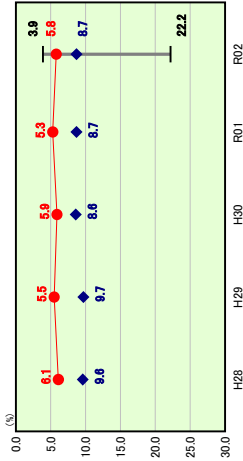
全国平均 22.8

兵庫県平均 22.5

人件費の分析

令和2年度からの会計年度任用制度の導入に伴い、物件費に計上していた賃金が、人件費に計上される給与や報酬に切り替わったため、類似団体及び本市において人件費の比率が高くなっていく。
 これまで人件費抑制の取り組みとして、持家に係る住居手当の廃止、地域手当の支給率引き下げ、定期昇給の抑制措置、業務改革等による時間外勤務の縮減などを行っており、今後も、人件費の適正化を図り、コストの削減に努める。

補助費等



類似団体内順位 7/60

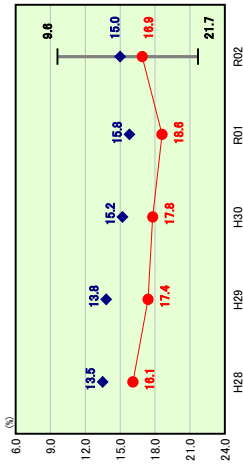
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

補助費等にかかる経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、一部事務組合に対する補助金等が少額であり、また市の出資する法人等の団体費及び補助金が類似団体に比べて少ないためである。
 令和2年度決算においては、給食無償化に伴う中学校給食運営事業費の増などにより0.5ポイント増となった。

扶助費



類似団体内順位 46/60

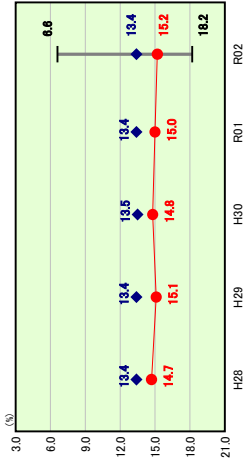
全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

扶助費にかかると経常収支比率は類似団体平均を上回っており、その要因として、令和2年度決算においては、私立保育所等の運営にかかると幼児給付費や障害児通所支援事業などの障害福祉費の増などが挙げられる。
 少子高齢化に伴う福祉関係経費の伸びや本市が進める子どもを後としまつくり、経済情勢等を勘案すると、今後も引き続き増加傾向で推移するものと見込んでいく。

その他



類似団体内順位 51/60

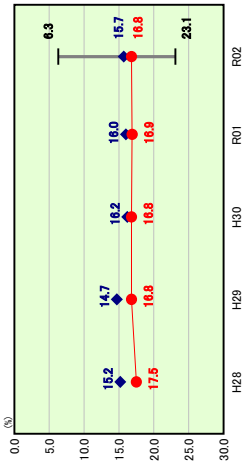
全国平均 12.8

兵庫県平均 12.5

その他の分析

その他にかかると経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、特別会計等に対する繰出金が多いことが主な要因である。
 令和2年度決算においては、普通交付税や地方道路修繕交付金などの経費一般財源が増加したものの、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金などが増加したため、0.2ポイント増となった。
 今後も少子高齢化に伴う福祉関係経費の伸びや等勘案すると、引き続き高い水準で推移するものと見込んでいく。

公債費



類似団体内順位 34/60

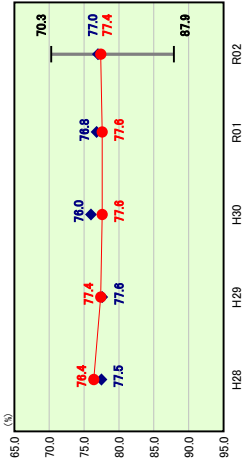
全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

阪神・淡路大震災の災害復旧、復興事業をはじめ、新市基盤整備の財源として地方債を活用してきたことから、類似団体平均を上回っているが、従前より投資的経費の抑制に取り組んできた結果、平成15年度(128億円)をピークに減少傾向にある。
 令和2年度決算においては臨時財政対策債等の長期借入金償還の増があったものの、借入利率の低下による長期借入子の減があったことなどにより、前年度並みとなっている。今後も事業の適切な取組を進め、地方債発行の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 35/60

全国平均 78.8

兵庫県平均 78.8

公債費以外の分析

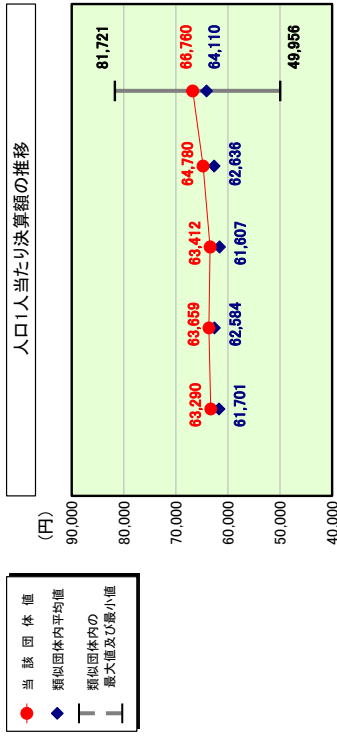
公債費以外にかかる経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。これは、扶助費や人件費、特別会計等に対する繰出金や類似団体と比較して高い水準にある一方、物件費や補助費等が低い水準にあるためである。
 今後も引き続き事業のスクラップ・アンド・ビルドを行いながら、さらなる行政改革の取り組みなどにより、コストの低減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

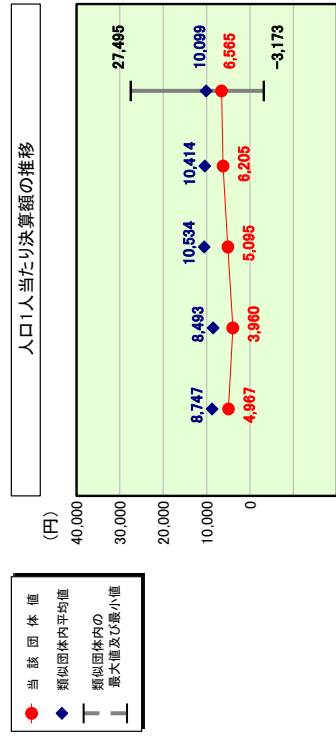
兵庫県明石市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
20,321,141	66,762	66,762	62,265	7.2
60	1,645	0	1,645	▲ 100.0
5,896	19	19	688	▲ 97.2
-	-	-	24	-
768,340	2,524	2,524	2,006	25.8
430,309	1,414	1,414	1,357	4.2
▲ 1,205,171	▲ 3,959	▲ 3,959	▲ 3,875	2.2
20,320,575	66,760	66,760	64,110	4.1

参考

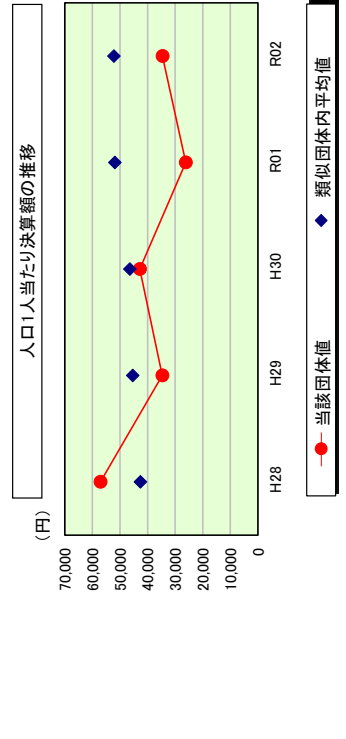
当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.11	▲ 0.26
ラスハイレス指数	100.2	▲ 99.7

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
11,508,153	37,808	37,808	36,503	3.6
-	-	-	3	-
-	-	-	76	-
1,892,440	6,217	6,217	8,582	▲ 27.6
-	-	-	400	-
-	-	-	747	-
-	-	-	2	-
▲ 3,587,873	▲ 11,787	▲ 11,787	▲ 7,844	50.3
▲ 7,814,489	▲ 25,673	▲ 25,673	▲ 28,367	▲ 9.5
1,998,231	6,565	6,565	10,099	▲ 35.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



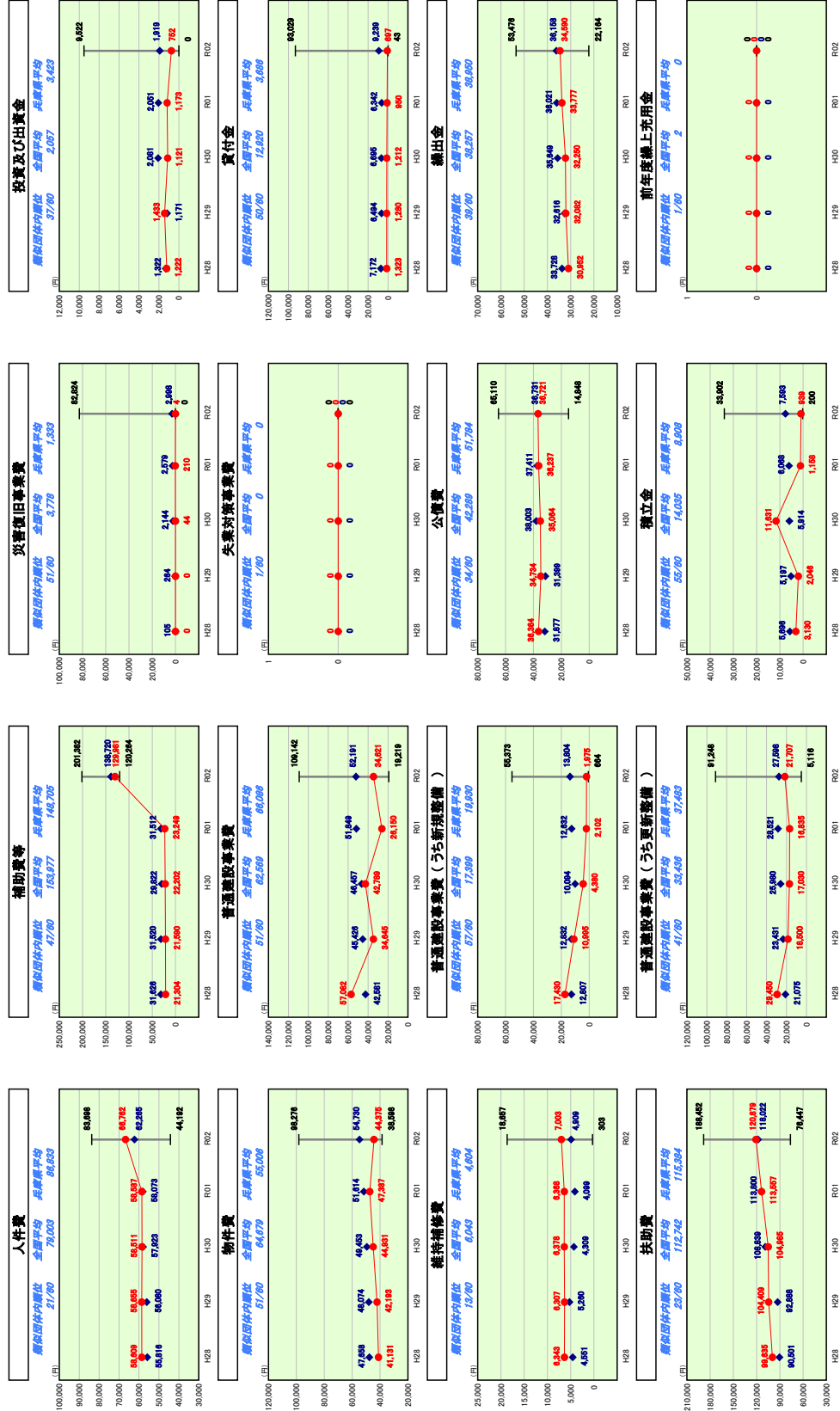
普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
17,056,104	57,082	48.8	42,581	▲ 2.2	51.0
4,529,830	15,160	0.3	24,354	▲ 1.8	2.1
10,434,381	34,645	▲ 39.3	45,426	6.7	▲ 46.0
6,293,111	20,895	37.8	24,508	0.6	37.2
12,970,690	42,789	23.5	46,457	2.3	21.2
8,363,634	27,591	32.0	24,020	▲ 2.0	34.0
7,948,659	26,150	▲ 38.9	51,849	11.6	▲ 50.5
4,068,697	13,366	▲ 51.5	26,326	9.6	▲ 61.1
10,538,033	34,621	32.4	52,191	0.7	31.7
4,681,066	15,379	14.9	26,807	1.8	13.1
11,789,573	39,057	5.3	47,701	3.8	1.5
3,357,268	18,482	6.7	25,203	1.6	5.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口		男女比率		年齢構成		世帯数		世帯規模	
項目	数	男	女	0歳	15歳以下	16歳以上	65歳以上	平均	標準
うち日本人	304,382	152,191	152,191	3.4%	25.5%	12.9%	20.1%	2.5	2.3
外国人	46	23	23	-	-	-	-	-	-
出生	147,593	73,796	73,797	-	-	-	-	-	-
死亡	146,286	73,143	73,143	-	-	-	-	-	-
転入	62,180	31,090	31,090	-	-	-	-	-	-
転出	62,180	31,090	31,090	-	-	-	-	-	-
地方創生推進費	120,270,488	60,135,244	60,135,244	-	-	-	-	-	-

※ 市町村型とは、人口および産業集積率により全国の市町村を9つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各開示対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度類似団体内順位を表現しない。



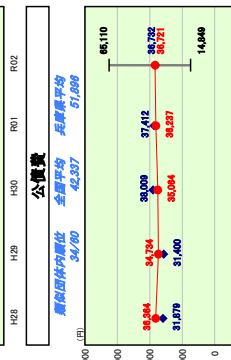
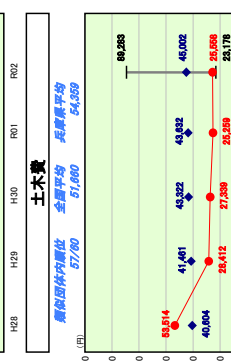
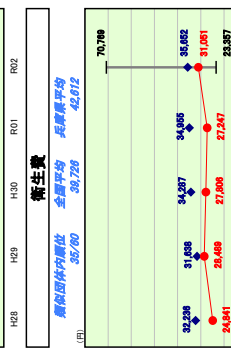
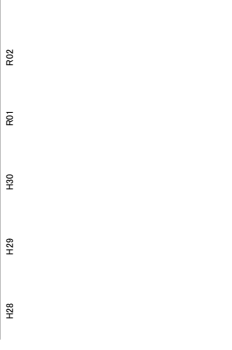
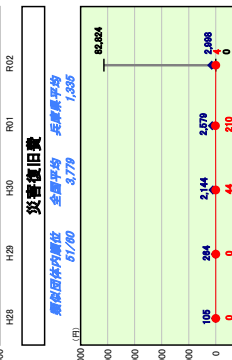
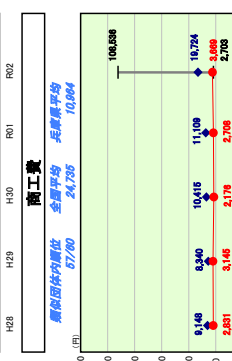
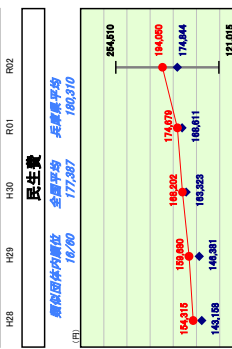
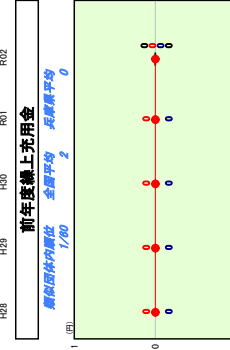
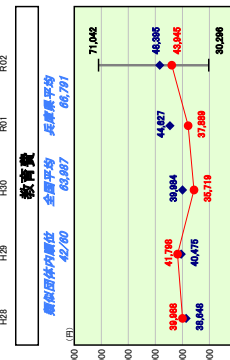
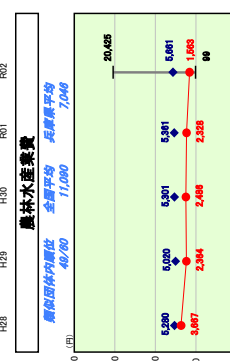
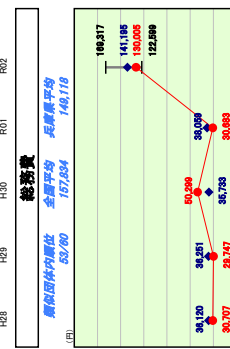
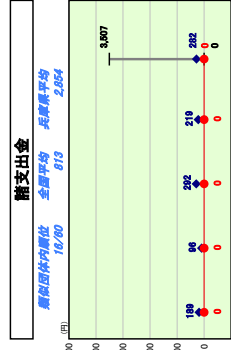
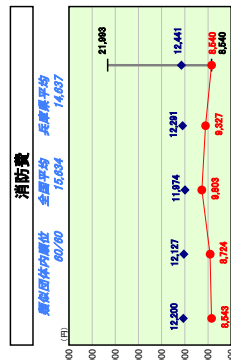
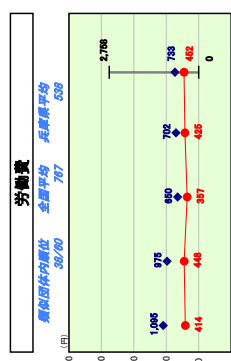
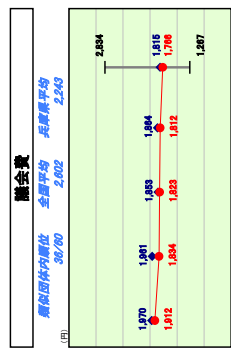
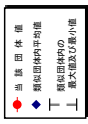
性質別歳出の分析
 令和2年度における歳出決算額は、市県一人当たり477,324円となり、前年度から大きく増加した。これは新型コロナウイルス感染症に伴う特別支援事業費や高齢者・障害者及び生活困窮者に対する補助費等の増加に起因している。また、一方、私立保育所の運営にかかる経費削減や児童福祉施設等の施設整備費の削減による歳入増進効果も認められている。今後も引き続き増加傾向で推移するものと見込まれる。また、人員削減等による経費削減の推進や、ことさらに児童福祉施設等の施設整備費の削減による歳入増進効果も認められている。今後も引き続き増加傾向で推移するものと見込まれる。また、人員削減等による経費削減の推進や、ことさらに児童福祉施設等の施設整備費の削減による歳入増進効果も認められている。今後も引き続き増加傾向で推移するものと見込まれる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県明石市

人口	304,382人(03.1.1現在)	比率	-
うち日本人	300,877人(03.1.1現在)	比率	3.4%
面積	46.42km ²	比率	25.5%
産業	147,893,168千円	比率	
農業	146,288,790千円	比率	
漁業	62,300,294千円	比率	
林業	120,270,468千円	比率	
工業			
商業			
サービス業			

※ 市町村型とは、人口および産業連関により全国の市町村を9つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



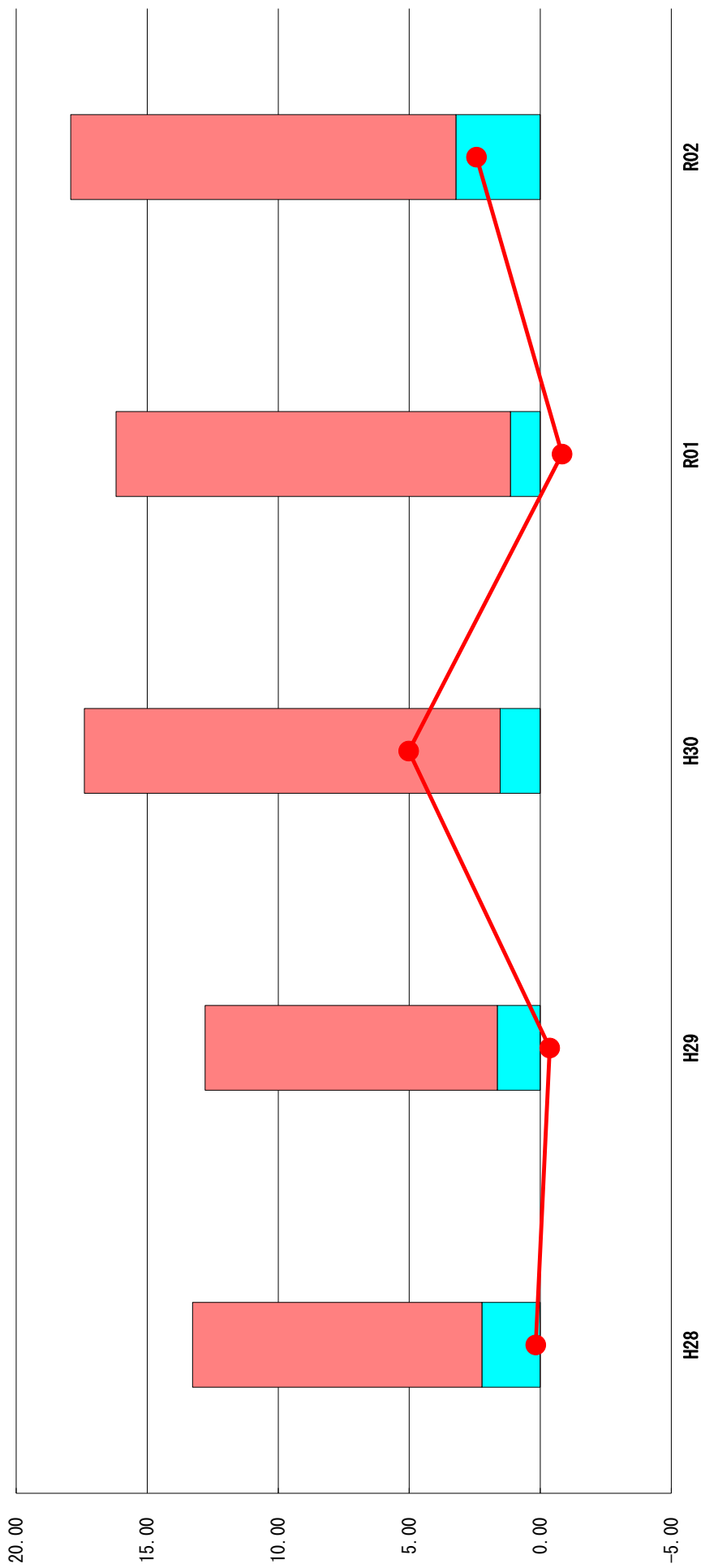
目的別歳出の分析

目的別歳出決算の住民一人当たりのコストは、民生費が最も大きく194,000円となり、令和2年度においては、私立養育所・認定こども園の整備や運営にかかる関係給付費、障害児通所支援事業などの障害児福祉事業などが増加したことにより、類似団体平均を上回っている。今後も、少子高齢化の進展に伴う福祉関係費の伸びや本市が運ぶ子ども宅などを実施すると、引き続き増加傾向で推移していくことが予想される。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度 兵庫県明石市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		11.04	11.15	15.87	15.05	14.70
実質収支額		2.23	1.64	1.53	1.14	3.22
実質単年度収支		0.17	▲ 0.36	5.02	▲ 0.83	2.43

分析欄

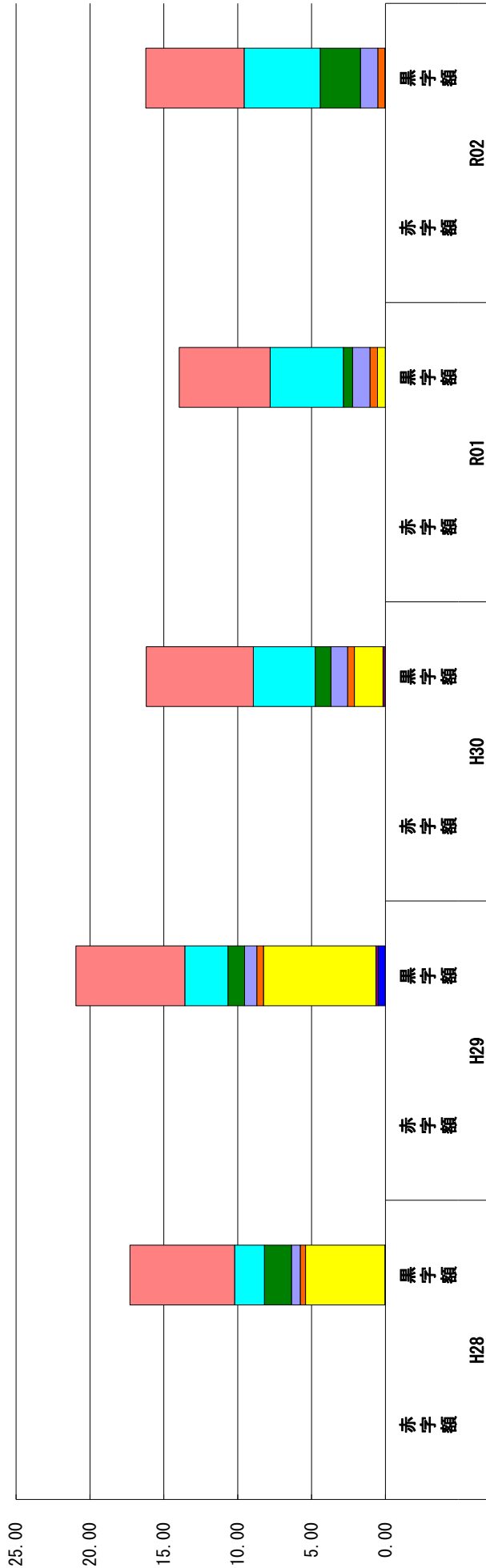
令和2年度の実質収支額は、概算交付を受ける国県支出金の超過交付や市税などの猶予特別債の発行により約17億2千万円の黒字であり、財政調整基金及び減債基金からの繰入金を除くとした実質単年度収支は約15億4千万円の黒字となり、平成30年度以来、2年ぶりの黒字となった。また、令和2年度の財政調整基金残高は、令和元年度に比べて約1億9千万円増の約92億4千万円となった。今後も事務事業の見直しや公共施設の適正配置などの取り組みを通じて、財政調整基金、減債基金及び特別会計等財政健全化基金の合計が70億円を下回らないように財政基盤の強化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県明石市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	7.09	7.37	7.25	6.15	6.65
下水道事業会計	2.02	2.92	4.19	4.96	5.15
一般会計	1.83	1.12	1.06	0.62	2.73
介護保険事業特別会計	0.59	0.83	1.13	1.18	1.17
石ヶ谷墓園整備事業特別会計	0.36	0.45	0.46	0.51	0.48
国民健康保険事業特別会計	5.37	7.61	1.93	0.53	0.03
後期高齢者医療事業特別会計	0.01	0.16	0.17	0.01	0.01
葬祭事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.03	0.49	0.00	0.00	0.00

分析欄

令和2年度においては、赤字となった会計はなく、実質収支の合計は黒字であるため、全会計を対象とした実質収支の赤字額の、標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率については、値なしとなった。

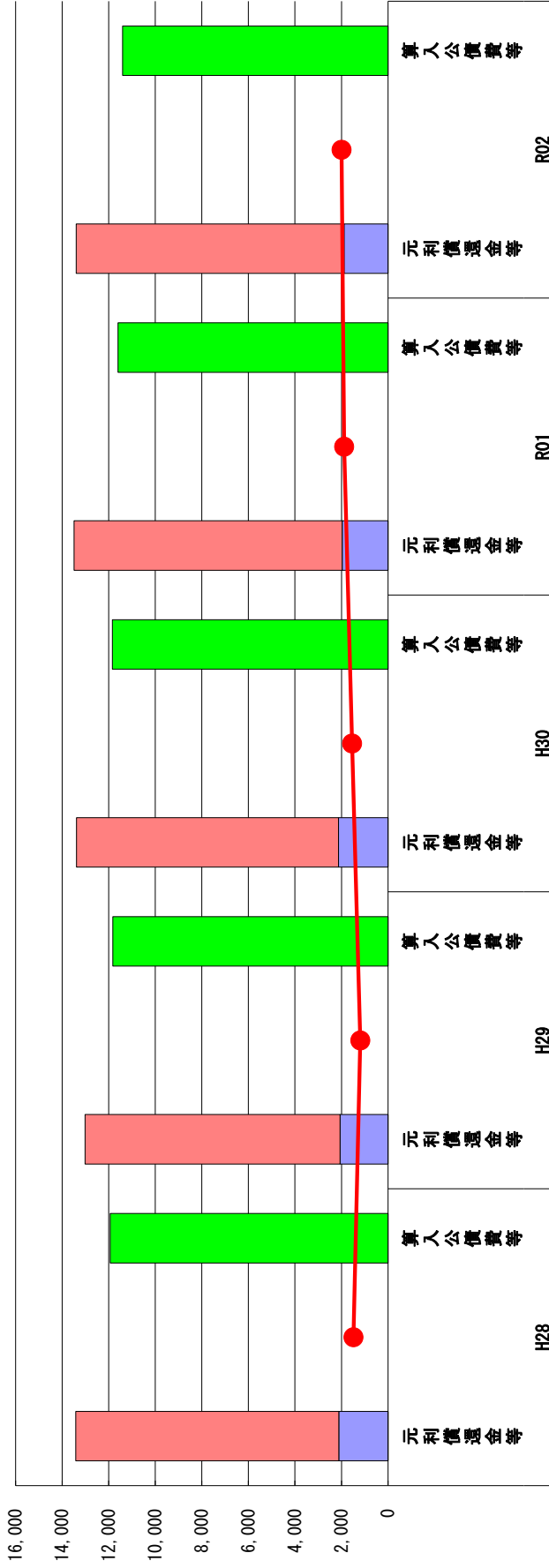
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県明石市

(百万円)



分子の構造	年度			
	H28	H29	H30	R01
元利償還金	11,300	10,953	11,258	11,515
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,115	2,061	2,127	1,972
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額	1	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
算入公債費等	11,933	11,821	11,841	11,602
(A) - (B)	1,483	1,193	1,544	1,885
実質公債費比率の分子	13,000	13,014	13,000	13,487

分析欄
 元利償還金等(A)は、下水道事業にかかるとる準元利償還金など公営企業債の元利償還金に対する繰入金が約8千万円の減少となった。
 一方、算入公債費等(B)は、特定財源のうち、貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金や事業費補正額の減少により約2億円の減少となった。
 結果、元利償還金等(A)から算入公債費等(B)を控除した実質公債費比率の分子は、約6.0%（約1億1千万円）増加し、3年連続で増加となった。
 今後、中核市移行に伴う保健所や動物愛護センター、児童相談所等の整備にかかる地方債の影響により、公債費が高い水準で推移するものと考えられるため、引き続き事業の取捨選択を進め、公債費の削減を図っていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

減債基金積立状況等	年度			
	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)				
減債基金積立相当額				

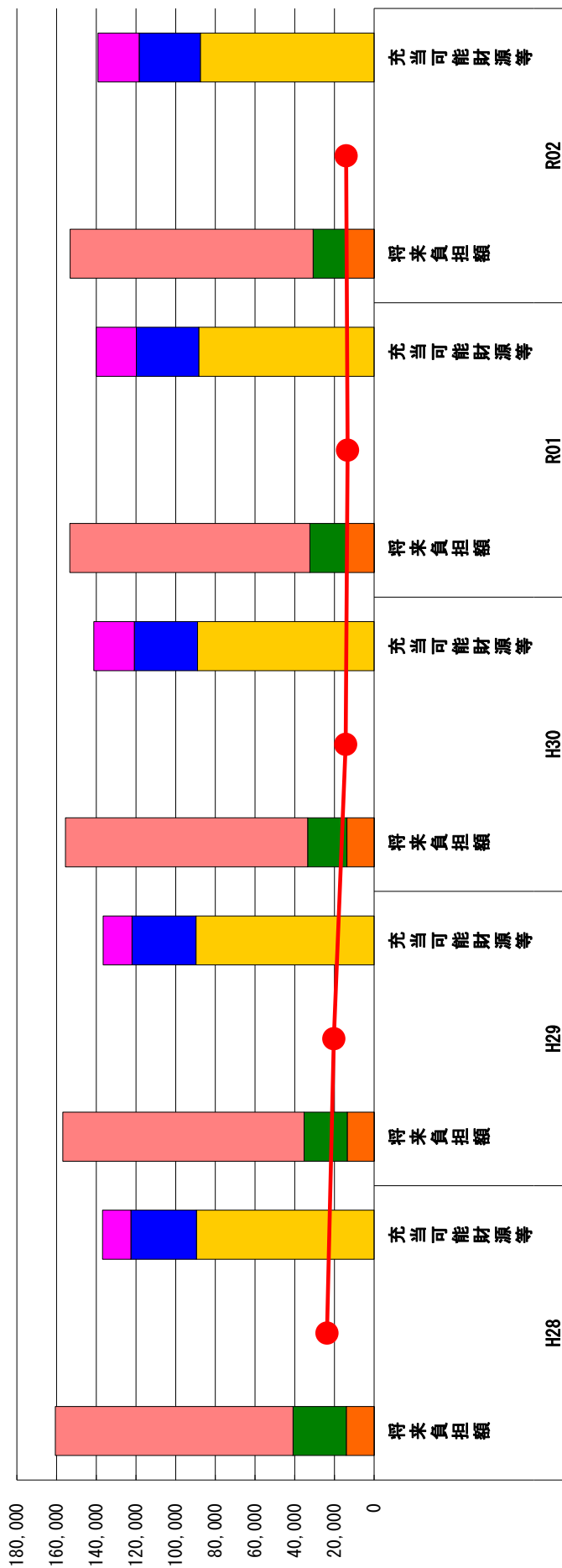
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県明石市

(百万円)



(百万円)

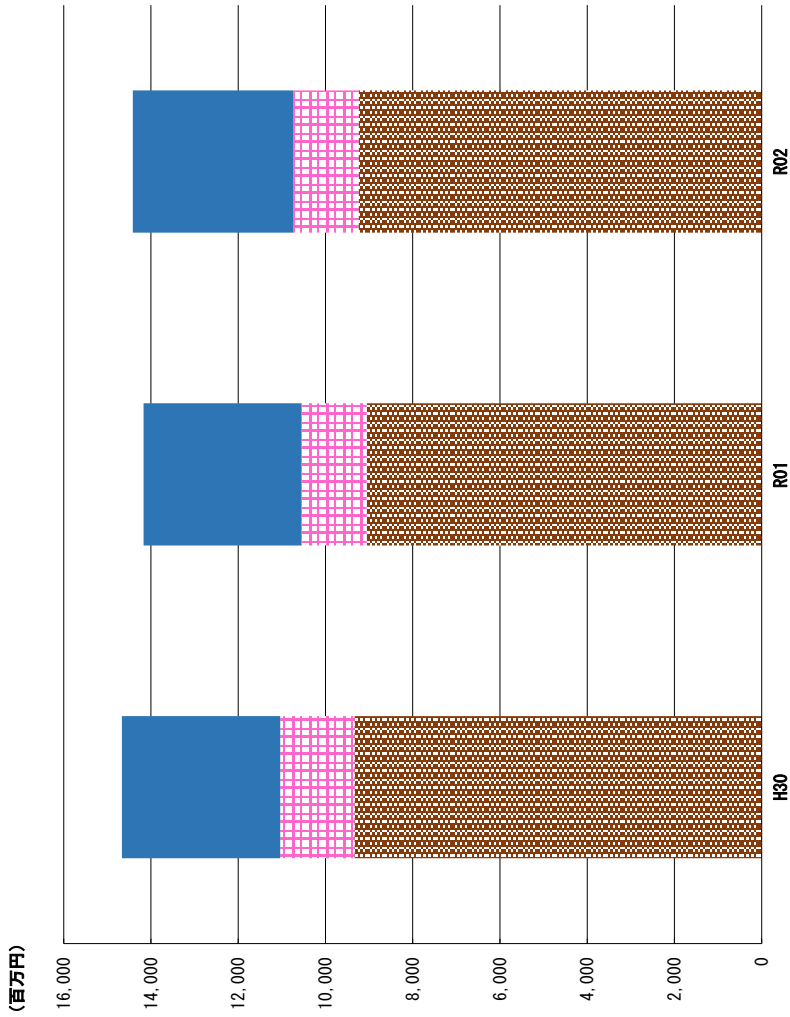
分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高		119,695	121,567	122,031	120,936	122,423
債務負担行為に基づく支出予定額		1	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額		26,902	21,729	19,846	18,551	16,920
組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
退聯手当負担見込額		13,989	13,533	13,676	13,835	13,840
設立法人等の負債額等負担見込額		5	3	4	9	7
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能基金		14,269	14,552	20,396	20,195	20,704
充当可能特定歳入		33,022	32,231	31,888	31,398	30,853
基準財政需要額算入見込額		89,552	89,754	88,963	88,381	87,539
(A) - (B)		23,748	20,295	14,309	13,356	14,094

分析欄

令和2年度においては、一般会計等にかかる地方債の現在高が増加したものの、下水道事業債の残高減少などにより公営企業債等繰入見込額が減少したことで、将来負担額(A)はほぼ横ばいとなった。
 充当可能財源等(B)は、充当可能特定歳入や基準財政需要額算入見込額の減少により約0.6%（約8億8千万円）減少した。
 その結果、将来負担額(A)から充当可能財源等(B)を控除した将来負担比率の分子は約5.5%（約7億4千万円）増加した。
 今後も引き続き地方債残高の適正管理を進めるとともに、交付税措置のある有利な市債の活用等を図るなどして、健全な財政運営に取り組みながら、将来負担比率の抑制に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		9,337	9,053	9,242
減債基金		1,701	1,501	1,501
その他特定目的基金		3,630	3,615	3,674
明石市庁舎建設基金		1,612	1,612	1,612
明石市一般廃棄物処理施設整備基金		818	823	832
明石市特別会計等財政健全化基金		456	456	456
明石市福祉コミュニティ基金		528	488	454
明石市スポーツ振興基金		70	80	90
基金残高合計		14,668	14,169	14,418

令和2年度

兵庫県明石市

基金全体

(増減理由)
基金残高は約14,418億2千万円で、前年度から約2億5千万円の増となった。
財政健全化及び減債基金ととも財源不足による取崩しは発生せず、前年度から約1億9千万円の増となり、一般財源である財政基金など3基金の現在高は約112億円となった。

(今後の方針)
専務事業の戻しや公共施設の適正配置などの取り組みを通じて、「明石市財政健全化推進計画」（平成27年3月）で示した基金残高の目標値である、財政調整基金、減債基金及び特別会計等財政健全化基金の3基金合計が70億円を下回らないように財政基盤の強化に努める。

財政調整基金

(増減理由)
前年度決算剰余金など約1億9千万円を積み立てた一方、取崩しは発生しなかった。

減債基金

(増減理由)
積立・取崩しは発生しなかったため、前年度と残高は変わっていない。

その他特定目的基金

(基金の使途)
庁舎建設基金・・・市役所新庁舎の建設費用に充当。
一般廃棄物処理施設整備基金・・・一般廃棄物処理施設の整備費用に充当。
特別会計等財政健全化基金・・・特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資するために用いる。
福祉コミュニティ基金・・・地域におけるボランティア福祉活動、その他高齢者等の保健福祉を積極的に推進するための事業費用に充当。
スポーツ振興基金・・・スポーツに関する施策を総合的に推進するために用いる。

基金残高合計

(今後の方針)
財政調整基金及び特別会計等財政健全化基金との合計が70億円を下回らないように財政基盤の強化に努める。

(今後の方針)
その他特定目的基金については、積立の目標額等の設定は行っていない。各基金条例に定める管理・運用等に沿った適切な処理を行っている。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

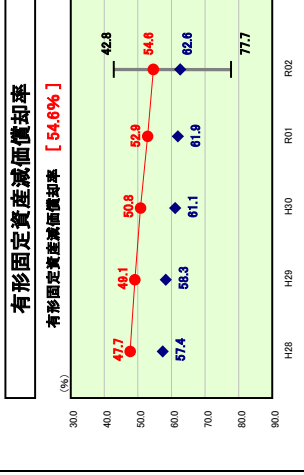
兵庫県明石市

人口	304,382	人 (R3.1.現在)
うち日本人	300,877	人 (R3.1.現在)
面積	49.42	k㎡
歳入	147,553,166	千円
歳出	145,288,790	千円
実質収支	2,025,632	千円
標準財政規模	62,890,264	千円
地方債残存高	120,270,468	千円

●	当該団体
◆	類似団体内平均値
┆	類似団体内の最大値及び最小値

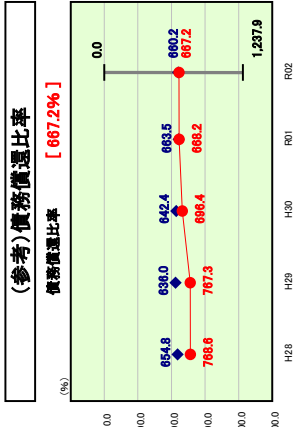
赤文字比率	%
実質赤字比率	3.4
実質公債費比率	25.5
将来負担比率	H29 特別市 H30 中核市
(市町村年度別)	H28 特別市 R01 中核市 R02 中核市

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。若し類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を明示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断指標等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体順位の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



有形固定資産減価償却率の分析

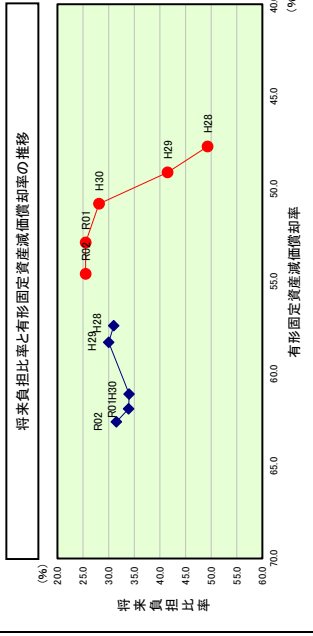
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、当市では、平成29年3月に決定した公共施設配置適正化実行計画において、10年間で施設総量（延べ面積）をおおむね3%削減することを目標に掲げるとともに、施設維持管理費用の削減に向けて、管理運営の効率化や施設の長寿命化にもあわせて取り組んでいる。なお、平成28年度に完了した明石駅前地区再開発事業等の減価償却が進むことにより、令和2年度の有形固定資産減価償却率は前年度より上昇している。



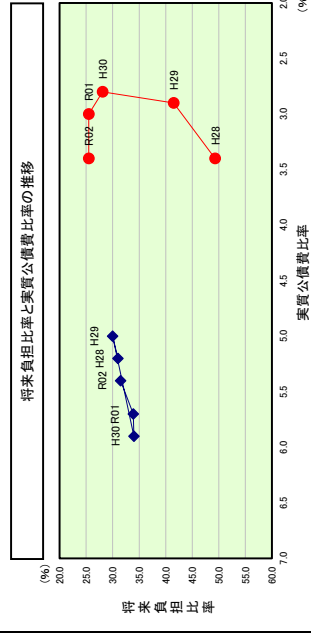
債務償還比率の分析

債務償還比率は全国平均よりもやや高い数値となっている。令和2年度は、将来負担の公営企業債務高の減少などによる計算上の分子が減少したことや、市税収入は減少したものの、地方交付税等の基幹一般財源の増加などによる分母が増加したことにより、前年度より1.0ポイント改善した。今後は、市役所新庁舎の建設や新ごみ処理施設の建設などの大型事業が推進されており、交付税措置のある市債を活用するなど、比率が過度に上昇しないよう取り組んでいく。また、引き続き、歳入面では市税等の一般財源の確保や歳出

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析

将来負担比率は、前年度と同じ値となり、類似団体平均よりも低い比率となった。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも低い水準を示しており、引き続き、公共施設配置適正化基本計画等に基づき、中長期的視点をもって公共施設の更新・新築合・修繕合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化し、効率的・効果的な公共施設の適正配置を実現していく。

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	49.3	41.5	28.1	25.5	25.5
有形固定資産減価償却率	47.7	49.1	50.8	52.9	54.6
将来負担比率	31.0	30.0	34.0	33.9	31.5
有形固定資産減価償却率	57.4	58.3	61.1	61.9	62.6

分析

実質公債費比率は、近接投資事業を抑制してきたことから、昨年度に比べると示別償還金の減少等により、類似団体平均を下回り良好な状態にある。将来負担比率は、前年度と同じ値となり、引き続き類似団体平均よりも低い比率を示している。今後、市役所新庁舎の建設や新ごみ処理施設の建設などの地方債の発行に伴い、実質公債費比率は悪化する可能性もあることから、引き続き、事業の適切な取捨選択を進めるとともに、地方債残高の適正管理に努める。

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	49.3	41.5	28.1	25.5	25.5
実質公債費比率	3.4	2.9	2.8	3.0	3.4
将来負担比率	31.0	30.0	34.0	33.9	31.5
実質公債費比率	5.2	5.0	5.9	5.7	5.4

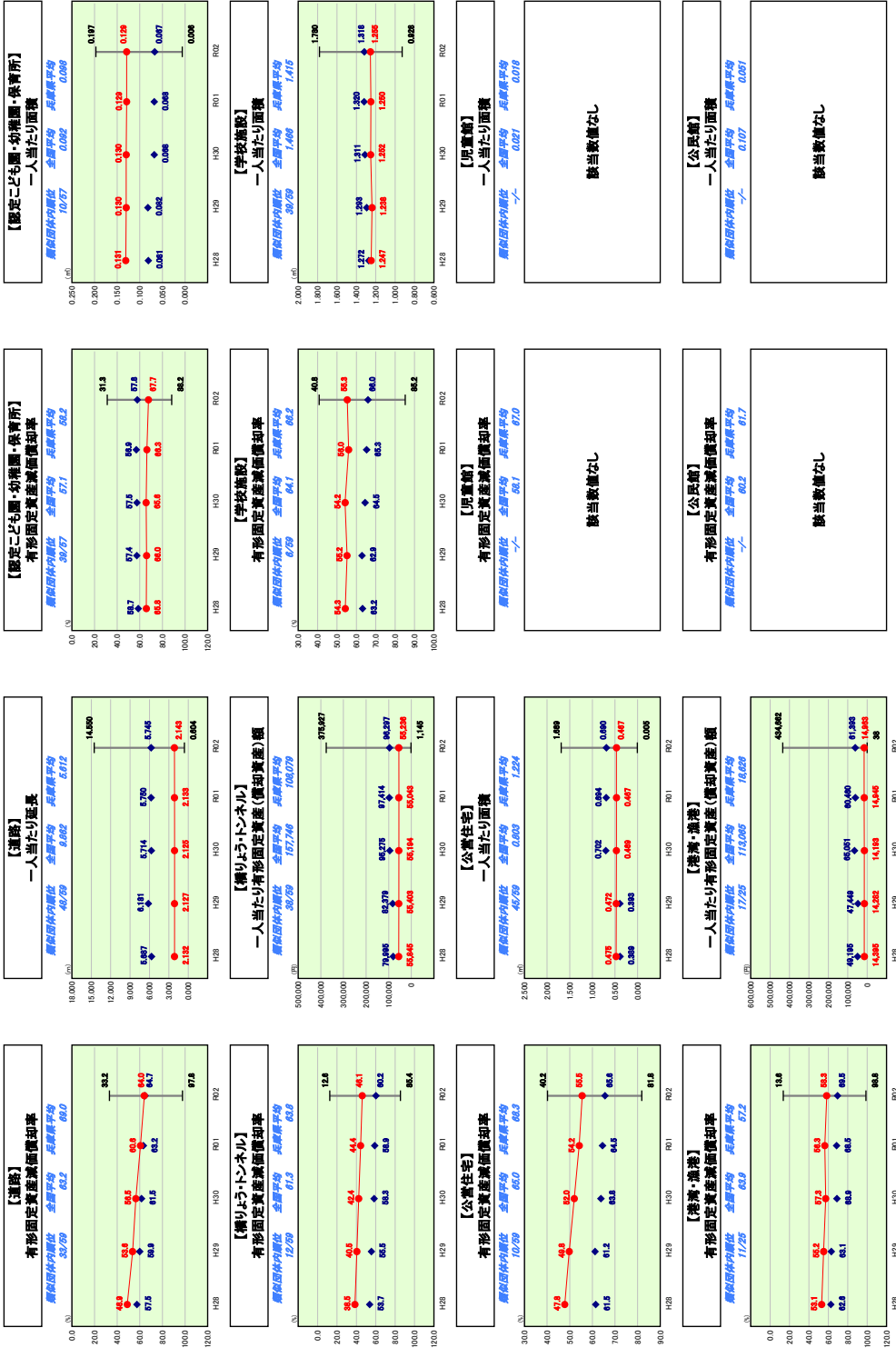
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度 兵庫県明石市

- ◆ 当該市町
- ◇ 類似団体内平均値
- △ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	304,392人	08.1.1(推定)			
うち外国人	30,671人	08.1.1(推定)			
実質人口	273,721人				
実質人口増減率	3.1%				
世帯数	49,442世帯				
世帯数増減率	25.5%				
人口密度	147,653.156人/千円				
人口密度増減率	146,286,790千円				
世帯数密度	2,026.692世帯/千円				
世帯数密度増減率	2,020,784千円				
人口当り住宅	152,276.466千円				

※ 市町村施設とは、人口および商業施設率により全国の前年同月同グループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均値、全国平均値、令和2年度平均値は、令和2年度調査の結果である。また類似団体内平均値は、類似団体内平均値を示している。
 ※ 類似団体間値の範囲は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



調査情報の分析
 調査については、平成27年度の有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値と同程度であったが、平成28年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成29年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成30年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成31年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成32年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成33年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成34年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成35年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成36年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成37年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成38年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成39年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成40年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成41年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成42年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成43年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成44年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成45年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成46年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成47年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成48年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成49年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成50年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成51年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成52年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成53年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成54年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成55年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成56年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成57年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成58年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成59年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成60年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成61年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成62年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成63年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成64年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成65年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成66年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成67年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成68年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成69年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成70年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成71年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成72年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成73年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成74年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成75年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成76年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成77年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成78年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成79年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成80年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成81年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成82年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成83年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成84年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成85年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成86年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成87年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成88年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成89年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成90年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成91年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成92年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成93年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成94年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成95年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成96年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成97年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成98年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。平成99年度は類似団体内平均値より若干低くなっている。平成100年度は類似団体内平均値より若干高くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県明石市

◆ 当該市町村
 ▲ 類似団体内平均値
 ▽ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	304,392	人(05.1.1現在)	実質人口	304,392	人(05.1.1現在)	比率	%
うち外国人	304,392 <td>人(05.1.1現在)</td> <td>3.1</td> <td>304,392 <td>人(05.1.1現在)</td> <td>1.0</td> <td>%</td> </td>	人(05.1.1現在)	3.1	304,392 <td>人(05.1.1現在)</td> <td>1.0</td> <td>%</td>	人(05.1.1現在)	1.0	%
出生数	147,553	千円	25.5	147,553	千円	17.0	%
死亡数	146,288	千円	25.5	146,288	千円	17.0	%
出生率	2,056.932	千円	101	2,056.932	千円	101	%
死亡率	2,056.932	千円	101	2,056.932	千円	101	%
出生率	152,270,486	千円	101	152,270,486	千円	101	%
死亡率	152,270,486	千円	101	152,270,486	千円	101	%

※ 市町村長とは、人口および産業構造率により全国の前年比のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均、表面平均、年齢別平均等は、令和2年度決算の決算である。また類似団体内平均は、類似団体内平均を示している。
 ※ 類似団体間の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



調査情報の分析
 図書館については、平成29年度に「あかし市民図書館」が新たに開設されたことにより、平成30年度に有形固定資産価値増加率が大きく低下し、類似団体平均よりも低い水準となっている。体育館・プールについては、中央体育会館が建設30年以上経過し、劣化が進んでいるが、平成29年度までに前掲施設改修工事を実施するなど、長期的な視点に立った施設の長寿命化を図っている。福祉施設については、令和2年度にのみよりおおきく減少した。福祉施設については、令和2年度にのみよりおおきく減少した。保健センターについては、令和2年度にのみよりおおきく減少した。保健センターについては、令和2年度にのみよりおおきく減少した。消防施設については、類似団体平均と比較して有形固定資産価値増加率は低い水準となっている。これは、明石消防が平成25年に開設されたことにより、類似団体平均よりも低い水準となっている。庁舎については、本庁舎や市民センターが建設30年から40年経過しているため、有形固定資産価値増加率は類似団体平均を上回っているが、現在、市役所庁舎整備に際して検討を進めているところである。

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村名	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					財政健全化等	財源超過	繰入総額	繰出総額					
市町村名	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	×	×	×	×	繰入総額	175,699,538	実質収支比率	4.9	99.6
									繰出総額	234,278,623	繰出総額	97.3	99.6
									繰入繰出差引	5,069,283	繰入繰出差引	(101.1)	(103.3)
人口	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	×	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	698,420	標準財政規模	97,788,142	96,281,582
									実質収支	4,748,536	財政力指数	0.96	0.95
人口	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	○	○	○	○	単年度収支	-106,206	公債費負担比率	0.96	12.4
									中期	4,131,361	繰上償還金	11.6	
人口	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	×	×	×	×	積立金	363,113	健全化判断比率	-	-
									繰上償還金	0	実質赤字比率	-	-
人口	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	×	×	×	×	積立金取崩し額	5,300,000	連結実質赤字比率	4.1	3.3
									繰上償還金	0	実質公債比率	6.3	6.3
人口	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	○	○	○	○	実質単年度収支	-5,043,093	将来負担比率	6.3	6.3
									繰上償還金	0	積立金取崩し額		
人口	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	○	○	○	○	繰上償還金	70,320,982	資金不足比率(※4)		
									繰上償還金	0	繰上償還金		
人口	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	○	○	○	○	繰上償還金	73,552,270	繰上償還金		
									繰上償還金	0	繰上償還金		
人口	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	○	○	○	○	繰上償還金	91,557,121	繰上償還金		
									繰上償還金	0	繰上償還金		
人口	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	○	○	○	○	繰上償還金	97,286,218	繰上償還金		
									繰上償還金	0	繰上償還金		
人口	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	○	○	○	○	繰上償還金	114,412,492	繰上償還金		
									繰上償還金	0	繰上償還金		
人口	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	○	○	○	○	繰上償還金	137,393,585	繰上償還金		
									繰上償還金	0	繰上償還金		
人口	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	○	○	○	○	繰上償還金	112,577,769	繰上償還金		
									繰上償還金	0	繰上償還金		
人口	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	○	○	○	○	繰上償還金	53,529,354	繰上償還金		
									繰上償還金	0	繰上償還金		
人口	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	○	○	○	○	繰上償還金	17,864,013	繰上償還金		
									繰上償還金	0	繰上償還金		
人口	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	○	○	○	○	繰上償還金	3,496,476	繰上償還金		
									繰上償還金	0	繰上償還金		
人口	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	○	○	○	○	繰上償還金	8,252,594	繰上償還金		
									繰上償還金	0	繰上償還金		
人口	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	○	○	○	○	繰上償還金	7,272,208	繰上償還金		
									繰上償還金	0	繰上償還金		
人口	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	○	○	○	○	繰上償還金	135,378,583	繰上償還金		
									繰上償還金	0	繰上償還金		
人口	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	○	○	○	○	繰上償還金	116,741,014	繰上償還金		
									繰上償還金	0	繰上償還金		
人口	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	○	○	○	○	繰上償還金	59,168,780	繰上償還金		
									繰上償還金	0	繰上償還金		
人口	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	○	○	○	○	繰上償還金	17,558,381	繰上償還金		
									繰上償還金	0	繰上償還金		
人口	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	○	○	○	○	繰上償還金	3,503,934	繰上償還金		
									繰上償還金	0	繰上償還金		
人口	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	○	○	○	○	繰上償還金	7,272,208	繰上償還金		
									繰上償還金	0	繰上償還金		

(注) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰上償還金(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「繰上償還金(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主計表(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資本金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を労働者人口とし、分母不備の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」に基づいて算出。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Main financial statement table with columns for '歳入の状況', '地方税の状況', '歳入の状況', '地方税の状況', '歳入の状況', '地方税の状況', '歳入の状況', '地方税の状況'. Includes sub-sections for '歳入の状況', '地方税の状況', '歳入の状況', '地方税の状況'.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和2年度 兵庫県西宮市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計, 2 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険特別会計, 2 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 備考. Rows include 1 阪神水道企業団, 2 丹波少年自然の家事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの借入金, 当該団体からの借入金に係る債務残高, 当該団体からの積み増しに係る債務残高, 一般会計等負担見込, 備考. Rows include 1 公益財団法人 西宮市文化振興財団, 2 公益財団法人 西宮スポーツセンター, etc.

※地方公共団体が1)25%以上出資している法人又は2)財政的支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

Large summary table with multiple sections: 公債費負担の状況, 将来負担の状況, 健全化判断比率, 実質赤字比率, etc. Includes sub-tables for debt service and future liability ratios.

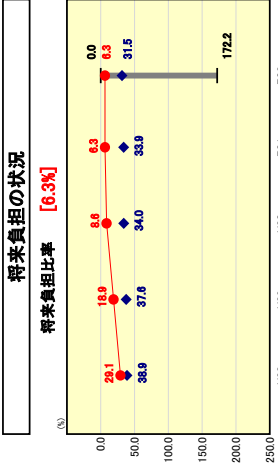
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

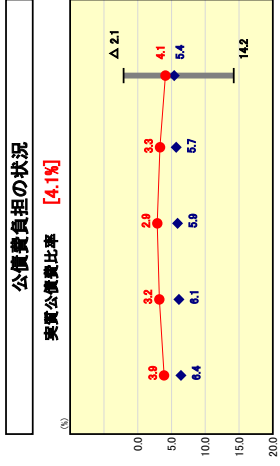
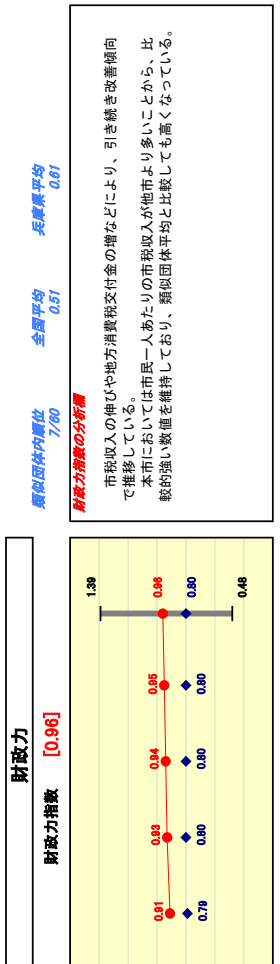
兵庫県西宮市

人口	484,204	人	02.1.1(現在)
うち日本人	477,013	人	02.1.1(現在)
面積	98.96	km ²	
人口密度	239,347.906	人/km ²	
歳入総額	234,278,623	千円	
歳入総額	4,748,536	千円	
歳入増減率	97,788,142	千円	
地方債発行残高	137,393,585	千円	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体は類似団体と云う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき比較可能な指標を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等」の決算上の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位は、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

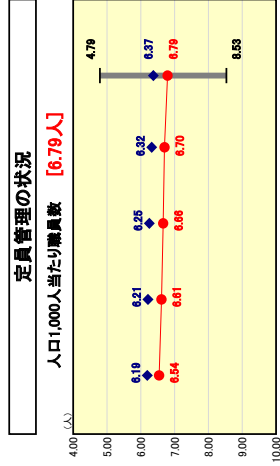
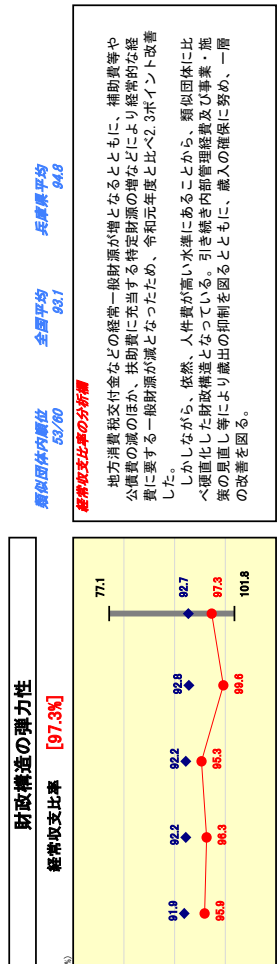


需災復興事業に係る市債の償還が進んでいる一方で、十分な投資的事業が行われていないことから市債発行額が抑制されていたことや、借入金による返済負担が増えていることから、将来負担額はこれまで減少傾向で推移してきた。今後の推移については、公共施設の老朽化対策などによる投資的経費の増大によって、多額の市債発行が見込まれるため、地方債残高は増加に転じることが懸念される。それに伴い、将来負担比率も現状より悪化することも考えられる。



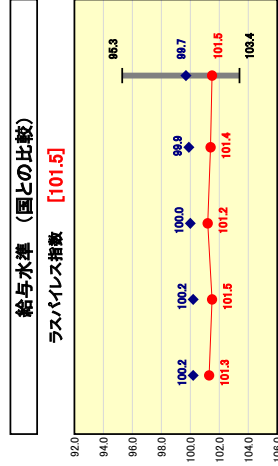
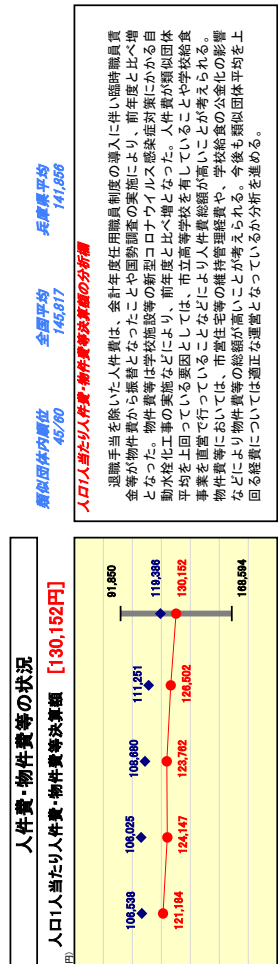
市税収入の伸びや地方消費税交付金の増などにより、引き続き改善傾向で推移している。本市においては市民一人あたりの市税収入が他市より多いことから、比較的強い数値を維持しており、類似団体平均と比較しても高くなっている。

震災復興に係る市債の償還が順次終了し、公債費負担が減少傾向にあることから、類似団体平均を下回っているものの、令和2年度における実質公債費比率は0.8%上昇している。今後は公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれているため、公債費は増加傾向で推移することが予測され、それに伴い比率も悪化することが考えられる。



地方消費税交付金などの経常一般財源が増えるとともに、補助費等や公債費の源のほか、扶助費に充当する特定財源の増などにより経常的な経費に要する一般財源が薄くなったため、令和元年度と比べ2.3ポイント改善した。しかしながら、依然、人件費が高水準にあることから、類似団体に比べ視直した財政構造となっている。引き続き高い水準を維持し、施設・施策の見直し等により歳入の抑制を図るとともに、歳入の確保に努め、一層の改善を図る。

人口1,000人当たり職員数の分析
 平成11年度以降、2次につかたる行政改善実施計画など、継続して職員数の抑制に取り組んでおり、令和3年4月1日における職員数(3,800人)は平成11年4月1日(4,140人)に比し、280人減員となっている。近年、行政需要の増大に対応するため、増員で推移しているが、今後も引き続き事務事業や事務執行体制の最適化等により、業務量に見合った適正な定員管理に努める。



退職手当を除いた人件費は、会計年度任用職員制度の導入に伴い臨時職員金等が物件費から振替となったことや国費調達の実施により、前年度と比べ増大となった。物件費等は学校施設等の新型コロナウイルス感染症対策にかかわる動水栓工事の実施などにより、前年度と比べ増大となった。人件費が類似団体平均を上回っている要因としては、市立高等専門学校が増えていることや学校給食事業を直営で行っていることなどにより人件費総額が高くなっていることが考えられる。物件費等においては、市営住宅等の維持管理経費や、学校給食の公費化の影響などにより物件費等の増大が見られる。今後類似団体平均を上回る経費については適正な運営となっているか分析を進める。

ラスパイレス指数の分析
 平成29年度に、職務給の原則をより一層徹底した給与制度への見直しを実施しており、給与水準を抑制する効果のある給料費の導入等を行い、水準是正を図っている。今後も市民に理解される給与水準となるよう努めている。

(4)-1 市町村經常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

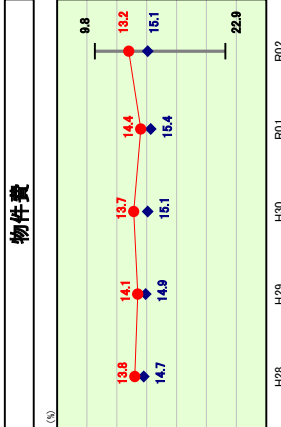
兵庫県西宮市

經常收支比率の分析

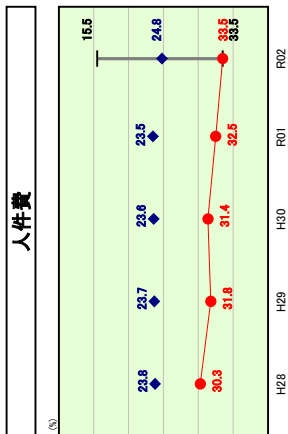
人口	484,204	人(R3.1.1現在)			
うち日本人	477,013	人(R3.1.1現在)			
面積	99.96	km ²			
産業	239,347,906	千円			
入出総額	294,278,623	千円			
実収支	4,748,536	千円			
都道府県	97,788,142	千円			
地方債	137,393,585	千円			
現在高					

算率	比率	率			
通算	赤字	赤字	比率	率	
得	実	来	負	担	比
市	町	村	年度	型	
(H28	H29	R01	R02	H30
)	中核市	中核市	中核市	中核市	H00
	中核市	中核市	中核市	中核市	中核市

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

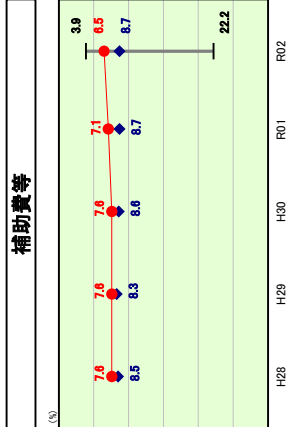


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 類似団体内の最大値及び最小値



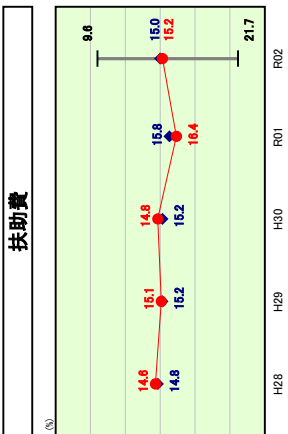
人件費の分析

経営的な経費としての人員費の額は、近年は人事院勧告に準じた給与改定に伴う給与や期末手当の増、共済費の増などにより、増加傾向にある。
 平成29年度より職務給の原則をより一層徹底した給与制度に準直し、給与水準を抑制する効果のある給料表を導入しており、今後も引き締まり給与水準の適正化に努めるとともに、事務の効率化や適正な定員管理を進めながら総人件費の抑制に努める。



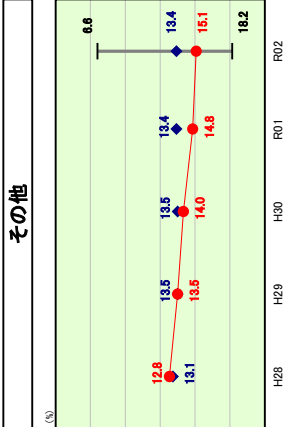
補助費等の分析

本市の補助費等は増加傾向にあるが、下水道事業会計への補助金が増えつつあることで、指標は横ばいとなっている。
 なお、令和2年度においては前年度に引き継ぎ、幼児教育・保育の無償化の実施に伴う補助費から扶助費への組み替えや、下水道事業会計補助金の減などにより、前年度に比べ0.6ポイント低下した。



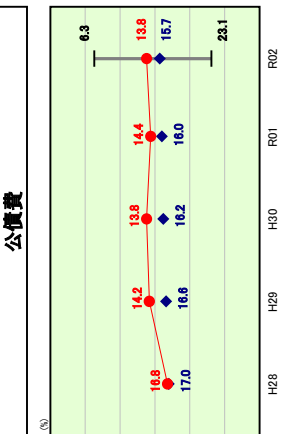
扶助費の分析

本市は生活保護受給者の割合が類似団体平均と比較して低いと、扶助費全体では類似団体平均を下回る傾向が見られるが、令和2年度においては、幼児教育・保育の無償化の実施などによる保育施設等への給付費の増や、障害者介護給付費等の増の影響により、前年度に引き継ぎ類似団体平均を上回っており、今後とも率は上昇傾向で推移するものと考えられる。



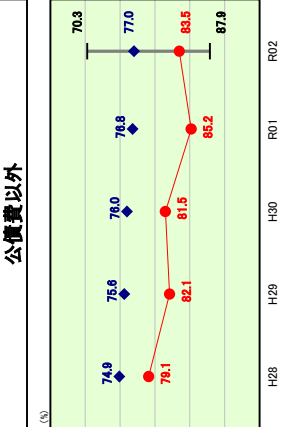
その他の分析

本市のその他経費は増加傾向であるが、これは主に高齢化の進展により、介護保険・後期高齢者医療事業への繰出金が増加傾向にあるためである。
 なお、平成30年度以降、維持補修費が増えているが、これは、従前は物件費に計上されていた経費のうち、施設の耐用を維持するために必要となる点検、補修、修繕に係る経費を、維持補修費に計上することとしたためである。



公債費の分析

震災復興に伴い多額の市債を発行したため、類似団体平均と比べて高くなっていたが、平成16年度に負担のピークを迎えてからは減少傾向で推移しており、平成28年度から類似団体平均を下回る値となっている。令和2年度においては土木債の償還の一部が令和元年度に完了したこと等により、前年度に比べ0.6%減少した。
 今後は公営施設の老朽化対策などの投資が経費の増大によって多額の市債発行が見込まれており、公債費が増加していくと予測している。



公債費以外の分析

類似団体平均と比較し高くなっているのは人件費に係る経費収支比率が高いためであるので、今後も引き継ぎ給与水準の適正化に努めることと、職員数の適正管理により、総人件費の抑制に努める。

類似団体内順位

類似団体内順位 17/60
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

物件費の分析

行政需要の増大に伴って増加傾向で推移しているが、類似団体平均と比較してやや低くなっている。これは他団体より直営部門が多く、委託料が少なくなっているためと考えられる。今後も引き続き事業の見直しに取り組み、経費の節減に努める。

類似団体内順位

類似団体内順位 14/60
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

本市の補助費等は増加傾向にあるが、下水道事業会計への補助金が増えつつあることで、指標は横ばいとなっている。
 なお、令和2年度においては前年度に引き継ぎ、幼児教育・保育の無償化の実施に伴う補助費から扶助費への組み替えや、下水道事業会計補助金の減などにより、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

類似団体内順位

類似団体内順位 49/60
 全国平均 12.9
 兵庫県平均 12.5

その他の分析

本市のその他経費は増加傾向であるが、これは主に高齢化の進展により、介護保険・後期高齢者医療事業への繰出金が増加傾向にあるためである。
 なお、平成30年度以降、維持補修費が増えているが、これは、従前は物件費に計上されていた経費のうち、施設の耐用を維持するために必要となる点検、補修、修繕に係る経費を、維持補修費に計上することとしたためである。

類似団体内順位

類似団体内順位 57/60
 全国平均 76.9
 兵庫県平均 76.8

公債費以外の分析

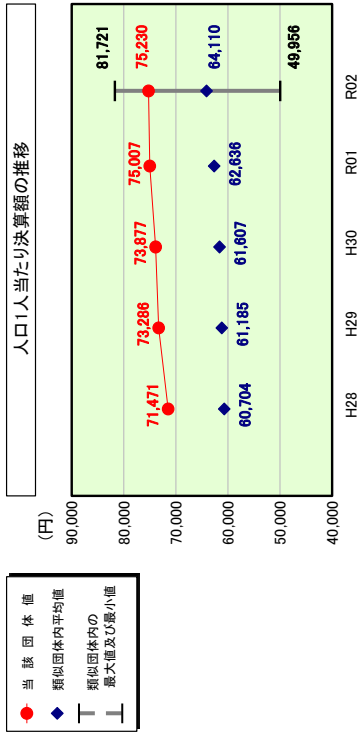
類似団体平均と比較し高くなっているのは人件費に係る経費収支比率が高いためであるので、今後も引き継ぎ給与水準の適正化に努めることと、職員数の適正管理により、総人件費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

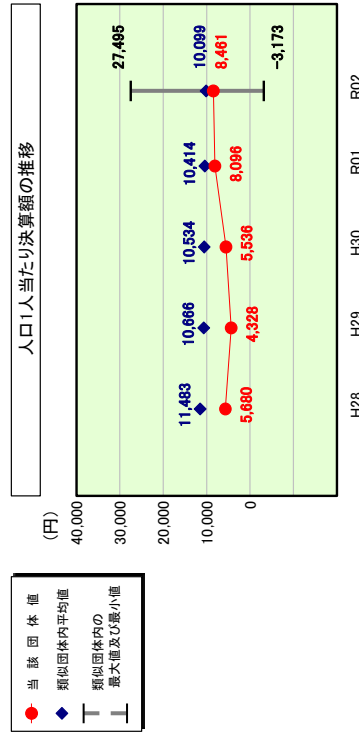
兵庫県西宮市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	74,818	62,265
一部事務組合負担金(補助費等)	36,226,993	62,265
一部事務組合負担金(補助費等)等に対する繰出し(補助費等)	15,584	1,645
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	622,071	1,285
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	24
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	902,011	1,863
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	361,133	746
▲退職金	▲1,700,909	▲3,875
合計	36,426,883	64,110

参考

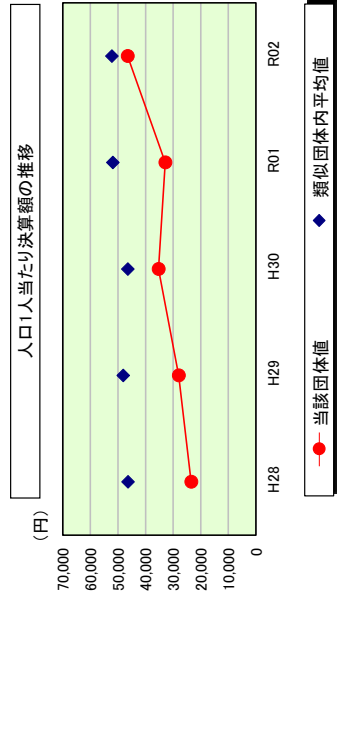
当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.79	0.42
ラスハイレス指数	101.5	99.7
		1.8

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,688,245	36,503
精算不足額を考慮して算出した額	-	3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	76
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,614,878	8,582
一部事務組合等負担金の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	64,770	400
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,030,879	747
一時借入金利息	-	2
▲特定財源の額 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲5,206,085	▲7,844
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲10,096,069	▲28,367
合計	4,096,618	10,099

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

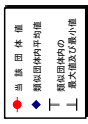
(参考) 普通建設事業費の分析



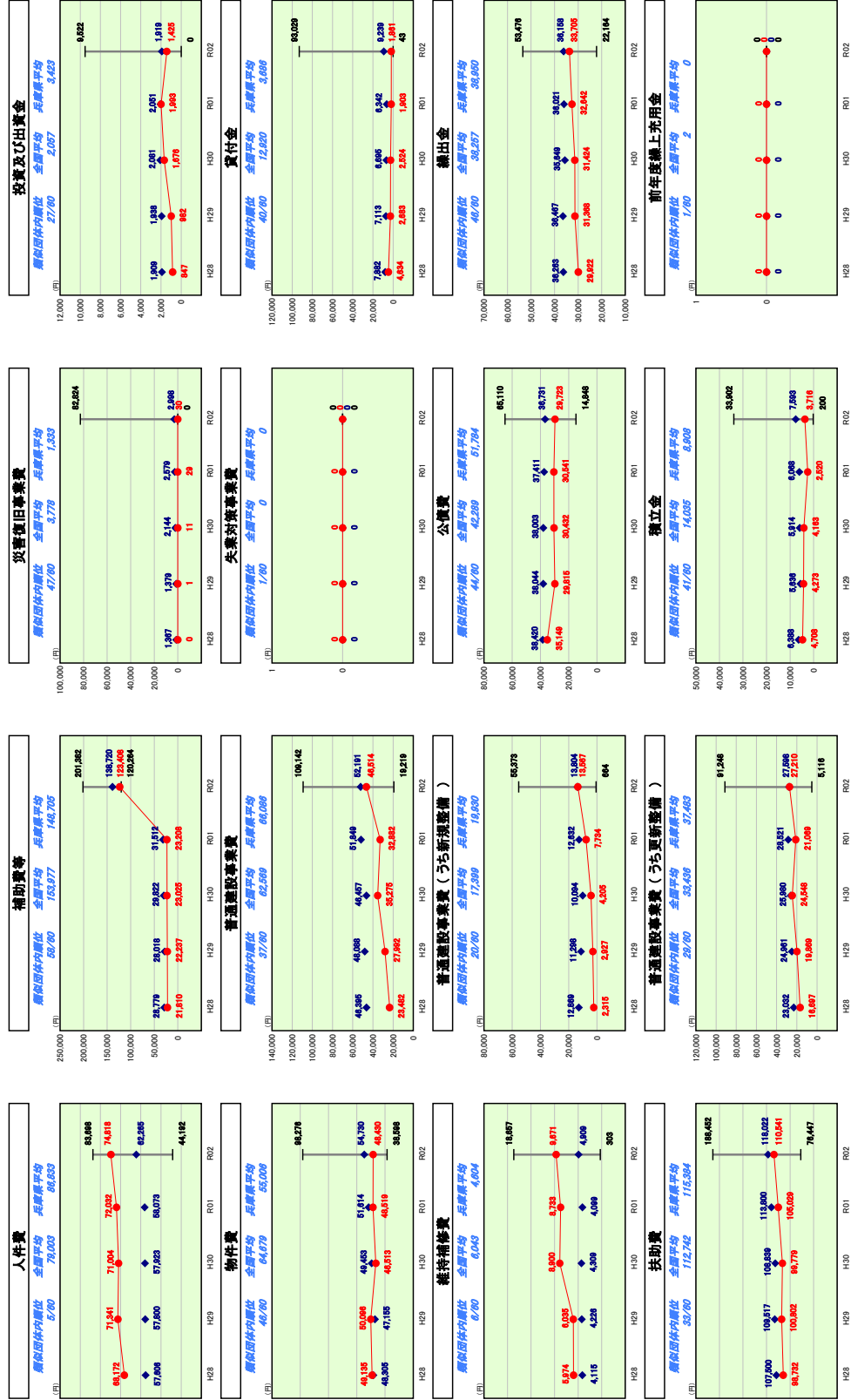
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県西宮市

人口	484,204人(02.1.1現在)	男	241,102人	女	243,102人
うち日本人	477,019人(02.1.1現在)	男	238,517人	女	238,502人
外国人	6,985人	男	3,585人	女	3,400人
出生	230,347人	男	115,173人	女	115,174人
死亡	234,276人	男	117,138人	女	117,138人
転入	97,188人	男	48,594人	女	48,594人
転出	137,383人	男	68,691人	女	68,692人



※ 市町村型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を9のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内値、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度類似団体内値を表示しない。



性質別歳出の分析
 本市の性質別歳出においては、類似団体と比較して人件費が高い水準となっている。人件費総額は、人事院報告に準じた給与改定に伴う給料や増え動員手当の増、共済費の増などにより、近年は増加傾向にある。平成29年度より、職務給の原則より一層徹底した給与制度に取直し、給料水準を抑制する効果のある給料給を導入しており、今後と事業の効率化や適正な定員管理も合わせて総人件費の抑制に努める。
 普通建設事業費は類似団体と比較して低い水準となっているが、令和2年度においては、第二号新築工事や小学校の改築工事の実施などにより増となっている。今後については建設の老朽化対策などの対応のため増加が見込まれる。
 公債費は震災復興事業のために借り入れられた市債のうち、一部の償還が平成28年度で終了したところにより類似団体の水準に近づいているが、これは、従前は物件費に計上された市債の償還の増、建設の修繕に係る経費を維持するために必要となる品後、補修、修繕に係る経費を維持するために必要となることとされたためである。また、補助費等については、令和2年度においては、特別定期給付金事業の開始により、類似団体と同様に大幅な増となっている。

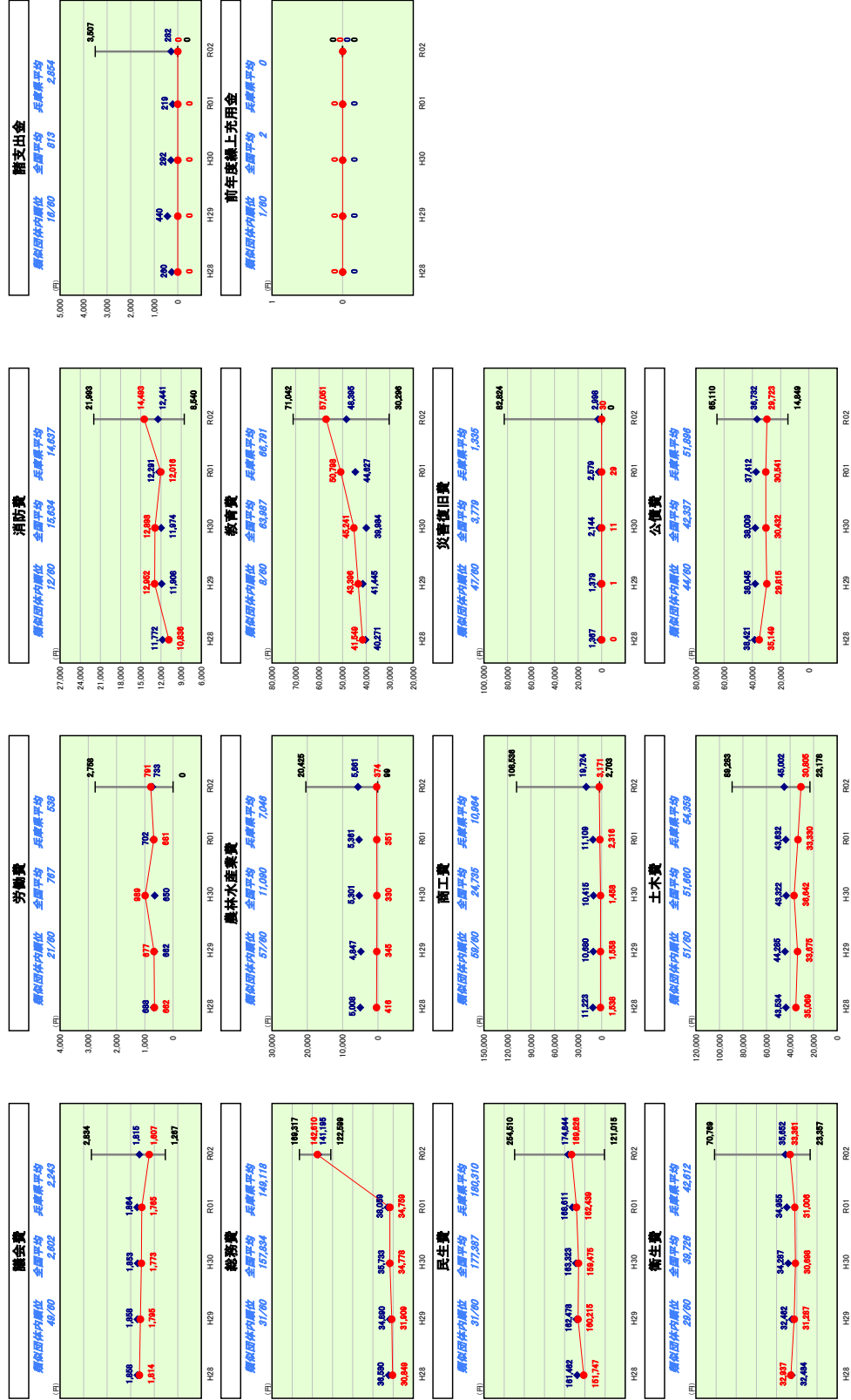
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県西宮市

● 当届団体値
○ 類似団体平均値
△ 前年度比較値
□ 前年度比較値(最小)

人口	484,204人(03.1.1現在)	増減率	-	%
うち日本人	477,019人(03.1.1現在)	増減率	4.1	%
外国人	99,965人	増減率	6.3	%
出生	239,347,006千円	増減率		
歳入	234,276,023千円	増減率		
歳出	240,140,000千円	増減率		
繰越金	97,189,140千円	増減率		
地方債	137,393,885千円	増減率		

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を9つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各関係対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況が異なる場合は、類似団体平均値を表現しない。



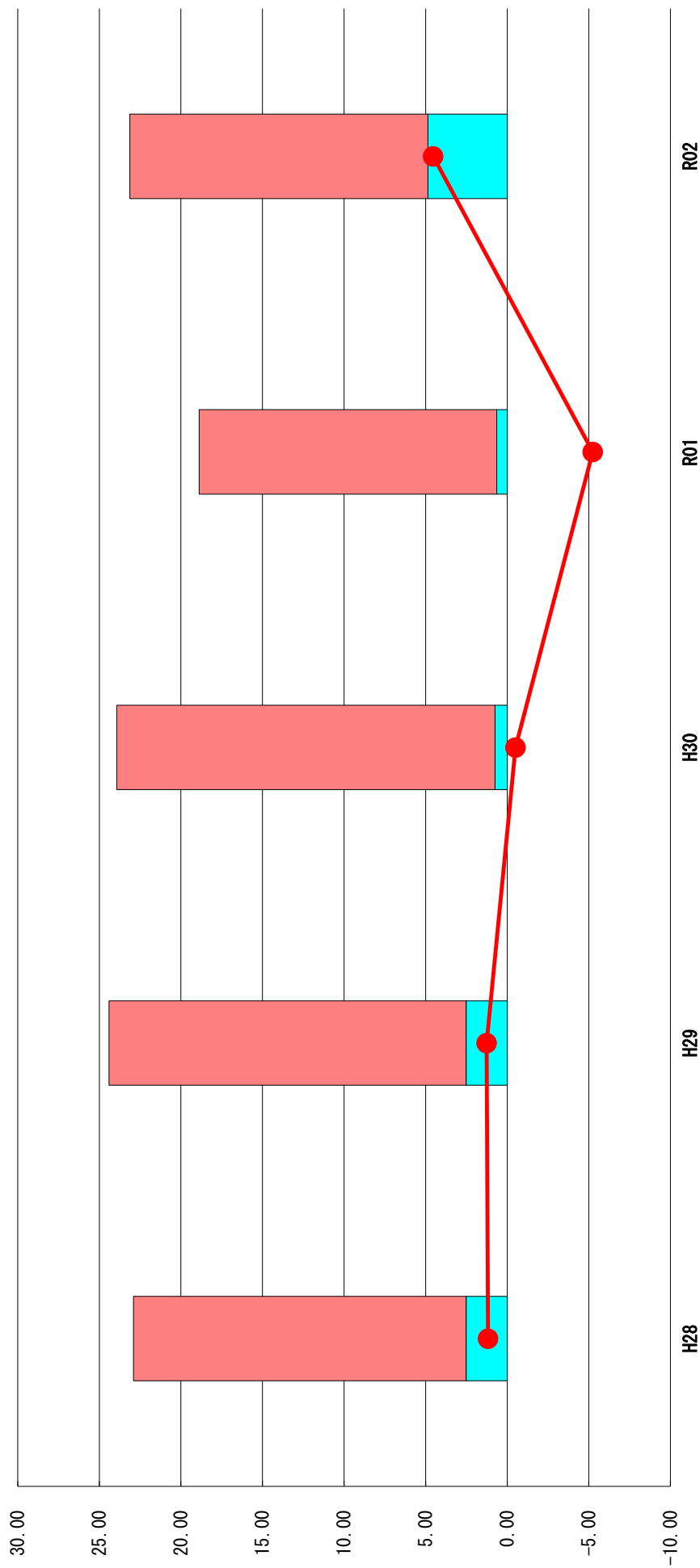
目的別歳出の分析
 本市の目的別歳出においては類似団体と比較して、ほとんどの項目で同等、若しくは低い水準となっており、特に農林水産業及び商工費は低くなっている。教育費については平成26年度より学校給食が公金化されたことや、小中学校において自校調理方式で給食を実施していること、及び高等学校を2校有していることに加え、平成30年度以降については普通建設事業費が大幅に増えたことにより、類似団体平均より高い水準となっている。土木費については類似団体平均より高い水準となっている。土木費については普通建設事業費が低い水準となっているためである。
 なお、令和2年度においては、特別定額給付金事業及び第二庁舎等整備事業の実施により、総務費が大幅に増え、労働費が大幅に減少した。また、消防費が大幅に減少した。また、衛生費が大幅に減少した。また、民生費が大幅に減少した。また、災害復旧費が大幅に減少した。また、教育費が大幅に減少した。また、福祉費が大幅に減少した。また、公債費が大幅に減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県西宮市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		20.39	21.89	23.18	18.24	18.27
		2.52	2.52	0.75	0.64	4.86
実質収支額		2.52	2.52	0.75	0.64	4.86
		1.18	1.26	▲ 0.51	▲ 5.24	4.54

分析欄

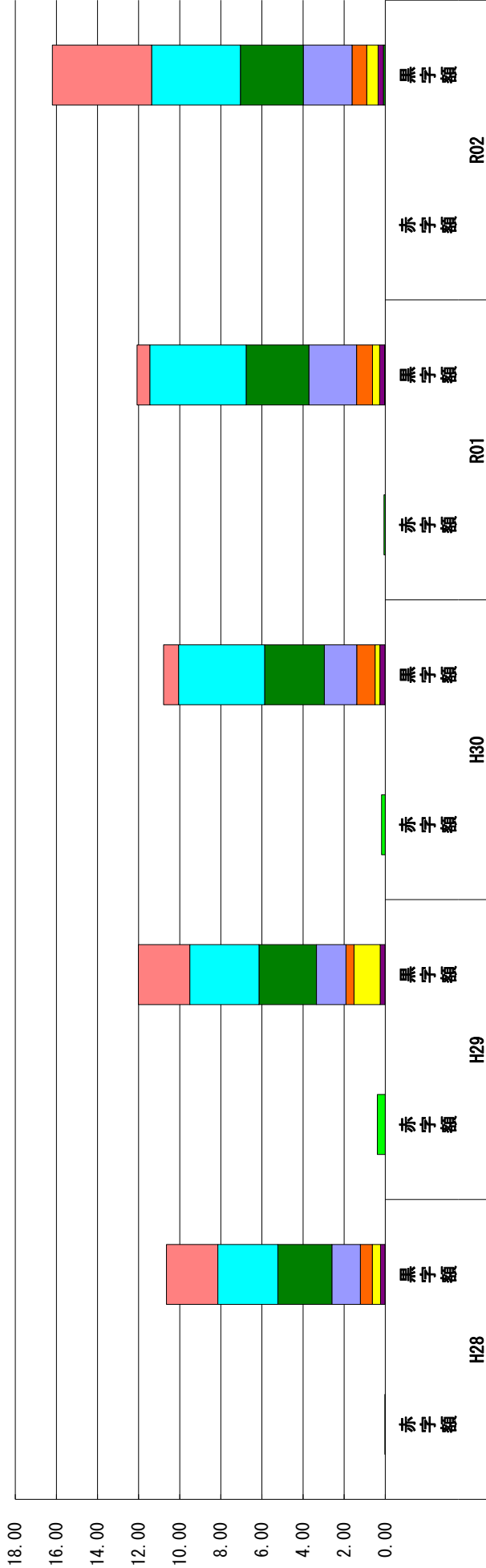
実質単年度収支は平成21年度以降、平成26年度を除いて黒字となっていたが、令和2年度においては赤字となった。しかし、令和2年度においては、用地の先行取得にかかる土地開発公社賃付金の返還等により黒字となった。また、収支の改善により財政調整基金の残高は増加に転じたこととなったが、今後は公共施設の老朽化対策などの経費が増大していくことが想定されるため、財政基金の活用を見込んでいる。今後の財政運営については、社会情勢の変化に的確に対応するとともに、将来にわたって安定的な財政運営が行えるよう、施策・事業の一層の見直しを図り、必要な財源の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		2.50	2.50	0.73	0.62	4.83
水道事業会計		2.92	3.37	4.19	4.69	4.32
工業用水道事業会計		2.63	2.79	2.90	3.05	3.06
下水道事業会計		1.39	1.44	1.58	2.32	2.37
介護保険特別会計		0.58	0.39	0.89	0.78	0.72
国民健康保険特別会計		0.40	1.27	0.24	0.34	0.55
後期高齢者医療事業特別会計		0.22	0.24	0.25	0.25	0.26
病院事業会計		▲ 0.02	▲ 0.39	▲ 0.18	▲ 0.06	0.08
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.01	0.01	0.03	0.01

分析欄

単年での資金不足が生じている病院事業会計を除き、実質赤字は発生していない。なお、病院事業会計に対しては平成28年度に一般会計より長期買付を行うとともに、平成30年度、令和元年度には補助金を交付することで資金不足を圧縮しているが、令和2年度については一般会計からの補助金及び空床補償による国県補助金により、実質黒字を確保している。一般会計では、土地開発公社買付金の返還等により実質黒字額が増加した。

今後の推移については、病院事業会計において資金不足額が生じることが懸念され、水道事業会計においても給水量の減少が見込まれるため、経営状況は厳しくなると想定される。さらに一般会計においても、これまで減少傾向だった公債費は今後増加傾向で推移することが予測され、また扶助費等の社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大が見込まれることから、厳しい財政運営が想定される。

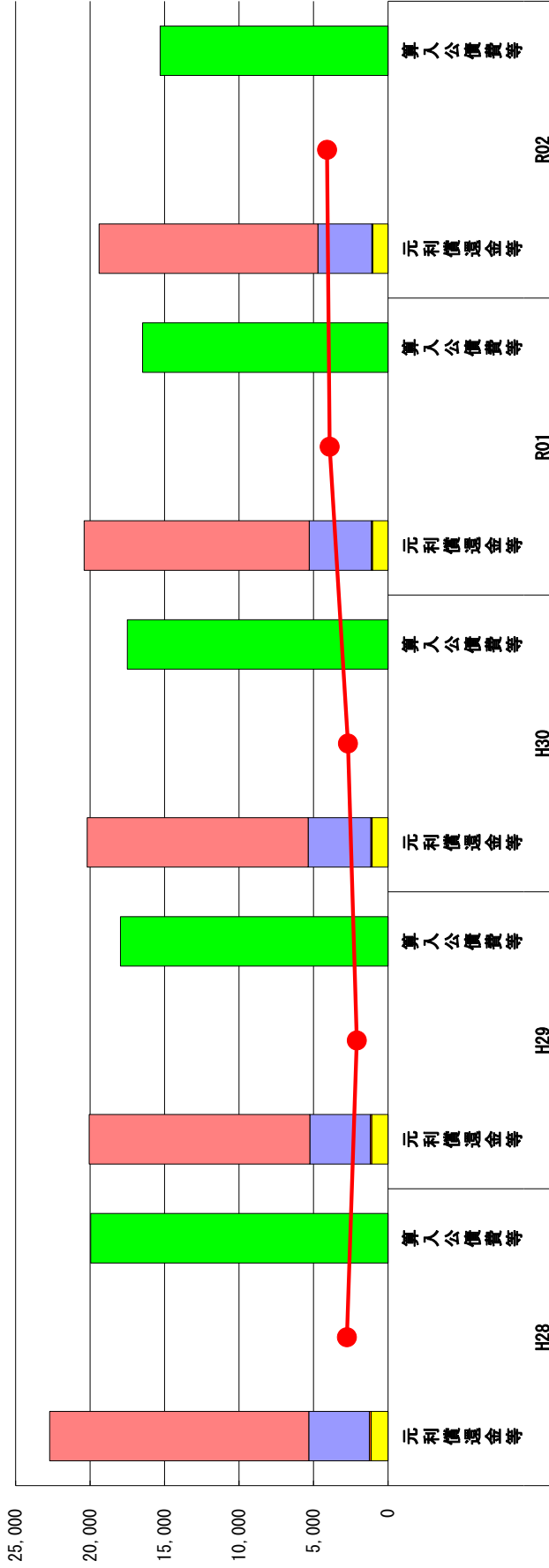
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

兵庫県西宮市

(百万円)



分析欄
 実質公債費比率の分子の額は増加傾向にある。主な要因としては、公債費のうち、都市計画税の充当が可能な土木債等の償還額などが減となる一方、特定財源を充当できない教育債等の償還額が増加し、特定財源の充当額が減少したことがあげられる。
 今後は公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれており、公債費が増加傾向で推移することから予測され、それに伴い実質公債費比率が悪化することが考えられる。

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		17,388	14,829	14,812	15,112	14,688
減価基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		123	99	101	72	65
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,135	1,100	1,067	1,051	1,031
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		19,956	17,962	17,506	16,478	15,302
(A)-(B)		2,759	2,099	2,685	3,922	4,097

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

減価基金積立状況等	年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減価基金残高(注)						
減価基金積立相当額						

(注) 減価基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減価基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

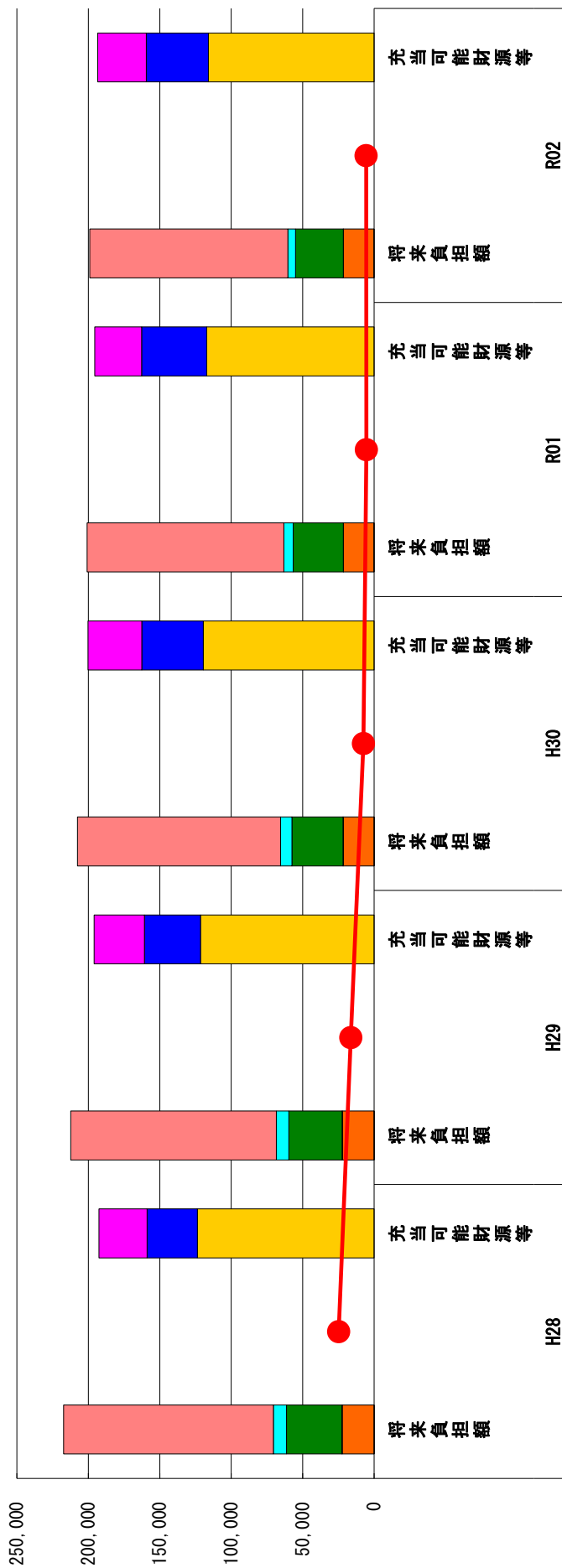
分析欄
 満期一括償還地方債の借入は行っていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県西宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	146,868	143,840	142,163	137,751	138,666
債務負担行為に基づく支出予定額	9,140	8,722	7,946	6,547	5,290
公営企業債等繰入見込額	38,619	37,292	35,808	35,062	33,443
組合等負担等見込額	386	311	215	145	82
退聯手当負担見込額	22,265	22,069	21,474	21,167	21,290
設立法人等の負債額等負担見込額	43	35	27	221	207
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	33,598	35,174	37,632	32,777	34,015
充当可能特定歳入	35,245	39,341	42,988	45,552	43,446
基準財政需要額算入見込額	123,688	121,454	119,565	117,154	115,957
(A) - (B)	24,789	16,299	7,446	5,409	5,559

分析欄

将来負担比率の分子の額は令和元年度まで減少傾向であった。これは、震災復興事業に係る市債の償還が進んでいる一方で、投資的事業が十分に行えていなかったことと、市債発行額が抑制されていたことにより、地方債現在高が減少となっていたためである。しかし、令和2年度においては下水道事業などの公営企業債等繰入見込額が減少となったものの、都市計画税収充当見込額等の減に伴い充当可能財源等が減少となり、将来負担比率の分子の額は増加に転じた。

今後の推移については、公共施設の老朽化対策などによる投資的経費の増大によって、多額の市債発行が見込まれるため、地方債残高は増加に転じることも想定される。それに伴い、将来負担比率も現状より悪化することも考えられる。

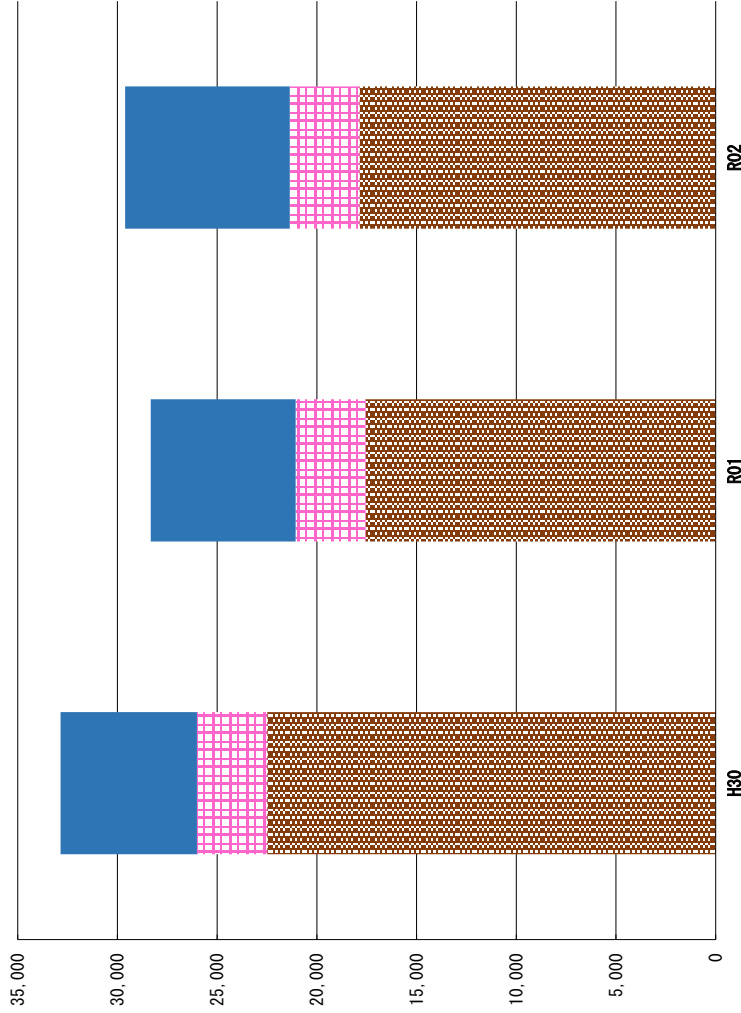
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県西宮市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		22,495	17,558	17,864
減債基金		3,517	3,504	3,496
その他特定目的基金		6,843	7,272	8,253
西宮市公共施設保全積立基金		3,305	3,603	3,933
西宮市耐火物件火災損害償還積立基金		1,249	1,270	1,290
西宮市営住宅敷金等積立基金		548	539	530
西宮市奨学基金		448	471	479
西宮市都市計画事業基金		-	-	412
基金残高合計		32,855	28,335	29,613

基金全体

- (増減理由)
- 西宮市公共施設保全積立基金に公共施設の計画的な修繕・改修事業に充てるために6億円、西宮市都市計画事業基金に令和元年度における歳入決算額と都市計画税当額との差額である4億円を積立てたこと等により、基金全体としては13億円の増加となった。

(今後の方針)

- 西宮市公共施設保全積立基金や西宮市財政基金を活用して、学校施設をはじめとした公共施設の老朽化対策に取り組んでいくため、減少していくと予測している。

財政調整基金

- (増減理由)
- 令和元年度決算における一般会計の実質収支額の2分の1である3億円を積立てたことによる増加。

(今後の方針)

- 今後は公共施設の老朽化対策や、社会保障関連経費の伸び、新型コロナウイルス感染症など不測の事態による社会情勢の変化により、多額の収支不足が見込まれていることから基金残高の減少を予測しているが、財政の健全化を損ねないよう基金残高の維持に努めていく。

減債基金

- (増減理由)
- 県への令和2年度上半期分における災害援護資金の償還のために基金を取崩したことによる減少。

(今後の方針)

- 県への災害援護資金の満期償還に備えて、一定の基金残高を維持するよう努めていく。

その他特定目的基金

- (基金の使途)
- 西宮市都市計画事業基金：都市計画事業又は土地区画整理事業
 - 西宮市公共施設保全積立基金：公共施設の修繕又は改修
- (増減理由)
- 西宮市都市計画事業基金：令和元年度における歳入決算額と都市計画税当額との差額である4億円を積立てたことによる増加
 - 西宮市公共施設保全積立基金：公共施設の計画的な修繕・改修のための財源確保と、事業費の年度間の平準化を図るため、条例に基づき6億円を積立てていることによる増加。

(今後の方針)

- 西宮市都市計画事業基金：令和2年度における歳入決算額と都市計画税当額との差額である22億円を令和3年度に積立てた。
- 西宮市公共施設保全積立基金：公共施設の計画的な修繕・改修のための財源確保と、事業費の年度間の平準化を図るため、前年度決算剰余金の20%又は6億円のうち、高いほうの金額を毎年積立て、取崩については運用基準に基づき充当を行っていく。

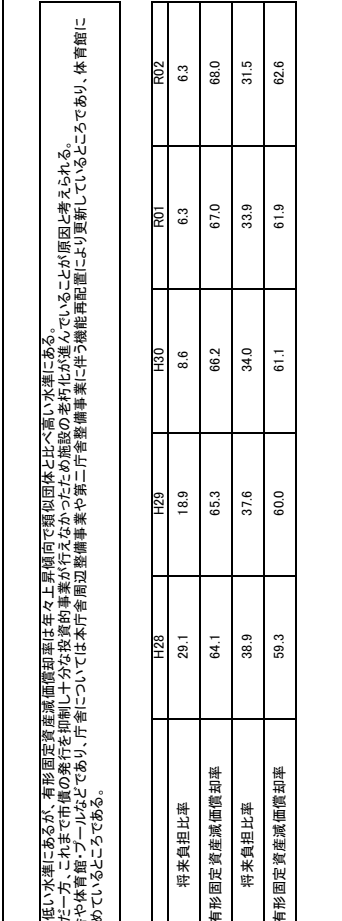
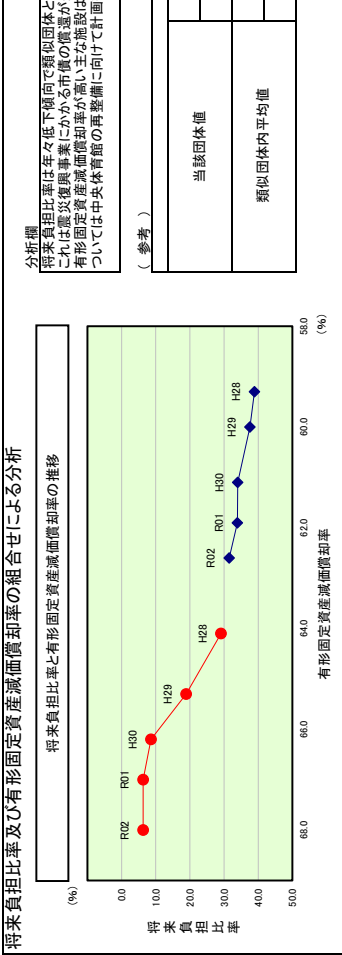
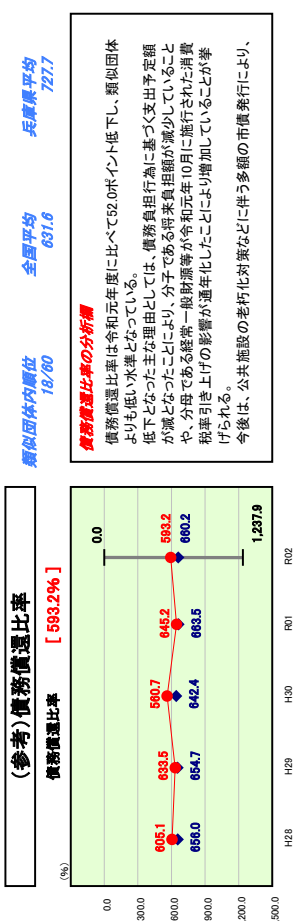
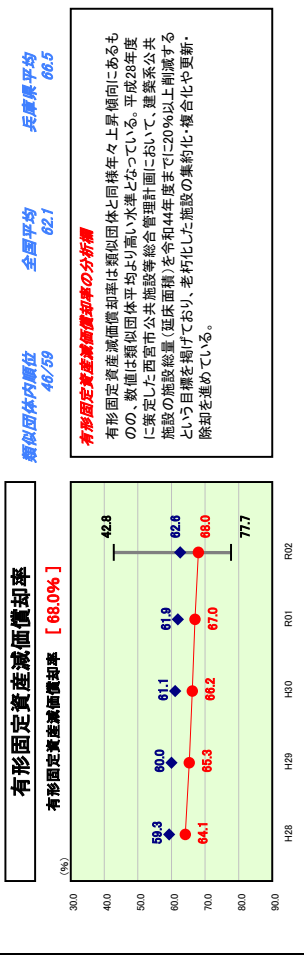
(12) 市町村公会計指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県西宮市

人口	484,204人 (R3.1.現在)	赤十字比率	-	%
面積	477,013k㎡ (R3.1.現在)	実質実赤字比率	4.1	%
歳入	239,347,906千円	実質公債比率	6.3	%
歳出	234,278,823千円	将来負担比率	H29	中核市
標準財政規模	4,748,536千円	市町村別	H28	中核市
地方債残高	97,788,142千円	(年度)	R01	中核市
	137,393,686千円	類型	R02	中核市
		種類	H30	中核市

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。若し類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を明示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断指標等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



分析補
 将来負担比率は年々低下傾向で類似団体と比べ低い水準にあるが、有形固定資産減価償却率は年々上昇傾向で類似団体と比べ高い水準にある。これは総務課業務にかかるとして市債の償還が滞り、これまで市債の発行を行ななかつたため施設の老朽化が進んでいることが原因と考えられる。有形固定資産減価償却率が高い主な施設は庁舎や体育館・プールなどであり、庁舎については本庁舎周辺整備事業や第二庁舎整備事業に伴う機軸再配置により更新しているところであり、体育館については中央体育館の再整備に向けて計画を進めているところである。

(参考)

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	29.1	18.9	8.6	6.3	6.3
有形固定資産減価償却率	64.1	65.3	66.2	67.0	68.0
将来負担比率	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
有形固定資産減価償却率	59.3	60.0	61.1	61.9	62.6

分析補
 将来負担比率及び実質公債比率はともに類似団体平均より低い水準で推移しているが、実質公債比率については令和2年度に比べて新年度に比べ0.9ポイント上昇し、総務課業務にかかるとして市債の償還が滞り、これまで市債の発行を行ななかつたため施設の老朽化が進んでいることが原因と考えられる。有形固定資産減価償却率が高い主な施設は庁舎や体育館・プールなどであり、庁舎については本庁舎周辺整備事業や第二庁舎整備事業に伴う機軸再配置により更新しているところであり、体育館については中央体育館の再整備に向けて計画を進めているところである。

(参考)

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	29.1	18.9	8.6	6.3	6.3
実質公債比率	3.9	3.2	2.9	3.3	4.1
将来負担比率	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
実質公債比率	6.4	6.1	5.9	5.7	5.4

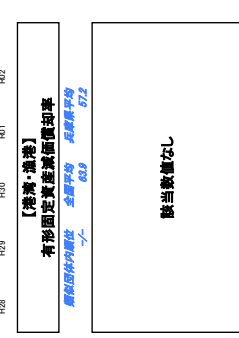
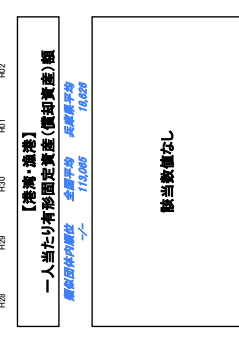
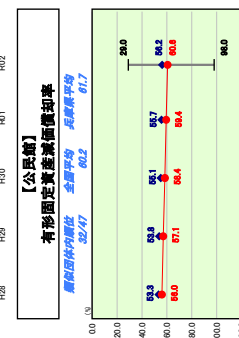
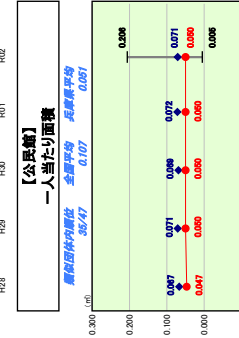
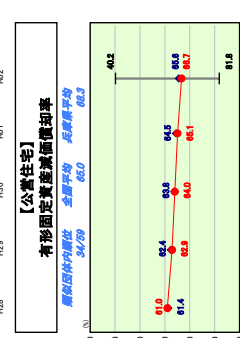
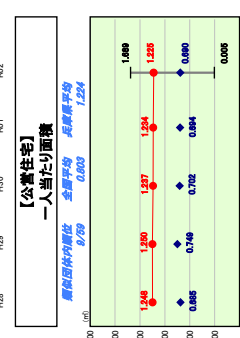
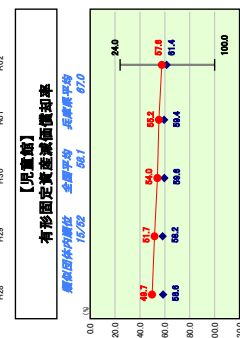
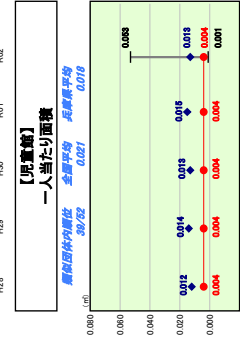
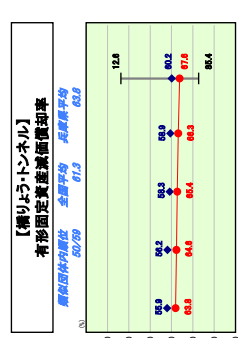
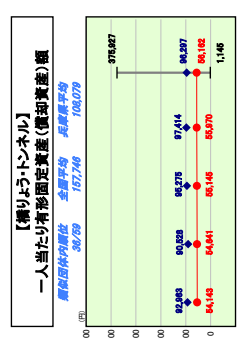
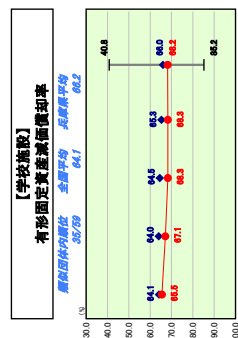
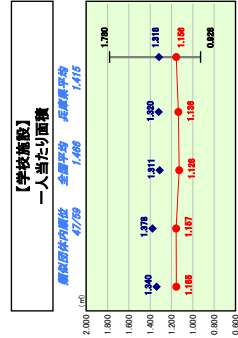
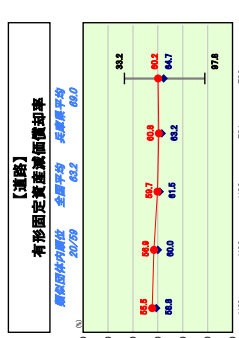
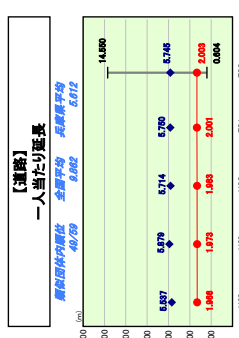
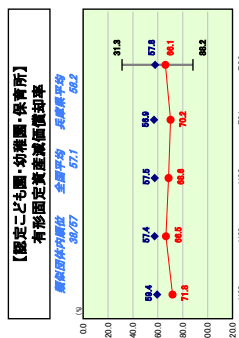
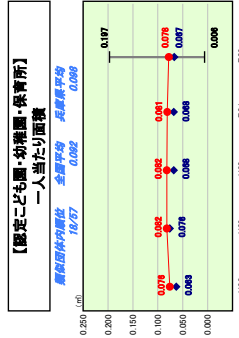
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度 兵庫県西宮市

◆ 当該団体の値
 ▲ 類似団体内平均値
 ▽ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	484,204	人(02.1.1現在)	-	%
うち外国人	47,016	人(02.1.1現在)	4.1	%
人口総数	531,220	人(02.1.1現在)	6.3	%
人口総数	238,347,906	千円		
人口総数	234,278,923	千円		
人口総数	4,746,598	千円		
人口総数	7,787,152	千円		
人口総数	137,389,586	千円		

※ 市町村種別とは、人口および産業構造率により全国の前年同月同グループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均値、表面平均値、各都市別平均値は、令和2年度調査の結果である。令和2年度調査が存在しない場合は、類似団体内平均値を参照しない。
 ※ 類似団体内の最大値及び最小値は、各年度の調査で回答があった団体に関するものである。



類似団体の分析
 ほとんどの類似団体に有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を上回っているが、類似団体内と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、体育館、プール、高齢者福祉施設である。
 また公営住宅においては、一人当たり面積が類似団体内平均値を大きく上回っている。これは平成14年度の施設が、施設大規模化により多くの公営住宅が建設されたことが原因となっているが、西宮市福祉推進課・管理計画に基づき、老朽化した団地の建替、増設計画等によって適正な管理戸数としていくこととしている。

令和2年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	I-1	I-2	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						歳入総額	歳入総額					
市町村名	洲本市	地方交付税種地	財政健全化等	財源超過	財源超過	×	36,387,919	25,944,988	実質収支比率	0.8	92.6	93.5
人口	41,236	産業構造(※5)	財政超過	首都	×	184,039	81,453	341,577	標準財政規模	(※1)	(96.4)	(97.4)
住民基本台帳人口(※7)	44,258	令和2年度国調(人)	近畿	○	○	102,586	271,763	42,754	財政力指数	0.49	21.2	23.0
面積(km ²)	182.38	平成27年国調(人)	中部	×	×	169,177	150,854	150,854	公債費負担比率	-	-	-
人口密度(人/km ²)	226	令和01.01(人)	山脈	○	○	150,550	0	0	実質赤字比率	-	-	-
世帯数(世帯)	17,792	平成27年国調	低開券	×	×	138,000	138,000	138,000	連結実質赤字比率	-	14.3	14.8
職員数(人)	368	令和02.01(人)	山脈	○	○	-153,627	-153,627	-153,627	実質公債算比率	-	62.8	95.9
職員数(世帯)	17,792	令和02.01(人)	低開券	×	×	5,341,654	5,341,654	5,341,654	将来負担比率	-	-	-
職員数の状況	ラスタイレズ指数	令和02.01(人)	低開券	×	×	10,934,341	10,934,341	10,934,341	賃金不足比率(※4)	-	-	-
特別職等	1	令和02.01(人)	山脈	○	○	6,764,609	6,764,609	6,764,609	賃金不足比率(※4)	-	-	-
職員数(世帯)	17,792	令和02.01(人)	低開券	×	×	12,111,104	12,111,104	12,111,104	賃金不足比率(※4)	-	-	-
職員数(世帯)	17,792	令和02.01(人)	山脈	○	○	15,385,155	15,385,155	15,385,155	賃金不足比率(※4)	-	-	-
職員数(世帯)	17,792	令和02.01(人)	山脈	○	○	29,574,228	29,574,228	29,574,228	賃金不足比率(※4)	-	-	-
職員数(世帯)	17,792	令和02.01(人)	山脈	○	○	13,208,170	13,208,170	13,208,170	賃金不足比率(※4)	-	-	-
職員数(世帯)	17,792	令和02.01(人)	山脈	○	○	2,643,547	2,643,547	2,643,547	賃金不足比率(※4)	-	-	-
職員数(世帯)	17,792	令和02.01(人)	山脈	○	○	2,572,678	2,572,678	2,572,678	賃金不足比率(※4)	-	-	-
職員数(世帯)	17,792	令和02.01(人)	山脈	○	○	91,324	91,324	91,324	賃金不足比率(※4)	-	-	-
職員数(世帯)	17,792	令和02.01(人)	山脈	○	○	4,723,954	4,723,954	4,723,954	賃金不足比率(※4)	-	-	-

一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	職員数	区分	給与月額(円)	1人あたり平均給与月額(円)	1人あたり平均給与月額(円)	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
(1) 一般会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計	368	一般職員等	1,127,880	3,133	3,133	一般職員等	29,574,228	30,629,474	地方公社・第三セクター等一覧	0.8	2.1
(2) GATV事業特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計	31	うち消防職員	99,169	3,199	3,199	うち消防職員	13,208,170	12,817,432	(20) 株式会社淡路島第一次産業振興公社	(96.4)	(97.4)
(3) 国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計	8	うち技能労働職員	20,728	2,591	2,591	うち技能労働職員	2,643,547	1,408,760	(21) 株式会社淡路島テレビジョン	0.49	0.48
(4) 介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療特別会計	368	合計	1,148,608	3,121	3,121	合計	2,572,678	2,557,128	(22) 株式会社淡路開港事業団	21.2	23.0
(5) 後期高齢者医療特別会計	土地取得造成事業会計	土地取得造成事業会計	土地取得造成事業会計	99.9	ラスパイレズ指数	99.9	99.9	99.9	ラスパイレズ指数	4,723,954	3,247,561	(23) 一般財団法人五色ふるとと福興公社	14.3	14.8

(注) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主計(10会計)で記載している。
 ※3：地方公共団体の損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体は○印を付している。
 ※4：資金不足比率は、貸付金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、住民基本台帳人口を母数とし、分母不備の産業を除外して算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給与月額(円)」と「1人あたり給与月額(円)」に基づいて算出。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方税	5,724,585	15.7	普通税	5,402,056	94.4	普通税	5,402,056
地方譲与税	180,425	0.5	法定普通税	5,402,056	94.4	法定普通税	5,402,056
利子割交付金	5,784	0.0	市町村民税	2,232,806	39.0	市町村民税	2,232,806
相当割交付金	32,410	0.1	個人均等割	73,525	1.3	個人均等割	73,525
株式・養老金所得割交付金	37,436	0.1	所得割	1,783,314	31.2	所得割	1,783,314
分譲課税所得割交付金	-	-	法人均等割	149,298	2.6	法人均等割	149,298
地方消費税交付金	934,906	2.6	法人税割	226,669	4.0	法人税割	226,669
ゴルフ場消費税交付金	23,916	0.1	うち純固定資産税	2,724,148	47.6	うち純固定資産税	2,724,148
特別交付金	-	-	うち純自動車税	182,586	3.2	うち純自動車税	182,586
軽油引取税交付金	11	0.0	特別土地区分税	262,516	4.6	特別土地区分税	262,516
自動車取得税交付金	21,184	0.1	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	-
自動車重量税交付金	38,069	0.1	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-
法人事業税交付金	35,681	0.1	目的税	322,512	5.6	目的税	322,512
個人住民税減収補填特別交付金	20,577	0.1	法定外普通税	322,512	5.6	法定外普通税	322,512
自動車重量税減収補填特別交付金	9,896	0.0	入湯税	43,029	0.8	入湯税	43,029
軽自動車重量税減収補填特別交付金	5,208	0.0	事業所税	279,483	4.9	事業所税	279,483
地方交付税	6,373,949	17.5	都市計画税	-	-	都市計画税	-
普通交付税	5,624,466	15.5	水利地益税等	-	-	水利地益税等	-
農災復興特別交付税	749,483	2.1	法定外目的税	-	-	法定外目的税	-
(一般財源計)	13,408,339	36.8	旧法による税	-	-	旧法による税	-
交通安全対策特別交付金	6,997	0.0	合計	5,724,585	100.0	合計	5,724,585
分担金・負担金	151,916	0.4	徴収率(現・計)	98.6 / 98.6	96.5 / 95.4	徴収率(現・計)	98.6 / 98.6
使用料	762,777	2.1	国民健康保険事業会計の状況	3,239,645	56.4	国民健康保険事業会計の状況	3,239,645
手数料	150,939	0.4	合計	732,846	12.8	合計	732,846
国庫支出金	7,664,806	21.1	下水道	179,294	2.4	下水道	179,294
都道府県支出金	1,651,184	4.5	介護サービス	48,733	0.7	介護サービス	48,733
財産収入	85,413	0.2	と畜場	23,574	0.4	と畜場	23,574
雑収入	5,438,344	14.9	国民健康保険	517,951	7.1	国民健康保険	517,951
繰入金	4,115,772	11.3	その他	1,737,247	24.1	その他	1,737,247
繰越金	341,577	0.9					
繰入金	374,726	1.0					
地方債	2,235,129	6.1					
うち減収補填債(特例分)	-	-					
うち繰上特別債	516,742	1.4					
うち繰上特別債	36,387,919	100.0					
歳入合計	36,387,919	100.0					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比
歳入計	11,110,241	30.7	歳入計	11,110,241	30.7
職務的経費計	3,900,018	10.8	職務的経費計	3,900,018	10.8
人件費	2,167,159	6.0	人件費	2,167,159	6.0
うち職員給	3,733,282	10.3	うち職員給	3,733,282	10.3
扶助費	3,476,941	9.6	扶助費	3,476,941	9.6
公債費	3,263,326	9.6	公債費	3,263,326	9.6
元利償還金	3,290,375	9.1	元利償還金	3,290,375	9.1
うち元金	186,566	0.5	うち元金	186,566	0.5
一時借入金	22,083,263	61.0	一時借入金	22,083,263	61.0
その他の経費	6,048,130	16.7	その他の経費	6,048,130	16.7
維持補修費	45,649	0.1	維持補修費	45,649	0.1
補助費等	8,105,180	22.4	補助費等	8,105,180	22.4
うち一部事務組合負担金	799,461	2.2	うち一部事務組合負担金	799,461	2.2
繰入金	2,278,772	6.3	繰入金	2,278,772	6.3
積立金	5,607,302	15.5	積立金	5,607,302	15.5
投資・出資金・貸付金	8,230	0.0	投資・出資金・貸付金	8,230	0.0
前年度繰上充用金	3,000,376	8.3	前年度繰上充用金	3,000,376	8.3
うち人件費	59,648	0.2	うち人件費	59,648	0.2
普通建設事業費	2,936,204	8.1	普通建設事業費	2,936,204	8.1
うち補助	737,686	2.0	うち補助	737,686	2.0
うち単独	1,972,737	5.4	うち単独	1,972,737	5.4
災害復旧事業費	64,172	0.2	災害復旧事業費	64,172	0.2
失業対策事業費	-	-	失業対策事業費	-	-
歳入合計	36,203,880	100.0	歳入合計	36,203,880	100.0

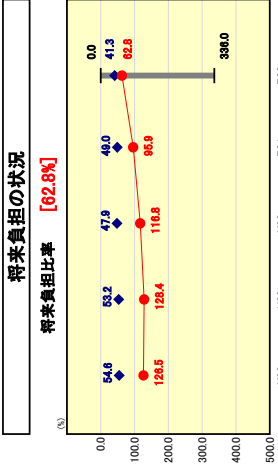
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

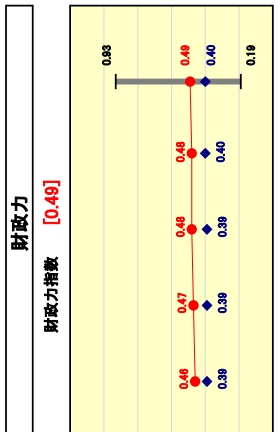
兵庫県洲本市

人口	42,781	人	082.1	(順位)
うち日本人	42,428	人	082.1	(順位)
面積	182.38	km ²		
人口密度	36,387.919	人/平方km	14.3	%
歳入総額	36,203,880	千円	62.8	%
歳入総額	102,586	千円		
歳入総額	12,905,817	千円		
歳入総額	29,574,228	千円		

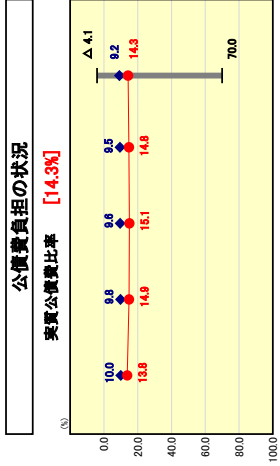
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づく指標値を算出していない団体については、グラフを黄緑色に示す。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを黄緑色に示す。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各団体が対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位は、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



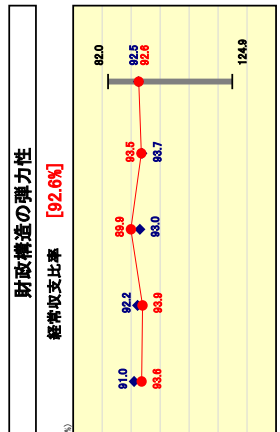
類似団体内順位 69/139 兵庫県平均 37.1
 将来負担比率の分析
 計画的な繰上償還の実施による地方債残高の減に加え、淡路広域水道企業団の負担等見込額の減、基金積立額の増などにより、前年度に比べ33.1ポイント改善した。
 今後も地方債の新規発行抑制や繰上償還、事業実施の適正化などを図り、行財政の健全化に努める。



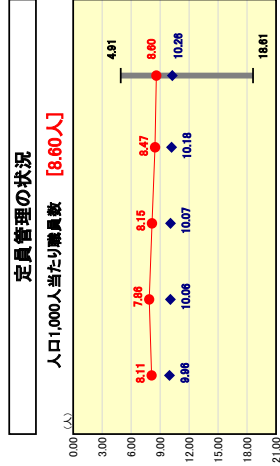
類似団体内順位 28/139 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61
 財政力の分析
 類似団体平均よりも良い指数を維持しているもの、人口減少に伴う市税の減、合併算定費の終了に伴う交付税の減などが見込まれることから、第2次洲本市行政改革実施方針に基づき、一般事業費等の削減、事務改善の全庁的な推進を行うとともに、積極的な企業誘致や定住促進の実施、税率等の取組率の向上、新たな自主財源の確保等に取り組み、財政強靱の強化に努める。



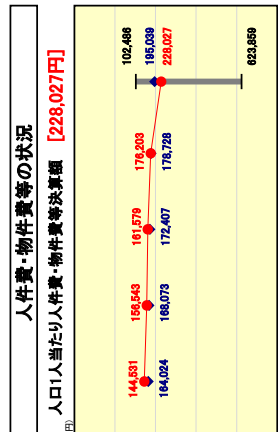
類似団体内順位 125/139 全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9
 実質公債費比率の分析
 新規地方債の発行抑制などにより元利償還金が減、一部事務組合等が起した地方債への負担金も減少しているため前年度に比べ0.5ポイント改善した。
 しかしながら、類似団体平均と比べ大きく上回ることから、今後も新規発行地方債の抑制、積極的な繰上償還の実施を行うことにより、公債費負担の軽減に努める。



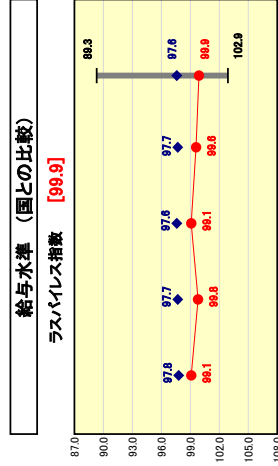
類似団体内順位 63/139 全国平均 83.1 兵庫県平均 84.3
 経常収支比率の分析
 会計年度任用職員制度導入により人件費が増えたものの、元利償還金の減や下水道事業会計への補助金の減により経常一般財源が減少し、前年度と比べ0.9ポイント改善した。
 今後は、第2次洲本市行政改革実施方針に基づく職務的経費の削減、地方債の発行抑制により、公債費の軽減に努めるとともに、税率等の取組率の向上や新たな自主財源の確保に取り組み、経常収支比率の改善を図る。



類似団体内順位 32/139 全国平均 8.16 兵庫県平均 8.48
 人口1,000人当たり職員数の分析
 平成25年4月1日現在392人であった職員数は、前年度と比べ増加したものの、事務の削減や縮小や新規採用の抑制などにより、令和3年4月1日現在で368人まで削減され、類似団体平均を下回っている。
 しかしながら、本市を取り巻く財政事情は厳しさを増しているため、今後も引き続き、組織体制の見直し、新規採用の抑制などにより、適正な定員管理に取り組んでいく。



類似団体内順位 97/139 全国平均 145,817 兵庫県平均 141,559
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 会計年度任用職員制度導入による人件費の増に加え、好脚なふると納税に係る返礼品費の増による物件費の増などにより、前年度と比べ約51,800円増加した。
 ふると納税に係る物件費が多くを占めており、自主財源確保に貢献しているものの、類似団体平均を上回っていることから、今後も効果的・効率的な人員配置に努めるとともに、施設維持管理経費の見直しや施設数の削減などによる歳出抑制に努める。



類似団体内順位 124/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3
 ラスパイレス指数の分析
 4級以上の職員に関する給料カットを行うなど、給与水準の適正化に取り組むものの、給料カット比率の変異(1.5%→1.3%)や職員構成の変動により、ラスパイレス指数は0.3%悪化した。
 今後も引き続き、給与水準の適正化などに努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

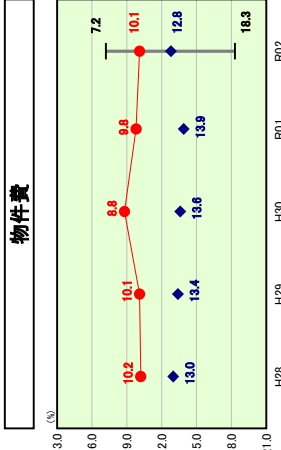
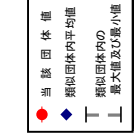
令和2年度

兵庫県洲本市

経常収支比率の分析

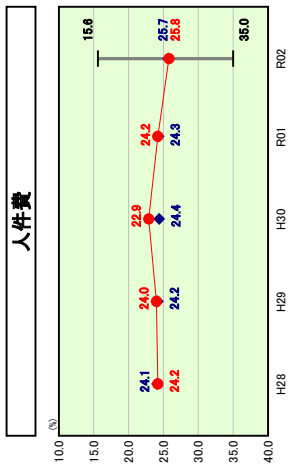
人	うち日本人	人口	面積	人口密度	人(03.1.1現在)	人(03.1.1現在)	面積	人口密度	人(03.1.1現在)	人(03.1.1現在)	面積	人口密度
うち日本人	42,428	42,428	182.38	232.6	42,428	42,428	182.38	232.6	42,428	42,428	182.38	232.6
面積	36,387,919	36,387,919	102,586	354.1	36,387,919	36,387,919	102,586	354.1	36,387,919	36,387,919	102,586	354.1
人口密度	36,203,880	36,203,880	102,586	354.1	36,203,880	36,203,880	102,586	354.1	36,203,880	36,203,880	102,586	354.1
総額	12,905,817	12,905,817	29,574,228	436.3	12,905,817	12,905,817	29,574,228	436.3	12,905,817	12,905,817	29,574,228	436.3
総額	29,574,228	29,574,228	102,586	288.3	29,574,228	29,574,228	102,586	288.3	29,574,228	29,574,228	102,586	288.3
総額	29,574,228	29,574,228	102,586	288.3	29,574,228	29,574,228	102,586	288.3	29,574,228	29,574,228	102,586	288.3

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて算出されている人口に基いている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



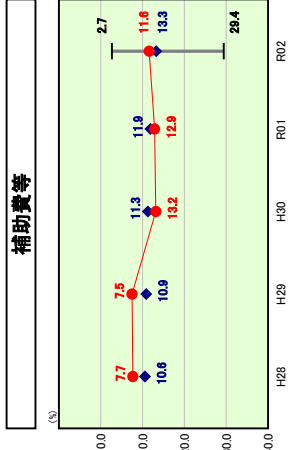
類似団体内順位 19/136 **全国平均** 14.3 **兵庫県平均** 17.7

物件費の分析
 物件費に係る経常収支比率は、小路谷火葬場、五色台聖苑における人葬業務の民間委託による増などにより、前年度と比べ、3ポイント悪化した。
 類似団体平均よりも良い水準となっているものの、今後も引き続き、一般事業費等の削減や事務改善の全庁的な推進などを図り、物件費の削減に努める。



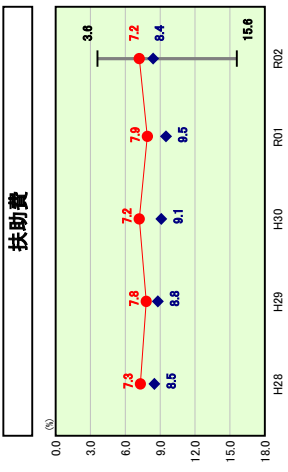
類似団体内順位 60/136 **全国平均** 22.8 **兵庫県平均** 22.5

人件費の分析
 人件費に係る経常収支比率は、会計年度任用職員制度の導入による報酬の増等により前年度と比べ1.6ポイント悪化した。
 今後は、より一層の効率的・効果的な人員配置、給与構造の見直し等を進め、人件費の削減に努める。



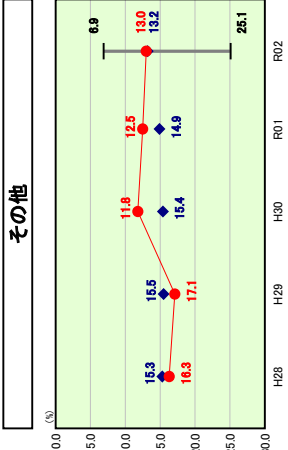
類似団体内順位 69/136 **全国平均** 10.7 **兵庫県平均** 10.2

補助費等の分析
 補助費等に係る経常収支比率は、下水道事業会計への補助金の減や農業共済組合への負担金の減などにより、前年度と比べ1.3ポイント改善した。
 今後も引き続き、一部事務組合に対する補助金や公営企業会計の事業内容や市の単独補助金等の見直しを行い、補助費等の削減に努める。



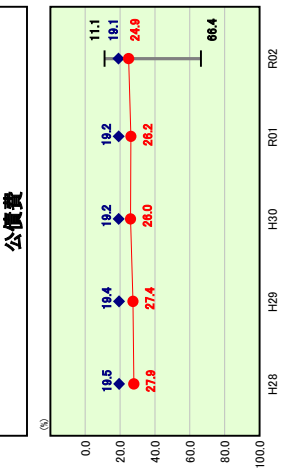
類似団体内順位 40/136 **全国平均** 12.4 **兵庫県平均** 12.7

扶助費の分析
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも良い水準となっており、障害介護・障害福祉サービスに係る給付費などは増となったものの、児童扶養手当等の減などにより、前年度と比べ0.7ポイント改善した。
 社会保障関係経費については、今後増加が見込まれることから、市の単独扶助費の見直し、資格審査等の適正化を図り、扶助費の削減に努める。



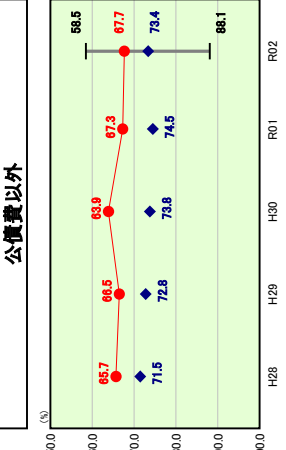
類似団体内順位 57/136 **全国平均** 12.8 **兵庫県平均** 12.5

その他の分析
 その他に係る経常収支比率は、介護保険特別会計への繰出金の増などにより、前年度と比べ0.5ポイント悪化した。
 今後は高齢化などに伴い、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加が見込まれることから、保険料の適正化を行うなど、繰出金の削減などに努める。



類似団体内順位 124/136 **全国平均** 16.3 **兵庫県平均** 18.2

公債費の分析
 公債費に係る経常収支比率は、計画的な繰上償還の実施による元利償還金の減などにより、前年度と比べ1.3ポイント改善した。
 依然として、類似団体平均を上回っている状況下にあるため、地方債の発行抑制、積極的な繰上償還の実施を行うことにより、公債費の削減に努める。



類似団体内順位 16/136 **全国平均** 78.9 **兵庫県平均** 76.8

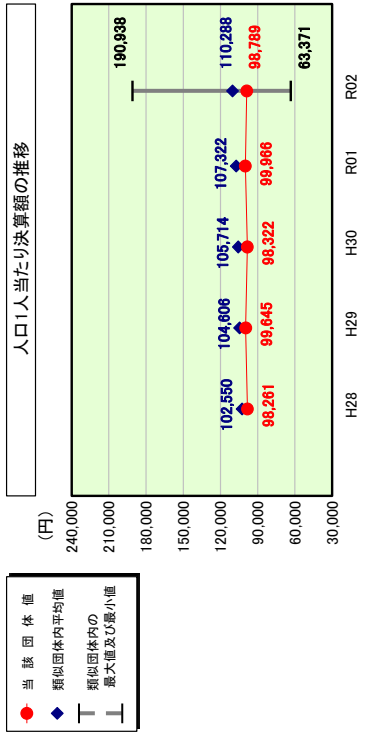
公債費以外の分析
 公債費以外の経常収支比率は、物件費や扶助費などにおいて類似団体平均を下回っているため、類似団体平均よりも良い水準となっている。
 今後も第2次洲本市行政改革実施方針に基づき、より一層の経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

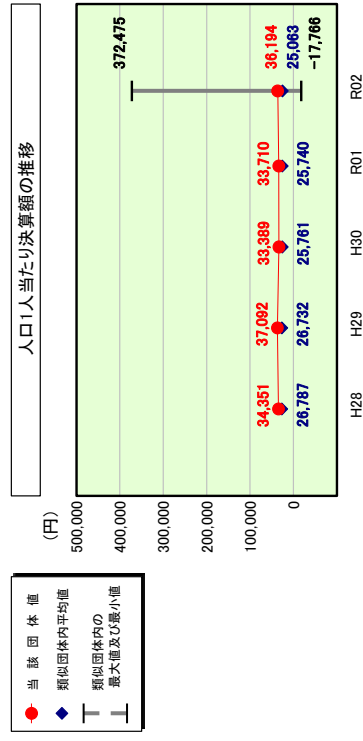
兵庫県洲本市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
3,900,018	91,162	100,177	▲ 9.0
513,797	12,010	9,943	▲ 20.8
51,050	1,193	1,487	▲ 19.8
-	-	23	-
-	-	4,025	-
59,648	1,394	2,366	▲ 41.1
▲ 298,212	▲ 6,971	▲ 7,732	▲ 9.8
4,226,301	98,789	110,288	▲ 10.4

参考

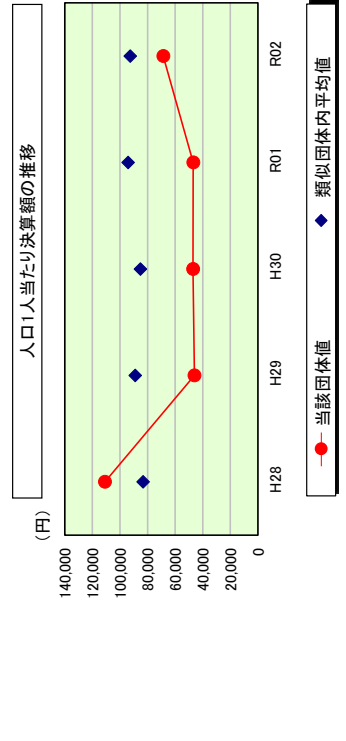
当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10,26	▲ 1.66
ラスハイレス指数	97.6	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
3,476,822	81,270	68,741	18.2
-	-	-	-
-	-	1	-
569,034	13,301	17,075	▲ 22.1
266,114	6,220	2,445	154.4
11,676	273	621	▲ 56.0
119	3	4	▲ 25.0
▲ 458,544	▲ 10,718	▲ 4,161	157.6
▲ 2,316,800	▲ 54,155	▲ 59,663	▲ 9.2
1,548,421	36,194	25,063	44.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%)	人口1人当たり決算額 (円)	増減率 (%)	(A)-(B)
5,034,665	110,957	69.0	83,280	71.5	27,677
3,951,525	87,086	90.0	43,123	▲ 2.8	43,963
うち単独分	46,076	▲ 58.5	88,968	6.8	▲ 65.3
うち単独分	26,001	▲ 70.1	45,482	5.3	▲ 75.6
うち単独分	2,071,804	47,050	85,173	▲ 4.3	6.5
うち単独分	28,984	11.5	43,913	▲ 3.4	14.9
うち単独分	46,955	▲ 0.2	94,081	10.5	▲ 10.7
うち単独分	2,044,617	▲ 16.8	48,940	▲ 28.3	47.7
うち単独分	2,936,204	46.2	92,632	▲ 1.5	▲ 2.0
うち単独分	46,112	91.2	47,978	▲ 2.0	93.2
過去5年間平均	2,827,671	11.7	88,824	1.8	9.9
うち単独分	1,881,981	21.2	45,889	1.8	19.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県洲本市

人口	42,781人(03.1.1現在)	増減	-	%	-
うち日本人	42,428人(03.1.1現在)	増減	14.3	%	
外国人	353人	増減	62.8	%	
世帯数	36,397世帯	増減	1.1	%	
世帯員数	36,200人	増減	1.1	%	
人口密度	12.05人/平方キロメートル	増減	0.1	%	
人口増加率	20.57%	増減	0.1	%	
人口増加率	20.57%	増減	0.1	%	

※ 市町村型とは、人口および産業集積率により全国の市町村を9つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各関係対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況ではない場合、類似団体内順位を表示しない。

当年度団体値	◆
類似団体内平均値	▲
類似団体内最小値	▽
類似団体内最大値	◇



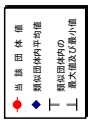
性質別歳出の分析
 物件費は、住民一人当たり1,411.374円となり、前年度と比べ約44,600円の増となっている。主な要因としては、ふるさと寄附金基盤基金などの増加によるものである。
 扶助費は、住民一人当たり87,265円となり、前年度と比べ約4,100円の増となっている。主な要因としては、児童手当の増となることによるものである。
 公債費は、住民一人当たり1,311.273円となり、前年度と比べ約4,300円の増となっている。主な要因としては、起債抑制などによる元利償還金の減少によるものである。
 繰上り費用は、住民一人当たり1,311.070円となり、前年度と比べ約69,100円の増となっている。主な要因としては、貸倒損失によるふるさと寄附金基盤基金繰上り費用などの増加によるものである。
 繰上り費用は、住民一人当たり53,266円となり、前年度と比べ約1,700円の増となっている。主な要因としては、介護保険特別会計への繰上り費用などの増加によるものである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

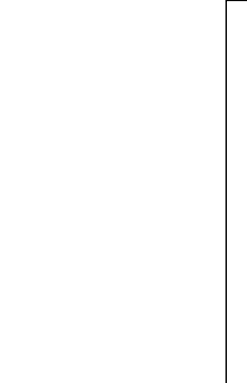
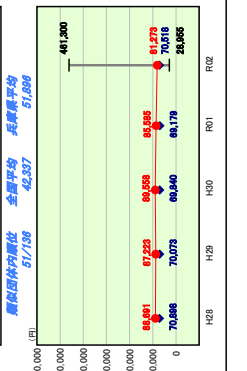
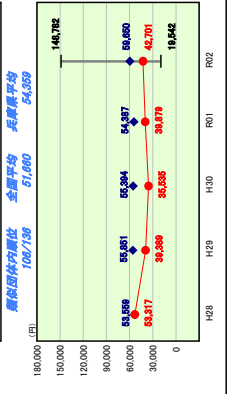
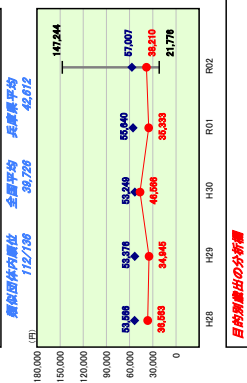
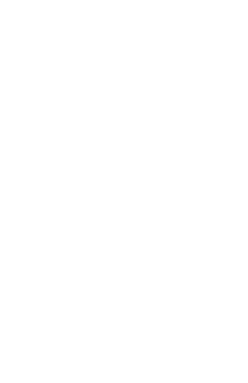
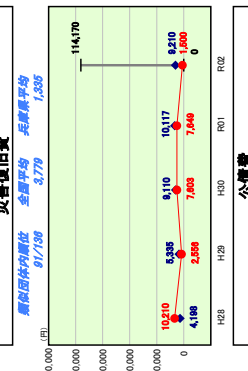
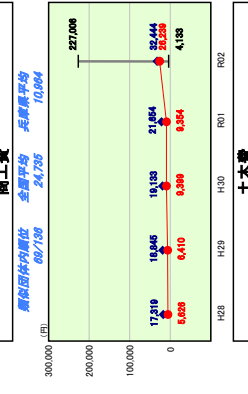
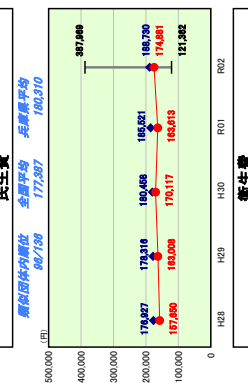
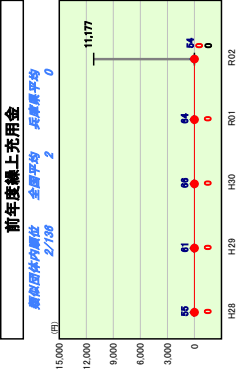
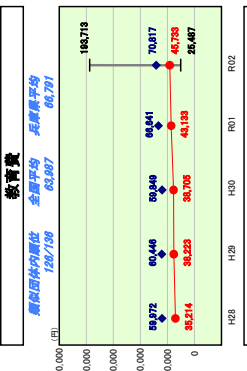
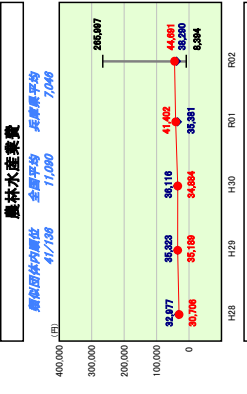
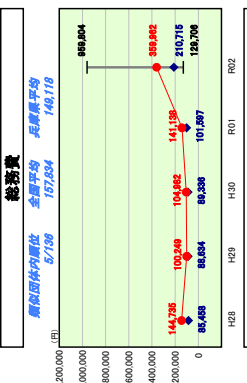
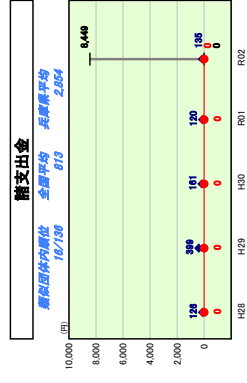
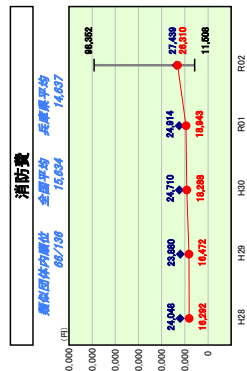
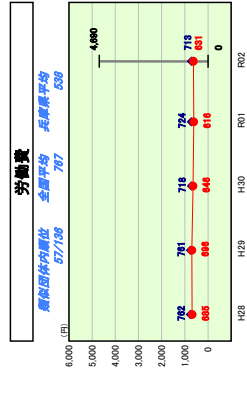
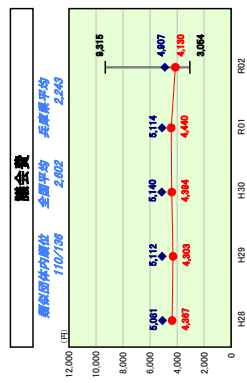
令和2年度

兵庫県洲本市

人口	42,781人(03.1.1現在)	比	-	%
うち日本人	42,428人(03.1.1現在)	比	14.3	%
面積	182.38 km ²	比	62.8	%
道庁管轄	39,397,919千円	市町村負担率	129	1-1
県道	39,200,880千円	市町村負担率	101	1-1
市道	12,005,817千円	市町村負担率	102	1-1
町道	20,574,228千円	市町村負担率	101	1-1



※ 市町村型とは、人口および産業連関により全国の市町村を59のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各関係対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況ではない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

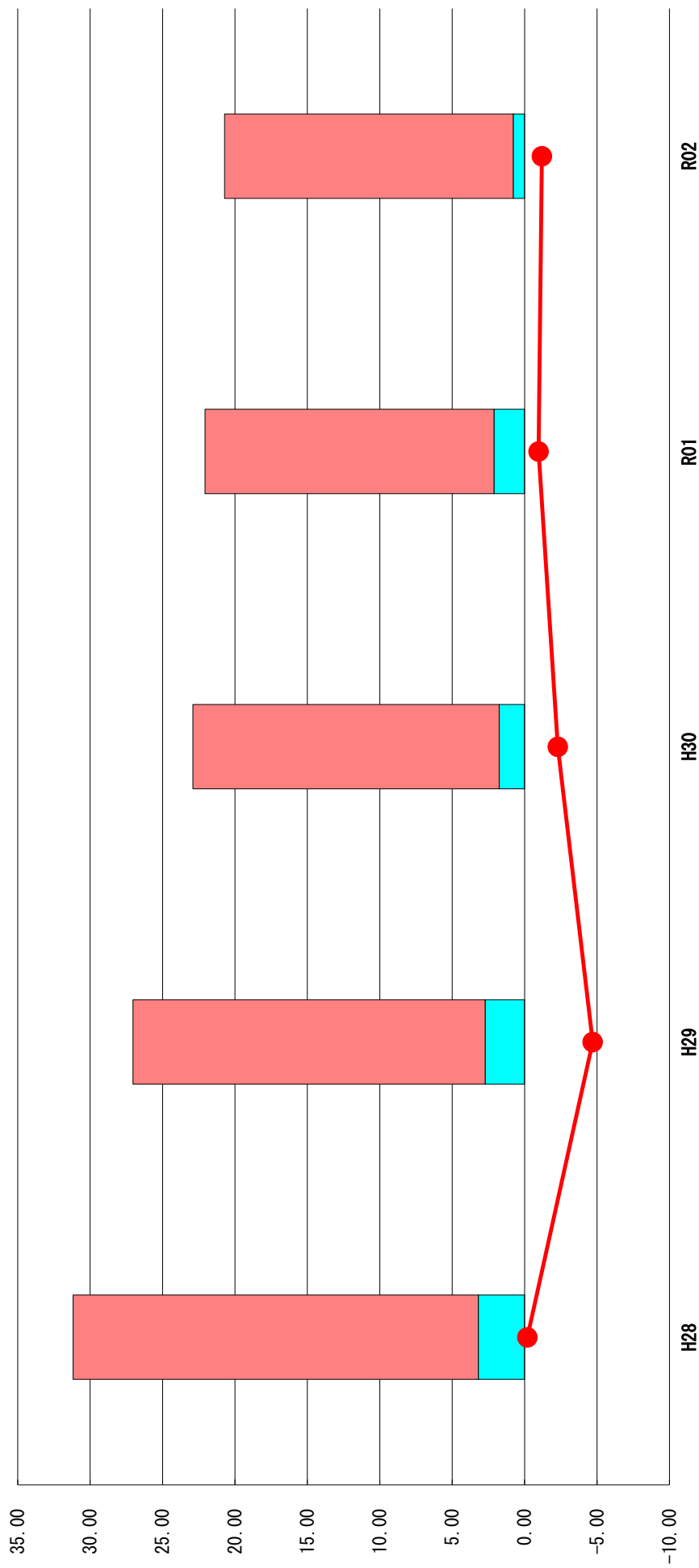
総務費は、住民一人当たり359,962円となり、前年度と比べ約218,800円の増となっている。主な要因としては、好脚なふるさと納税によるふるさと納税金積立金などの増加によるものである。
 民生費は、住民一人当たり174,881円となり、前年度と比べ約11,300円の増となっている。主な要因としては、介護保険特別会計への繰入金などの増加によるものである。
 衛生費は、住民一人当たり38,210円となり、前年度と比べ約3,300円の増となっている。主な要因としては、資源ごみ拠点回収事業費などの増加によるものである。
 農林水産業費は、住民一人当たり94,691円となり、前年度と比べ約3,300円の増となっている。主な要因としては、元気な水産業関連事業費などの増加によるものである。
 土木費は、住民一人当たり42,701円となり、前年度と比べ約2,800円の増となっている。主な要因としては、道路新設改良費などの増加によるものである。
 教育費は、住民一人当たり45,733円となり、前年度と比べ約2,600円の増となっている。主な要因としては、GIGAスクール構想関連事業費などの増加によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県洲本市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		27.99	24.31	21.15	19.95	19.93
		3.19	2.73	1.76	2.12	0.79
実質収支額		▲ 0.19	▲ 4.70	▲ 2.29	▲ 0.96	▲ 1.19

分析欄

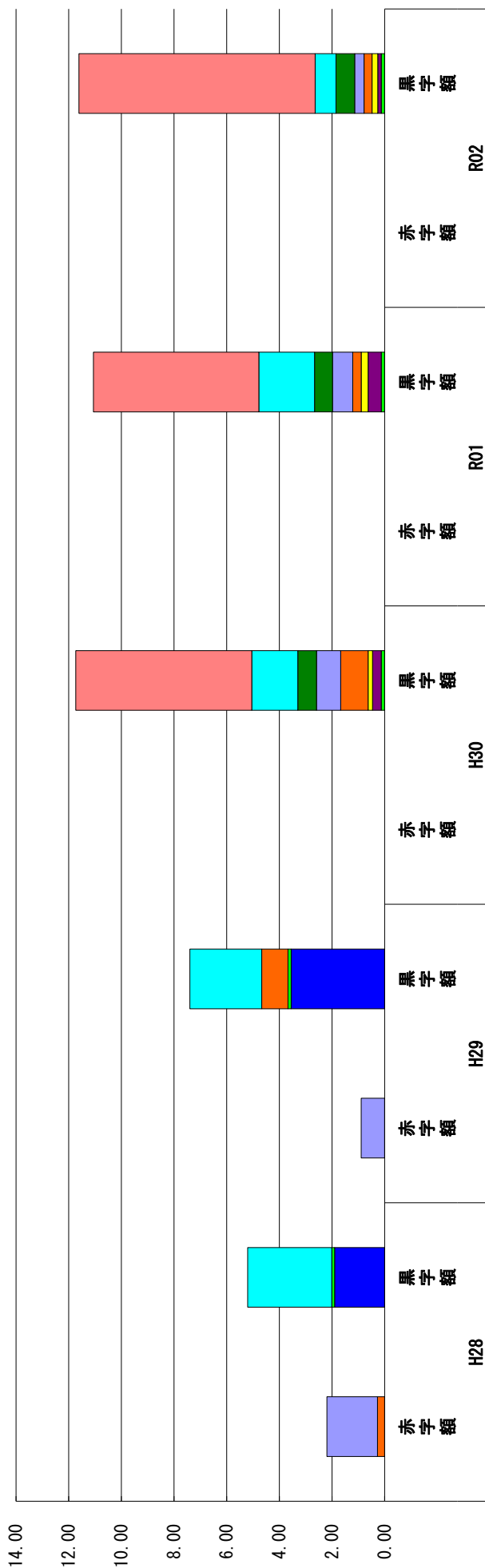
実質収支は、平成17年度以降16年連続で黒字となっているが、実質単年度収支は、特別会計の赤字補填に要する繰入金などに充当するため、財政調整基金を1億350万円取り崩した影響や新型コロナウイルス感染症の影響による使用料・手数料の減収などもあり、平成27年度以降6年連続で赤字となった。
 今後は第2次洲本市行政改革実施方針に基づき、事務事業を見直し、行財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県洲本市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
土地取得造成事業会計		-	-	6.68	6.28	8.97
一般会計		3.19	2.73	1.75	2.12	0.79
介護サービス事業会計		-	-	0.71	0.68	0.71
国民健康保険特別会計		▲ 1.92	▲ 0.89	0.92	0.77	0.36
介護保険特別会計		▲ 0.27	1.00	1.04	0.32	0.30
駐車場事業会計		-	-	0.17	0.26	0.22
下水道事業会計		-	-	0.33	0.50	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.12	0.13	0.13	0.13
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.90	3.55	0.00	0.00	0.00

分析欄

全会計において、平成30年度以降黒字となっている。
今後においては、公共施設の再編整備などにより投資的経費が増えるなど、厳しい財政状況が続くと想定されることから、適正な財政運営の維持に努める。

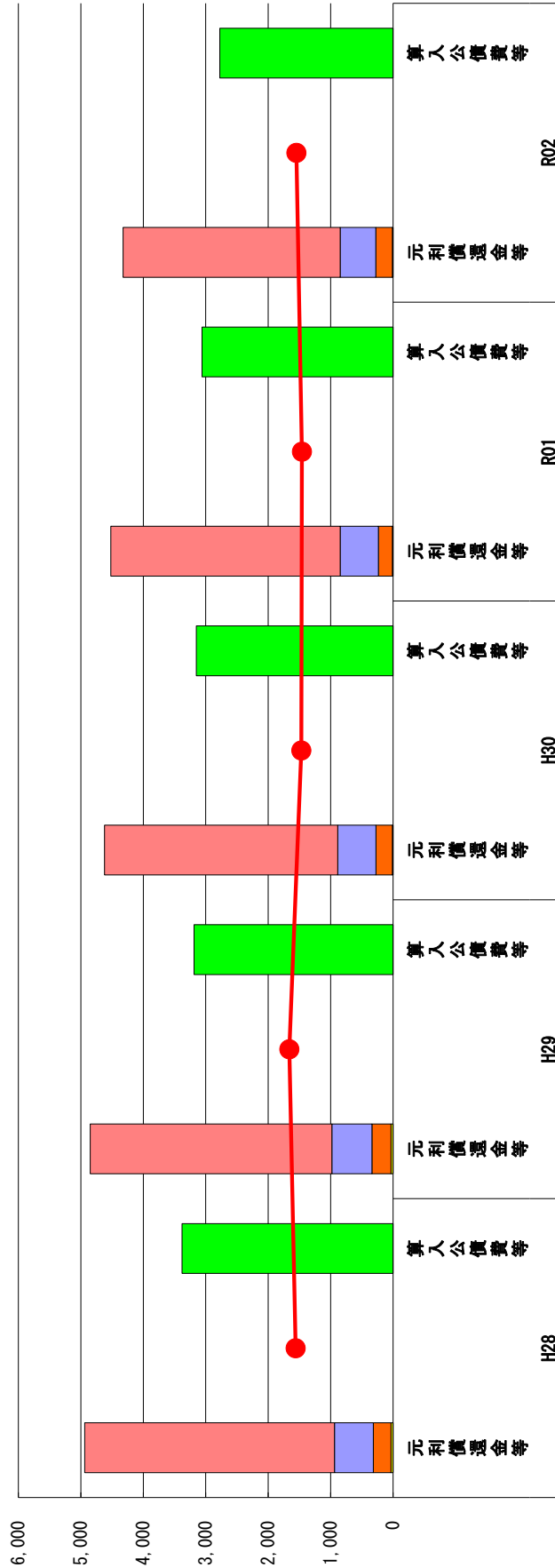
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県洲本市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		3,999	3,868	3,734	3,673	3,477
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		624	643	613	611	569
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		282	305	262	223	266
債務負担行為に基づく支出額		33	33	12	12	12
一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等		3,379	3,188	3,151	3,059	2,775
(A) - (B)		1,559	1,661	1,470	1,460	1,549

分析欄
元利償還金については、新規発行地方債の抑制、計画的な繰上償還の実施により減少傾向にある。
また、下水道企業会計の元利償還金に充てたと認められる補助金の減などにより、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も減少した。
今後も引き続き、地方債の発行抑制、積極的な繰上償還の実施を行うことにより、公債費負担の軽減に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

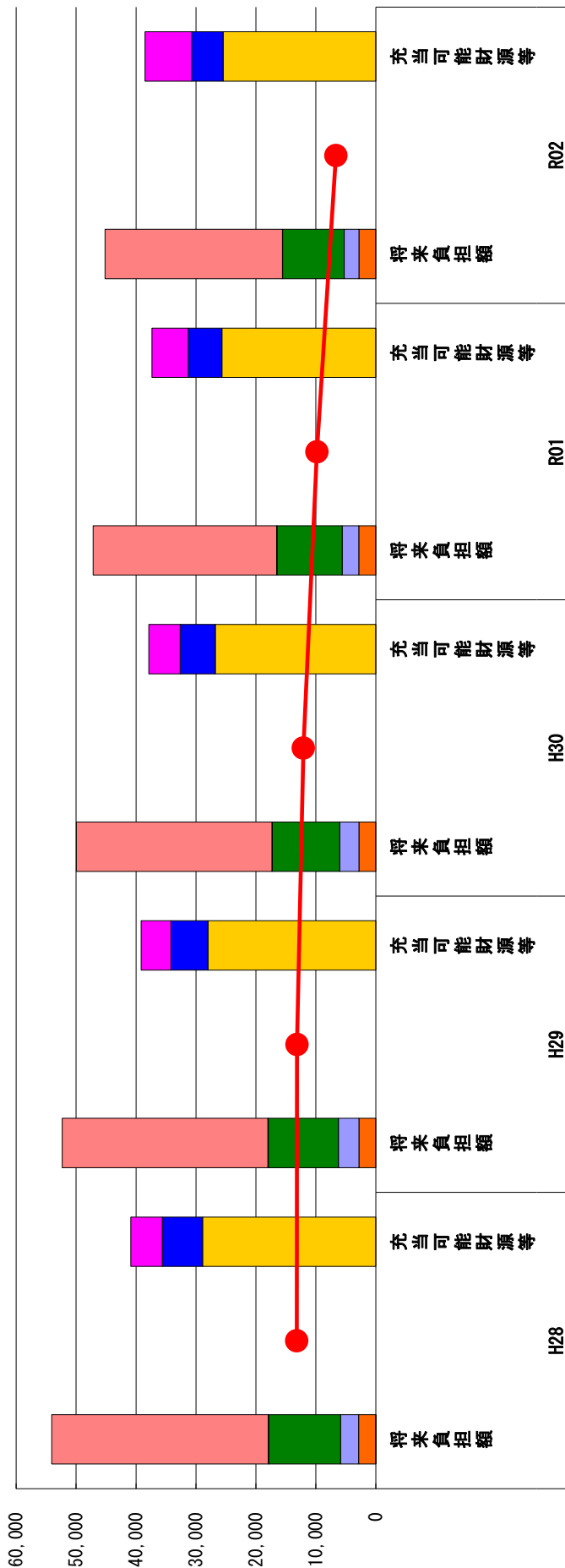
分析欄
当市においては該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県洲本市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	36,121	34,290	32,613	30,629	29,574
債務負担行為に基づく支出予定額	86	74	63	51	39
公営企業債等繰入見込額	11,992	11,685	11,247	10,863	10,265
組合等負担等見込額	2,989	3,435	3,216	2,787	2,466
退聯手当負担見込額	2,854	2,819	2,822	2,838	2,817
設立法人等の負債額等負担見込額	24	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	5,244	4,965	5,228	6,046	7,765
充当可能特定歳入	6,728	6,199	5,854	5,626	5,258
基準財政需要額算入見込額	28,906	27,993	26,789	25,678	25,479
(A) - (B)	13,188	13,148	12,090	9,818	6,659

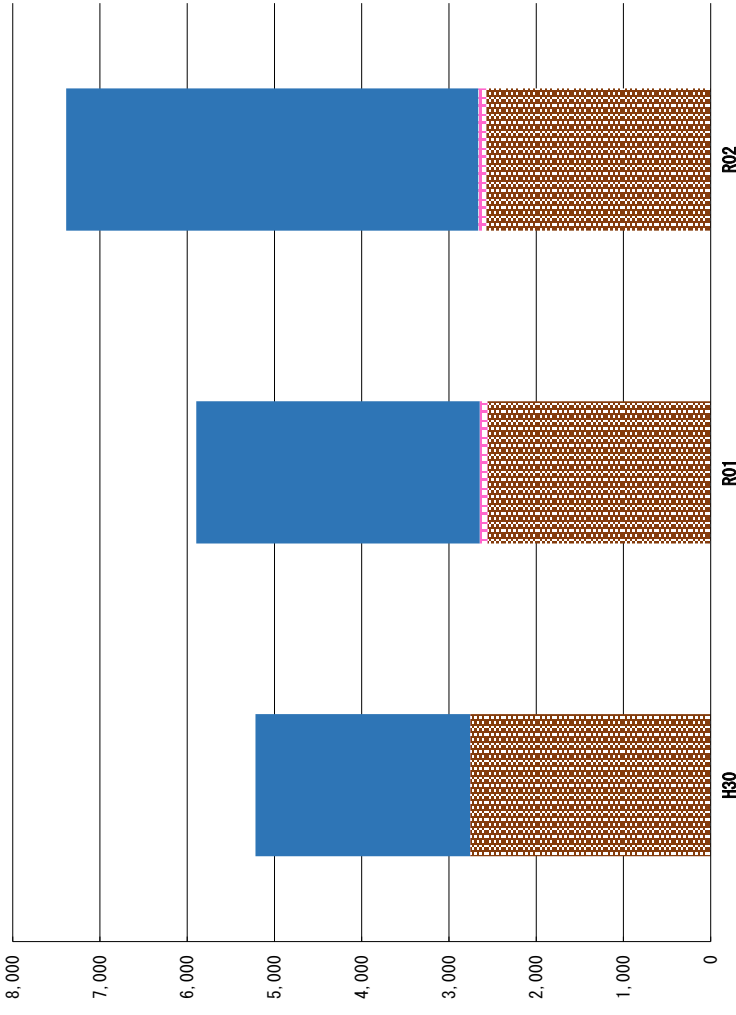
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、新規発行地方債の抑制などにより減少した。
 また、淡路広域水道企業団にかかる地方債残高負担額の減により、組合等負担見込額についても減少した。
 充当可能基金については、財政調整基金を1億3500万円取り崩したものの、ふるさと洲本もつともつと応援基金を約54億円積み立てたことにより増加した。
 地方債の償還財源に充てることのできる市営住宅使用料・CATV使用料などの特定歳入については、減少傾向にある。
 今後も新規発行地方債の抑制、事業実施の適正化などを図り、行財政の健全化に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)

(百万円)



令和2年度

兵庫県洲本市

基金全体

(増減理由)
財政調整基金を1億35百万円、ふるさと洲本もともと成援基金を37億44百万円取り崩したが、ふるさと洲本もともと成援基金に約54億円積み立てたため、基金全体としては約14億90百万円の増となった。

(今後の方針)
ふるさと洲本もともと成援基金などの増加により、基金全体としては増加傾向にあるものの、財政調整基金は減少傾向にあるため、今後さらなる事業実施の適正化などを図ることで基金の取り崩し額を減らし、基金残高の維持に努める予定である。

財政調整基金

(増減理由)
約1億51百万円積み立てたが、国保診療所の赤字補填に要する繰出金などに充当するため、1億35百万円の取り崩しを行ったため。

(今後の方針)
今後さらなる事業実施の適正化などを図ることで基金の取り崩し額を減らし、基金残高の維持に努める予定である。

減債基金

(増減理由)
今年度は利分子分以外の積み立てを行っていないため、特筆すべき増減なし。

(今後の方針)
満期一括償還方式による借入予定はないが、今後の計画的な地方債償還などを見据え、さらなる基金の積み立てを検討する予定である。

その他特定目的基金

(基金の使途)
ふるさと洲本もともと成援基金：活気のある洲本づくりを推進していく事業や豊かな自然と風土を守り継承していく事業、洲本の未来を担う子どもたちの夢を実現していく事業に充当。
地域振興基金：定住促進、企業誘致などの地域の振興を図る事業に充当。
つながり基金：公営住宅改修、伝統行事実施などの地域のつながりづくりを図る事業に充当。

(増減理由)
ふるさと洲本もともと成援基金：当市の魅力を発信する事業などに37億44百万円取り崩したが、都市部でのPR等により増加傾向のふるさと納税について約54億円の積み立てを行ったため。
つながり基金：公営住宅改修などに約13百万円の取り崩しを行ったため。
地域振興基金：定住促進事業費や企業立地対策事業費などに約50百万円の取り崩しを行ったため。

(今後の方針)
ふるさと洲本もともと成援基金：地域資源を活用したふるさと産品の開発拠点を設置する事業者への支援や都市部でのPR等を強化し、残高を増やしていく予定である。
つながり基金：公営住宅改修、伝統行事実施などに充当していくため、残高は減少していく予定である。
地域振興基金：定住促進事業費などに充当していくため、残高は減少していく予定である。

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,756	2,557	2,573
減債基金		1	91	91
その他特定目的基金		2,461	3,248	4,724
ふるさと洲本もともと成援基金		1,141	2,047	3,708
つながり基金		418	407	395
地域振興基金		474	409	362
過疎地域自立振興基金		195	203	120
開発関連公共施設等整備基金		40	40	39
基金残高合計		5,218	5,896	7,388

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県洲本市

人口	42,781 人 (R3.1.現在)	赤字比率	-	%
うち日本人	42,428 人 (R3.1.現在)	実質実赤字比率	14.3	%
面積	182.38 km ²	実質公債比率	62.8	%
歳入	36,387,919 千円	将来負担比率	H28 I-1-1 H29 I-1-1 H30 I-1-1	
歳出	36,203,880 千円	市町村債	R01 I-1-1 R02 I-1-1	
実収支	36,203,880 千円	(市年度額)		
標準財政規模	12,905,817 千円			
地方債残高	29,574,228 千円			

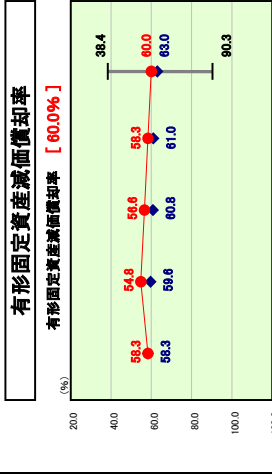
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

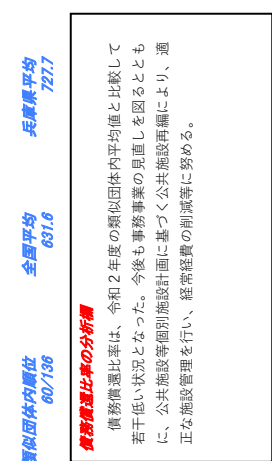
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。若し類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を明示しない。

※ 令和0年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体の毎年度の決算に基づき健全化判断指標等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

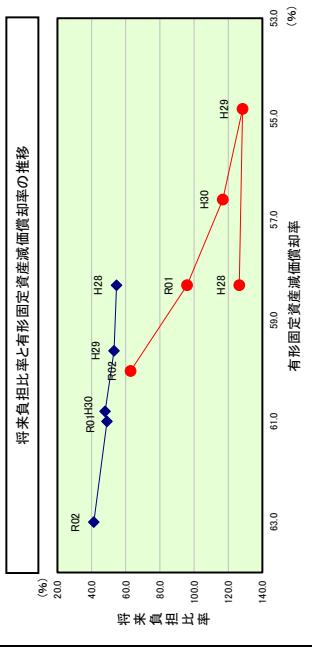


有形固定資産減価償却率の分析欄
有形固定資産減価償却率は、類似団体内平均値と比較して若干低い状況にあるが、年々上昇している。本市では、令和2年度に公共施設等個別施設計画を策定し、令和3年度に公共施設等総合管理計画を改訂した。引き続き公共施設及びインフラ資産の適切なマネジメントに努める。

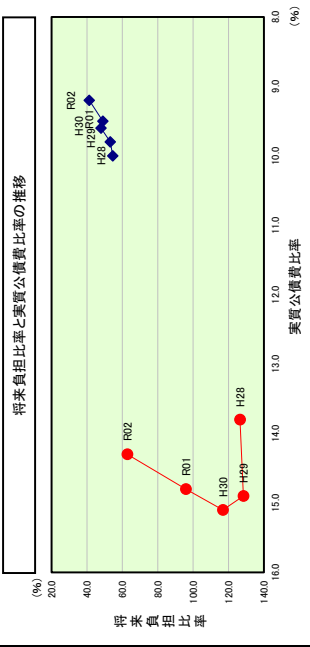


債務償還比率の分析欄
債務償還比率は、令和2年度の類似団体内平均値と比較して若干低い状況となった。今後も事務事業の見直しを図るとともに、公共施設等個別施設計画に基づく公共施設再編により、適正な施設管理を行い、経常経費の削減等に努める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債比率の組合せによる分析



分析欄
有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値と比較して若干下回っており、将来負担比率は近年改善しつつある。公共施設等の老朽化に伴う大規模改修等が今後予測されるため、公共施設及びインフラ資産の適切な維持管理に努める。将来負担比率は、繰上償還による地方債残高の減等により減少傾向となっており、今後も公債負担の軽減に努める。

(参考)

項目	H28	H29	R01	R02
将来負担比率	126.5	128.4	95.9	62.8
有形固定資産減価償却率	56.3	54.8	58.3	60.0
将来負担比率	54.6	53.2	49.0	41.3
有形固定資産減価償却率	56.3	59.6	61.0	63.0

分析欄
将来負担比率と実質公債比率の推移は、類似団体内平均値を上回っている。将来負担比率は、大規模改修等の発生による地方債残高の増加、また、道路・下水道企業団体の地方債償還に係る負担等見込額の上昇により、前年度と比べ3.1ポイント低下した。実質公債比率は、前年度と比べ0.5ポイント減少した。今後も引き続き、地方債の発行抑制、積極的な繰上償還の実施を行うことにより、公債負担の軽減に努める。

(参考)

項目	H28	H29	R01	R02
将来負担比率	126.5	128.4	95.9	62.8
実質公債比率	13.8	14.9	14.8	14.3
将来負担比率	54.6	53.2	49.0	41.3
実質公債比率	10.0	9.8	9.5	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度 兵庫県洲本市

◆ 当該国体年度
● 前年度国体平均値
▲ 前年度国体内の最大値及び最小値

人口	42,791	人(05.1.1現在)	増減率	14.5%
うち外国人 <td>102,336 <th>人(05.1.1現在)</th> <td>14.5% <td></td> </td></td>	102,336 <th>人(05.1.1現在)</th> <td>14.5% <td></td> </td>	人(05.1.1現在)	14.5% <td></td>	
外国人 <td>38,387,919 <th>千円</th> <td>4.7% <td></td> </td></td>	38,387,919 <th>千円</th> <td>4.7% <td></td> </td>	千円	4.7% <td></td>	
個人消費 <td>38,202,890 <th>千円</th> <td>128 <td>1-1 </td></td></td>	38,202,890 <th>千円</th> <td>128 <td>1-1 </td></td>	千円	128 <td>1-1 </td>	1-1
個人消費 <td>102,898 <th>千円</th> <td>101 <td>1-1 </td></td></td>	102,898 <th>千円</th> <td>101 <td>1-1 </td></td>	千円	101 <td>1-1 </td>	1-1
個人消費 <td>19,776,917 <th>千円</th> <td>101 <td>1-1 </td></td></td>	19,776,917 <th>千円</th> <td>101 <td>1-1 </td></td>	千円	101 <td>1-1 </td>	1-1
個人消費 <td>28,974,226 <th>千円</th> <td>101 <td>1-1 </td></td></td>	28,974,226 <th>千円</th> <td>101 <td>1-1 </td></td>	千円	101 <td>1-1 </td>	1-1

※ 市町村施設とは、人口および産業構造率により全国の市町村を10のグループに分けたものである。当該国体と同グループに属する国体を類似国体とする。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。
※ 類似国体内平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度調査の結果である。また類似国体がない場合は、類似国体内平均値を参照しない。
※ 類似国体間値の範囲は、各年度の調査で回答があった国体に属するもの。



調査情報の分析
類似国体内平均値と比較して有形固定資産価値増減率が高くなっている施設は、学校施設、港湾・漁港及び公民館である。学校施設については、過去に耐震化工事、水防施設工事を実施しているが、少子化を見据えて維持費を確保し、港湾・漁港・公民館については、各施設施設計画に基づき、更新・改修工事を実施している。公民館については、老朽化施設が増えつつあり、今後、建設費、他の施設への維持費を確保する予定である。
一人当たり面積等において、類似国体内平均値を越えている簡易よう・トンネルは、緊急避難施設計画に基づき、長寿命化対策を講じていく。

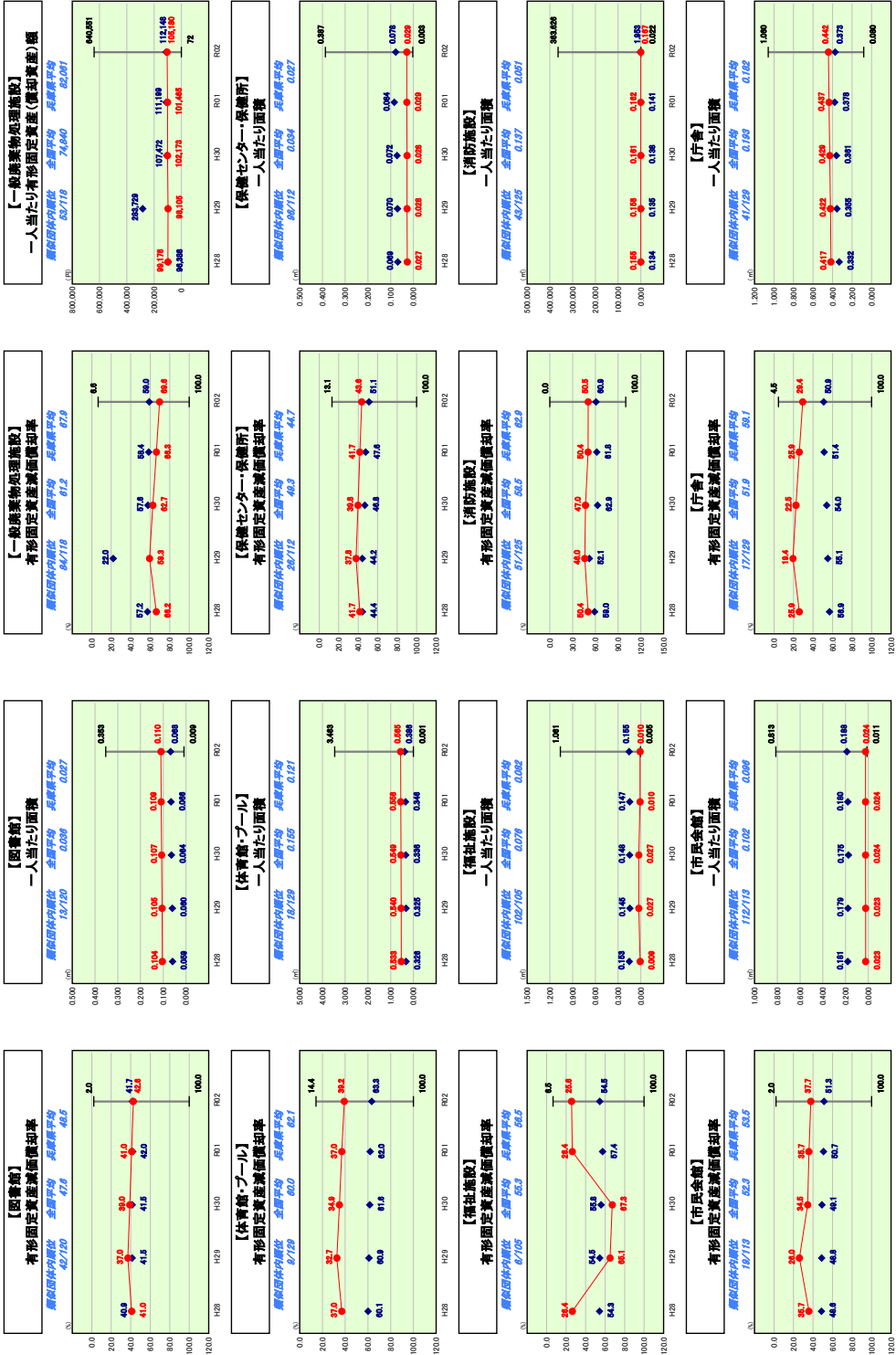
(13)-2 市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県洲本市

◆ 当該年度値
◇ 類似団体内平均値
△ 類似団体内の最大値及び最小値

人口		世帯数		人口100人当たりの世帯数		人口100人当たりの人口	
42,791	10,811	14,328	14.5%	100	100	100	100
42,791	10,811	14,328	14.5%	100	100	100	100
38,387	9,919	13,477	12.8%	90	90	90	90
38,203	9,890	13,477	12.8%	90	90	90	90
102,399	24,979	31,717	31.1%	110	110	110	110
28,974	7,256	9,756	9.6%	70	70	70	70

※ 市町村単位とは、人口および世帯数比率により全国の市町村を50のグループに分けたものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とする。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。
※ 類似団体内平均、全国平均、各調査対象年度は、令和2年度調査の結果である。また類似団体内平均は、類似団体内平均値を算出した。
※ 類似団体間値の範囲は、各年度の調査対象のあった団体に属するもの。



類似団体の分析
類似団体内平均値と比較して有形固定資産価値増減率が高くなっている施設は、図書館及び一般廃棄物処理施設（図書館は大規模改修、一般廃棄物処理施設は建設を予定している）、一人当たり面積等において、類似団体内平均値を越えている施設は、図書館、体育館、プール（プールについては、市内に2施設あるが、旧館と新館を異なる工系としている）、体育館、プール（プールについては、体育館は4施設、プールは1施設あり、一人当たり面積が大きくなっているため、体育館のうち1施設を除外する予定である。体育館については、平成28年度に本庁舎を建設したが、それまで庁舎として活用していた施設も同機能を果たしたため、一部の庁舎を除外する予定である。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					歳入総額	歳出総額						
市町村名	芦屋市	地方交付税種地	2-9	×	財政健全化等	×	57,156,366	41,762,948	実質収支比率	6.7	3.7	
					財源超過	○	54,912,496	40,248,446	経常収支比率	96.9	96.3	
人口	93,922	産業構造(※5)	平成27年国調	×	首都	×	2,243,870	1,514,502	(※1)	(96.9)	(96.3)	
					近畿	○	642,376	647,225	標準財政規模	24,021,604	23,429,646	
住民基本台帳人口(※7)	95,616	第1次	82	○	中部	×	1,601,494	867,277	財政力指数	1.02	1.01	
					山脈	×	734,217	286,387	公債費負担比率	13.2	15.8	
面積(km ²)	18.47	第2次	6.488	○	通過	×	403,390	297,126	健全化判断比率	-	-	
					低開発	×	0	0	実質赤字比率	-	-	
人口密度(人/km ²)	5,085	第3次	82.4	○	積立金取崩し額	×	1,137,607	583,513	連結実質赤字比率	-	-	
					実質単年度収支	○	0	0	実質公債算比率	7.4	11.0	
世帯数(世帯)	42,522	職員数の状況	83.6	○	繰上一般財源等	×	30,044,865	29,336,853	将来負担比率	97.7	85.5	
					繰入一般財源等	×	17,457,227	17,211,201	資金不足比率(※4)	-	-	
特別職等	1	一般職員	703	○	基礎財政収入額	×	16,934,438	16,533,906				
					うち消防職員	110	24,021,604	23,429,646				
職	1	職員等	91	○	標準財政収入額等	×	23,587,531	23,990,556				
					うち技能労務職員	46	30,044,865	29,336,853				
等	1	臨時職員	46	○	経常経費充当一般財源等	×	17,457,227	17,211,201				
					臨時職員	749	53,322,184	50,531,622				
議会議員	19	ラスハイレス指数	100.8	○	うち公的資金	×	30,145,443	32,804,800				
					積立金	7,771,104	11,356,805					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法外)の一覧	会計名	会計名	公営企業(法外)の一覧	会計名	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
												職員数(人)
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計	(5) 駐車場事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計	(7) 病院事業会計	(8) 水道事業会計	(9) 下水道事業会計	(10) 都市再開発事業特別会計	(11) 阪神水道企業団	(12) 丹波少年自然の家事務組合	(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
(2) 公共用地取得費特別会計	(4) 介護保険事業特別会計	(5) 駐車場事業特別会計	(5) 駐車場事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計	(7) 病院事業会計	(8) 水道事業会計	(9) 下水道事業会計	(10) 都市再開発事業特別会計	(11) 阪神水道企業団	(12) 丹波少年自然の家事務組合	(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
特別職等	1	職員等	91	○	収入事業収入	×	330,000	330,000				
					土地開発基金現在高	×	7,771,104	7,367,714				
議会議員	19	臨時職員	46	○	減価基金	×	1,705,844	1,504,470				
					その他の特定目的基金	×	4,071,270	4,179,288				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法外)の一覧	会計名	会計名	公営企業(法外)の一覧	会計名	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
												職員数(人)
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計	(5) 駐車場事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計	(7) 病院事業会計	(8) 水道事業会計	(9) 下水道事業会計	(10) 都市再開発事業特別会計	(11) 阪神水道企業団	(12) 丹波少年自然の家事務組合	(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
(2) 公共用地取得費特別会計	(4) 介護保険事業特別会計	(5) 駐車場事業特別会計	(5) 駐車場事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計	(7) 病院事業会計	(8) 水道事業会計	(9) 下水道事業会計	(10) 都市再開発事業特別会計	(11) 阪神水道企業団	(12) 丹波少年自然の家事務組合	(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
特別職等	1	職員等	91	○	収入事業収入	×	330,000	330,000				
					土地開発基金現在高	×	7,771,104	7,367,714				
議会議員	19	臨時職員	46	○	減価基金	×	1,705,844	1,504,470				
					その他の特定目的基金	×	4,071,270	4,179,288				

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰上一般財源」を、令和2年度は「繰上特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、()の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率(%)は、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除外して算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table showing financial details for the general account (市町村). It includes columns for '歳入の状況' (Income Situation), '歳入の状況 (単位:千円・%)' (Income Situation (Unit: 1000 Yen, %)), '地方税の状況 (単位:千円・%)' (Local Tax Situation (Unit: 1000 Yen, %)), and '歳入の状況 (単位:千円・%)' (Income Situation (Unit: 1000 Yen, %)).

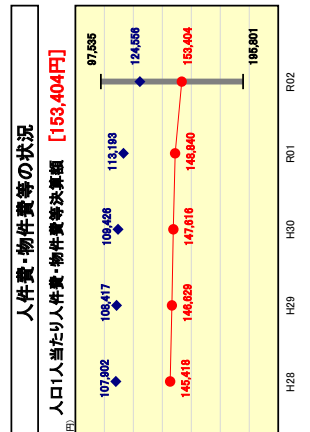
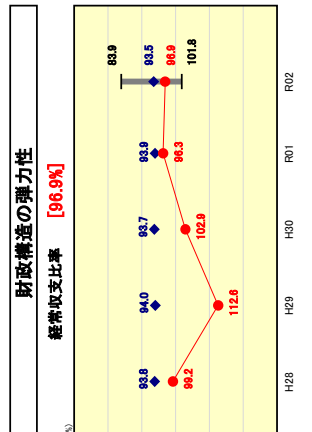
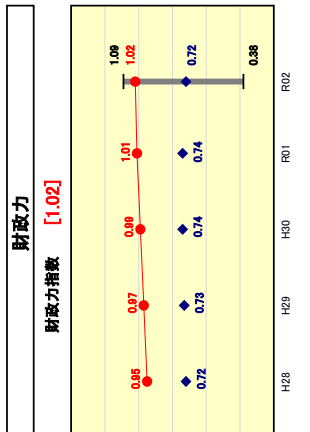
(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

Table showing financial details for the special account (特別会計). It includes columns for '歳入の状況 (単位:千円・%)' (Income Situation (Unit: 1000 Yen, %)), '歳入の状況 (単位:千円・%)' (Income Situation (Unit: 1000 Yen, %)), '歳入の状況 (単位:千円・%)' (Income Situation (Unit: 1000 Yen, %)), and '歳入の状況 (単位:千円・%)' (Income Situation (Unit: 1000 Yen, %)).

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

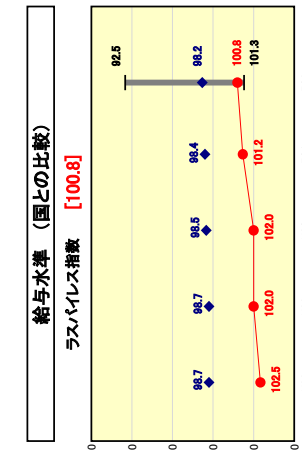
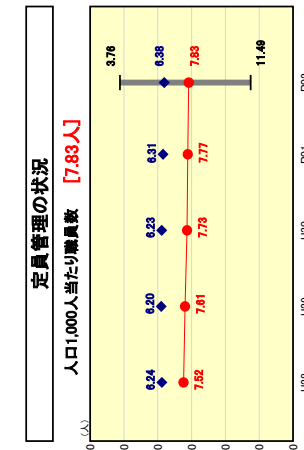
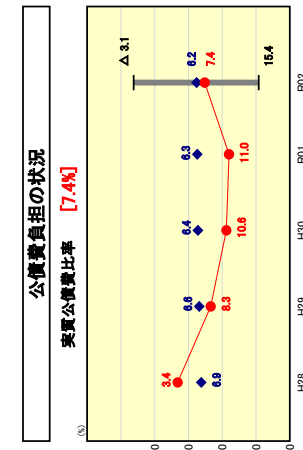
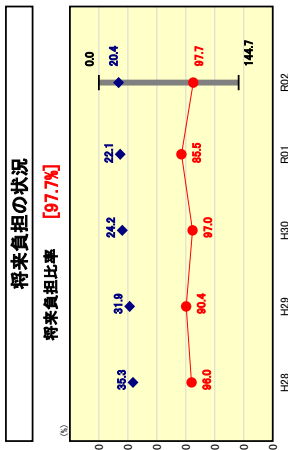
人口		うち日本人		外国人(02.1.現在)		人口増減率	
95,616	94,001	18,471	18,471	0	0	0.0%	0.0%
95,616	94,001	18,471	18,471	0	0	0.0%	0.0%
57,156,386	57,156,386	0	0	0	0	0.0%	0.0%
54,912,486	54,912,486	0	0	0	0	0.0%	0.0%
1,601,494	1,601,494	0	0	0	0	0.0%	0.0%
24,021,604	24,021,604	0	0	0	0	0.0%	0.0%
53,322,184	53,322,184	0	0	0	0	0.0%	0.0%

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(基礎)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表現しない。
 ※先当年可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。
 ※「人件費・物件費等の決算」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



令和2年度

兵庫県芦屋市



● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 最大値及び最小値

財源力指数は普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値である。平成16年度以降、阪神・淡路大震災からの復旧・復興事業等に係る公債費の増加や三位一体改革に伴う個人市民税の増徴6%の比例増額による税収減少などにより、0.0未満となったが、その後の公債費の減少や近年の市債の増加により、令和元年度は1.0を越えている。令和2年度は、社会保障給付の需要額が増加したこと等により単年度の数値は減少したが、単年度の数値が低かった平成29年度が算定対象から外れたことから、数値は微増している。

将来負担比率は、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。令和3年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(基礎)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表現しない。

先当年可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。

人件費・物件費等の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財源力指数は普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値である。平成16年度以降、阪神・淡路大震災からの復旧・復興事業等に係る公債費の増加や三位一体改革に伴う個人市民税の増徴6%の比例増額による税収減少などにより、0.0未満となったが、その後の公債費の減少や近年の市債の増加により、令和元年度は1.0を越えている。令和2年度は、社会保障給付の需要額が増加したこと等により単年度の数値は減少したが、単年度の数値が低かった平成29年度が算定対象から外れたことから、数値は微増している。

将来負担比率は、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。令和3年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(基礎)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表現しない。

先当年可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。

人件費・物件費等の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財源力指数は普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値である。平成16年度以降、阪神・淡路大震災からの復旧・復興事業等に係る公債費の増加や三位一体改革に伴う個人市民税の増徴6%の比例増額による税収減少などにより、0.0未満となったが、その後の公債費の減少や近年の市債の増加により、令和元年度は1.0を越えている。令和2年度は、社会保障給付の需要額が増加したこと等により単年度の数値は減少したが、単年度の数値が低かった平成29年度が算定対象から外れたことから、数値は微増している。

将来負担比率は、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。令和3年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(基礎)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表現しない。

先当年可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。

人件費・物件費等の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財源力指数は普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値である。平成16年度以降、阪神・淡路大震災からの復旧・復興事業等に係る公債費の増加や三位一体改革に伴う個人市民税の増徴6%の比例増額による税収減少などにより、0.0未満となったが、その後の公債費の減少や近年の市債の増加により、令和元年度は1.0を越えている。令和2年度は、社会保障給付の需要額が増加したこと等により単年度の数値は減少したが、単年度の数値が低かった平成29年度が算定対象から外れたことから、数値は微増している。

将来負担比率は、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。令和3年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(基礎)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表現しない。

先当年可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。

人件費・物件費等の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

阪神・淡路大震災からの復旧・復興事業等に係る市債の借入により公債費の負担が多額となったことから、他団体よりも高い水準となっていたと、借換印刷や繰上償還などの取組により、近年、数値は改善傾向にあった。しかしながら、平成29年度に公用地取得借費特別会計において、地方債の借入一括償還があったことから数値は悪化している。実質公債費比率は、過去3年間の平均値で算定するため、上記の影響により平成29年度から令和元年度の3年間は数値が悪化した。令和2年度は、平成29年度が算定の対象外となったため、数値は改善している。

人口1,000人当たり職員数の分析
 行政改革により、平成15年度以降、事務事業の整理・統合や民間活力の導入を積極的に推進し、職員数の削減を実施してきた。
 キャッシュレス化、省人化など、ICT等新たな技術を活用すること、一層の適正化に努める。

ラスベイス指数の分析
 職員数の削減による管理職比率の上昇や、団塊の世代の大規模退職に対応するため昇任年齢が低下したこと等に伴う組織構成上の課題により、ラスベイス指数は高止まりの状況が続いている。平成24年度から28年度に行政改革実施計画に基づき給与制度の見直しにより、適正化を進めた。また、平成28年4月から給与月額調整に取り組み、令和2年度は、調整率5%、調長率は3%の給料月額調整を行ったため、数値は改善している。引き続き適正化を進める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

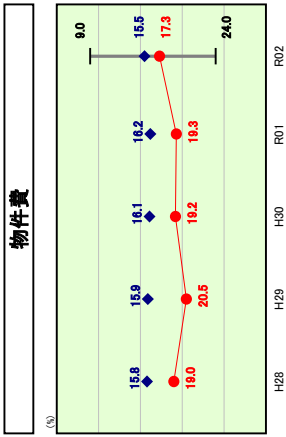
令和2年度

兵庫県芦屋市

経常収支比率の分析

人口	うち日本人	面積	人口密度	実収支率		赤赤字比率		率	
				千円	千円	千円	千円	%	%
95,616	94,001	18.47	5,180	5,156	286	57,156	386	7.4	97.7
人	人	k㎡	人/k㎡	千円	千円	千円	千円	%	%
入	出	出	入	支	収	支	収		
総	総	総	総	総	総	総	総		
額	額	額	額	額	額	額	額		
57,156	54,912	486	1,601	494	24,021	604	53,322	184	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
標準財政収支	標準財政収支	標準財政収支	標準財政収支	標準財政収支	標準財政収支	標準財政収支	標準財政収支		
24,021	604	53,322	184						
千円	千円	千円	千円						
地方債残存高									
53,322	184								
千円	千円								

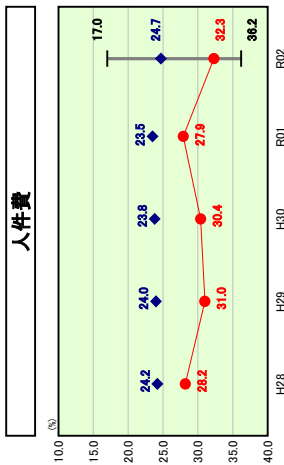
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 57/84
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

物件費の分析

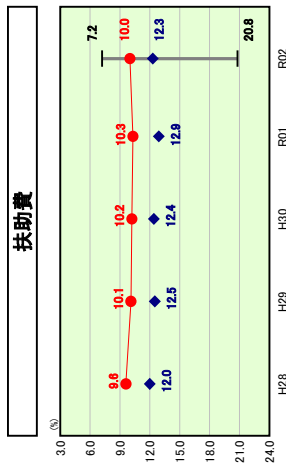
施設の維持管理経費をはじめ経常的な経費削減に取り組んでいるものの、委託料等については、保有施設が多いことから、類似団体よりも高率となっている。また、令和2年度については、地方公務員制度の改正に伴い、時的任用職員の賃金(物件費)が会計年度任用職員の報酬(人件費)となったため、数値は改善している。今後も、経常的な経費の見直しを進めるとともに、公共施設の最適化配置及び効率的な施設の運営を進める。



類似団体内順位 82/84
 全国平均 28.8
 兵庫県平均 28.5

人件費の分析

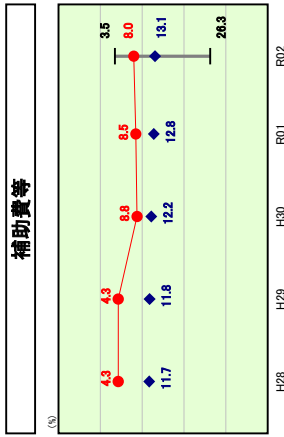
ラスパインズ指数は類似団体の平均を上回っているが、行政改革の実施等により、給料等を見直し、人件費に係る率は減少傾向にある。平成29、30年度は退職手当等により増加したが、令和元年度は、管理職の整理や職数、給与等の適正化により人件費は改善している。令和2年度は、地方公務員制度の改正により臨時任用職員の賃金(物件費)が会計年度任用職員の報酬(人件費)となったため、人件費が増加しているが、引き続き総人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 10/84
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

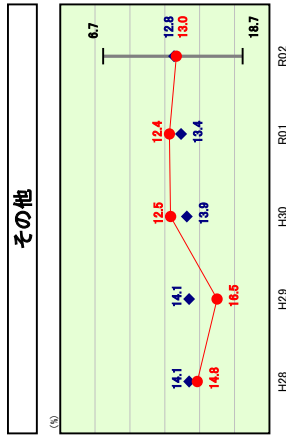
子育て施策の充実や高齢化の影響により年々増加しているものの、他団体と比較して生活保護費が少ないこと等により、扶助費に係る率は相対的に低い水準となっている。しかしながら、社会保障関係経費は、今後も増加が見込まれる経費であり、市税収入等の動向も注視しつつ、目的扶助制度については、他団体の動向を踏まえ、適正な水準を確保していく。



類似団体内順位 12/84
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

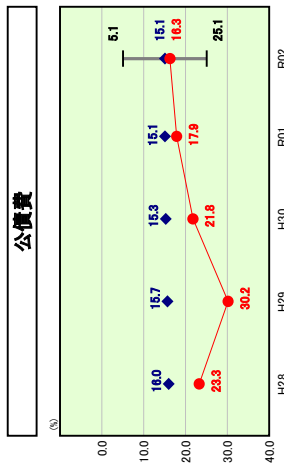
補助費については、一部事務組合がほとんどないことなどにより、他団体よりも低い率となっている。平成30年度から下水道事業が地方公営企業法の適用となったことにより、下水道事業への繰入金を補助費等として集計することとなったため、数値が上昇し、その後はほぼ横ばいで推移している。



類似団体内順位 44/84
 全国平均 12.8
 兵庫県平均 12.5

その他の分析

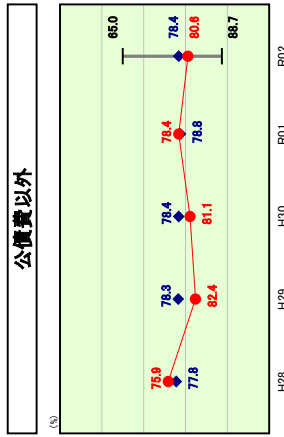
その他の経費は、維持補修費及び繰入金となっている。平成30年度から下水道事業が地方公営企業法の適用となったことにより、下水道事業への繰入金を補助費等として集計することとなったため、数値が下降したが、社会保障関係の特別会計への繰入金が増加傾向にあり、数値は上昇している。維持補修費については、市の保有する施設が類似団体に比べて多いことからやや高くなっているため、適切な維持管理に努める。



類似団体内順位 57/84
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 18.2

公債費の分析

阪神・淡路大震災に係る復興事業に伴う市債の借入により公債費の負担が多額になっていることから、公債費の経常収支比率が30%以上となる厳しい状況が続いていたが、平成25年度以降、繰上償還や繰換抑制を積極的に行うことにより、改善しつつある。平成29年度は、公共用地取得費特別会計において地方債の満期一括償還があったため、数値は一時的に悪化しているが、その後は改善傾向である。



類似団体内順位 51/84
 全国平均 76.8
 兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

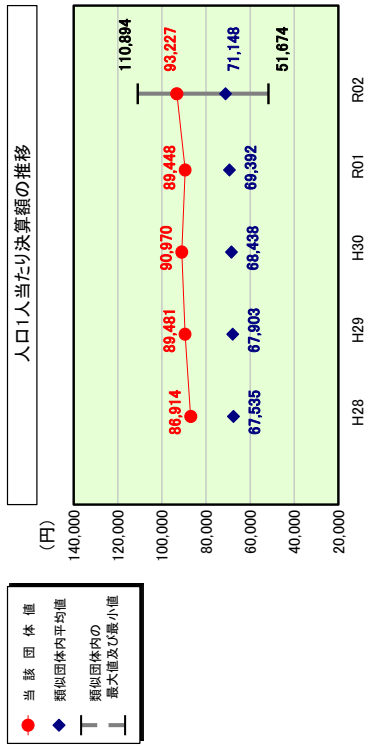
公債費以外の率については、平成29年度は退職手当による人件費の増加や、物件費が増加したことに伴い他団体よりも高くなっている。社会保障関係経費や施設管理などの物件費が増加傾向にあるため、引き続き、経常経費の見直しを行い、適正な執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県芦屋市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

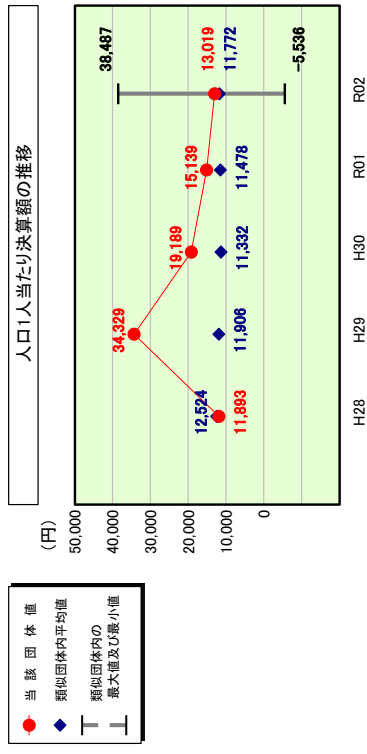
当該団体決算額 (千円)	当該団体	類似団体平均 (円)	対比 (%)
8,559,593	89,521	63,314	41.4
3,643	38	6,537	▲ 99.4
464,915	4,862	1,199	305.5
355,266	3,716	2,551	45.7
9,527	100	1,371	▲ 92.7
▲ 478,993	▲ 5,010	▲ 3,830	30.8
8,913,951	93,227	71,148	31.0

参考

当該団体	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.83	6.38
ラスハイイレズ指数	100.8	98.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

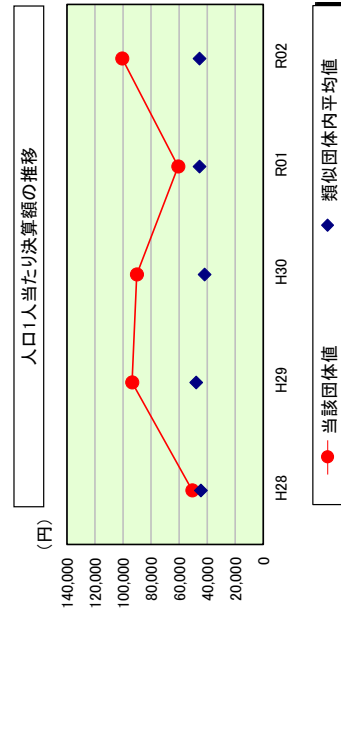


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
4,298,075	44,951	34,974	28.5
-	-	-	-
-	-	13	-
1,134,693	11,867	9,202	29.0
22,252	233	1,932	▲ 87.9
374,298	3,915	1,045	274.6
-	-	1	-
▲ 1,917,755	▲ 20,057	▲ 6,121	227.7
▲ 2,666,744	▲ 27,890	▲ 29,274	▲ 4.7
1,244,819	13,019	11,772	10.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
4,872,705	50,628	▲ 59.6	44,504	▲ 5.9	▲ 53.7
3,931,628	40	▲ 65.0	25,876	7.4	▲ 72.4
9,021,340	84.9	84.9	47,820	7.5	▲ 77.4
5,263,391	54,616	33.7	25,856	▲ 0.1	33.8
8,670,178	90,296	▲ 3.5	41,934	▲ 12.3	8.8
6,368,682	66,327	21.4	23,352	▲ 9.7	31.1
5,807,695	60,630	▲ 32.8	45,588	8.7	▲ 41.5
3,043,367	31,776	▲ 52.1	24,150	3.4	▲ 55.5
9,622,328	100,635	66.0	45,483	▲ 0.2	66.2
5,827,711	60,949	91.8	24,241	0.4	91.4
7,598,849	79,161	11.0	45,066	▲ 0.4	11.4
4,886,956	50,903	6.0	24,695	0.3	5.7

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

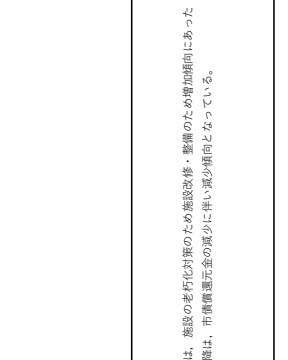
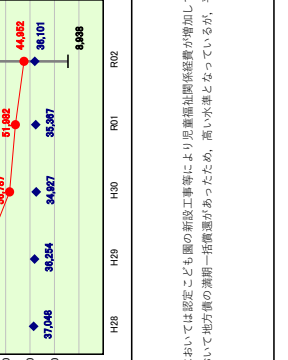
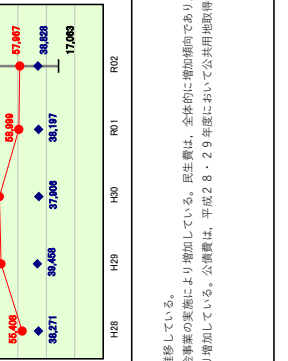
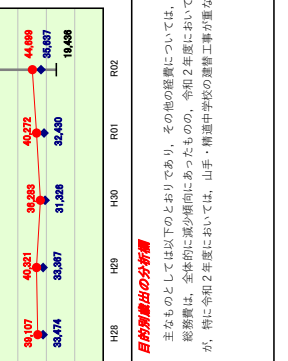
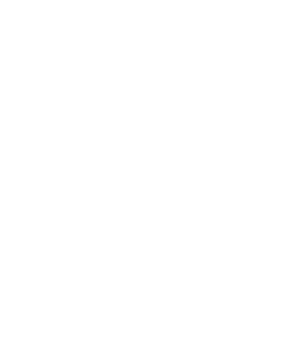
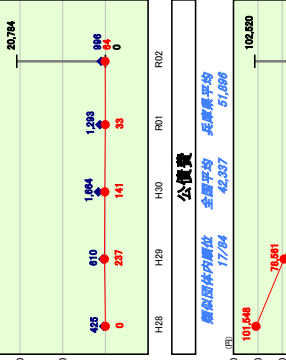
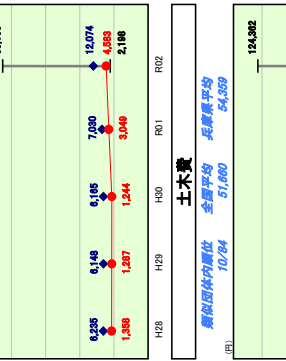
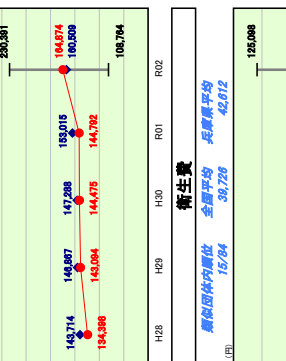
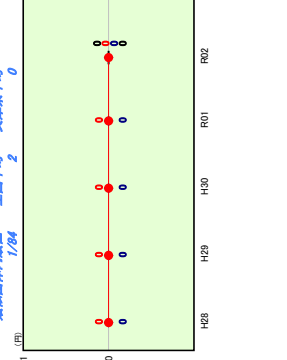
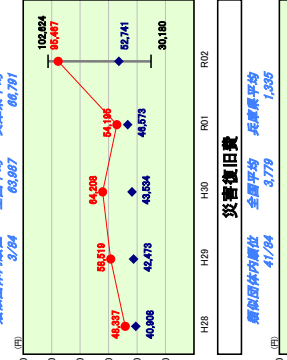
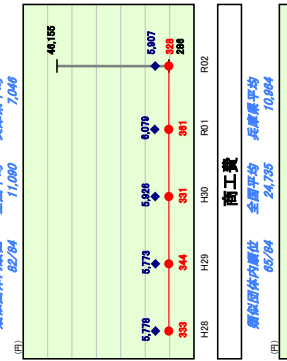
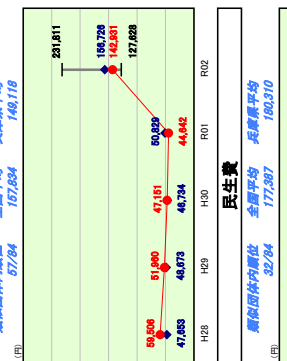
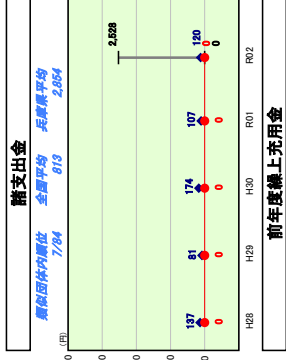
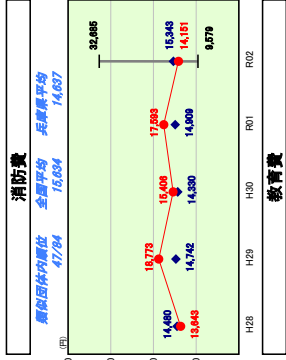
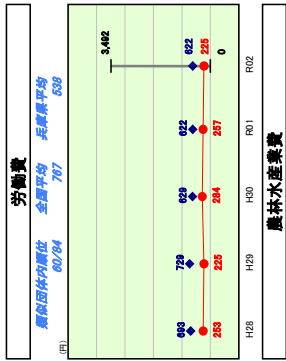
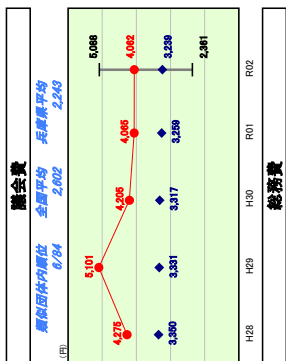
令和2年度

兵庫県芦屋市

人口	85,016 人(02.1.1現在)	実数	比率	%
うち日本人	84,001 人(02.1.1現在)	運補実数	比率	%
外国人	1,015 人	実数	比率	%
市入籍者	57,156 名(平均)	実数	比率	%
市出生者	54,972 名(平均)	実数	比率	%
市転入者	1,801 名(平均)	実数	比率	%
市転出者	24,021 名(平均)	実数	比率	%
市転入超過者	53,322 名(平均)	実数	比率	%
市転出超過者		実数	比率	%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。

● 当該団体値
 ○ 類似団体内平均値
 ◆ 類似団体の最大値及び最小値



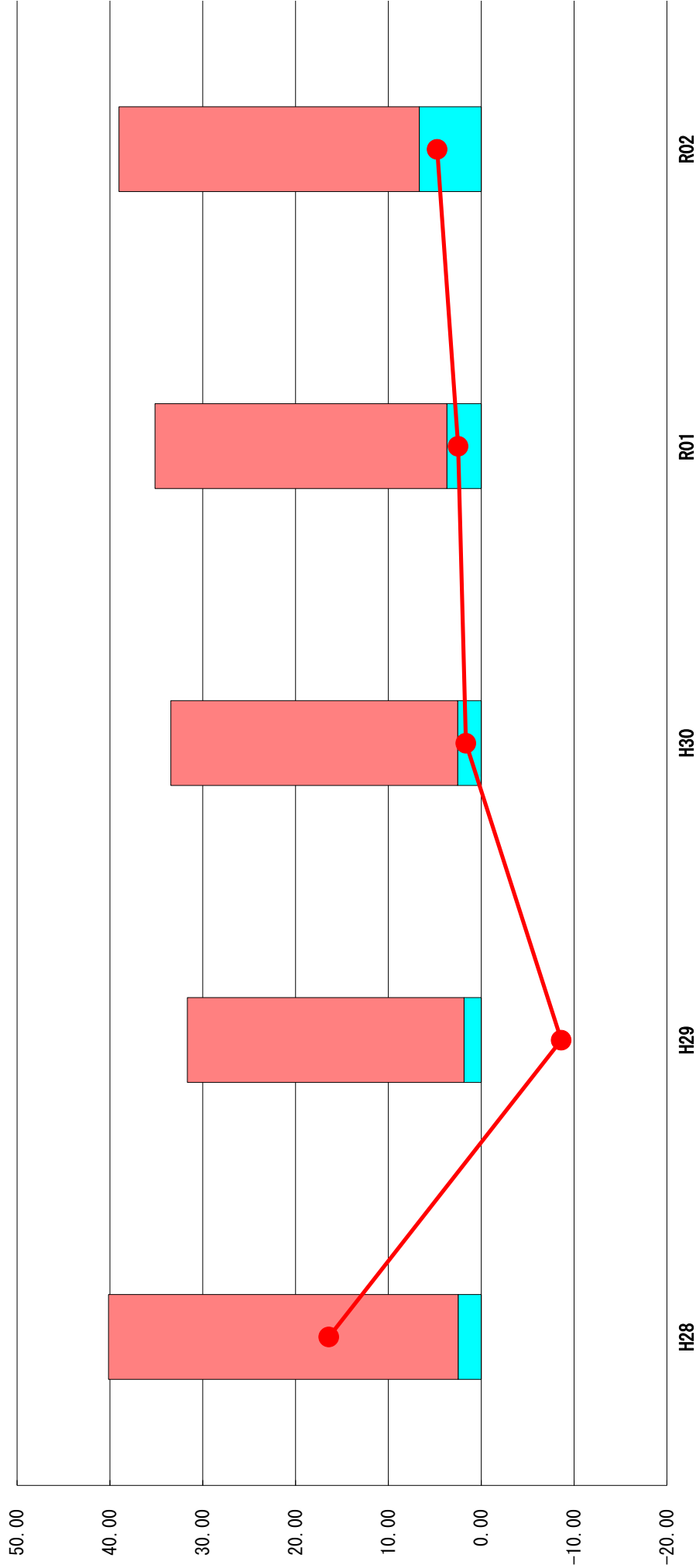
目的別歳出の分析
 主なものとして以下のとおりであり、その他の経費については、概ね横ばいで推移している。
 総務費は、全国的に減少傾向にあったものの、令和2年度において特別定額給付金事業の実施により増加している。民生費は、全国的に増加傾向であり、令和2年度においては認定こども園の新設工事等により児童福祉施設経費が増加している。教育費は、施設老朽化対策のため施設改修・整備のため増加傾向にあったが、特に令和2年度においては、山手・南道中学校の建て替え工事が増加したことにより増加している。公債費は、平成28・29年度において公用地取得債発行がなかったため、高い水準となっており、平成30年度以降は、市債償還元金の減少に伴い減少傾向となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県芦屋市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		37.67	29.80	30.89	31.45	32.35
実質収支額		2.49	1.86	2.54	3.70	6.67
実質単年度収支		16.41	▲ 8.62	1.66	2.49	4.74

分析欄

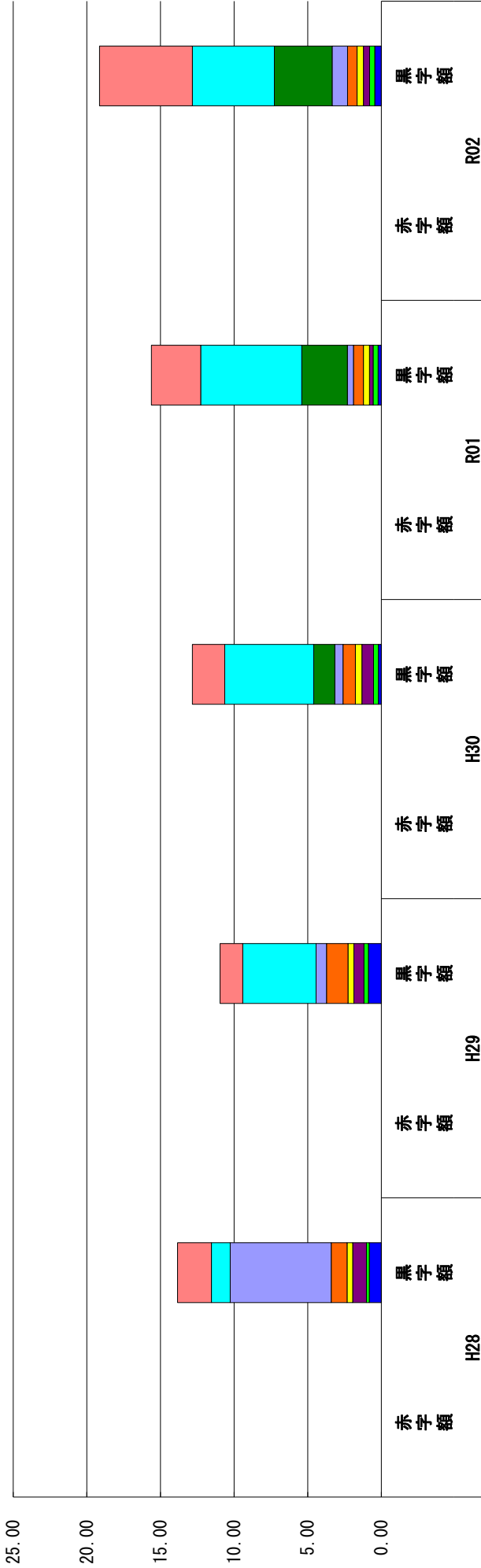
財政基金は、決算剰余金などを積み立てるとともに、最小限の取り崩しに努めている。
 実質単年度収支において、平成28年度は繰上償還金の額が多いため、高い割合となっている。平成29年度のマイナスは、公共用地取得費特別会計における地方債の満期一括償還の財源として、財政基金を24億円取崩したことによる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県芦屋市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計	2.30	1.54	2.20	3.35	6.31
水道事業会計	1.27	4.98	6.03	6.86	5.56
下水道事業会計	-	-	1.44	3.10	3.93
病院事業会計	6.87	0.71	0.56	0.41	1.04
国民健康保険事業特別会計	1.07	1.46	0.84	0.68	0.65
後期高齢者医療事業特別会計	0.38	0.40	0.44	0.41	0.43
介護保険事業特別会計	0.94	0.67	0.79	0.25	0.42
公共用地取得費特別会計	0.19	0.31	0.33	0.34	0.35
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.82	0.88	0.20	0.22	0.45

分析欄

連結ベースにおいては、赤字は生じていない。
 今後も赤字とならないよう健全な財政運営に努める。
 *データ記載に相違があります (表及びグラフ)
 H28年度の病院事業 (誤) 6.87% → (正) 1.27%
 水道事業 (誤) 1.27% → (正) 6.87%

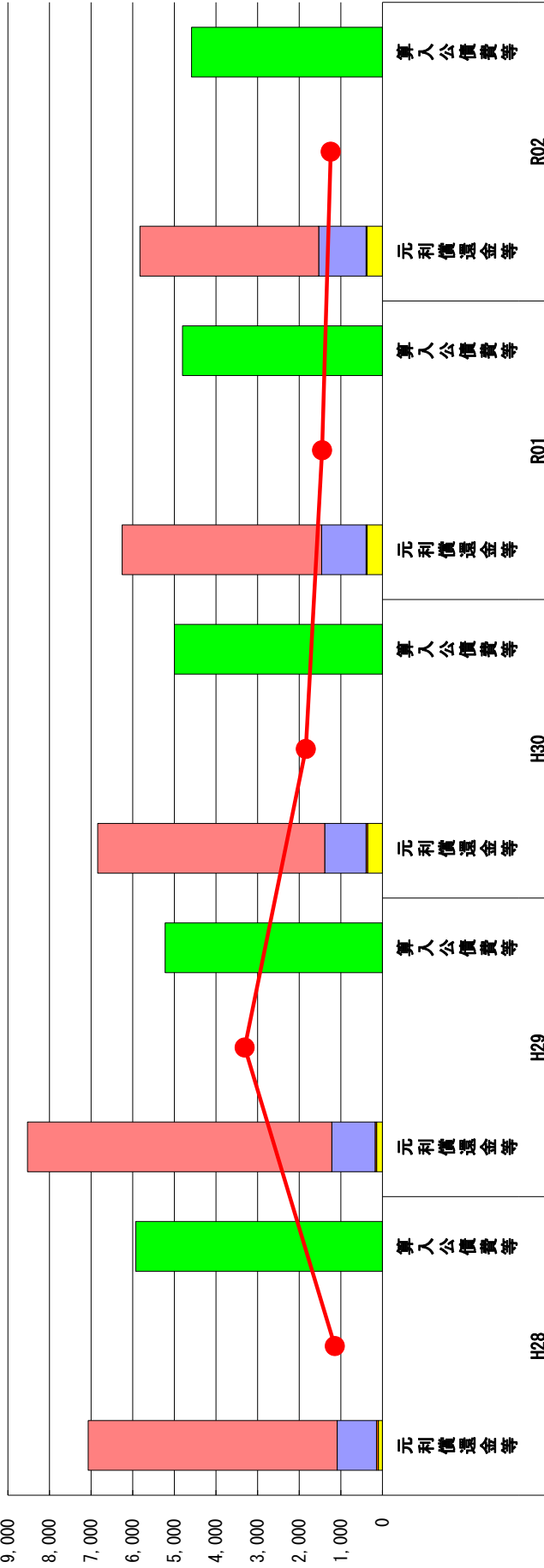
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県芦屋市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		5,982	7,314	5,453	4,794	4,298
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		946	1,042	995	1,067	1,135
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		44	35	35	25	22
債務負担行為に基づく支出額		99	140	359	369	374
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		5,926	5,222	5,000	4,805	4,586
(A) - (B)		1,145	3,309	1,842	1,450	1,243

分析欄
 平成28・29年度においては、公共用地取得費特別会計において地方債の満期一括償還があったため増加した。今後、新たに市債を活用する事業も多く予定していることから、数年間は横ばいで推移する見通しである。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
 該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

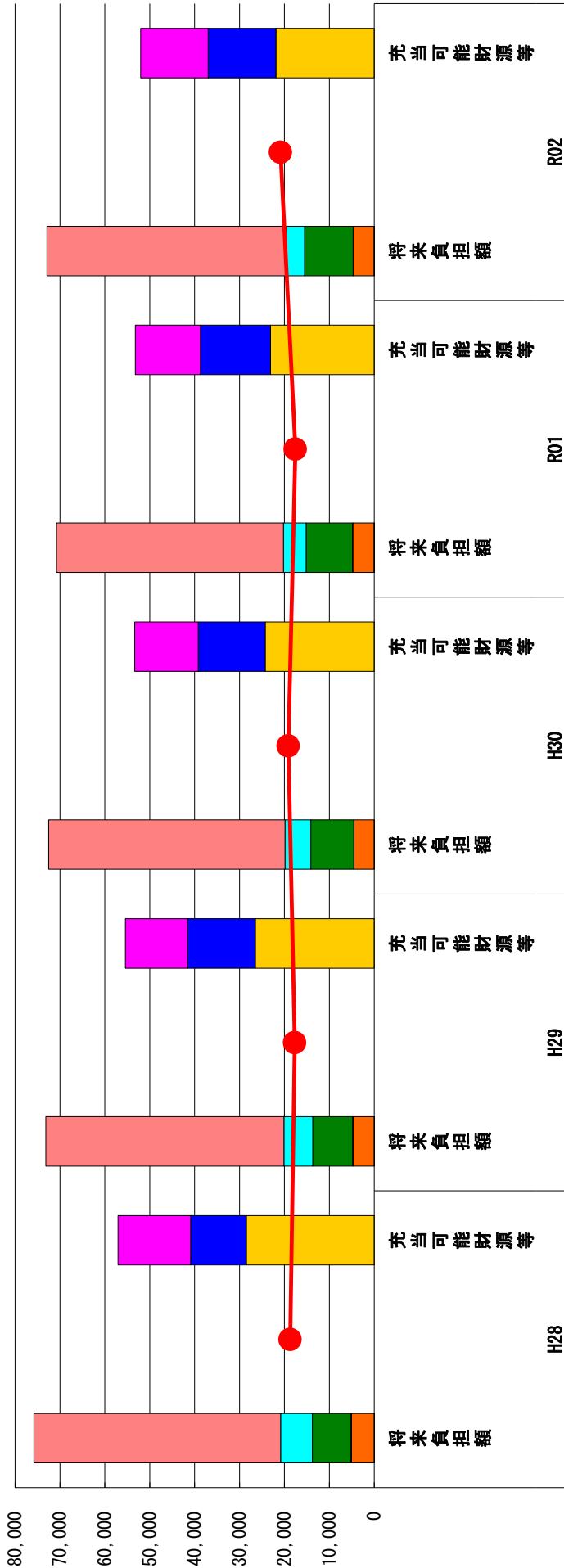
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県芦屋市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	54,958	53,008	52,638	50,532	53,322
債務負担行為に基づく支出予定額	7,045	6,402	5,743	5,074	4,051
公営企業債等繰入見込額	8,590	8,910	9,552	10,334	10,835
組合等負担等見込額	134	106	73	49	27
退職手当負担見込額	5,062	4,703	4,500	4,723	4,611
設立法人等の負債額等負担見込額	12	9	11	60	56
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	16,178	13,887	14,166	14,506	15,028
充当可能特定歳入	12,380	15,053	14,919	15,613	15,092
基準財政需要額算入見込額	28,507	26,486	24,288	23,090	21,905
(A) - (B)	18,736	17,711	19,144	17,564	20,878

分析欄

将来負担額の大きな割合を占める地方債残高は、ここ数年間は、借換抑制や繰上償還などにより、大きく減少してきた。平成28・29年度に地方債の満期一括償還を行ったため、減少している。令和元年度は、交付税算入割合の高い震災関連の市債の償還が進んだことにより基準財政需要額算入見込額が減少したものの、市税収入が一時的に増加したこと及び新発債が抑えられ地方債残高が減少したことから改善している。

令和2年度は、山手・精道中学校の建替工事及び認定こども園新設工事により新たに地方債を発行したため、地方債残高が増加し、将来負担率が悪化している。

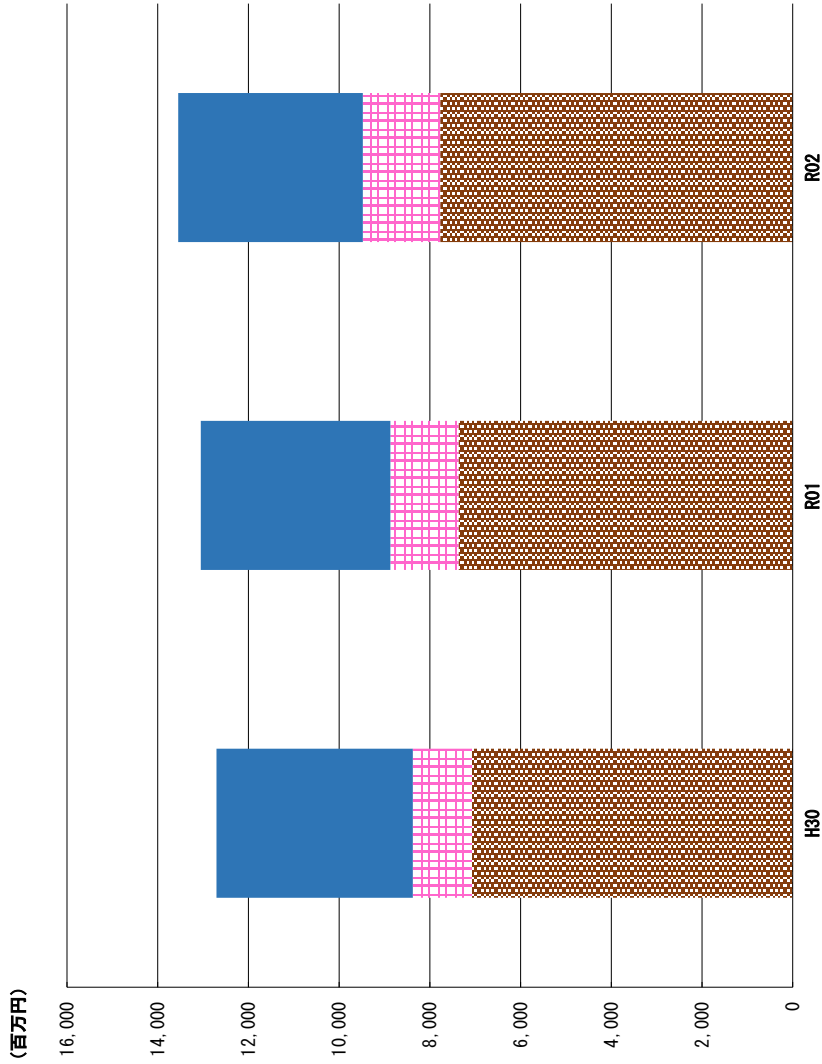
今後も、計画的な地方債の発行等により将来負担額が増加しないように努め、将来負担の健全化を図る。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県芦屋市



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		7,071	7,368	7,771
減価基金		1,304	1,504	1,706
その他特定目的基金		4,328	4,179	4,071
公共施設等整備基金		2,744	2,625	2,484
長寿社会福祉基金		281	273	275
西田房子福祉基金		238	238	238
職員の退職手当基金		195	195	195
社会福祉「友愛」基金		163	160	159
基金残高合計		12,702	13,051	13,548

基金全体

(増減理由)
令和2年度は、公共施設等整備基金をはじめ特定目的基金全体で約3.8億円取り崩したが、基金の運用利子や寄附金等により約8.8億円積み立てたことにより全体として約5.0億円増加している。

(今後の方針)

特定目的基金の一部は、使途を明示したふるさと寄附金を募っているため、一時的には積み立てられるが、事業進捗に合わせて取り崩していくため、中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度は、取崩しが不要となり、決算剰余金等を約4億円積み立てたことにより増加した。

(今後の方針)

災害等への備えのため、決算状況を踏まえつつ将来負担とのバランスを見ながら、可能な範囲で積み立てていくこととしている。

減価基金

(増減理由)

令和2年度は、取崩しを行うべき事業（償還）がなく、今後の方針のとおり、今後の方針のとおり、決算剰余金を約2億円積み立てたことで増加した。

(今後の方針)

令和6年度に公共用地取得費特別会計における地方債の一括償還を予定しているため、それに備えて毎年累計的に積み立てを行う予定としている。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金：教育文化および社会福祉その他の都市施設の整備
 長寿社会福祉基金：長寿社会に向けて、在宅福祉の持続的向上を図り、高齢者及び障害者等にとって住みよい地域福祉社会の実現
 西田房子福祉基金：高齢者福祉（権利擁護施策）の向上
 職員の退職手当基金：職員の退職手当支給の財源を積み立てる
 社会福祉「友愛」基金：社会福祉事業のために寄せられた寄付金をもって、市民の社会福祉を増進させる

(増減理由)

公共施設整備基金：指定管理者からの修繕積立金や寄附金などにより1.8億円積み立てた一方、大気汚染対策緑地建設事業（総合公園）と自転車駐車場大規模修繕のため約3.2億円取り崩したことにより差引き1.4億円の減少。

(今後の方針)

指定管理者からの修繕積立金やふるさと寄附金は、各基金に積み立てているため、基金の目的や積み立ての経緯を踏まえて取崩しを行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

兵庫県芦屋市

令和2年度

人口	95,616	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	94,007	人	(R3.1.1現在)
面積	18.47	km ²	
歳入	57,156,366	千円	
歳出	54,912,498	千円	
実収支	1,601,494	千円	
標準財政規模	24,021,604	千円	
地方債現在高	53,322,184	千円	

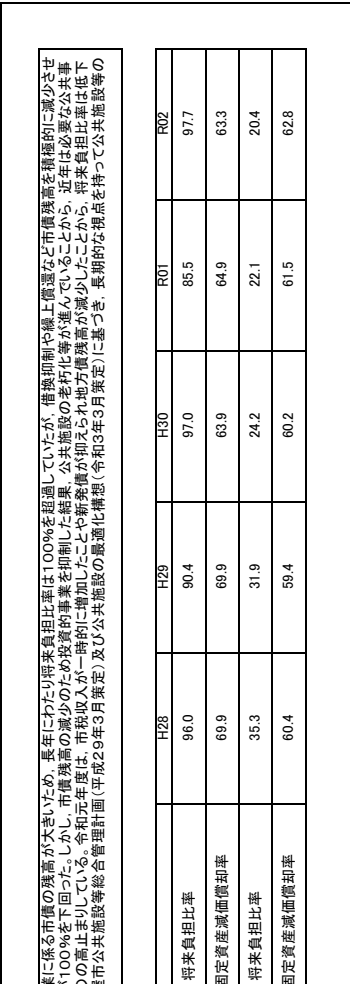
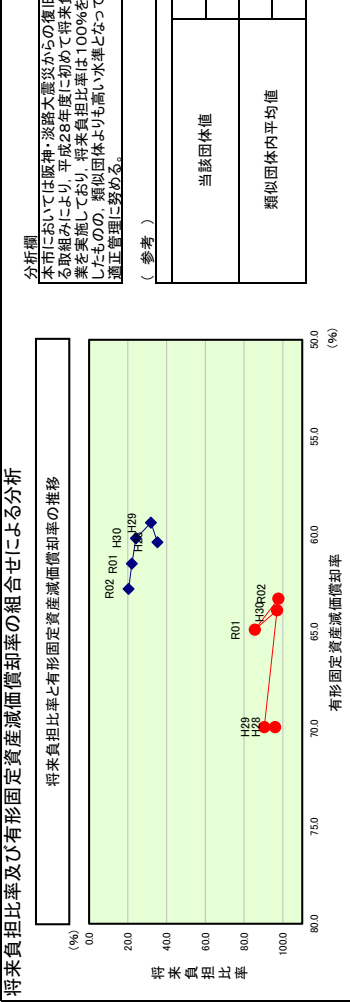
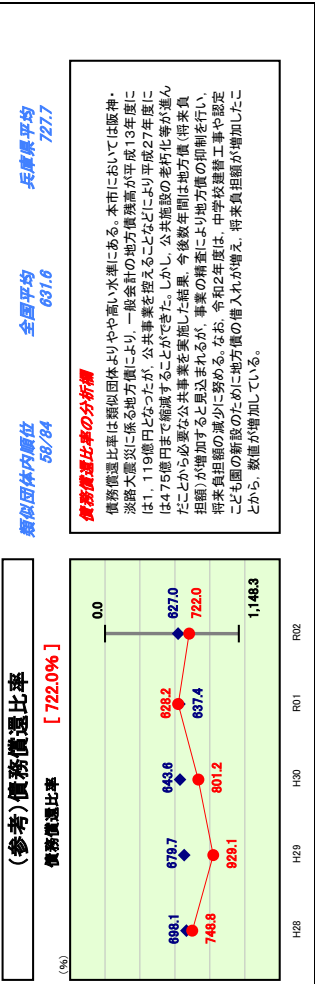
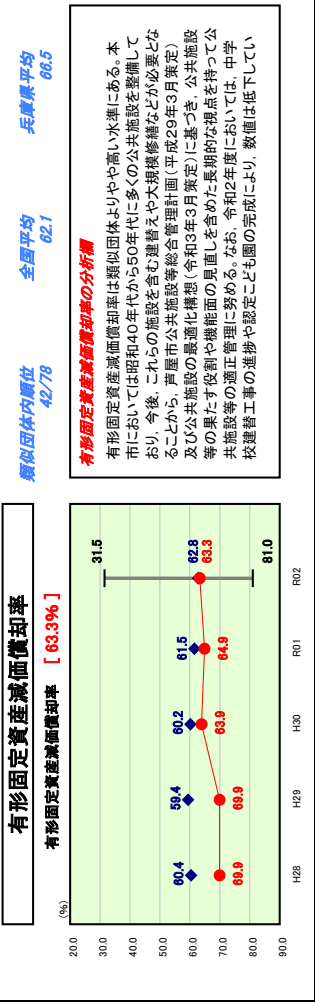
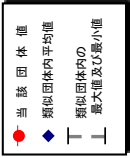
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づいて健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



将来負担比率

年度	当該団体	類似団体内平均値	最大値	最小値
H28	801.2	679.7	679.7	679.7
H29	823.1	643.6	643.6	643.6
H30	823.1	682.2	682.2	682.2
R01	823.1	637.4	637.4	637.4
R02	1,148.3	722.0	722.0	722.0

有形固定資産減価償却率

年度	当該団体	類似団体内平均値	最大値	最小値
H28	60.4	60.4	60.4	60.4
H29	65.9	60.2	60.2	60.2
H30	63.9	61.5	61.5	61.5
R01	64.9	62.8	62.8	62.8
R02	81.0	63.3	63.3	63.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

年度	当該団体	類似団体内平均値	最大値	最小値
H28	3.4	3.4	3.4	3.4
H29	3.4	3.4	3.4	3.4
H30	3.4	3.4	3.4	3.4
R01	3.4	3.4	3.4	3.4
R02	6.2	6.2	6.2	6.2

将来負担比率と実質公債費比率の推移

年度	当該団体	類似団体内平均値	最大値	最小値
H28	3.4	3.4	3.4	3.4
H29	3.4	3.4	3.4	3.4
H30	3.4	3.4	3.4	3.4
R01	3.4	3.4	3.4	3.4
R02	6.2	6.2	6.2	6.2

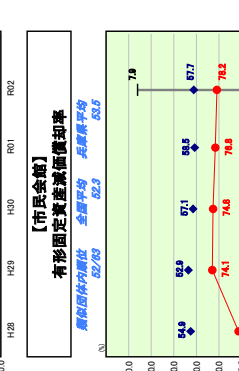
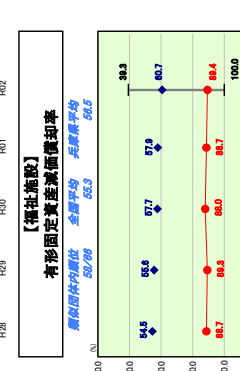
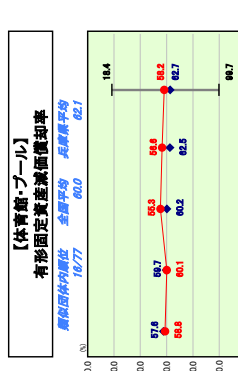
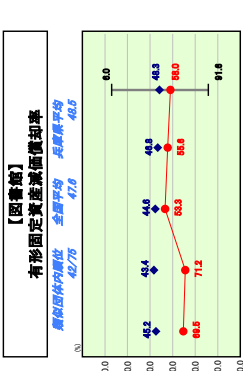
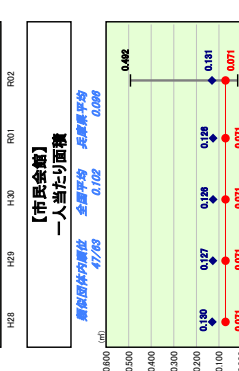
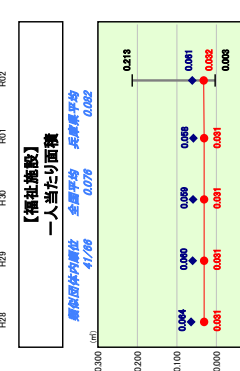
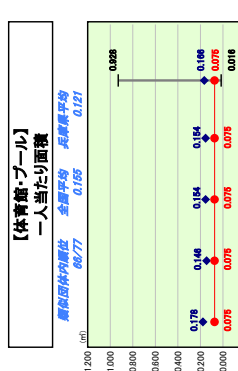
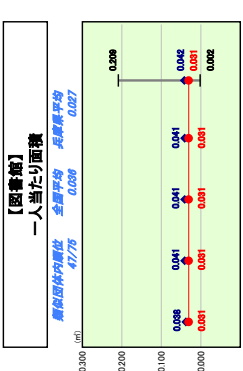
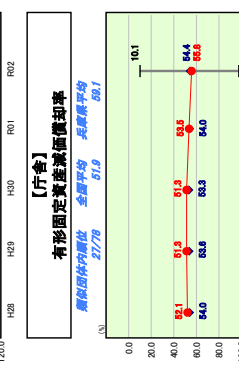
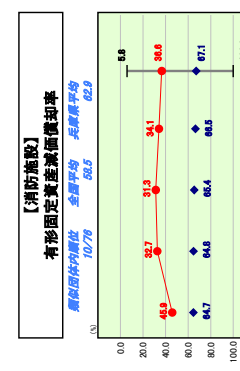
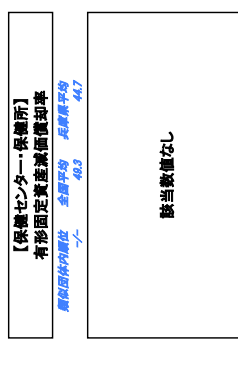
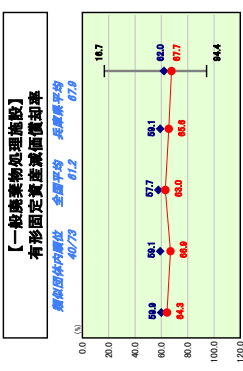
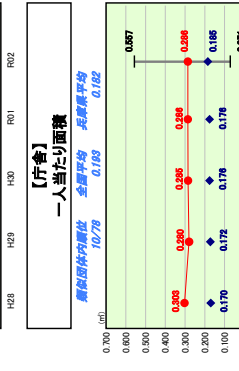
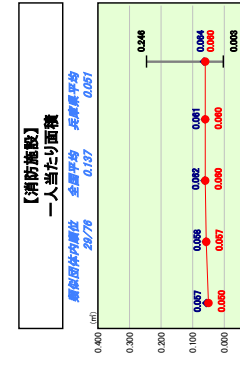
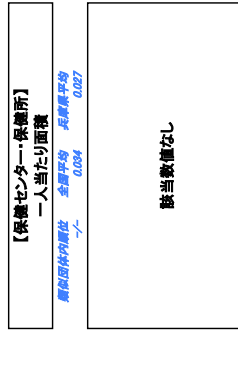
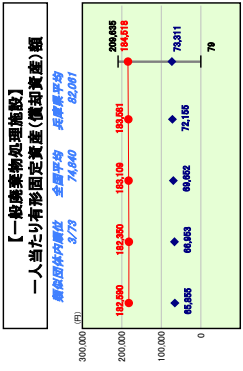
分析欄
本市においては阪神・淡路大震災から復興事業に係る市債の残高が大きくなり、借換抑制や繰上償還など市債残高を積極的に減少させる取組みにより、近年においては、公共施設の老朽化等の対策のため公共事業が低下傾向にある。平成29年度においては、復興事業に係る市債の残高が大きくなり、借換抑制や繰上償還など市債残高を積極的に減少させる取組みにより、近年においては、公共施設の老朽化等の対策のため公共事業が重なり、新たに借入れられる市債が増加したため、将来負担比率は高止まりしている。

分析欄
本市においては阪神・淡路大震災から復興事業に係る市債の残高が大きくなり、借換抑制や繰上償還など市債残高を積極的に減少させる取組みにより、近年においては、公共施設の老朽化等の対策のため公共事業が低下傾向にある。平成29年度においては、復興事業に係る市債の残高が大きくなり、借換抑制や繰上償還など市債残高を積極的に減少させる取組みにより、近年においては、公共施設の老朽化等の対策のため公共事業が重なり、新たに借入れられる市債が増加したため、将来負担比率は高止まりしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	95,015	人(93.1千)	総数	-	%
うち日本人	94,001	人(93.1千)	総数	7.4	%
外国人	1,014	人(1千)	総数	97.7	%
出生	57,199,386	千円	総数	H28 II-3	H29 II-3
入籍	54,912,489	千円	総数	H28 II-3	H29 II-3
出籍	1,001,484	千円	総数	RO1 II-3	RO2 II-3
実質増減	4,021,151	千円	総数	-	-
地方債発行	59,322,184	千円	総数	-	-

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年平均、前年同月平均の状況である。前年同月平均が存在しない場合、類似団体内順位を算出しない。
 ※ 類似団体集積率の算出は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 多くの類似において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。これは、昭和40年代から50年代に多くの公共施設を整備しており老朽化が進んだことによるものと考えられる。なお、消防施設については平成29年度に施設分署を建設したため、図書館については平成30年度に大規模改修を行ったため、有形固定資産減価償却率は低下している。
 一人当たり面積については、ほとんどの類型において類似団体平均を下回っているが、一般廃棄物処理施設については、本市の一部地域においてハイライブラリーによるごみの収集を行っているため類似団体平均を上回っている。また、庁舎については、防災拠点機能を有する県庁建設により、類似団体平均を上回っている。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					区分	区分				
市町村名	伊丹市	地方交付税種地	2-9	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 道県 山脈 低開発 指数表選定	歳入総額	104,259,224	76,414,042	2.7	76,414,042	1.9
					歳入総額	102,532,971	75,399,871	93.2	75,399,871	94.8
人口	198,138	産業構造(※5)	平成27年国調	×	歳入歳出差引	1,726,253	1,014,171	(99.4)	1,014,171	(101.0)
					標準財政規模	243,759	243,759	42,999,931	41,330,214	
住民基本台帳人口(※7)	203,509	第1次	583	○	実質収支	1,172,828	770,412	0.83	770,412	0.83
					単年度収支	402,416	-35,061	13.5	-35,061	14.4
面積(km ²)	7,926	第2次	21,780	×	積立金	387,363	404,931	-	404,931	-
					繰上償還金	757,100	426,300	-	426,300	-
世帯数(世帯)	82,481	第3次	72.9	○	繰上償還金	1,275,812	963,920	-	963,920	-
					実質単年度収支	271,067	-157,750	5.1	-157,750	5.9
職員の状態										
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	うち公的資金	59,341,923	59,341,923
市区町村長	1	9,531	1,226	一般職員	3,816,538	3,113	52,149,140	50,829,591	50,829,591	
副市区町村長	1	8,227	205	うち消防職員	613,360	2,992	24,656,323	23,812,068	23,812,068	
教育長	1	7,250	21	うち技能労働職員	69,383	3,303	600,000	400,000	400,000	
議会議長	1	7,200	111	教育公務員	390,711	3,520	1,000,378	999,992	999,992	
議会議長	1	6,460	-	臨時職員	-	-	財政調整基金	5,857,601	5,857,601	
議会議員	26	5,840	1,337	合計	4,207,249	3,147	6,490,941	3,234,220	3,234,220	
							減価基金	8,596,281	8,334,597	8,334,597
							その他特定目的基金	-	-	-
一般会計等の一覧										
事業会計の一覧	事業会計の一覧	会計名	会計名	公営企業(法外)の一覧	会計名	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	事業会計の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名
(2) 中小企業労働者福祉共済事業特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 工業用水道事業会計	(8) 交通事業会計	公営企業(法外)の一覧	公営企業(法外)の一覧	公営企業(法外)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	(16) 梅瀬文庫	(17) いたみ文化・スポーツ財団
	(9) 病院事業会計	(10) 下水道事業会計	(11) モーターボート競走事業会計	事業会計の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	(18) 伊丹まち未来	(19) 伊丹市社会福祉協議会
				事業会計の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	関係する一部事務組合等一覧	組合等名		

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体は「()」の団体名に○印を付している。
 ※4: 資金不足比率欄には、貸付金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を対業人口総数とし、分母不備の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「()」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

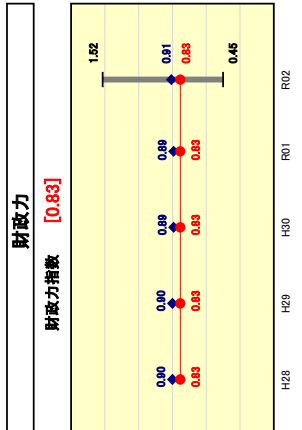
歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方譲与税	31,500,861	30.2	28,676,322	71.4	普通税	28,667,106	91.0	342,308	普通税	28,667,106	91.0	28,667,106	91.0	普通税	28,667,106	91.0	342,308
地方譲与税	539,116	0.5	539,116	1.3	法定普通税	13,788,554	43.8	342,308	法定普通税	13,788,554	43.8	342,308	91.0	法定普通税	13,788,554	43.8	342,308
利子割交付金	34,427	0.0	34,427	0.1	市町村民税	344,559	1.1	-	市町村民税	344,559	1.1	-	市町村民税	344,559	1.1	-	
相当割交付金	193,085	0.2	193,085	0.5	個人均等割	11,847,783	37.6	-	個人均等割	11,847,783	37.6	-	個人均等割	11,847,783	37.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	223,722	0.2	223,722	0.6	所得割	592,567	1.9	98,434	所得割	592,567	1.9	98,434	37.6	所得割	592,567	1.9	98,434
分権課税所得割交付金	3,929,317	3.8	3,929,317	9.8	法人均等割	1,003,645	3.2	243,874	法人均等割	1,003,645	3.2	243,874	1.9	法人均等割	1,003,645	3.2	243,874
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,444,851	42.7	-	法人均等割	13,444,851	42.7	-	法人均等割	13,444,851	42.7	-	
自動車取得税交付金	20	0.0	20	0.0	固定資産税	13,259,893	42.1	-	固定資産税	13,259,893	42.1	-	固定資産税	13,259,893	42.1	-	
軽油引取税交付金	38,694	0.0	38,694	0.1	うち純固定資産税	1,187,141	3.8	-	うち純固定資産税	1,187,141	3.8	-	うち純固定資産税	1,187,141	3.8	-	
自動車税軽減割交付金	155,060	0.1	155,060	0.4	市町村たばこ税	2,833,755	9.0	-	市町村たばこ税	2,833,755	9.0	-	市町村たばこ税	2,833,755	9.0	-	
法人事業税交付金	225,502	0.2	225,502	0.6	純資産税	2,833,755	9.0	-	純資産税	2,833,755	9.0	-	純資産税	2,833,755	9.0	-	
個人住民税減収補填特別交付金	201,198	0.2	201,198	0.5	法定外普通税	9,216	0.0	-	法定外普通税	9,216	0.0	-	法定外普通税	9,216	0.0	-	
自動車税減収補填特別交付金	18,077	0.0	18,077	0.0	目的税	2,824,539	9.0	-	目的税	2,824,539	9.0	-	目的税	2,824,539	9.0	-	
軽自動車税減収補填特別交付金	6,227	0.0	6,227	0.0	入湯税	31,500,861	100.0	342,308	入湯税	31,500,861	100.0	342,308	9.0	入湯税	31,500,861	100.0	342,308
地方交付税	6,199,511	5.9	5,747,540	14.3	事業所税	98.6	99.3	98.6	事業所税	98.6	99.3	98.6	99.3	事業所税	98.6	99.3	98.6
普通交付税	5,747,540	5.5	5,747,540	14.3	都市計画税	99.1	98.0	98.0	都市計画税	99.1	98.0	98.0	98.0	都市計画税	99.1	98.0	98.0
特別交付税	451,971	0.4	-	-	水利地益税等	98.0	97.7	99.5	水利地益税等	98.0	97.7	99.5	99.5	水利地益税等	98.0	97.7	99.5
震災復興特別交付税	43,039,315	41.3	39,762,805	99.0	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	32,541	0.0	32,541	0.1	合計	31,500,861	100.0	-	合計	31,500,861	100.0	-	-	合計	31,500,861	100.0	-
交通安全対策特別交付金	455,099	0.4	-	-	徴収率(現・計)	99.1	98.0	99.1	徴収率(現・計)	99.1	98.0	99.1	99.1	徴収率(現・計)	99.1	98.0	99.1
分担金・負担金	1,607,634	1.5	323,098	0.8	(%)	98.0	97.7	99.5	(%)	98.0	97.7	99.5	99.5	(%)	98.0	97.7	99.5
使用料	112,173	0.1	-	-	公営事業等への繰出	10,936,102	34.9	-	公営事業等への繰出	10,936,102	34.9	-	-	公営事業等への繰出	10,936,102	34.9	-
手数料	37,942,748	36.4	6,149	0.0	下水道	1,907,763	6.1	-	下水道	1,907,763	6.1	-	-	下水道	1,907,763	6.1	-
国庫支出金	6,149	0.0	6,149	0.0	病院	1,365,785	4.3	-	病院	1,365,785	4.3	-	-	病院	1,365,785	4.3	-
都道府県交付金	5,553,204	5.3	8,162	0.0	交通	1,032,323	3.3	-	交通	1,032,323	3.3	-	-	交通	1,032,323	3.3	-
財産収入	1,343,274	1.3	-	-	国民健康保険	1,671,928	5.3	-	国民健康保険	1,671,928	5.3	-	-	国民健康保険	1,671,928	5.3	-
寄附金	173,359	0.2	-	-	その他	4,921,131	15.6	-	その他	4,921,131	15.6	-	-	その他	4,921,131	15.6	-
繰入金	2,129,926	2.0	-	-	国民健康保険	1,671,928	5.3	-	国民健康保険	1,671,928	5.3	-	-	国民健康保険	1,671,928	5.3	-
繰越金	1,014,171	1.0	-	-	国民健康保険	1,671,928	5.3	-	国民健康保険	1,671,928	5.3	-	-	国民健康保険	1,671,928	5.3	-
繰入金	2,333,347	2.2	11,960	0.0	国民健康保険	1,671,928	5.3	-	国民健康保険	1,671,928	5.3	-	-	国民健康保険	1,671,928	5.3	-
繰入金	8,516,284	8.2	-	-	国民健康保険	1,671,928	5.3	-	国民健康保険	1,671,928	5.3	-	-	国民健康保険	1,671,928	5.3	-
地方債	90,876	0.1	-	-	国民健康保険	1,671,928	5.3	-	国民健康保険	1,671,928	5.3	-	-	国民健康保険	1,671,928	5.3	-
うち減収補填債(特別分)	2,594,908	2.5	-	-	国民健康保険	1,671,928	5.3	-	国民健康保険	1,671,928	5.3	-	-	国民健康保険	1,671,928	5.3	-
うち繰上特別債	104,259,224	100.0	40,144,715	100.0	国民健康保険	1,671,928	5.3	-	国民健康保険	1,671,928	5.3	-	-	国民健康保険	1,671,928	5.3	-
歳入合計	104,259,224	100.0	40,144,715	100.0	国民健康保険	1,671,928	5.3	-	国民健康保険	1,671,928	5.3	-	-	国民健康保険	1,671,928	5.3	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

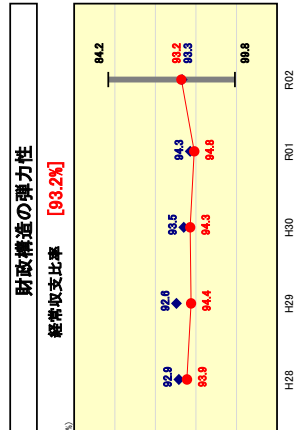
人	うち日本人	203,569	人口	1,023,117(推定)	人口10万人あたり職員数	6.57	
面積	200,338 <td>面積</td> <td>25.00 <td>人口</td> <td>1,023,117(推定) <td>人口10万人あたり職員数</td> <td>6.57 </td></td></td>	面積	25.00 <td>人口</td> <td>1,023,117(推定) <td>人口10万人あたり職員数</td> <td>6.57 </td></td>	人口	1,023,117(推定) <td>人口10万人あたり職員数</td> <td>6.57 </td>	人口10万人あたり職員数	6.57
人口	203,569 <td>人口</td> <td>1,023,117(推定) <td>人口10万人あたり職員数</td> <td>6.57 <td>人口10万人あたり職員数</td> <td>6.57 </td></td></td>	人口	1,023,117(推定) <td>人口10万人あたり職員数</td> <td>6.57 <td>人口10万人あたり職員数</td> <td>6.57 </td></td>	人口10万人あたり職員数	6.57 <td>人口10万人あたり職員数</td> <td>6.57 </td>	人口10万人あたり職員数	6.57
総額	104,269,224 <td>千円</td> <td>104,269,224 <td>千円</td> <td>104,269,224 <td>千円</td> <td>104,269,224 </td></td></td>	千円	104,269,224 <td>千円</td> <td>104,269,224 <td>千円</td> <td>104,269,224 </td></td>	千円	104,269,224 <td>千円</td> <td>104,269,224 </td>	千円	104,269,224
総額	1,172,828 <td>千円</td> <td>1,172,828 <td>千円</td> <td>1,172,828 <td>千円</td> <td>1,172,828 </td></td></td>	千円	1,172,828 <td>千円</td> <td>1,172,828 <td>千円</td> <td>1,172,828 </td></td>	千円	1,172,828 <td>千円</td> <td>1,172,828 </td>	千円	1,172,828
総額	42,999,831 <td>千円</td> <td>42,999,831 <td>千円</td> <td>42,999,831 <td>千円</td> <td>42,999,831 </td></td></td>	千円	42,999,831 <td>千円</td> <td>42,999,831 <td>千円</td> <td>42,999,831 </td></td>	千円	42,999,831 <td>千円</td> <td>42,999,831 </td>	千円	42,999,831
総額	60,794,902 <td>千円</td> <td>60,794,902 <td>千円</td> <td>60,794,902 <td>千円</td> <td>60,794,902 </td></td></td>	千円	60,794,902 <td>千円</td> <td>60,794,902 <td>千円</td> <td>60,794,902 </td></td>	千円	60,794,902 <td>千円</td> <td>60,794,902 </td>	千円	60,794,902

※市町村別では、人口および産業集積率等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく重要公債償還比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当可能財産等が将来負担を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の決算額」は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



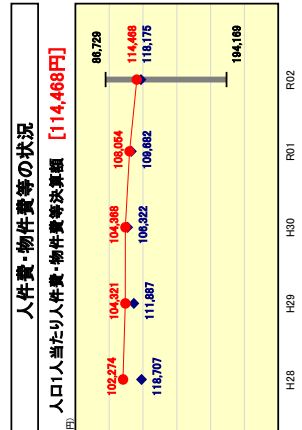
経常収支比率の分析

令和2年度の類似団体内順位においては、変動はなかったものの全国・県平均と比較しても平均値を上回っている。
 数値自体については、伊丹市行財政プランの方針に基づいた歳入の徹底的な見直し、及び税収等の徴収率向上対策を中心とした歳入確保に努めた結果、横ばいを保っている。



経常収支比率の分析

原形経常収支比率の影響を受けた平均2年度に90%を超えて以降、平均2年度、平均3年度を除き、経常収支比率90%以上の高い水準で推移している。
 そうした中、平成28年度に策定した伊丹市行財政プランにおいて、平成27年度までに経常収支比率95%以下という目標を掲げ、目標達成に向けて不届の歳入削減努力等を行った結果、目標を達成した。また、平成28年度以降も新たな行財政プランにおいて、引き続き95%以下を維持することを目標として掲げており、令和2年度においても目標を達成した。
 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、歳入の不届額が増加したことから、より減少したと考えられる。

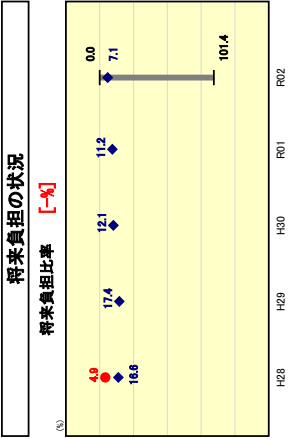


人口1人あたり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体内順位については、ほぼ変動のない位置にいと考える。
 また、数値についてはこれまでに引き続き、全国・県平均よりも低い水準で推移している。
 令和2年度については、人件費は会計年度末任用職員制度開始に伴う報酬の増や職員数増による総額の増等により増加、物件費は小中学校等のGIGA学習推進によるタブレット購入に伴う消耗品費の増や会計年度末任用職員制度開始に伴う臨時職員賃金の増等により増加したと考えられる。

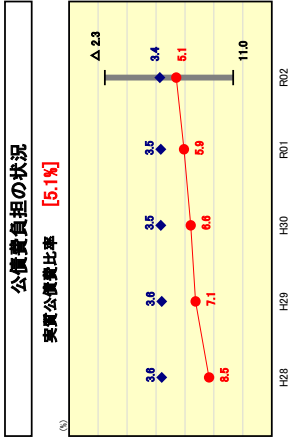
令和2年度

兵庫県伊丹市



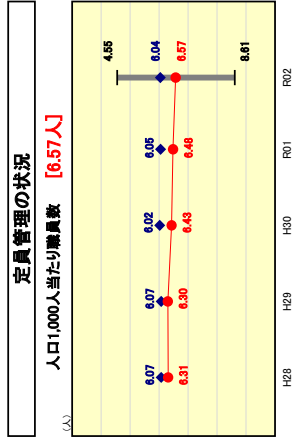
将来負担比率の分析

公営企業（主に下水道事業）における企業債償還の進捗により、企業債残高が減少し繰入見込額が減少した事や、公共施設及び公用施設の整備・保全に伴う将来の公債償還として、高債基金の積立を行い、充当可能基金が増加した事により比率が低下したものと考えられる。
 将来負担比率は従前より全国の平均値を下回る状況にあることから、今後も安定的な事象がない限り、早期健全化基準はクリアできるものと考えている。



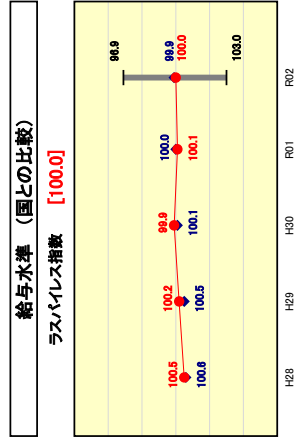
実質公債比率の分析

令和2年度においては、標準税収入等の増加および元利償還金の減少により単年度における実質公債償還率が4.4%と改善したことに伴い、3か年平均における実質公債償還比率も改善し、国・県平均値を下回る結果となった。



人口1,000人あたり職員数の分析

平成25年度までは類似団体との比較において、やや上位で推移していたが、平成26年度以降、再任用職員のフルタイム化に伴い、やや順位を下げる結果となっており、その後は横ばいで推移している。



ラス・レイクス指数の分析

昭和50年代の職員採用停止措置に伴う特異な職齢年齢構成や、学歴によらず職員の手・職務実績を重視した昇任管理を行っていることなどの事情により高い水準となっていた。
 平成27年度の給与制度の総合的見直し時に、一般行政職の給料表について国家公務員の見直し（平均2%の引き下げ）を上回る一律4%の引き下げを実施し、平成28年度の昇任制度の見直しに伴う、中高年齢層の給与水準の抑制による効果が見られ、近年は低下傾向にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

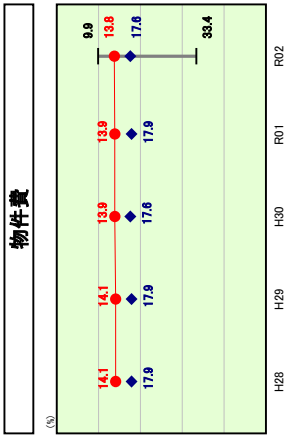
令和2年度

兵庫県伊丹市

経常収支比率の分析

人口	203,509	人(03.1.1現在)			
うち日本人	200,338	人(03.1.1現在)			
面積	25.00	km ²			
総人口密度	104,259	人/km ²	比率	5.1	%
総人口密度	102,532	人/km ²	比率	5.1	%
総人口密度	1,172,828	人/km ²	比率		
総人口密度	42,989,931	人/km ²	比率		
総人口密度	60,794,902	人/km ²	比率		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 8/32

全国平均 14.3

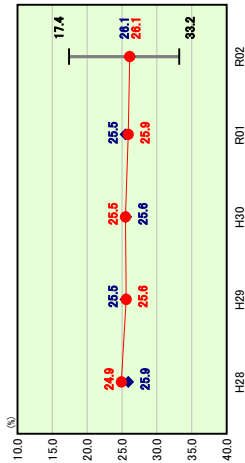
兵庫県平均 11.7

物件費の分析

従来より、ごみ処理業務等の一部事務組合で行っていること等により物件費は、類似団体平均よりやや低い水準にあった。その反面、一部事務組合の物件費等に充てる負担金により補助費が類似団体平均を上回る傾向となっている。

令和2年度は小中学校等のGIGA構想推進に伴う臨時職員賃金の減により、ほぼ横ばいで推移した。

人件費



類似団体内順位 16/32

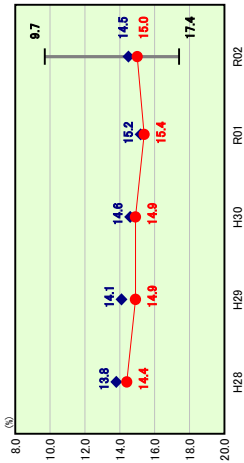
全国平均 26.8

兵庫県平均 23.5

人件費の分析

平成19年度の給与構造改革(給料表を平均4.8%引き下げ)をはじめとして、地域手当支給率の引き下げや住居手当の減額改定、そして人事院勧告に沿った給与決定及び期末勤続手当の年間支給割合の引き下げなど給与等の適正化に努めた結果、概ね類似団体内順位は中位を引いてきた。令和2年度については、会計年度任用職員制度開始に伴う報酬増や、職員数増による給料の増等により上昇している。

扶助費



類似団体内順位 20/32

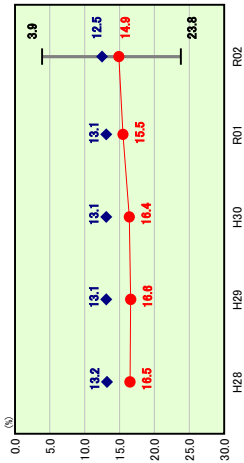
全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

類似団体平均、国・県平均からみても依然高い水準にとどまっている。令和2年度は子育て世帯臨時特別給付金やひとり親世帯臨時特別給付金の増、利用者数の増加による保育所保育委託料の増等により過去最高額を更新したが、率としては減少した。

公債費



類似団体内順位 21/32

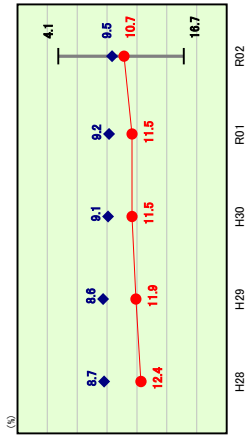
全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

これまで、阪神淡路大震災の災害復興事業債の償還の影響から類似団体内順位は低位であったが、償還が推移するにつれて改善している。近年は、臨時財政対策債に際する元利償還金の増加により横ばいで推移していたが、地方債償還のピークは過ぎ、令和2年度についても低下している。一方で、今後は庁舎の整備や施設の大規模改修、公共施設の再配置等に伴い、公債費の増加が見込まれることには留意する必要がある。

補助費等



類似団体内順位 20/32

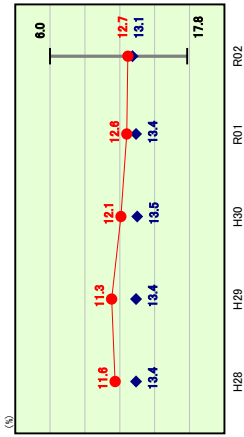
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

当該数値は一貫して類似団体平均値に比べて高い。要因は、ごみ処理業務等の一部事務組合で行っていること、下水道事業を公営企業で行っていることなどがあげられる。なお、平成25年度決算において土地開発公社他2団体のいわゆる第3セクターを解散したことによる関係補助金の削減により当該数値が改善した後は、ほぼ横ばいで推移している。

その他



類似団体内順位 13/32

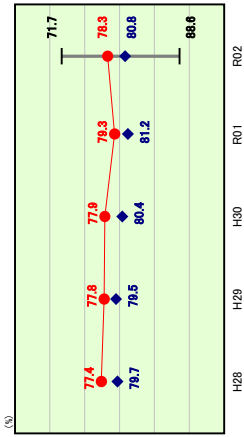
全国平均 12.8

兵庫県平均 12.5

その他の分析

当該数値は一貫して類似団体平均値に比べて低い水準で推移している。要因は平成21年度から、下水道事業の会計制度を移行(特別会計から公営企業会計)したことなどがあげられる。令和2年度は繰出金(介護保険事業会計)の増加により上昇している。

公債費以外



類似団体内順位 9/32

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

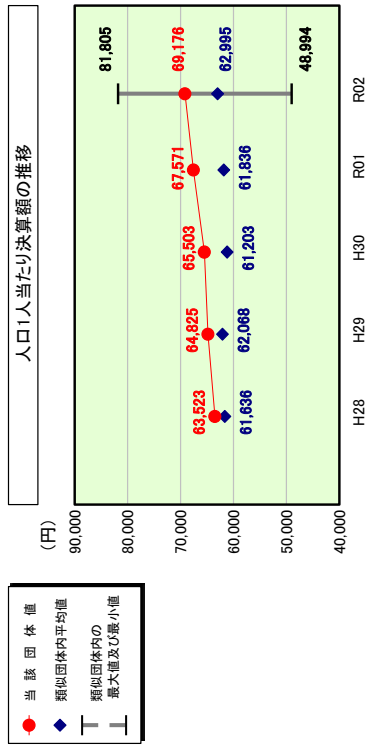
人件費の削減、扶助費の増加、公債費の抑制など、個々の経費の増減が結果として全体の均衡を保っている状況にあり、類似団体平均値よりも低い水準で推移している。近年はほぼ横ばいで推移しており、令和2年度についても同水準となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県伊丹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

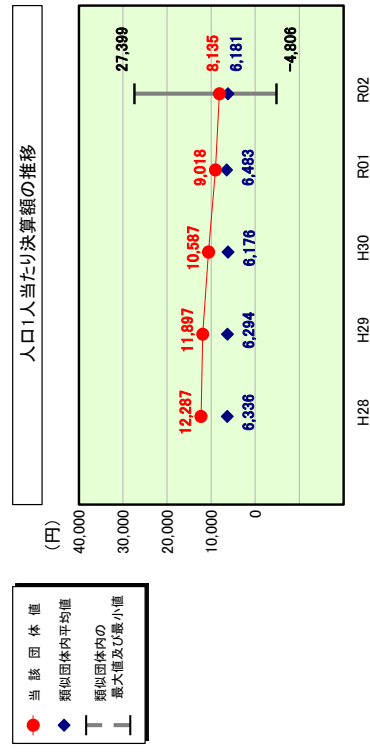
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
13,415,565	65,921	60,699	60,699	8.6
145,085	713	1,313	1,313	▲ 45.7
289,027	1,420	1,158	1,158	22.6
485,712	2,387	2,240	2,240	6.6
126,619	622	1,314	1,314	▲ 52.7
▲ 384,117	▲ 1,887	▲ 3,730	▲ 3,730	▲ 49.4
14,077,891	69,176	62,995	62,995	9.8

参考

当該団体	人口1,000人当たり職員数(人)	類似団体平均	対比(差引)
6.57	6.04	0.53	
100.0	99.9	0.1	

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

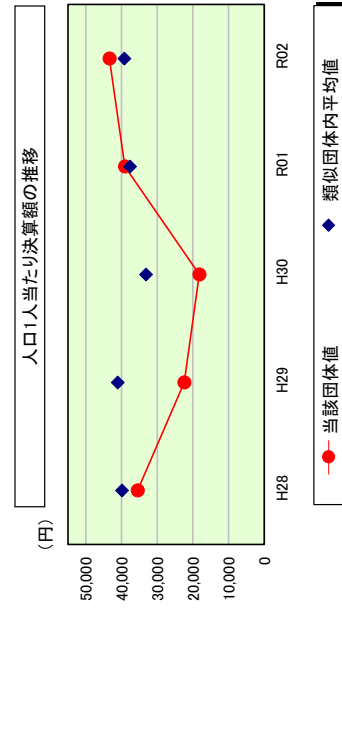


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
6,666,109	32,756	26,503	26,503	23.6
-	-	-	-	-
-	-	25	25	-
1,868,498	9,181	5,830	5,830	57.5
208,589	1,025	589	589	74.0
23,706	116	1,271	1,271	▲ 90.9
-	-	0	0	-
▲ 1,890,723	▲ 9,291	▲ 7,632	▲ 7,632	21.7
▲ 5,220,540	▲ 25,653	▲ 20,405	▲ 20,405	25.7
1,655,639	8,135	6,181	6,181	31.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
7,162,750	35,483	54.9	39,893	▲ 0.1	55.0	
5,211,508	25,817	32.6	26,170	▲ 16.6	16.6	
4,573,185	22,420	▲ 36.8	41,080	3.0	▲ 39.8	
2,295,221	11,754	▲ 56.8	27,265	4.2	▲ 61.0	
3,699,504	18,201	▲ 18.8	33,173	▲ 19.2	0.4	
2,522,242	12,409	11.3	20,353	▲ 25.4	36.7	
7,952,223	39,070	114.7	37,644	13.5	101.2	
6,173,724	30,332	144.4	24,939	22.5	121.9	
8,832,211	43,400	11.1	39,221	4.2	6.9	
5,885,538	28,920	▲ 4.7	24,821	▲ 0.5	▲ 4.2	
6,435,975	31,715	25.0	38,202	0.3	24.7	
4,409,647	21,726	25.4	24,710	3.4	22.0	

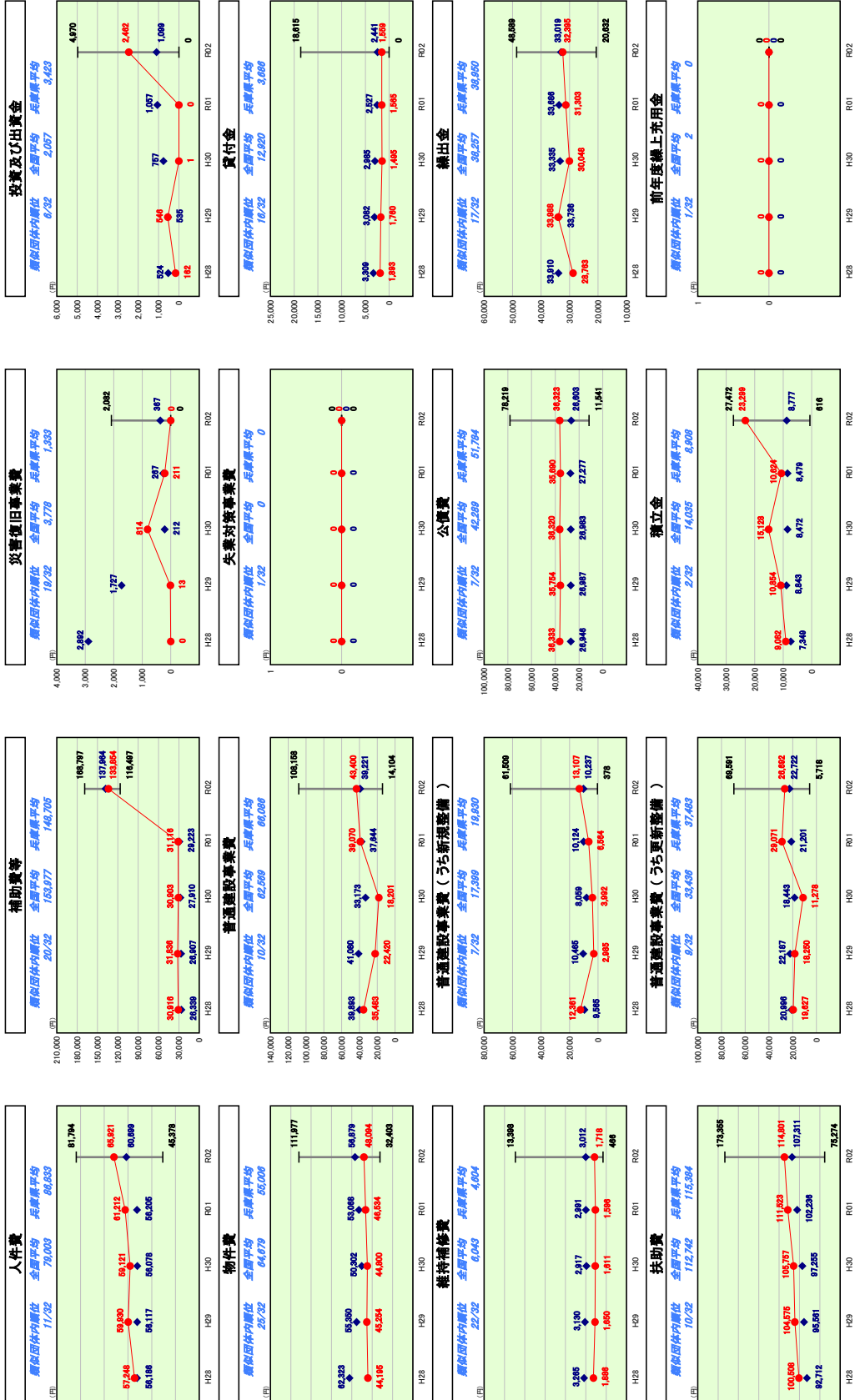
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県伊丹市

人口	203,569人(03.1.1現在)	実数	比率	%
うち日本人	204,388人(03.1.1現在)	実数	比率	%
世帯数	104,929世帯	実数	比率	%
世帯平均人口	102,629.971人	平均	比率	%
世帯平均世帯員数	1,172.628人	平均	比率	%
世帯平均世帯員数	42,998.931人	平均	比率	%
地方標準世帯員数	60,784.902人	平均	比率	%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均値である。前年度決算平均値を示さない場合、類似団体内順位を表示しない。



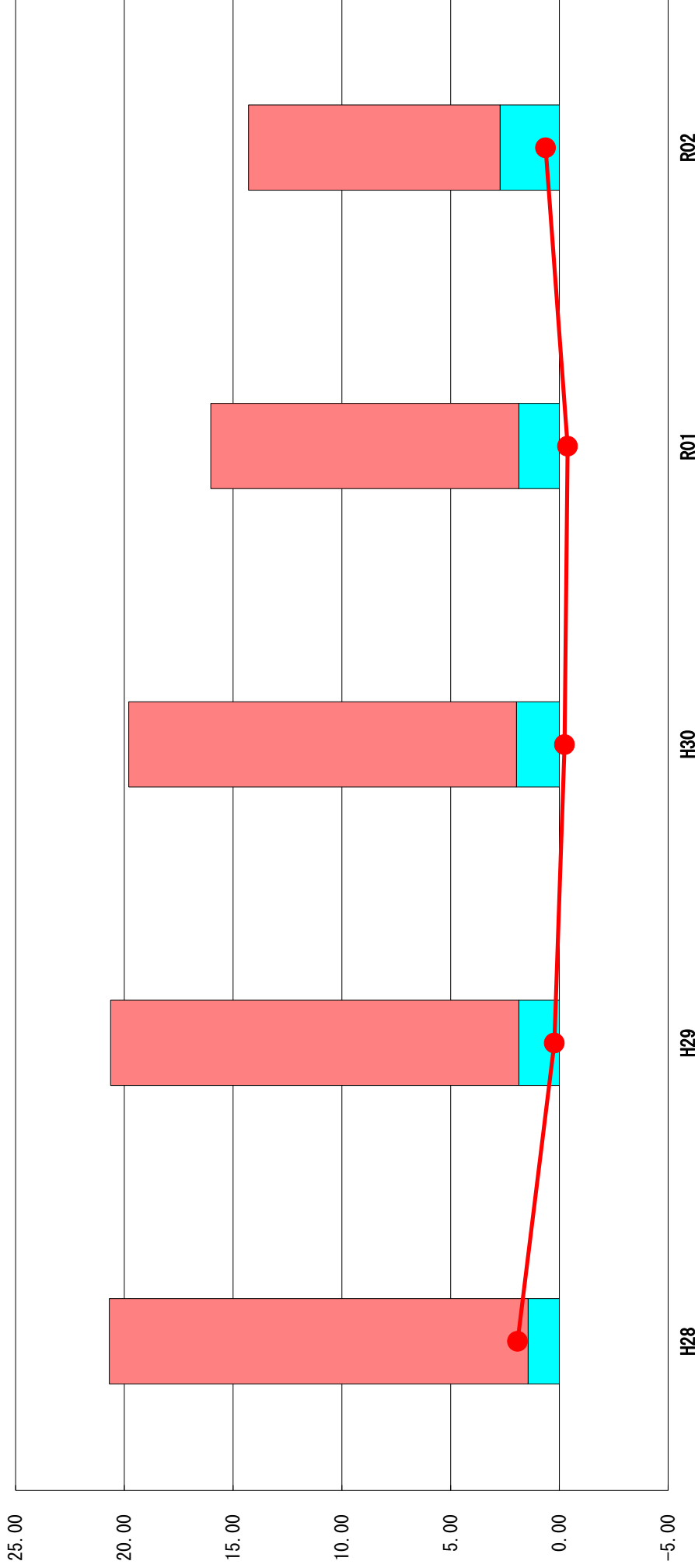
経費削減の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり503,925円となっている。主な構成項目である扶助費は一人当たり114,801円となっており年々増加している。主な増加要因は、公立保育所等の施設型給付費の増や子育て出費・ひとり親世帯に対する臨時特別給付金の増などである。令和2年度は過去最高額となっており、今後も引き続き増加が見込まれる。令和2年度と令和元年度の比較で大きく増加した項目は補助費等、投資及び出資金、借入金返済等、繰上金である。補助費等は、特別定額給付金や公営企業への補助費等は、特別定額給付金や公営企業への補助費の増加により大幅に増加し、投資及び出資金は、公営企業(主に交通局)への出資により増加した。また借入金返済はコロナ等の影響による事業の中止や扶助費等のサービスの削減等により不用額が増加し、中長期的な財政負担の軽減を図るための公債償還基金の積立を行ったため増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県伊丹市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	標準	19.25	18.77	17.83	14.17	11.56
	実質	1.44	1.86	1.97	1.86	2.73
実質単年度収支	標準	1.92	0.23	▲ 0.24	▲ 0.38	0.63
	実質	1.92	0.23	▲ 0.24	▲ 0.38	0.63

分析欄

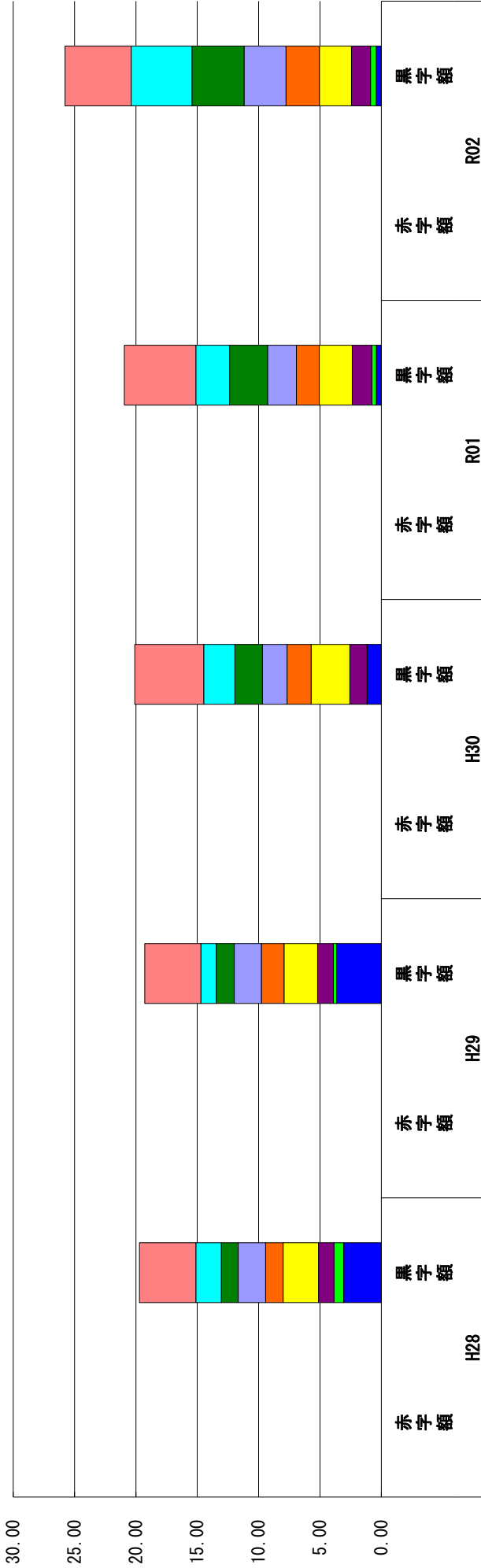
令和2年度決算において、歳入は株式会社等議決所得の増加等による個人市民税の増及び、設備投資による固定資産税の増により増加し、歳出は扶助費が引き続き増加し、人件費も増加したが実質収支額は昨年度に比較して上昇した。一方で、財政調整基金は新型コロナウイルス感染症対策に伴う取り崩しや交通事業会計への出資を行った事などにより減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県伊丹市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		4.60	4.57	5.61	5.83	5.39
病院事業会計		2.07	1.26	2.55	2.75	4.95
モーターボート競走事業会計		1.38	1.46	2.24	3.09	4.26
交通事業会計		2.22	2.21	2.00	2.36	3.41
一般会計		1.43	1.85	1.96	1.86	2.72
工業用水道事業会計		2.89	2.73	3.16	2.69	2.62
下水道事業会計		1.26	1.29	1.40	1.60	1.55
介護保険事業特別会計		0.78	0.27	0.01	0.36	0.46
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		3.08	3.64	1.16	0.41	0.42

分析欄

健全化法施行以来、国民健康保険事業特別会計（以下「国保会計」）及び中心市街地駐車場特別会計の慢性的な赤字を、その他の会計の黒字で補填している構造が続いていたが、国保会計については平成24年度以降黒字決算となり、以降年々改善されているため、特別会計等の収支は着実に改善している。

残る中心市街地駐車場事業特別会計については、平成27年度に同特別会計廃止に伴い累積赤字の清算を実施した結果、その他会計の赤字が解消した。令和2年度も引き続き赤字は解消されている。

令和2年度と令和元年度の比較において変動が大きかったものとして、モーターボート競走事業会計によるものが挙げられる。

モーターボート競走事業会計においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、スマートフォンやインターネットを介して舟券を購入入できる電話投票の利用者が増加したこと等により、対前年度比で実質収支の大幅増となった。

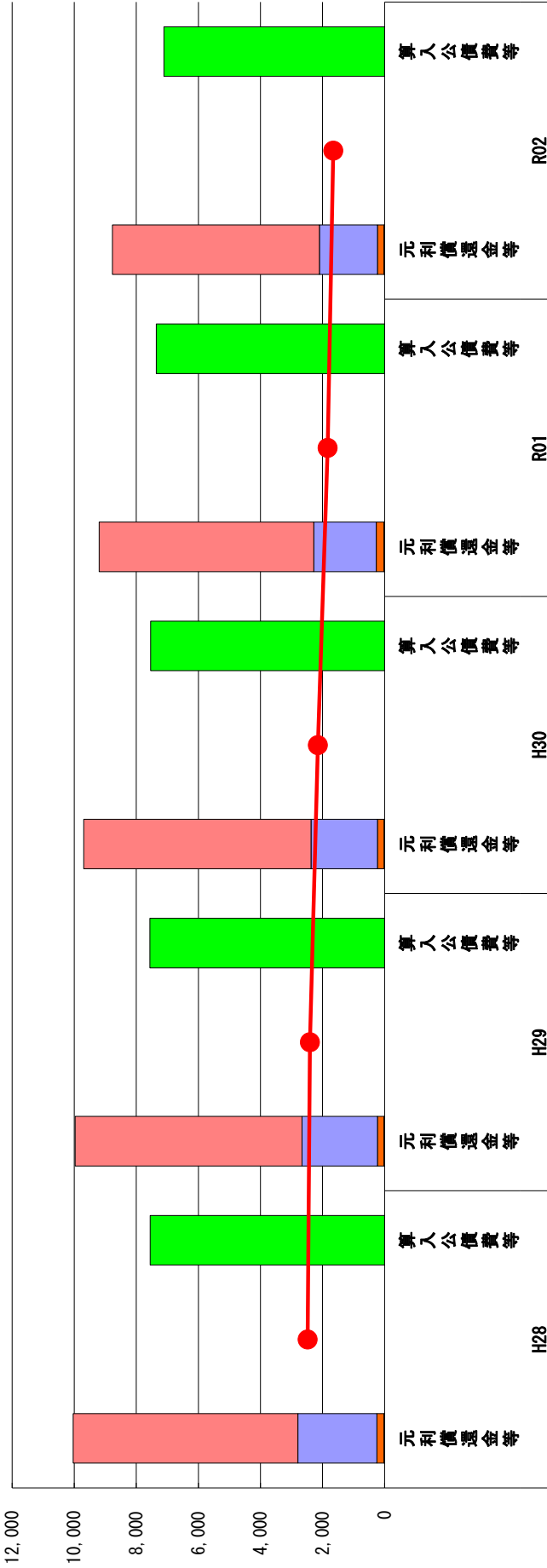
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県伊丹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		7,241	7,306	7,320	6,913	6,666
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,543	2,430	2,143	2,011	1,868
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		229	210	210	250	209
債務負担行為に基づく支出額		22	22	19	22	24
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		7,554	7,561	7,540	7,359	7,112
算入公債費等(B)		2,481	2,407	2,152	1,837	1,655
(A) - (B)		-	-	-	-	-

分析欄
 平成26年度においては、借換債の発行を前提として行うテールヘビ返済（バルーン返済）について借換債を発行しなかったため、元利償還金が一時的に増加し実質公債費比率が悪化した。そのため、平成27年度は元利償還金が減少し、実質公債費比率が改善された。また、令和2年度においては、標準税収入額の増加や元利償還金の減少等により単年度における実質公債費比率が4.4%と改善したことに伴い、3か年平均における実質公債費比率も改善している。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
 満期一括償還地方債の発行は行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

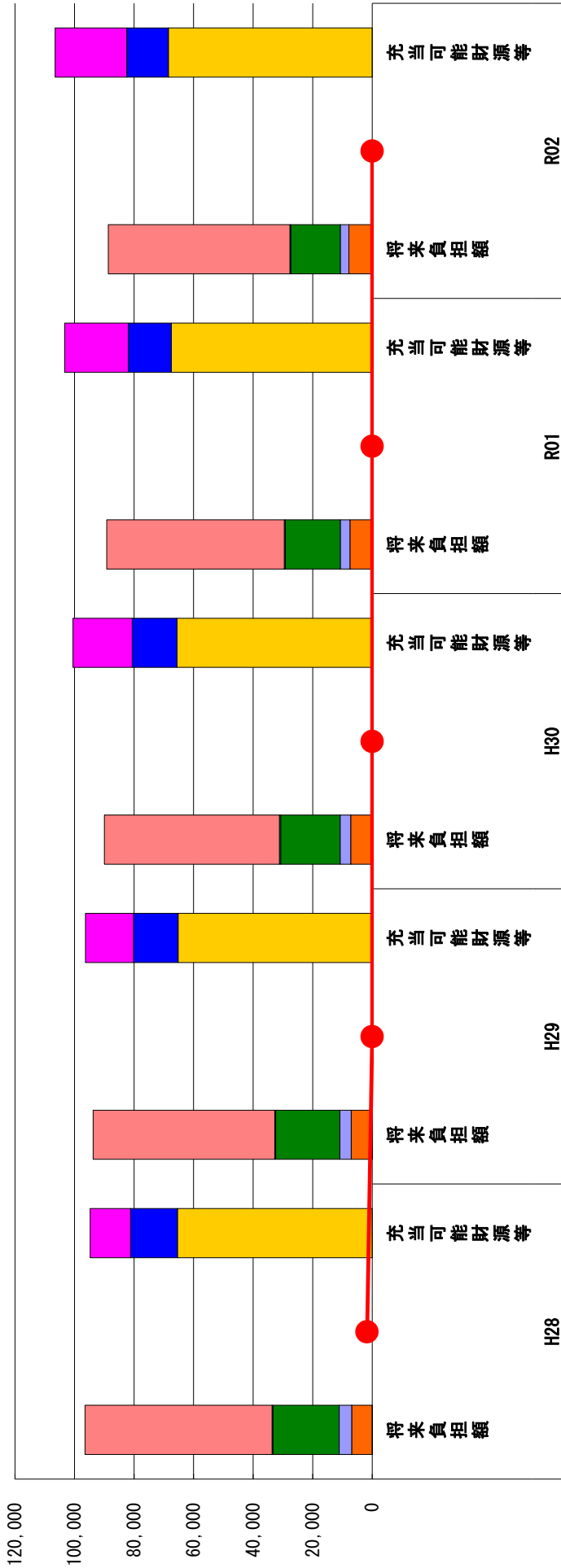
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県伊丹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	62,815	60,984	58,800	59,634	60,954
債務負担行為に基づく支出予定額	350	325	407	389	362
公営企業債等繰入見込額	22,216	21,534	19,984	18,442	16,601
組合等負担等見込額	4,171	3,848	3,565	3,250	2,894
退職手当負担見込額	6,908	7,021	7,212	7,486	7,813
設立法人等の負債額等負担見込額	13	20	12	5	13
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	13,588	16,103	19,957	21,396	24,051
充当可能特定歳入	15,768	14,984	15,008	14,447	13,945
基準財政需要額算入見込額	65,409	65,226	65,587	67,472	68,497
(A) - (B)	1,709	▲ 2,581	▲ 10,572	▲ 14,110	▲ 17,858

分析欄

職員の新陳代謝及び公営企業における企業債償還の進捗等により、健全化法施行以降一貫して将来負担比率の分子部分については減少が続いている。
令和2年度は下水道事業会計における雨水処理に係る企業債償還の進捗等により、公営企業債等繰入見込額が減少し、今後の公共施設の大規模改修および建替えなどによる普通建設事業債の増加に備えた減債基金への積立等の影響により充当可能基金が増加している。
結果、将来負担比率は一貫して改善しており、令和2年度についても前年度に引き続き該当なしとなっている。

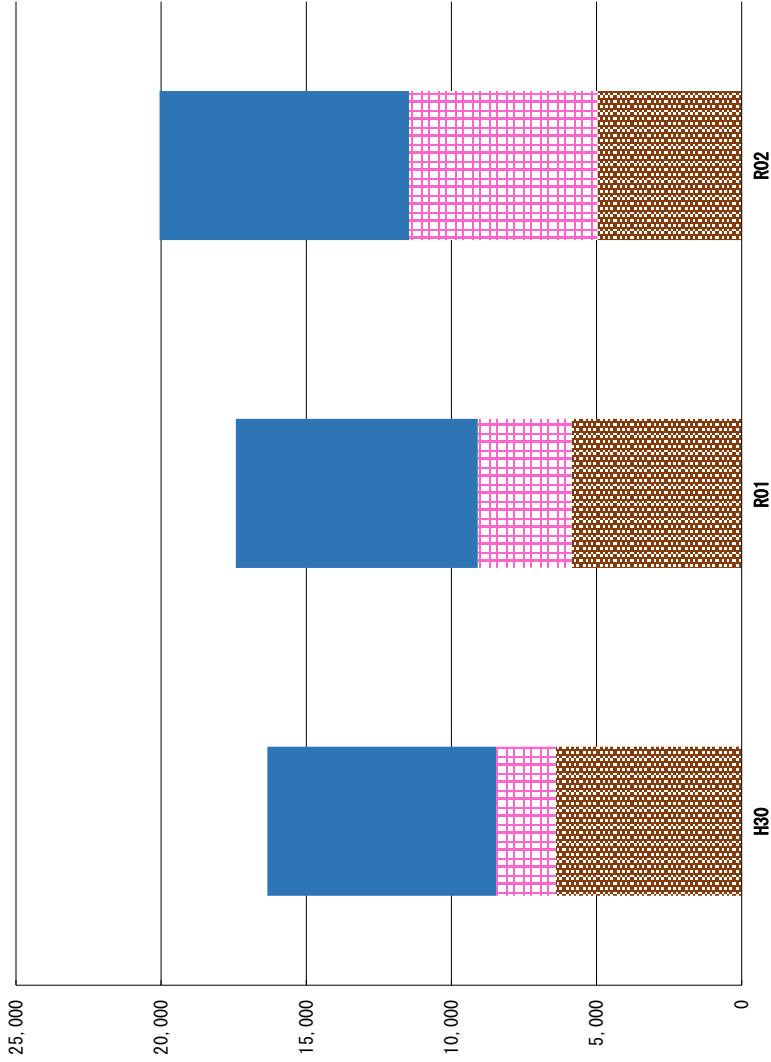
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県伊丹市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		6,407	5,858	4,969
減債基金		2,055	3,234	6,491
その他特定目的基金		7,879	8,335	8,596
公共施設等整備保全基金		5,061	5,192	5,046
一般職員退職手当基金		1,764	2,063	2,390
健康福祉基金		322	347	438
安全安心まちづくり基金		225	227	243
にぎわい創出基金		169	182	192
基金残高合計		16,340	17,426	20,056

基金全体

(増減理由)

災害、急激な社会情勢の悪化、今後増加が見込まれる公共施設の再配置等に伴う公債費や改修費の増加等に備え目標を掲げ積立てを行っているため、基金残高の総額は増加傾向にある。

(今後の方針)

将来を見据えた基金の積立てを実施する一方、庁舎建替えや施設の再配置等に基金の活用を考えている。今後は、行財政プラン（令和3～6年度）の基金の管理方針に基づき、適正な管理・運営を行う。

財政調整基金

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症対策に伴う取り崩しや交通事業会計への出資を実施。また、土地開発基金への積み替えや幼児教育無償化施策等に伴う基金の処分を実施したことにより、令和2年度の残高は減少した。

(今後の方針)

行財政プランにおいて、標準財政規模の17～20%の範囲内で積立・取崩を行うこととしている。

減債基金

(増減理由)

将来の公債費に備えるため基金の積立を実施したことにより、基金残高は増加した。

(今後の方針)

行財政プランにおいて、10年間の見込額平均（約77.0億円）を基準に積立・取崩を行うこととしている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設の再配置や改修工事への備え等。

(増減理由)

今後、施設の再配置や大規模な改修工事、庁舎の建替え等が見込まれることから、これらの支出に備えるため基金残高は増加している。

(今後の方針)

行財政プランにおいて、公共施設等整備保全基金は10年間の見込額平均（約5.6億円）を基準に、一般職員退職手当基金は30年間の見込額平均（約7.5億円）を基準に積立・取崩を行うこととしている。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県伊丹市

人口	203,509人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	200,338人	(R3.1.1現在)	実赤字率	-	%
歳入	25,000千円		実債費比率	5.1	%
歳出	104,259,224千円		実債費率	-	%
実収支	102,532,971千円		実債費率	-	%
標準財政規模	1,172,828千円		実債費率	-	%
地方債現在高	42,999,931千円		実債費率	-	%
	60,794,902千円		実債費率	-	%

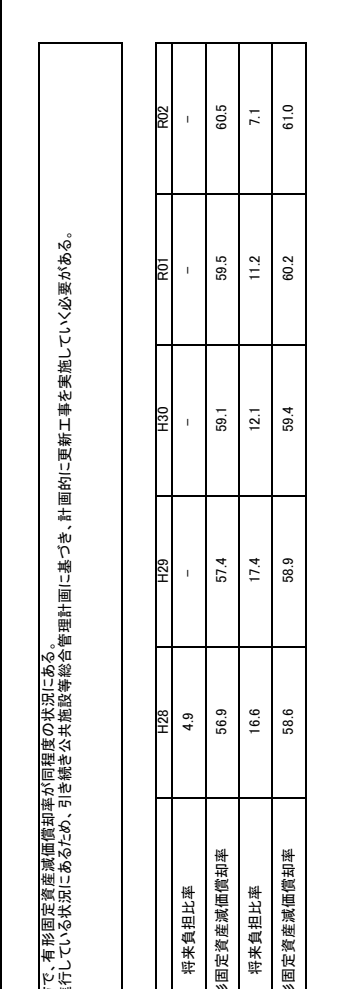
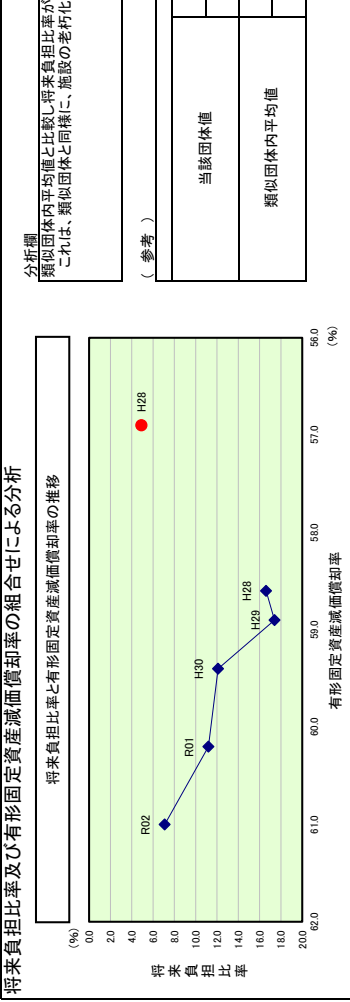
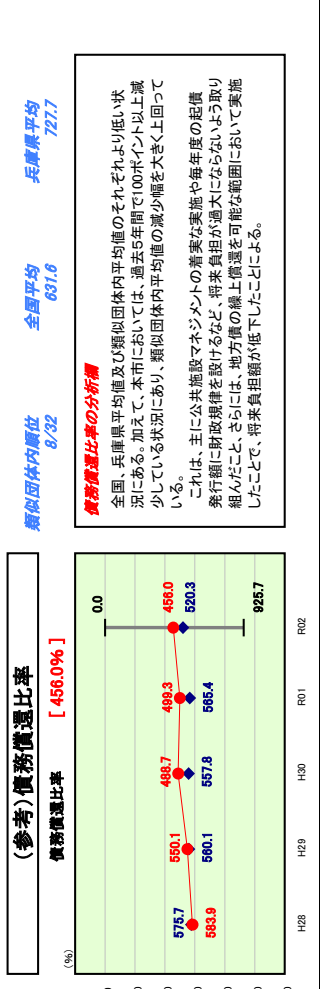
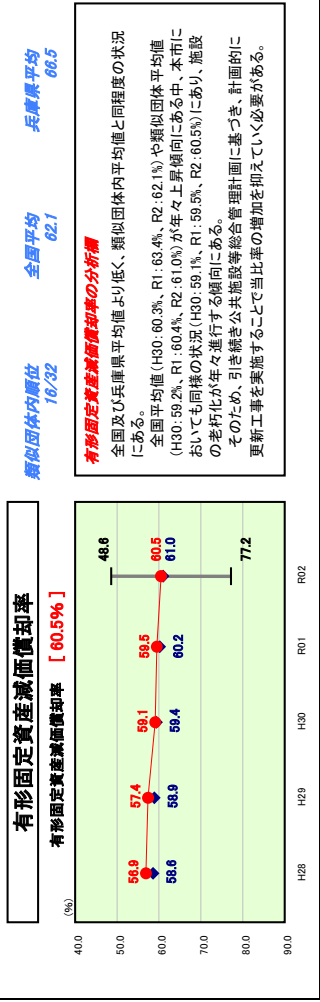
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各年度府平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



当該団体

将来負担比率	4.9	H28	4.9	H29	-	H30	-	R02	-
有形固定資産減価償却率	56.9	H28	56.9	H29	57.4	H30	59.1	R02	60.5

類似団体内平均値

将来負担比率	16.6	H28	16.6	H29	17.4	H30	12.1	R02	7.1
有形固定資産減価償却率	58.6	H28	58.6	H29	58.9	H30	59.4	R02	61.0

当該団体

将来負担比率	4.9	H28	4.9	H29	-	H30	-	R02	-
実質公債費比率	8.5	H28	8.5	H29	7.1	H30	6.6	R02	5.1

類似団体内平均値

将来負担比率	16.6	H28	16.6	H29	17.4	H30	12.1	R02	7.1
実質公債費比率	3.6	H28	3.6	H29	3.6	H30	3.5	R02	3.4

分析欄

類似団体内平均値と比較し、実質公債費比率が低い一方で、将来負担比率が低い状況にある。将来負担比率が低い理由としては、主に毎年度の起債発行額に財政規律を設け、普通債の起債発行を抑制してきたことによる。そのため、実質公債費比率についても着実に低下しており、過去5年間で大きく低下している傾向にある。

分析欄

類似団体内平均値と比較し、将来負担比率が低い一方で、有形固定資産減価償却率が同程度の状況にある。これは、類似団体と同様に、施設の老朽化が年々進行している状況にあるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に更新工事を実施していく必要がある。

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

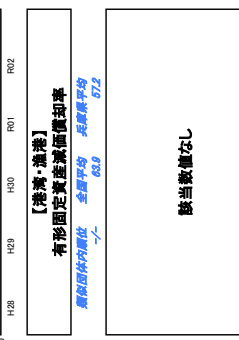
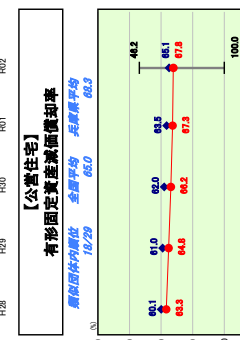
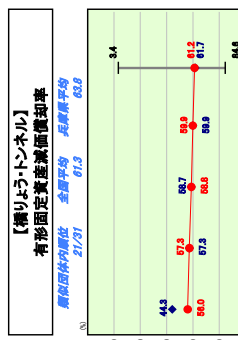
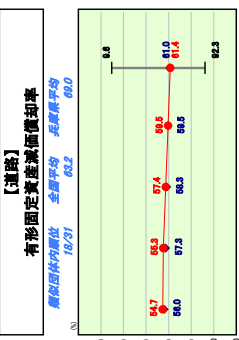
令和2年度

兵庫県伊丹市

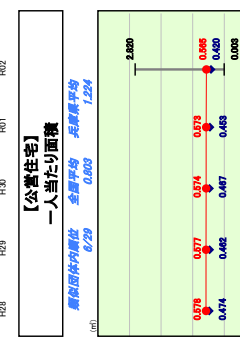
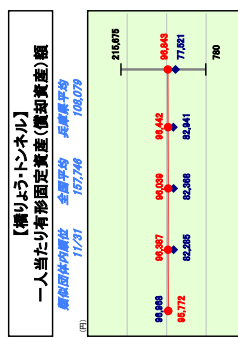
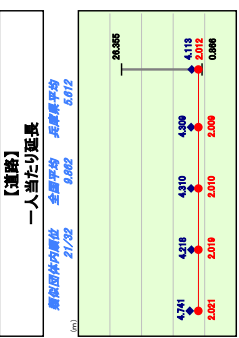
人口	203,599人(93.1%推計)	%	-
うち日本人	200,338人(93.1%推計)	%	-
外国人	3,261人(1.6%)	%	5.1%
出生	104,289人(24.7%)	%	5.1%
死亡	102,532人(23.5%)	%	5.1%
出生超過	1,757人(0.4%)	%	0.0%
出生超過率	0.9%	%	0.0%
出生超過率	0.9%	%	0.0%
出生超過率	0.9%	%	0.0%

※ 市町村別とは、人口および産業集積等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※ 人口については、各団体の前年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内の順位、全国平均、各年度前年比等は、令和2年度前年比は、令和2年度前年比の状況である。前年類似団体内の順位は、前年類似団体内の順位を示している。
 ※ 類似団体内の順位は、各年度の調査で得られた団体に関するもの。

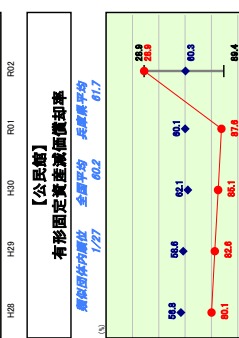
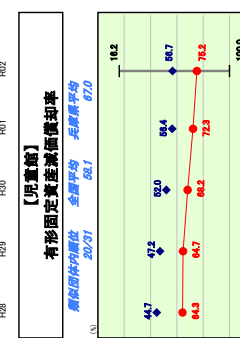
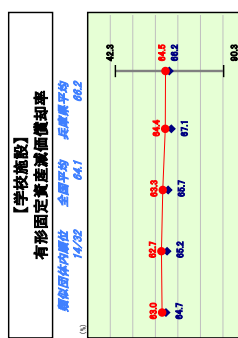
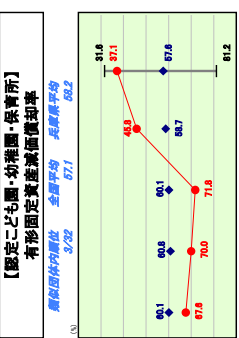
● 類似団体内の順位
 ◆ 類似団体内の順位
 ▲ 類似団体内の順位
 ▼ 類似団体内の順位



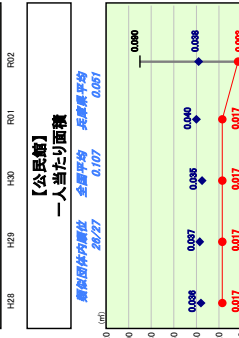
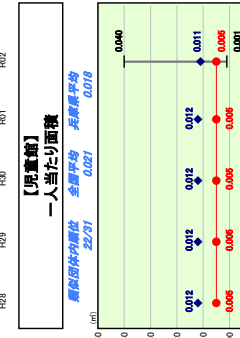
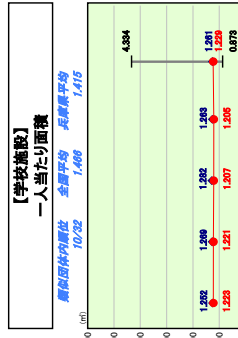
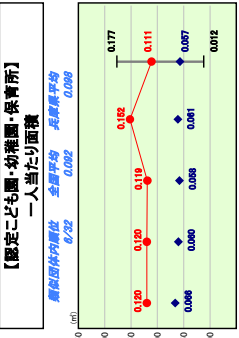
該当数値なし



該当数値なし



該当数値なし



該当数値なし

最新情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低下している施設は、「児童館(周知施設)」「児童館(庁舎)」「児童館(庁舎)」「児童館(庁舎)」である。「児童館(庁舎)」については、継続により、今後有形固定資産減価償却率の低下が見込まれる。
 有形固定資産減価償却率が低下している施設は、「認定こども園・幼稚園・保育所」「児童館(庁舎)」「児童館(庁舎)」である。児童館(庁舎)については、児童館(庁舎)によるものである。
 公営住宅については、個別施設計画にあたる伊丹市市営住宅等整備計画を令和2年3月に策定したところであり、公営住宅の集約化等により、一人当たり面積及び有形固定資産減価償却率の低減を図っていくこと。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県伊丹市

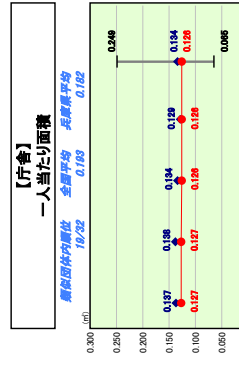
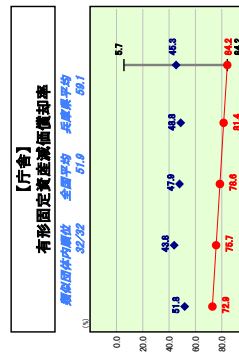
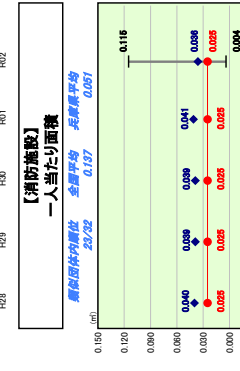
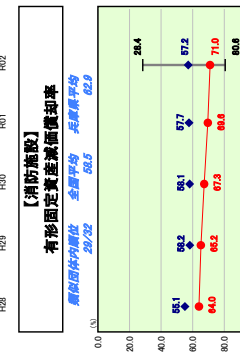
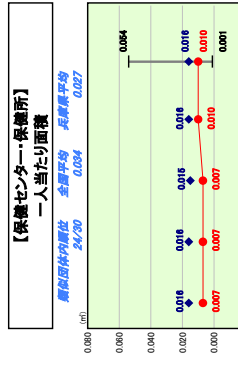
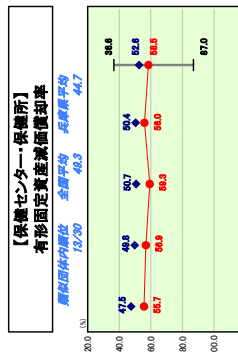
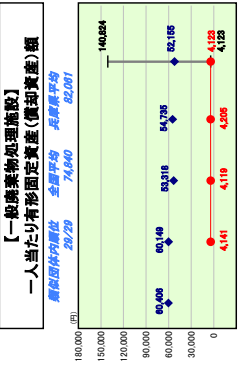
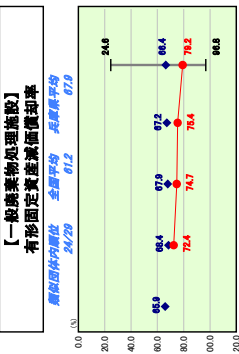
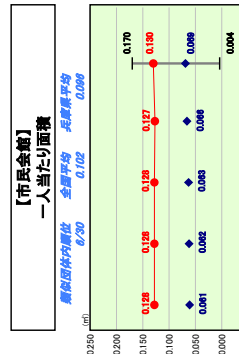
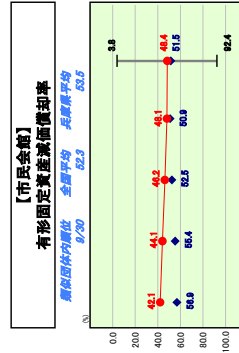
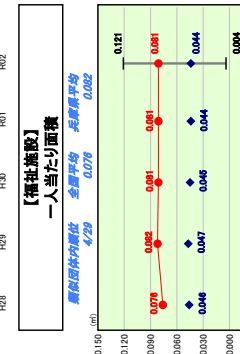
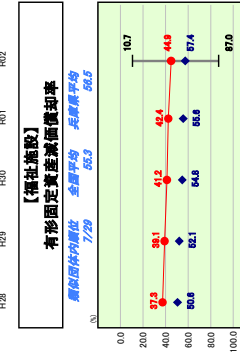
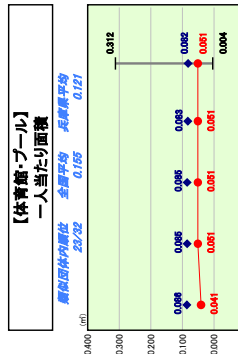
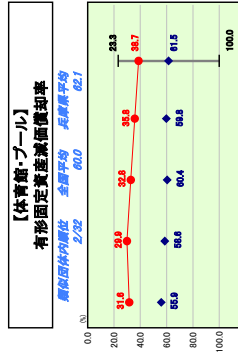
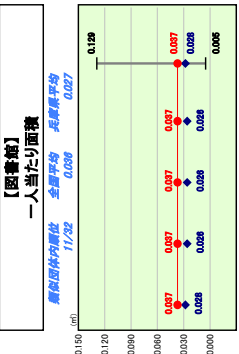
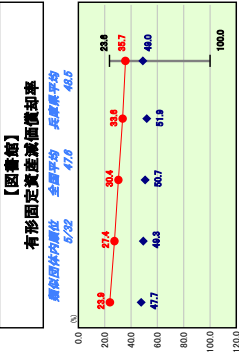
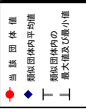
人口	203,599人(93.1千)	世帯数	77,000世帯(33.7千)
うち日本人	200,338人(93.1千)	外国人	3,261人(1.5千)
面積	25.00km ²	人口密度	8,143人/km ²
農地面積	104,299.224千坪	農地面積率	41.6%
農出面積	1,172,638千坪	農出面積率	4.5%
農業生産額	4,090,801千円	農業生産額率	1.5%
地方財政支出	60,794,002千円	地方財政支出率	23.5%

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、各町界対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体平均値、全国平均、各町界前年度平均は、令和2年度前年度は、令和2年度前年度平均の状況である。前年度類似団体が存在しない場合、類似団体前年度値を算出し、ない。

※ 類似団体前年度値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



※ 施設類型別ストック情報分析表①の分析欄に記載。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村名	市町村類型	I-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳出総額					
		相州市	地方交付税種地	1-2									
人口													
令和2年国調(人)	28,385												
平成27年国調(人)	30,129												
増減率(%)	-5.9												
令和2年国調(人)	28,804												
うち日本人(人)	28,328												
令和2年国調(人)	29,215												
うち日本人(人)	28,699												
増減率(%)	-1.4												
うち日本人(%)	-1.3												
面積(km ²)	90.40												
人口密度(人/km ²)	314												
世帯数(世帯)	11,806												
職員数の状況													
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	総額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)							
市区町村長	1	8,200	201	一般職員	597,573	2,973							
副市区町村長	1	7,180		うち消防職員									
教育長	1	6,370	37	うち技能労働職員	98,010	2,530							
議会議長	1	4,950	24	教育公務員	77,399	3,225							
議会副議長	1	4,240	1	臨時職員		*							
議会議員	12	3,860	226	合計	676,535	2,994							
				ラスタイレズ指数		98.9							

一般会計等の一覧	会計名	職員数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	総額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	会計名	職員数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	総額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	市区町村長	1	8,200	一般職員	597,573	2,973	公営企業(法非通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧		
	副市区町村長	1	7,180	うち消防職員			関係する一部事務組合等			関係する一部事務組合等		
	教育長	1	6,370	うち技能労働職員	98,010	2,530	組合等名			組合等名		
	議会議長	1	4,950	教育公務員	77,399	3,225	(8) 安室ダム水道用水供給事業団			(8) 安室ダム水道用水供給事業団		
	議会副議長	1	4,240	臨時職員		*	(9) 西播磨水道広域連合			(9) 西播磨水道広域連合		
	議会議員	12	3,860	合計	676,535	2,994	(10) 西はりま消防組合			(10) 西はりま消防組合		
							(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
							(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		
一般会計等の一覧	市区町村長	1	8,200	職員数	201	2,973	地方債現在高			地方債現在高		
	副市区町村長	1	7,180	うち消防職員			うち公的資金			うち公的資金		
	教育長	1	6,370	うち技能労働職員	37	2,530	債務負担行為額(支出予定額)			債務負担行為額(支出予定額)		
	議会議長	1	4,950	教育公務員	24	3,225	収益事業収入			収益事業収入		
	議会副議長	1	4,240	臨時職員	1	*	土地開発基金現在高			土地開発基金現在高		
	議会議員	12	3,860	合計	226	2,994	積立金			積立金		
							減債基金			減債基金		
							その他特定目的基金			その他特定目的基金		

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰上償還債(特別分)」及び「繰上償還債(特別分)」を「繰上特別債」及び「繰上特別債」を除外して算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4: 健全化法に規定する健全化率の算出に際しては、健全化率の算出に際しては、分母を事業人口総数とし、分子を事業人口総数とし、分母・分子の両方を除いて算出。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を事業人口総数とし、分子を事業人口総数とし、分母・分子の両方を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護法の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比
地方税	4,200,275	25.4	3,929,915	49.7	普通税	3,929,915	93.6	19,576	議決費	152,960	0.9
地方譲与税	106,162	0.6	106,162	1.3	法定普通税	3,929,915	93.6	19,576	総務費	4,466,661	27.7
利子割交付金	4,039	0.1	4,039	0.1	市町村民税	1,502,891	35.8	19,576	民生費	4,455,249	27.6
配当割交付金	22,643	0.1	22,643	0.3	個人均等割	49,936	1.2	-	衛生費	1,060,161	6.6
株式等譲渡所得割交付金	26,190	0.2	26,190	0.3	所得割	1,270,166	30.2	-	労働費	27,424	0.2
分譲課税所得割交付金	622,888	3.8	622,888	7.9	法人均等割	75,312	1.8	19,576	農林水産業費	489,465	2.8
ゴルフ場利用税交付金	16,604	0.1	16,604	0.2	法人税割	107,477	2.6	-	商工費	1,715,554	10.6
特別地方消費税交付金	6	0.0	6	0.0	固定資産税	2,158,297	51.4	-	土木費	385,345	2.9
軽油引取税交付金	12,182	0.1	12,182	0.2	うち純固定資産税	86,889	2.1	-	消防費	1,591,209	9.9
自動車取得税交付金	21,409	0.1	21,409	0.3	軽自動車税	174,965	4.2	-	災害復旧費	1,575,912	9.8
自動車重量税交付金	33,010	0.2	33,010	0.4	市町村たばこ税	-	-	-	公債費	-	-
法人事業税交付金	24,558	0.1	24,558	0.3	純資産税	-	-	-	諸支出金	-	-
地方特別交付金	5,692	0.1	5,692	0.1	特別土地保有税	270,360	6.4	-	前年度繰上充用金	879,009	100.0
個人住民税減収補填特別交付金	2,760	0.0	2,760	0.0	法定外普通税	270,360	6.4	-	歳出合計	16,138,342	-
自動車重量税減収補填特別交付金	3,068,355	18.5	3,068,355	38.8	法定外普通税	270,360	6.4	-	経常経費充当一般財源等	4,374,832	-
地方交付税	393,784	2.4	393,784	38.8	目的税	-	-	-	特別交付金	-	-
特別交付税	8,527,547	51.5	7,863,403	99.4	事業所税	-	-	-	内訳	-	-
農災復興特別交付税	5,500	0.0	5,500	0.1	入湯税	-	-	-	職務的経費計	6,425,580	39.8
(一般財源計)	217,278	1.3	38,763	0.5	水田地益税等	-	-	-	人件費	2,154,574	13.4
交通安全対策特別交付金	42,753	0.3	42,753	0.3	都市計画税	-	-	-	うち職員給	1,250,053	7.7
分用料	85,952	0.5	85,952	0.5	水利地益税等	-	-	-	扶助費	2,695,094	16.7
手数料	5,096,702	30.8	5,096,702	30.8	法定外目的税	-	-	-	公債費	1,575,912	9.8
国庫支出金	889,696	5.4	889,696	5.4	旧法による税	-	-	-	元利償還金	1,575,912	9.8
財産収入	45,475	0.3	45,475	0.3	合計	4,200,275	100.0	19,576	うち元金	1,497,023	9.3
繰入金	70,806	0.4	70,806	0.4	徴収率(年)	97.7	95.8	97.2	一時借入金	78,889	0.5
繰越金	341,793	2.1	341,793	2.1	公営事業等への繰出	2,710,637	64.5	75,965	その他の経費	8,833,753	54.7
繰入金	133,006	0.8	133,006	0.8	合計	1,297,327	32.7	-2,542	物件費	1,764,072	10.9
地方債	660,790	4.0	660,790	4.0	下水道	78,659	1.9	6,400	維持補修費	1,016,202	12.2
うち減収補填債(特別分)	-	-	-	-	病院	22,627	0.5	407	補助費等	2,222,437	32.7
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	工業用水道	299,547	7.4	85	うち一部事務組合負担金	1,836,485	22.0
歳入合計	16,550,076	100.0	7,907,666	100.0	その他	1,012,477	25.3	2	繰入金	1,061,374	6.4

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 長原県種生市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,519	16,119	400	371	431	12,963	
2 看護専門学校特別会計	122	110	12	-	80		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等(総計)				371			実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損増益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,805	3,529	76	76	283	0	0	-	
2 介護保険特別会計	2,916	2,871	45	45	455	0	0	-	
3 後期高齢者医療保険特別会計	541	539	2	2	120	0	0	-	
4 病院事業会計	705	681	24	72	59	47	25	-	法適用企業
5 下水道事業会計	1,761	1,724	37	51	868	15,487	14,620	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				246					最終実質赤字額

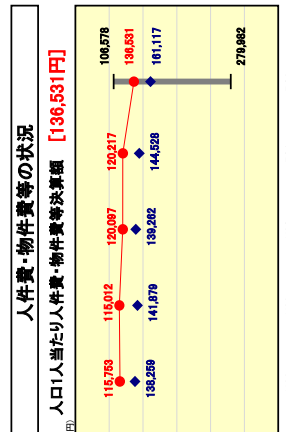
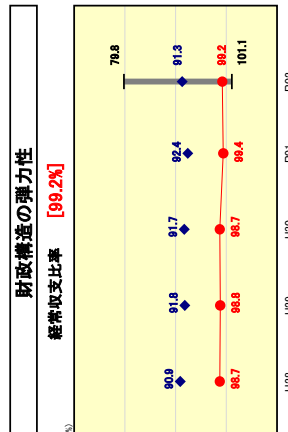
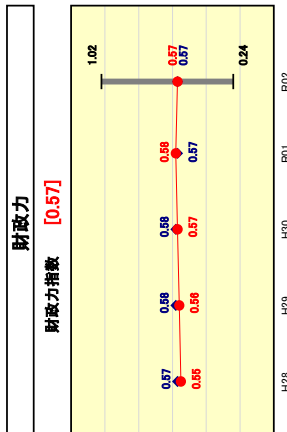
関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損増益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 安室ダム水道用水供給事業団	0	0	0	0	0	209	84	
2 西播磨水道企業団	1,224	1,024	200	200	7	2,075	0	
3 西はりま消防組合	3,031	2,933	98	98	0	0	0	
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	545	172	373	373	0	0	0	
5 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	800,629	751,836	48,793	48,793	5,806	0	0	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42				</				

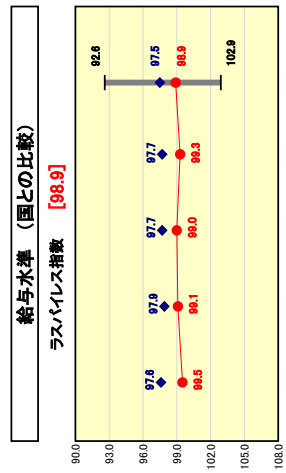
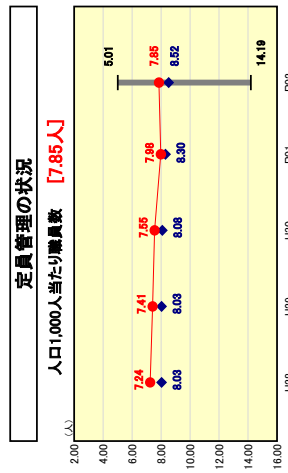
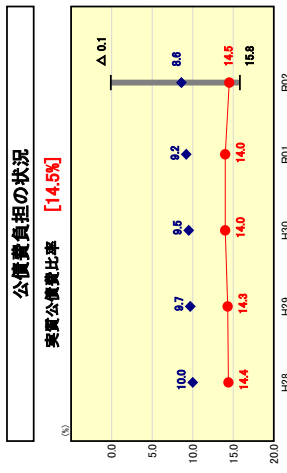
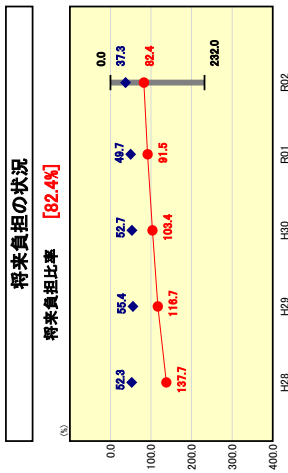
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	うち日本人	口数	28,804	人(02.1.1現在)	28,328	人(02.1.1現在)	人口増減率	1.5%
面積	16,590.076	km ²	16,590.076	16,590.076	16,590.076	0	0%	
総人口	370,825	千人	370,825	370,825	370,825	0	0%	
総人口	8,312,239	千人	8,312,239	8,312,239	8,312,239	0	0%	
総人口	12,692,594	千人	12,692,594	12,692,594	12,692,594	0	0%	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された比率を算出していない団体については、グラフを表現しない。
 ※先当年間財政等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都道府県平均は、令和2年度決算の人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の状況である。また類似団体の状況である。

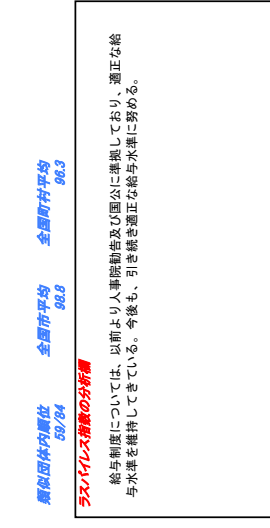
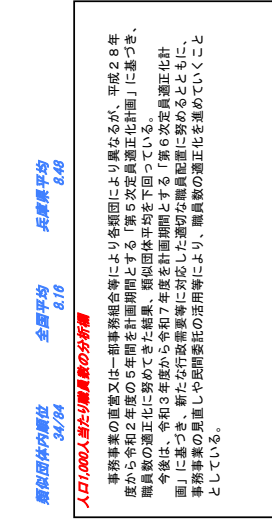
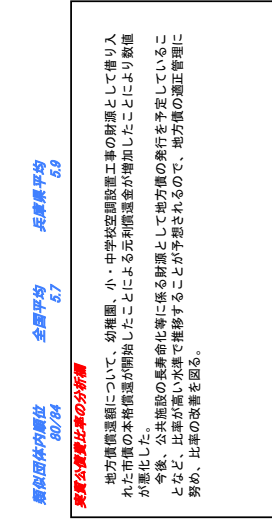
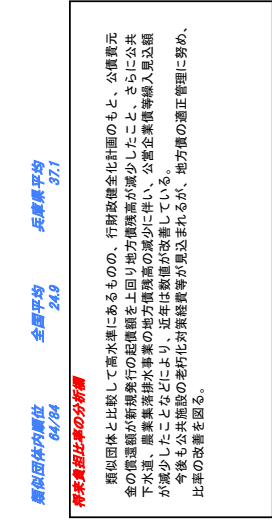


● 当該団体値
 ○ 類似団体内平均値
 ◆ 類似団体内最大値及び最小値



令和2年度

兵庫県相生市



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

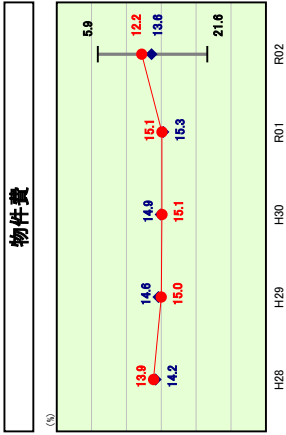
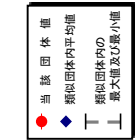
令和2年度

兵庫県相生市

経常収支比率の分析

人口	28,804	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	28,328	人	(R3.1.1(推定))
面積	90.40	k㎡	
人口密度	16,550,076	千円	
総人口	16,138,342	千円	
総収入	370,825	千円	
経常財政収支	8,312,239	千円	
地方債残存高	12,692,594	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 28/84

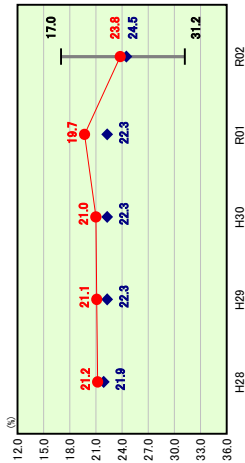
全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析

物件費は、システムのクラウドサービス利用に係る経費などにより比率が高止まりしている。
 今後も、事業内容をゼロベースで見直しを図り、また行財政健全化計画に基づき、裁量的経費の削減などにより更なるコスト削減に努める。

人件費



類似団体内順位 33/84

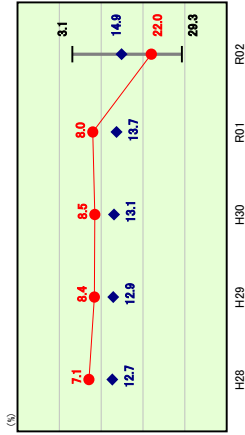
全国平均 26.8

兵庫県平均 29.5

人件費の分析

類似団体の多くが一部事務組合等で持っている應対処理業務等を運営で行っていることや職員の年齢構成の特徴などから、これまでは比較的高い水準であったが、平成25年度より消防業務を一部事務組合へ移行したことにより、近年は全国レベルとなっている。
 令和2年度は会計年度任用職員制度移行に伴い給料等が増加したものの、類似団体平均より若干低い水準となっている。

補助費等



類似団体内順位 79/84

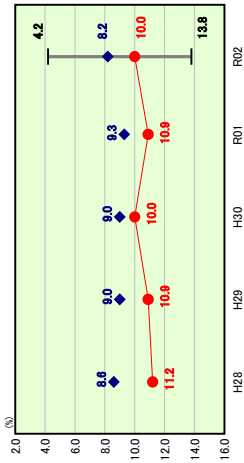
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

下水道事業会計が企業会計へ移行したことにより、繰入金から補助費等へ科目変更したことが数値上昇の要因である。
 今後は、独立採算の原則に基づき徹底した経費の抑制を行うとともに、使用料の見直しを進めて健全化に努め、補助費等の抑制を図る。

扶助費



類似団体内順位 68/84

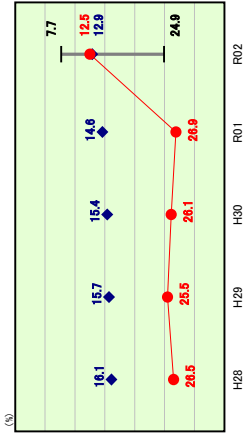
全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

扶助費は、生活保護費や障害児通所給付費等が高止まり、今後とも高い水準となる見通しである。
 今後、資格審査の適正化などにより、扶助費の増加の抑制を図る。

その他



類似団体内順位 33/84

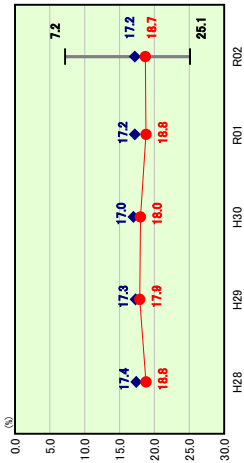
全国平均 12.8

兵庫県平均 12.5

その他の分析

その他に係る経常収支比率の改善要因は、多額であった下水道事業特別会計への繰入金、企業会計へ移行したことに伴い、補助費等への科目変更により、減少したことによるものである。

公債費



類似団体内順位 66/84

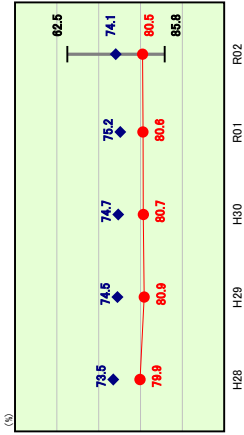
全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

公債費は、臨時財政対策債や幼稚園、小・中学校空調設置工事に係る償還額の増加などにより比率が高止まりしている。
 今後も、公共施設の長寿命化等に係る財源として地方債の発行を予定しており、比率の高止まりが見込まれるので、行財政健全化計画に基づき、普通建設事業費の削減及び平準化などにより、公債費の増加の抑制を図る。

公債費以外



類似団体内順位 73/84

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

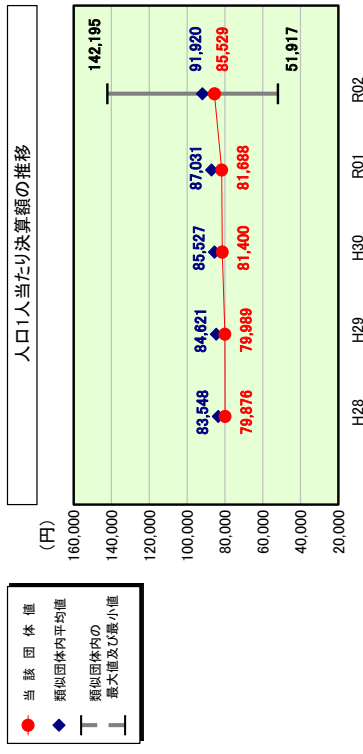
人件費、物件費等に係る経常収支比率は低いものの、扶助費、公債費の比率は割合を上まわり、数値は高止まりしている。また、補助費等については下水道事業会計の元利償還金に対する負担金等が主であるため、実質的には公債費に係る経費が当市の経常収支比率を押し上げている要因となっている。
 今後は、計画的な事業の実施により経常経費の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県相生市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

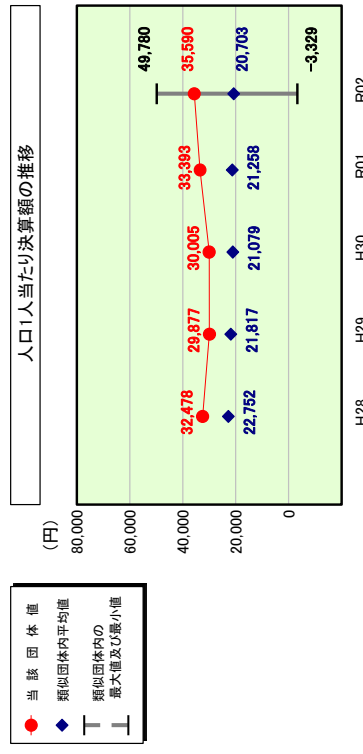
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	74,801	83,474	▲ 10.4
一部事務組合負担金(補助費等)	321,056	11,146	▲ 34.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,943	727	▲ 52.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	1,520	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,410	1,958	▲ 33.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,296	1,225	▲ 31.9
▲退職金	▲ 124,697	▲ 6,111	▲ 29.2
合計	2,463,582	85,529	▲ 7.0

参考

当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.85	▲ 8.52
ラスハイイレズ指数	98.9	▲ 0.67
		1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

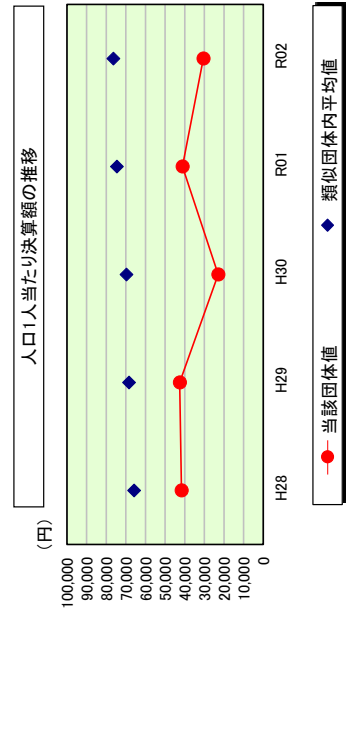


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,575,912	54,712	4.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,168,319	40,561	118.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	9,692	336	▲ 88.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	-
一時借入金金利	-	-	-
(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 268,195	▲ 9,311	▲ 114.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,460,592	▲ 50,708	▲ 49.481
合計	1,025,136	35,590	71.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

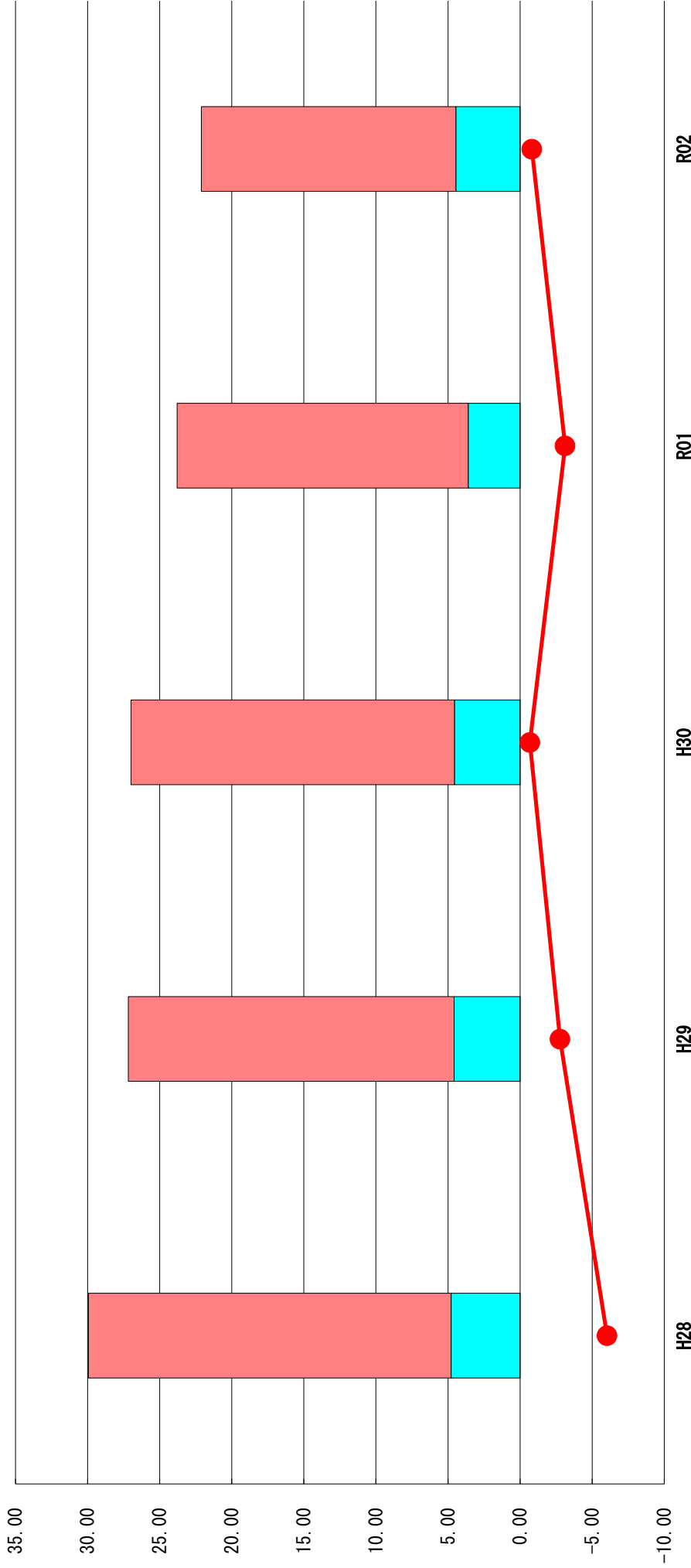
当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
H28	41,694	65,876
H29	49,592	36,484
H30	34,752	68,468
R01	44,853	34,740
R02	17,766	38,908
過去5年間平均	35,788	71,000

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県相生市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		25.15	22.59	22.43	20.19	17.65
		4.79	4.58	4.56	3.60	4.46
実質収支額		4.79	4.58	4.56	3.60	4.46
実質単年度収支		▲ 6.03	▲ 2.77	▲ 0.68	▲ 3.12	▲ 0.81

分析欄

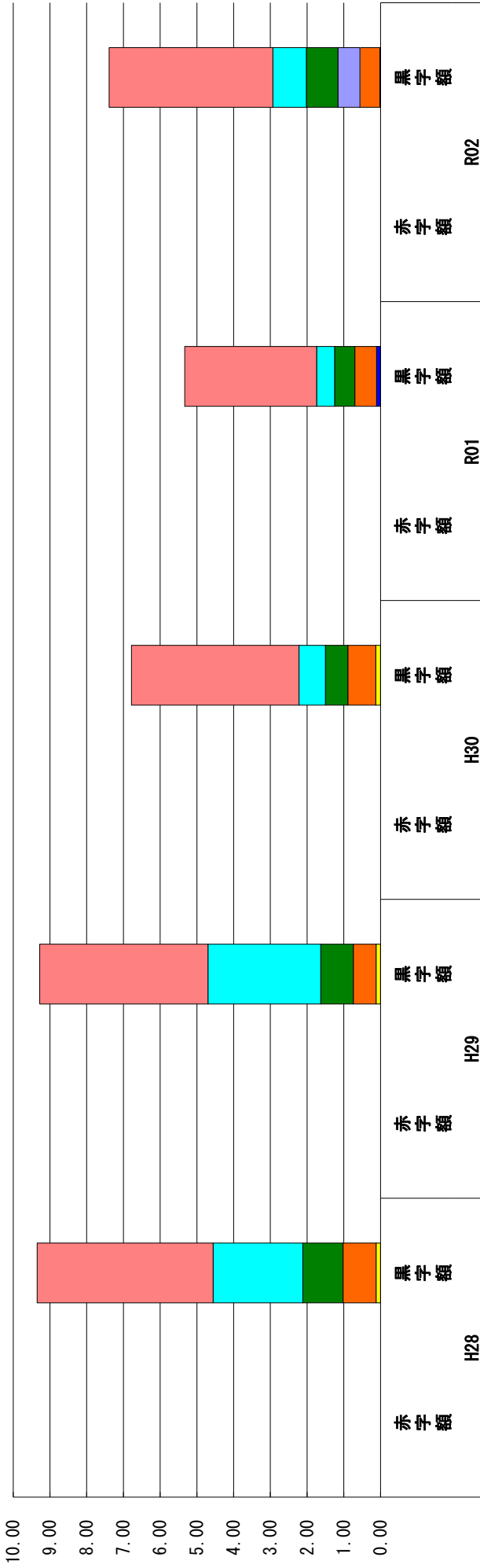
投資的経費等の財源として財政調整基金の取り崩しを行ったため、財政調整基金残高が減少し、実質単年度収支は赤字となった。
今後、行財政健全化計画に基づき、事務事業の見直しなどにより歳出の合理化を推進し、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県相生市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計	4.79	4.58	4.56	3.59	4.46
国民健康保険特別会計	2.44	3.07	0.72	0.49	0.91
病院事業会計	1.10	0.89	0.61	0.55	0.86
下水道事業会計	-	-	-	-	0.60
介護保険特別会計	0.90	0.62	0.76	0.59	0.54
後期高齢者医療保険特別会計	0.12	0.12	0.13	0.00	0.02
看護専門学校特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.00	0.00	0.11	-

分析欄

全ての会計において赤字は発生していない。今後も引き続き健全な財政運営に努める。
なお、下水道事業会計については、一般会計からの負担金等が多額となっているため、歳入確保と歳出削減を徹底し補助費等や繰出金の抑制に努める。

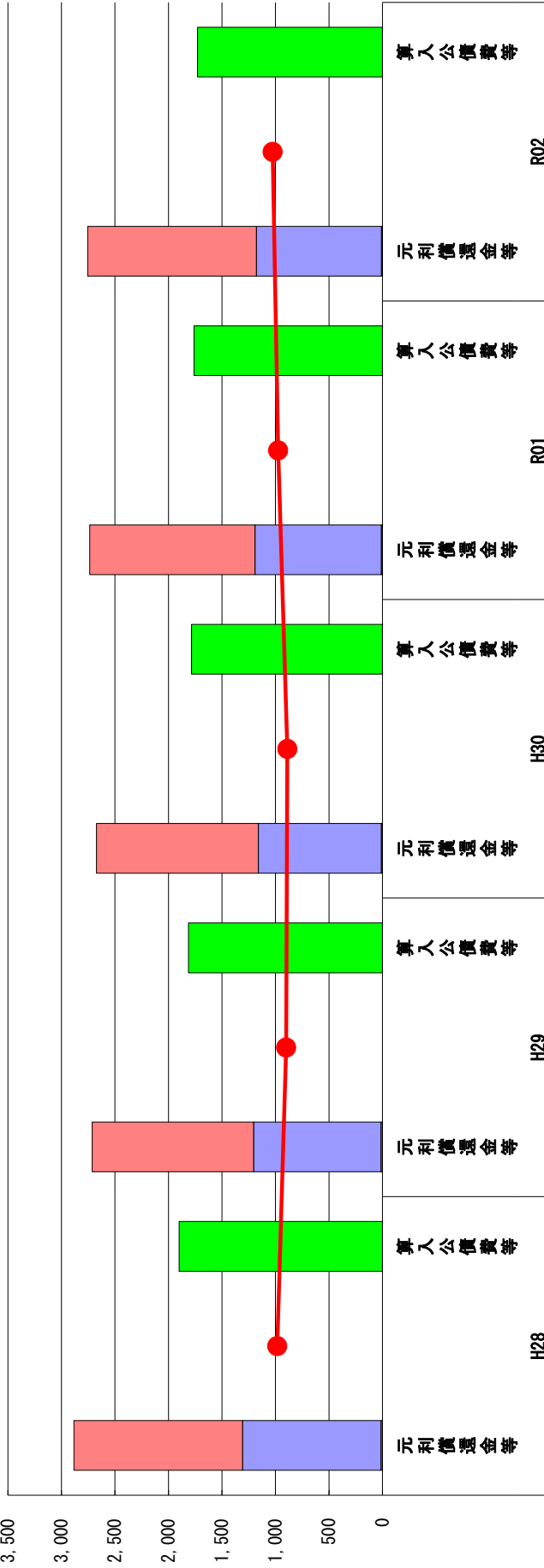
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県相生市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金	1,576	1,508	1,513	1,545	1,576
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,293	1,190	1,148	1,180	1,168
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	14	14	12	11	10
債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等	1,900	1,812	1,784	1,761	1,728
(A) - (B)	983	900	889	975	1,026

分析欄
元利償還金については、幼稚園、小・中学校空調設置工事の財源として発行した地方債や臨時財政対策債の償還額の増加等により高止まりしている。また、今後は、公共施設の長寿命化工事等の財源として地方債の発行を予定している中で比率の高止まりが予想される。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、元利償還金の償還ピークが過ぎ、今後、ゆるやかに減少していく。しかしながら、老朽化した公共施設等の更新が予想され、今後、元利償還金の増額が早込まれるため、交付税の算入のある地方債の活用などにより適正な比率に管理に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

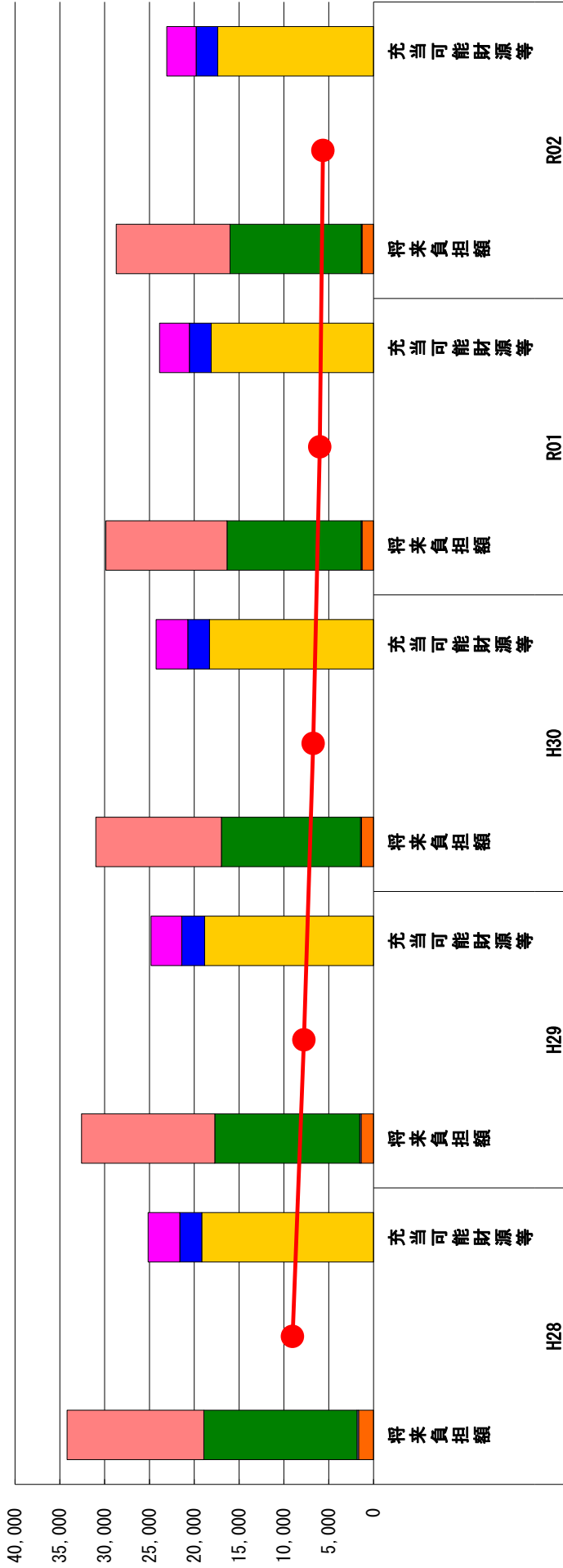
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県相生市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	15,240	14,866	14,016	13,529	12,693
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	17,099	16,170	15,523	14,951	14,645
組合等負担等見込額	175	147	123	102	84
退職手当負担見込額	1,673	1,397	1,334	1,291	1,289
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	3,535	3,417	3,549	3,335	3,273
充当可能特定歳入	2,448	2,547	2,405	2,432	2,402
基準財政需要額算入見込額	19,174	18,853	18,312	18,113	17,389
(A) - (B)	9,029	7,765	6,731	5,993	5,647

分析欄

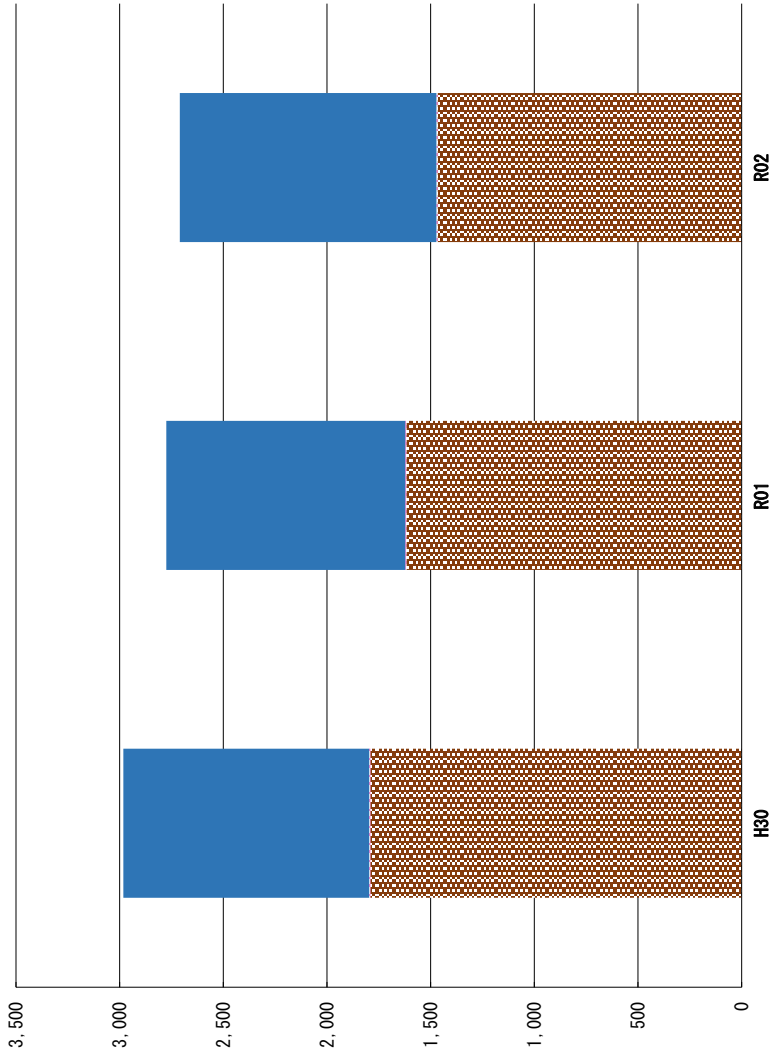
下水道事業会計に係る元利償還金の減少に伴い、公営企業債等繰入見込額が減少しており、また、一般会計等に係る地方債の現在高においても、行財政健全化計画に基づき、毎年度の地方債の発行額を、その年度の公債費の元金償還額以下に抑制することなどにより減少している。

今後、公共施設等の老朽化対策を含め経済的経費等の財源として、地方債の発行や財政調整基金の取り崩しを予定しているため、事業内容をゼロベースで見直しを図り、地方債残高の抑制、財政調整基金の一定額以上の確保を目指すとともに、財政の健全化を図る。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,791	1,617	1,467
減債基金		5	5	5
その他特定目的基金		1,186	1,153	1,238
庁舎建設基金		311	357	394
しあわせ基金		283	273	262
職員退職手当基金		266	215	240
市営墓園基金		162	142	143
ふるさと応援基金		58	56	85
基金残高合計		2,982	2,775	2,710

令和2年度

兵庫県相生市

基金全体

(増減理由)

庁舎建設基金に約3,700万円、職員退職手当基金に約2,400万円積み立てた一方で、投資的経費の財源不足調整のため財政調整基金を3億7,000万円取り崩したこと等により、基金全体としては約6,500万円の減となった。

(今後の方針)

財源不足の調整として財政調整基金の取り崩しが今後も予想されるため、基金全体として減少が懸くとして減少が懸くとして見込まれる。今後引き続き、行財政健全化を推進し、基金残高の一定額以上の水準維持に努める。

財政調整基金

(増減理由)

投資的経費の財源不足調整等に3億7,000万円を取り崩したことにより、財政調整基金残高は約1億5,000万円の減となった。

(今後の方針)

行財政健全化計画により、令和7年度末残高10億円を確保するため、普通建設事業費等の削減及び平準化を図り、財政調整基金の取り崩しの抑制に努める。

減債基金

(増減理由)

現在、満期一括償還方式による借入はないため、増減なし。

(今後の方針)

現在、満期一括償還方式による借入はないため、地方債の償還計画等を踏まえ適切な基金管理に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

職員退職手当基金：職員の退職手当の資金に充てるため。
 しあわせ基金：高齢化社会に対応し、相生市における在宅福祉の向上及び健康づくりの推進等を図るため。
 庁舎建設基金：市庁舎の建設資金に充てるため。

(増減理由)

職員退職手当基金：職員の退職手当の資金に充てるため約2,500万円を積み立てたことによる増。
 庁舎建設基金：取り崩しを行わず、約3,700万円積み立てたことによる増。

(今後の方針)

庁舎建設基金：市庁舎建設のため、今後も取り崩すことなく、積み立てを行わずため増が見込まれる。

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県相生市

人口	28,804人	(R3.1.1現在)
うち日本人	28,328人	(R3.1.1現在)
面積	90.40	km ²
歳入	16,560,076	千円
歳出	16,188,342	千円
実収支	370,825	千円
標準財政規模	8,312.239	千円
地方債現在高	12,682,594	千円

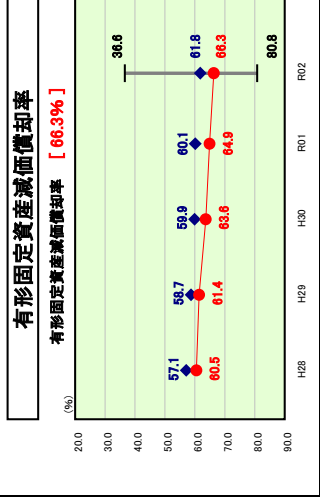
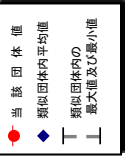
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

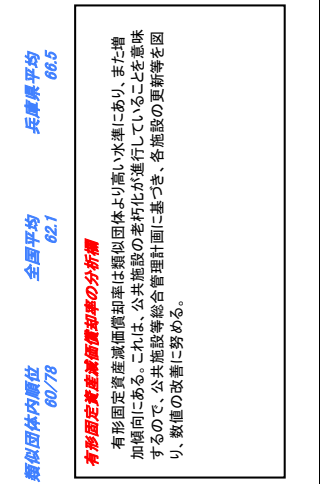
※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、実質公債費比率、将来負担比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



有形固定資産減価償却率の分析

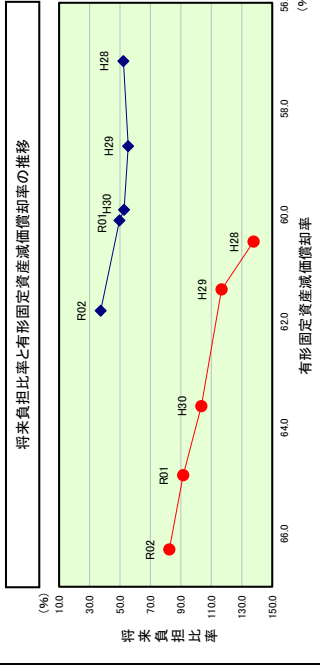
有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあり、また増加傾向にある。これは、公共施設の老朽化が進行していることを意味するの、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の更新等を行い、数値の改善に努める。



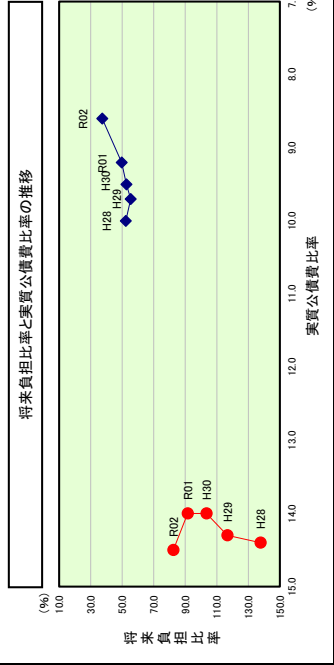
債務償還比率の分析

過去の区画整理事業などの大規模事業や、近年の公共施設の耐震化事業や文化会館建設事業の財源として多額の市債を借入れたことにより、類似団体より高い水準にある。しかしながら、現在、行財政健全化計画のもと、投資的経費の平準化等による市債の発行抑制を行い、数値は改善している。

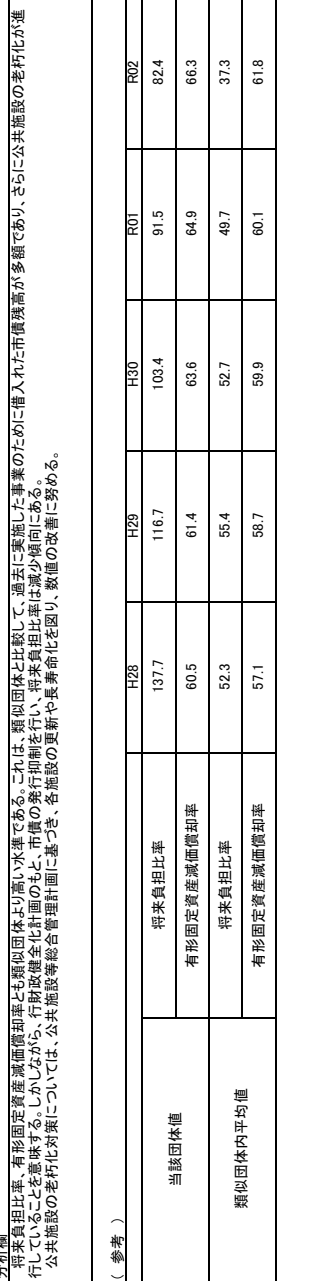
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



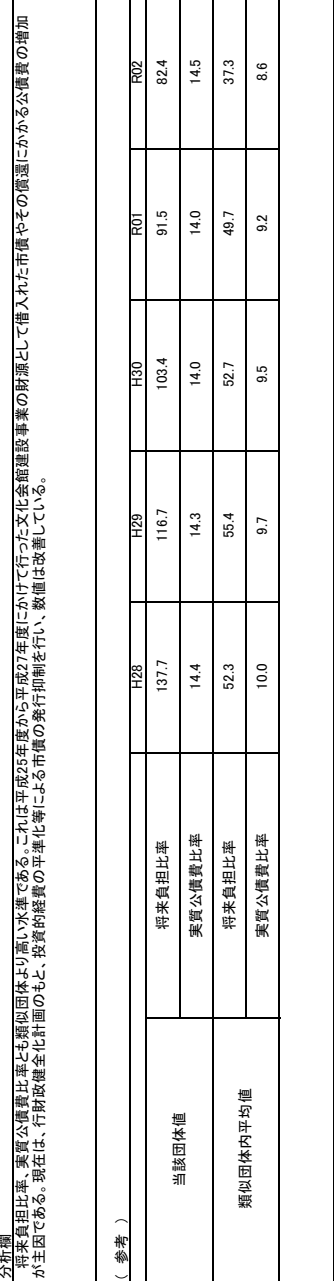
将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1 市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度 兵庫県相生市

人口	28,894 人(02.1.1現在)	比率	-
うち日本人	28,124 人(02.1.1現在)	比率	14.9%
外国人	770 人	比率	2.4%
出生	16,550,076 千円	比率	100.0%
入国	16,138,342 千円	比率	97.6%
支出	370,525 千円	比率	2.2%
取立	8,312,239 千円	比率	50.3%
繰上	12,092,594 千円	比率	72.7%

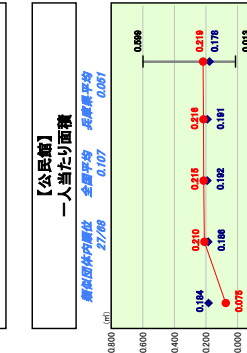
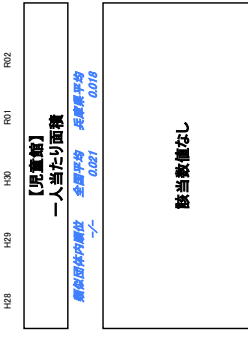
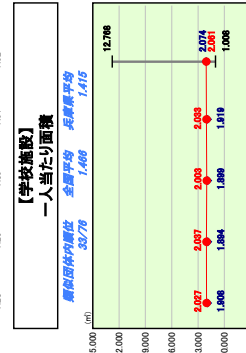
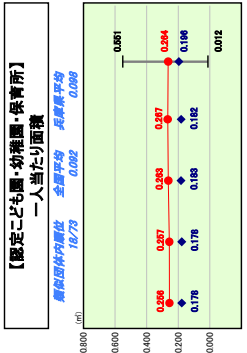
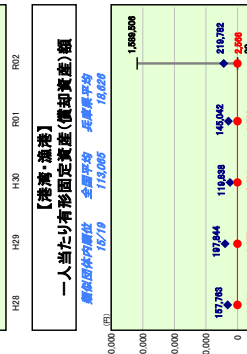
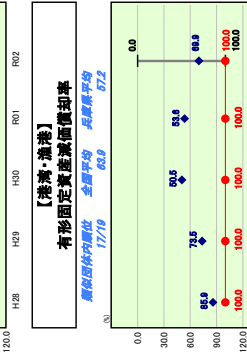
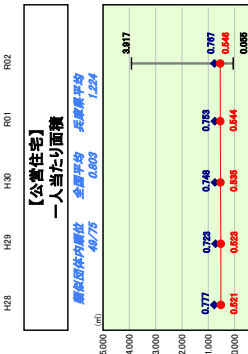
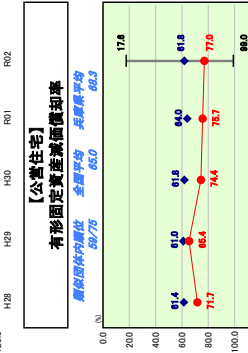
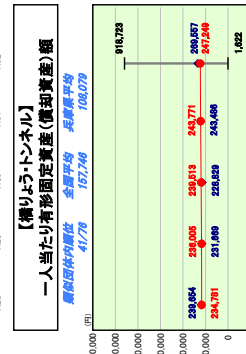
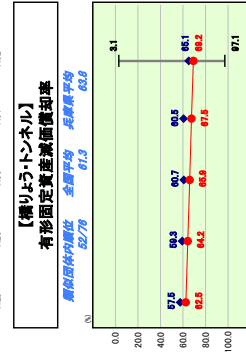
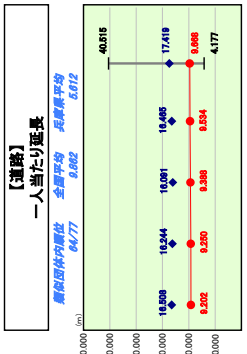
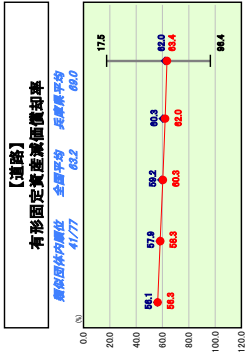
● 当該団体値
◆ 類似団体の平均値
◇ 類似団体の最高値
▽ 類似団体の最低値

※ 市町村別と、人口および産業構造等により全国の市町村を30のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に収録されている人口に基づいている。

※ 類似団体の順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体の順位を明示しない。

※ 類似団体の順位は、各年度の調査年度と調査のあった団体に限るもの。



類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅・幼稚園・保育所となっている。各施設ごとの有形固定資産減価償却率は、幼稚園が86%、保育所が89%となっている。施設ごとの有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅・幼稚園・保育所となっている。各施設ごとの有形固定資産減価償却率は、幼稚園が86%、保育所が89%となっている。施設ごとの有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅・幼稚園・保育所となっている。各施設ごとの有形固定資産減価償却率は、幼稚園が86%、保育所が89%となっている。

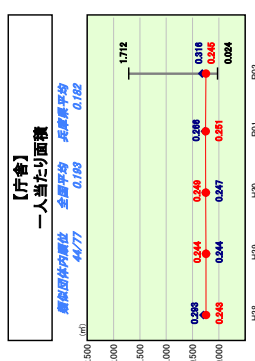
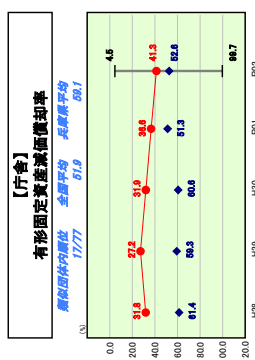
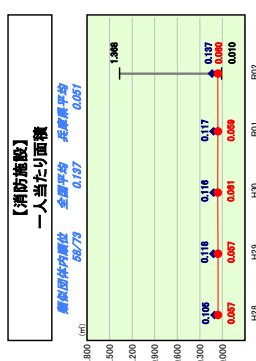
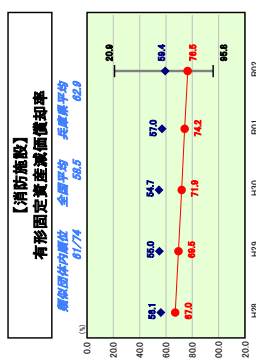
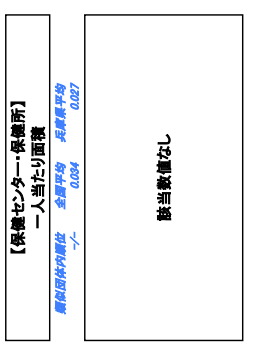
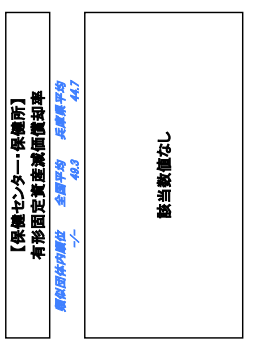
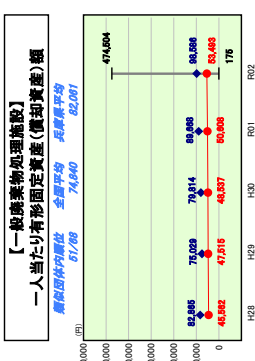
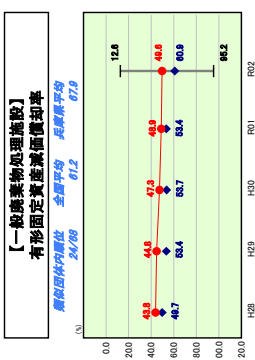
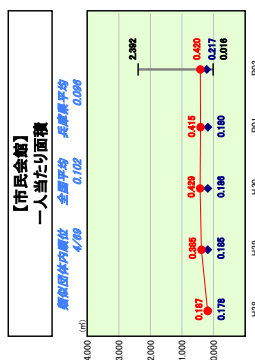
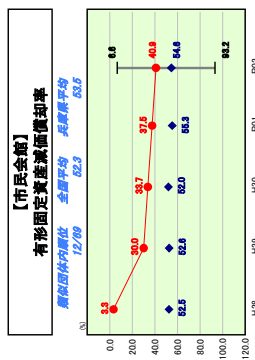
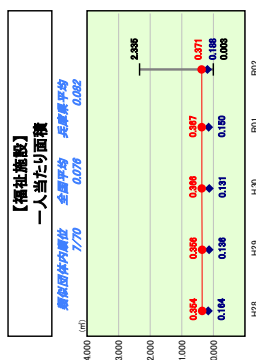
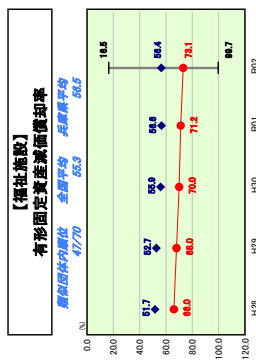
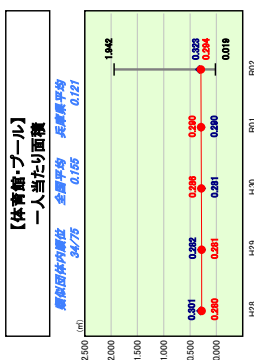
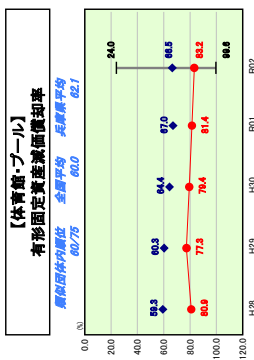
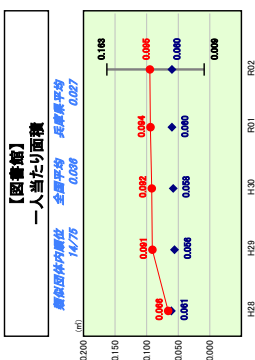
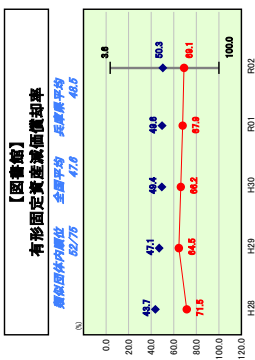
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県相生市

人口	28,894人(02.1.1現在)	事業	-	%
うち日本人	28,125人(02.1.1現在)	建設業	14.9	%
外国人	769人	製造業	22.4	%
個人総世帯数	16,550,076千円	卸売業	10.2	%
個人総世帯収入	16,138,342千円	小売業	11.2	%
個人総世帯支出	370,825千円	飲食業	10.2	%
個人総世帯貯蓄	8,312,239千円	宿泊業	1.2	%
個人総世帯負債	12,692,594千円	運輸業	1.2	%

- 当該団体値
- ◆ 類似団体の平均値
- ◇ 類似団体の標準偏差
- 最大値及び最小値

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村350のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と書す。
 ※ 人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体の順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。似た類似団体が存在しない場合、類似団体の順位を未表示としている。
 ※ 類似団体の標準偏差の範囲は、各年度の調査で調査のあった団体に関するもの。



類似団体の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、図書館、体育館、福祉施設、消防施設であり、特に低くなっている施設は、市民会館です。市民会館については、平成28年度に文化会館が完成したことにより数値は低くなっています。各施設において、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な老朽化対策に取り組み、長寿命化に努める。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	市町村名	兵庫県	市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
				1-2	1-3	財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳入総額					
	豊岡市		地方交付税種地			財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳入総額	59,352,264	48,713,767	実収支比率	4.4	4.6
						財源超過	近畿	歳入総額	歳入総額	57,611,370	47,193,905	経常収支比率	94.9	93.4
						近畿	中部	歳入総額	歳入総額	1,740,894	1,519,862	(※1)	(98.2)	(96.9)
						中部	山脈	翌年度に繰越すべき財源	530,831	252,996	標準財政規模	27,738,060	27,556,995	
						山脈	低開発	実収支	1,210,063	1,266,866	財政力指数	0.39	0.39	
						低開発	指数表選定	単年度収支	416,198	416,198	公債費負担比率	18.9	19.3	
						指数表選定		積立金	755,510	142,476	健全化判断比率	-	-	
								繰上償還金	8,500	24,457	実質赤字比率	-	-	
								積立金取崩し額	428,155	414,322	連結実質赤字比率	13.8	13.3	
								実質単年度収支	279,052	168,809	実質公債算比率	69.3	74.5	
								基準財政収入額	9,423,419	9,025,429	将来負担比率	-	-	
								基準財政需要額	24,096,800	23,473,704	資金不足比率(※4)	-	-	
								標準税収入額等	11,869,124	11,460,640				
								経常経費充当一般財源等	26,780,954	26,576,165				
								繰入一般財源等	34,908,311	33,670,720				
								地方債現在高	48,887,858	51,722,140				
								うち公的資金	22,714,429	23,547,335				
								債務負担為額(支出予定額)	4,475,512	4,197,972				
								収益事業収入	-	-				
								土地開発基金現在高	1,302,930	1,302,191				
								財政調整基金	5,330,614	5,003,259				
								減価基金	1,702,014	1,653,293				
								積立金現在高	13,376,386	13,559,171				
								その他特定目的基金						
								公営企業(法非通)の一覧						
								項目						
								会計名						
								事業会計の一覧						
								項目						
								会計名						
								職員数						
								1人あたり平均						
								給料月額(円)						
								1人あたり平均						
								給料月額(円)						
								一般職員						
								うち消防職員						
								うち技能労働職員						
								教育公務員						
								臨時職員						
								合計						
								ラスバイレス指数						
								公営企業(法通)の一覧						
								項目						
								会計名						
								事業会計の一覧						
								項目						
								会計名						
								職員数						
								1人あたり平均						
								給料月額(円)						
								1人あたり平均						
								給料月額(円)						
								一般職員						
								うち消防職員						
								うち技能労働職員						
								教育公務員						
								臨時職員						
								合計						
								ラスバイレス指数						
								公営企業(法非通)の一覧						
								項目						
								会計名						
								事業会計の一覧						
								項目						
								会計名						
								職員数						
								1人あたり平均						
								給料月額(円)						
								1人あたり平均						
								給料月額(円)						
								一般職員						
								うち消防職員						
								うち技能労働職員						
								教育公務員						
								臨時職員						
								合計						
								ラスバイレス指数						
								公営企業(法非通)の一覧						
								項目						
								会計名						
								事業会計の一覧						
								項目						
								会計名						
								職員数						
								1人あたり平均						
								給料月額(円)						
								1人あたり平均						
								給料月額(円)						
								一般職員						
								うち消防職員						
								うち技能労働職員						
								教育公務員						
								臨時職員						
								合計						
								ラスバイレス指数						
								公営企業(法非通)の一覧						
								項目						
								会計名						
								事業会計の一覧						
								項目						
								会計名						
								職員数						
								1人あたり平均						
								給料月額(円)						
								1人あたり平均						
								給料月額(円)						
								一般職員						
								うち消防職員						
								うち技能労働職員						
								教育公務員						
								臨時職員						
								合計						
								ラスバイレス指数						
								公営企業(法非通)の一覧						
								項目						
								会計名						
								事業会計の一覧						
								項目						
								会計名						
								職員数						
								1人あたり平均						
								給料月額(円)						
								1人あたり平均						
								給料月額(円)						
								一般職員						
								うち消防職員						
								うち技能労働職員						
								教育公務員						
								臨時職員						
								合計						
								ラスバイレス指数						
								公営企業(法非通)の一覧						
								項目						
								会計名						
								事業会計の一覧						
								項目						
								会計名						
								職員数						

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳出の状況(単位:千円・%)		歳出の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち未当一般財源等
地方譲与税	9,782,474	16.5	9,781,889	35.9	普通税	9,711,725	99.3	議事費	285,883	0.4	285,883
地方譲与税	416,475	0.7	416,475	1.5	法定普通税	3,918,990	40.1	総務費	14,962,885	26.0	369,033
利子割交付金	9,864	0.0	9,864	0.0	市町村民税	142,119	1.5	民生費	12,790,318	22.2	4,915,738
配当割交付金	55,299	0.1	55,299	0.2	個人均等割	3,219,198	32.9	衛生費	4,994,512	8.7	4,383,256
株式等譲渡所得割交付金	63,979	0.1	63,979	0.2	所得割	262,796	2.7	労働費	1,760,671	3.1	17,524
分譲課税所得割交付金	1,750,306	2.9	1,750,306	6.4	法人均等割	284,877	3.0	農林水産業費	2,389,189	4.2	730,366
ゴルフ場利用税交付金	11,071	0.0	11,071	0.0	固定資産税	4,951,364	50.8	土木費	6,113,941	10.6	1,221,985
特別交付金	11,071	0.0	11,071	0.0	うち純固定資産税	312,072	3.2	消防費	1,973,487	3.4	1,246,143
自動車取得税交付金	22	0.0	22	0.0	軽自動車税	511,592	5.2	教育費	5,568,173	9.7	3,379,094
軽油引取税交付金	42,649	0.1	42,649	0.2	市町村たばこ税	-	-	災害復旧費	6,724,655	11.7	6,607,231
自動車税軽減優待性割交付金	50,728	0.1	50,728	0.2	純資産税	-	-	公債費	29,146	0.1	-
法人事業税交付金	78,032	0.1	78,032	0.3	特別土地保有税	-	-	諸支出金	57,611,370	100.0	33,167,417
地方特別交付金	49,120	0.1	49,120	0.2	法定外普通税	-	-	歳出合計	57,611,370	100.0	33,167,417
個人住民税減収補填特別交付金	19,925	0.0	19,925	0.1	法定外普通税	70,749	0.7	職務的経費計	21,841,712	37.9	15,770,361
自動車税減収補填特別交付金	8,987	0.0	8,987	0.0	目的税	70,749	0.7	人件費	7,887,176	13.7	7,122,168
軽自動車税減収補填特別交付金	14,908,413	25.1	14,908,413	54.7	入湯税	585	0.0	うち職員給	4,505,883	7.8	4,104,952
普通交付税	2,580,361	4.3	2,580,361	9.6	事業所税	70,164	0.7	扶助費	7,230,194	12.5	2,041,275
特別交付税	17,488,774	29.5	17,488,774	63.3	都市計画税	70,164	0.7	公債費	6,724,342	11.7	6,606,918
農災復興特別交付税	29,749,673	50.1	29,749,673	99.6	水利地益税等	585	0.0	元利償還金	6,433,182	11.2	6,329,807
(一般財源割計)	11,425	0.0	11,425	0.0	法定外目的税	-	-	うち元金	291,160	0.5	277,111
交通安全対策特別交付金	166,471	0.3	166,471	0.6	旧法による税	-	-	一時借入金利子	15,953,526	52.3	11,051,346
使用料	749,982	1.3	749,982	2.8	合計	9,782,474	100.0	物件費	6,720,131	11.7	3,019,285
手数料	210,960	0.4	210,960	0.8	徴収率(年)	98.9	96.4	維持補修費	248,934	0.4	176,125
国庫支出金	15,420,542	26.0	15,420,542	55.3	国民健康保険事業会計の状況	97.0	91.7	補助費等	17,467,972	30.3	8,132,419
都道府県交付金	3,058,436	5.2	27,168,727	99.6	合計	98.0	94.1	うち一部事務組合負担金	3,570,960	6.2	2,881,702
財産収入	227,802	0.4	227,802	0.8	公営事業等への繰出	9,273,944	94.1	積立金	1,517,091	2.6	889,524
雑収入	886,278	1.5	886,278	3.3	市町村民税	2,761,046	28.3	投資的経費計	5,642,730	9.8	1,443,530
繰入金	1,450,876	2.4	1,450,876	5.3	純固定資産税	2,595,571	26.5	うち人件費	3,021,357	5.2	1,443,530
繰越金	1,519,862	2.6	1,519,862	5.5	国民健康保険	346,367	3.6	普通建設事業費	5,621,754	9.8	1,443,530
諸収入	2,301,057	3.9	2,301,057	8.5	その他	666,771	6.8	うち補助	2,330,410	4.0	84,767
うち減収補填債(特別分)	3,598,900	6.1	3,598,900	13.1	徴収率(年)	98.9	96.4	うち単独	3,193,397	5.5	1,349,232
うち繰上特別債	960,500	1.6	960,500	3.5	徴収率(年)	97.0	91.7	失業対策事業費	20,976	0.0	-
うち臨時財政対策債	59,352,264	100.0	59,352,264	100.0	その他	2,904,189	29.9	歳入合計	57,611,370	100.0	33,167,417

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県豊岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

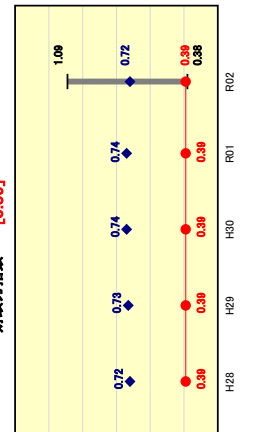
会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	59,340	57,641	1,700	1,169	1,617	48,967	
2 除障所事業特別会計	309	271	38	38	124	73	
3 霊苑事業特別会計	18	15	3	3	1	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	うち日本人	79,897	人(82.1(推定))	79,104	人(83.1(推定))
面積	総面積	697.55	km ²	697.55	km ²	697.55
人口	総人口	59,352,264	千円	57,611,370	千円	59,352,264
人口	総人口	1,210,063	千円	1,210,063	千円	1,210,063
人口	総人口	27,798,050	千円	27,798,050	千円	27,798,050
人口	総人口	48,897,858	千円	48,897,858	千円	48,897,858

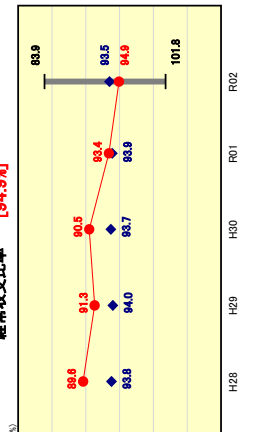
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく重要公債残債比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業職支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都道府県年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の状況を示さない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



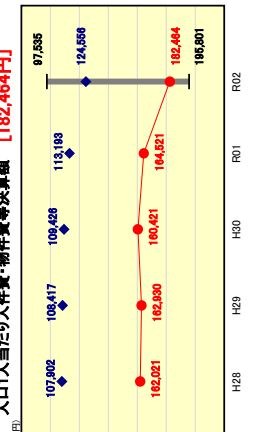
財政力指数の分析
 平成23年度までは低下傾向であったが、平成24年度以降は0.39を維持している。しかし、類似団体平均が0.29ポイント下回っており、依然低い水準となっている。これは、有価証券の自主財源が乏しく、地方交付税等への依存度が高い状況を示しており、短期的な財政構造となっている。
 そのほか、若者の労働力減少により徴収率の向上に取り難むとともに、ふるさと納税や市有財産の売却・賃貸等を実施し、歳入の確保を図る。
 また、歳出の削減、効率的な実行により、行政サービスを持続的に提供可能な財政体質の確立を図る。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析
 前年度と比較すると15ポイント増加(悪化)、平成30年度との比較では4.4ポイント増加している。また、類似団体平均を1.6ポイント上回っており、急激に財政の悪化が進行している。
 歳入、公債費、繰出金等が増加しており、経常収支比率を圧迫する大きな要因となっている。
 今後の引き続き自主財源の安定確保や地方債発行の抑制、一層の経常的経費の削減に努めるとともに、企業会計の経営健全化に向けた取組を進め、負担金の抑制を図りながら、経常収支比率の動向に留意する必要がある。

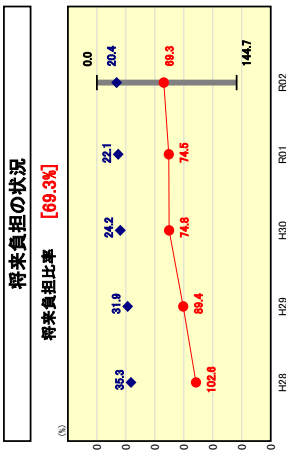
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人口1人当たり人件費は98,771円で、類似団体平均が63,314円と比-35.40ポイント高くはなっている。これは、人口1,000人当たり職員数が10.05人で、類似団体平均が6.38人を3.67人上回っていること、また、会計年度任用職員制度の施行が要因となっている。
 物件費は84,110円で、類似団体平均が59,278円を24,835円上回っている。
 これは、除雪業務の増額が要因となっている。
 第4次行財政改革を強力に推進し、コスト削減を図る。

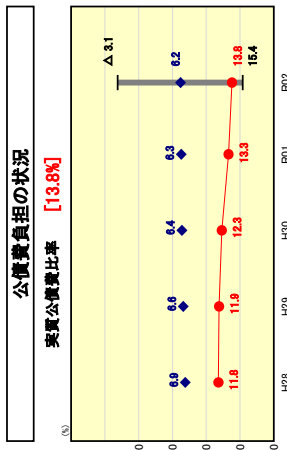
令和2年度

兵庫県豊岡市



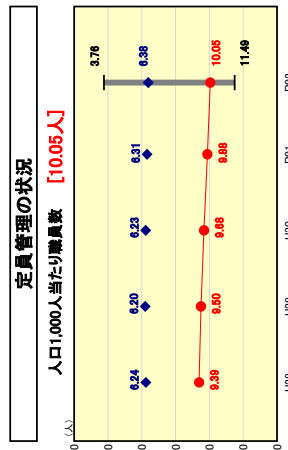
類似団体内順位 69/84
全国平均 24.9
兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析
 新発債の発行抑制による地方債残高の減少、組合負担等負担の減少などにより、将来負担比率は年々低下しており、令和2年度は69.3%で5.3ポイント減少している。しかし、類似団体平均と比較すると48.9ポイント上回っており、依然として高い水準で推移している。
 今後も引き続き、地方債発行の抑制に努めると、将来負担の軽減に努める。



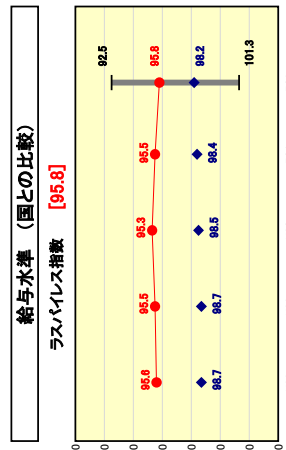
類似団体内順位 62/84
全国平均 5.7
兵庫県平均 5.9

実質公債比率の分析
 実質公債比率は、積極的な繰上償還、計画的な地方債発行、交付税措置等の高い地方債費に努めた結果、平成21年度の19.4%をピークに年々低下し平成28年度には11.8%となった。
 しかしながら、近年は増加傾向に転じており、令和2年度は13.8%で前年度と比較して0.5ポイント増加している。ただし、地方債発行の計画的な削減による18%は平成24年度から下回っている状況である。
 これは地方債償還は着実に減少しているものの、元利償還金が増額したこと、交付税措置率の低い地方債割合の増加により算入公債費が増額となったことから、実質公債比率の分子額が上昇したことが要因である。



類似団体内順位 81/84
全国平均 8.16
兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析
 平成18年度から定員適正化計画に基づき、6年間で職員数を18%(194人)削減してきたが、人口1,000人当たりの職員数は平成20年度から増加に転じ、令和2年度は10.05人と前年度と比較して0.17人増加した。
 これは、平成26年4月1日時点の職員数を上限とした平成27年度算定の定員管理計画に基づき職員数を確保維持してきたことや、職員の年齢構成の偏りを是正するための計画的な新規採用を行っていること、人口減少によることによることなどが主な要因となっている。しかしながら、類似団体平均と比べて3.67人多い状況となっていることから、今後も職員の年齢及び経験年数割合を考慮しながら、必要な職員数を算定し、状況の変化に応じて、適量、柔軟に定員の適正管理に努める。



類似団体内順位 11/84
全国平均 90.8
全国町村平均 96.3

ラスベレス指数の分析
 令和2年度は95.8であり、類似団体平均に比して2.4ポイント下回っている状況である。昇任速度や年齢構成の違いが原因と考えられるが、今後も職員の年齢及び経験年数割合を考慮しながら、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

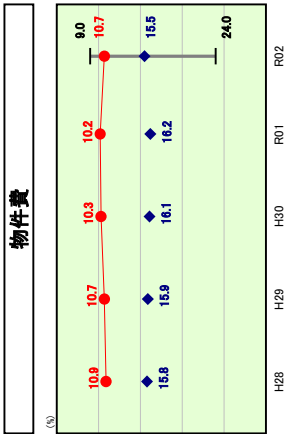
令和2年度

兵庫県豊岡市

経常収支比率の分析

人口	市町村別	率	比	%
うち日本人	79,897	人口	100	-
外国人	79,104	人口	99.87	13.8
総人口	697,55	人口	100	69.3
農業収入	59,352,264	千円	100	-
農業収入	57,611,370	千円	97.0	-
農業収入	1,210,063	千円	2.0	-
標準財政収支	27,798,060	千円	46.8	-
地方債残高	48,887,858	千円	-	-

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 6/84

全国平均 14.3

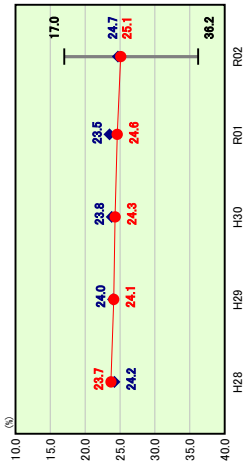
兵庫県平均 11.7

物件費の分析

令和2年度は10.7%で、前年度と比較して0.5ポイント増加している。これは、大響に伴う除雪業務が大幅に増額となったことが要因である。なお、類似団体内平均を4.8ポイント下回っており、全国平均・兵庫県平均との比較でも下回っている状況である。

引き続き行財政改革の徹底などにより、経費の節減に努める。

人件費



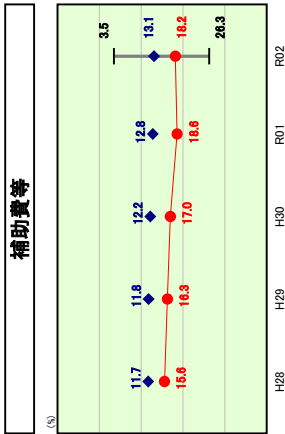
類似団体内順位 51/84

全国平均 23.8

兵庫県平均 23.5

人件費の分析

令和2年度は25.1%で、前年度と比較して0.5ポイント増加している。類似団体内平均との比較では0.4ポイント上回っている。これは、一般職の人件費は増額となったものの、会計年度任用職員の人件費が増額となったことが要因である。なお、全国平均・兵庫県平均との比較では下回っている状況であることから、経常収支比率における人件費は、やや低い水準にあるといえる。



類似団体内順位 79/84

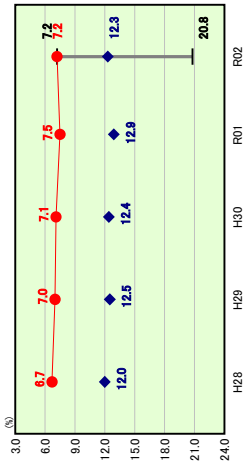
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

令和2年度は18.2%で、前年度と比較して0.4ポイント減少している。これは、公立豊岡病院組合負担金などは増加しているものの、下水道事業会計負担金や県農業基本費組合への移行に伴う市農業経済事業特別会計の廃止などの減額が上回っていることが要因である。類似団体内平均を5.1ポイント下回っているが、本市は下水道事業が地方公営企業法を適用しており下水道事業会計への負担金が補助費等に計上されるが、公営企業を法外化していない団体は繰入金に計上されるため単純比較はできない。

扶助費



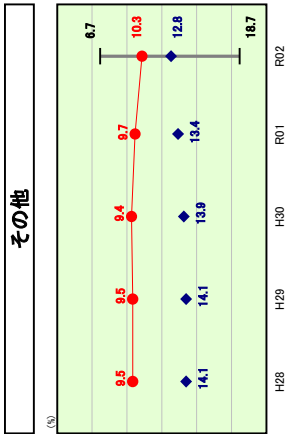
類似団体内順位 1/84

全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

令和2年度は7.2%で、前年度と比較して0.3ポイント減少している。類似団体内平均との比較では、5.1ポイント下回っている。これは、児童扶養手当給付事業の制度改正に伴う支払回数の変更が要因から、結果として扶助費が増額となっている。なお、全国平均・兵庫県平均との比較では下回っている状況であることから、経常収支比率における扶助費は、やや低い水準にあるといえる。



類似団体内順位 10/84

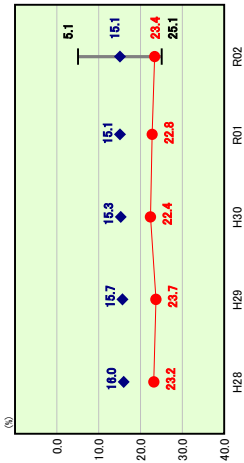
全国平均 12.8

兵庫県平均 12.5

その他の分析

「その他」は繰入金と維持補修費を合わせた10.3%で、前年度と比較して0.6ポイント増加している。類似団体内平均を2.5ポイント下回っており、全国平均・兵庫県平均との比較でも下回っている状況である。このうち繰出金は、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)や介護保険事業特別会計などの繰出金の増額が要因である。特別会計等への繰出金は高齢化等の影響で増加傾向が続いており、事業の適正化により、一般会計の負担の軽減を図る。

公債費



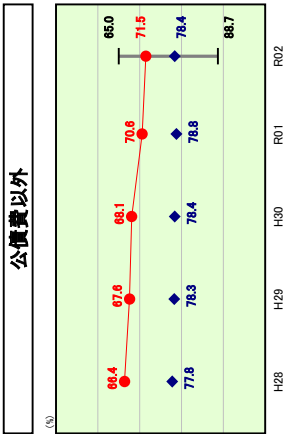
類似団体内順位 82/84

全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

令和2年度は23.4%で、前年度と比較して0.6ポイント増加している。類似団体内平均との比較では8.3ポイント上回っており、全国平均・兵庫県平均との比較でも上回っている。地方債残高は着実に減少しているものの、公債費は増ばい状態であることから、今後も引き続き地方債の計画的な発行、発行抑制及び償還期間の適正化に努めるなど、公債費負担の減少に努める。なお、今後は採算的経費が減少する見通しであることから、令和3年度をピークに減少する見込みである。



類似団体内順位 7/84

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

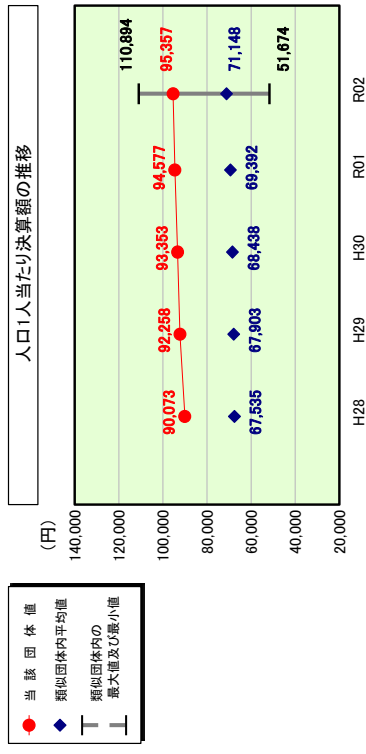
公債費を除く経常収支比率は71.5%で、前年度と比較して0.9ポイント増加、平成28年度との比較では5.1ポイント増加している。公債費は増ばい状態であることから、公債費以外の増進が進行している。収入が一方、人件費、公債費、繰入金が増額となっていることが要因である。公債費負担の減少に努めるとともに、経常経費の削減を図り、弾力性のある財政構造を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県豊岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

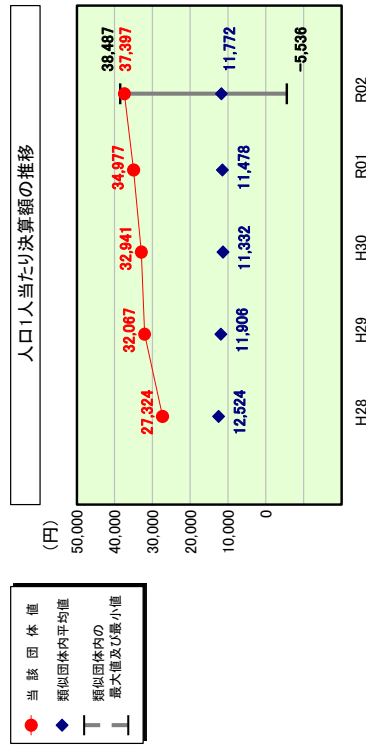
人件費	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	7,887,176	63,314	98,717	63,314
一部事務組合負担金(補助費等)	9,484	6,537	119	6,537
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	1,199
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	6
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	-	2,551
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	302,357	1,371	3,784	1,371
▲退職金	▲580,308	▲7,263	▲7,263	▲3,830
合計	7,618,709	71,148	95,357	71,148

参考

人口1,000人当たり職員数(人)	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
ラス・ハイ・レス指数	10.05	6.38	▲3.67
	95.8	98.2	▲2.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

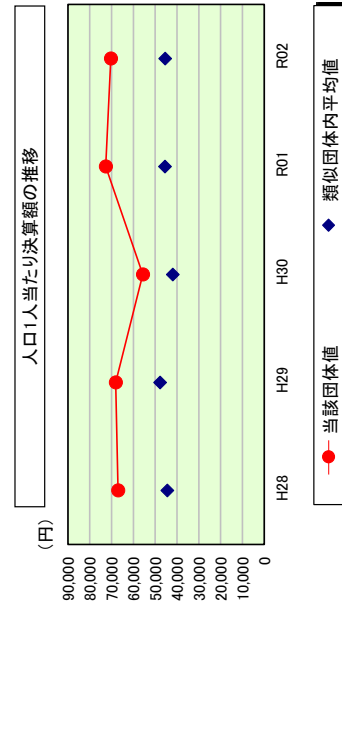


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	6,538,731	81,840	34,974	81,840
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	20,000	250	13	250
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,808,125	35,147	9,202	35,147
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	908,105	11,366	1,932	11,366
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	-	-
一時借入金金利	-	-	-	-
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲117,992	▲1,477	▲6,121	▲1,477
▲特定財源の額	▲7,169,088	▲89,729	▲29,274	▲89,729
▲地方債に係る元利償還金及び元金償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,987,881	37,397	11,772	37,397
合計	2,987,881	37,397	11,772	37,397

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

H28	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
H28	5,630,673	44,504	44,504	44,504
H29	4,180,108	25,876	25,876	25,876
H30	5,667,969	47,920	47,920	47,920
R01	3,853,773	25,856	25,856	25,856
R02	4,569,022	41,934	41,934	41,934
過去5年間平均	3,193,397	24,241	24,241	24,241

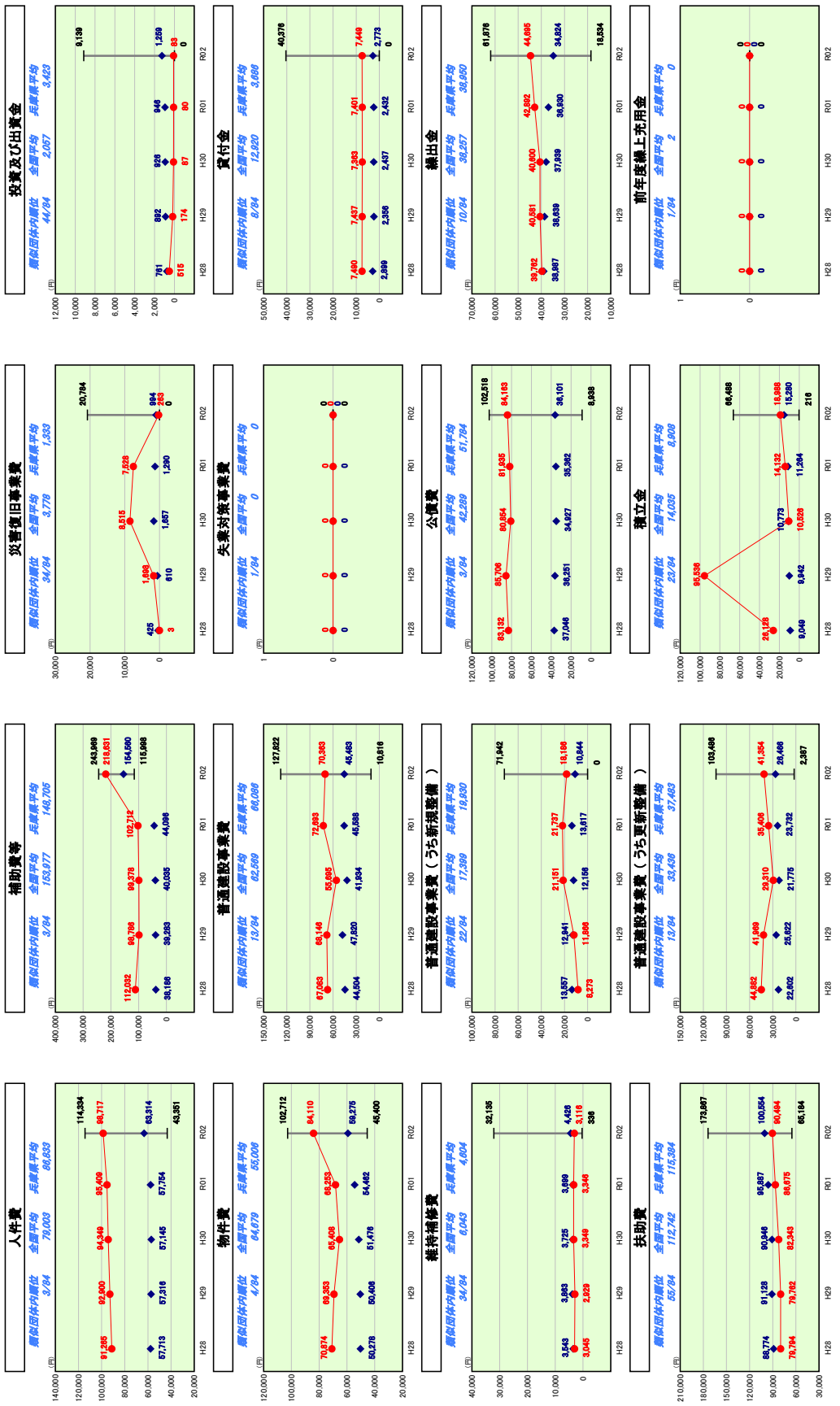
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県豊岡市

人口	78,997人(03.1.1現在)	実数	字	比	率
うち日本人	104,100人(03.1.1現在)	率	比	率	%
市外人口	69,264人	率	比	率	%
市外人口	59,829,264円	率	比	率	%
市外人口	57,811,370円	率	比	率	%
市外人口	1,210,063円	率	比	率	%
市外人口	27,738,050円	率	比	率	%
市外人口	48,887,858円	率	比	率	%

※ 市町村類型は、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各団体が対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

令和2年度の歳出決算総額は、新型コロナウイルス感染症発生への対応により前年度と比較して10.4億円増加している。なお、本市は広い面積を有しており、人口密度が低いことから必然的に行政コストは高くなる。主な経費項目で見る人件費は10.717億円で、全庁年度末雇用職員数削減の施策等により増額となっている。物件費は34.109億円で、老朽化修繕費、除雪業務、新型コロナウイルスによるアパレル店舗休業による増額となっている。扶助費は30.649億円で、新型コロナウイルスによる子育て世帯、新型コロナウイルスによる高齢者生活支援、新型コロナウイルスによる入居者の円滑な移住による増額となっている。補助費等22.803億円で、公立立寄園関係総合支援、産業振興基金、新型コロナウイルスによる入居者の円滑な移住による増額となっている。積立金の半ば29年度の住民一人当たり995,350円(1年度)に引き上げられているのは、公共施設整備基金を創設し、施設整備基金から10億円積み増したことに由来している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

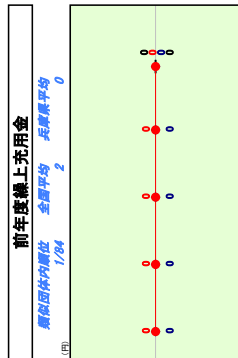
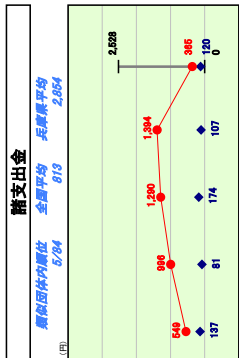
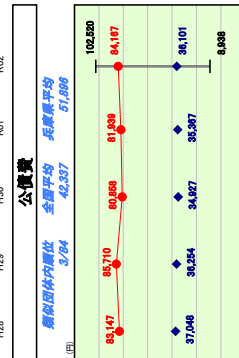
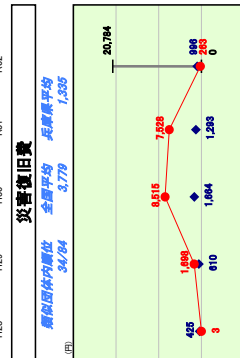
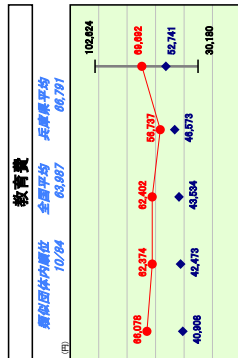
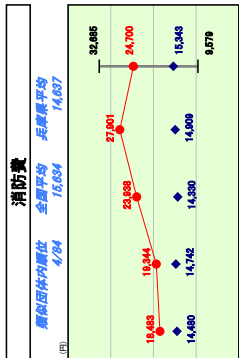
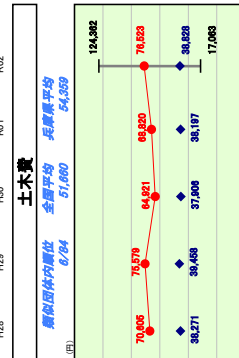
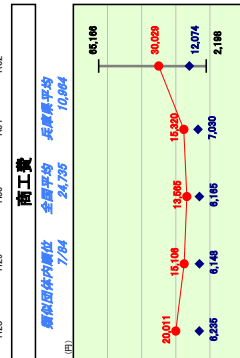
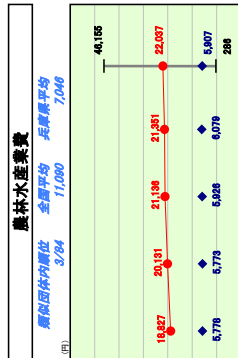
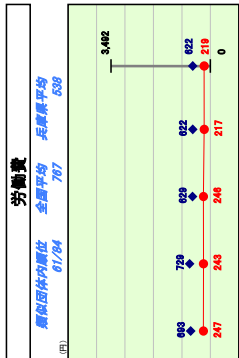
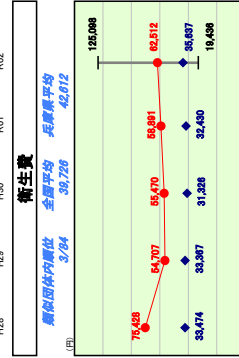
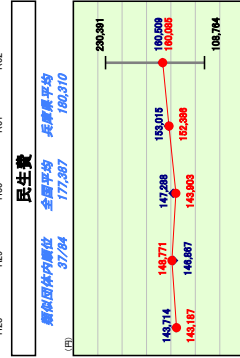
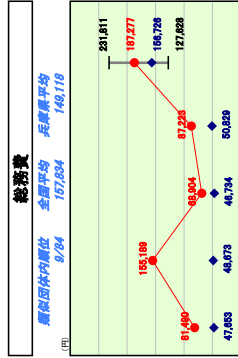
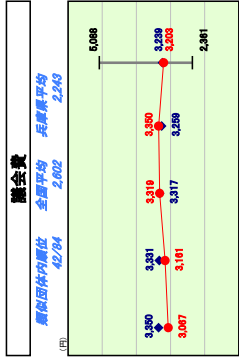
兵庫県豊岡市

人口	78,987人(03.1.現在)	実数	字	比	率
うち日本人	78,104人(03.1.現在)	率	-	-	%
外国人	883人	率	13.8		%
市入籍者	59,824人	率	64.3		%
市外転入者	57,811人	率	73.2		%
市外転出者	1,210人	率	1.5		%
市外転入超過	56,603人	率	71.7		%
市外転出超過	27,788人	率	35.2		%
地方標準定数	48,887人	率	61.9		%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。



目的別歳出の分析

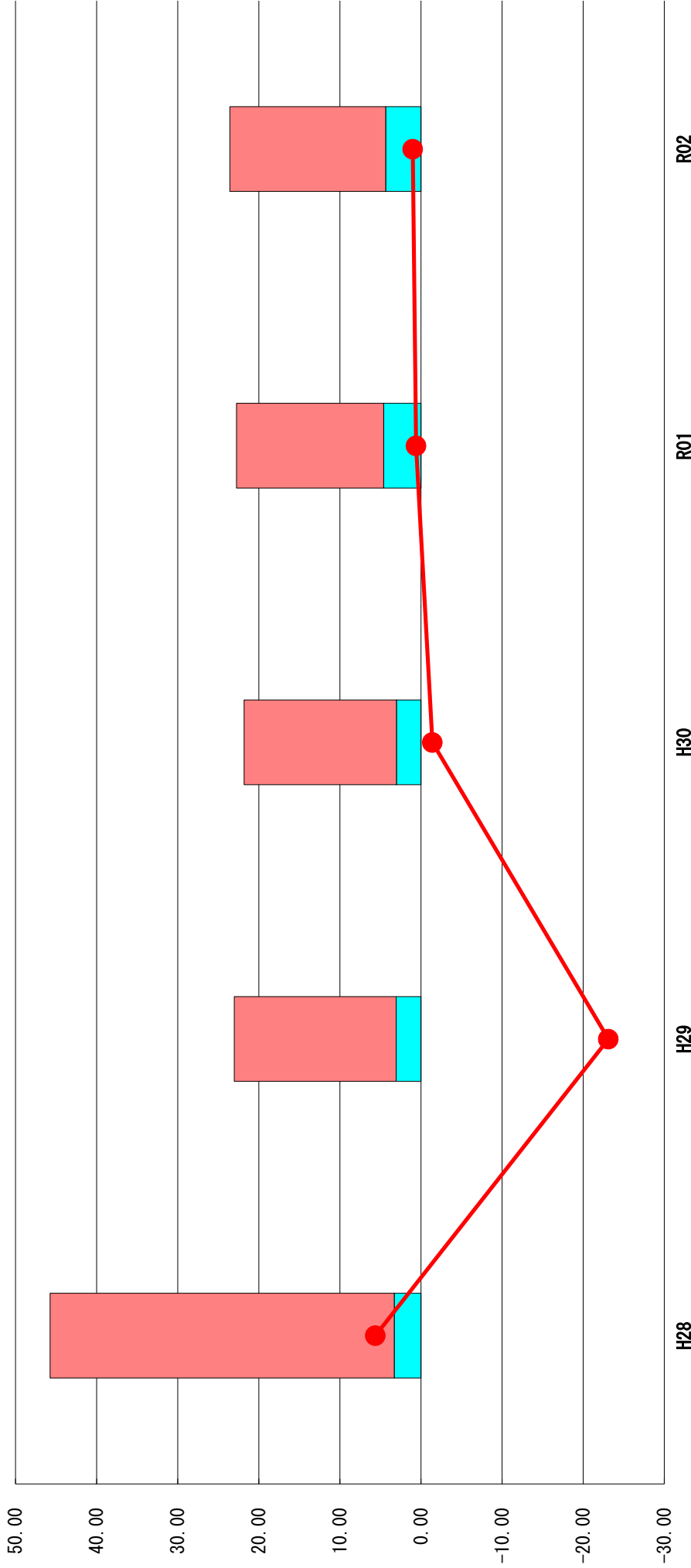
令和2年度の歳出決算総額は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により前年度と比較して104億円増加している。なお、本市は広い面積を有しており、人口密度が低いことから必然的に行政コストは高くなる。総務費は1,977,771円で、新型コロナウイルスによる10年間の特別定額給付金、ふるさと納税返金等による増加分が大きい。民生費は1,609,066円で、新型コロナウイルスによる子育て世代への臨時特別給付金等により増加分が大きい。商工費は1,009,829円で、新型コロナウイルスによるふるさと納税返金等による増加分が大きい。教育費は1,809,882円で、新型コロナウイルスによる1人1万円授業料減免による増加分が大きい。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県豊岡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		42.44	19.95	18.79	18.16	19.22
実質収支額		3.29	3.07	3.03	4.60	4.36
実質単年度収支		5.63	▲ 23.11	▲ 1.41	0.61	1.01

分析欄

実質収支額は、各年度歳入予算に対する決算の増収や歳出不用額の状況により増減はあるものの、赤字を示すマイナスとなることはなく、望ましいとされる3%~5%の範囲で概ね適正に推移している。

実質単年度収支については、従前は大幅な赤字で推移してきたが、平成28年度からの普通交付税の合併算定替えの段階的縮減により急激に悪化。ふるさと納税による歳入増加により、何とか収支のパランスを図っている状況である。なお、平成29年度は公共施設整備基金を創設し、財政調整基金から70億円積み替えたことにより収支が特に悪化している。

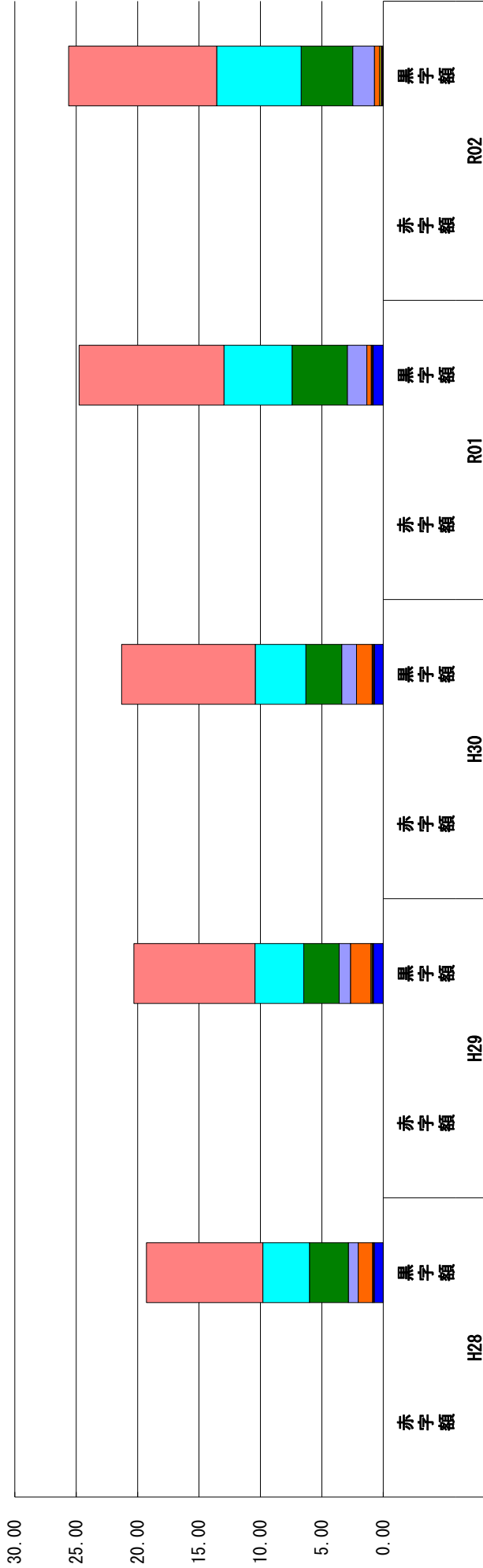
財政調整基金残高については、近年は標準財政規模の20%弱で推移。今後とも

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県豊岡市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		9.47	9.86	10.88	11.80	12.05
下水道事業会計		3.80	3.96	4.11	5.55	6.87
一般会計		3.17	2.89	2.93	4.49	4.21
介護保険事業特別会計		0.80	0.92	1.21	1.59	1.76
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		1.17	1.67	1.26	0.36	0.42
診療所事業特別会計		0.05	0.08	0.07	0.06	0.13
後期高齢者医療事業特別会計		0.09	0.09	0.10	0.09	0.10
太陽光発電事業特別会計		0.00	0.02	0.01	0.01	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.73	0.81	0.73	0.82	0.03

分析欄

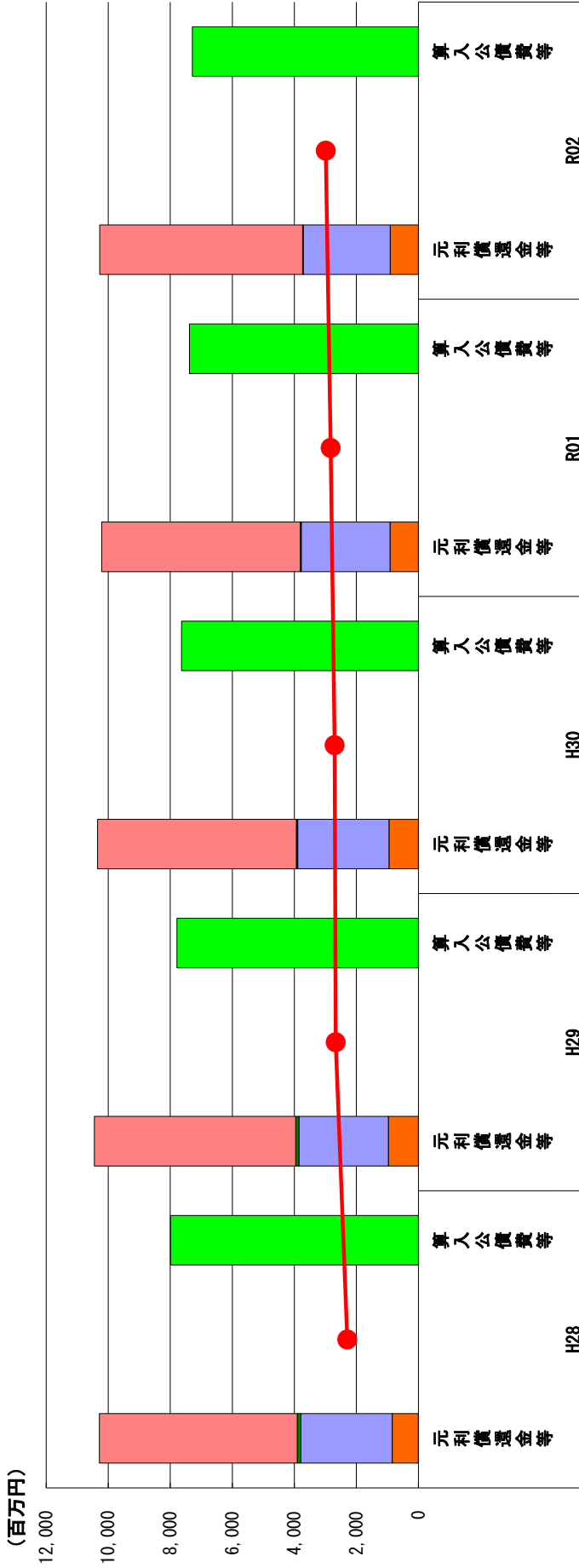
平成20年度以降は、実質収支が赤字となったり、公営企業会計に資金不足が生じたりしたことはない。
 平成28年度から令和2年度の実質収支額について、主な会計別に見ると、一般会計は、28年度:913百万円、29年度:821百万円、30年度:823百万円、元年度:1,240百万円、令和2年度:1,169百万円となっている。
 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)は、28年度:337百万円、29年度:475百万円、30年度:354百万円、元年度:100百万円、令和2年度:117百万円となっている。
 介護保険事業特別会計は、28年度:231百万円、29年度:263百万円、30年度:340百万円、元年度:439百万円、令和2年度:489百万円となっている。いずれも黒字となっている。
 公営企業会計では、水道事業会計で28年度:2,721百万円、29年度:2,795百万円、30年度:3,056百万円、元年度:3,254百万円、令和2年度:3,345百万円の剰余額が発生し、下水道事業会計で、28年度:1,092百万円、29年度:1,125百万円、30年度:1,156百万円、元年度:1,532百万円、令和2年度:1,907百万円の剰余額が発生している。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県豊岡市



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		6,381	6,491	6,408	6,402	6,539
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		117	107	40	30	20
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,942	2,884	2,945	2,864	2,808
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		843	967	949	915	908
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		3	0	-	-	-
算入公債費等		7,992	7,783	7,639	7,380	7,287
(A) - (B)		2,294	2,666	2,703	2,831	2,988

分析欄

令和2年度の元利償還金等の構成比は、一般会計等の元利償還金が全体の83.8%を占めており、準元利償還金では、公営企業債の元利償還金に対する繰入金金が27.3%、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が8.8%となっている。

前年度との比較では、元利償還金等は64百万円増加しているが、一方の算入公債費等は93百万円減額しているため、実質公債費比率の分子は、157百万円増加している。

また、平成28年度との比較では、元利償還金等はほぼ横ばいだが、算入公債費等が大きく減額しているため、結果として分子が増額(悪化)している。

これは交付税措置率の低い地方債割合が増加したことが要因と考えられる。

今後引き続き地方債の計画的な発行、発行抑制及び償還期間の適正化に努めるとともに、交付税算入率が有利な起債の活用など公債費負担の軽減に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	1,474	1,816	420	360	270
減債基金積立相当額	321	378	140	120	70

分析欄

兵庫のじきく債の5年満期一括償還のために積み立てを行って、平成27年度の発行分が最終年度となるため、令和3年度以降は積み立てがゼロになる見込み。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

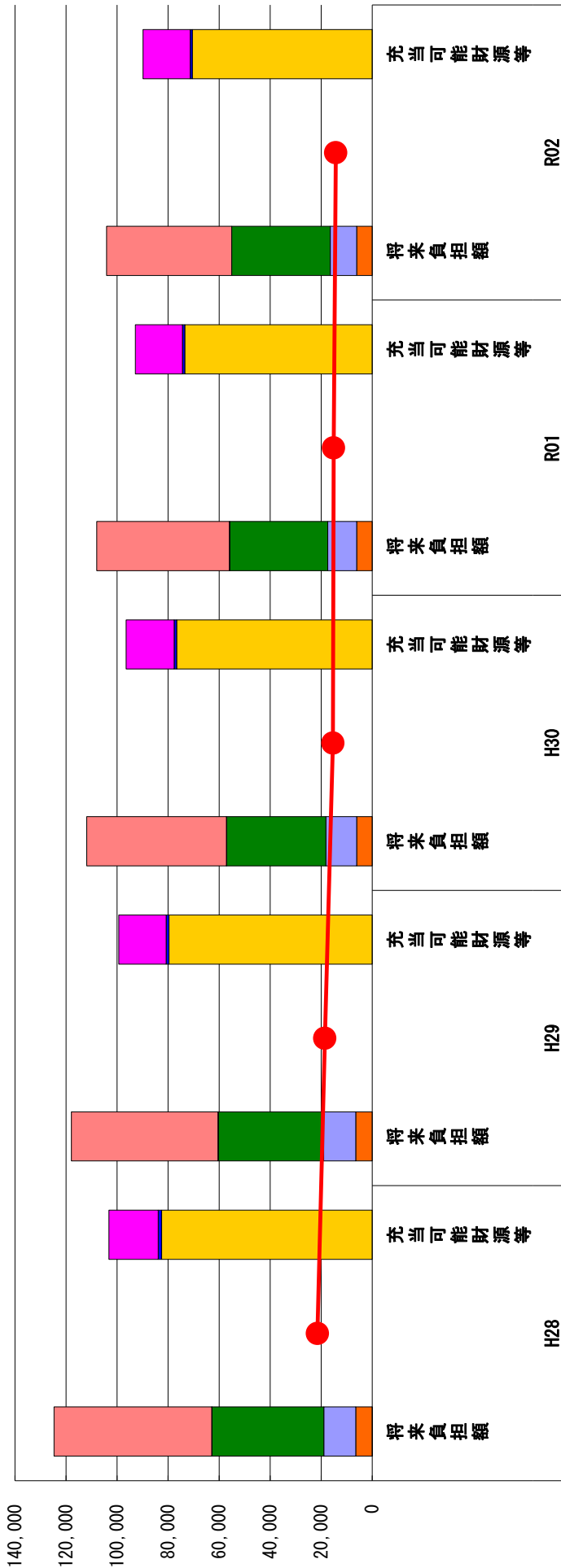
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県豊岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	61,803	57,456	54,742	51,998	49,041
債務負担行為に基づく支出予定額	111	111	111	111	-
公営企業債等繰入見込額	43,832	41,300	38,845	38,424	38,596
組合等負担等見込額	12,490	12,579	12,060	11,323	10,371
退職手当負担見込額	6,447	6,467	6,114	6,121	6,099
設立法人等の負債額等負担見込額	7	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	19,360	18,602	18,836	18,471	18,547
充当可能特定歳入	1,296	1,133	1,003	886	777
基準財政需要額算入見込額	82,558	79,620	76,621	73,488	70,516
(A) - (B)	21,476	18,557	15,412	15,132	14,266

分析欄

令和2年度の将来負担額の構成比は、一般会計等に
係る地方債の現在高が47.1%、公営企業債等繰入見込
額が37.1%、組合等（豊岡病院組合）負担等見込額が
10.0%となっている。これらを合わせると全体の94.1%を
占めている。
前年度との比較では、将来負担額は3,870百万円の減
額であるが、充当可能財源等も3,006百万円減額してい
るため、将来負担比率の分子は866百万円の減少となっ
ている。
将来負担額については、一般会計等に係る地方債の
現在高の減少が将来負担比率の分子及び比率を押し下
げる要因となっている。
今後引き続き地方債の計画的な発行、発行抑制及
び償還期間の適正化に努めるとともに、交付税算入率
が有利な起債の活用など将来負担の軽減に努める。

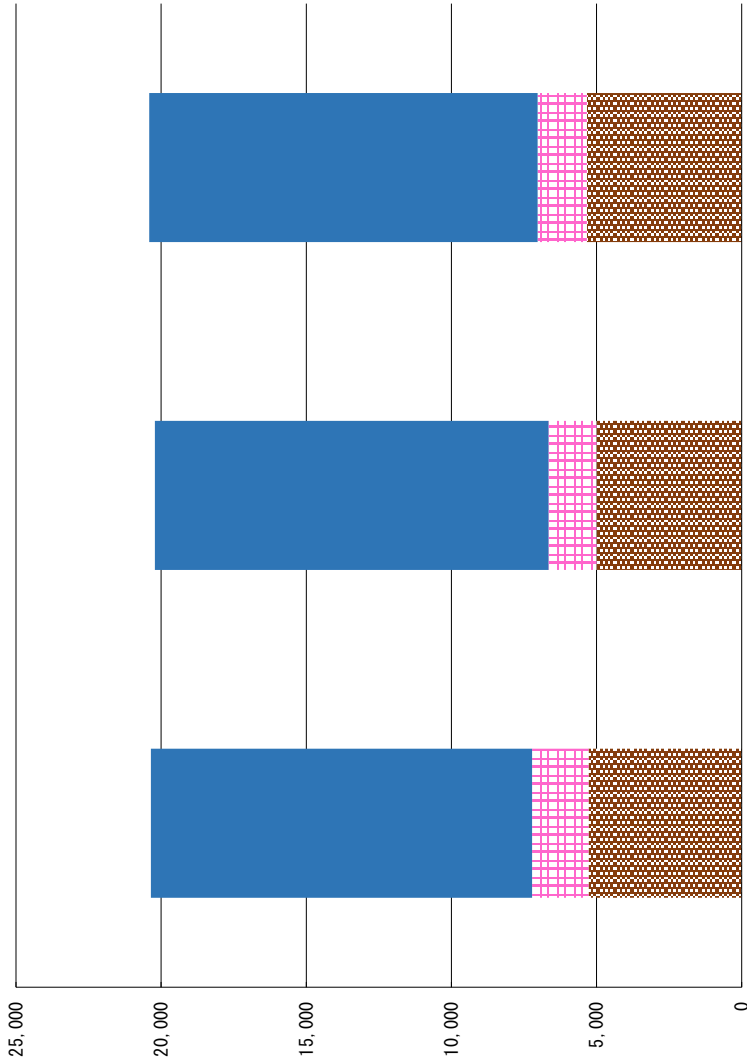
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県豊岡市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		5,275	5,003	5,331
減債基金		1,946	1,653	1,702
その他特定目的基金		13,130	13,559	13,376
公共施設整備基金		7,607	7,697	7,642
地域振興基金		3,509	3,823	3,772
福祉基金		1,197	1,197	1,197
被災者生活再建支援基金		517	518	492
植村直己顕彰基金		133	127	47
基金残高合計		20,352	20,216	20,409

基金全体

(増減理由)
令和2年度は、前年度と比較して193百万円の増額となった。財政調整基金、減債基金とも増額となった。

(今後の方針)

地方財政法第7条第1項の規定に基づき積み立てていくこと、それぞれの条例において、それぞれ積み立てていくこととする。決算時のそれぞれの基金の残高を勘案し、適切な積み立てていくこととする。財政調整基金は、「純財政調整基金」/分として標準財政規模の10%以上を確保する。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度は、前年度の決算剰余金や基金利子の756百万円を基金に積み立てて行った。一方、収支不足のため428百万円を取り崩したため、前年度と比較して328百万円の増額となっている。当初予算では12億円を取り崩して収支均衡を図っていたが、入札減、事業費確定による不用額の他、新型コロナウイルスの影響による事業の中止、旅費の削減等により、取り崩し額が減少したことが要因である。

(今後の方針)

平成28年度からの普通交付税の合併算定替えの段階的縮減により収支が悪化。収支不足を補うため財政調整基金を取り崩して財政運営を行っている状況である。一般的に財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%以上が望ましいとされており、本市の標準財政規模は令和2年度で277億円であるので、その10%は約28億円となる。

減債基金

(増減理由)

令和2年度は、子育て支援総合拠点等整備事業等の償還財源として176百万円を基金に積み立てて行った。一方、庁舎建設事業等の償還財源として127百万円を取り崩したため、前年度と比較して49百万円の増額となっている。

(今後の方針)

必要に応じて、地方財政法第7条第1項の規定に基づき積み立てていく。また、今後の償還予定を勘案し、財政の健全な運営の観点から地方債償還の平準化を図る。なお、満期一括償還財源の取り崩しは令和3年度で終了する見込み。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金：公共施設再編計画等に基づき公共施設の整備、除却等に要する資金に充てるもので、平成29年度に創設したものの。地域振興基金：市民の利便性の向上及び連携の強化並びに均衡ある地域振興を図る。合併特別債を原資に創設。ふるさと納税を積み立てる。被災者生活再建支援基金：自然災害又は感染症により被害を受けた者の生活再建、事業再建等を支援する施策の経費に活用する。植村直己顕彰基金：国民栄誉賞受賞者である植村直己氏の偉大な業績等を顕彰するもの。植村直己顕彰館の整備等に活用する。

(増減理由)

公共施設整備基金：公共施設跡地売却収入等127百万円を積み立てる一方、公共施設の解体工事や整備工事等182百万円の取り崩しを行った。地域振興基金：ふるさと納税として前年度収入した額とはほぼ同額を地域振興基金から繰入れ、地域振興に資する事業の財源として活用。令和2年度ふるさと納税分から返礼品等の事務費を除いた405百万円を基金に積み立てる一方、令和元年度ふるさと納税分等の456百万円を取り崩し地域振興の財源として活用した。

被災者生活再建支援基金：新型コロナウイルス感染症及び暖冬による雪不足に苦む、神鍋地域事業者への支援事業のため26百万円の取り崩しを行った。植村直己顕彰基金：植村直己顕彰館の機能強化整備に80百万円を取り崩した。

(今後の方針)

公共施設整備基金：当該基金は、地方財政法第7条第1項の規定に基づき積み立てていくこととしているので、財政調整基金の残高を勘案しながら可能な限り積み立てていくこととする。なお、繰り入れについては、財源がない危険箇所の除却等を中心に行うこととする。地域振興基金：引き続き地域振興に資する事業の財源として活用していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県豊岡市

人口	79,897人	(R3.1.1現在)
うち日本人	79,104人	(R3.1.1現在)
面積	697.55	km ²
歳入	59,352,294	千円
歳出	57,611,370	千円
実収支	1,210,063	千円
標準財政規模	27,738,050	千円
地方債現在高	49,887,856	千円

実赤字比率	-	%
連結実赤字比率	13.8	%
実質公債費比率	69.3	%
将来負担比率	H29 II-3	H29 II-3
市町村年度	R01 II-3	R02 II-3
(H29 II-3	H30 II-3
)	R01 II-3	R02 II-3

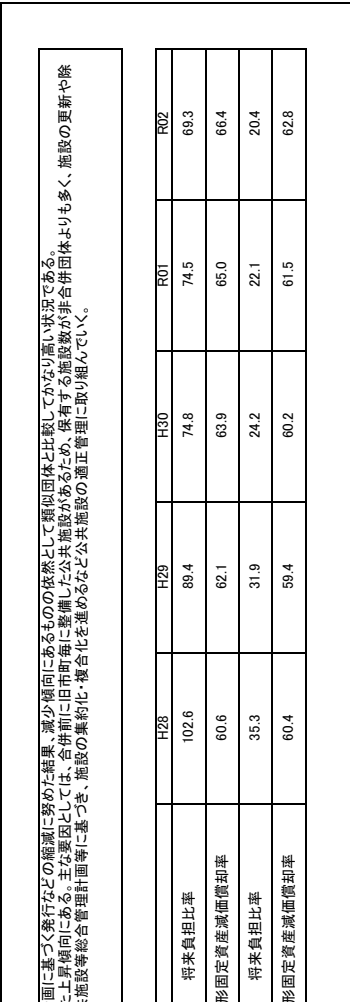
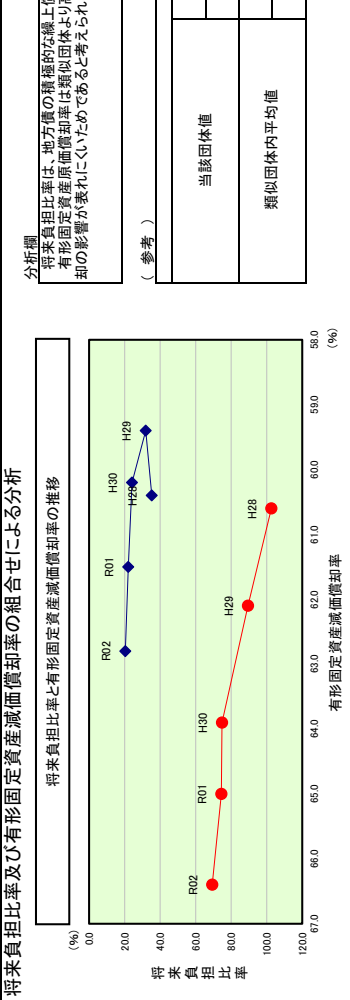
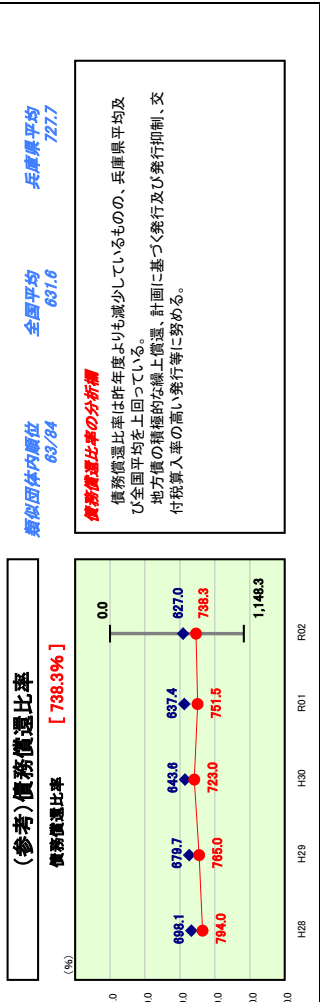
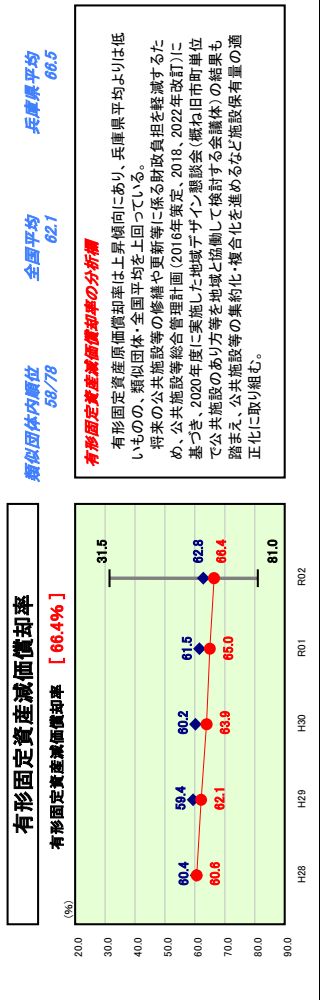
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。令和2年度決算がない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



当該団体値

将来負担比率	102.6
有形固定資産減価償却率	60.6
将来負担比率	35.3
有形固定資産減価償却率	60.4

類似団体内平均値

将来負担比率	89.4
実質公債費比率	11.8
将来負担比率	35.3
実質公債費比率	6.9

当該団体値

将来負担比率	102.6
実質公債費比率	11.8
将来負担比率	35.3
実質公債費比率	6.9

類似団体内平均値

将来負担比率	89.4
実質公債費比率	11.9
将来負担比率	31.9
実質公債費比率	6.6

分析欄
将来負担比率は減少傾向にあり、地方債の積極的な繰上償還、計画に基づき発行抑制及び発行削減、交付税算入率の高い発行等によるものである。しかしながら類似団体と比較し、将来負担比率で48.9ポイント、実質公債費比率で7.6ポイント上回っており、ともに高い水準にある。今後も引き続き、地方債の発行抑制や交付税算入率の高い地方債の発行等に努める。

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県豊岡市

人口	78,897	人(93.1)	増加
うち日本人	78,104	人(93.1)	増加
外国人	697	人(0.9)	増加
出生	60,302	人(77.6)	増加
死亡	57,611	人(73.8)	増加
転入	1,210	人(1.5)	増加
転出	719	人(0.9)	減少
地方創生定員	40,667	人(51.7)	増加

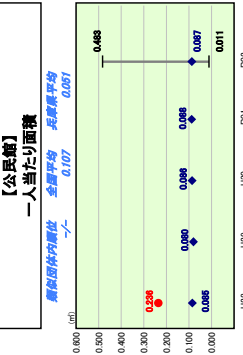
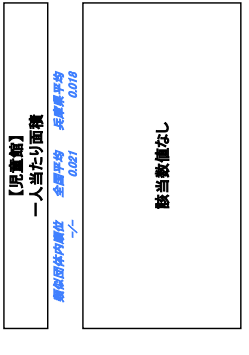
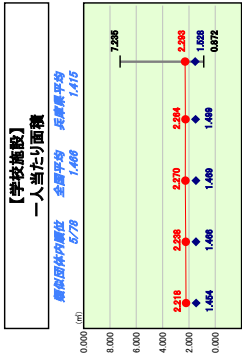
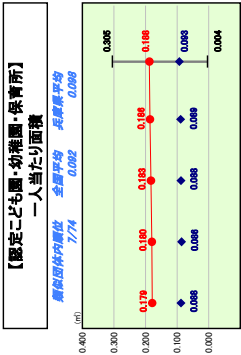
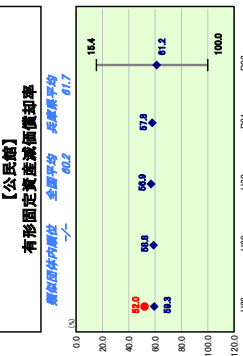
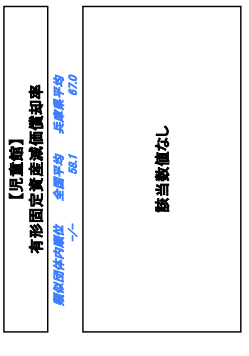
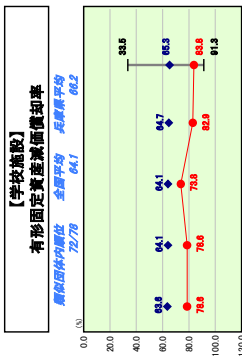
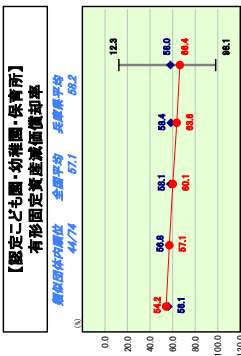
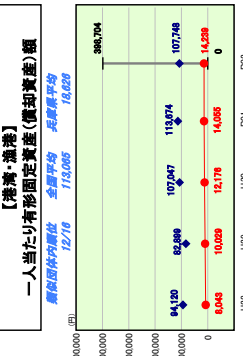
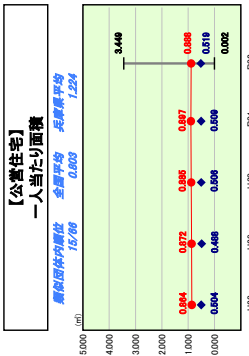
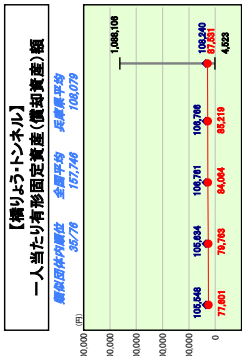
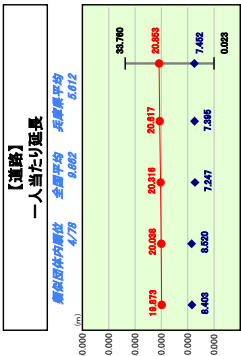
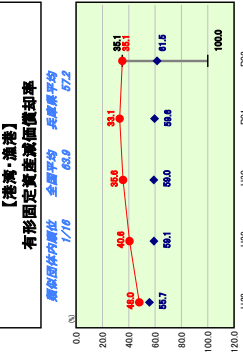
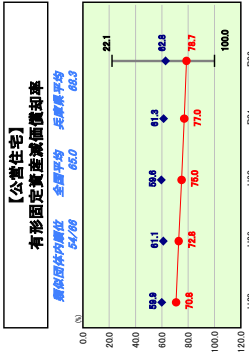
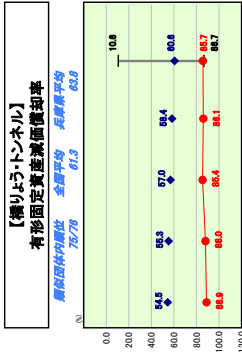
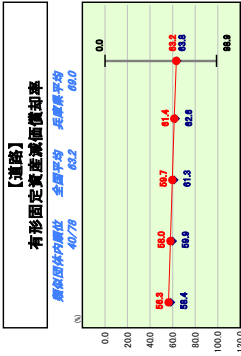
※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全県の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各年度前年比は、令和2年度前年比の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体前年比を算出しない。

※ 類似団体前年比の算出は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

◆	当該団体値
●	類似団体平均値
■	類似団体前年比
□	最大値及び最小値



調査情報の分析
有形固定資産前年比は、道徳並びに港湾・漁港を除くすべての類型において、類似団体平均を上回っている。合併により市町に属していた公共施設があるため、保有する施設数が前年団体よりも多く、率化が進んでいることが原因と考えられる。構りよう・トンネルや学校施設は、類似団体平均との差が大いことと分かる。特に学校施設は今年、児童減少の思慮から廃校・統合が進みつつあり、廃校後の施設活用について検討を進めているところである。この他、道の施設等については今後も老朽化は進行することから、「公共施設等総合管理計画」に基づく計画的な修繕・施設の新築・統合を進めていく。なお、公民館の類型について、平成29年度から公民館に替わりコミュニティセンターを設置したため、平成29年度以前の類似団体の数は記載されていない。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

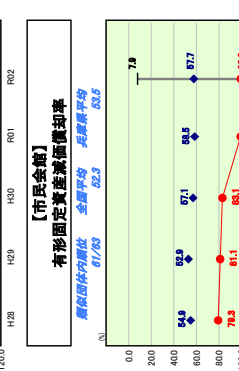
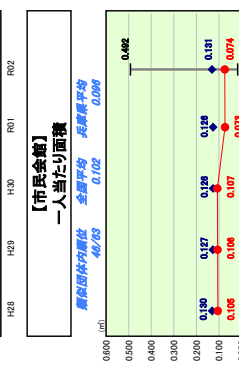
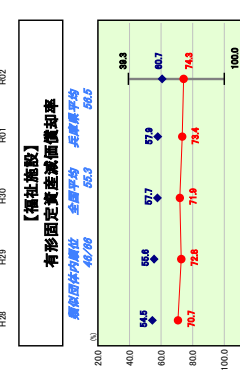
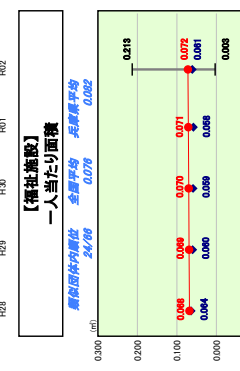
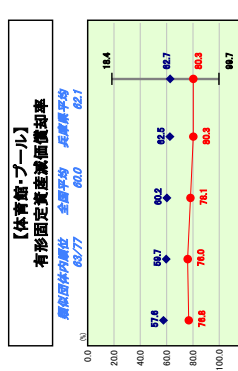
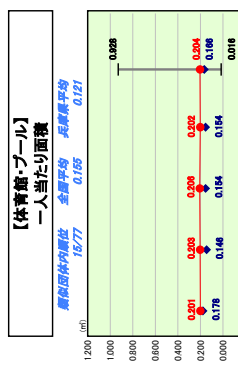
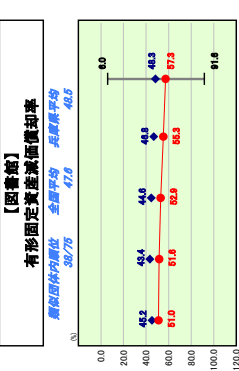
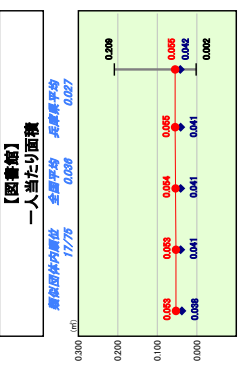
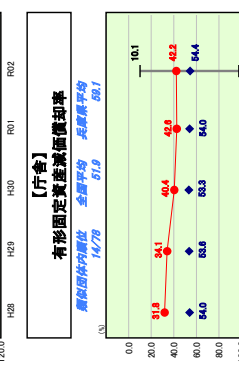
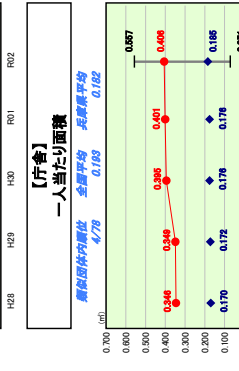
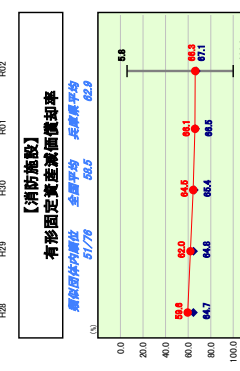
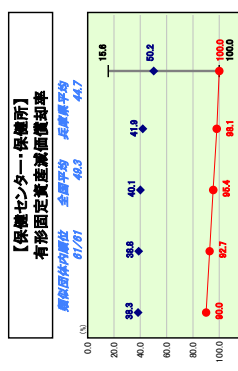
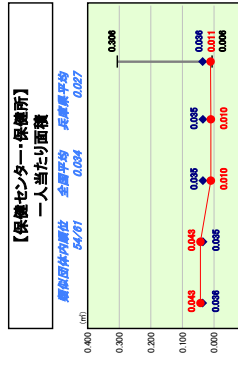
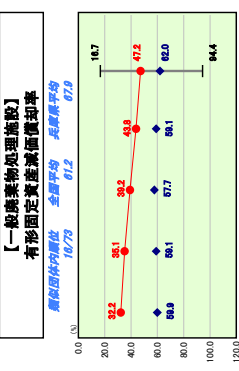
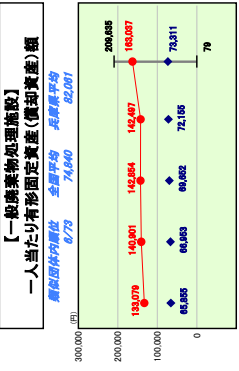
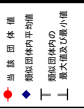
人口	79,897	人(93.1)	増加
うち日本人	78,104	人(93.1)	増加
外国人	697	人(0.9)	増加
出生	60,392	人(75.5)	増加
死亡	57,611	人(72.5)	増加
出生超過	2,781	人(3.5)	増加
人口増加率	1,210	人(1.5)	増加
人口増加率	1,210	人(1.5)	増加
人口増加率	40,697	人(51.0)	増加

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国的市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各町界対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各町界団体平均は、令和2年度前年比を示している。場合、類似団体内順位を明示しない。

※ 類似団体集積率の増加率は、各年度の増減で前年との団体別に異なるもの。



高齢者情報の分析
一般廃棄物処理施設、消防施設、庁舎以外の類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。特に、保健センター・保健所は100%に、市民会館は99.9%に近づき、耐用年数を経過している、もしくは経過しつつある状態である。また、一人当たり面積において、市民会館、保健センターを除くすべての施設で類似団体を上回っている。合併前に旧市町毎に影響した公共施設が、保有する施設数が合併団体により多くなり、老朽化が進んでいることが原因と考えられる。今後とも施設の老朽化は進行していく一方であることから、1公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な修繕の他、施設の複合化、集約化を進めていく。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県加古川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	120,315	119,414	901	194	1,158	78,887	
2 公園墓地造成事業	75	47	28	28	-	168	
3 夜間急病医療事業	424	406	18	18	139	140	
4 歯科保健センター事業	116	87	29	29	32	23	
5 緊急通報システム事業	13	13	-	-	-	7	
6 病院事業債管理事業	2,937	2,937	-	-	-	16,127	
7 学校給食費管理事業	127	122	5	5	0	-	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等(総計)	123,640	122,659	981	274	-	95,345	

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	26,399	28,384	15	15	2,456	-	-	-	
2 介護保険事業	18,784	18,561	223	223	2,839	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業	3,820	3,746	74	74	671	-	-	-	
4 水道事業	4,583	4,145	438	4,838	275	12,498	75	-	法適用企業
5 下水道事業	7,034	6,422	612	3,208	2,664	46,947	29,013	-	法適用企業
6 市場事業	99	99	-	-	15	-	-	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				8,198		59,445	29,088		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 加古川市外2市共有公営企業事務組合	3	-	3	3	-	-	-	
2 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	544	171	373	373	-	-	-	
3 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	800,629	751,836	48,793	48,793	5,806	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81 一部事務組合等				49,169				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの費用保証に係る債務残高	当該団体からの損失保証に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1 加古川市土地開発公社		3,4020	5	-	-	-	-	-	
2 加古川総合保健センター	▲122	3,837	11	84	-	-			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

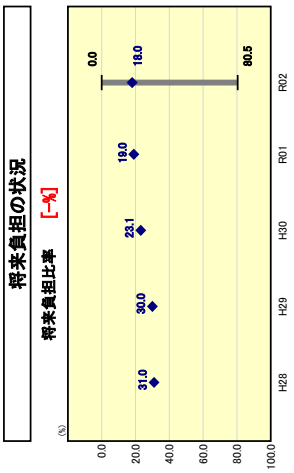
人	うち日本人	口数	283,134	人(02.1.現在)
面	数	280,161	人(02.1.現在)	
数	138.48	千円	千円	
出	120,680,296	千円	千円	
支	119,699,342	千円	千円	
取	274,271	千円	千円	
取	50,717,628	千円	千円	
取	78,629,366	千円	千円	

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく基礎公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業職支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 最大値及び最小値

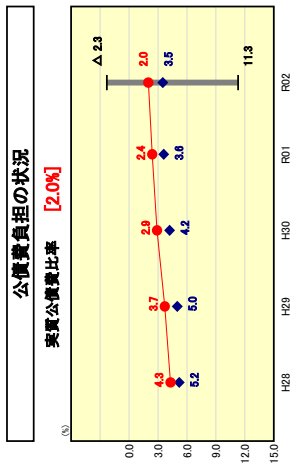
令和2年度

兵庫県加古川市



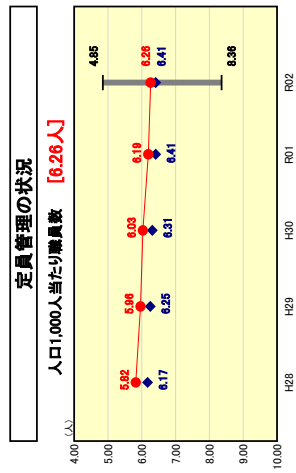
類似団体内順位 1/25 **全国平均** 24.9 **兵庫県平均** 37.1

将来負担比率の分析
 将来負担比率は、6年連続で該当なしとなった。今後は広域ごみ処理施設建設事業等の大規模事業に係る地方債の発行により地方債残高が増加する見込みであるため、交付税算入のない地方債の発行抑制など、財政の健全化に努める。



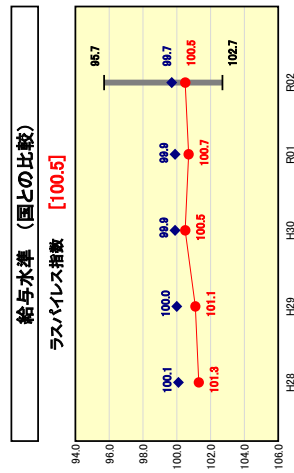
類似団体内順位 7/25 **全国平均** 5.7 **兵庫県平均** 5.9

実質公債費比率の分析
 実質公債費比率は改善を続けており、令和2年度も前年度より0.4ポイント改善し、2.0%となった。過去の投資的実質公債費抑制傾向により通算傾向にある実質公債費比率であるが、今後は広域ごみ処理施設建設事業等の大規模事業により、公債費の増加が見込まれるため、その他の投資的実質公債費の抑制、事業実施の可否・時期を慎重に見極め、公債費の平準化に努める。



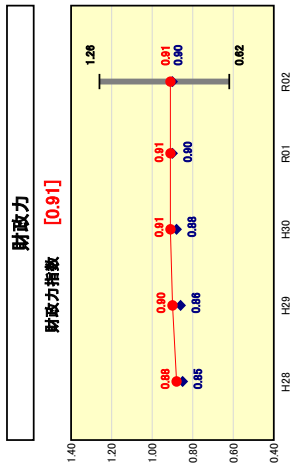
類似団体内順位 12/25 **全国平均** 8.16 **兵庫県平均** 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析
 加古川市行政改革実行プランに基づき、将来の行政需要や多様な任用形態を踏まえた採用計画を策定して職員数の適正化を図っているところであり、人口千人当たりの職員はほぼ横ばいで推移している。今後も引き続き、職種ごとに業務量の過去の推移や将来の予測を勘案しながら採用計画の見直しを毎年度行い、また、類似団体の職員数等も注視して、定員の適正化を推進する。



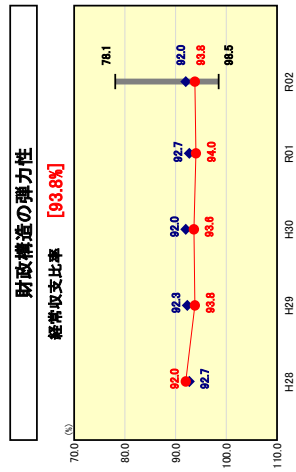
類似団体内順位 17/25 **全国市平均** 98.8 **全国町村平均** 98.3

ラスベイス指数の分析
 職員構成の変動等(経験年数階層の変動と採用・退職による給料月額の変動)により、100.5と前年度から0.2ポイント減少している。近年、新規採用者を増やしていることもあり、職員の平均年齢、給与は年々下がっていることが、減少の要因である。今後も、人事院勧告による国の給与改定等を踏まえ、適切な給与水準の維持に努める。



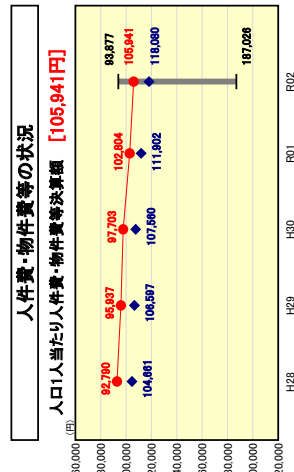
類似団体内順位 15/25 **全国平均** 0.91 **兵庫県平均** 0.61

財政力指数の分析
 財政力指数は、類似団体平均を上回っており、前年度と同値となった。基準財政需要額は社会福祉費等の増により前年度比で増加し、基準財政収入額は地方消費税交付金の増により前年度比で増加した。



類似団体内順位 13/25 **全国平均** 83.1 **兵庫県平均** 94.8

経常収支比率の分析
 経常収支比率は、類似団体平均より上回っているが、前年度から0.2ポイント改善した。要因としては、人件費や公債費などの経常経費は増加したものの、地方交付税などの経常一般財源等も増加しており、経常一般財源の増加が経常経費の増加を上回ったことがあげられる。



類似団体内順位 7/25 **全国平均** 74,817 **兵庫県平均** 141,958

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均を約12千円下回る数値となるものの、増加傾向にある。人件費・物件費等は物価上昇等により増額傾向にあるため、今後も増加していくことが見込まれる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

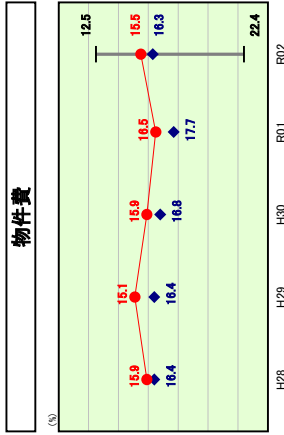
兵庫県加古川市

経常収支比率の分析

人口	283,134	人(仮)	1.1(課征)	率	-	%
うち日本人	260,161	人(仮)	1.1(課征)	率	-	%
面積	136.48	km ²		率	2.0	%
総人口	120,680,296	千円		率	-	%
総収入	119,699,342	千円		率	-	%
総支出	274,271	千円		率	-	%
実質財政負担額	60,717,628	千円		率	-	%
地方債残存高	78,629,366	千円		率	-	%

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



類似団体内順位 12/25

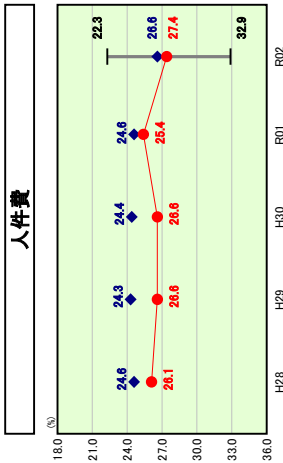
全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は、会計年度任用職員制度の開始による賃金の減少などにより、前年度から1.0ポイント改善した。また、類似団体平均を0.8ポイント下回る数値となった。

人件費



類似団体内順位 18/25

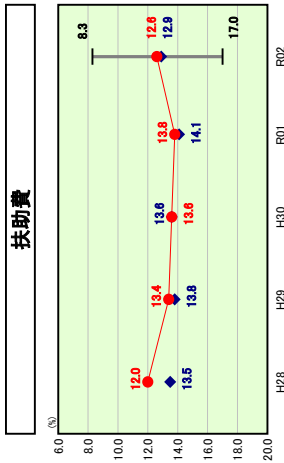
全国平均 26.8

兵庫県平均 29.5

人件費の分析

人件費は、会計年度任用職員制度の開始等により増加したことから、人件費に係る経常収支比率は前年度より2.0ポイント悪化した。また、類似団体平均からは0.8ポイント上回る数値となった。

扶助費



類似団体内順位 11/25

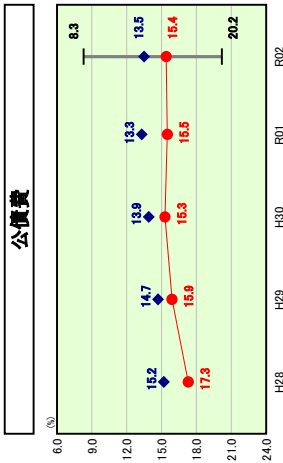
全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は、教育・保育給付費や障害福祉サービス給付費の増加により増額したが、経常一般財源等も増加したことから、前年度より1.9ポイント上回る数値となっている。今後は広域ごみ処理施設建設事業等の大型の投資的事業において、事業実施の可否・時期を慎重に見極め、新築の抑制に努める。

公債費



類似団体内順位 17/25

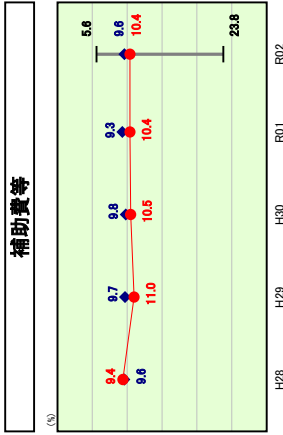
全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は、元金償還額の増加により増額したが、経常一般財源等も増加したことから、前年度より0.1ポイント改善した。また、類似団体平均との比較では、1.9ポイント上回る数値となっている。今後は広域ごみ処理施設建設事業等の大型の投資的事業において、事業実施の可否・時期を慎重に見極め、新築の抑制に努める。

補助費等



類似団体内順位 19/25

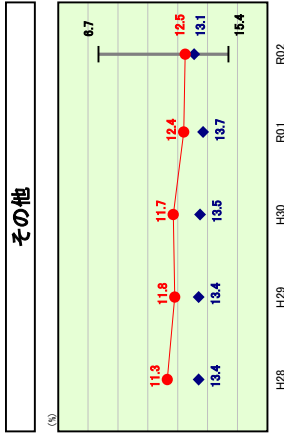
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率は、前年度と同値となり、類似団体平均を0.8ポイント上回る数値となった。

その他



類似団体内順位 8/25

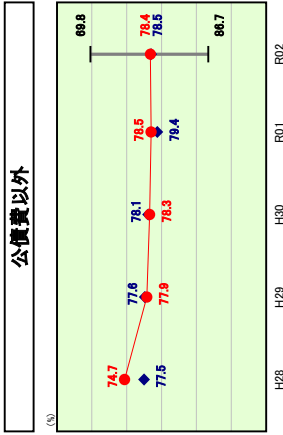
全国平均 12.8

兵庫県平均 12.5

その他の分析

その他に係る経常収支比率は、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金の増加などにより前年度から0.1ポイント悪化しているものの、類似団体平均を0.6ポイント下回る数値となった。

公債費以外



類似団体内順位 12/25

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

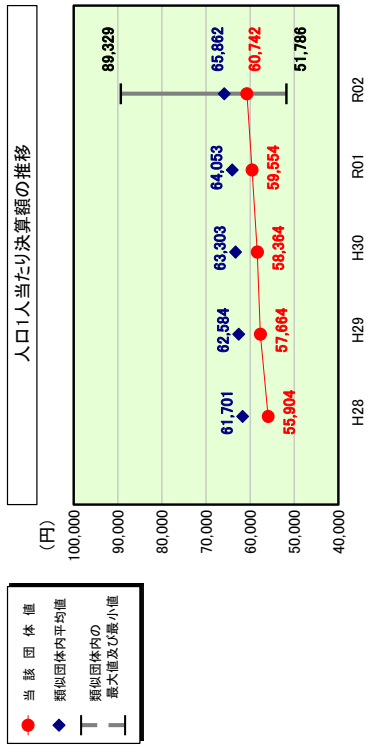
公債費以外に係る経常収支比率は、扶助費をはじめとする社会保障関連経費において増額傾向にあるが、経常一般財源等も増加したことから、前年度より0.1ポイント改善した。また、類似団体平均を0.1ポイント下回る数値となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県加古川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

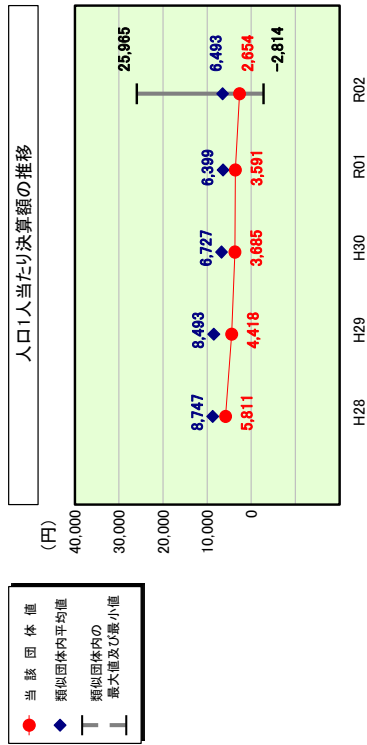
当該団体の決算額 (千円)	当該団体の平均 (円)	類似団体の平均 (円)	対比 (%)
16,322,167	62,030	62,432	▲ 0.6
59	0	2,320	▲ 100.0
50,617	192	1,793	▲ 89.3
-	-	46	-
397,775	1,512	1,638	▲ 7.7
136,571	1,345	1,345	▲ 61.4
▲ 923,927	▲ 3,712	▲ 3,712	▲ 5.4
15,983,256	60,742	65,862	▲ 7.8

参考

当該団体の職員数 (人)	類似団体の平均 (人)	対比 (%)
1,000	6.41	▲ 0.15
ラスハイイレズ指数	99.7	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

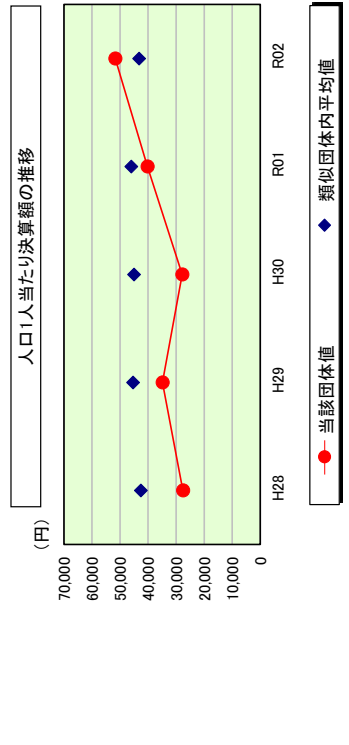


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体の決算額 (千円)	当該団体の平均 (円)	類似団体の平均 (円)	対比 (%)
9,951,799	37,820	29,411	28.6
-	-	4	-
32,000	122	26	369.2
2,362,645	8,979	8,177	9.8
-	-	459	-
179,979	684	753	▲ 9.2
79	0	0	0.0
▲ 4,738,804	▲ 18,009	▲ 7,102	153.6
▲ 7,089,405	▲ 26,942	▲ 25,234	6.8
698,293	2,654	6,483	▲ 59.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体の決算額 (千円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額	
		当該団体の平均 (円)	類似団体の平均 (円)
7,411,343	31.2	42,581	▲ 2.2
4,267,134	33.8	24,354	▲ 1.8
9,315,437	26.3	45,426	6.7
5,493,135	29.4	24,508	0.6
7,402,104	▲ 20.1	45,022	▲ 0.9
5,480,913	3.0	25,247	▲ 2.7
10,629,517	44.3	46,025	2.3
6,560,470	20.3	25,158	▲ 0.4
13,609,850	28.6	43,261	▲ 6.0
10,554,904	61.6	24,721	▲ 1.7
9,673,660	22.1	44,465	0.0
6,471,311	29.1	24,798	▲ 0.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県加古川市

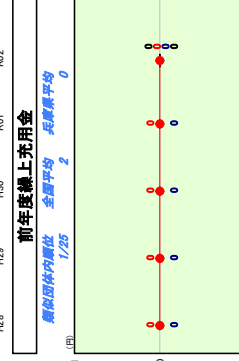
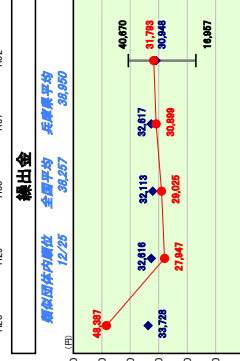
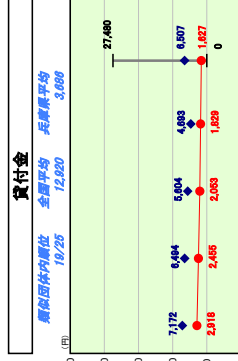
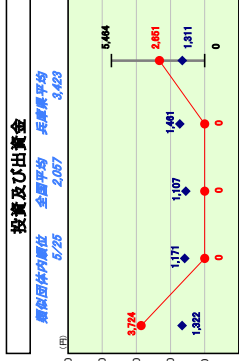
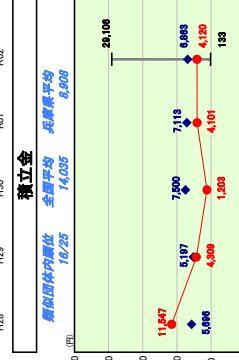
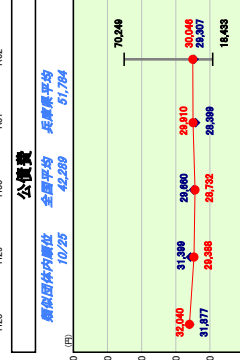
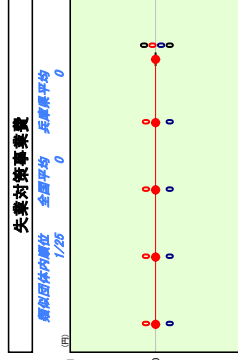
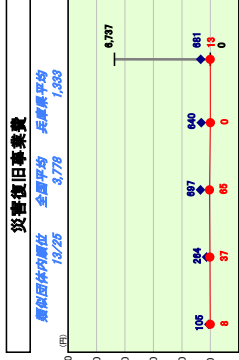
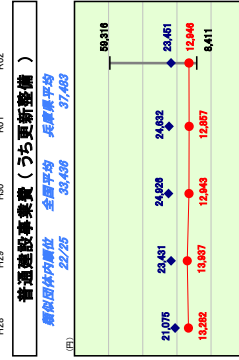
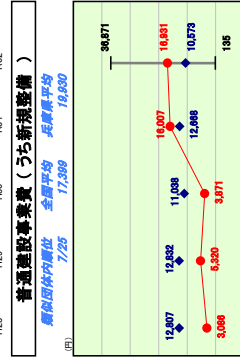
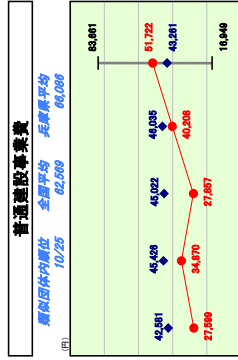
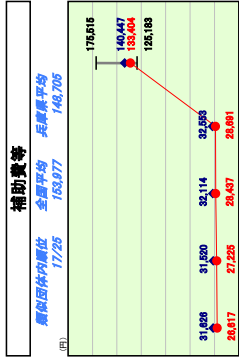
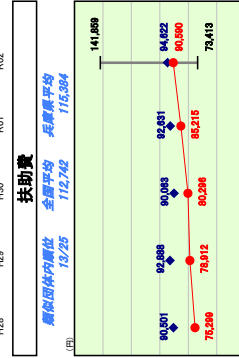
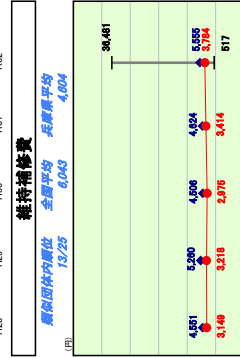
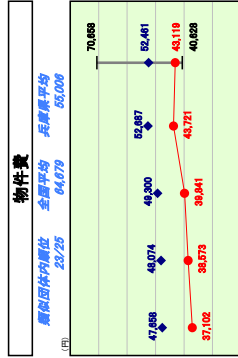
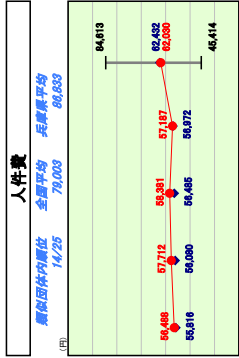
人口	283,194人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち3市	294,101人(03.1.現在)	実数	比率	%
市	120,889,342円	実数	比率	2.0%
町	119,899,342円	実数	比率	%
村	50,717,628円	実数	比率	%
支庁	78,429,366円	実数	比率	%
地方債				
地方債				
地方債				

※ 市町村類型別は、人口および産業集積率による全国的市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
○ 類似団体内平均値
△ 類似団体の最大値及び最小値



経費削減の分析
 人件費については、会計年度任用職員制度が開始になったことなどから前年度に比べて増加した。
 扶助費については、教育・保育給付費や子育て世帯への臨時特別給付金が増加したことなどから前年に引き続き増加した。
 補助費等については、特別定額給付金給付事業の増加により前年度に比べて大幅に増加した。
 普通建設事業費については、広域ごみ処理施設の建設事業費や中学校給食センター整備事業費が増加したことなどから前年に比べて増加した。
 投資及び出資金については、第三セクターへの出資金により増加した。

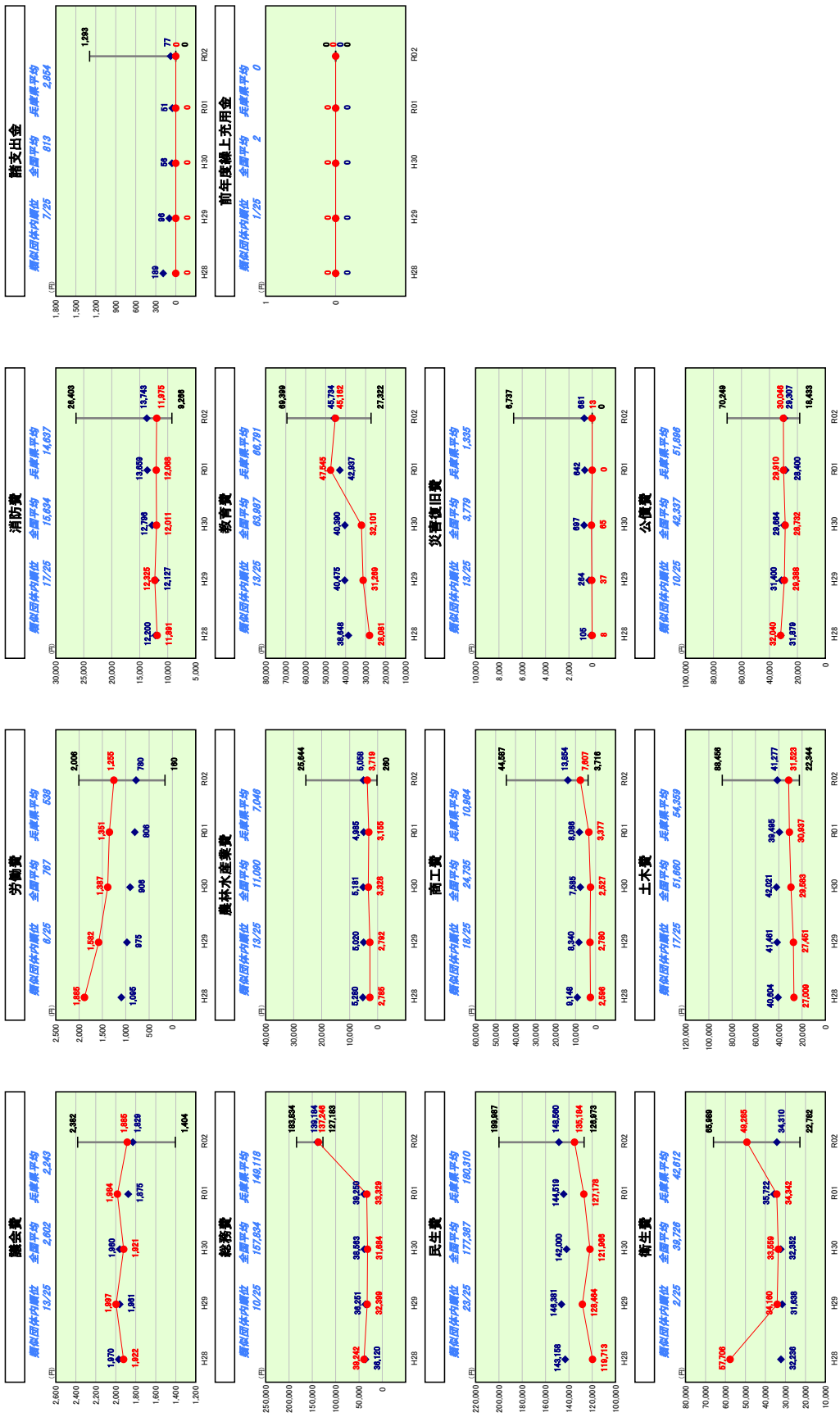
(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県加古川市

人口	283,194人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	280,101人(03.1.現在)	実数	比率	%
外国人	3,093人	実数	比率	2.0%
世帯数	120,880世帯(平均)	実数	比率	%
世帯員	119,699.342人(平均)	実数	比率	%
世帯員1人当たり	118,699.342円(平均)	実数	比率	%
歳出	50,717,628円(平均)	実数	比率	%
歳入	78,429,366円(平均)	実数	比率	%

※ 市町村類型別は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※ 人口については、各団体が対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

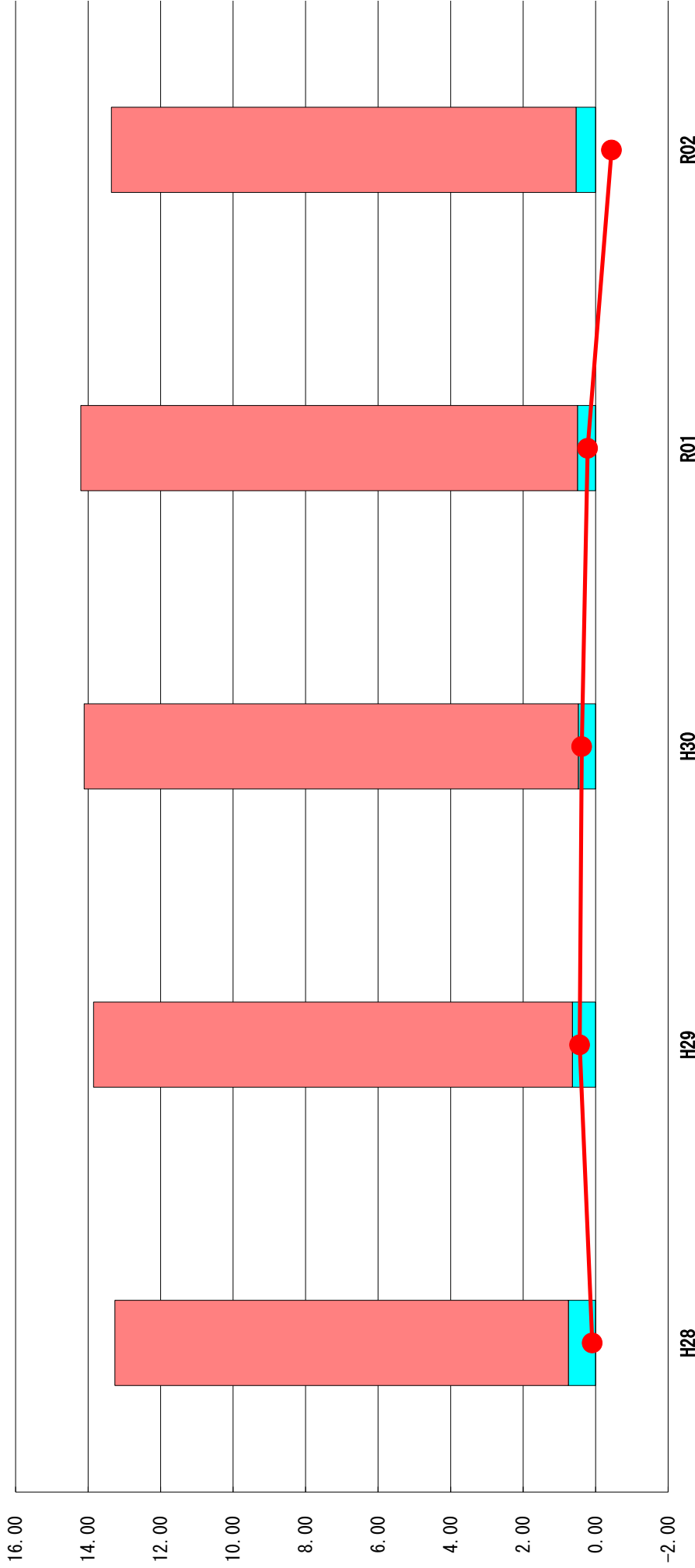
総務費については、特別定額給付金給付事業が増加したことなどから前年比に比べて大幅に増加した。
 民生費については、教育・保育給付費や自立支援事業費が増加したことなどから前年比に比べて増加した。
 衛生費については、こめ処理広域化推進事業や地方独立行政法人運営費負担金が増加したことなどから前年比に比べて増加した。
 商工費については、中心市街地商業活性化対策事業や緊急経済対策市内店舗保護事業が増加したことなどから前年比に比べて増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県加古川市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		12.51	13.21	13.63	13.70	12.82
実質収支額		0.75	0.64	0.48	0.50	0.54
実質単年度収支		0.09	0.44	0.38	0.22	▲ 0.44

分析欄

財政調整基金については、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源とするため3.3億円の取崩を行ったが、一定の水準を維持している。

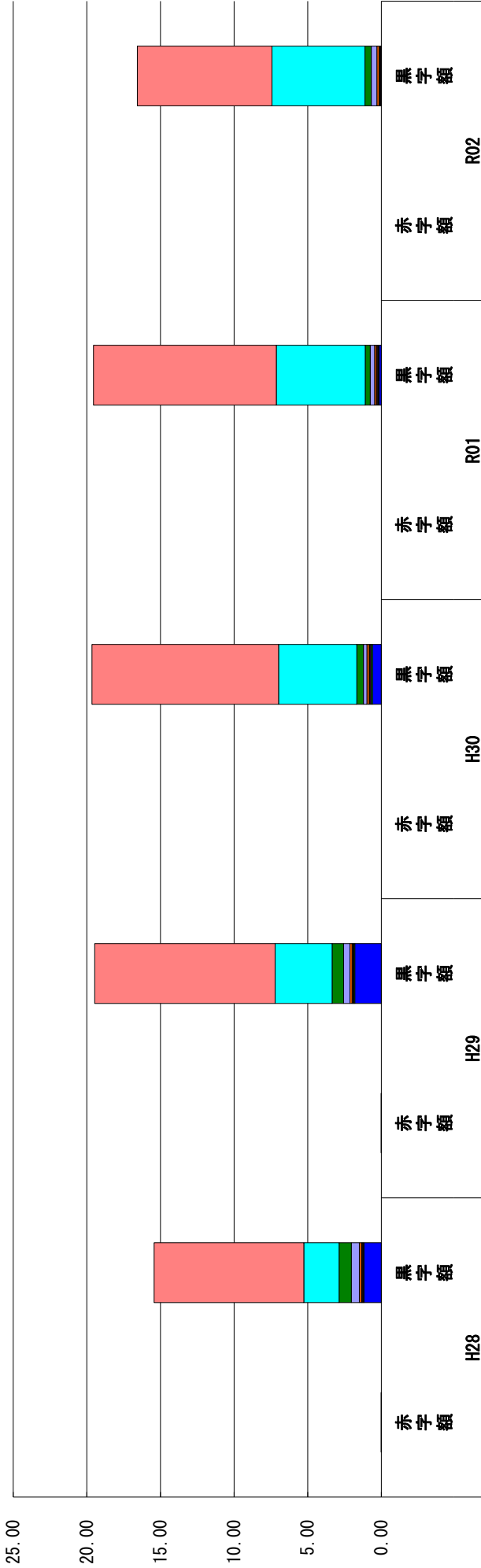
また、実質収支額は黒字となっているが、実質単年度収支については平成25年度以来の赤字となった。今後も実質収支額の安定的な推移を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県加古川市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業		10.17	12.26	12.67	12.42	9.14
下水道事業		2.39	3.87	5.31	6.04	6.32
介護保険事業		0.83	0.78	0.45	0.34	0.43
一般会計		0.55	0.43	0.24	0.29	0.38
後期高齢者医療事業		0.14	0.14	0.15	0.13	0.14
歯科保健センター事業		0.05	0.06	0.05	0.05	0.05
公園墓地造成事業		0.06	0.07	0.09	0.07	0.05
夜間急病医療事業		0.06	0.06	0.08	0.06	0.03
その他会計 (赤字)		▲ 0.01	▲ 0.01	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.18	1.80	0.61	0.15	0.03

分析欄

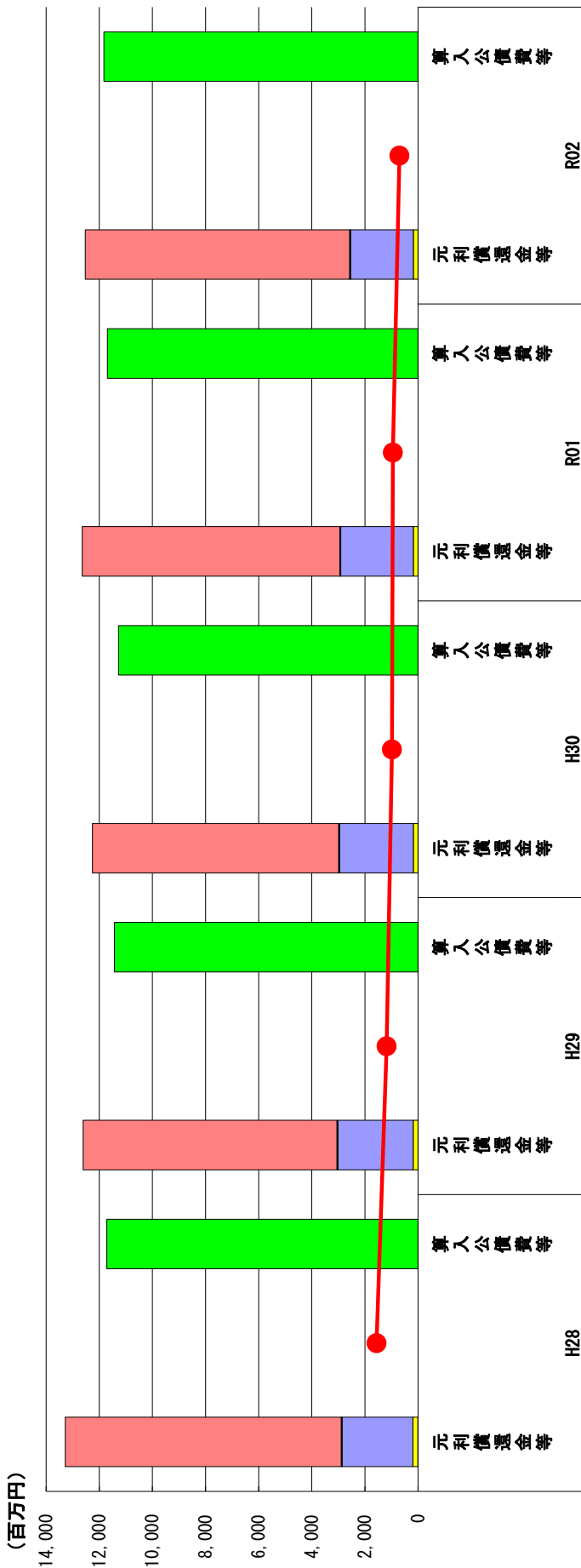
毎年赤字となっていた駐車場事業については、令和元年度から一般会計に統合したため、当市における赤字の会計は解消された。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県加古川市



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		10,387	9,556	9,266	9,701	9,952
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		32	32	32	32	32
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,664	2,838	2,777	2,730	2,363
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額		191	181	180	180	180
一時借入金の利子		4	1	0	-	0
算入公債費等		11,716	11,428	11,275	11,694	11,828
算入公債費等(B)		1,562	1,180	980	949	699
(A)-(B)		10,154	10,248	10,295	10,745	11,129

分析欄
元利償還金等(A)は、元利償還金が増加した一方で、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少により、全体として減少した。
算入公債費等(B)は、特定財源の額等が増加したこととで全体として増加した。
結果として、元利償還金等(A)が減少し、算入公債費等(B)が増加したため、分子の値は減少した。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(百万円)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	700	578	671	432	512
減債基金積立相当額	257	209	241	179	211

分析欄
減債基金積立相当額は、発行額の30分の1を毎年度の積立額として設定して積算しているのに対して、減債基金残高は、発行額を実際の償還年数で除した額を毎年度の積立額として設定して積算しているため、乖離が生じている。

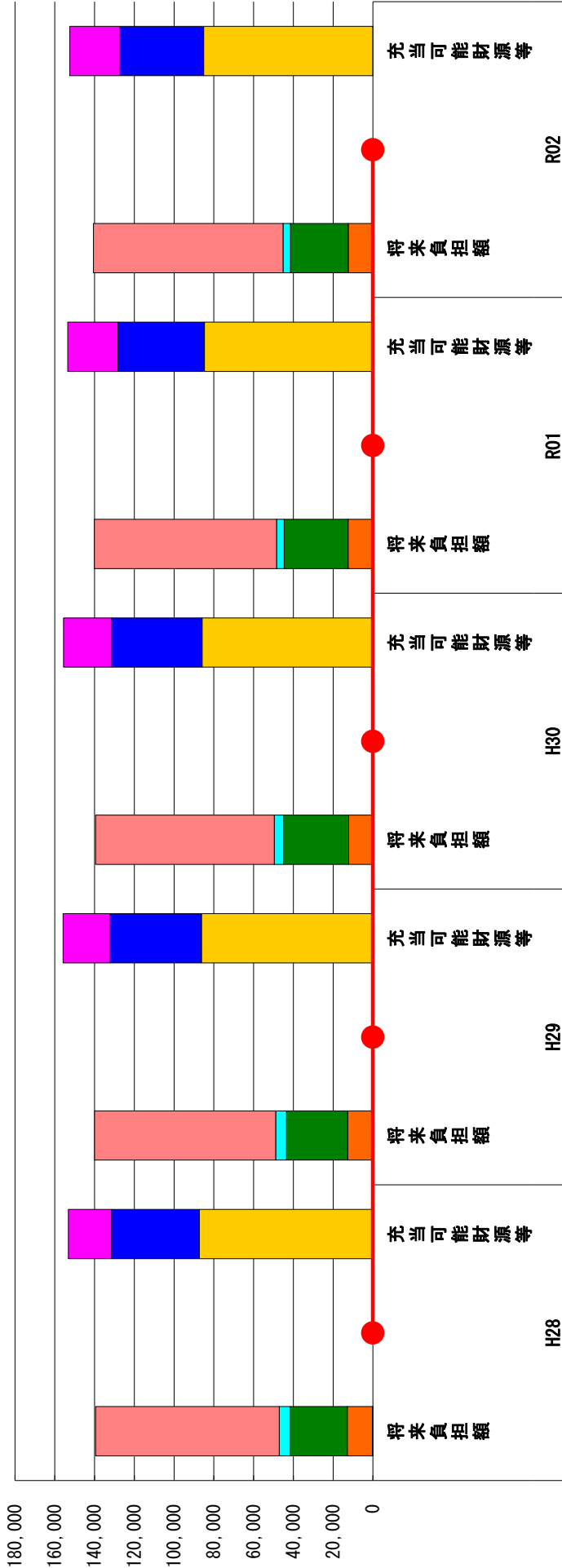
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県加古川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	92,382	91,112	89,827	91,604	95,346
債務負担行為に基づく支出予定額	5,468	5,427	4,635	3,806	3,670
公営企業債等繰入見込額	28,704	30,719	32,803	32,153	29,088
組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
退職手当負担見込額	12,671	12,561	11,962	12,305	12,254
設立法人等の負債額等負担見込額	237	193	183	175	168
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	21,749	23,661	24,307	25,312	25,349
充当可能特定歳入	44,167	45,920	45,363	43,413	41,999
基準財政需要額算入見込額	87,279	86,217	85,948	84,756	85,123
(A) - (B)	▲ 13,732	▲ 15,786	▲ 16,209	▲ 13,436	▲ 11,946

分析欄

将来負担額 (A) については、地方債現在高の増加により、前年度から増加した。
 また、充当可能財源等 (B) については、充当可能特定歳入の減少により、前年度から減少した。
 将来負担額 (A) は増加し、充当可能財源等 (B) が減少したことで、全体として、分子の値は増加した。

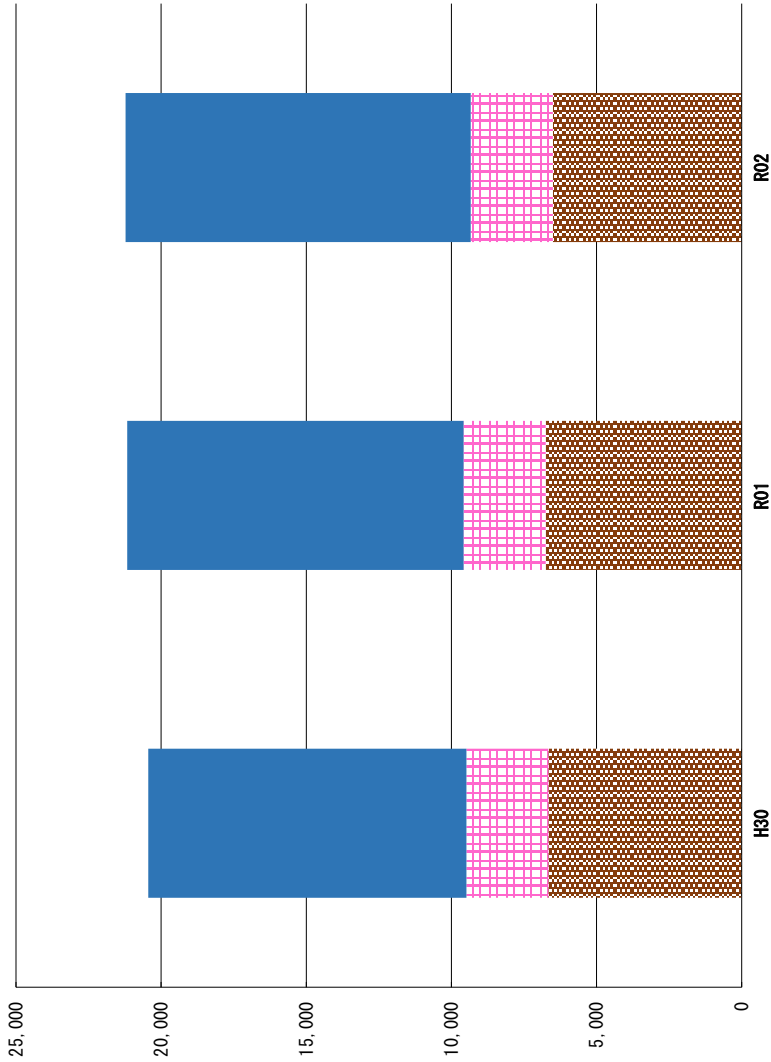
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県加古川市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		6,659	6,751	6,504
減債基金		2,825	2,830	2,832
その他特定目的基金		10,959	11,589	11,889
公共施設等整備基金		6,985	6,789	7,228
福祉コミュニティ基金		3,288	4,104	3,942
日光山墓園管理基金		686	692	698
森林環境事業基金		0	4	20
基金残高合計		20,444	21,171	21,224

基金全体

(増減理由)
 財政調整基金が約2.5億円、福祉コミュニティ基金が約1.6億円減少した一方、公共施設等整備基金が約4.4億円増加したこと等により、基金全体としては約0.5億円の増加。

(今後の方針)
 経済情勢の急激な悪化や災害の発生などに備える一方、公共施設等の老朽化対策や、少子高齢化に対応するため、計画的に活用を図る。

財政調整基金

(増減理由)
 新型コロナウイルス感染症対策事業に要した経費の財源として3.3億円を取崩したこと等により減少。

(今後の方針)
 毎年度、前年度決算剰余金の1/2以上を積み立てる。
 経済情勢が急激に悪化した場合や災害が発生した場合等に活用する。

減債基金

(増減理由)
 基金の運用利子を積み立てたことにより増加。

(今後の方針)
 公共施設の財産処分や、災害等による減失等により繰上償還が必要になった場合に活用する。

その他特定目的基金

(基金の使途)
 ・公共施設等整備基金・・・公共施設等の整備
 ・福祉コミュニティ基金・・・福祉コミュニティの形成及び発展に係る事業の推進
 ・日光山墓園管理基金・・・日光山墓園の管理
 ・森林環境事業基金・・・森林の整備及びその促進に関する事業に要する経費に充てる

(増減理由)
 ・公共施設等整備基金・・・公共施設維持補修事業等に要した経費の財源として約5.4億円を取崩した一方で、公共施設再配置事業の整備に要する経費の財源として9.7億円の積立を行ったこと等により増加。
 ・福祉コミュニティ基金・・・福祉コミュニティの形成及び発展に係る事業に要する資金の財源として約1.7億円を取崩したこと等により減少。
 ・日光山墓園管理基金・・・墓園の永代管理料及び基金の運用利子を積み立てたことにより増加。
 ・森林環境事業基金・・・森林の整備と税課与金及び基金の運用利子を積み立てたことにより増加。

(今後の方針)
 ・公共施設等整備基金・・・公共施設等の長寿命化に資する事業などに活用する。
 ・福祉コミュニティ基金・・・少子高齢化に対応するための福祉コミュニティ施設に活用する。
 ・日光山墓園管理基金・・・基金の運用利子を管理費用として活用する。
 ・森林環境事業基金・・・森林の整備及びその促進に関する事業に要する経費に活用する。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県加古川市

人口	263,134	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	260,161	人	(R3.1.1現在)
面積	138.48	km ²	
歳入	120,680,286	千円	
歳出	119,699,342	千円	
実収支	274,271	千円	
標準財政規模	50,717,628	千円	
地方債現在高	78,629,366	千円	

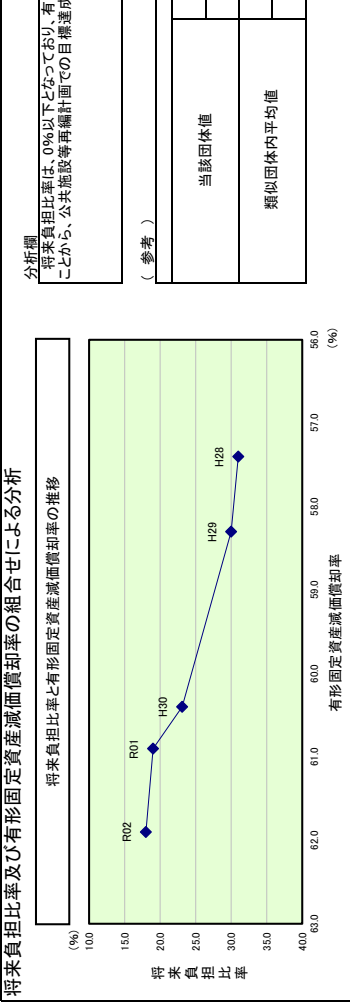
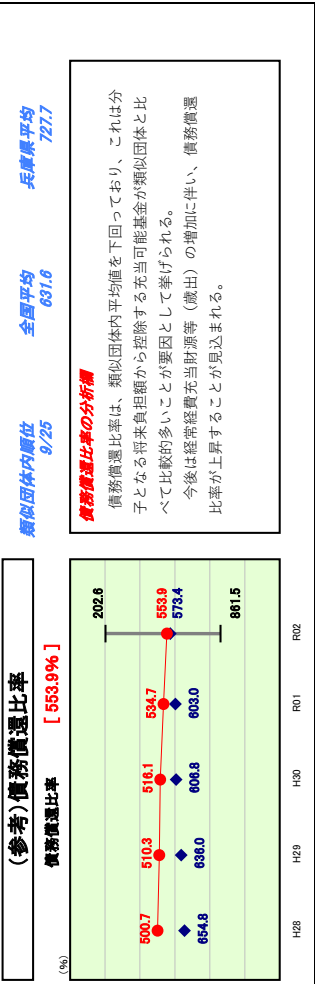
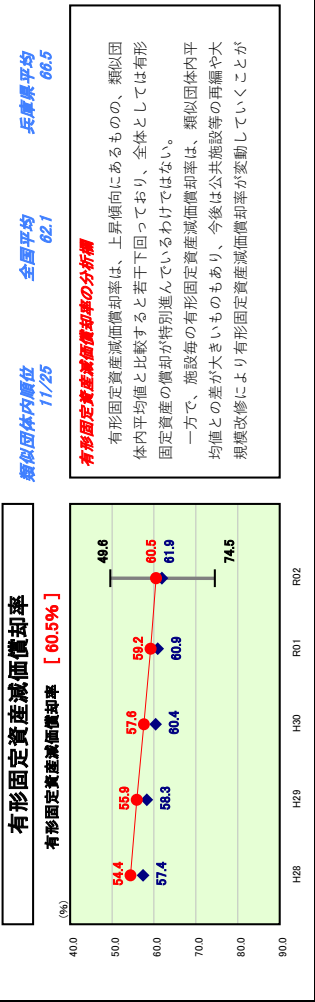
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

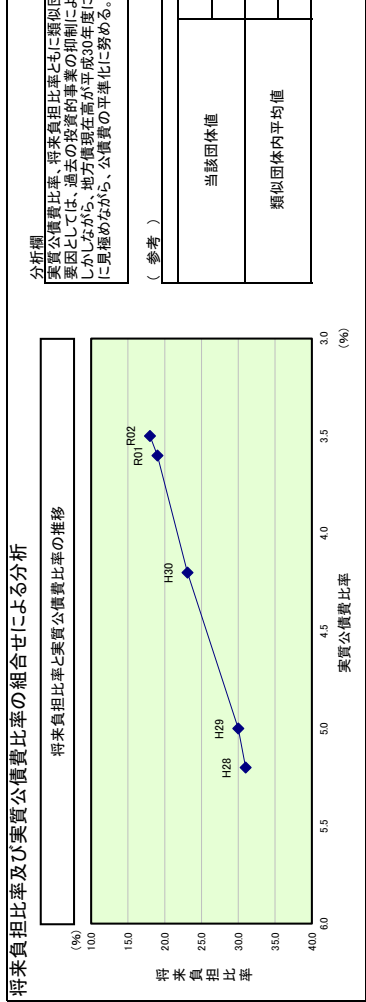
※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



分析欄

将来負担比率は、0%以下となっており、有形固定資産償還比率も類似団体内平均値を下回っているが、今後は大規模改修等の発生によることから、公共施設等再編計画での目標達成に向けた取組を進めるとともに、健全な財政運営を維持できるよう努める。

(参考)	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体	-	-	-	-	-
有形固定資産償還比率	54.4	55.9	57.6	59.2	60.5
将来負担比率	310	300	231	190	180
有形固定資産償還比率	57.4	56.3	60.4	60.9	61.9



分析欄

実質公債費比率、将来負担比率ともに類似団体と比較して低い水準にあり、なお改善の傾向を示している。要因としては、過去の投資的支出の削減によるものである。しかしながら、地方債現在高が平成20年度に底打ち後、増加に転じており、今後、公債費の増加による各指標への影響が予想される。今後実施する投資的事業に関しては、内容の精査と実施時期を慎重に見極めながら、公債費の平準化に努める。

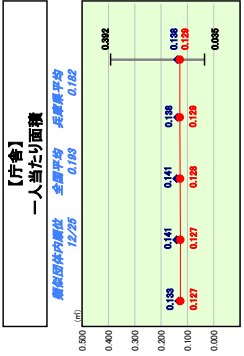
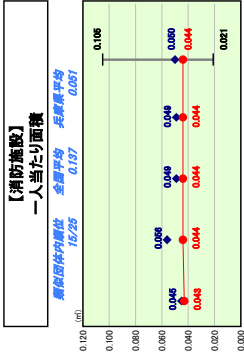
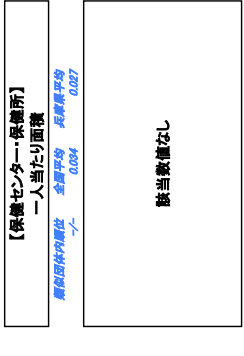
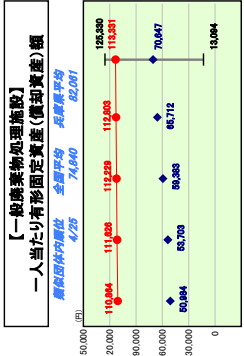
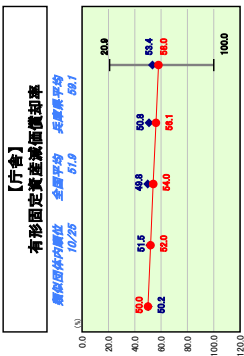
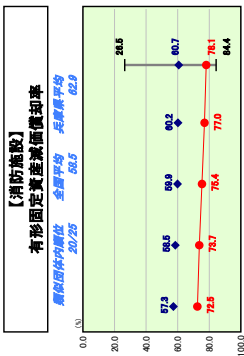
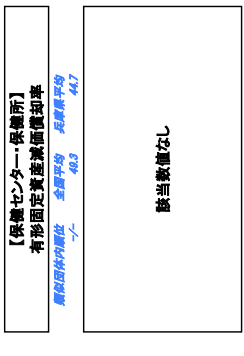
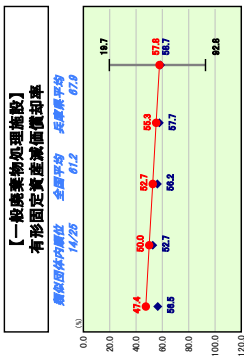
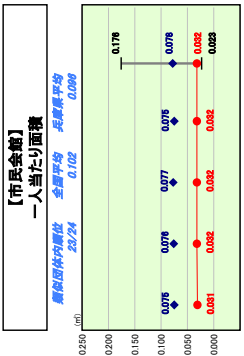
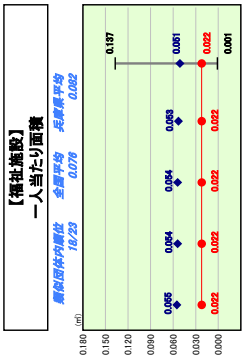
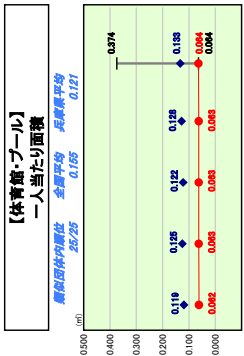
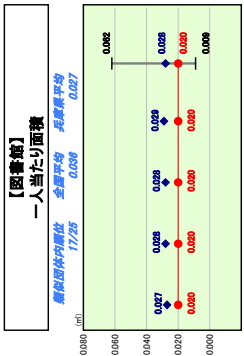
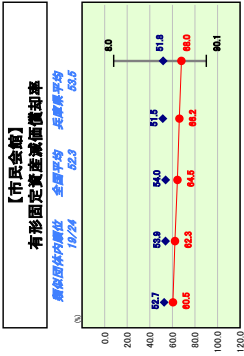
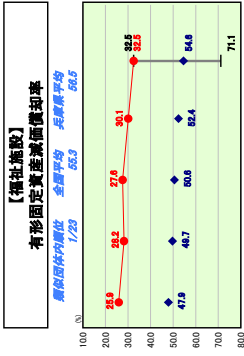
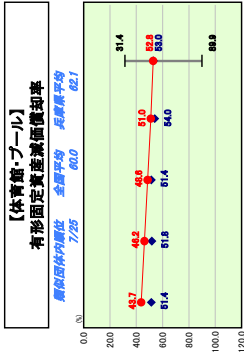
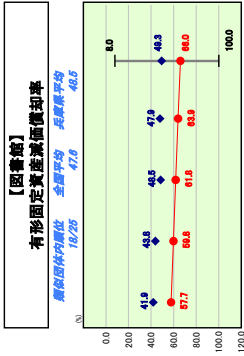
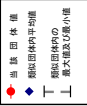
(参考)	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体	-	-	-	-	-
将来負担比率	4.3	3.7	2.9	2.4	2.0
実質公債費比率	31.0	30.0	23.1	19.0	18.0
有形固定資産償還比率	5.2	5.0	4.2	3.6	3.5

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県加古川市

人口	283,184	人(93.1)	増加	-	%
うち日本人	200,161	人(93.1)	増加	2.0	%
外国人	138,48	人(93.1)	増加	-	%
出生数	120,690	236	千人		
死亡数	116,699	242	千人		
出生超過数	3,991	4	千人		
自然増減数	3,991	4	千人		
地方財政状況	70,628,396	千円			

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町域対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年平均は、令和2年度前年平均の状況である。前年類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を算出しない。
 ※ 類似団体集積率の算出は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



集積率の分析
 図書館や消防施設については、有形固定資産減価償却率(類似団体平均)を上回っている。
 図書館については、1部が昭和40年代に建築されていること、また、消防施設については、一部が分署を除いて昭和40~50年代に建築されているものが多いことが原因と考えられる。
 今後は図書館蔵書の移動や一部の消防施設の建替を行うため、数値は若干改善することが見込まれる。

令和2年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	市町村名	兵庫県	市町村類型	I-2	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						歳入総額	歳入増減					
兵庫県	赤穂市	令和2年度(千円)	45,892		財政健全化等	×	25,727,763	20,764,085	実質収支比率	2.1	0.7	
		平成27年度(千円)	48,567		財源超過	×	25,344,204	20,666,247	経常収支比率	81.3	84.8	
		増減率(%)	-5.5		首都	×	383,549	97,838	(※1)	(86.7)	(90.3)	
兵庫県	赤穂市	令和2年度(千円)	46,693		中部	×	114,462	9,900	標準財政規模	12,831,591	12,296,473	
		平成27年度(千円)	46,280		近畿	○	269,087	87,938	財政力指数	0.71	0.72	
		増減率(%)	-5.5		中部	×	181,149	32,003	公債費負担比率	16.3	17.0	
		令和2年度(千円)	47,391		山脈	×	146,740	2,290	健全化判断比率	-	-	
		平成27年度(千円)	46,984		低開発	×	0	400,000	実質赤字比率	-	-	
兵庫県	赤穂市	令和2年度(千円)	47,391		指数表選定	○	327,889	-365,707	連結実質赤字比率	10.4	10.4	
		平成27年度(千円)	46,984		低開発	×	0	400,000	実質公債費比率	110.9	129.4	
		増減率(%)	-1.5		山脈	×	0	-365,707	将来負担比率	-	-	
		令和2年度(千円)	48,382		低開発	×	7,006,278	6,866,584	(※4)	-	-	
		平成27年度(千円)	47,391		低開発	×	10,072,457	9,631,368	資金不足比率	-	-	
兵庫県	赤穂市	令和2年度(千円)	48,382		低開発	×	8,956,950	8,838,717	基礎財政収入額	-	-	
		平成27年度(千円)	47,391		低開発	×	10,534,500	10,589,876	標準財政収入額	-	-	
		増減率(%)	-1.5		低開発	×	14,973,772	14,382,303	標準税率収入額等	-	-	
		令和2年度(千円)	126,85		低開発	×	30,010,545	30,387,314	経常経費充当一般財源等	-	-	
		平成27年度(千円)	126,85		低開発	×	22,464,777	22,805,783	繰入一般財源等	-	-	
兵庫県	赤穂市	令和2年度(千円)	362		低開発	×	21,216	42,268	地方債現在高	-	-	
		平成27年度(千円)	362		低開発	×	1,534,251	1,343,511	うち公的資金	-	-	
		増減率(%)	-1.5		低開発	×	351,797	351,413	債務負担為額(支出予定額)	-	-	
		令和2年度(千円)	18,911		低開発	×	1,871,677	1,707,874	収益事業収入	-	-	
		平成27年度(千円)	18,911		低開発	×	1,871,677	1,707,874	土地開発基金現在高	-	-	

一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	職員数	区分	給与月額(円)	1人あたり平均給与月額(円)	会計名	公営企業(法外)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
														項目
特別職等	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	職員数(人)	区分	給与月額(円)	1人あたり平均給与月額(円)	(8) 水道事業会計	公営企業(法外)の一覧	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
	(2) 墓地公園整備事業特別会計	(5) 介護保険特別会計	一般職員	一般職員	1,258,974	3,041	(9) 病院事業会計	事業会計の一覧	項目	地方公社・第三セクタ一第一覧	項目	2.1	2.1	
	(3) 職員退職手当管理特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計	職員等	うち消防職員	279,395	3,287	(10) 介護老人保健施設事業会計	職員数	職員数	項書	(15) 赤穂市文化とみどり財団	81.3	81.3	
				うち消防職員	159,005	2,695	(11) 下水道事業会計	職員数	職員数	項書	(16) 赤穂市周辺整備株式会社	(86.7)	(86.7)	
				うち技術労働職員	124,026	2,953		職員数	職員数	項書		12,831,591	12,296,473	
				教育公務員	-	-		職員数	職員数	項書		0.71	0.72	
				臨時職員	-	-		職員数	職員数	項書		16.3	17.0	
				合計	1,383,000	3,033		職員数	職員数	項書				
				ラスタイレズ指数	-	86.9		職員数	職員数	項書				
								職員数	職員数	項書				
								職員数	職員数	項書				
								職員数	職員数	項書				

(注) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「通収補償債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「通収補償債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、()の団体に○の印を付している。
 ※4：資金不足比率には、資本金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除外して算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table showing financial status of general accounting (municipal level) with columns for district, income, expenses, and ratios.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

Table showing financial status of general accounting (prefectural level) with columns for district, income, expenses, and ratios.

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計, 2 基地区画整理事業特別会計, etc.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 損益(形式収支), 資金剰余/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険事業特別会計, 2 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 損益(形式収支), 資金剰余/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 備考. Rows include 1 安室ダム水道用水供給企業団, 2 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込, 備考. Rows include 1 赤穂市文化とみどり財団, 2 赤穂駅周辺整備株式会社, etc.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%以上財政的支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 6 columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元利償還金積立不足算定額, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table with 6 columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元利償還金積立不足算定額, etc.

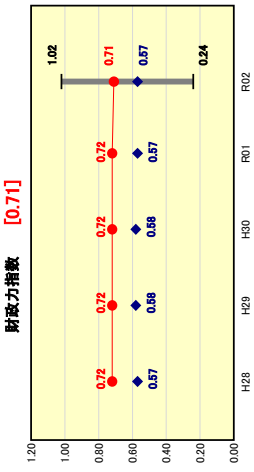
Table with 6 columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows include PFI事業に係るもの, 債務負担行為, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	うち日本人	46,693	人(02.1.1現在)
面積	46,280 <td>126.85 <td>km²</td> <td>人(02.1.1現在)</td> </td>	126.85 <td>km²</td> <td>人(02.1.1現在)</td>	km ²	人(02.1.1現在)
産業別	25,727,753 <td>25,344,204 <td>千円</td> <td>10.4 %</td> </td>	25,344,204 <td>千円</td> <td>10.4 %</td>	千円	10.4 %
総額	26,987,087 <td>12,831,591 <td>千円</td> <td>110.9 %</td> </td>	12,831,591 <td>千円</td> <td>110.9 %</td>	千円	110.9 %
支取	12,831,591 <td>30,010,545 <td>千円</td> <td></td> </td>	30,010,545 <td>千円</td> <td></td>	千円	
規模				
現在				

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(表)のグラフに算入し得る負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当可能財源等が得る負担額を上回っている団体については、得る負担比率のグラフを算入しない。
 ※「人件費・物件費等の決算」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業職支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

財政力

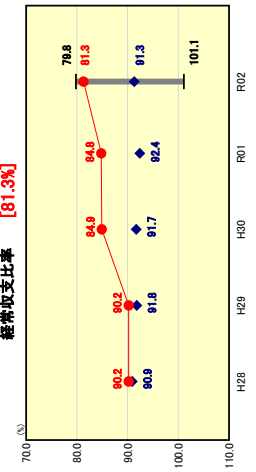


類似団体内順位

類似団体内順位 13/94

財政力指数の分析
 類似団体平均よりも高い数値となっているが、前年度から大きな変化がないため、今後も徴収体制の強化による市税等の確保、計画的な定員管理、事務事業の整理合理化、投資的事業の必要性・効果等を考慮した実施等により、財政体質の強化を図る。

財政構造の弾力性

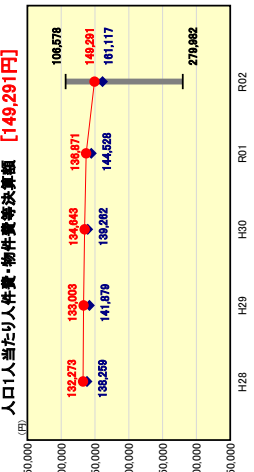


類似団体内順位

類似団体内順位 2/94

経常収支比率の分析
 歳入において、地方交付税や地方消費税交付金等の経常一般財源が増加したことや、歳出において、物件費や扶助費などの経常経費が減少したことに伴い増となった。
 今後、人件費の抑制に努めるとともに、全ての事務事業について、費用対効果を検証しながら整理・合理化を図る行政改革の取組を通して、義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



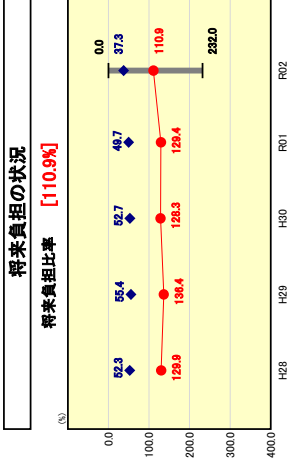
類似団体内順位

類似団体内順位 33/94

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 類似団体平均よりも低い水準となっているが、前年度と比較すると高くはなっていない。その主な要因は人員費であり、会計年度任用職員に移行したこと等による増である。今後も引き続き、簡業で効率的な行政運営に努める。

令和2年度

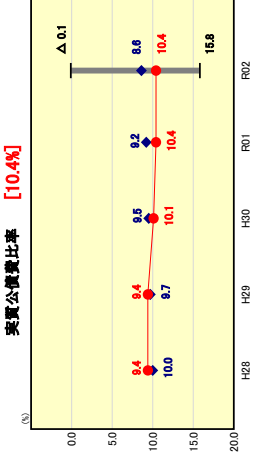
兵庫県赤穂市



類似団体内順位

類似団体平均と比較すると依然として高い値であるが、前年度から18.5%減少した。要因として、将来負担額において、病院事業会計及び下水道事業会計に係る公営企業債等繰上金・立戻しが大幅に減少したことや、充当可能財源等において、財政調整基金や赤穂ふるさとづくり基金などへの積立による充当可能基金が増加したことなどがあげられる。今後とも将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、事務事業の選択と集中により、財政の健全化を図る。

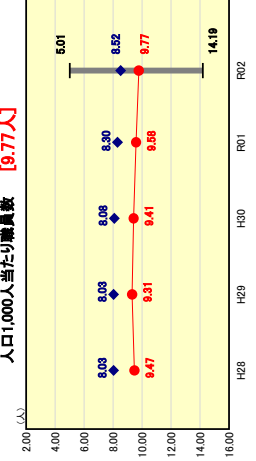
公債費負担の状況



類似団体内順位

実質公債費比率の分析
 類似団体と比較して高い値となっている。公債費充当一般財源が臨時財政対策債の元利償還金の増加に伴い増加しているものの、公営企業債の償還財源に充てた繰上金や、下水道事業における企業債元利償還金の減少により減少したことや、普通交付税額の増加などで繰越財政権が拡大したため、結果としておかげで増減がなかった。今後も投資的事業の費用対効果の検証・整理・合理化に努める。

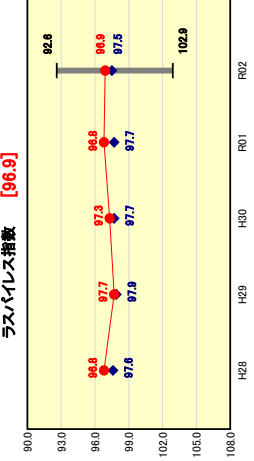
定員管理の状況



類似団体内順位

人口1,000人当たり職員数の分析
 類似団体平均よりも多くなっているが、その主な要因としては、上郡町の消防事務を委託していることや、幼稚園・保育所・学校給食センターなどの子育て関連事業を市直営により実施していることが挙げられる。このような特殊要因があるものの、定員適正化計画に基づき、退職者に対する採用者の削減や再任用職員の活用、民間委託の推進等により、今後も適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位

ラスベイス指数の分析
 職員の適正化や昇給昇格等の適正な運営に努めたことにより、依然として類似団体平均よりも低い水準となっている。今後も国の動向等を見定めながら、適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県赤穂市

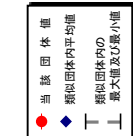
経常収支比率の分析

人口	46,693	人	(R2, 1.1(課征))	実収支赤字比率	-	%
うち日本人	46,280	人	(R3, 1.1(課征))	実収支赤字比率	10.4	%
面積	126.85	km ²		実収支赤字比率	110.9	%
総人口	25,727,753	千円				
総世帯数	25,344,204	千円				
総世帯収入	289,087	千円				
標準財政規模	12,831,591	千円				
地方債残高	30,010,545	千円				

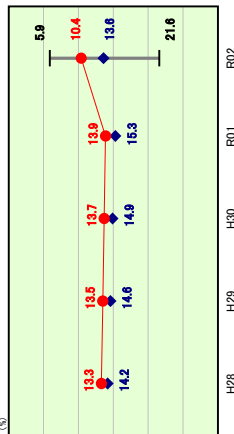
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

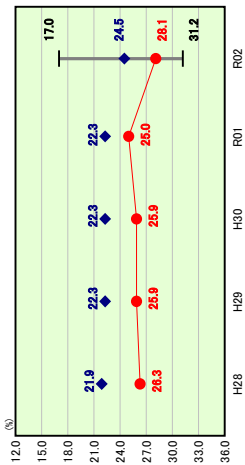


類似団体内順位 9/84

物件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低い水準であるため、今後も引き続き事務事業の整理合理化により、物件費の抑制に努める。

人件費

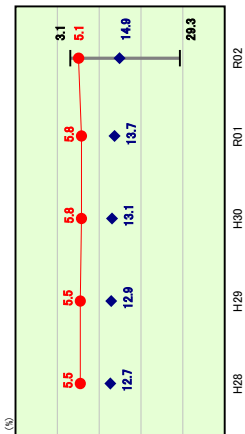


類似団体内順位 71/84

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して高くなっているのは、幼稚園・保育所の運営及び市外区域の消防事務の委託などを行っているため、職員数が類似団体と比較して多くなっていることが主な要因である。今後とも事務事業の早直し、適正な人員配置など、行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める。

補助費等

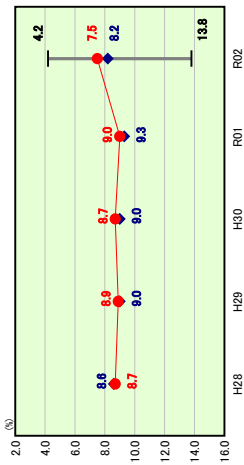


類似団体内順位 3/84

補助費等の分析欄

類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は低い水準であるため、今後も引き続き適正な執行管理に努める。

扶助費

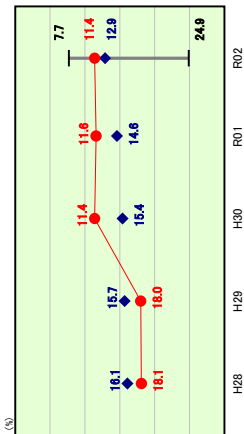


類似団体内順位 28/84

扶助費の分析欄

類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低い水準にある。令和2年度については、乳幼児等医療費などの減少により、分子である扶助費に係る経常経費充当一般財源が増加したことや、地方交付税や地方消費税交付金などの増加により、分母である経常一般財源が増加したこと、前年度から1.5%減少した。今後も引き続き適正な執行管理に努める。

その他

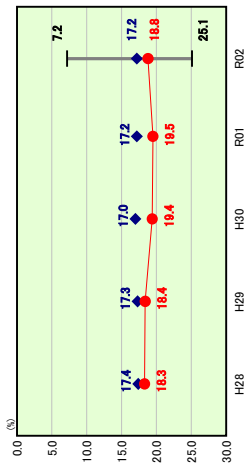


類似団体内順位 23/84

その他の分析欄

H30に下水道事業が特別会計から企業会計へ移行し、繰出金が減少したことに伴い、類似団体平均と比較して、その他の経常収支比率は低い水準となっている。

公債費

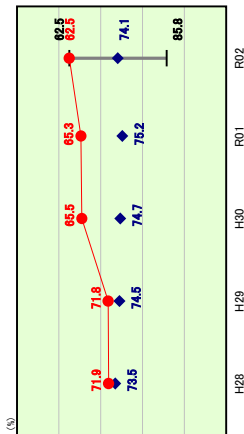


類似団体内順位 68/84

公債費の分析欄

平成6年から平成16年にかけて大規模事業が続いたことに伴う市債の償還や、平成25年度に第三セクター等改革推進債の発行を行ったため、類似団体と比較して高い水準となっている。

公債費以外



類似団体内順位 1/84

公債費以外の分析欄

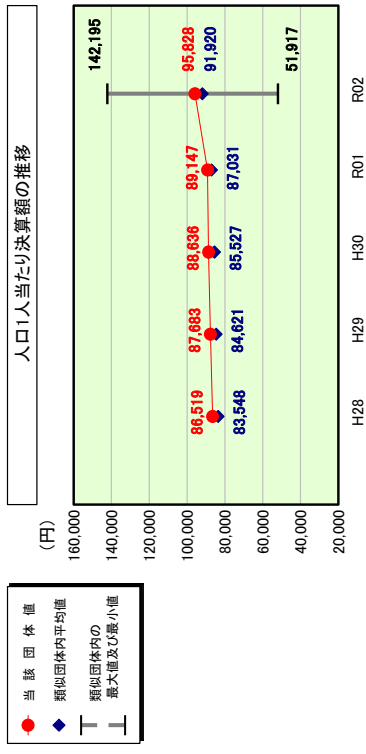
類似団体平均と比較すると、公債費以外に係る経常収支比率は低い水準であるため、今後も引き続き適正な執行管理に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県赤穂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

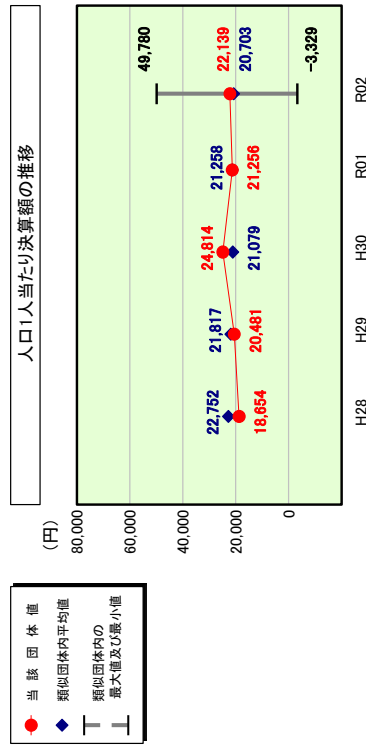
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,343,612	93,025	83,474	83,474	11.4
一部事務組合負担金(補助費等)	132,421	2,836	1,520	1,520	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-	86.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	146,518	3,138	2,948	2,948	6.4
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,615	934	1,798	1,798	48.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	▲191,703	▲4,106	▲6,111	▲6,111	32.8
▲退職金	4,474,476	95,828	91,920	91,920	4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.77	8.52	▲1.25
ラス・ハイ・レス指数	96.9	97.5	▲0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

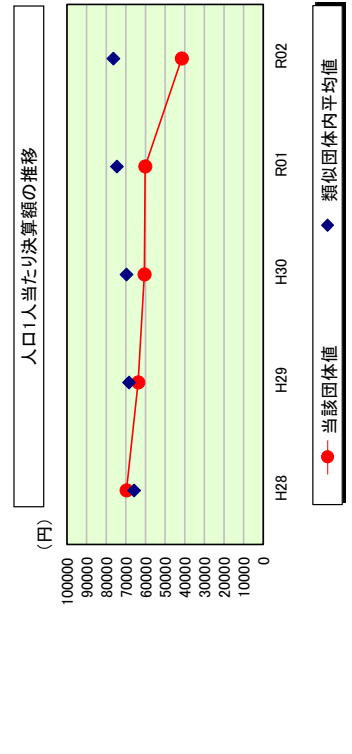


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,494,513	53,424	52,518	52,518	1.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-	-
満期一括償還(地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額))	-	-	24	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,241,073	26,579	18,573	18,573	43.1
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	18,172	389	2,920	2,920	86.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,548	33	483	483	93.2
一時借入金(金利)	-	-	1	1	-
▲(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲616,844	▲13,211	▲4,335	▲4,335	204.8
▲特定財源の額	▲2,104,730	▲45,076	▲49,481	▲49,481	8.9
▲地方債に係る元利償還金及び基準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,033,732	22,139	20,703	20,703	6.9
合計	-	-	-	-	-

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



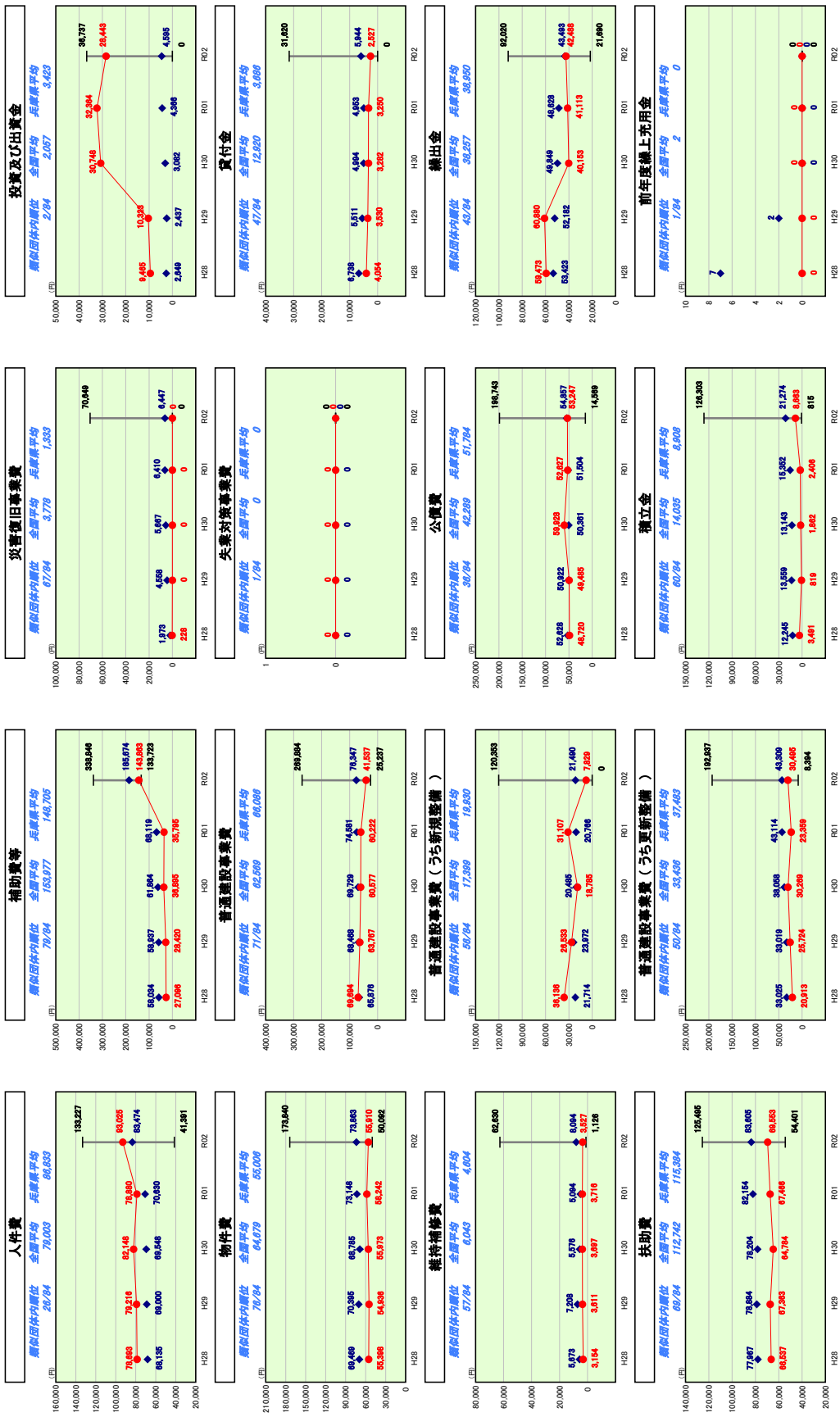
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	3,421,283	69,694	▲39.3	65,876	▲19.4	▲19.9	4.3
うち単独分	1,676,223	34,146	0.5	36,484	▲3.8	▲4.3	0.5
H29	3,098,876	63,767	▲8.5	68,468	3.9	▲12.4	17.3
うち単独分	1,262,051	26,054	▲23.7	34,740	▲6.4	▲17.3	6.8
H30	2,897,921	60,571	5.0	69,729	1.8	▲6.8	13.9
うち単独分	1,594,521	33,331	7.9	38,908	14.0	0.0	7.6
R01	2,953,973	60,222	0.6	74,591	7.0	▲7.6	12.8
うち単独分	1,485,164	31,339	6.0	41,563	6.8	▲12.8	33.4
R02	1,939,488	41,537	▲31.0	76,347	2.4	▲33.4	17.1
うち単独分	2,240,308	26,138	▲16.6	41,762	0.5	▲17.1	16.0
過去5年間平均	2,840,308	59,159	▲16.9	71,000	▲0.9	▲16.0	5.8
うち単独分	1,447,682	30,202	▲3.6	38,571	2.2	▲5.8	2.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	46,088人(03.1.1現在)		
うち日本人	42,280人(03.1.1現在)		
外国人	3,808人		
市町	25,327,753円	10.4%	
県	25,344,204円	110.9%	
国	28,269,057円		
地方債	12,831,551円		
地方債償還金	30,010,545円		

※ 市町類型別は、人口および産業構造等による全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり542,784円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり93,025円となっており、類似団体平均を上回る水準で高止まりしている。これは、上部町の消防事務を委託していることや、幼稚園・保育所・学体給食センターなどの子育て関連事業を市直営により実施しているためであり、今後引き続き厳格な節減策を行い、人件費の抑制に努める。
 また、H30に下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したことに伴い、繰入金が減少し、補助費等、投資及び出資金が増加した。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

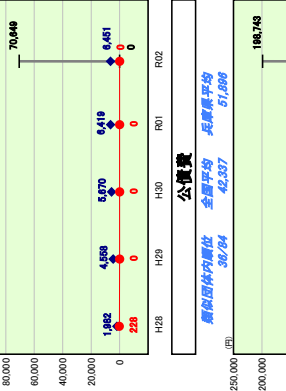
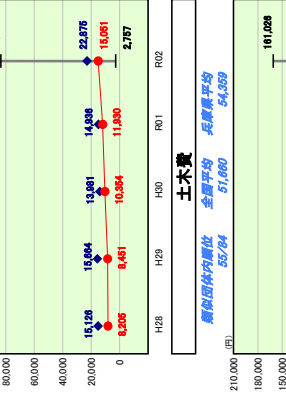
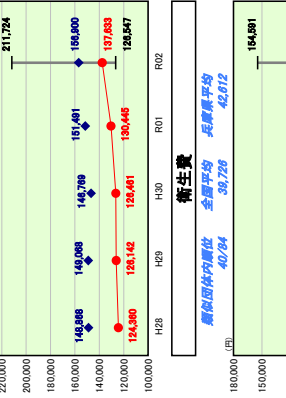
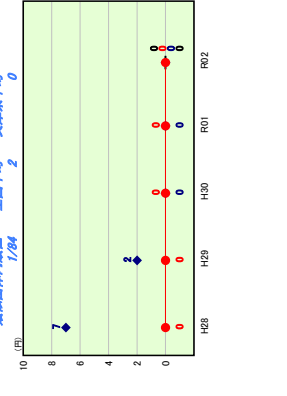
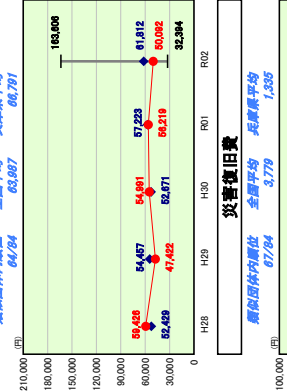
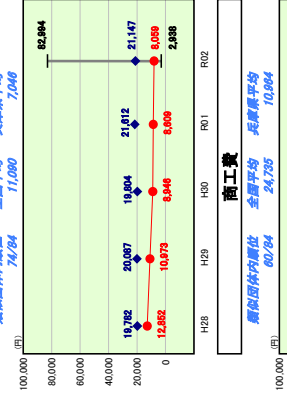
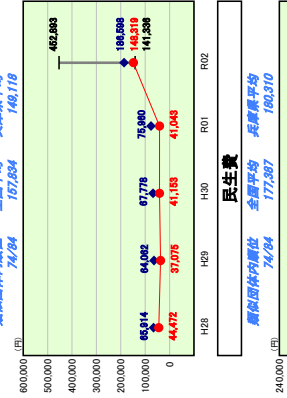
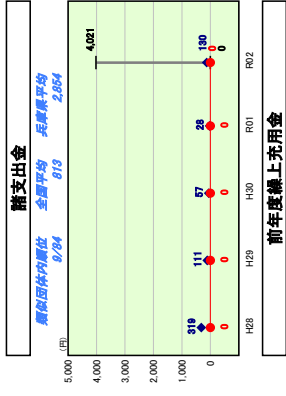
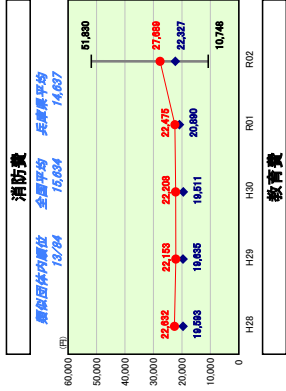
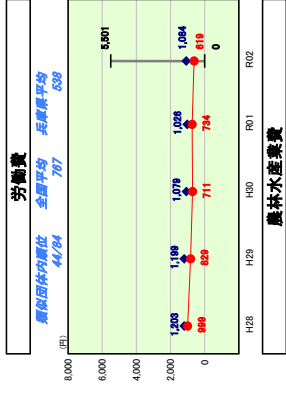
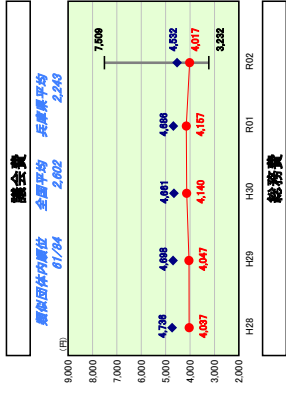
兵庫県赤穂市

人口	46,088人(02.1.1現在)		
うち日本人	42,280人(02.1.1現在)		
外国人	3,808人		
世帯数	25,727世帯		
世帯平均人口	25.34人		
世帯平均世帯員数	2.89人		
世帯平均世帯員数	12.831人		
世帯員平均人口	30,010.545人		
実質赤字比率	-	%	
実質赤字率	10.4	%	
実質公債増比率	110.9	%	
市町村債残高	128	1-2	H29 1-2 H30 1-2
市町村債償還率	RO1 1-2 RO2 1-2		

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

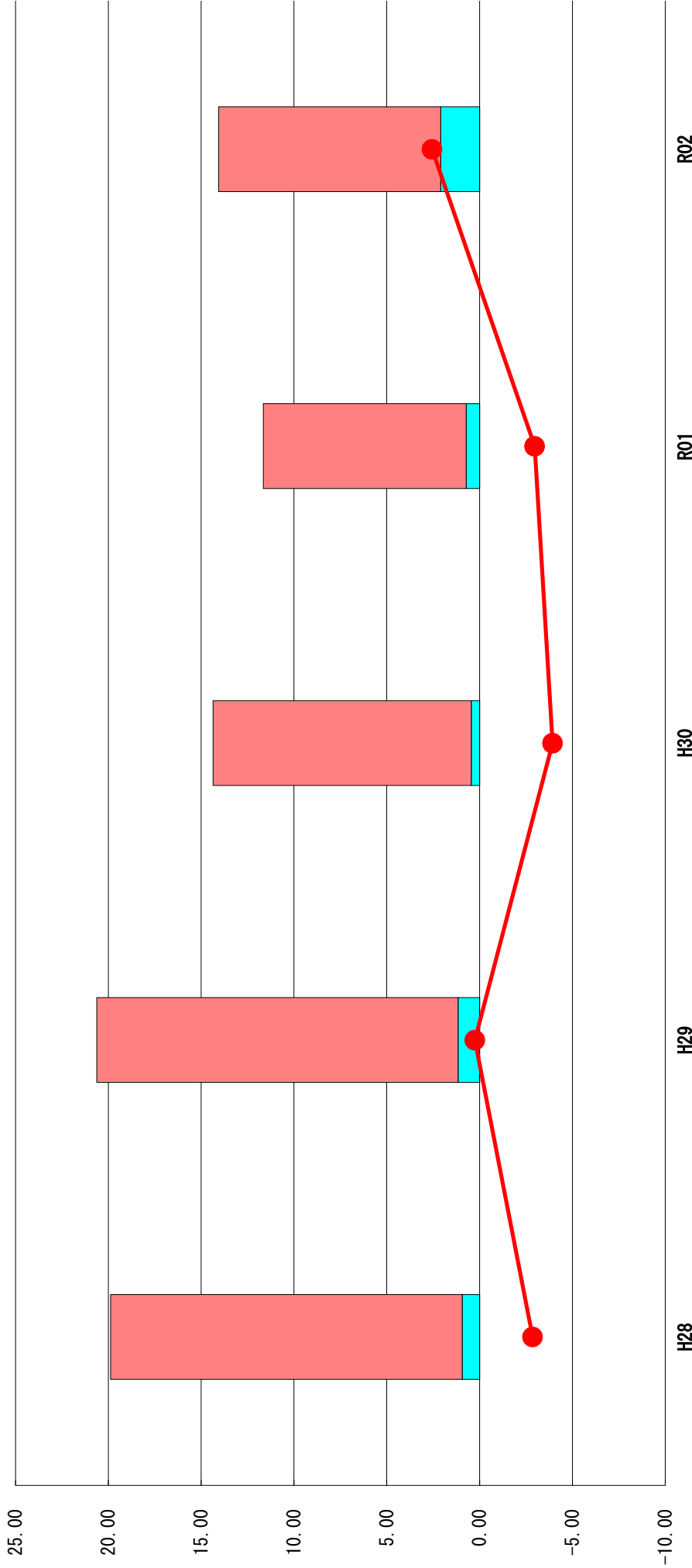
類似団体平均と比較して高い水準となっているのは、消防費のみであり、その主要要因は、上郡町の消防事務を委託していることである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県赤穂市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	標準	18.94	19.46	13.91	10.93	11.96
	実質	0.94	1.16	0.45	0.72	2.10
実質単年度収支	標準	▲ 2.86	0.25	▲ 3.93	▲ 2.97	2.56
	実質					

分析欄

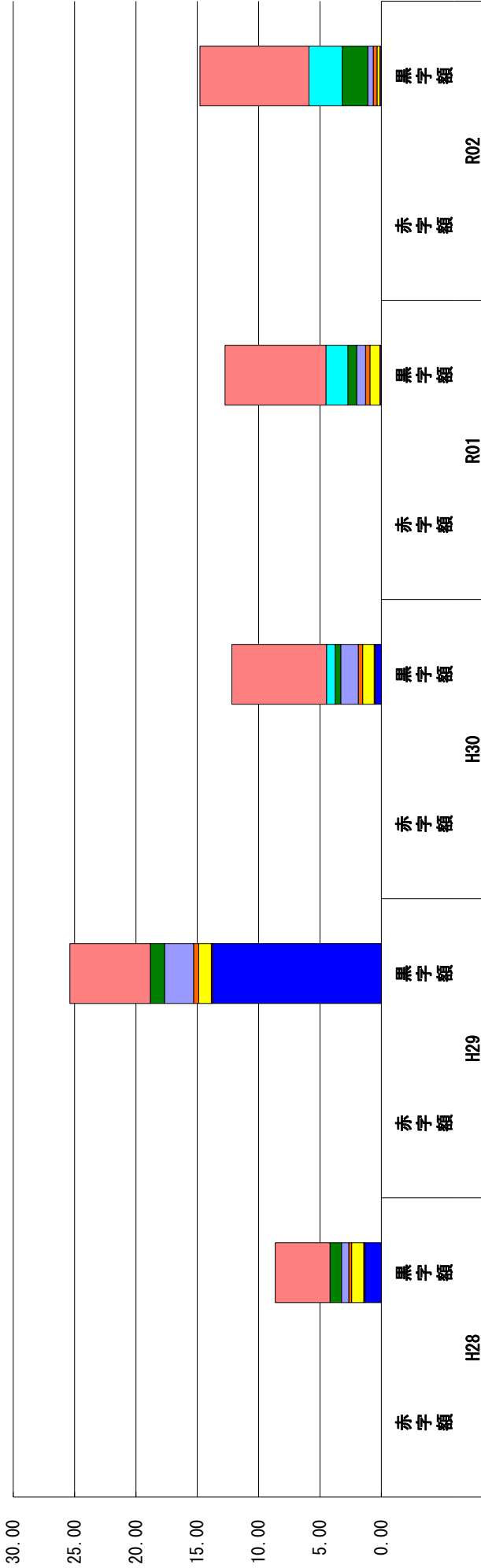
令和2年度については、地方税や地方特例交付金等が減収となったものの、普通交付税や地方消費税交付金が増収となったことや、基金の取り崩しがなくなったことなどから、実質単年度収支及び実質収支額は黒字となり、財政調整基金残高は増加となっている。
今後も、事務事業の見直しなど行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県赤穂市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	4.46	6.56	7.71	8.22	8.88
下水道事業会計	-	-	0.71	1.79	2.71
一般会計	0.93	1.15	0.45	0.71	2.09
国民健康保険事業特別会計	0.60	2.37	1.43	0.73	0.44
介護老人保健施設事業会計	0.23	0.42	0.36	0.36	0.31
介護保険特別会計	0.98	1.02	0.93	0.81	0.23
後期高齢者医療特別会計	0.12	0.11	0.11	0.12	0.12
墓地公園整備事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	1.32	13.75	0.48	0.00	0.00

分析欄

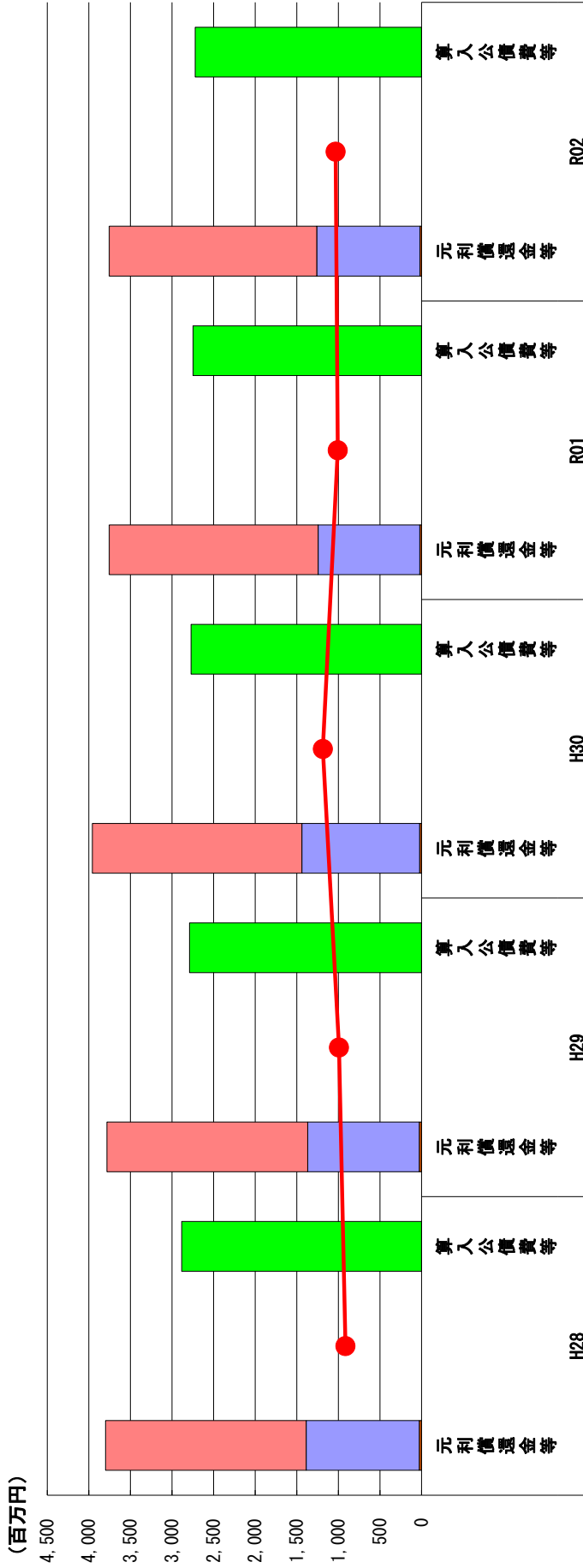
平成20年度以降、赤字額を生じた会計はなく、いずれも黒字であるため、連結実質赤字比率はなく、今後についても赤字額を生じない見込である。
 黒字の構成割合については、流動資産の多い水道事業会計が大半を占めており、全体としても黒字額が増加している。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

兵庫県赤穂市



(百万円)

分子の構造	年度									
	H28	H29	H30	R01	R02	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金	2,412	2,414	2,519	2,511	2,495	-	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,359	1,342	1,415	1,222	1,241	-	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	27	26	23	21	18	-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額	1	1	1	1	2	-	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
算入公債費等	2,884	2,791	2,771	2,748	2,722	-	-	-	-	-
(A) - (B)	915	992	1,187	1,007	1,034	-	-	-	-	-

分析欄
「元利償還金」と「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」が大きな割合を占めている。元利償還金については、過去に実施した、起債を活用した投資的経費の増高により、今後も高水準で推移すると見込まれる。一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、病院第二期基本構想(建物増改築)に係る企業債の元金償還開始などにより増加した。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄
該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

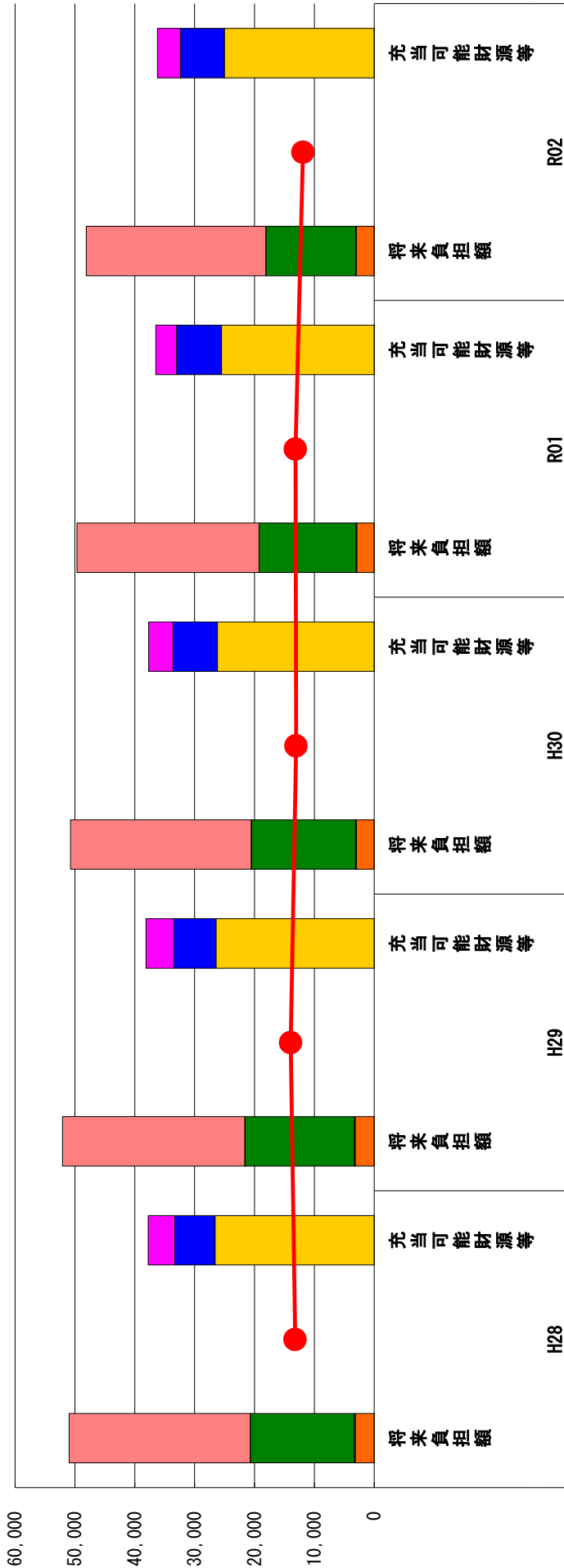
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県赤穂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	30,274	30,433	30,183	30,396	30,011
債務負担行為に基づく支出予定額	1	2	5	4	4
公営企業債等繰入見込額	17,351	18,315	17,434	16,213	15,024
組合等負担等見込額	175	147	123	102	84
退職手当負担見込額	3,175	3,179	2,982	2,933	2,997
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	4,447	4,635	4,072	3,481	3,845
充当可能特定歳入	6,735	7,050	7,409	7,505	7,312
基準財政需要額算入見込額	26,591	26,442	26,196	25,507	25,058
(A) - (B)	13,202	13,949	13,050	13,155	11,903

分析欄

令和2年度においては、病院事業分及び下水道事業分における基準財政需要額算入見込額が減少したことや、都市計画税の減収による充当可能特定歳入の減少などにより充当可能財源等が減少した。

一方で、企業債償還がピークを迎え、企業債残高が減少したことなどにより、公営企業債等繰入見込額が減少し、将来負担比率は減少した。

結果として、将来負担比率の分子は減少しており、今後も投資的事業の必要性・効果等を考慮した実施等により債務の圧縮に努める。

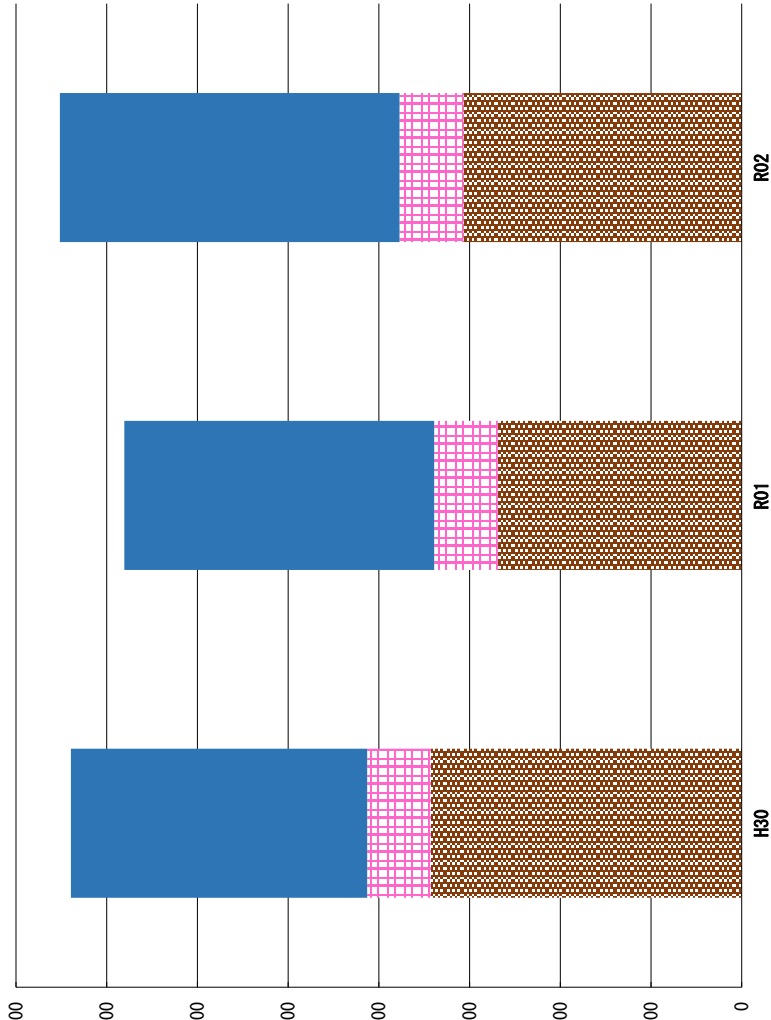
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県赤穂市

(百万円)



区分	年度		
	H30	R01	R02
財政調整基金	1,713	1,344	1,534
減債基金	351	351	352
その他特定目的基金	1,633	1,708	1,872
健康管理施設整備基金	520	521	522
赤穂ふるさとづくり基金	80	140	289
都市施設等整備事業基金	295	287	288
地域福祉基金	238	238	238
高山墓園管理基金	135	133	134
基金残高合計	3,697	3,403	3,758

基金全体

(増減理由)
ふるさとづくり寄付金が増加したことにより赤穂ふるさとづくり基金が増加したことや、前年度決算剰余金を財政調整基金に4,400万円積み立てたことなどにより、基金全体で3億5,500万円の増加となった。

(今後の方針)
公共施設の老朽化に伴う投資的経費の増大や、赤穂市民病院の経営安定化などのため、今後も「財政調整基金」や「都市施設等整備事業基金」の取り崩しを予定しており、基金全体として減少傾向となる。

財政調整基金

(増減理由)
令和元年度決算における繰越金は8,793万7,774円であったため、法定および繰越金の2分の1以上4,400万円と、決算剰余金による繰立1億4,500万円、運用利子分1,740,412円を積み立てたことや、当初予算で見込んでいた充当先事業の財政状況が変化し、結果的に基金の取り崩しが発生しなかったことなどにより増加した。

(今後の方針)
財政調整基金残高は、標準財政規模の10%以上となるように努めており、将来的に発生する公共施設の老朽化に伴う施設等の改修・修繕等にも機動的な対応ができるよう運用していく。

減債基金

(増減理由)
減債基金残高は、基金運用利子38万円を積み立てたことにより増加した。

(今後の方針)
今後想定される公共施設の更新等、配債を活用した投資的事業の増大に伴う元利償還金の増加に備え、毎年度計画的に積立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)
都市計画事業及び産業振興事業等の円滑かつ適正な執行
健康管理施設整備基金：市民の健康の保持と増進及び疾病予防の促進等、健康づくりに資する施設の整備
赤穂ふるさとづくり基金：個性あるふるさとづくり・まちづくりや、歴史遺産と自然環境の保全と活用に関する事業等、歴史ある赤穂市を次世代に引き継ぐための施策の推進

(増減理由)

赤穂ふるさとづくり基金：ふるさとづくり寄付金が増加したことにより、1億4,857万円増加した。

(今後の方針)

赤穂ふるさとづくり基金：ふるさとづくり寄付金が増加傾向であり、基金残高は2億円程度増加する見込みである。

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県赤穂市

人口	46,693	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	46,280	人	(R3.1.1現在)
面積	126.85	km ²	
総人口	25,727,783	千円	
入出総支	25,344,204	千円	
実収支	269,087	千円	
標準財政規模	12,831,591	千円	
地方債現在高	30,010,545	千円	

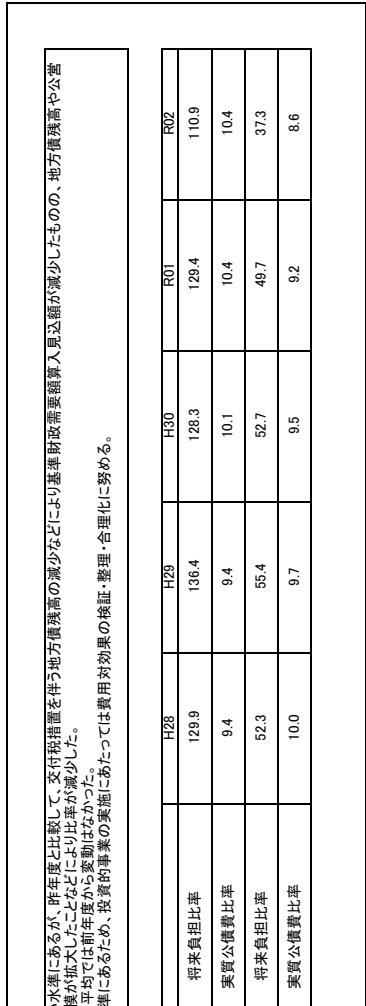
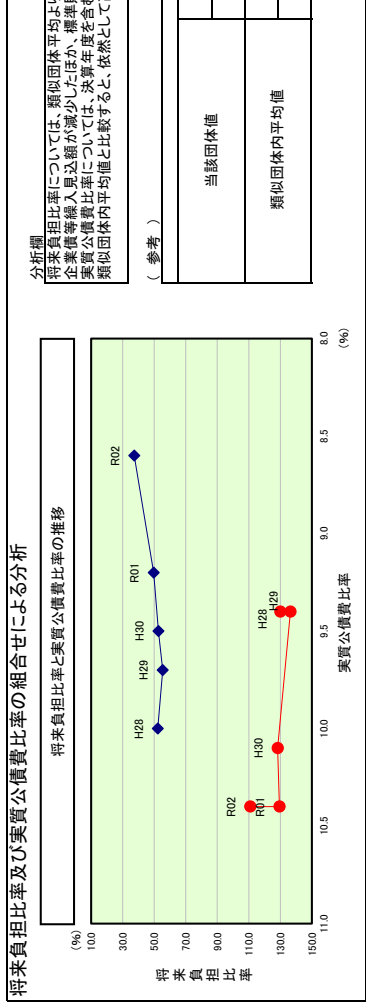
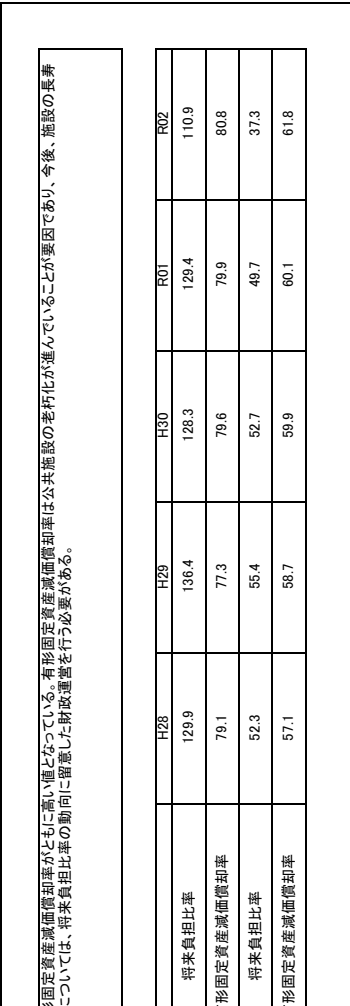
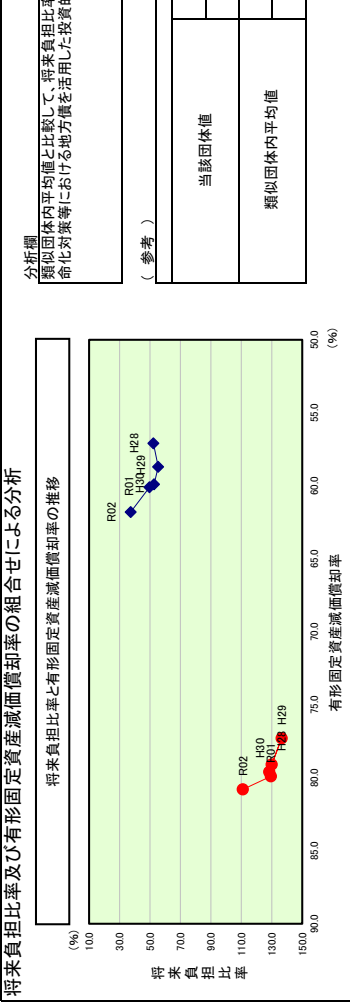
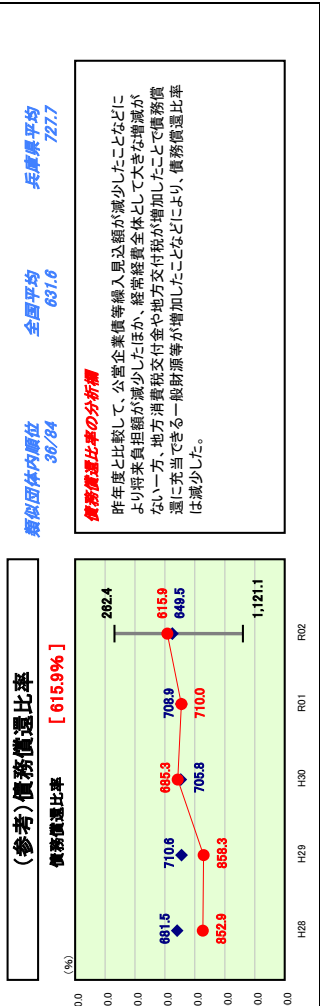
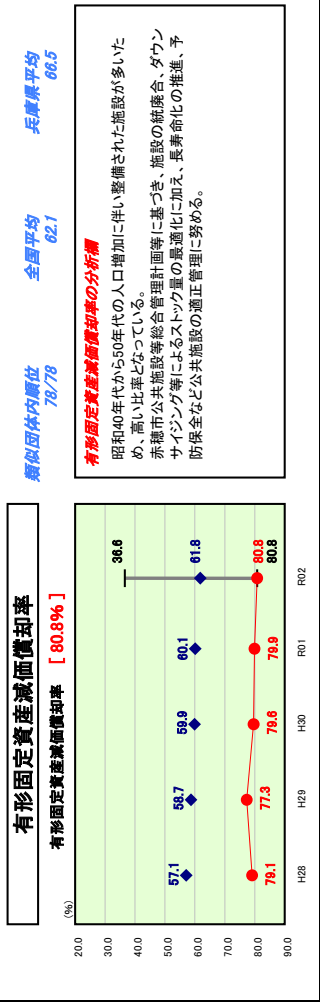
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



(13)-1 市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県赤穂市

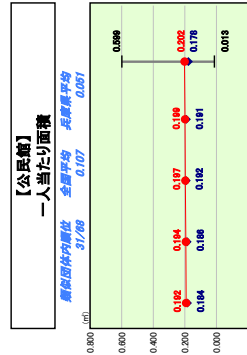
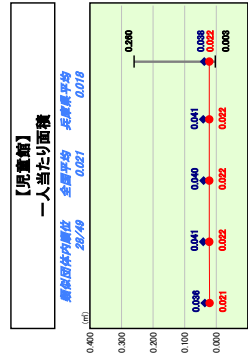
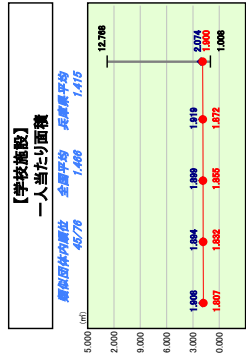
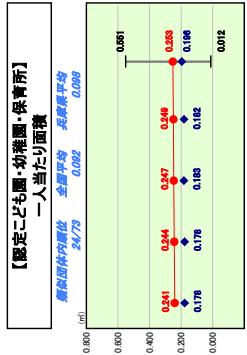
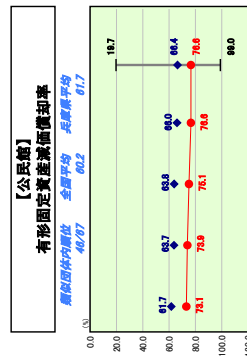
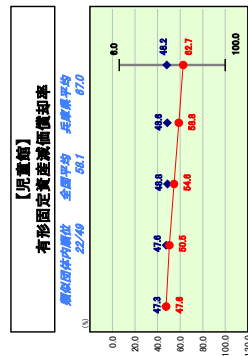
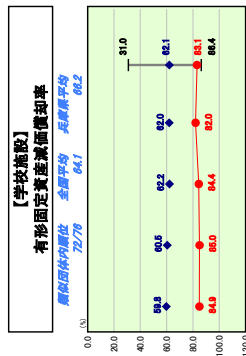
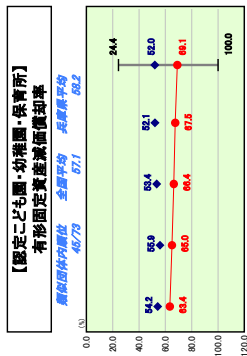
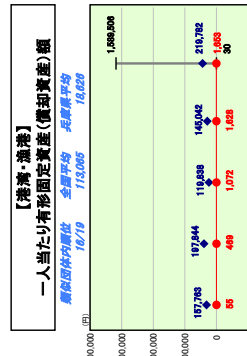
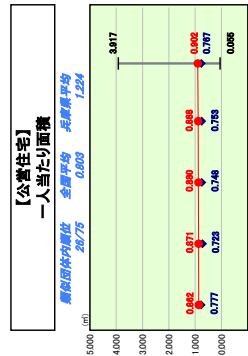
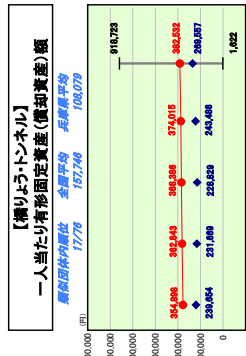
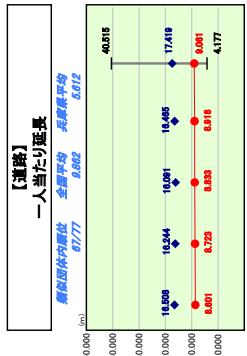
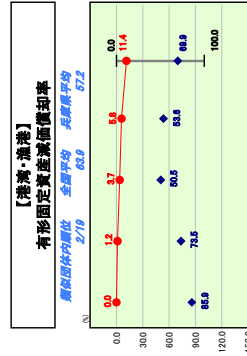
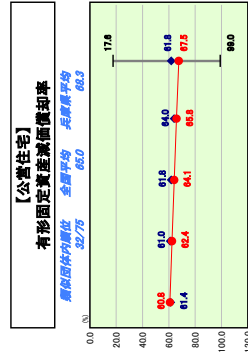
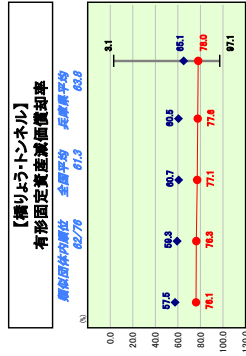
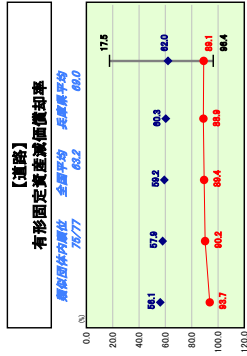
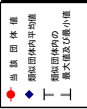
人口	46,083	人(93.1千)			
うち日本人	46,200	人(93.1千)			
外国人	128	人(0.3千)			
出生率	10.4	‰			
死亡率	110.9	‰			
出生率超過率	90.5	‰			
出生率超過率	25,344,204	千円	H28	I-2	H30
出生率超過率	209,097	千円	H29	I-2	H30
出生率超過率	12,621,824	千円	R01	I-2	R02
出生率超過率	30,910,346	千円	R01	I-2	R02

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、令和2年度年度の1月1現在の住民基本台帳に集積されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度平均値である。前年度類似団体の状況でない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体集積率は、各年度の調査年度ごとの類似団体に関するもの。



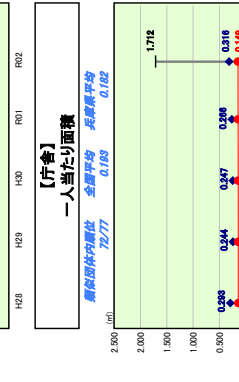
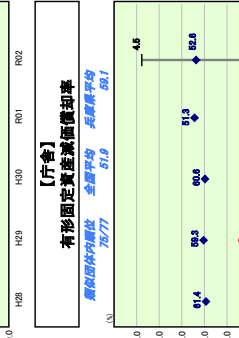
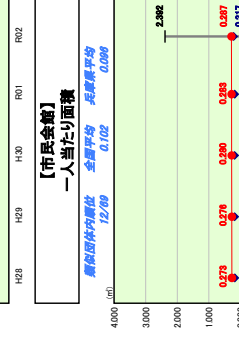
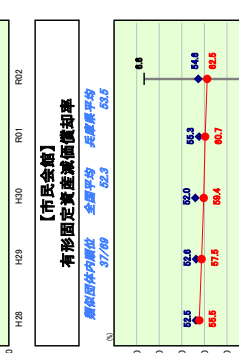
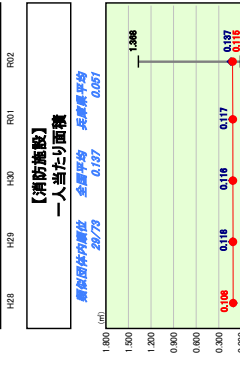
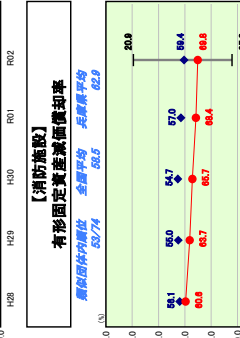
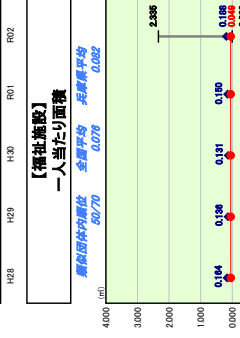
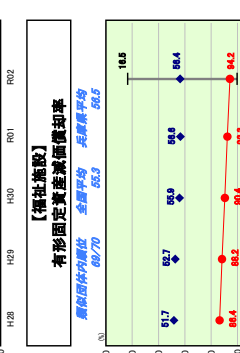
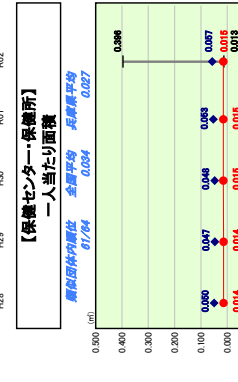
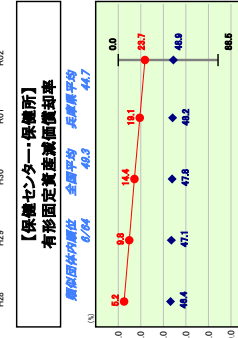
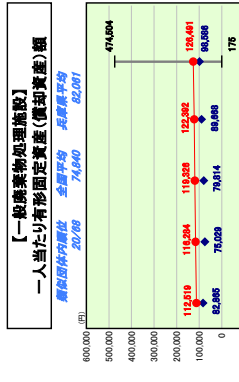
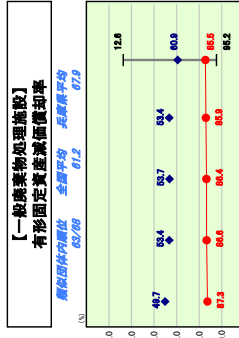
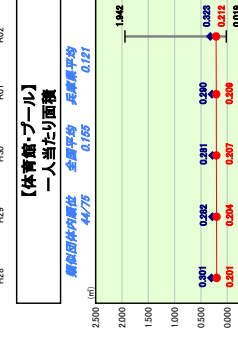
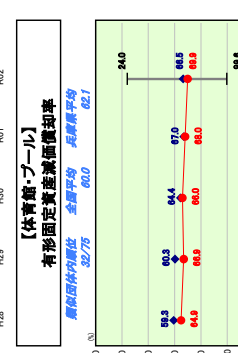
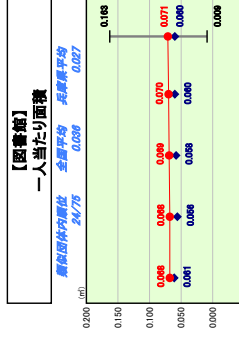
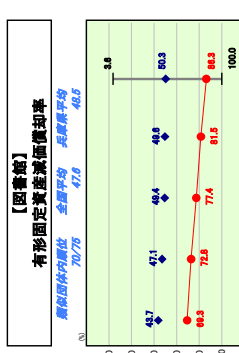
集積情報の分析

有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して全体的に高い比率である。特に、道路、学校施設については前年を超過し、経過しつつある老朽化した施設の割合が高くなっている。赤穂市公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	46,083	人(93.1%)
うち日本人	46,200	人(93.1%)
外国人	124	人(0.3%)
男女別人口	25,727	男子
20,644	女子	
世帯数	25,344	世帯
世帯員数	209,097	人
1世帯当たり	12,601	人
地方財政状況	30,910	千円

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
※ 人口については、各市町村毎年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度平均値である。また類似団体が存在しない場合、類似団体平均値を算出しない。
※ 類似団体集積率の算出は、各年度の調査年度別の平均値に基づいて算出するもの。



集積率の分析

有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して全体的に高い比率である。特に、図書館、福祉施設、一般廃棄物処理施設、庁舎については耐用年数を経過、経過しつつある劣化した施設の割合が高くなっている。一方、保健センターについては、昭和25年に新築したため有形固定資産減価償却率は低い値となっている。赤穂市公共施設総合管理計画に基づき、劣化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による寿命延長を進め、公共施設の適正管理に努める。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
			市町村数	人口	財政健全化等	財源超過	繰入総額	繰出総額					
市町村名	西脇市	地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	繰入総額	繰出総額	20,600,811	31,372,744	実収支比率	1.4	20,600,811
人口	38,673				財源超過	×	繰入繰出差引	繰出総額	20,540,623	427,662	経常収支比率	90.4	20,540,623
増減率 (%)	-5.4				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	(※1)	60,188	256,854	標準財政規模	(94.2)	11,872,415
令和2年国調(人)	39,871	産業構造(※5)			近畿	○	実収支	170,808	-110,019	38,204	財政力指数	0.45	11,572,122
平成27年国調(人)	39,180	中部			中部	×	単年度収支	132,604	170,808	170,808	公債費負担比率	0.45	11,572,122
増減率 (%)	-1.7	山脈			通過	×	積立金	2,893	5,474	5,474	健全化判断比率	-	11,572,122
令和2年国調(%)	39.871	低開発			山脈	×	繰上償還金	0	0	0	実質赤字比率	-	11,572,122
平成27年国調(%)	39.180	低開発			山脈	×	繰上償還金	0	0	0	連結実質赤字比率	-	11,572,122
増減率 (%)	-1.7	低開発			山脈	×	繰上償還金	0	0	0	実質公債負担比率	8.5	11,572,122
令和2年国調(%)	39.871	低開発			山脈	×	繰上償還金	0	0	0	将来負担比率	20.9	11,572,122
平成27年国調(%)	39.180	低開発			山脈	×	繰上償還金	0	0	0	将来負担比率	20.9	11,572,122
増減率 (%)	-1.4	低開発			山脈	×	繰上償還金	0	0	0	将来負担比率	20.9	11,572,122
面積(km ²)	132.44	低開発			山脈	×	繰上償還金	0	0	0	将来負担比率	20.9	11,572,122
人口密度(人/km ²)	292	低開発			山脈	×	繰上償還金	0	0	0	将来負担比率	20.9	11,572,122
世帯数(世帯)	15,167	低開発			山脈	×	繰上償還金	0	0	0	将来負担比率	20.9	11,572,122

区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	職員の状況		1人あたり平均 給料月額(百円)	職員の状況	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	会計名	公営企業(法通)の一覧 項目	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項目	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項目
			一般職員	職員数											
市区町村長	1	9,210	一般職員	218	684,084	3,138	218	24,259,425	20,141,423	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
副市区町村長	1	7,500	職員等	390	7,500	3,405	390	17,870,513	17,298,282	(9) 病院事業会計	(9) 病院事業会計	(12) 太陽光発電事業特別会計	(13) 兵庫県市町労働者退職手当組合	(23) (一財) 西脇市住民サービス公社	(23) (一財) 西脇市住民サービス公社
教育長	1	6,650	臨時職員	59.3	10,215	3,760	59.3	1,196,786	6,382,997	(10) 水道事業会計	(10) 水道事業会計	(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合	(24) (公財) 北播磨地場産業開発機構	(24) (公財) 北播磨地場産業開発機構
議会議長	1	4,650	臨時職員	59.3	45,120	3,760	59.3	1,022,879	1,022,879	(11) 下水道事業会計	(11) 下水道事業会計	(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合	(25) (公財) 西脇市文化・スポーツ振興財団	(25) (公財) 西脇市文化・スポーツ振興財団
議会副議長	1	4,080	臨時職員	59.3	729,204	3,170	230	4,925,978	5,153,085			(16) 北はりま消防組合	(16) 北はりま消防組合		
議会議員	14	3,700	臨時職員	59.3	729,204	3,170	230	42,554	42,554			(17) 西脇多可行政事務組合	(17) 西脇多可行政事務組合		
議会議員	14	3,700	臨時職員	59.3	729,204	3,170	230	4,905,173	4,981,819			(18) 北播磨清掃事務組合	(18) 北播磨清掃事務組合		
議会議員	14	3,700	臨時職員	59.3	729,204	3,170	230	4,905,173	4,981,819			(19) 水上新井衛生事務組合	(19) 水上新井衛生事務組合		
議会議員	14	3,700	臨時職員	59.3	729,204	3,170	230	4,905,173	4,981,819			(20) 播磨内陸医療事業組合	(20) 播磨内陸医療事業組合		
議会議員	14	3,700	臨時職員	59.3	729,204	3,170	230	4,905,173	4,981,819			(21) 北播磨衛生事務組合	(21) 北播磨衛生事務組合		
議会議員	14	3,700	臨時職員	59.3	729,204	3,170	230	4,905,173	4,981,819			(22) 北播磨ことも発達支援センター事務組合わかあ	(22) 北播磨ことも発達支援センター事務組合わかあ		

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体の損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率については、資産が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分子を不働の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

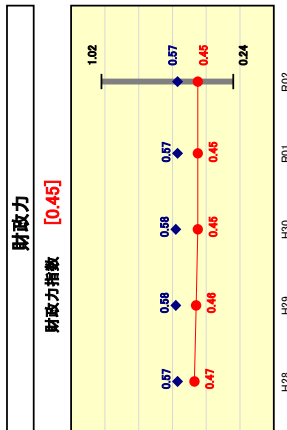
歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	4,870,101	15.5	4,646,349	40.6	普通税	4,646,349	95.4	普通税	4,870,101	15.5	4,646,349
地方譲与税	147,578	0.5	147,578	1.3	法定普通税	4,646,349	95.4	法定普通税	147,578	0.5	147,578
利子割交付金	5,198	0.0	5,198	0.0	市町村民税	2,042,641	41.9	市町村民税	5,198	0.0	5,198
配当割交付金	29,129	0.1	29,129	0.3	個人均等割	69,962	1.4	個人均等割	29,129	0.1	29,129
株式等譲渡所得割交付金	33,658	0.1	33,658	0.3	所得割	1,689,786	34.7	所得割	33,658	0.1	33,658
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	117,515	2.4	法人均等割	-	-	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税等割	165,378	3.4	法人税等割	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	840,485	2.7	840,485	7.3	固定資産税	2,200,338	45.2	固定資産税	840,485	2.7	840,485
特別地方消費税交付金	55,038	0.2	55,038	0.5	うち純固定資産税	2,188,422	44.9	うち純固定資産税	55,038	0.2	55,038
自動車取得税交付金	9	0.0	9	0.0	軽自動車税	153,223	3.1	軽自動車税	9	0.0	9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	250,147	5.1	市町村たばこ税	-	-	-
自動車税軽減優待性割交付金	16,767	0.1	16,767	0.1	純産税	-	-	純産税	16,767	0.1	16,767
法人事業税交付金	22,299	0.1	22,299	0.2	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	22,299	0.1	22,299
地方特別交付金	43,359	0.1	43,359	0.4	法定外普通税	-	-	法定外普通税	43,359	0.1	43,359
個人住民税減収補填特別交付金	30,724	0.1	30,724	0.3	目的税	223,752	4.6	目的税	30,724	0.1	30,724
自動車税減収補填特別交付金	7,833	0.0	7,833	0.1	法定目的税	223,752	4.6	法定目的税	7,833	0.0	7,833
軽自動車税減収補填特別交付金	4,802	0.0	4,802	0.0	入湯税	-	-	入湯税	4,802	0.0	4,802
地方交付税	6,311,991	20.1	6,311,991	48.6	事業所税	-	-	事業所税	6,311,991	20.1	6,311,991
特別交付税	5,567,500	17.7	5,567,500	48.6	都市計画税	-	-	都市計画税	5,567,500	17.7	5,567,500
農災復興特別交付税	744,491	2.4	744,491	6.6	水利地益税等	-	-	水利地益税等	744,491	2.4	744,491
(一般財源割計)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	12,375,612	39.4	11,407,369	99.6	旧法による税	-	-	旧法による税	12,375,612	39.4	11,407,369
使用料	55,241	0.2	6,271	0.1	合計	4,870,101	100.0	合計	6,271	0.1	6,271
手数料	211,392	0.7	23,023	0.2	徴収率(現・計)	-	-	徴収率(現・計)	211,392	0.7	23,023
国庫支出金	43,031	0.1	-	-	(%)	-	-	(%)	43,031	0.1	-
国庫支出金(特別区割譲交付金)	8,264,212	26.3	-	-	公営事業等への繰出	-	-	公営事業等への繰出	8,264,212	26.3	-
財産収入	1,647,134	5.3	11,407,369	99.6	下水道	4,884,700	97.1	下水道	1,647,134	5.3	11,407,369
都道府県支出金	382,469	1.2	6,271	0.1	病院	1,460,121	97.2	病院	382,469	1.2	6,271
繰入金	705,673	2.2	14,714	0.1	介護	1,142,999	96.7	介護	705,673	2.2	14,714
繰入金	1,156,971	3.7	-	-	国民健康保険	220,485	96.7	国民健康保険	1,156,971	3.7	-
繰越金	40,188	0.1	-	-	介護	123,333	96.7	介護	40,188	0.1	-
繰入金	647,785	2.1	824	0.0	介護	395,469	96.7	介護	647,785	2.1	824
地方債	5,836,765	18.6	11,452,201	100.0	その他	1,522,293	96.7	その他	5,836,765	18.6	11,452,201
うち減収補填債(特別分)	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	国民健康保険	-	-	-
うち繰上特別債	472,525	1.5	-	-	その他	-	-	その他	472,525	1.5	-
うち繰上特別債	31,372,744	100.0	11,452,201	100.0	その他	-	-	その他	31,372,744	100.0	11,452,201
歳入合計	-	-	-	-	徴収率(現・計)	-	-	徴収率(現・計)	-	-	-
歳入合計	31,372,744	100.0	11,452,201	100.0	(%)	-	-	(%)	31,372,744	100.0	11,452,201

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

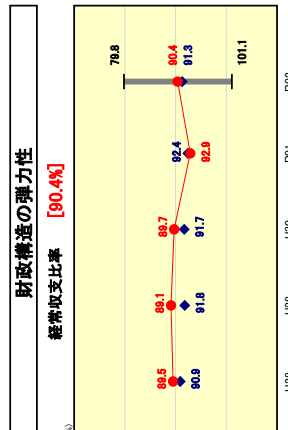
人	口	うち日本人	39,871	人(02.1.1現在)	39,180	人(02.1.1現在)	132.44	km ²	31,372.744	千円	30,945,082	千円	170,808	千円	11,872,415	千円	24,259,425	千円
面積	総面積	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口
面積	総面積	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口	総人口

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された指標は、当該指標と異なるものがある。これを表記しない。
 ※先当年可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の決算」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



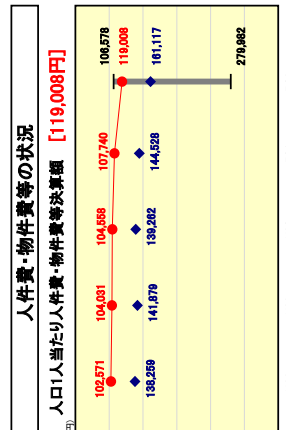
財政力指数の分析

法人税の減収や、地価の下落等に伴う固定資産税の減収により、類似団体平均を下回っており、近年低下傾向にあるため、事業の選択と集中による歳入の徹底的な見直し等を通じて、財政基礎の強化に努める。



經常収支比率の分析

地方交付税及び地方消費税交付金が増加する一方で、一部事務組合負担金の減少等により、經常収支比率は前年度と比較して2.5ポイント下落し、類似団体平均を下回った。今後は庁舎建替に係る起債の償還が本格化するため、平成26年度に策定した「西脇市行政改革基本綱」に基づき、事務事業の見直しや自主財源の確保等、財政健全化を推進し、財政構造の改善に努める。

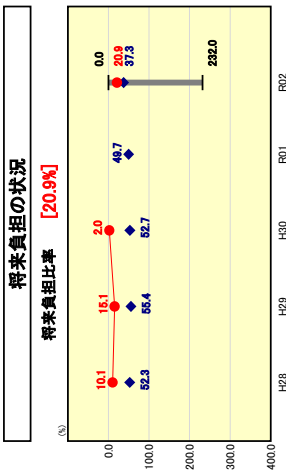


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

ごみ処理業務や消防業務の一部事務組合として広域で行い、負担金として支出しているため、類似団体と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている。引き続き、人件費の適正管理、歳入の徹底的な見直し等を通じて、財政健全化に取り組む。

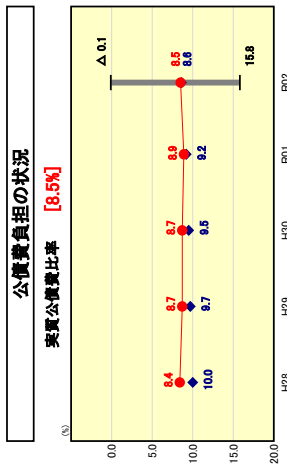
令和2年度

兵庫県西脇市



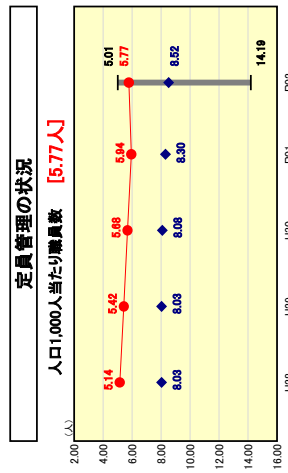
将来負担比率の分析

新庁舎、市庁交流施設等整備事業について、公共施設等適正管理推進事業費等起債したことによる地方債残高の増加により、将来負担比率が上昇した。当該事業は令和2年度で完了することから、地方債残高は減少する一方で、充当可能基金の減や標準財政規模の縮小等により、今後将来負担比率は同程度で推移する見込みである。将来世代への負担を早期に軽減できるよう、事業実施の適正化を図っていく。



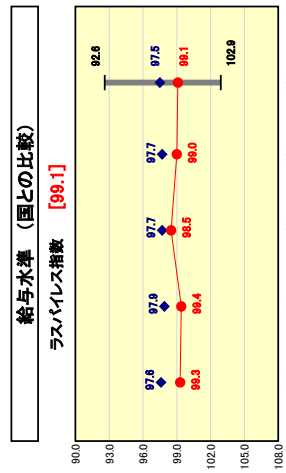
実質公債費比率の分析

令和2年度(単年度)においては、標準収入額等に算入する地方消費税交付金の増加や、一部事務組合の起債した地方債に充てたと認められる負担金の減少により、実質公債費比率が減少している。このため、3か年平均の比率も減少している。今後についても、緊急性・住民ニーズを考慮した事業選択を行い、適正な財政運営に努める。



人口1,000人当たり職員数の分析

類似団体や全国の自治体の平均と比較して、職員数は少ない状況になっている。令和3年度～7年度を期間とする新たな定員管理計画に基づき、効果的で効率的な行政運営を実現するため、職員数の適正化に取り組む。



ラスパイレス指数の分析

職員数の変動により前年度より0.1ポイント増となり、全国市平均を0.3ポイント上回った。今後も定員管理と合わせ、人件費の適正管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

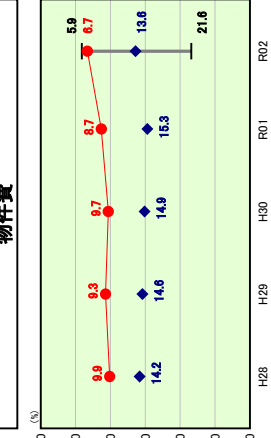
令和2年度

兵庫県西脇市

経常収支比率の分析

人口	39,871	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	39,180	人	(R3.1.1現在)
面積	132.44	km ²	
人口密度	31,372.744	千円	
農産物	30,945,082	千円	
畜産物	170,808	千円	
林産物	11,872,415	千円	
漁業	24,259,425	千円	

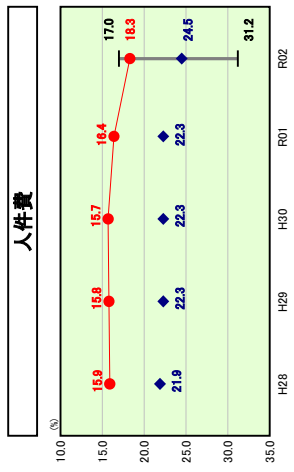
実収支率	8.5%
実赤字率	20.9%
実公債負担率	
実赤字率	
実公債負担率	



人件費の分析
 会計年度任用職員制度移行により、物件費に計上されていた嘱託職員等に係る経費が人件費へ計上されたため、前年度と比較して2.0ポイント減少した。類似団体と比較して低い水準にあり、良好といえるが、引き続き適正な執行管理に努める。

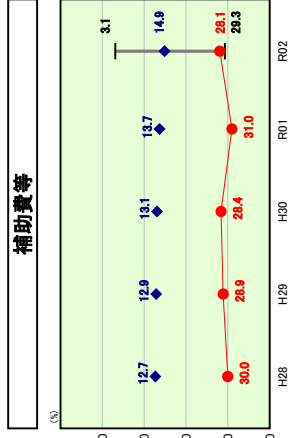
類似団体内順位 2/84
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



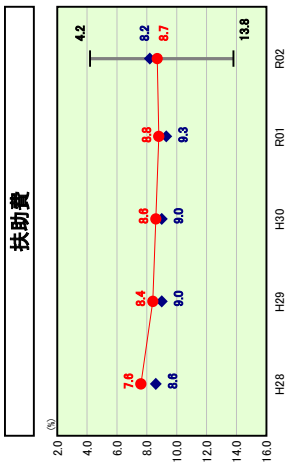
人件費の分析
 ごみ処理業務・消防業務を一部事務組合として広域で行っているため、類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。今後も定員管理とあわせ、人件費の適正管理に努める。

類似団体内順位 3/84
 全国平均 26.8
 兵庫県平均 29.5



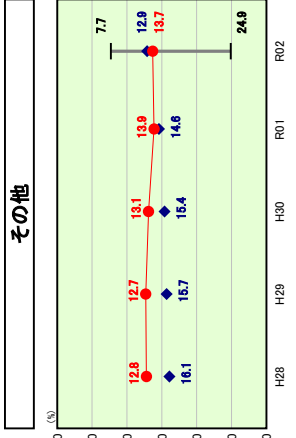
補助費等の分析
 ごみ処理業務及び消防業務を一部事務組合が行っていること等が要因となり、補助費等に係る経常収支比率は類似団体の中でも高くなっている。西脇多可行政事務組合に対する負担金の減少等により、前年度から2.9ポイント減少しているが、今後はごみ処理施設整備に伴い増加する見込みである。補助金の対象や制度について積極的に原直しを行うなどの改善を図る。

類似団体内順位 83/84
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2



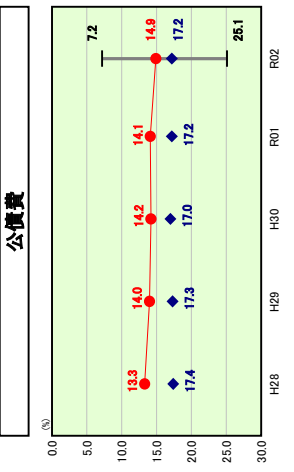
補助費の分析
 扶助費に係る経常収支比率は前年度と比較し、0.1ポイント減少したものの、類似団体平均率を0.5ポイント上回った。今後については少子高齢化等に伴い、上昇傾向で推移する見込みである。

類似団体内順位 60/84
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7



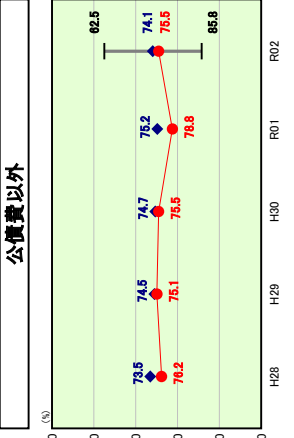
その他の分析
 前年度から0.2ポイント減少したものの、類似団体平均と比較して高い水準にある。介護保険事業及び後期高齢者医療事業に対する繰入金については、事業の運営負担の増加が危惧されるため、医療費の抑制や徴収率の向上等に取り組み、運営の安定を図っていくとともに、事業の効率化と経費削減を図り、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

類似団体内順位 54/84
 全国平均 12.8
 兵庫県平均 12.5



公債費の分析
 合併特例債及び臨時財政対策債の償還額の増加により、公債費に係る経常収支比率は前年度と比較して0.8ポイント上昇した。今後は庁舎建新に係る起債の償還が本格化するため、公債費はさらに膨らみ、令和6年度にピークを迎える見込みである。

類似団体内順位 26/84
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 18.2



公債費以外の分析
 物件費及び補助費等に係る経常収支比率が減少したことにより、前年度と比較して3.3ポイント減少した。類似団体平均との比較においてはやや高い水準となっており、公営企業会計に対する負担金を抑制するため、引き続き経営の健全化を図っていく。

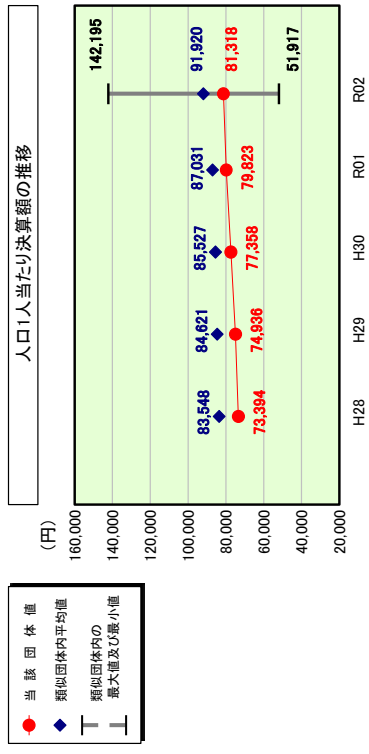
類似団体内順位 45/84
 全国平均 76.8
 兵庫県平均 76.6

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県西脇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

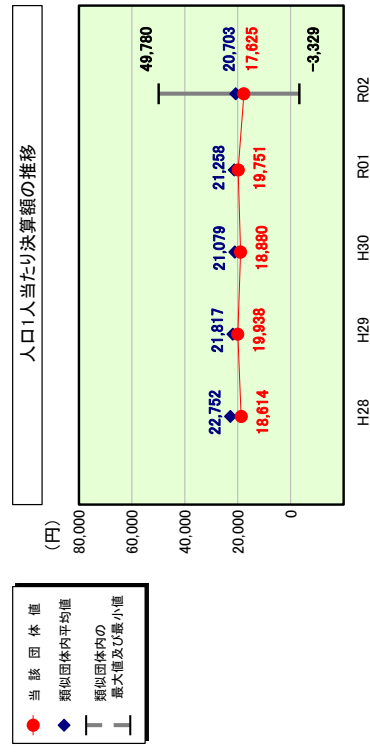
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
2,646,216	66,369	83,474	▲ 20.5
608,987	15,274	8,278	▲ 84.5
-	-	1,520	-
-	-	13	-
106,566	2,673	2,948	▲ 9.3
67,849	1,798	1,798	▲ 5.3
▲ 187,377	▲ 4,700	▲ 6,111	▲ 23.1
3,242,241	81,318	91,920	▲ 11.5

参考

当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.77	▲ 2.75
ラスハイイレズ指数	99.1	1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

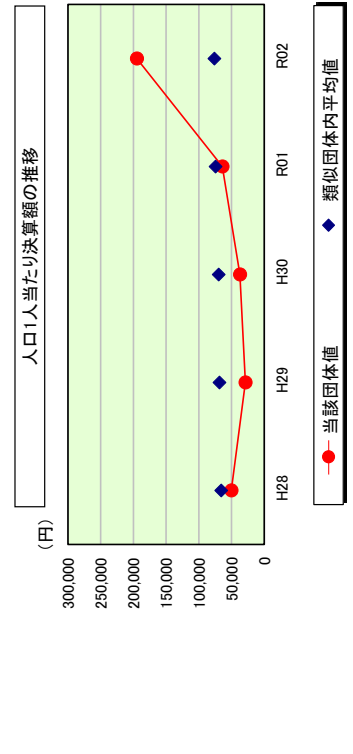


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,836,396	46,058	52,518	▲ 12.3
-	-	-	-
-	-	24	-
1,788,892	44,867	18,573	141.6
214,575	5,382	2,920	84.3
-	-	483	-
-	-	1	-
▲ 279,398	▲ 7,008	▲ 4,335	▲ 61.7
▲ 2,857,764	▲ 71,675	▲ 49,481	44.9
702,711	17,625	20,703	▲ 14.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
2,099,381	50,400	18.7	65,876	▲ 19.4	38.1	
474,220	11,385	28.7	36,484	▲ 3.8	32.5	
1,188,584	28,865	▲ 42.7	68,468	3.9	▲ 46.6	
357,153	8,674	▲ 23.8	34,740	6.4	▲ 17.4	
1,524,881	37,313	29.3	69,729	1.8	27.5	
578,438	14,154	63.2	38,908	14.0	49.2	
2,594,434	64,201	72.1	74,581	7.0	65.1	
796,389	19,707	39.2	41,563	6.8	32.4	
7,772,198	194,934	203.6	76,347	2.4	201.2	
3,186,409	79,818	305.5	41,762	0.5	305.0	
3,095,906	75,143	56.2	71,000	▲ 0.9	57.1	
1,078,522	26,768	82.6	38,571	2.2	80.4	

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

兵庫県西脇市

令和2年度

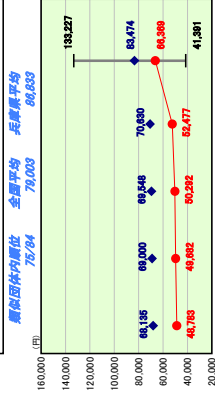
人口	38,971人(03.1.現在)	—	%
うち日本人	36,160人(03.1.現在)	—	%
外国人	2,811人	7.2	%
市町村別	31,272人(44.1.現在)	20.9	%
市町村別	30,945人(02.1.現在)	—	%
市町村別	11,872,415円	H29 1-2	H30 1-2
市町村別	24,289,425円	R01 1-2	R02 1-2

※ 市町村別は、人口および産業構造等により全国的な市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書す。

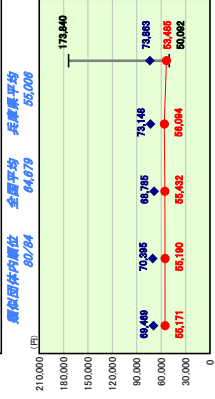
※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算平均である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

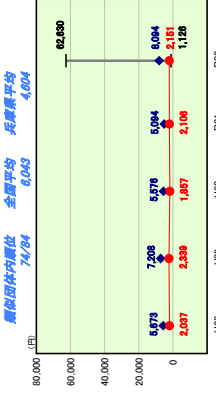
人口



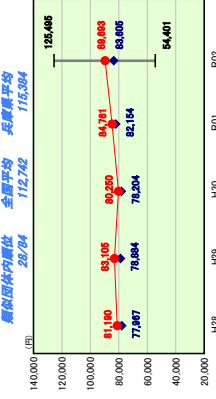
物産費



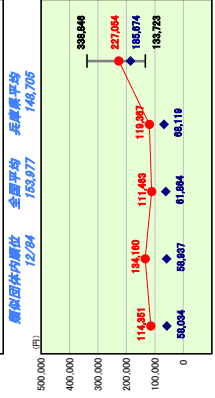
維持補修費



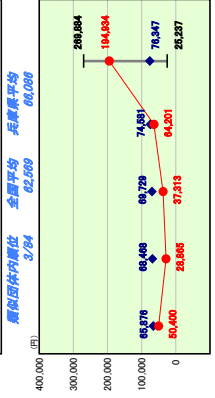
扶助費



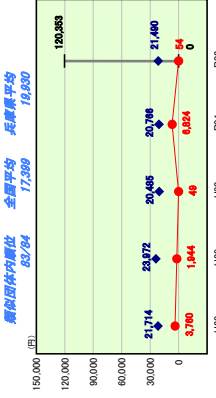
補助費等



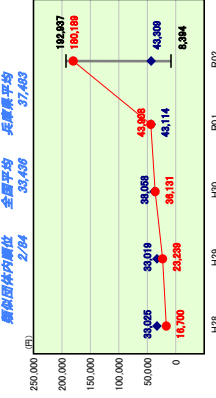
普通建設事業費



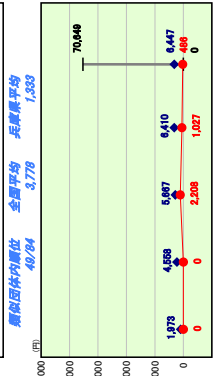
普通建設事業費(うち新築整備)



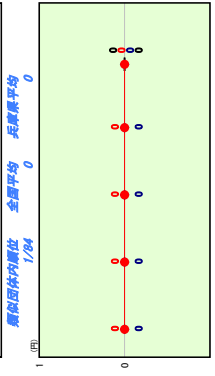
普通建設事業費(うち更新整備)



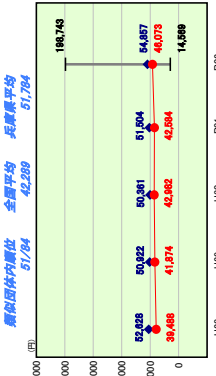
災害復旧事業費



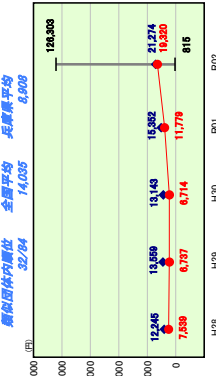
失業対策事業費



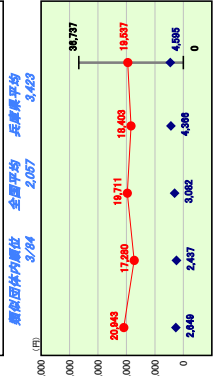
公債費



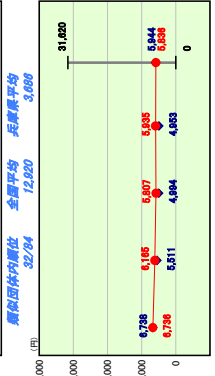
積立金



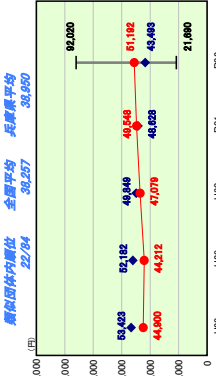
投資及び出資金



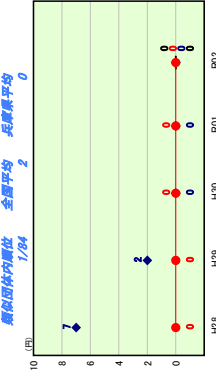
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



経費削減の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり776千円となっている。人件費は住民一人当たり68千円であり、前年度と比較して大きく増加したが、これは会計年度任用職員削減移行により、物産費に計上されたことが主な要因である。安定した行政サービスを提供し、より効果的で効率的な行政運営を実現するため、定員管理計画に基づき、引き継ぎ職員数、人件費等の適正管理に努める。普通建設事業費は新庁舎・市民交流施設等整備事業の実施により大幅に増加している。当該事業については令和2年度で完了することから、来年度以降は減少する見込みである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

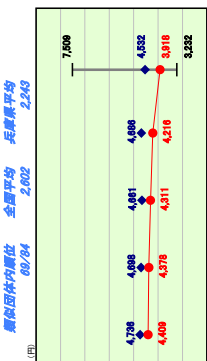
令和2年度

兵庫県西脇市

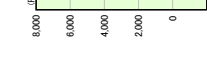
人口	38,971人(03.1.現在)	率	-	%
うち日本人	31,160人(03.1.現在)	率	8.6	%
外国人	7,811人	率	20.9	%
市町村別	31,272,744円	率		
市	30,945,082円	率		
町	30,170,808円	率		
村	11,872,415円	率		
地方債	24,289,425円	率		

※ 市町村別は、人口および産業構造等による全国的市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

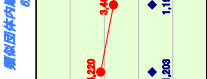
歳入



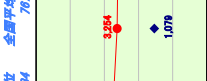
総務費



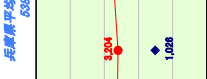
民生費



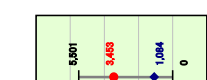
衛生費



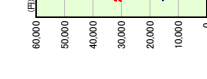
土木費



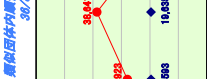
商工費



農林水産業費



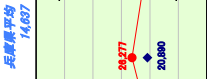
教育費



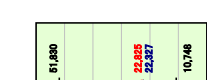
災害復旧費



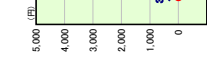
公債費



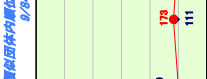
消防費



歳支



前年度繰上り費用



目的別歳出の分析

総務費については、新庁舎・市民交流施設等整備事業により住民一人当たり68千円から390千円へと大幅な増加となった。商工費については、コロナ禍での地域商業活性化支援のための事業(市民買入・物産振興券発行事業等)の実施に伴い増加した。少子高齢化や公共施設の老朽化が進む中、事業の優先付付により、効果的で重点的な投資を行うとともに、歳出の底層的な重直しを遂行して財政健全化に取り組む。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県西脇市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		44.43	47.19	48.04	44.53	41.49
		4.28	2.23	1.26	0.33	1.44
実質単年度収支		▲ 0.47	▲ 2.04	▲ 0.90	▲ 6.09	▲ 0.96

分析欄

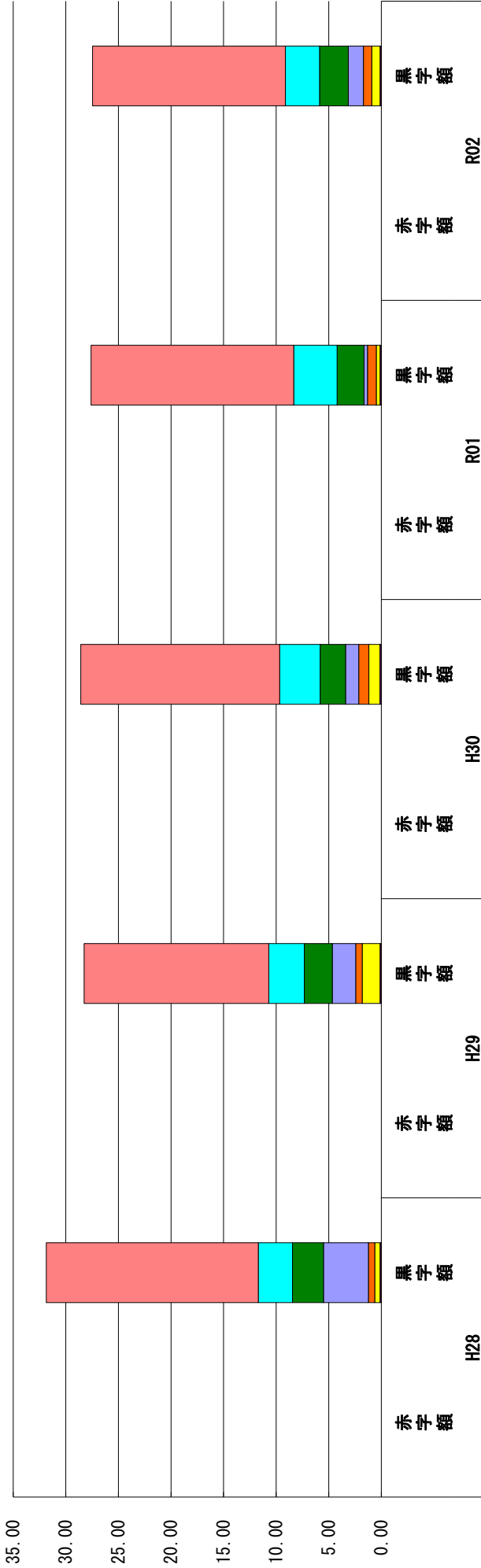
実質収支額の標準財政規模に占める割合は大幅な増加となった。一方で財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合は減少したものの、30%以上の高い水準で推移している。今後も財政調整基金残高に留意しつつ、引き続き財政の安定化を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県西脇市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
病院事業会計	20.16	17.55	18.91	19.27	18.32
水道事業会計	3.25	3.39	3.86	4.12	3.25
下水道事業会計	2.95	2.66	2.41	2.57	2.74
一般会計	4.27	2.22	1.25	0.33	1.43
介護保険特別会計	0.60	0.62	0.97	0.83	0.80
国民健康保険特別会計	0.51	1.70	1.05	0.36	0.79
後期高齢者医療特別会計	0.12	0.12	0.13	0.12	0.12
学校給食センター特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

令和2年度は全ての会計において黒字となっている。今後も事業の効率化と経費削減等により、経営の健全化に努め、適正な財政運営を図っていく。

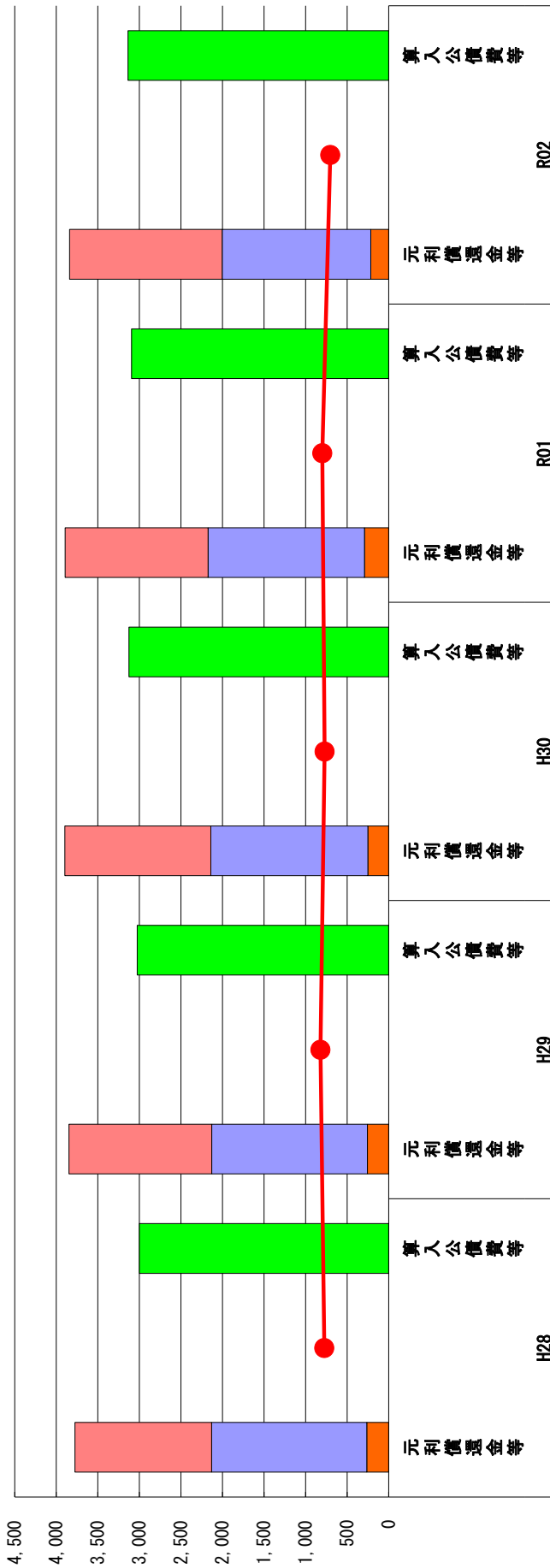
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

兵庫県西脇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,644	1,717	1,756	1,721	1,836
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,868	1,874	1,891	1,882	1,789
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		263	256	250	291	215
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		3,001	3,026	3,126	3,095	3,137
算入公債費等(B)						
(A)-(B)		774	821	771	799	703

分析欄
令和2年度(単年度)においては、標準税率収入額等に算入する地方消費税交付金の増加や、一部事務組合の起こした地方債に充てたと認められる負担金の減少により、実質公債費比率が減少している。このため、3カ年平均の比率も減少している。今後も償還額の平準化及び実質公債費比率の上昇の抑制に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
満期一括償還地方債の償還については終了しており、財源としての減債基金積立額はなし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

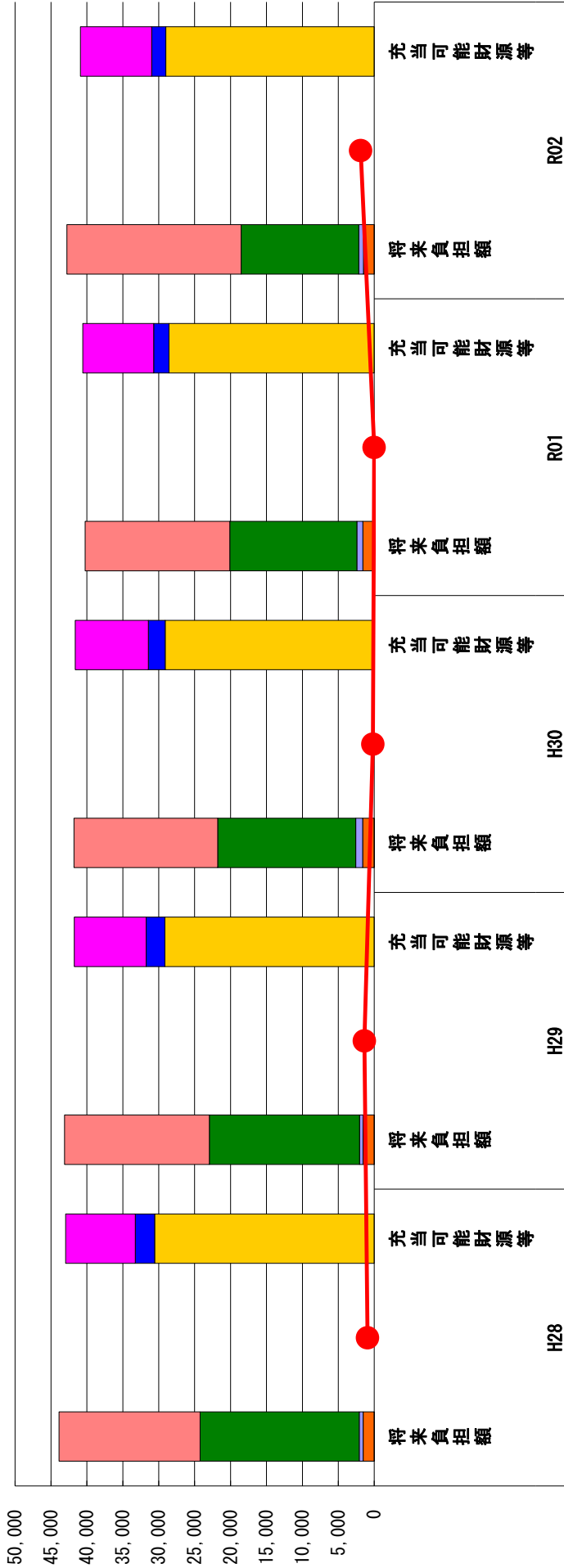
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県西脇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	19,629	20,162	20,014	20,141	24,259
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	22,154	20,910	19,217	17,686	16,385
組合等負担等見込額	548	473	966	824	642
退職手当負担見込額	1,538	1,562	1,591	1,574	1,490
設立法人等の負債額等負担見込額	6	7	8	16	15
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	9,682	10,001	10,171	9,876	9,930
充当可能特定歳入	2,692	2,596	2,337	2,125	1,959
基準財政需要額算入見込額	30,578	29,157	29,106	28,568	29,018
(A) - (B)	923	1,360	183	▲ 329	1,885

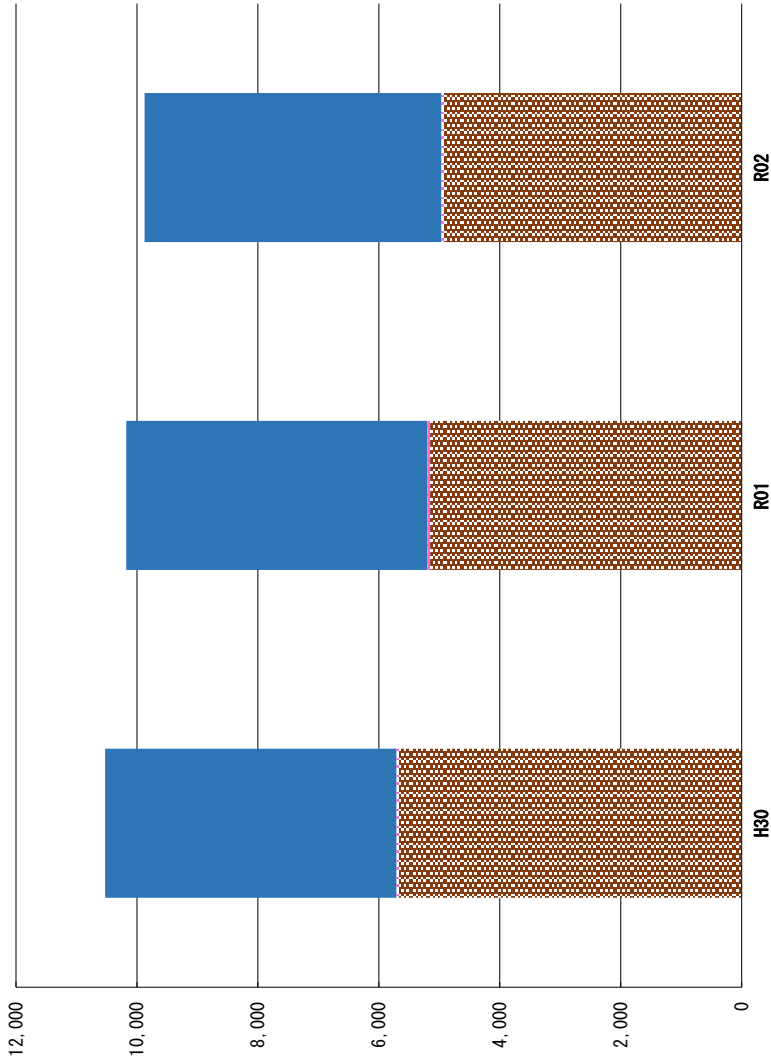
分析欄

新庁舎・市民交流施設等整備事業について、公共施設等適正管理推進事業債等を起債したことから、地方債残高の増加により、将来負担比率が上昇した。当該事業は令和2年度で完了することから、地方債残高は減少する一方で、充当可能基金の減や標準財政規模の縮小等により、今後将来負担比率は同程度で推移する見込みである。将来世代への負担を早期に軽減できるよう、事業実施の適正化を図っていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度		
	H30	R01	R02
財政調整基金	5,668	5,153	4,926
減債基金	43	43	43
その他特定目的基金	4,814	4,982	4,905
公共施設整備基金	2,203	2,116	1,593
地域振興基金	1,373	1,376	1,376
ふるさと西脇「日本のへそ」基金	250	478	928
地域福祉基金	509	509	509
環境基金	145	170	188
基金残高合計	10,524	10,177	9,874

令和2年度

兵庫県西脇市

基金全体

(増減理由)

令和2年度決算における一般会計の財源不足額に対して、財政調整基金250,000千円取崩し等により、基金全体で303,000千円の減少となった。

(今後の方針)

人口の減少及び地価の下落による市税の減少により、財源不足額が大きくなることや、ごみ処理施設の更新に公共施設整備基金を充当することなどから、今後の基金全体の残高はさらに減少する見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度決算において人件費の増加や、地方債の償還額の増加等により、一般会計の財源不足額が生じたことについて、基金の取崩しを行ったため。

(今後の方針)

一般的に適正な財政調整基金の残高水準とされる標準財政規模の30%を維持できるよう努める。

減債基金

(増減理由)

なし。

(今後の方針)

新たに取崩す予定はないが、地方債の償還に備えて現在の残高を維持する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：学校等の公共施設の更新に係る工事費等
 ふるさと西脇「日本のへそ」基金：寄附者の意向を反映した多様な主体の参加による個性と魅力あふれるふるさとの創造
 環境基金：自然環境保全と健全な生活環境の推進

(増減理由)

公共施設整備基金：新庁舎・市民交流施設建設工事費等として取崩ししたことによる減少
 ふるさと西脇「日本のへそ」基金：ふるさと西脇「日本のへそ」基金寄附金の増に伴う、基金積立金の増による増加

(今後の方針)

公共施設整備基金：太陽光発電事業収益及び宅地売却代金を積み立てており、今後ごみ処理施設の更新に充当することなどから、一定額を確保していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県西脇市

人口	39,871	人	(R3.1.1現在)						
うち日本人	39,180	人	(R3.1.1現在)						
面積	132.44	km ²							
歳入	31,372,744	千円		実収赤字比率	-	%			
歳出	30,945,082	千円		実費公債費比率	8.5	%			
実収	170,808	千円		将来負担比率	20.9	%			
標準財政規模	11,872,415	千円		市町村類型	H29	I-2	H29	I-2	H30
地方債現在高	24,269,425	千円		毎年度	R01	I-2	R02	I-2	

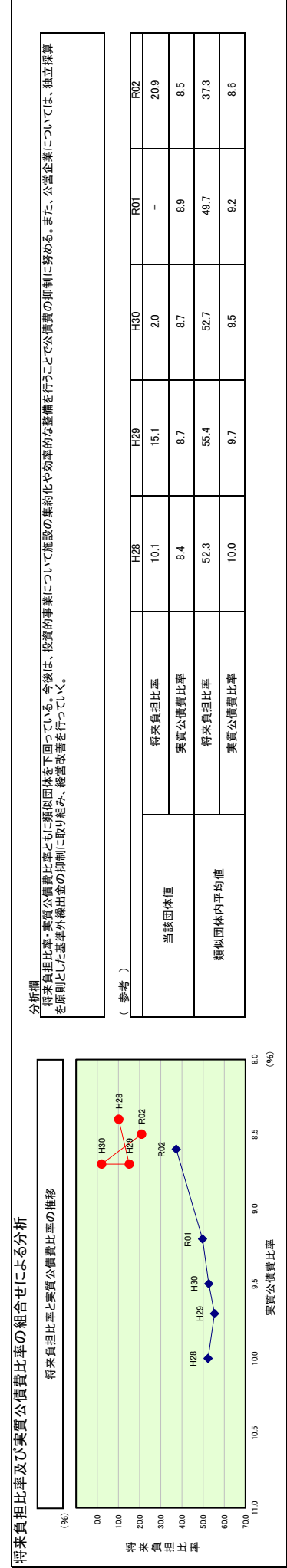
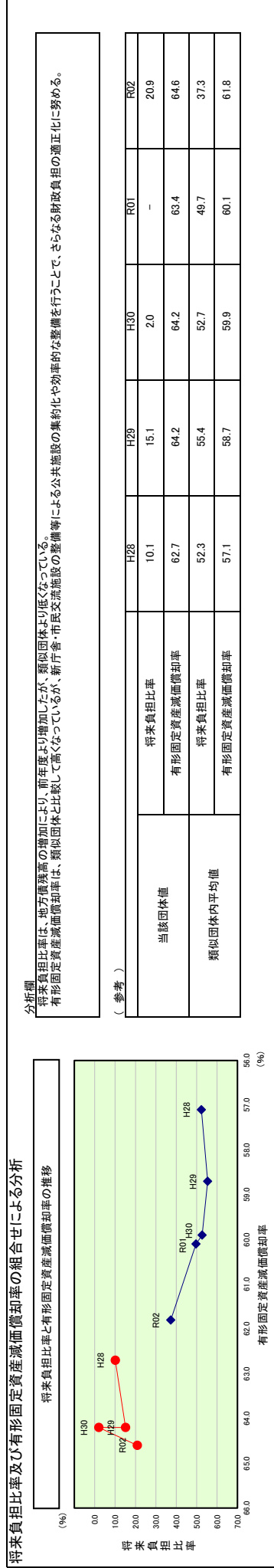
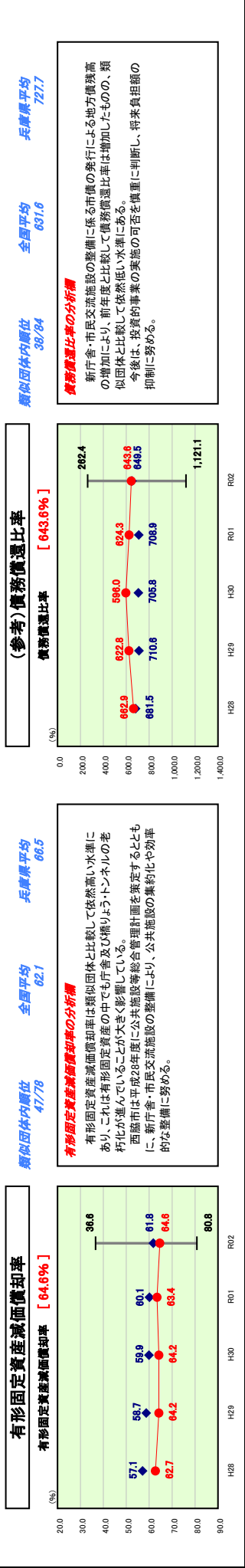
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



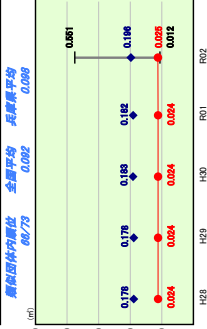
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

●当該団体の値
◆類似団体の平均値
■類似団体のうち最大値及び最小値

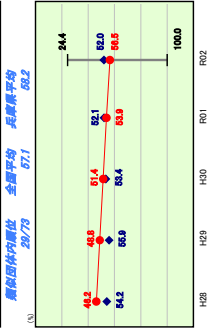
人	口	数	人	均	口	均	人	均	口	均
38,871	1,023,117	28,871	1,023,117	28,871	1,023,117	28,871	1,023,117	28,871	1,023,117	28,871
31,372	744	30,845	682	31,008	711	30,692	682	31,152	711	30,984
170,000	千円	170,000	千円	170,000	千円	170,000	千円	170,000	千円	170,000
11,872	415	11,872	415	11,872	415	11,872	415	11,872	415	11,872
24,289	425	24,289	425	24,289	425	24,289	425	24,289	425	24,289

※ 市町村別とは、人口および産業集積等により全国の市町村を30のグループに分けたものである。当該団体のグループに関する団体は類似団体と書す。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体の順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度集計時点であり、令和2年度集計の状況である。また類似団体の順位は、令和2年度集計の状況である。
 ※ 類似団体の順位は、各年度の調査結果の平均値に基づいた順位に属するもの。

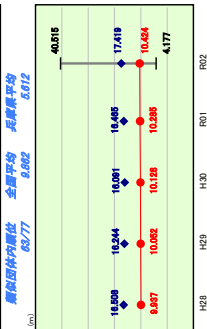
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



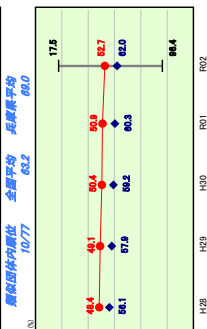
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



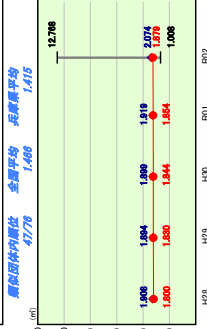
【道路】
一人当たり延長



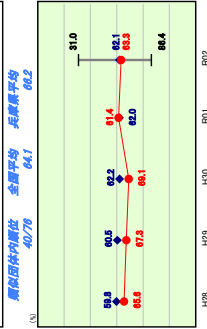
【道路】
有形固定資産減価償却率



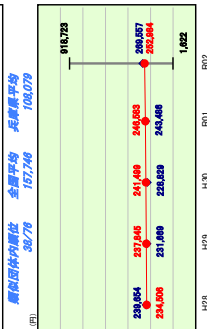
【学校施設】
一人当たり面積



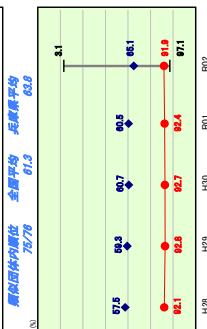
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



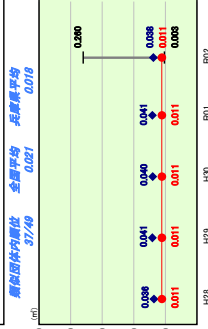
【構りよ・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



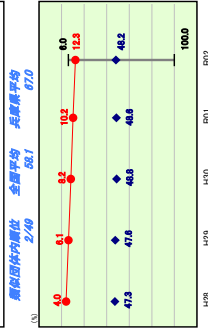
【構りよ・トンネル】
有形固定資産減価償却率



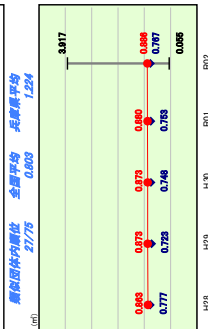
【原簿倉庫】
一人当たり面積



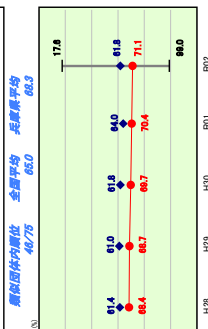
【原簿倉庫】
有形固定資産減価償却率



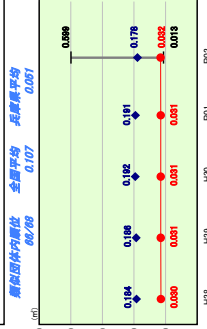
【公営住宅】
一人当たり面積



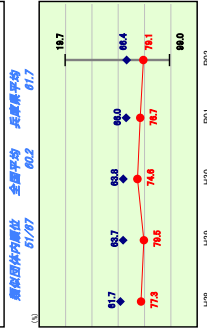
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



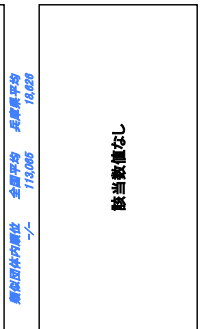
【公民館】
一人当たり面積



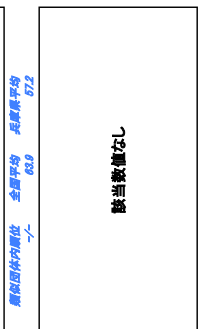
【公民館】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



類似団体の分析

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は構りよ・トンネルであり、特に低くなっている施設は児童遊園である。構りよ・トンネルに関しては、令和2年度に「西脇市構りよトンネル修繕計画」を策定し、計画的な修繕計画立案を行い、構りよの近代化を図っている。児童遊園に関しては、平成27年度に開設した「園が丘児童遊園」に置き換えられており、比較的新しい施設であるため有形固定資産減価償却率が低くなっている。

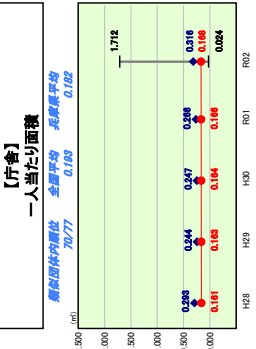
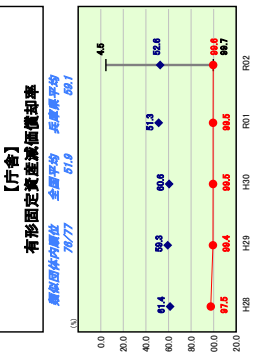
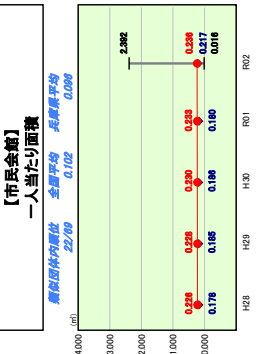
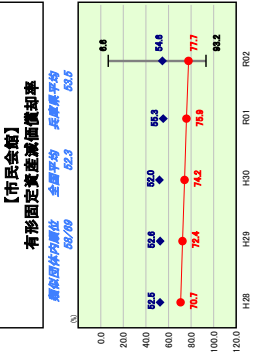
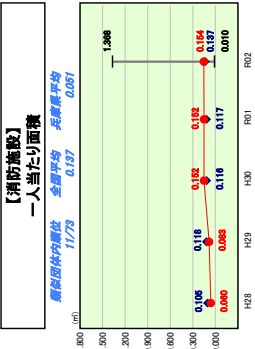
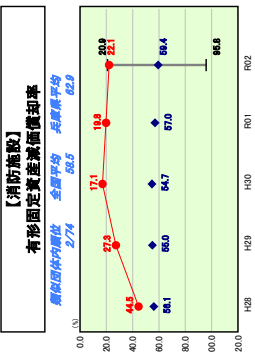
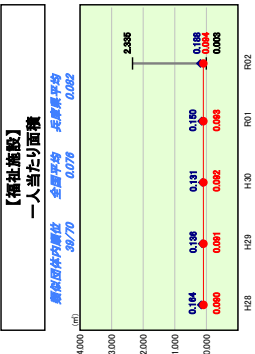
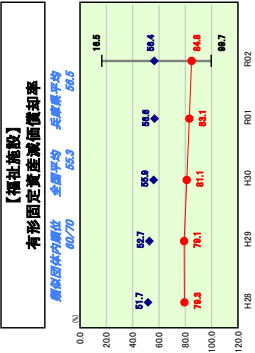
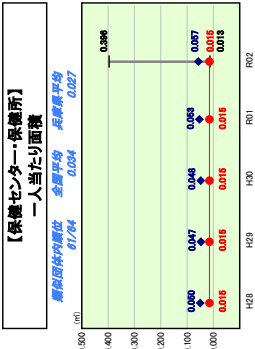
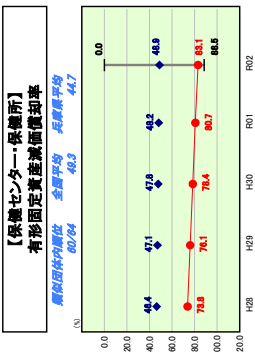
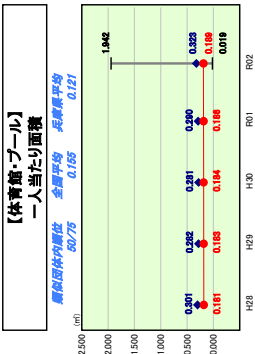
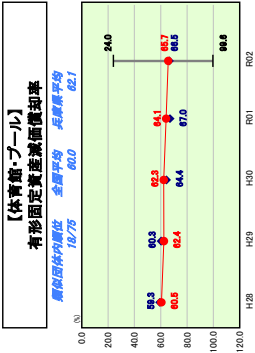
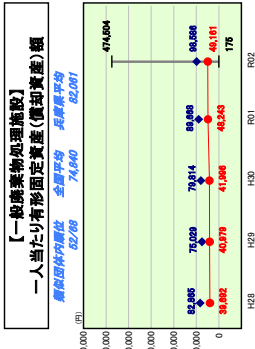
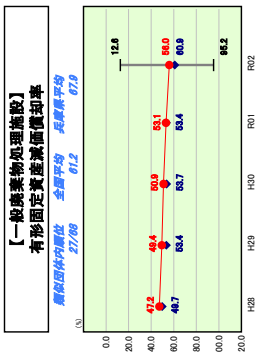
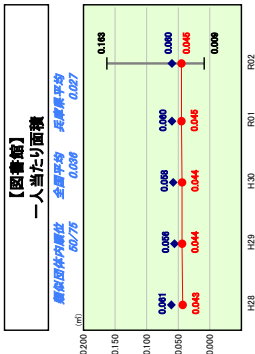
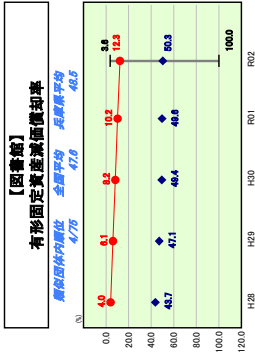
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県西脇市

人口	39,871人(02.1.1現在)	人	%
うち日本人	38,144人(02.1.1現在)	人	%
外国人	1,727人	人	%
人口密度	31,322.744人/千坪	人	%
出生率	30,646.082千円	円	%
出生率	170,908千円	円	%
出生率	11,872.416千円	円	%
出生率	24,289.425千円	円	%

- 当該団体値
- ◆ 類似団体の平均値
- ◇ 類似団体の内値
- 最大値及び最小値

※ 市町村別としては、人口および産業集積等により全国平均の約1.5倍に達している。当該団体と類似する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に収録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内値は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内値を明示しない。
 ※ 類似団体集積の集積率は、各年度の調査で調査のあった団体に開示するもの。



類似団体の分析

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は庁舎と消防施設である。庁舎に関しては平成27年度以降4年が経過しており、老朽化が進んでいるため有形固定資産減価償却率が高くなっている。令和2年度に新庁舎・市民交流施設が完成し、今後計画的な維持管理を行う。図書館に関しては、児童館と同様に、平成27年度に閉館した「ふたば児童館」に設置されており、比較的新しい施設であるため有形固定資産減価償却率が低くなっている。消防施設については、西脇消防署及び西脇消防署北出陣所（北はりま消防組合に買付）の増設工事に伴い、有形固定資産減価償却率が低くなっている。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	市町村名	兵庫県	市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳出総額					
	宝塚市		地方交付税種地	2-9	×	×	1,976,793	1,091,086	1,091,086	78,313,220	(101.8)	95.4	96.9
	人口				×	×	464,267	591,984	591,984	122,823	45,282,368	0.88	44,106,083
	増減率 (%)				×	×	1,512,526	499,102	499,102	122,823	0.88	0.88	0.89
	令和27年度国調(人)	226,432			×	×	1,013,424	191,029	191,029	122,823	11.8	11.8	12.1
	平成27年度国調(人)	224,903			×	×	252,140	0	0	191,029	-	-	-
	増減率 (%)	0.7			×	×	1,265,564	0	0	400,000	-	-	-
	令和01.01(人)	233,499			×	×	29,603,903	29,603,903	29,603,903	28,434,956	8.4	8.4	13.5
	うち日本人(人)	230,401			×	×	33,609,257	33,609,257	33,609,257	32,330,722			
	増減率 (%)	-0.2			×	×	38,330,301	38,330,301	38,330,301	37,044,374			
	うち日本人(%)	-0.2			×	×	44,384,192	44,384,192	44,384,192	44,275,178			
	面積 (km ²)	101.80			×	×	52,498,015	52,498,015	52,498,015	51,244,266			
	人口密度 (人/km ²)	2,224			×	×							
	世帯数 (世帯)	95,465			×	×							

区分	定数	1人あたり平均 給料月額(円)	職員の状況		給料月額 (円)	1人あたり平均 給料月額(円)	区分	職員数 (人)	区分	職員数 (人)	1人あたり平均 給料月額(円)
			一般職員	職員等							
特別職等	1	9,780	1	1	4,454,835	3,135	1,421	一般職員	1,421	3,135	
	1	7,958	1	1	712,810	2,995	238	うち消防職員	238	2,995	
	1	6,820	1	1	647,330	3,407	190	うち技能労働職員	190	3,407	
	1	7,117	1	1	290,649	3,303	88	教育公務員	88	3,303	
	1	6,394	1	1	-	-	-	臨時職員	-	-	
	24	5,870	24	24	4,745,484	3,145	1,509	合計	1,509	3,145	
						100.4		ラスバイレス指数		100.4	

一般会計等の一覧 項目	会計名	事業会計の一覧 項目	公営企業(法通)の一覧 項目	公営企業(法非通)の一覧 項目	会計名	組合等名	関係する一部事務組合等一覧 項目	地方会社・第三セクター等一覧 団体名	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)					
														(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業費	(7) 水道事業会計	(8) 下水道事業会計	(9) 病院事業会計
(2) 宝塚市普通国庫事業費	(4) 国民健康保険診療施設費	(8) 下水道事業会計	(9) 病院事業会計	(10) 兵庫県市町職員退職手当組合	(11) 丹波少年自然の家事務組合	(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(14) 阪神水道企業団	(15) (公財) 宝塚市スポーツ振興公社	(16) ソリオ宝塚都市開発(株)	(17) (公財) 宝塚市文化財団	(18) (一財) 宝塚市保健福祉サービス公社	(19) 宝塚都市風評サービス(株)	(20) 宝塚山本ガーデン・クリエイティブ(株)	(21) (株) エフエム宝塚	(22) 宝塚市土地開発公社	(23) 宝塚川都市開発(株)	(24) (公財) 阪神北広域緊急医療財団

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「歳入補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体の損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金不足比率の算出に用いた会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除外して算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「ラスバイレス指数(%)」として記載している。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比
地方譲与税	36,186,790	34.7	32,970,387	75.6	普通税	32,988,675	91.1	210,497	課金費	452,116	44.1	27,470,374	44.1	職務的経費計	45,153,380	44.1
地方譲与税	411,633	0.4	411,633	0.9	法定普通税	32,988,675	91.1	210,497	人件費	16,605,581	16.2	14,988,983	16.2	人件費	16,605,581	16.2
利子割交付金	50,587	0.0	50,587	0.1	市町村民税	18,200,781	50.3	210,497	うち職員給	10,081,812	9.8	9,108,304	9.8	うち職員給	10,081,812	9.8
相当割交付金	283,429	0.3	283,429	0.7	個人均等割	394,983	1.1	-	扶助費	22,166,270	21.6	6,303,897	6.2	扶助費	22,166,270	21.6
株式等譲渡所得割交付金	327,366	0.3	327,366	0.8	所得割	16,647,125	46.0	-	公債費	6,381,529	6.2	6,207,484	6.2	公債費	6,381,529	6.2
分権課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	466,475	1.3	-	元利償還金	5,961,539	5.8	5,830,001	5.8	元利償還金	5,961,539	5.8
地方消費税交付金	4,192,296	4.0	4,192,296	9.6	法人均等割	682,198	1.9	-	うち元金	419,911	0.4	377,404	0.4	うち元金	419,911	0.4
ゴルフ場利用税交付金	164,720	0.2	164,720	0.4	固定資産税	13,586,999	37.8	-	一時借入金利子	79	0.0	79	0.0	一時借入金利子	79	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	243,845	0.7	-	その他の経費	51,920,202	50.7	21,519,228	50.7	その他の経費	51,920,202	50.7
自動車取得税交付金	25	0.0	25	0.0	市町村たばこ税	852,646	2.4	-	維持補修費	661,582	0.6	612,028	0.6	維持補修費	661,582	0.6
軽油引取税交付金	47,411	0.0	47,411	0.1	純固定資産税	-	-	-	補助費等	30,905,353	30.2	5,628,219	30.2	補助費等	30,905,353	30.2
自動車税軽減措置交付金	80,224	0.1	80,224	0.2	市町村たばこ税	-	-	-	うち一部事務組合負担金	8,077,542	7.9	6,529,100	7.9	うち一部事務組合負担金	8,077,542	7.9
法人事業税交付金	234,326	0.2	234,326	0.5	特別土地保有税	-	-	-	繰入金	1,159,910	1.1	1,114,501	1.1	繰入金	1,159,910	1.1
地方特別交付金	205,911	0.2	205,911	0.5	法定外普通税	-	-	-	投資的経費計	646,000	0.6	550,000	0.6	投資的経費計	646,000	0.6
個人住民税減取補填特別交付金	22,148	0.0	22,148	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	5,369,586	5.2	1,532,463	5.2	前年度繰上充用金	5,369,586	5.2
自動車税減取補填特別交付金	6,267	0.0	6,267	0.0	市町村たばこ税	3,228,115	8.9	-	うち人件費	141,298	0.1	141,298	0.1	うち人件費	141,298	0.1
軽自動車税減取補填特別交付金	4,033,610	3.9	4,033,610	9.3	特別土地保有税	-	-	-	普通建設事業費	5,369,586	5.2	1,532,463	5.2	普通建設事業費	5,369,586	5.2
地方交付税	4,033,610	3.9	4,033,610	9.3	法定外普通税	11,712	0.0	-	うち補助	2,616,881	2.6	133,873	2.6	うち補助	2,616,881	2.6
特別交付税	327,723	0.3	327,723	0.8	事業所税	-	-	-	うち単独	2,588,876	2.5	1,298,981	2.5	うち単独	2,588,876	2.5
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	災害復旧事業費	-	-	-	-	災害復旧事業費	-	-
(一般財源計)	46,340,140	44.4	42,796,014	98.2	都市計画税	3,216,403	8.9	-	失業対策事業費	-	-	-	-	失業対策事業費	-	-
交還安全対策特別交付金	31,063	0.0	31,063	0.1	水利地益税等	-	-	-	蔵田合計	102,443,168	100.0	50,522,085	100.0	蔵田合計	102,443,168	100.0
分担金	669,009	0.6	669,009	1.5	旧法による税	-	-	-								
手数料	1,625,107	1.6	448,541	1.0	合計	36,186,790	100.0	210,497								
手数料	325,917	0.3	-	-												
国庫支出金	39,607,309	37.9	-	-												
国庫支出金	21,591	0.0	21,591	0.0	徴収率(年)	99.1	96.7	96.1								
都道府県支出金	6,059,582	5.8	-	-	市町村民税	99.3	97.1	96.6								
都道府県支出金	299,900	0.3	229,877	0.5	純固定資産税	98.8	96.1	95.6								
寄附金	810,815	0.8	-	-	公営事業等への繰出	12,499,996	-	593,860								
繰入金	417,842	0.4	-	-	公営事業等への繰出	2,630,785	-	531,611								
繰越金	1,091,086	1.0	56,354	0.1	病院	1,556,262	-	28,466								
繰越金	2,094,327	2.0	-	-	下水道	235,407	-	43,089								
地方債	5,026,273	4.8	-	-	工業用水道	1,696,861	-	113								
地方債	2,918,447	2.8	-	-	国民健康保険	6,380,681	-	332								
蔵入合計	104,419,961	100.0	43,583,440	100.0	その他	-	-	-								

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	105,592	103,615	1,977	1,513	330	70,773	
2 宝塚市営園地事業費	191	191	0	-	27	1,826	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21 一般会計等(純計)				1,513			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちに一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業費	22,648	22,054	594	594	1,662	-	1,662		
2 国民健康保険診療施設費	107	107	0	-	34	-	34		
3 介護保険事業費	21,497	20,723	779	769	3,052	-	3,052		
4 後期高齢者医療事業費	4,595	4,447	148	148	637	-	637		
5 水道事業会計	4,102	4,393	▲291	3,956	27	14,915	30		法適用企業
6 下水道事業会計	4,193	3,953	240	394	1,556	18,649	7,702		法適用企業
7 病院事業会計	13,042	12,882	160	▲905	2,056	6,667	3,629	8.4	法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21 公営企業会計等				4,808					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちに一般会計等	備考
1 兵庫県市町村職員退職手当組合	11,860	9,384	2,475	2,475	-	-	-	
2 丹波少年自然の家事務組合	171	160	11	11	-	70	9	
3 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	545	171	373	373	-	-	-	
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	800,628	751,836	48,793	48,793	5,806	-	-	
5 阪神水道企業団	18,476	15,613	2,863	11,205	-	38,780	7	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一部事務組合等								

地方公共・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公共・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金	当該団体からの担保保証に係る債務残高	当該団体からの担保保証に係る債務残高	一般会計等 負担見込	備考
1 (公財)宝塚市スポーツ振興公社	▲29	289	302							
2 ソリノ宝塚都市開発(株)		136	3,146	915						
3 (公財)宝塚市文化財団	▲1	487	401	3						
4 (一財)宝塚市保健福祉サービス公社	▲63	411	300							
5 宝塚市環境サービス(株)		5	80	30						
6 宝塚山本ガーデン・クリエイティブ(株)		2	96	26						
7 (株)エフエム宝塚		2	89	40						
8 宝塚市土地開発公社		14	491	6	2		2,480			
9 逆瀬川都市開発(株)	▲17	293	30							
10 (公財)阪神北広域救急医療財団	▲43	110	33	11						
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21 地方公共・第三セクター等										

※地方公共団体が1.25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	6,598,024	6,477,389	6,512,965	16.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金	1,405,902	1,402,410	1,382,120	3.4
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	13,536	10,560	9,812	0.0
組合等が結成した地方債の元利償還金に対する負担金等	435,589	434,518	378,665	0.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	574	504	606	0.0
金一併借入金の利息	-	-	-	-
合計	(A) 8,453,626	8,325,381	8,284,168	
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	80,631	50,490	18,380	0.0
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けられた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	354,957	384,028	360,285	0.9
利息補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 2,101,053	1,880,417	1,756,294	
標準財政規模	(C) 43,970,975	44,106,083	45,282,358	
算入公債費等の額	(D) 5,008,735	4,964,190	4,871,389	
実質公債費比率	(C)-(D)	38,962,240	39,141,893	40,410,969
(単年度)		3.4	3.3	4.1
((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	(3年平均)	3.7	3.6	3.7

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	72,865,784	73,643,852	72,599,113	179.7
一般会計等に係る地方債の現在高	3,231,543	3,168,895	2,931,796	7.3
債務負担行為に基づく支出予定額	14,277,734	12,861,282	11,361,103	28.1
公営企業債等繰入見込額	35,568	25,017	15,461	0.0
組合等負担見込額	6,287,300	6,058,661	5,826,207	14.4
退職手当負担見込額	2,092,144	2,102,534	2,078,832	5.1
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 98,790,073	97,860,241	94,812,512	
充当可能基金	13,063,803	13,329,990	14,185,933	35.1
充当可能特定繰入	18,768,536	17,460,807	15,215,055	37.7
基準財政需要額算入見込額	58,308,655	58,214,703	57,750,122	142.9
合計	(F) 90,140,994	89,005,500	87,151,110	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		22.1	22.6	18.9
健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	11.34	20.00	
連結実質赤字比率	-	16.34	30.00	
実質公債費比率	3.7	25.0	35.0	
将来負担比率	18.9	350.0		
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依拠土地の買戻しに係るもの	135,621	386,797	553,763	1.4
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	160,618	116,052	113,062	0.3
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けられた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	2,935,304	2,666,046	2,264,971	5.6
企業債等繰入見込額				
下水道事業会計	10,043,544	9,023,699	7,702,219	19.1
病院事業会計	4,195,694	3,809,453	3,629,055	9.0
水道事業会計	38,496	28,130	29,829	0.1
国民健康保険診療施設費会計	-	-	-	-
その他会計	-	-	-	-
公債・三セク等				
地方道路公債に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	2,078,118	1,988,286	1,973,866	4.9
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	14,026	114,248	104,966	0.3

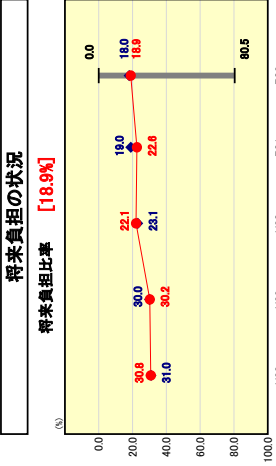
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県宝塚市

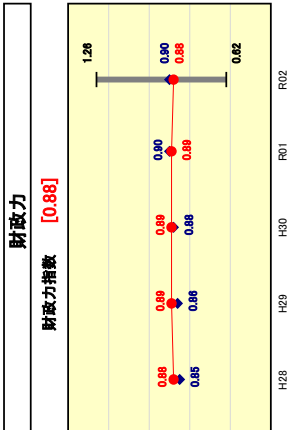
人口	233,499	人	023.1(順位)
うち日本人	230,401	人	023.1(順位)
面積	101.80	千㎡	3.7%
人口総数	104,419,961	千円	18.9%
歳入総額	104,443,168	千円	
歳入総取支	1,512,526	千円	
標準財政規模	46,282,358	千円	
地方債現在高	72,020,777	千円	

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき標準財政規模比を算出した団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等の決算額を上回っている団体については、寄与負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費兼弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都道府県平均、令和2年度決算の状況である。なお類似団体の状況は、類似団体内順位を基にしている。



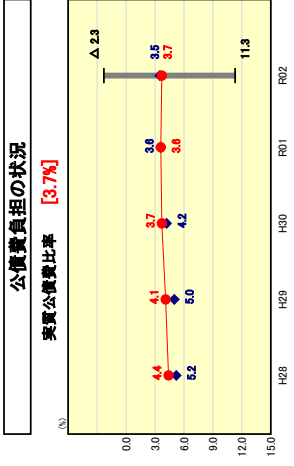
類似団体内順位 17/25 **兵庫県平均** 37/1

将来負担比率の分析
 前年度より3.7ポイントの改善となった。改善の要因として、分母は標準財政規模が約12.2億円増の約453億円となり、控除される算入公債費等の額は約0.9億円減となったため、約12.7億円の増となり、分子となる将来負担額において、地方債の現在高が約10.4億円、債務負担行為に基づく支出予定額が約2.4億円、公営企業債等繰入見込額が約15.0億円の減となり、将来負担額が約11.9億円の減となったことによる。



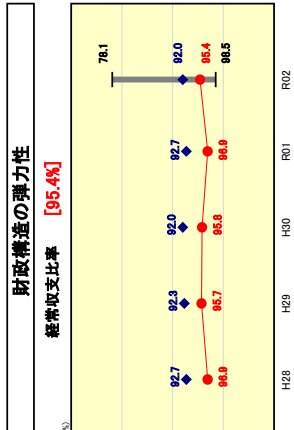
類似団体内順位 17/25 **兵庫県平均** 0.61

財政力指数の分析
 分子である基準財政収入額は市税所得増の増等により、前年度に比べ約11.7億円の増となった。分母である基準財政必要額は、社会福祉費の増等により、前年度に比べ約10億円の増となった。その結果、財政力指数は0.88となった。今後も引き続き財源不足の解消を図り、健全で持続可能な収支均衡の財政運営を目指す。



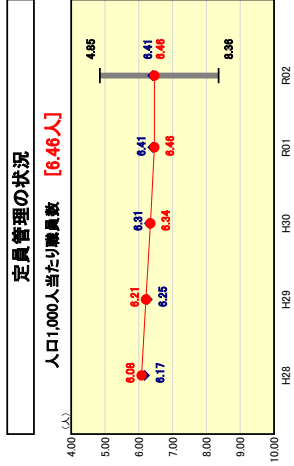
類似団体内順位 15/25 **兵庫県平均** 5.9

実質公債比率の分析
 前年度より0.1ポイントの悪化となった。単年度比較においては、分子では、特定財源が約1.2億円の減、準公債費（債務負担行為）が約0.6億円の増となったこと等により、約1.8億円の増となった。分母では標準収入額が約12.9億円の増、普通交付税が約1.7億円の増となったものの、臨時財政対策債発行可能額が約2.8億円の減となったこと等により、合計で約12.7億円増加した。このため、単年度比較では0.3ポイント悪化し、3か年平均でも0.1ポイントの悪化となった。



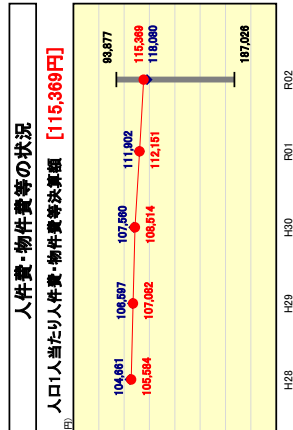
類似団体内順位 19/25 **兵庫県平均** 84.3

経常収支比率の分析
 分子である経常経費（歳出）は前年度に比べ約1.1億円の増となり、分母である経常一般財源（歳入）は前年度より約11.0億円の増となったため、1.5ポイント経常収支比率が改善した。その要因として歳出では、会計年度任用職員制度の開始により人件費が約9.1億円増加、物件費が9.3億円減少し、繰出金が約1.1億円増加した一方、歳入では、地方特別交付金が約9.4億円減少したものの、地方債が約2.7億円、地方消費税交付金が約8.3億円、地方交付税が約1.7億円増加したため経常収支比率が改善した。



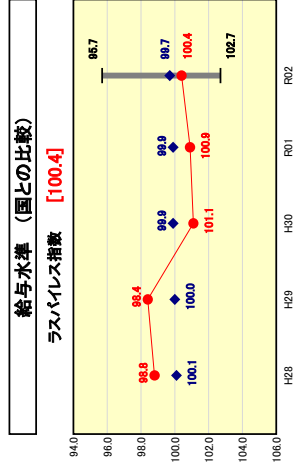
類似団体内順位 15/25 **兵庫県平均** 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析
 住民へのきめ細やかなサービスを提供するため、年一度とアラインングを行い、適正な人員配置に努めている。また、定員管理方針と定員適正化計画を策定し、体制整備に取り組んでいる。



類似団体内順位 14/25 **兵庫県平均** 141,858

人口1,000人当たり人件費・物件費等の分析
 物件費については前年度に比べ約8.8億円の減、人件費については、会計年度任用職員制度の開始による物件費からの移行による増を除けば、コロナ禍での業務減の影響や人事院勧告のマイナス改定などの要因により、前年度と比べて減少している。今後も社会情勢や財政状況を鑑みながら職員数、給与の適正化を図り、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 16/25 **全国町村平均** 96.3

ラスベイス指数の分析
 3年間の給与の増減調整終了後は100を上回っているが、給与の適正化に努めているため、今後も指数は低下していく見込みである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

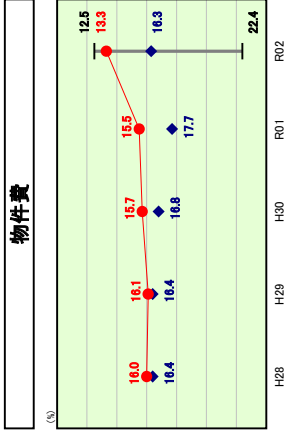
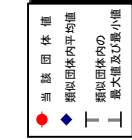
令和2年度

兵庫県宝塚市

経常収支比率の分析

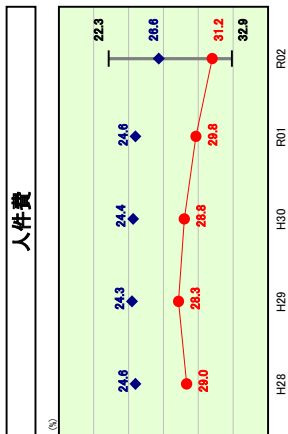
人口	233,499	人(R3.1.1現在)	率	-	%
うち日本人	230,401	人(R3.1.1現在)	率	-	%
面積	101.80	km ²	率	3.7	%
歳入総額	104,419,961	千円	率	18.9	%
歳入総額	102,443,168	千円			
歳入総額	1,512,526	千円			
歳入総額	45,282,358	千円			
歳入総額	72,020,777	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



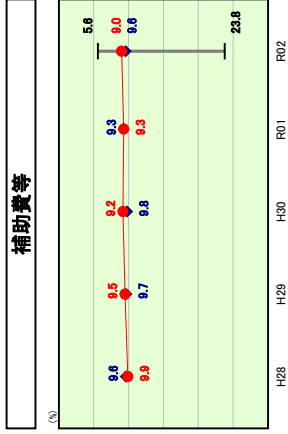
類似団体内順位 3/25
物件費の分析
 会計年度任用職員制度の開始により、人件費へ移行した影響を受け、前年度と比べて大きく減少した。
 今後も行政改革の取組を通じて経常経費の削減努力を継続し、経費削減に努める。

全国平均 14.3
 兵庫県平均 17.7



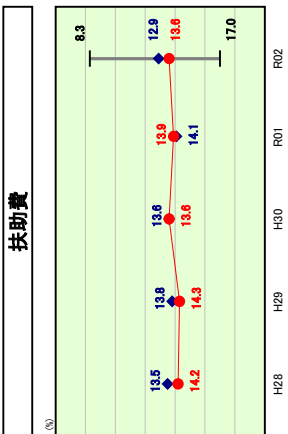
類似団体内順位 23/25
人件費の分析
 コロナ禍での業務減の影響や人事院勧告のマイナス改定などの原因により減少しているものの、会計年度任用職員制度の開始による物件費からの移行により結果として前年度と比べて増加した。

全国平均 28.8
 兵庫県平均 29.5



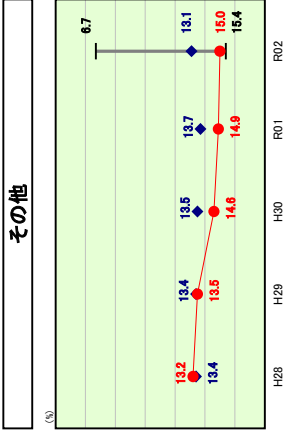
類似団体内順位 10/25
補助費等の分析
 補助費等にかかる経常収支比率は、前年度と比較すると0.3ポイント低くなり、類似団体平均と比べ0.6ポイント低くなった。
 今後も行政改革の取組を通じて経常経費の削減努力を継続し、経費削減に努める。

全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2



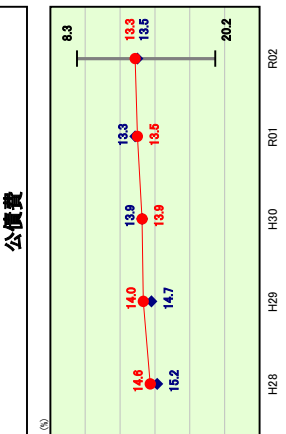
類似団体内順位 17/25
扶助費の分析
 扶助費にかかる経常収支比率は前年度と比べ、0.3ポイント低くなった。
 主な要因としては、教育費が増えた一方で、児童福祉費、生活保護費などが減となったことによる。今後も社会保険関連経費の増大が見込まれるが、引き続き抑制に努める。

全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7



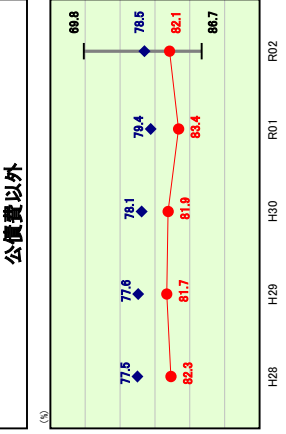
類似団体内順位 20/25
その他の分析
 繰出金に係る経常収支比率が高くなり、その他全体で0.1ポイント高くなった。また、類似団体平均より1.9ポイント上回っている。

全国平均 12.9
 兵庫県平均 12.5



類似団体内順位 14/25
公債費の分析
 公債費については、市債の抑制により地方債抑制高が減少していることや新規発行債や利率見直しのある地方債においては昨今の借入利率の低下から改善傾向にある。
 前年度より0.2ポイント改善し、類似団体平均より0.2ポイント上回っている。今後も引き続き新発発行債の抑制に取り組み、公債費の減に努める。

全国平均 16.3
 兵庫県平均 18.2



類似団体内順位 19/25
公債費以外の分析
 公債費以外の経常収支比率は全体で1.3ポイント低くなっている。要因として、人件費で1.4ポイント増加しているものの、繰出金で0.5ポイント、扶助費で0.3ポイント、それぞれ高くなったことによる。

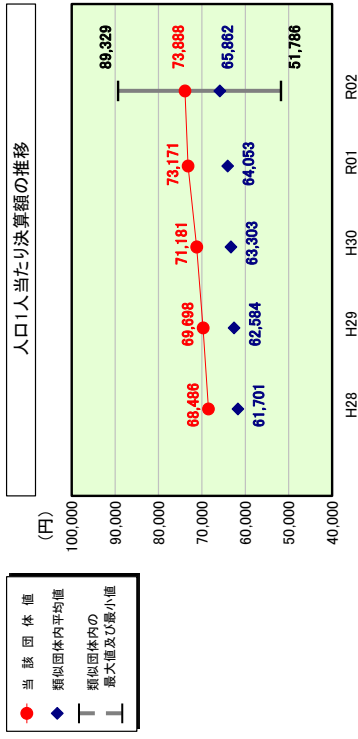
全国平均 76.8
 兵庫県平均 76.8

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

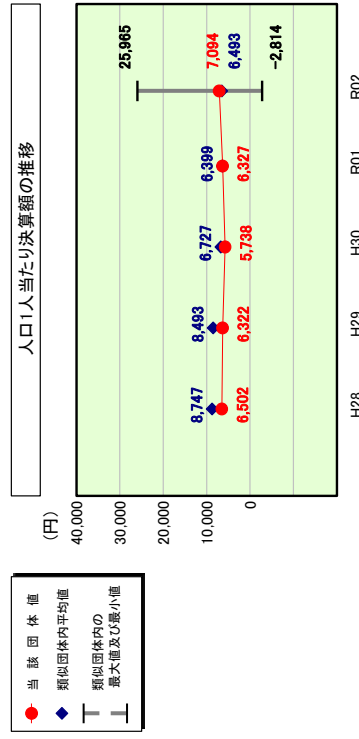
兵庫県宝塚市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	16,605,581	71,116	62,432	13.9
一部事務組合負担金(補助費等)	7,591	33	2,320	▲ 98.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,047,924	4,488	1,793	150.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	46	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	390,051	1,670	1,638	2.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	141,298	605	1,345	▲ 55.0
▲退職金	▲ 939,644	▲ 4,024	▲ 3,712	8.4
合計	17,252,801	73,888	65,862	12.2

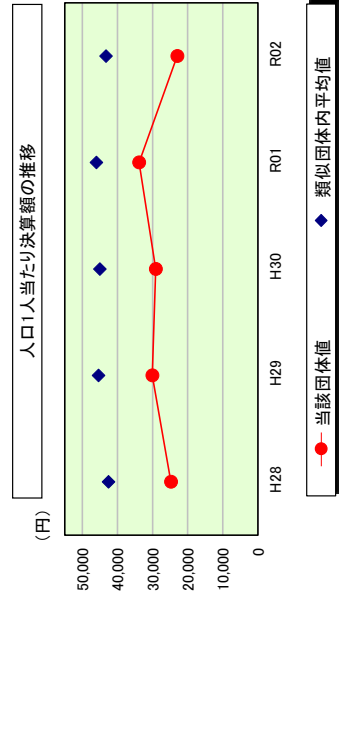
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.46	6.41	0.05
ラスバイレス指数	100.4	99.7	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,512,965	27,893	29,411	▲ 5.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	26	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,382,120	5,919	8,177	▲ 27.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (一時借入金利息)	9,812	42	459	▲ 90.8
▲特定財源の額 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	378,665	1,622	753	115.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	606	3	0	0.0
合計	▲ 1,756,294	▲ 7,522	▲ 7,102	5.9
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。	▲ 4,871,389	▲ 20,863	▲ 25,234	▲ 17.3
	1,656,485	7,094	6,493	9.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	5,805,574	24,773	▲ 4.2	42,581	▲ 2.2	2.0
うち単独分	3,528,861	15,058	24,354	▲ 1.8	35.1	
H29	7,056,626	30,071	2.4	45,426	6.7	14.7
うち単独分	3,755,095	16,002	6.3	24,508	0.6	5.7
H30	6,822,679	29,131	▲ 3.1	45,022	▲ 0.9	▲ 2.2
うち単独分	3,306,507	14,118	▲ 11.8	25,247	3.0	▲ 14.8
R01	7,919,215	33,836	16.2	46,035	2.3	13.9
うち単独分	3,438,117	14,600	4.1	25,188	▲ 0.4	4.5
R02	5,369,586	22,996	▲ 32.0	43,261	▲ 6.0	▲ 26.0
うち単独分	2,588,876	11,087	▲ 24.5	24,721	▲ 1.7	▲ 22.8
過去5年間平均	6,594,736	28,161	▲ 0.3	44,465	▲ 0.0	▲ 0.3
うち単独分	3,323,491	14,191	1.5	24,798	▲ 0.1	1.6

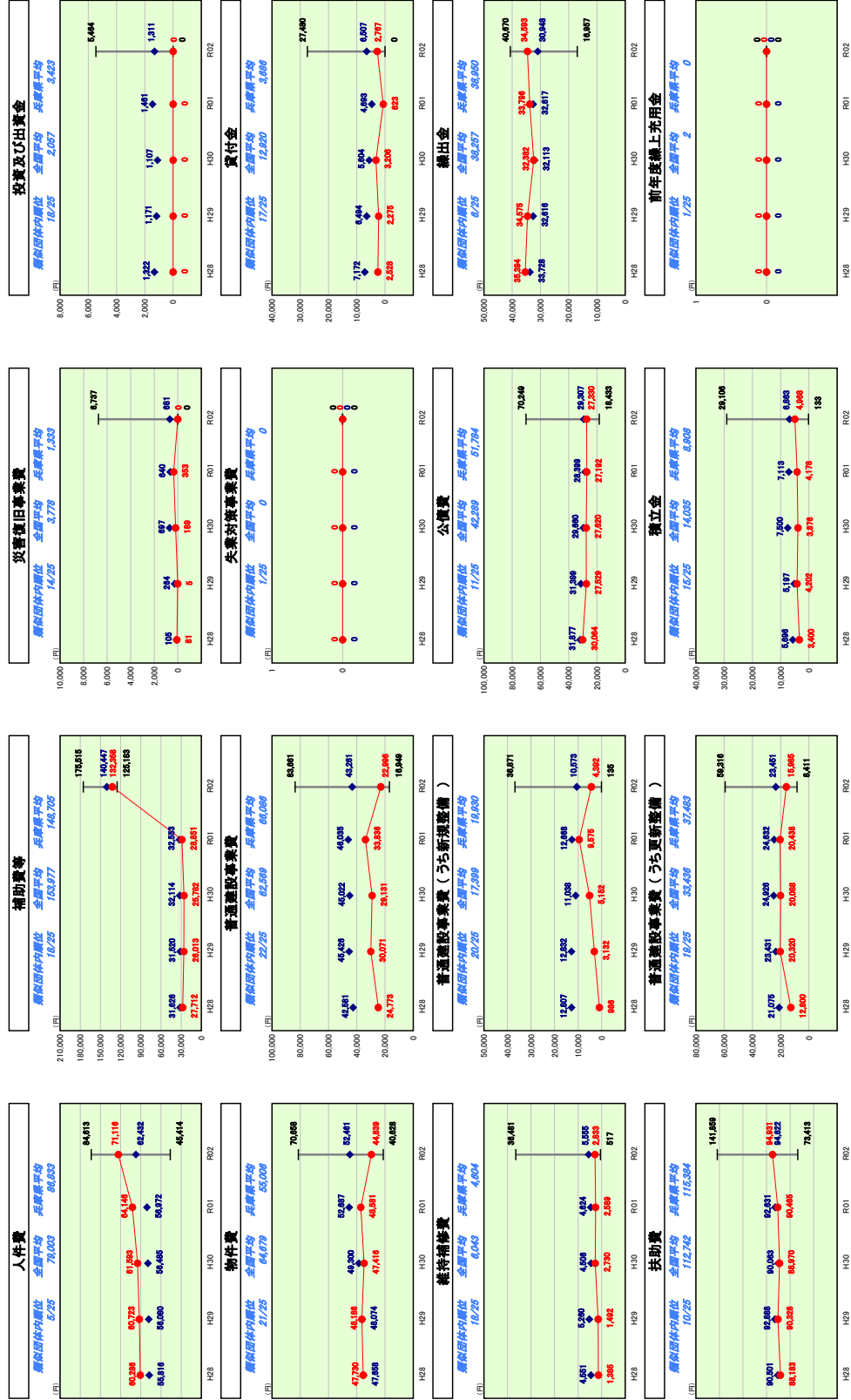
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県宝塚市

人口	233,499人(03.1.1現在)	比率	-	%				
うち日本人	230,401人(03.1.1現在)	比率	3.7	%				
面積	101.80km ²	面積	18.9	%				
産業	104,419,961千円	市町	H28	神戸市	H29	神戸市	H30	神戸市
農林	102,443,188千円	町	R01	神戸市	R02	神戸市		
漁業	45,582,388千円	村						
製造	72,020,777千円	支						
建設		店						
流通		業						
サービス								
地方債								

● 当市町村値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 類似団体外平均値
 ⊥ 取次値(最小値)

※ 市町村型とは、人口および産業構造により全国の市町村を9つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均、全国平均、各調査年度平均は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況ではない場合、類似団体内平均を表示しない。



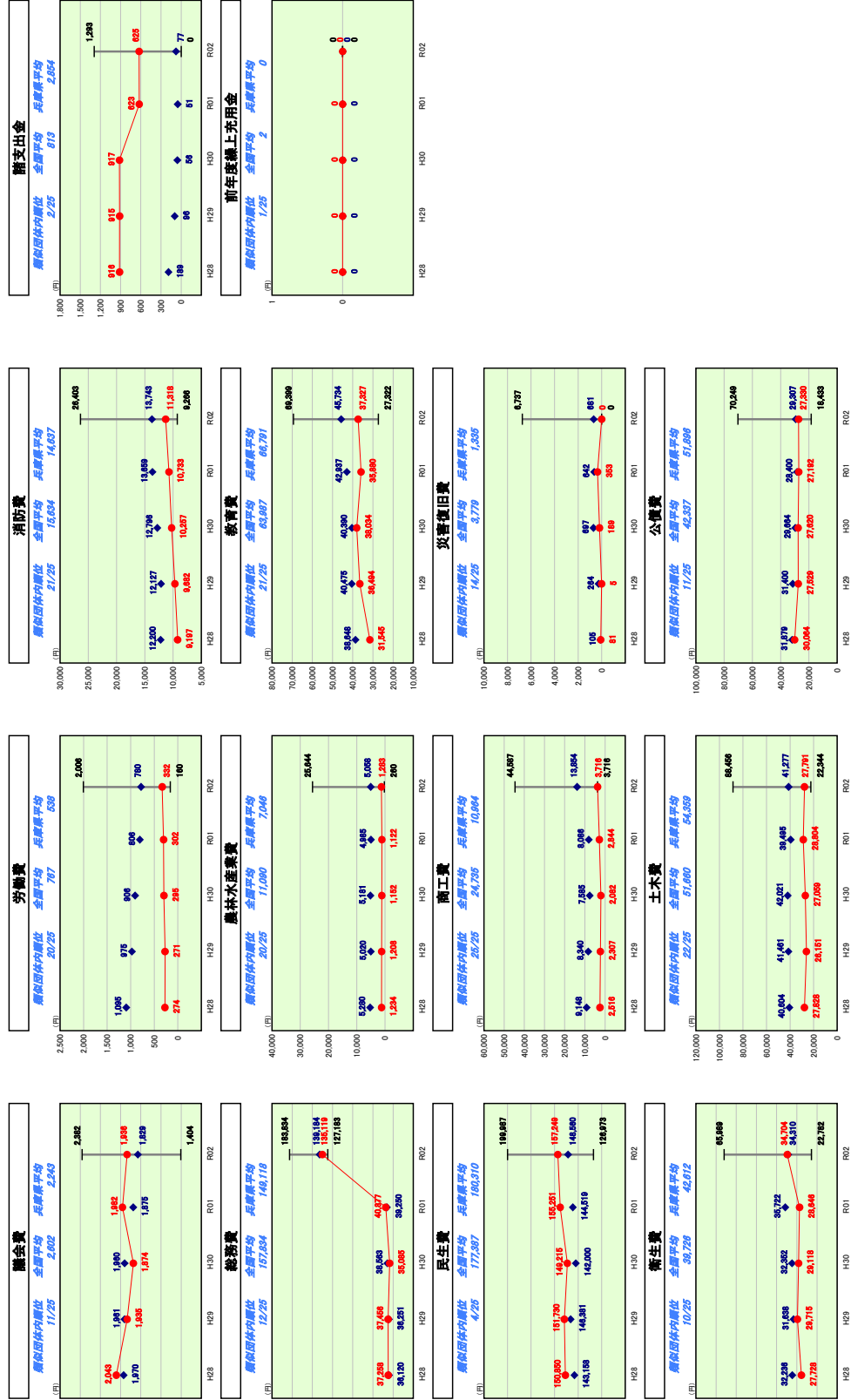
性質別歳出の分析
 人員費については、コロナ禍での業務の移管や人事制度のマイナズ改革などの要因により減少しているものの、歳計年度末の退職給付の増加による増加分の増加により、住民一人当たりの歳出額は前年度と比べて6,970円の増となった。今後も社会情勢や財政状況を鑑みながら歳出額と歳入の差を縮減し、人員費の削減に努める。
 物件費については、コロナ禍での業務の移管により、約900万円減少したため、住民一人当たりの歳出額は前年度と比べて3,742円の減となった。補助費については、新型コロナウイルス感染症対策として、約10,840円の増となった。
 普通建設事業については、文化芸術センター・産業振興事業の施設整備が完了したことなどにより約25.8億円減少したため、住民一人当たりの歳出額は前年度と比べて10,940円の減となった。
 歳入については、特別会計(更新保善事業など)において約1.3億円増加したため、前年度と比べて増となった。類似団体平均よりも高い減となった。今後も各特別会計への歳入金の削減に努める。
 扶助費については、施設等整備事業や子育て世帯特別扶助費が増加したため、住民一人当たりの歳出額は前年度と比べて4,466円の増となった。今後も社会保険料増徴の増大が懸念されるが、引き続き削減に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県宝塚市

人口	233,499人(02.1.1現在)	男	117,110人	女	116,389人
うち日本人	230,401人(02.1.1現在)	男	115,110人	女	115,291人
面積	101.30km ²	人口密度	2,306人/km ²	人口密度	2,282人/km ²
総世帯数	104,419世帯	世帯あたり人口	2.24人	世帯あたり人口	2.24人
世帯あたり人口	102,443世帯	世帯あたり人口	2.28人	世帯あたり人口	2.28人
世帯あたり人口	45,382世帯	世帯あたり人口	2.28人	世帯あたり人口	2.28人
世帯あたり人口	72,020世帯	世帯あたり人口	2.24人	世帯あたり人口	2.24人

※ 市町村型とは、人口および産業構造により全国の市町村を9つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各開示対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況ではない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析
 総務費は、文化芸術センター・生涯学習センター・生涯学習センター・生涯学習センターの増減が顕著である。今年も生涯学習センターの増減が顕著であるが、引き続き抑制に努める。
 衛生費については、感染症対策補助金などの増減に伴い、前年度よりも増加した。衛生費については、感染症対策補助金などの増減に伴い、前年度よりも増加した。衛生費については、感染症対策補助金などの増減に伴い、前年度よりも増加した。
 教育費は、小学校施設整備費、中学校施設整備費などの増減に伴い、前年度よりも減少した。教育費は、小学校施設整備費、中学校施設整備費などの増減に伴い、前年度よりも減少した。教育費は、小学校施設整備費、中学校施設整備費などの増減に伴い、前年度よりも減少した。
 災害復旧費については、災害が発生しなかったため、前年度よりも減少した。災害復旧費については、災害が発生しなかったため、前年度よりも減少した。災害復旧費については、災害が発生しなかったため、前年度よりも減少した。
 他にも労働費、農林水産業費、土木費、消防費などが類似団体平均よりも低い数値となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県宝塚市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		11.93	12.20	12.77	12.26	12.50
実質収支額		0.85	1.29	0.86	1.13	3.34
実質単年度収支		▲ 0.00	0.80	0.22	▲ 0.20	2.79

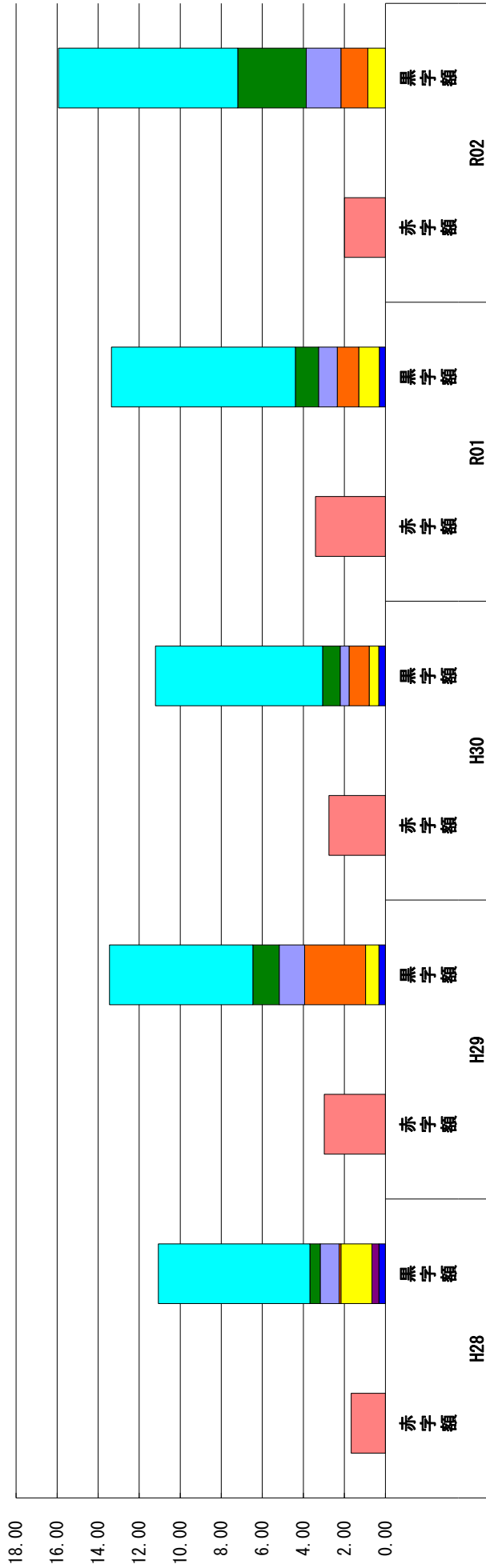
分析欄

実質収支比率の分子である実質収支額は、前年度に比べ約10.1億円増の約15.1億円となり、分母である標準財政規模は前年度に比べ約11.8億円増の約452.8億円となり、標準財政規模比における比率は2.21ポイント増となった。
 財政調整基金残高については、約2.5億円増立して決算における現在高が約56.6億円となったことから、標準財政規模比における比率は前年度に比べ0.24ポイント増となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県宝塚市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
病院事業会計		▲ 1.67	▲ 2.98	▲ 2.75	▲ 3.41	▲ 1.99
水道事業会計		7.39	6.99	8.15	8.96	8.73
一般会計		0.50	1.28	0.85	1.13	3.34
介護保険事業費		0.92	1.24	0.44	0.91	1.69
国民健康保険事業費		0.09	2.97	0.98	1.05	1.31
下水道事業会計		1.51	0.65	0.46	1.00	0.86
宝塚市営公園事業費		0.34	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険診療施設費		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.32	0.32	0.33	0.30	0.00

分析欄

現在、資金不足額が発生している主な要因は、赤字経営が続いていたこと等によるものだが、令和2年度においては、新型コロナウイルス対策に係る国庫補助金等の医業外収益等の増加に伴い流動負債が減少したこと等により、資金不足額が令和元年度から大幅に減少した。

今後も引き続き資金不足解消を図るため、地域連携による紹介入院患者増の取組や外科系診療科の手術件数増等による入院単価向上策等により、入院収益の向上を図り経営改善に取り組む。

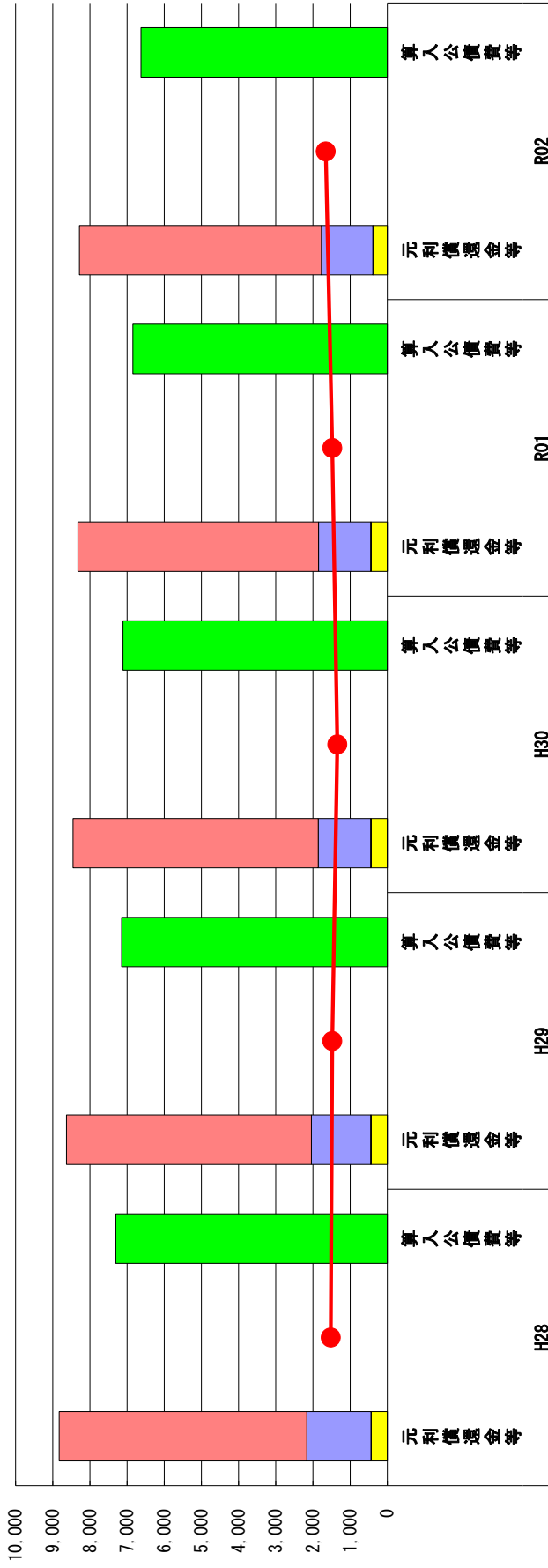
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県宝塚市

(百万円)



分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		6,660	6,590	6,598	6,477	6,513
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,728	1,591	1,406	1,402	1,382
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	13	14	11	10
債務負担行為に基づく支出額		436	436	436	435	379
一時借入金の利子		0	2	1	1	1
算入公債費等		7,304	7,149	7,110	6,845	6,628
(A) - (B)		1,523	1,483	1,345	1,481	1,657

分析欄
 実質公債費比率の分子については、昨年度より約1.8億円の増となった。
 主な要因は、特定財源が約1.2億円の減、準公債費（債務負担行為）が約0.6億円の減となったこと等によるものである。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	0	0	0	0	0
※2 減債基金積立状況等	0	0	0	0	0

分析欄
 満期一括償還地方債の財源である減債基金残高については、平成27年度に全額取り崩して以降、満期一括償還での地方債の借入を行っていないため、残高が0となっている。

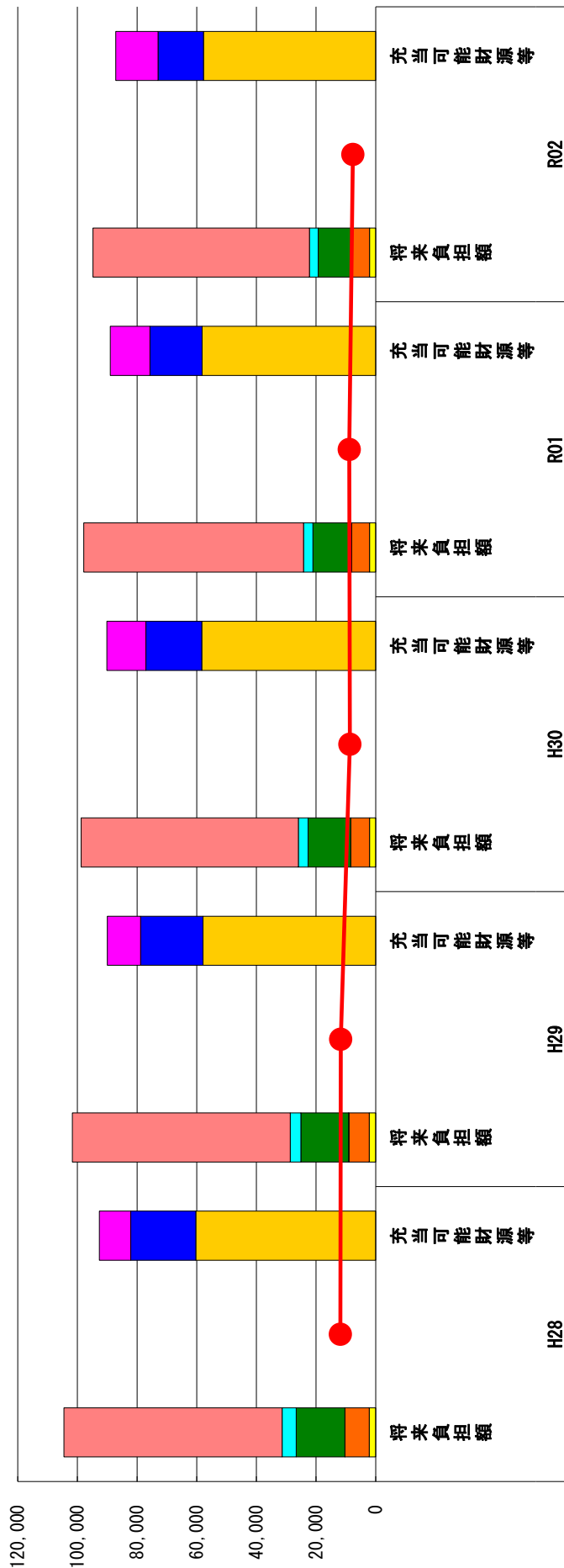
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県宝塚市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	73,128	73,016	72,866	73,644	72,599
債務負担行為に基づく支出予定額	4,700	3,578	3,232	3,169	2,932
公営企業債等繰入見込額	16,336	16,003	14,278	12,861	11,361
組合等負担等見込額	53	49	36	25	15
退職手当負担見込額	8,074	6,885	6,287	6,059	5,826
設立法人等の負債額等負担見込額	2,207	2,159	2,092	2,103	2,079
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	10,514	11,117	13,064	13,330	14,186
充当可能特定歳入	21,815	20,935	18,769	17,461	15,215
基準財政需要額算入見込額	60,313	57,916	58,309	58,215	57,750
(A) - (B)	11,855	11,722	8,649	8,855	7,661

分析欄

将来負担額は前年度に比べ約11.9億円の減となった。
 主な要因として、分子となる将来負担額において、地方債の現在高が約10.4億円、債務負担行為に基づく支出予定額が約2.4億円、公営企業債等繰入見込額が約15.0億円の減となったことによる。

分子から差し引く充当可能財源等は、充当可能基金が約8.6億円の増となったものの、充当可能特定歳入が約22.4億円の減となったことなどに伴い、約18.5億円の減となっている。

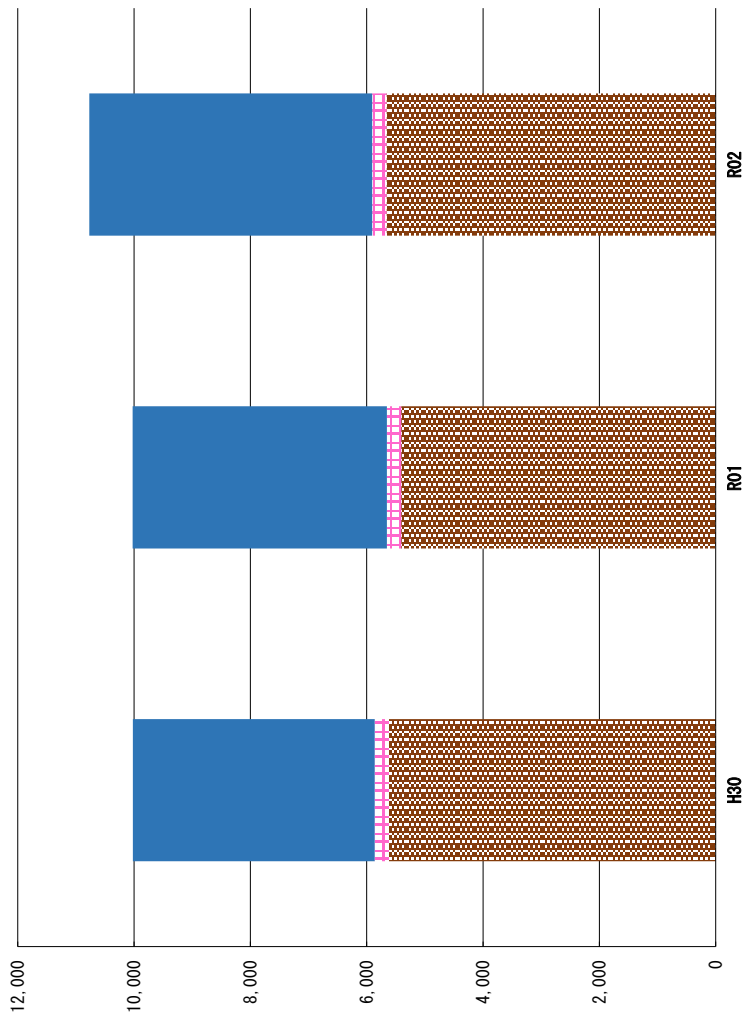
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県宝塚市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		5,617	5,408	5,660
減債基金		246	246	246
その他特定目的基金		4,157	4,372	4,863
新ごみ処理施設建設基金		1,299	1,399	1,728
障得(がい)福祉基金		150	399	646
市営霊園運営基金		629	560	473
公共施設等整備保全基金		605	385	395
緑化基金		331	330	326
基金残高合計		10,020	10,026	10,769

基金全体

(増減理由)
財政調整基金が約2.5億円、その他特定目的基金が約4.9億円の増となり、基金全体では約7.4億の増となった。

(今後の方針)

公共施設の老朽化に備え、公共施設等整備保全基金に毎年一定額を積み立てていく。

財政調整基金

(増減理由)
市税や交付税が増となった結果、実質収支が黒字となったことで約2.5億円の増となった。

(今後の方針)

償還などに対応し安定した財政運営を行うため、一定の金額の確保に努める。

減債基金

(増減理由)
増減なし。

(今後の方針)

市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全運営に備える。

その他特定目的基金

(基金の使途)
新ごみ処理施設建設基金：新ごみ処理施設の建設
障得(がい)福祉基金：障得(がい)福祉施設
市営霊園運営基金：市営霊園の運営

(増減理由)

新ごみ処理施設建設基金：約3.3億円積み立てによる増
障得(がい)福祉基金：約2.7億円積み立てによる増
市営霊園運営基金：約0.9億円取り崩しによる減

(今後の方針)

新ごみ処理施設建設基金：クリンセンターの更新に向け、前年度事業収支の一部等を積み立てていく。
公共施設等整備保全基金：令和4年度から毎年2億円を積み立て、建物施設・インフラ施設の維持更新などに備える。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

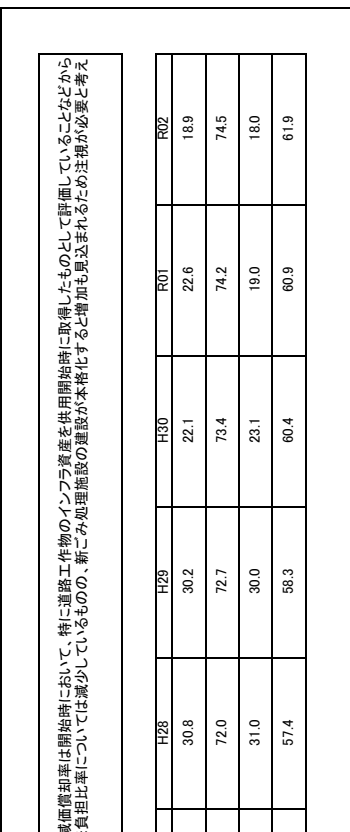
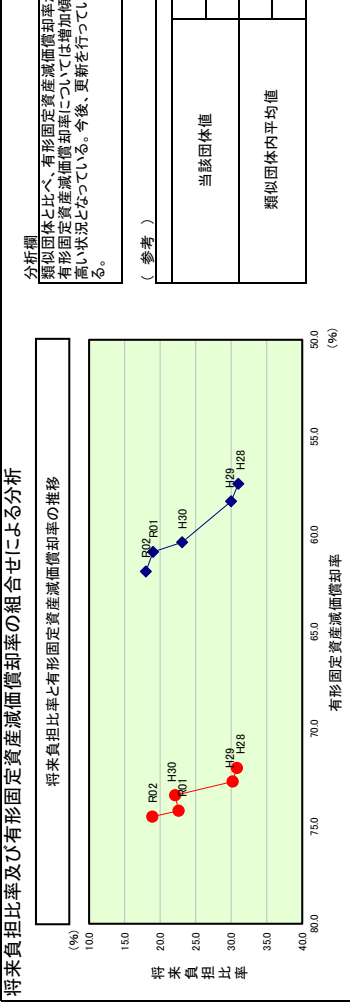
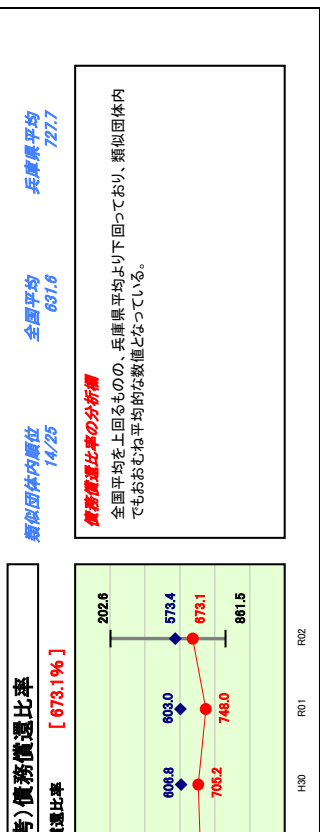
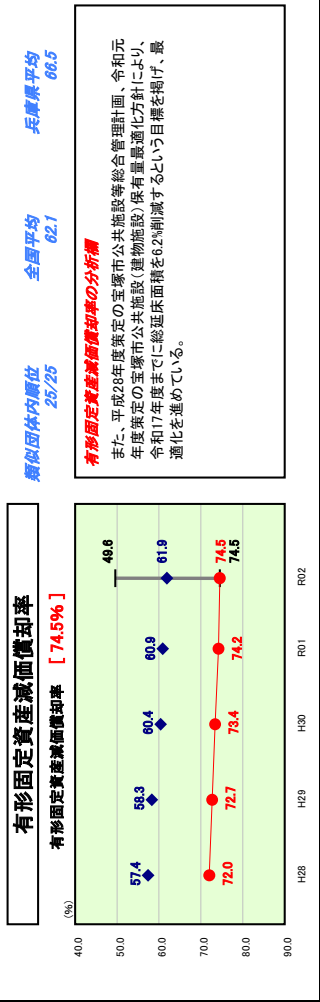
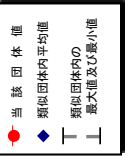
兵庫県宝塚市

人口	233,499人	(R3.1.1現在)
うち日本人	230,401人	(R3.1.1現在)
面積	101.80km ²	
歳入	104,419,961千円	
歳出	102,443,168千円	
実収支	1,512,526千円	
標準財政規模	45,282,358千円	
地方債現在高	72,020,777千円	

実収支率	-	%
連結実収支率	3.7	%
実公債負担率	18.9	%

市町村別	H28	特例市	H29	特例市	H30	特例市
年度	R01	特例市	R02	特例市		

※ 市町村別とは、人口および産業構造率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づいて算出している団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



有形固定資産減価償却率

項目	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体	57.4	68.3	72.0	72.7	74.5
類似団体内平均値	57.4	60.4	73.4	74.2	74.5

将来負担比率

項目	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体	200	210	220	230	240
類似団体内平均値	200	210	220	230	240

実質公債費比率

項目	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体	3.7	4.4	4.4	3.6	3.7
類似団体内平均値	3.7	4.4	4.4	3.6	3.7

分析欄
 令和2年度決算との比較では将来負担比率では3.7ポイント改善し、実質公債費比率では、0.1ポイントの悪化となっている。将来負担比率は企業債の償還が順調に進んでいること、団塊世代の退職のピークを終えたことにより比率は減少したが、今後の見通しとしては地方債残高が増加する見込みのため比率としては増加している。
 実質公債費率については、建物施設・インフラ施設保全に対する計画的な投資の増加などにより、今後増加していくものと見込んでいる。

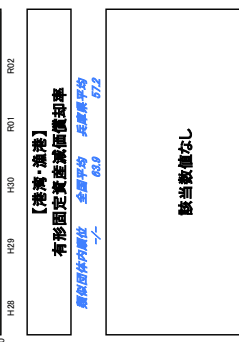
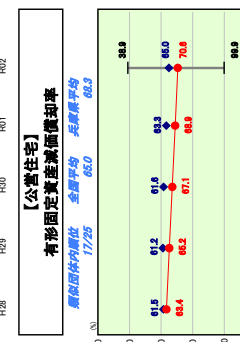
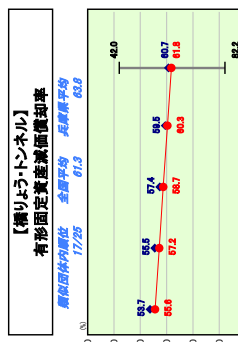
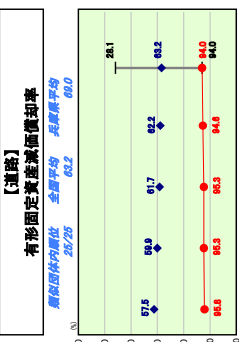
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

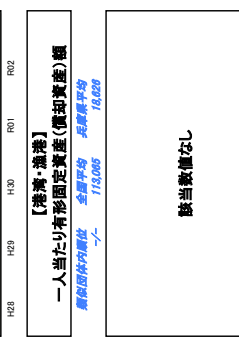
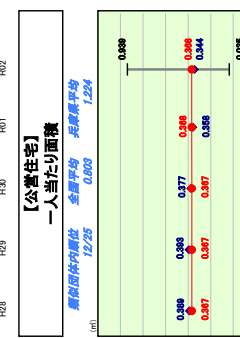
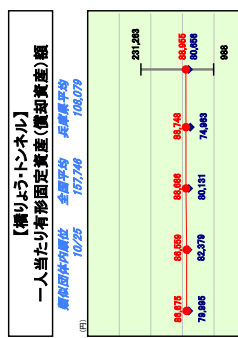
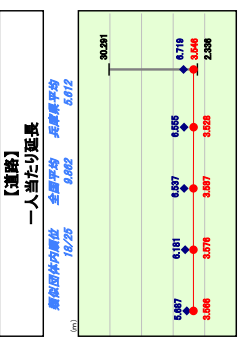
兵庫県宝塚市

人口	233,469人(93.1%増)	世帯数	79,265世帯(10.5%増)
うち日本人	230,401人(98.7%増)	外国人	3,068人(10.5%増)
外国人	104,419,981人(18.9%増)	外国人	1,912,528人(10.5%増)
外国人	1,912,528人(10.5%増)	外国人	79,265世帯(10.5%増)
外国人	79,265世帯(10.5%増)	外国人	79,265世帯(10.5%増)

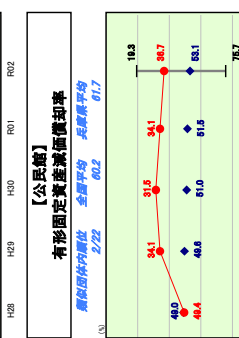
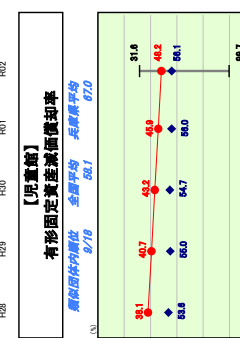
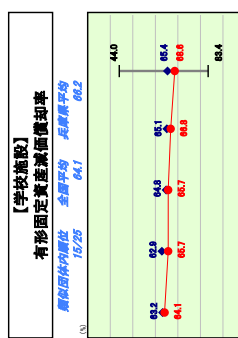
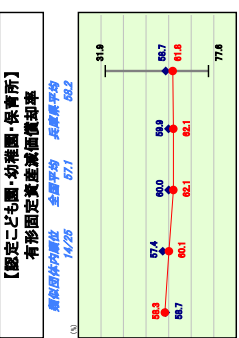
※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に集計されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度末の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を算出しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で団体のあった団体に関するもの。



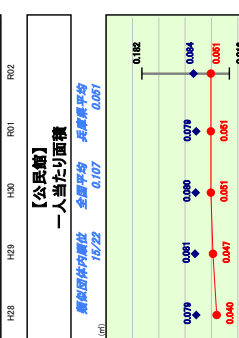
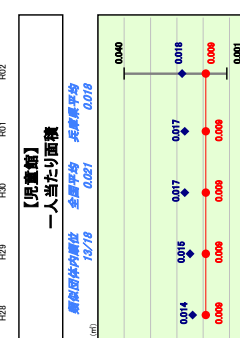
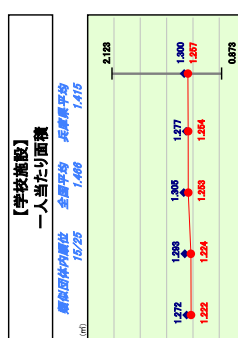
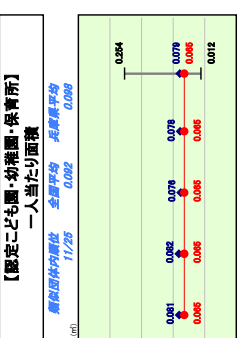
該当数値なし



該当数値なし



該当数値なし



該当数値なし

類似団体の分析

有形固定資産減価償却率において、令和2年度と分類ごとに比較すると【道路】、【認定こども園・幼稚園・保育所】を抜き数字の大小はあるが類似団体平均を上回っている。今後宝塚市公共施設保有資産最適化方針に依り、資産の最適化を目指す。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県宝塚市

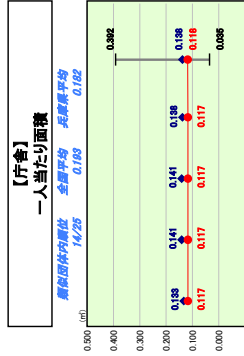
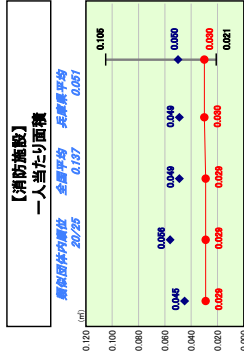
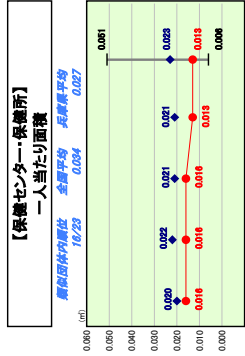
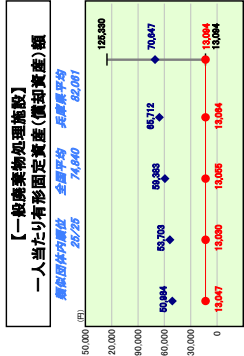
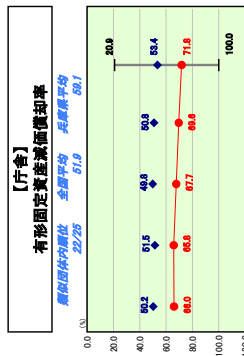
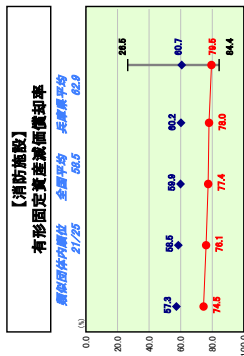
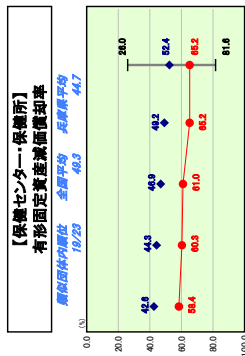
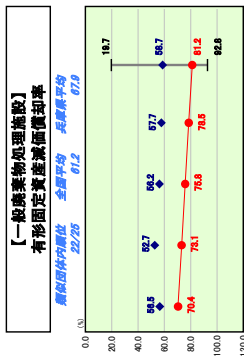
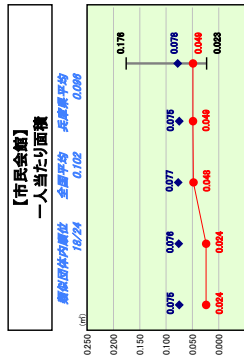
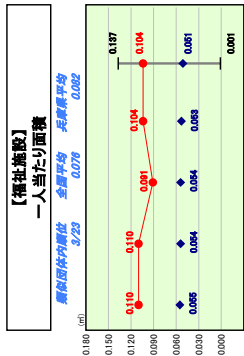
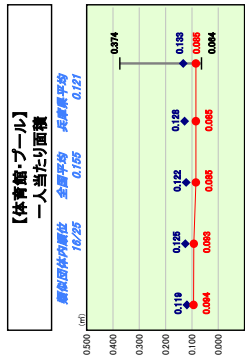
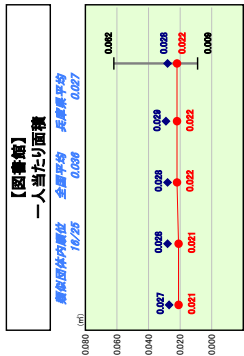
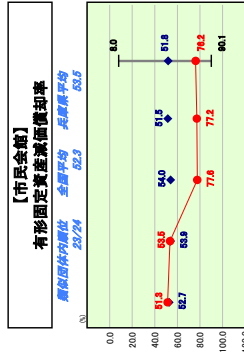
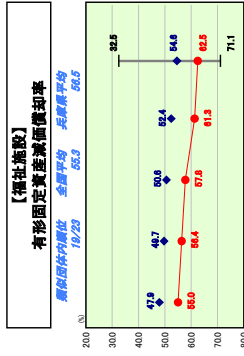
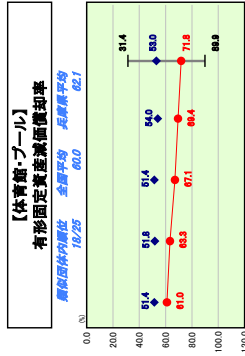
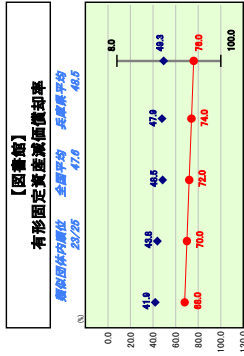
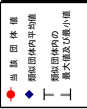
人口	233,469人(93.1千)	世帯数	79,287世帯(30.5千)
うち日本人	230,401人(93.1千)	外国人	3,068人(1.2千)
面積	101.80km ²	人口密度	2,300人/km ²
産業	104,419,981千円	商業	18.9%
入給額	102,443,168千円	建設	1.9%
消費	1,912,938千円	製造	1.9%
削減	4,222,299千円	サービス	76.4%
地方債	74,683,777千円	その他	1.0%

※ 市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各町会対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各町会前年度平均は、令和2年度前年度時点の状況である。前年度類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体間差の範囲は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



類似団体の分析

有形固定資産減価償却率において5年度と分類ごとに比較すると【市民会館】、【保健センター・保健所】を抜き増している。このうち一般廃棄物処理施設、上下水道局舎について、今後の更新を予定している。今後は宝塚市公共施設保有資産適正化方針に依り、資産の最適化を目指していく。

令和2年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額					
市町村名	三木市	地方交付税種地	1-4	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 通商 山脈 低開発 産業構造(※5)	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 通商 山脈 低開発 産業構造(※5)	歳入総額	41,287,480	31,937,922	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
人口						歳入総額	41,287,480	31,937,922			
						歳出総額	41,009,945	31,796,215			
						歳入歳出差引	277,535	141,707			
						翌年度に繰越すべき財源	185,353	118,151			
						実質収支	92,182	23,556			
						単年度収支	68,626	-30,035			
						積立金	13,753	29,020			
						繰上償還金	0	0			
						積立金取崩し額	250,000	100,000			
						実質単年度収支	-167,621	-101,015			
住民基本台帳人口(※7)						基礎財政収入額	10,627,550	10,135,077			
						基礎財政収需差額	14,931,987	14,516,170			
						標準税収入額等	13,543,839	12,995,865			
						経常経費充当一般財源等	18,126,053	18,017,465			
						繰入一般財源等	22,074,751	21,300,361			
面積(km ²)											
人口密度(人/km ²)											
世帯数(世帯)											
職員の状態											
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	区分	会計名	組合等名
市区町村長	1	8,800	482	一般職員	1,504,322	3,121	市区町村長	1	一般職員	兵庫県	兵庫県
副市区町村長	2	8,300	96	うち消防職員	286,272	2,982	副市区町村長	2	うち消防職員	(11) (公財) 三木市文化振興財団	(11) (公財) 三木市文化振興財団
教育長	1	7,100	36	うち技能労務職員	114,768	3,188	教育長	1	うち技能労務職員	(12) (公財) 三木市スポーツ振興基金	(12) (公財) 三木市スポーツ振興基金
議会議長	1	5,540	38	教育公務員	135,342	3,562	議会議長	1	教育公務員	(13) (公財) 三木山人と馬とのふれあいの基金	(13) (公財) 三木山人と馬とのふれあいの基金
議会副議長	1	4,780	-	臨時職員	-	-	議会副議長	1	臨時職員	(14) みきやま(株)	(14) みきやま(株)
議会議員	14	4,230	520	合計	1,639,664	3,153	議会議員	14	合計	(15) (株) エフエム三木	(15) (株) エフエム三木
				ラスパイレズ指数		100.7			ラスパイレズ指数	(16) 三木市土地開発公社	(16) 三木市土地開発公社
										(17) (株) 吉川まちづくり公社	(17) (株) 吉川まちづくり公社
特別職等											
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	関係する一部事務組合等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(4) 介護保険特別会計	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業会計	(8) 兵庫県市町職員退職手当組合	(9) 兵庫県後期高齢者医療広域連合	(10) 北播磨総合医療センター一企業団	(11) (公財) 三木市文化振興財団	(12) (公財) 三木市スポーツ振興基金	(13) (公財) 三木山人と馬とのふれあいの基金
(2) 学校給食事業特別会計											

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補遺債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「歳入補遺債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を従業員人口総数とし、分母不備の産業を除外して算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table showing financial status of general accounting for the city. It is divided into sections for 'Income Status', 'Local Tax Status', and 'Status of Special Accounting'. Each section includes columns for 'District', 'Amount', 'Ratio', and 'Percentage'. The 'Income Status' section details various income sources like taxes and transfers. The 'Local Tax Status' section breaks down different types of local taxes and their ratios. The 'Status of Special Accounting' section lists specific projects and their financial details.

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	41,060	40,784	276	91	-	38,145	
2 学校給食事業特別会計	228	226	2	2	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

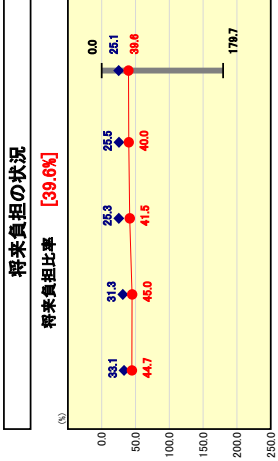
令和2年度

兵庫県三木市

人口	76,566	人(02.1.1現在)							
うち日本人	74,609	人(02.1.1現在)							
面積	176.51	km ²							
人口密度	434.3	人/km ²							
歳入	41,287,480	千円	3.5%						
歳出	41,009,945	千円	39.6%						
実収支	277,535	千円							
標準財政規模	18,951,801	千円		H28	H29	H30	R01	R02	
地方債現在高	38,144,513	千円							

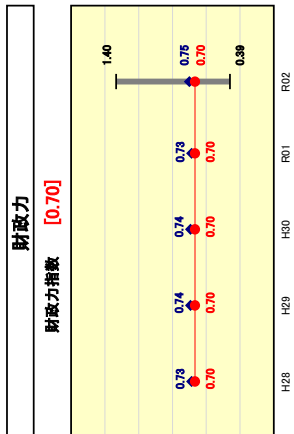
※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された類似団体比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当可能財源等が特長負担額を上回っている団体については、寄与負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の決算額」は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体
 ○ 類似団体内平均値
 ▲ 最大値及び最小値



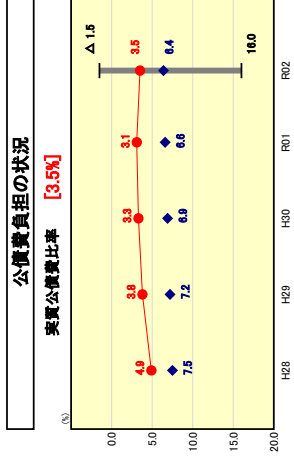
類似団体内順位 50/82 全国平均 24.9 兵庫県平均 37.1

将来負担比率は前年度と比べて0.4%下がっている。これは合併特別償還の償還がピークを迎えており地方債残高が減少していること、起債の新規発行抑制により地方債残高を減少させたことが主な要因である。
 将来への負担を少しでも軽減できるよう、今後とも事業を精査するとともに、交付税措置のない市債の発行を極力抑制するよう努めていく。



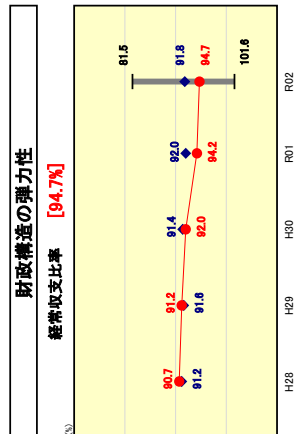
類似団体内順位 45/82 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数は平成28年度以降同率で推移している。これは固定資産税等の市税の増収により基準財政収入額が増加していること、高齢化の進展等による社会保障費、合併特別償還などの償還費が増加していること、基礎財政需要額も同様に増加しているためである。
 今後は、ふるさと納税や三木市創生計画に基づき地産地消による定住・交流人口増加策の推進により、歳入の増加につなげるとともに、令和3年度から財政健全化の取組に着手しており、事業の見直しなどにより歳出を抑制する必要がある。



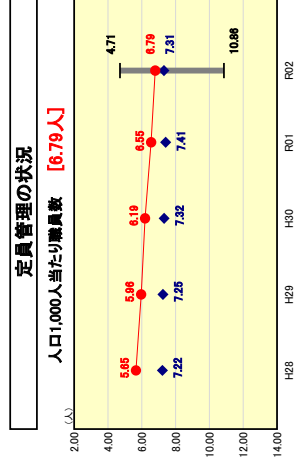
類似団体内順位 19/82 全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9

平成25年度までの財政危機宣言により、市債の発行を抑制してきたことから、令和元年度までは公債費(元利償還金)が減少していたが、令和2年度については、総合体育館などの大型事業の償還が増加していることに加え、合併特別償還の償還がピークを迎えており、元利償還金が前年度と比較して増加した。
 また、新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入減少なども影響している。新型コロナウイルス感染症の縮小により、今年度の実質公債費比率は3.5%と、前年度と比べて0.4%増加している。



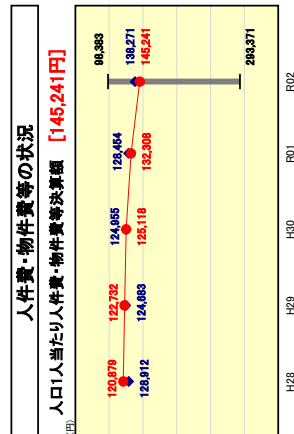
類似団体内順位 62/82 全国平均 83.1 兵庫県平均 94.9

平成28年度に90%を上回って以降、年々数値が増加し今年度はさらに0.6%増加している。これは、合併特別償還の償還がピークを迎えていることによる公債費の増に加え、職員増員による人件費の上昇が主な要因である。また、新型コロナウイルス感染症の影響により市税収入が1.8億円下がったことも影響している。
 今後高齢化の進展などにより社会保障費など経常経費の増加が見込まれることから、事業の見直しにより歳出の削減に努め、弾力性のある財政運営に努める。



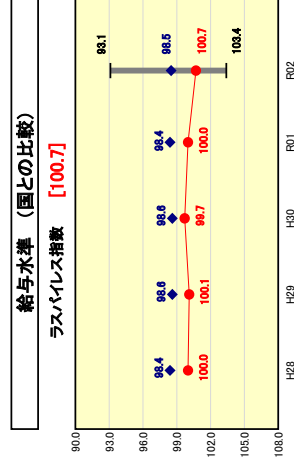
類似団体内順位 32/82 全国平均 8.16 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析
 定年退職による職員数の減少を補うため、正規職員の採用数を増やしたこと、再任用職員が増加したことから、令和2年度末の人口1,000人当たり職員数は6.79人に増え、0.24ポイント増となった。
 円滑に市政運営を行うため、知識や技術の継承に配慮する一方、財政負担の抑制に留意しつつ、計画的な職員採用を行っていく。



類似団体内順位 55/82 全国平均 145,817 兵庫県平均 141,958

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 1人当たり人件費・物件費等は、年々増加傾向にあり、前年度と比較して12.93%増となっている。これは、会計年度任用職員制度の導入にもよる、これまで物件費として計上していた短時間の嘱託職員等の単価が人件費に計上されることとなり、人件費が前年度よりも14億円増加した一方、委託料やGIGASクール構想によるタブレット端末導入による備品購入費の増加により物件費が4.8億円の減少に留まったことが主な要因である。
 今後は事業の見直しなどにより、経費の削減を進めるとともに、システムの導入等による業務の効率化を進めることが必要である。



類似団体内順位 73/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析
 ラスパイレス指数は、前年度と比べて0.7ポイント上がっている。主な要因は、大卒区分で経年数15~20年、20年~25年、短大卒区分で経年数15~20年、高卒区分で経年数30~35年の職員数の分布が変わり、勤続年数の長い職員の割合が増加したことがあげられる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県三木市

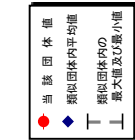
経常収支比率の分析

人口	76,565	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	74,809	人	(R3.1.1(推定))
面積	176.51	km ²	
人口密度	41,287.480	人/km ²	
総収入	41,009,945	千円	
総支出	41,009,945	千円	
経常収支	92,182	千円	
標準財政規模	18,961,801	千円	
地方債残高	38,144,513	千円	

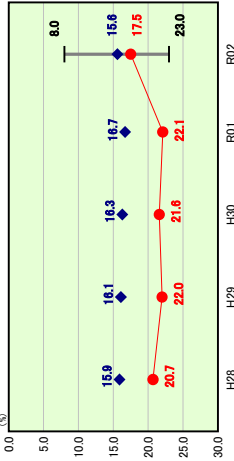
実収赤字率	-	%
通算赤字率	3.5	%
実収黒字率	39.6	%

市町村年度	H28	II-2	H29	II-2	H30	II-2
類型	R01	II-2	R02	II-2	R01	II-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



類似団体内順位 55/82

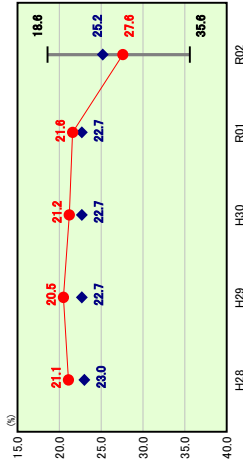
全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析

令和2年度は前年度と比べて4.6%と大幅に減少している。これは、会計年度任用職員制度の導入にともない、これまで物件費として計上していた短時間の嘱託職員等の賃金が人件費に計上されることとなり、物件費全体で4.8億円減少したことが主な要因である。
 引き続き、外部委託している事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

人件費



類似団体内順位 65/82

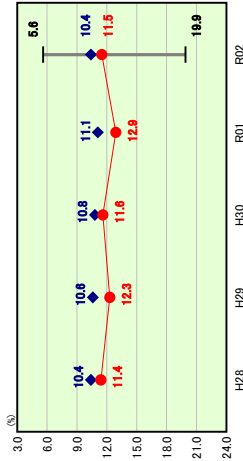
全国平均 26.8

兵庫県平均 29.5

人件費の分析

会計年度任用職員制度の導入にともない、これまで物件費として計上していた短時間の嘱託職員等の賃金が人件費に計上されることとなり、前年度よりも14億円増加したことから、前年度比+6.0%と大幅に増加している。
 今後は財政負担の抑制に留意しつつ、引き続き適正な定員管理を行っていく。

扶助費



類似団体内順位 64/82

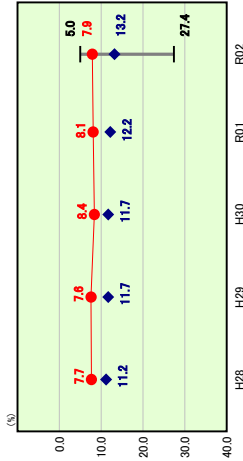
全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

近年は増加傾向が続いていたが、令和2年度は前年度よりも1.4%減少している。主な要因としては、コロナ禍における病院の受診控え等による乳幼児福祉医療費の減などがあげられる。
 今後は高齢化の進展等により増加が見込まれるため、介護予防や健康増進等の取組を進め、財政負担の抑制につなげる。

補助費等



類似団体内順位 11/82

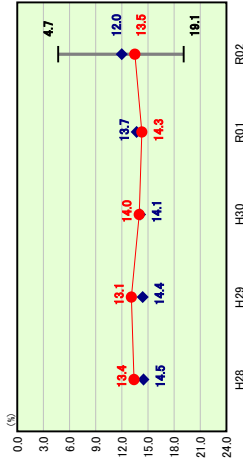
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

令和2年度は前年度と比べて0.2%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント中止にともなう補助金の減や企業誘致にかかるとる優遇措置補助金の減が主な要因である。
 引き続き、財政健全化の取組の一環である事業の見直しなどにより抑制に努める。

その他



類似団体内順位 59/82

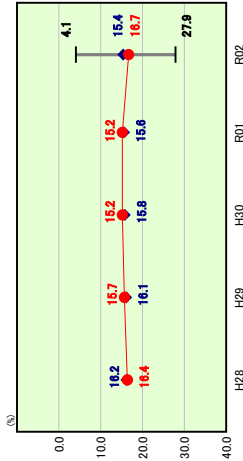
全国平均 12.8

兵庫県平均 12.5

その他の分析

国民健康保険特別会計や後期高齢者医療事業特別会計への繰出が減少したことから、前年度比で0.8%の減少となっている。今後は急激な悪化を回避し、各事業を安定して継続していくためにも、受益者負担額の改定なども含めた事業の見直しを進めていく。

公債費



類似団体内順位 57/82

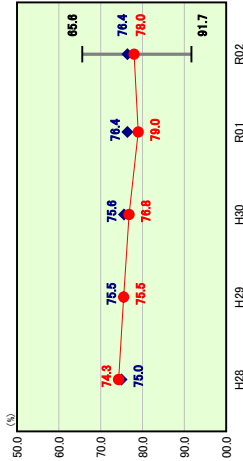
全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

総合体育館などの大型事業の償還が増加していることに加え、合併特別債の償還がピークを迎えており、元利償還金が増加していることにより、前年度と比較して増加した。新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入減少にともなう標準財政規模の縮小により、前年度比1.5%増加している。
 今後ともこみ処理施設の更新などの大型事業が控えているため、国・県補助金及び交付税措置率の高い起債を活用する。

公債費以外



類似団体内順位 49/82

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

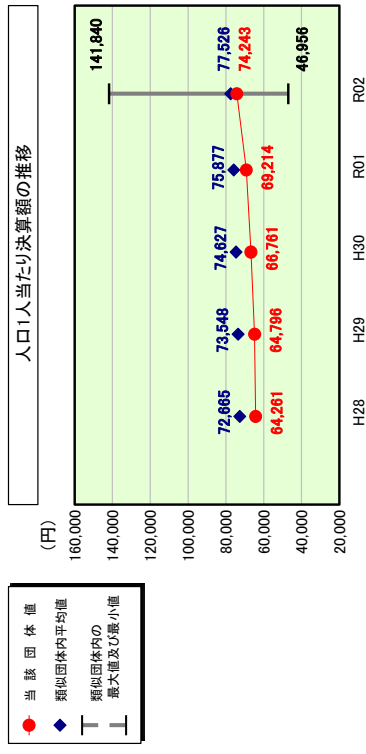
過去5か年の推移と比較すると、当市の公債費以外の経費の増加幅は3.7%となっており、類似団体の1.4%と比べて大きくなっている。
 今後は事業の見直し等により経費の増加を抑制していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県三木市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

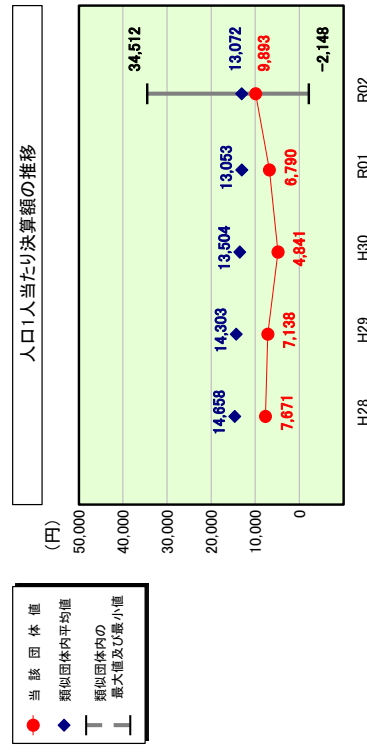
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,953,821	77,762	70,597	10.1
一部事務組合負担金(補助費等)	20	0	6,273	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,938	25	1,314	▲ 98.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,531	921	2,424	▲ 62.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	121,710	1,774	1,590	▲ 10.4
▲退職金	▲ 463,590	▲ 6,055	▲ 4,858	▲ 24.6
合計	5,684,430	74,243	77,526	▲ 4.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.79	7.31	▲ 0.52
ラスハイイレズ指数	100.7	98.5	2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

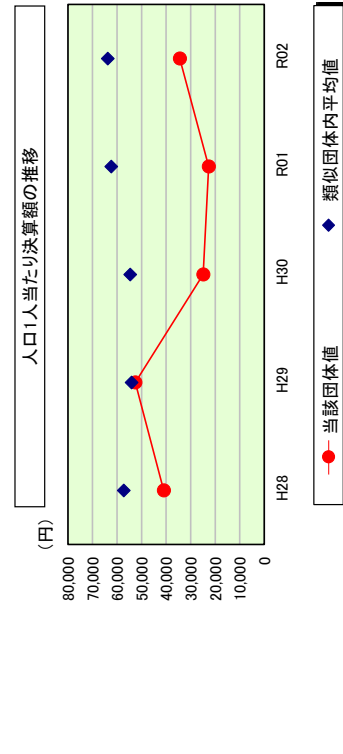


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,287,225	42,934	38,968	10.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	922,542	12,049	12,321	▲ 2.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	251,889	3,290	1,771	85.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,937	130	588	▲ 77.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 645,953	▲ 8,437	▲ 5,205	62.1
▲地方債に係る元利償還金及び基準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,068,220	▲ 40,073	▲ 35,431	13.1
合計	757,420	9,893	13,072	▲ 24.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (A)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	3,228,896	40,974	57,295	7.0	5.7	1.3
H29	4,121,303	2,017,372	32,771	36.4	10.4	26.0
H30	2,439,002	59,558	54,110	28.3	▲ 5.6	33.0
R01	1,938,069	31,104	30,620	21.5	6.6	28.1
R02	1,749,985	24,888	54,684	▲ 52.6	1.1	53.7
過去5年間平均	2,735,670	22,657	32,829	5.2	7.2	▲ 2.0

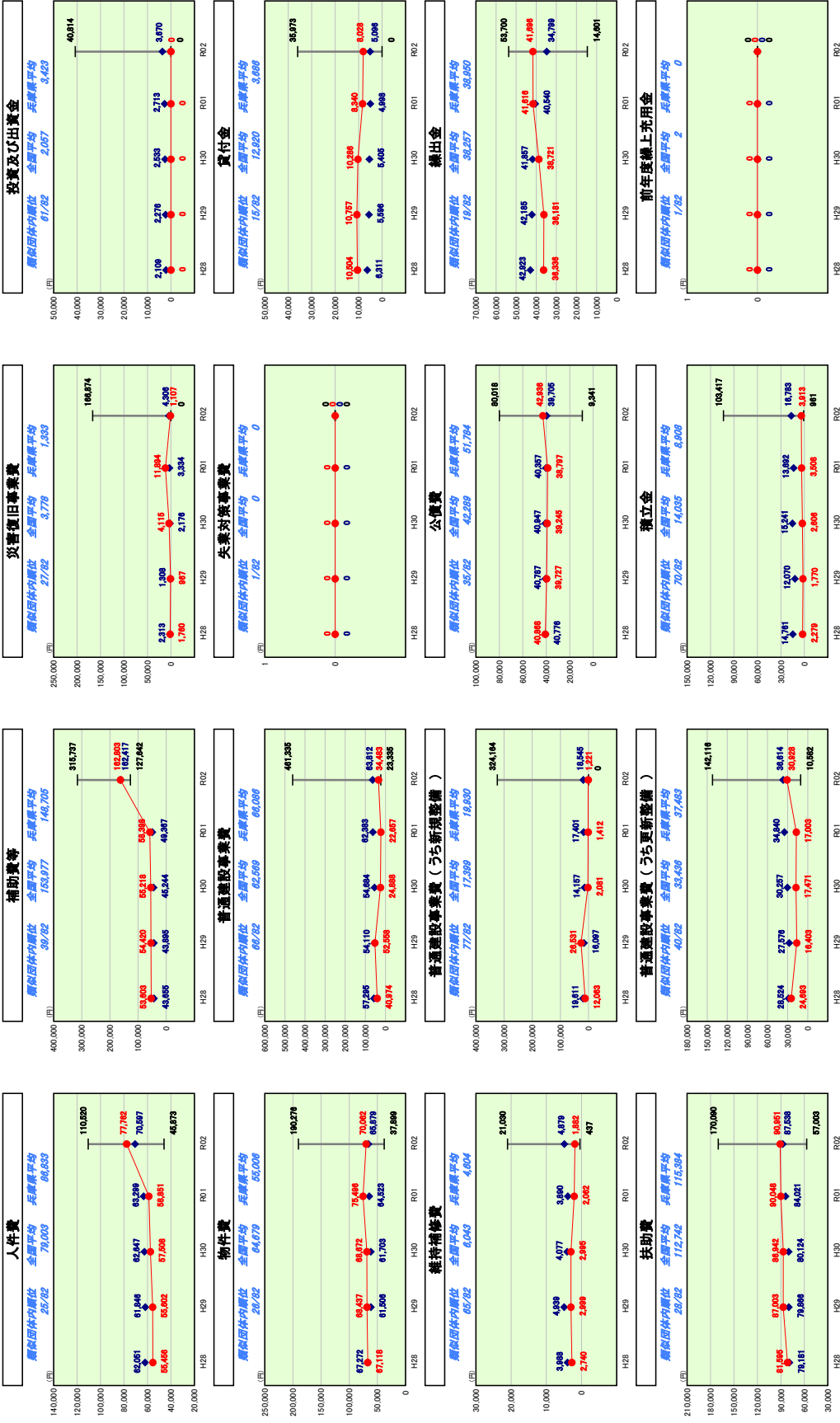
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	76,565 人(03.1.現在)	実数	-	%
うち3市	76,069 人(03.1.現在)	率	99.4	%
市	17,650 人	率	23.1	%
町	41,287 人	率	53.8	%
村	41,028 人	率	53.6	%
市	18,921 人	率	24.7	%
町	18,851 人	率	24.6	%
村	38,144 人	率	50.0	%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

※ 人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均値である。前年度決算平均値は、前年度決算平均値を示している。



経費削減の分析

類似団体を上回るコスト負担があるのは、人件費、物件費、扶助費、補助費、公債費、貸付金、繰出金である。
 人件費は委託年度任用職員制度の導入等による職員給与の増加により、物件費は委託料等の増加により、扶助費は高齢化の進展や障害福祉サービスの増加、子育て支援の充実により、補助費等は赤字入込、運行維持のための補助金や北播磨総合医療センターの運営負担金により、公債費は臨時財政対策債償還や合併特例債償還により、繰出金は経済対策として実施している中小企業振興基金償還金により、繰出金は介護保険特別会計への繰出が増加したことにより、類似団体と比較して高くなっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

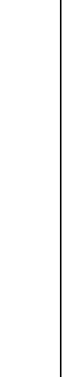
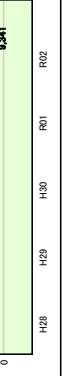
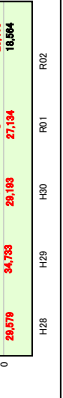
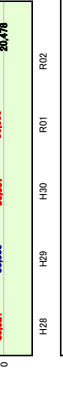
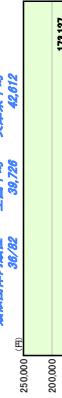
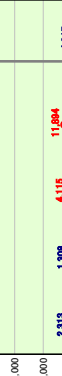
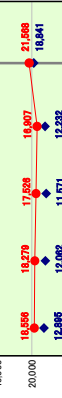
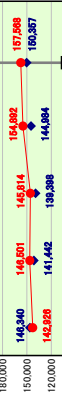
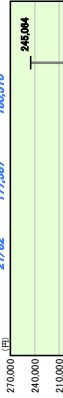
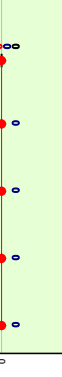
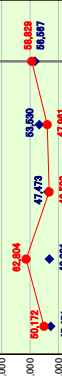
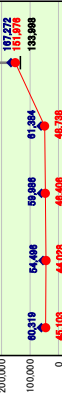
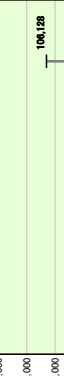
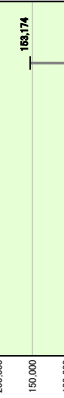
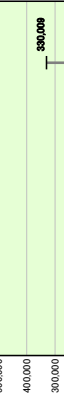
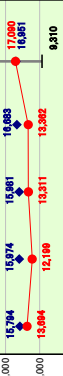
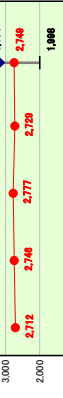
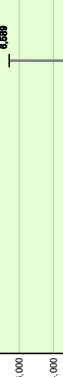
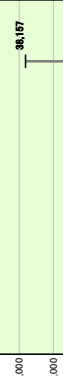
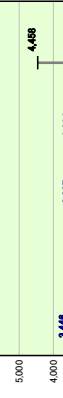
兵庫県三木市

人口	76,565 人(03.1.現在)		
うち日本人	76,069 人(03.1.現在)	-	%
外国人	496 人	3.6	%
出生	41,987 人	36.6	%
死亡	41,008 人		
出生超過	979 人		
出生率	54.7 人/千		
死亡率	53.5 人/千		
出生率超過	1.2 人/千		
出生率超過率	2.2 %		
出生率超過率	2.2 %		
出生率超過率	2.2 %		
出生率超過率	2.2 %		

※ 市町類型別は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

類似団体を上回るコスト負担があるのは、民生費、労働費、商工費、消防費、教育費、公債費である。

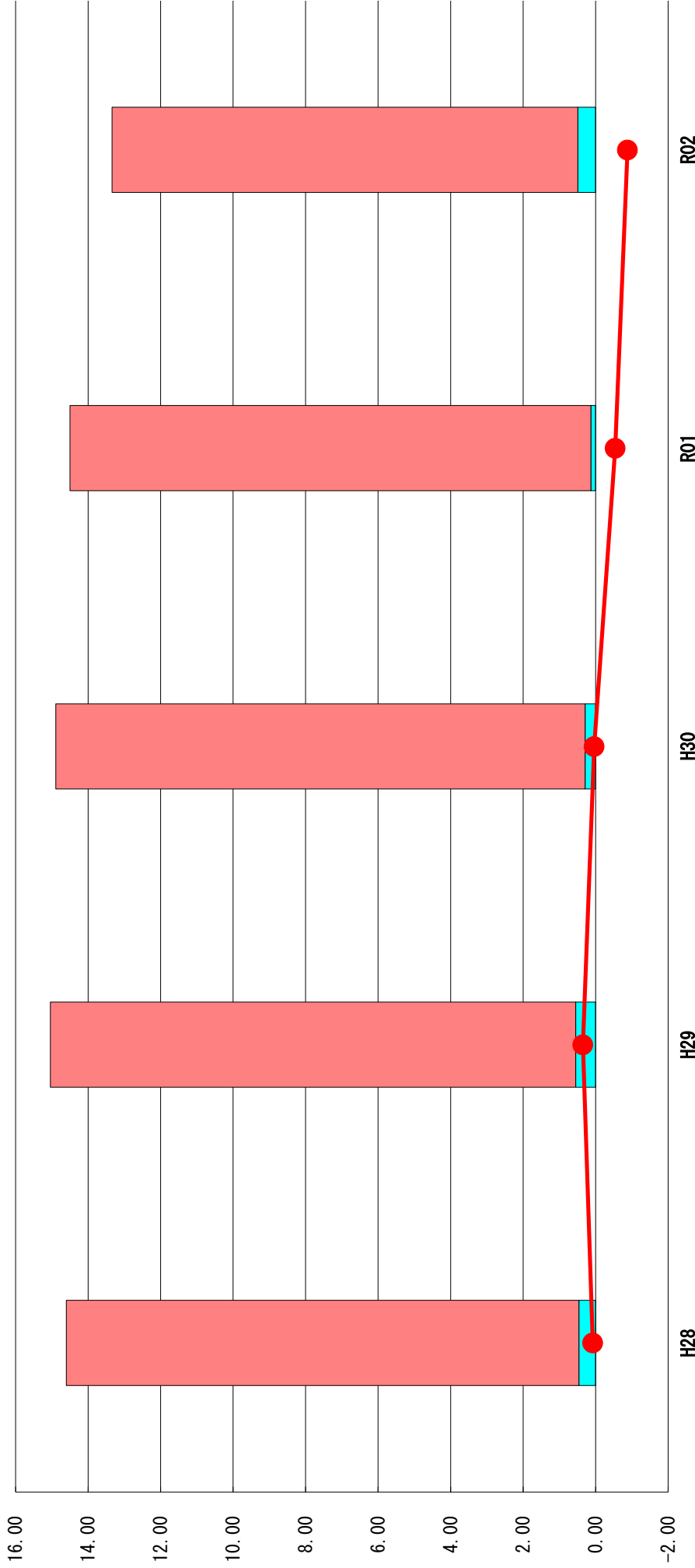
民生費は認定こども園の市独自の「こども」の50%保育料軽減や児童費の補助、障害福祉サービス等の増加及び高齢者へのバス乗降補助などにより、労働費は勤労者福祉センターの維持管理により、商工費は企業誘致助成金や中小企業振興資金預託金などにより、消防費は消防指令システム更新により、教育費は臨時財政対策債や合併特例債などの償還により、類似団体と比較して高くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県三木市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		14.49	14.14	14.60	14.37	12.85
実質収支額		0.46	0.46	0.29	0.13	0.49
実質単年度収支		0.08	0.35	0.04	0.54	0.88

分析欄

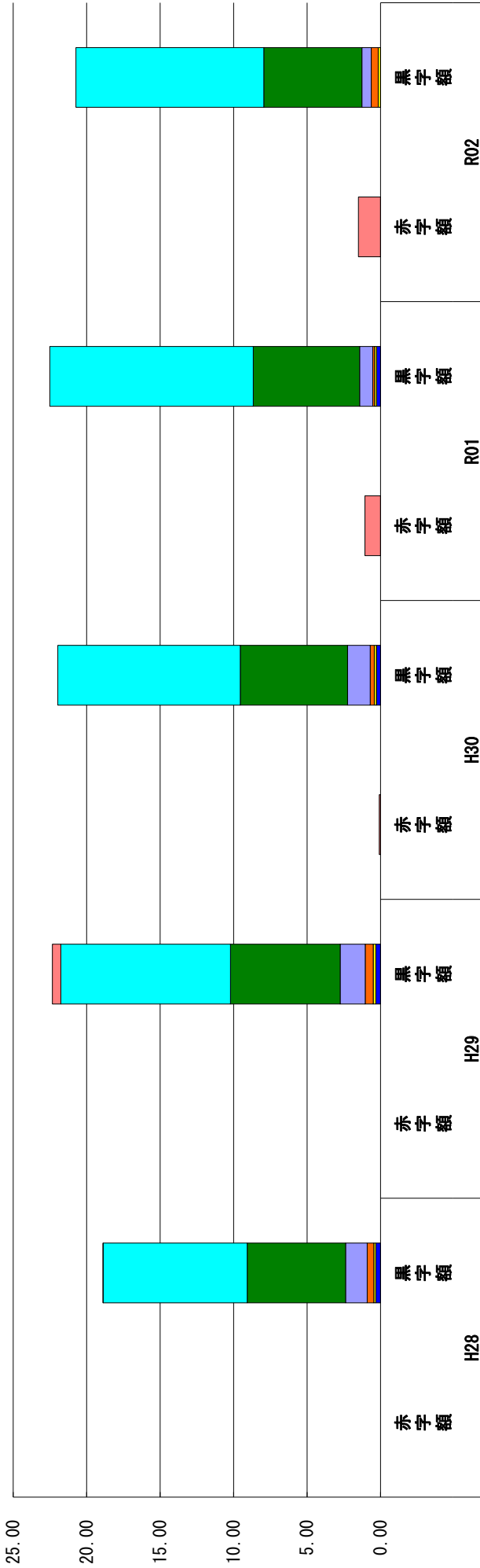
財政調整基金残高は前年度より約2.4億円減少し、標準財政規模比は前年度と比較して1.52%下がっている。実質収支は引き続き黒字を確保しており、前年度に比べて標準財政規模比は0.36%上がっているものの、実質単年度収支は0.34%下がっている。今後は、扶助費の増加や公共施設の維持補修等にかかる歳出増などが見込まれるため、基金の取崩額を抑制できるよう、事業の見直し等を行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県三木市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
国民健康保険特別会計	0.02	0.57	0.09	1.06	1.50
水道事業会計	9.80	11.55	12.41	13.85	12.79
下水道事業会計	6.69	7.46	7.31	7.24	6.67
介護保険特別会計	1.47	1.71	1.54	0.89	0.64
一般会計	0.45	0.54	0.27	0.12	0.47
後期高齢者医療事業特別会計	0.14	0.18	0.15	0.14	0.16
学校給食事業特別会計	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.32	0.32	0.27	0.27	-

分析欄

国民健康保険特別会計は、保険加入者の減少にともない、保険料収が見込みを下回ったことから、約2.9億円の赤字決算となった。その他の会計では黒字を確保しているものの、市会計全体では前年度と比較して減少に転じている。

市内人口が減少の一途を辿っている現状に鑑みると、いずれの会計も今後は厳しい運営が予想されるため、財政健全化の取組による事業の見直しやさらなるコストの削減に努め、収支のバランスを確保していく。

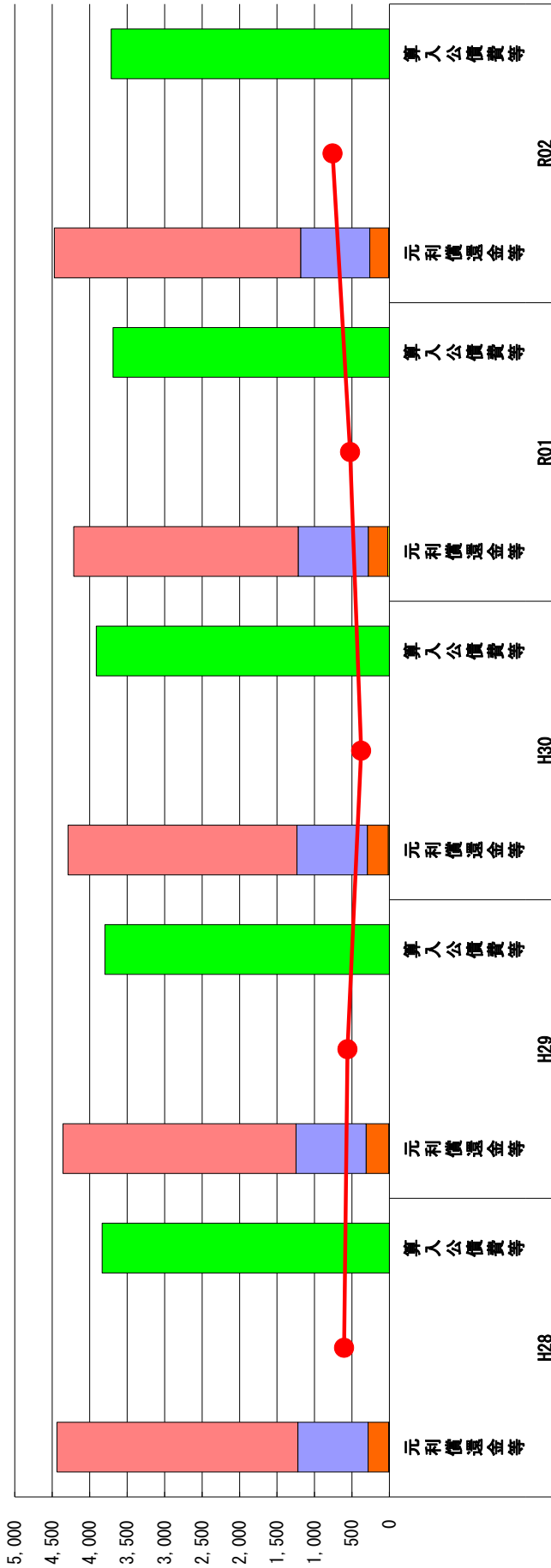
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県三木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		3,216	3,111	3,056	2,996	3,287
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		938	935	938	935	923
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		273	303	279	259	252
債務負担行為に基づく支出額		10	8	17	23	10
一時借入金の利子		1	0	0	-	-
算入公債費等		3,834	3,797	3,913	3,688	3,714
算入公債費等(B)		604	560	377	525	758
(A)-(B)						

分析欄
 平成25年までの財政危機宣言により、市債の発行を抑制してきたことから、令和元年度までは公債費（元利償還金）が減少していたが、令和2年度については、総合体育館や別所ゆめ街道などの大型事業の償還が増加していることに加え、合併特別債の償還がピークを迎えており、元利償還金が前年度と比較して2.9億円増加した。
 今後ともごみ処理施設の更新や学校施設の長寿命化などの大型事業が予定されており、公債費負担の増大が予想されるため、これまで以上に慎重な地方債管理に努める必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
 該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

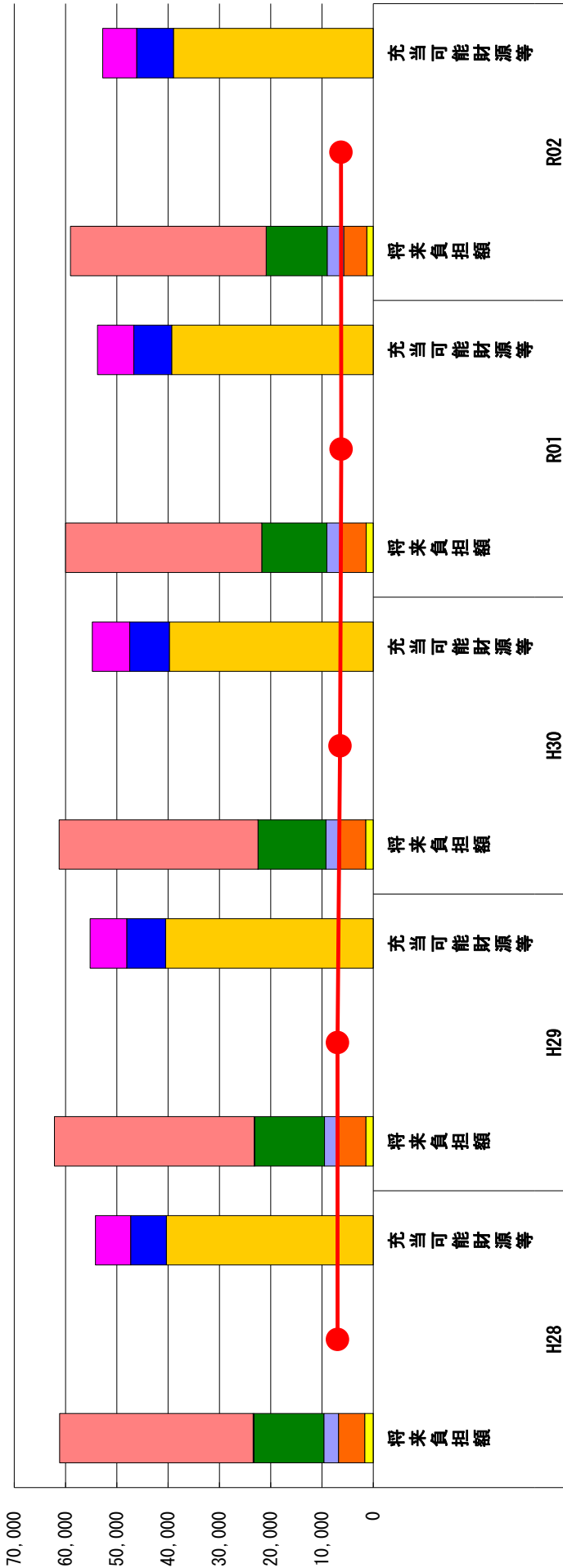
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県三木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度					
	H28	H29	H30	R01	R02	
一般会計等に係る地方債の現在高	37,710	38,952	38,760	38,265	38,145	
債務負担行為に基づく支出予定額	194	81	13	-	-	
公営企業債等繰入見込額	13,601	13,613	13,230	12,676	11,898	
組合等負担等見込額	2,849	2,711	2,788	2,698	3,222	
退職手当負担見込額	5,135	5,346	4,983	4,950	4,493	
設立法人等の負債額等負担見込額	1,660	1,456	1,478	1,405	1,284	
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-	
連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能基金	6,866	7,119	7,285	7,053	6,613	
充当可能特定歳入	6,965	7,589	7,735	7,390	7,156	
基準財政需要額算入見込額	40,351	40,492	39,762	39,311	38,979	
(A) - (B)	6,966	6,958	6,469	6,242	6,293	

分析欄

人件費や普通建設事業費の増加などにより、赤字補填のための基金の取り崩しが生じ、充当可能財源等は減少した。
 一方、地方債残高は令和2年度では1.2億円減少した。その他、退職手当負担見込額や公営企業債等繰入見込額も前年度より減少し、将来負担額全体では約9.5億円減少したことなどから将来負担比率は前年度に比べ改善した。
 今後、可能な限り地方債や基金に依存しない財政運営を行い、将来世代の負担抑制に努めていく。

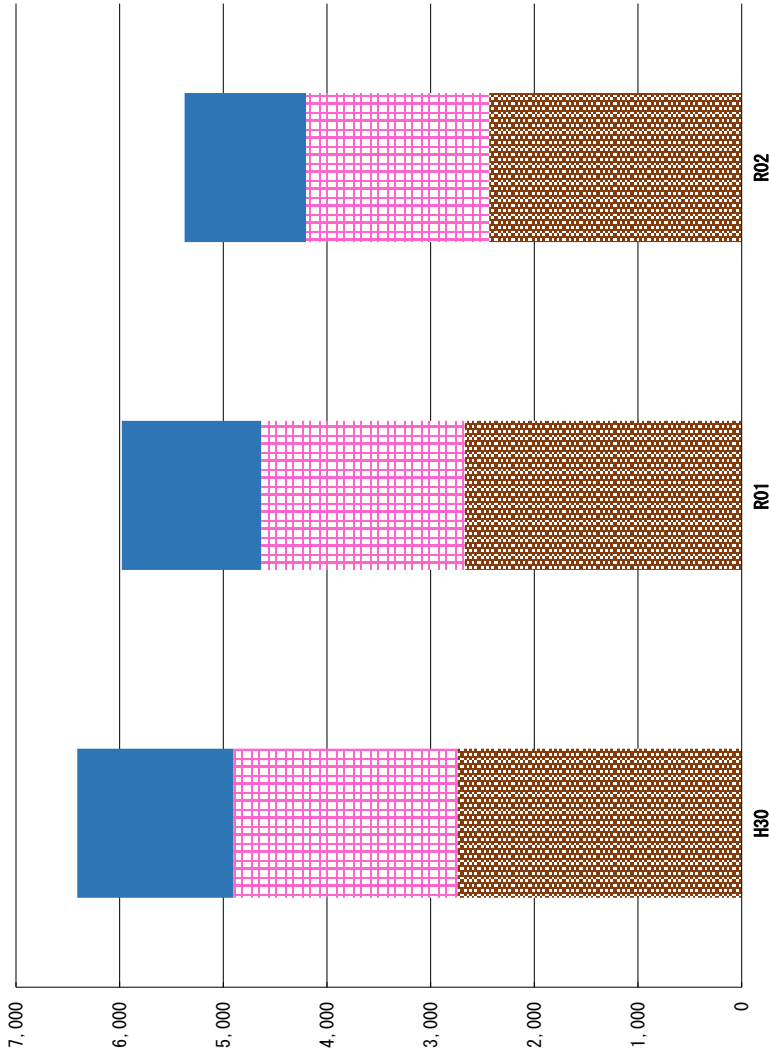
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県三木市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,743	2,672	2,436
減債基金		2,159	1,963	1,766
その他特定目的基金		1,507	1,344	1,172
公共施設整備基金		807	658	515
こころのふるさと三木応援基金		147	218	336
社会福祉基金		352	280	187
市民文化振興基金		76	74	74
ガーデンシティみき創生基金		108	94	42
基金残高合計		6,409	5,980	5,374

基金全体

(増減理由)

基金の残高は、前年度決算の黒字額やふるさと納税寄附金など3,0億円を積み立てる一方、各種事業に活用するため9,1億円を取り崩したことに伴い、前年度より6.1億円減少した。

(今後の方針)

高齢化の進展等による扶助費の増加、公共施設の更新、新型コロナウイルス感染症対策事業など需要額のさらなる拡大が見込まれるが、基金の取崩しを最小限に抑えるよう、財政健全化の取組による適正な財源確保、事業の見直し、さらなるコスト削減に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入の減少、公共施設の改修などによる普通建設事業費が増加したため、前年度と比較して約2.4億円減少した。

(今後の方針)

高齢化の進展等による扶助費の増加、公共施設の更新、新型コロナウイルス感染症対策事業など需要額のさらなる拡大が見込まれるが、基金の取崩しを最小限に抑えるよう、財政健全化の取組による適正な財源確保、事業の見直し、さらなるコスト削減に努めていく。

減債基金

(増減理由)

合併特例債の償還がピークを迎え、公債費負担の増加を踏まえて、2.0億円を取り崩した。

(今後の方針)

今後、当面の間は合併特例債の償還のピークが徐々に過ぎる見込みであるが、1基金の取崩しを最小限に抑えるよう、財政健全化の取組による適正な財源確保、事業の見直し、さらなるコスト削減に努めていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金：公共施設の整備等に充当。
 こころのふるさと三木応援基金：三木市を応援しようとする個人、法人その他の団体からの寄附金（ふるさと納税）を積み立て、社会福祉基金、急速に進展する高齢化社会に対応するため、保健福祉等の充実・強化を図る事業経費に充当。
 市民文化振興基金：三木市の文化の向上を目的とする事業経費に充当。
 ガーデンシティみき創生基金：行政と市民の協働による誇りと愛着の持てるふるさとづくりのための事業経費に充当。

(増減理由)

ふるさと納税の寄附額が堅調に伸びたことから、こころのふるさと応援基金の残高は前年度より約1.2億円増えている。しかし、じん芥処理施設の大規模改修や公園の維持補修、消防指令システムの更新などに充当するため、公共施設整備基金の取崩し額が増えたことなどから、特定目的基金全体では約1.7億円基金残高が減少した。

(今後の方針)

現在のところ、ふるさと納税収入は好調に推移しているが、この状況がいつまで続くか先行きは不透明である。今後、財政運営が厳しさを増すことが予想されるため、取崩し額を最小限に抑えるよう、財政健全化の取組による適正な財源確保、事業の見直し、さらなるコスト削減に努めていく。

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

令和2年度

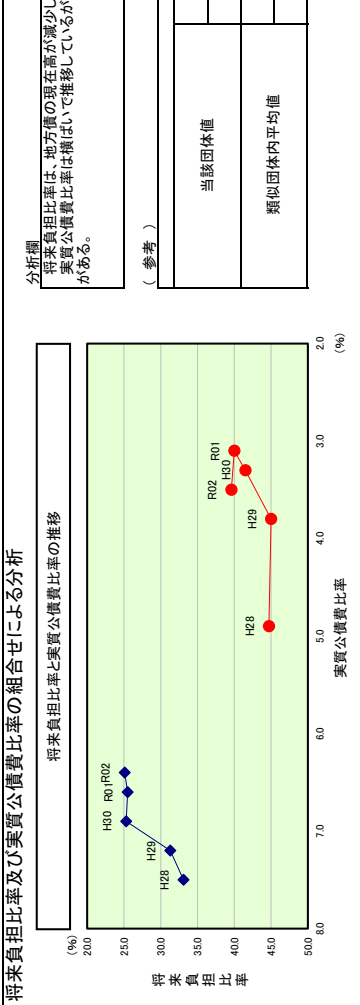
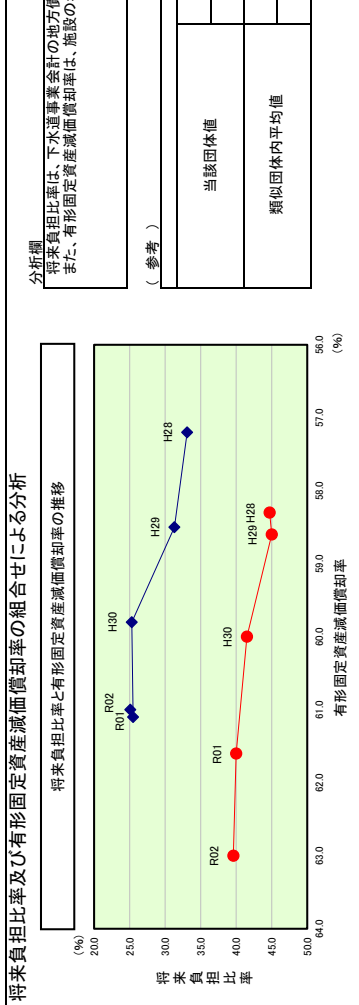
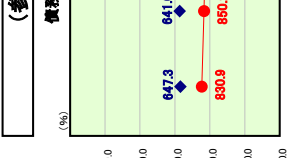
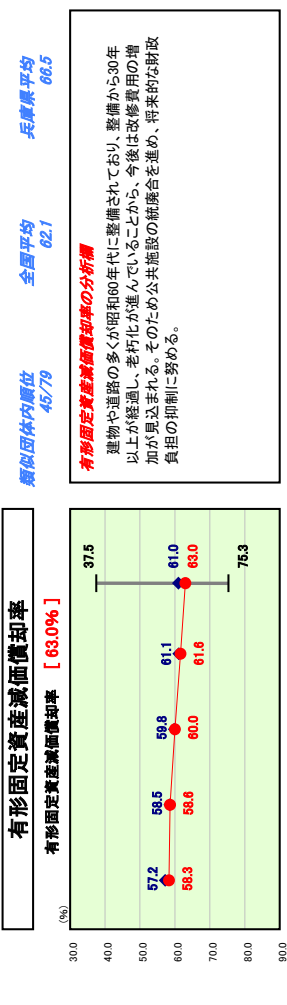
兵庫県三木市

項目	数値	単位	比率	比較対象
人口	76,565	人	-	-
うち日本人	74,609	人	3.5%	-
面積	176.51	km ²	-	-
歳入	41,287,480	千円	39.6%	-
歳出	41,009,945	千円	-	-
実収支	92,182	千円	-	-
標準財政規模	18,951,801	千円	-	-
地方債現在高	38,144,513	千円	-	-

比率	数値	比較対象
実収支率	91.0%	-
実質赤字率	3.5%	-
実質公債費比率	39.6%	-
将来負担比率	H29 II-2: 40.0, H30 II-2: 39.6, R01 II-2: 3.1, R02 II-2: 3.5	-

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に開するもの。

● 当該団体
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



将来負担比率

将来負担比率: 40.0 (R01), 45.0 (R02)
有形固定資産減価償却率: 61.6 (R01), 63.0 (R02)
有形固定資産減価償却率: 25.5 (R01), 25.1 (R02)

類似団体内平均値: 61.1 (R01), 59.8 (R02), 7.2 (R01), 6.6 (R02)

分析補
将来負担比率は、下水道事業会計の地方債残高が減少したことや標準財政規模の拡大等により前年度と比較して0.4%改善している。また、有形固定資産減価償却率は、施設の老朽化による増加の一途を辿っていることから、公共施設の刷新を進めていく必要がある。

(参考)
将来負担比率: 44.7 (H28), 45.0 (H29), 41.5 (H30), 40.0 (R01), 39.6 (R02)
有形固定資産減価償却率: 58.3 (H28), 58.6 (H29), 60.0 (H30), 61.6 (R01), 63.0 (R02)
有形固定資産減価償却率: 33.1 (H28), 31.3 (H29), 25.3 (H30), 25.5 (R01), 25.1 (R02)

分析補
将来負担比率は、地方債の現在高が減少していること等により前年度と比較して0.4%改善している。実質公債費比率は概ねばい推定されているが、合併特別債の償還がピークを迎えていることから、今後総合庁舎建設のために発行した地方債の元金償還も加わるため、引き続き慎重な財政運営に努める必要がある。

(参考)
将来負担比率: 44.7 (H28), 45.0 (H29), 41.5 (H30), 40.0 (R01), 39.6 (R02)
実質公債費比率: 4.9 (H28), 3.8 (H29), 3.3 (H30), 3.1 (R01), 3.5 (R02)
将来負担比率: 33.1 (H28), 31.3 (H29), 25.3 (H30), 25.5 (R01), 25.1 (R02)
実質公債費比率: 7.5 (H28), 7.2 (H29), 6.9 (H30), 6.6 (R01), 6.4 (R02)

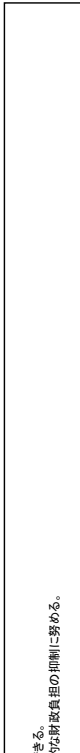
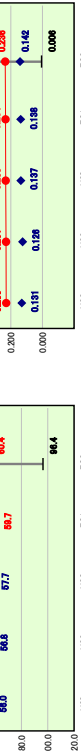
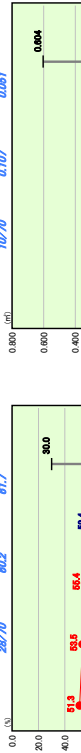
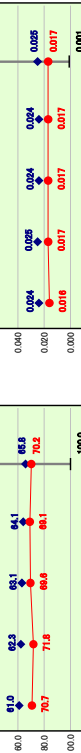
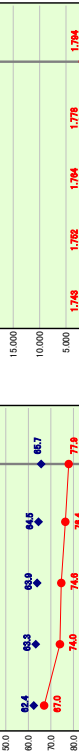
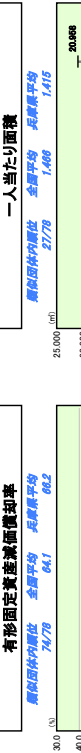
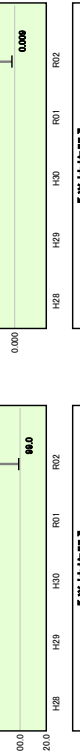
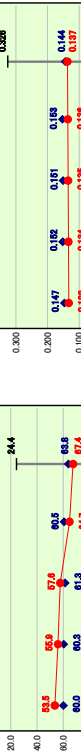
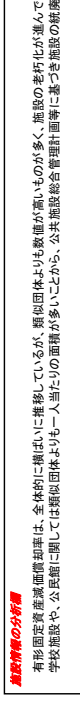
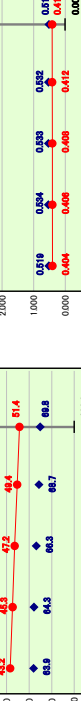
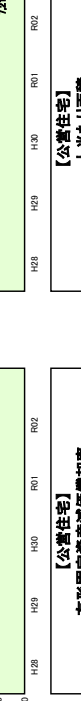
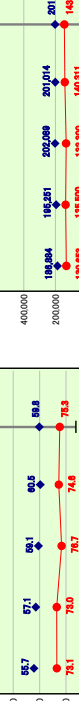
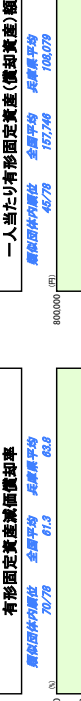
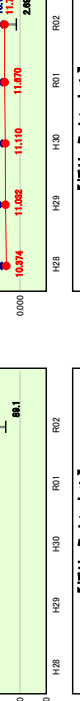
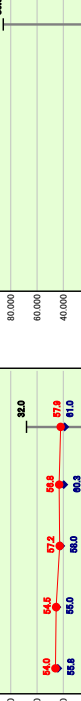
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県三木市

人口	76,565	人(93.1)	増加
外国人	74,609	人(98.1)	増加
出生	176,511	人	3.5%
死亡	176,511	人	3.6%
出生率	41,297	人/千円	38.6%
死亡率	41,009	人/千円	38.6%
出生率	41,009	人/千円	38.6%
死亡率	41,009	人/千円	38.6%
出生率	41,009	人/千円	38.6%
死亡率	41,009	人/千円	38.6%

※ 市町村別とは、人口および産業集積等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各町域対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年比である。前年類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を算出しない。
 ※ 類似団体集積率の算出は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



※ 類似団体の分析
 有形固定資産減価償却率は、全体的に類似に推移しているが、類似団体よりも数値が低いものが多く、前期の劣化が進んでいることが確認できる。
 学校施設や、公民館に関しては類似団体よりも一人当たりの面積が多いことから、公共施設総合管理計画等に基づき施設の統廃合を進め、将来的な財政負担の抑制に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

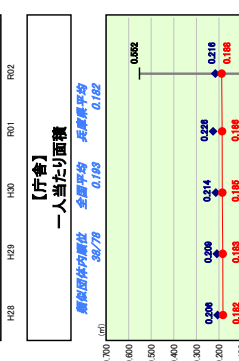
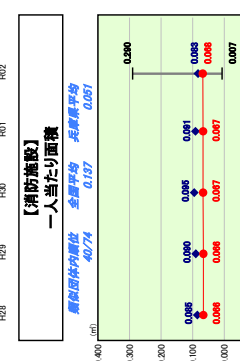
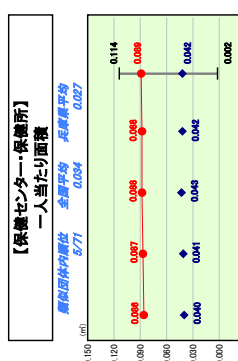
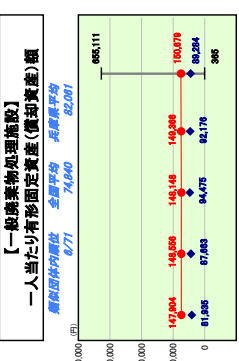
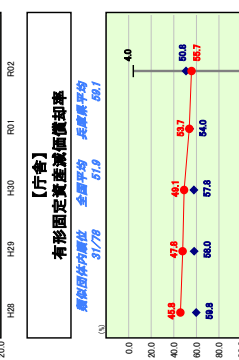
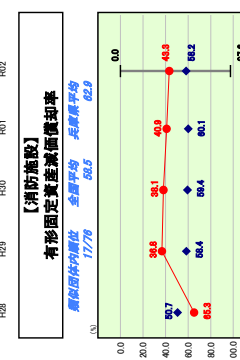
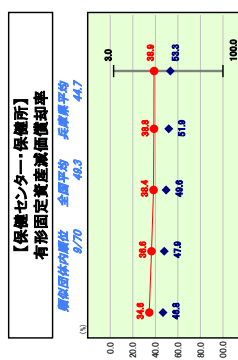
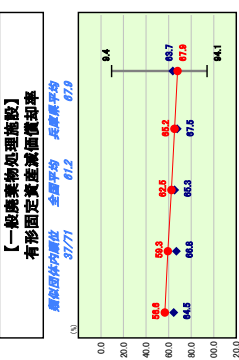
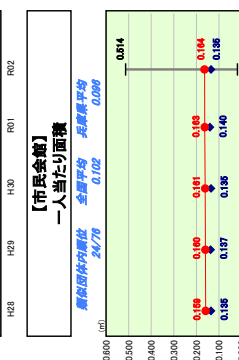
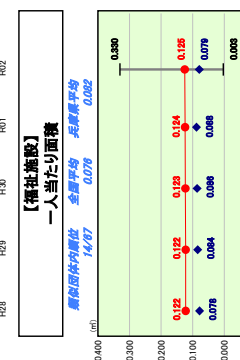
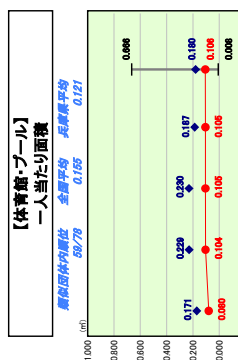
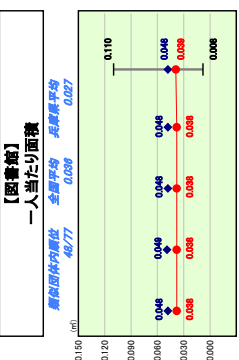
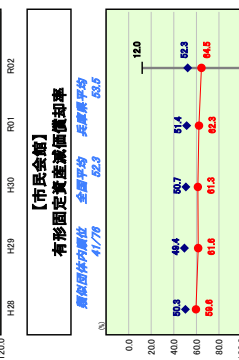
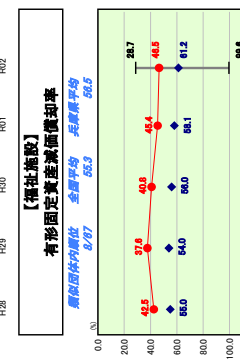
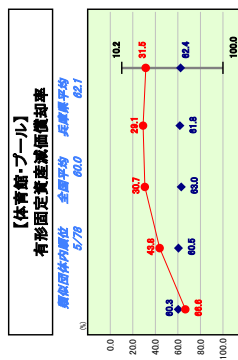
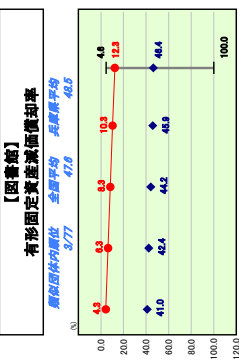
令和2年度

兵庫県三木市

人口	76,965	人(93.1)	増加	-	%
うち日本人	74,609	人(93.1)	増加	3.5	%
外国人	176	人(0.2)	減少	-	%
出生数	41,297	人(100.0)	増加	38.6	%
死亡数	41,009	人(100.0)	減少	-	%
出生率	53.7	人/1,000	増加	0.2	ポイント
死亡率	52.1	人/1,000	減少	-	ポイント
自然増減率	1.6	人/1,000	増加	0.2	ポイント
地方創生率	38.1	人/1,000	増加	0.2	ポイント

※ 市町村別では、人口および産業集積率等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体の順位は、全国平均、各町界前年度平均は、令和2年度前年度平均、令和2年度平均の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体の順位を明示しない。
 ※ 類似団体の順位は、各年度の調査で前年のあった団体に属するもの。

◆	当該団体
●	類似団体の平均値
■	類似団体の最大値及び最小値



高齢者の分析
 図書館と体育館・プールの有形固定資産減価償却率が低いのは、平成27年に中央図書館を新築、平成29年に総合体育館を新築したためである。その他の施設については、類似団体よりも減価償却率が高いものもあるが、全体的に施設の新築率が低く、人口減少に伴う市民1人当たり1人の施設面積の増加が予測される。公共施設の再配置計画に基づく統廃合等の検討が急務となる。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村名	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						歳入総額	歳出総額					
市町村名	高砂市	地方交付税種地	1-5	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券	×	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券	56,432,739	39,917,084	(※1) 標準財政規模	90.6	(96.7)	88.7 (95.0)
人口	81,722						40,615,411	40,615,411	実収支比率	5.2	3.3	
増減率 (%)	-3.6						698,327	698,327	経常収支比率	90.6	88.7	
令和2年度(千人)	81,722						31,385	31,385	(※1)	21,245,173	20,437,829	
平成27年度(千人)	91,030						666,942	666,942	標準財政規模	0.88	0.88	
増減率 (%)	-3.6						447,031	447,031	財政力指数	11.6	11.1	
令和2年度(千人)	88,569						520,436	520,436	公債費負担比率	-	-	
平成27年度(千人)	90,462						0	0	健全化判断比率	-	-	
増減率 (%)	-0.8						781,095	781,095	実質赤字比率	4.8	5.9	
令和2年度(%)	-0.8						657,324	657,324	連続実質赤字比率	70.8	66.4	
平成27年度(%)	-0.8						13,237,885	13,237,885	実質公債算比率	-	-	
増減率 (%)	-0.8						15,957,148	15,957,148	将来負担比率	-	-	
令和2年度(%)	-0.8						17,039,582	17,039,582	資金不足比率(※4)	-	-	
平成27年度(%)	-0.8						19,176,034	19,176,034				
増減率 (%)	-0.8						24,844,127	24,844,127				
面積 (km ²)	34.38											
人口密度 (人/km ²)	2,552											
世帯数 (世帯)	36,712											

区分	定数	1人あたり平均 給料月額(円)	職員数 (人)	区分	給料月額 (円)	1人あたり平均 給料月額(円)	職員数の状況	
							一般職員	嘱託職員
市区町村長	1	10,120	630	一般職員	1,930,320	3,064	地方債現在高	39,005,191
副市区町村長	1	8,320	94	うち消防職員	284,444	3,026	うち公的資金	27,934,265
教育長	1	7,020	50	うち技能労働職員	165,900	3,318	債務負担為額(支出予定額)	46,317,597
議会議長	1	6,290	14	教育公務員	49,903	3,565	収益事業収入	-
議会副議長	1	5,750	-	臨時職員	-	-	土地開発基金現在高	30,000
議会議員	17	5,220	644	合計	1,980,228	3,075	財政調整基金	3,215,642
							減価基金	2,686,040
							その他特定目的基金	956,245

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補遺債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「歳入補遺債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一般職は主計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体の職員等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付している。
 ※4: 資金不足比率は、分母を総人口数とし、分子を総人口数とし、分額不能の産業を除いて算出。
 ※5: 産業構造の比率は、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

一般会計等の一覧
 事業会計の一覧
 公営企業(法外)の一覧
 関係する一部事務組合等一覧
 組合等名
 区分

(1) 一般会計
 (2) 広域ごみ処理事業特別会計
 (3) 国民健康保険事業特別会計
 (4) 介護保険事業特別会計
 (5) 後期高齢者医療事業特別会計
 (6) 水道事業会計
 (7) 工業用水道事業会計
 (8) 下水道事業会計
 (9) 病院事業会計
 (10) 兵庫県市町村職員退職手当組合
 (11) 加古川市外名市共有公営事務組合
 (12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
 (13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
 (14) 高砂市施設利用振興財団
 (15) 高砂市勤労福祉財団
 地方公社・第三セクター等一覧
 団体名
 区分

(※3)

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	取入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方譲与税	16,341,538	28.3	15,013,606	75.7	15,013,606	91.9	507,086	普通税	15,013,606	91.9	15,013,606	91.9
地方交付金	210,298	0.4	210,298	1.1	15,013,606	91.9	507,086	法定普通税	5,800,787	35.5	5,800,787	35.5
利子割交付金	13,933	0.0	13,933	0.1	15,013,606	91.9	507,086	市町村民税	5,800,787	35.5	5,800,787	35.5
相当割交付金	78,068	0.1	78,068	0.4	15,013,606	91.9	507,086	個人均等割	4,598,936	28.1	4,598,936	28.1
株式等譲渡所得割交付金	90,176	0.2	90,176	0.5	15,013,606	91.9	507,086	所得割	260,733	1.6	260,733	1.6
分組課税所得割交付金	1,946,559	3.4	1,946,559	9.8	15,013,606	91.9	507,086	法人均等割	787,207	4.8	787,207	4.8
地方消費税交付金	-	-	-	-	15,013,606	91.9	507,086	法人税割	8,429,853	51.6	8,429,853	51.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	15,013,606	91.9	507,086	うち純固定資産税	225,003	1.4	225,003	1.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	15,013,606	91.9	507,086	固定資産税	557,963	3.4	557,963	3.4
自動車取得税交付金	12	0.0	12	0.0	15,013,606	91.9	507,086	軽自動車税	1,327,932	8.1	1,327,932	8.1
軽油引取税交付金	24,107	0.0	24,107	0.1	15,013,606	91.9	507,086	市町村たばこ税	1,327,932	8.1	1,327,932	8.1
自動車税軽減優待割交付金	136,080	0.2	136,080	0.7	15,013,606	91.9	507,086	純資産税	1,327,932	8.1	1,327,932	8.1
法人事業税交付金	112,296	0.2	112,296	0.6	15,013,606	91.9	507,086	特別土地保有税	1,327,932	8.1	1,327,932	8.1
地方特別交付金	93,509	0.2	93,509	0.5	15,013,606	91.9	507,086	法定外普通税	1,327,932	8.1	1,327,932	8.1
個人住民税減収補填特例交付金	11,262	0.1	11,262	0.1	15,013,606	91.9	507,086	目的税	1,327,932	8.1	1,327,932	8.1
自動車税減収補填特例交付金	7,525	0.0	7,525	0.0	15,013,606	91.9	507,086	法定目的税	1,327,932	8.1	1,327,932	8.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,186,867	3.8	2,186,867	9.7	15,013,606	91.9	507,086	入湯税	1,327,932	8.1	1,327,932	8.1
地方交付税	1,922,691	3.3	1,922,691	9.7	15,013,606	91.9	507,086	事業所税	1,327,932	8.1	1,327,932	8.1
普通交付税	264,176	0.5	264,176	1.3	15,013,606	91.9	507,086	都市計画税	1,327,932	8.1	1,327,932	8.1
特別交付税	1,658,515	2.9	1,658,515	8.4	15,013,606	91.9	507,086	水利地益税等	1,327,932	8.1	1,327,932	8.1
震災復興特別交付税	-	-	-	-	15,013,606	91.9	507,086	水利による税	1,327,932	8.1	1,327,932	8.1
(一般財源割計)	-	-	-	-	15,013,606	91.9	507,086	旧法による税	1,327,932	8.1	1,327,932	8.1
交通安全対策特別交付金	21,139,934	36.6	19,547,826	98.5	15,013,606	91.9	507,086	合計	16,341,538	100.0	16,341,538	100.0
分担金・負担金	17,372	0.0	17,372	0.1	15,013,606	91.9	507,086	徴収率(年)	99.0	96.1	99.2	96.2
使用料	92,957	0.2	92,957	0.5	15,013,606	91.9	507,086	市町村民税	99.2	96.7	99.3	96.8
手数料	308,207	0.5	173,392	0.9	15,013,606	91.9	507,086	純固定資産税	98.9	95.8	99.2	95.9
手配料	90,424	0.2	173,392	0.9	15,013,606	91.9	507,086	合計	99.0	96.1	99.2	96.2
国庫支出金	20,644,238	35.7	19,547,826	98.5	15,013,606	91.9	507,086	公営事業等への繰出	6,395,379	34.9	6,395,379	34.9
国有資産交付金(特別区割譲交付金)	2,394,704	4.1	2,394,704	12.0	15,013,606	91.9	507,086	下水道	2,549,351	12.1	2,549,351	12.1
財産収入	382,787	0.7	382,787	2.0	15,013,606	91.9	507,086	病院	536,410	2.7	536,410	2.7
都道府県交付金	208,597	0.4	208,597	1.1	15,013,606	91.9	507,086	工業用水道	21,525	0.1	21,525	0.1
寄附金	165,486	0.3	165,486	0.9	15,013,606	91.9	507,086	国民健康保険	872,259	4.1	872,259	4.1
繰入金	688,327	1.2	688,327	3.6	15,013,606	91.9	507,086	その他	2,415,834	11.8	2,415,834	11.8
繰越金	6,615,547	11.4	6,615,547	34.8	15,013,606	91.9	507,086	国庫支出金	1,000,000	4.9	1,000,000	4.9
地方債	5,070,098	8.8	5,070,098	26.5	15,013,606	91.9	507,086	被保険者1人当り	19,038	0.1	19,038	0.1
うち繰上交付金	-	-	-	-	5,070,098	8.8	-	国民健康保険	19,038	0.1	19,038	0.1
うち繰上特別債	-	-	-	-	5,070,098	8.8	-	その他	1	0.0	1	0.0
うち繰上特別債	-	-	-	-	5,070,098	8.8	-	保険料(料)収入額	335	0.0	335	0.0
歳入合計	57,828,678	100.0	19,836,991	100.0	57,828,678	100.0	335	保険給付費	-	-	-	-

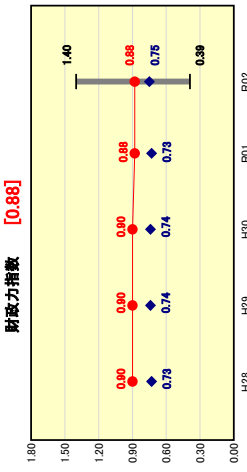
(注釈)
普通建設事業費の補助事業費のうち委託事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	うち日本人	口数	89,762	人(02.1.1現在)
面積	88,689 <td>km²</td> <td>34.38 <td>km²</td> </td>	km ²	34.38 <td>km²</td>	km ²
人口密度	57,828	人/km ²	70.8 <td>%</td>	%
総人口	56,432	千円	H28 II-2	H29 II-2
総収入	1,113,973	千円	H28 II-2	H29 II-2
総支出	21,245,173	千円	H28 II-2	H29 II-2
財政規模	41,314,085	千円	H28 II-2	H29 II-2
現在高				

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された比率を算出していない団体については、グラフを表現しない。
 ※令和2年度中に合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された比率を算出していない団体については、グラフを表現しない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

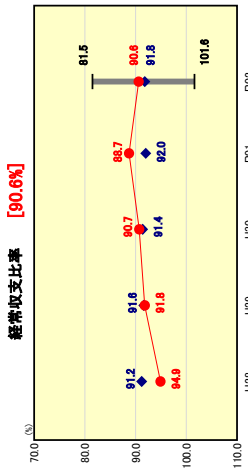
財政力



財政力指数の分析

当市には大規模企業が集中しているため、平均を上回る税収があり、類似団体の中でも上位を保っている。第5次高砂市総合計画実施計画(行政経費プラン)(令和3年度～令和6年度)は、「徴収率の向上」を引き続き推進すべき課題の一つとしており、徴収強化等自主財源の確保に取り組むとともに、第5次総合計画に沿った施策の重点化を図りながら、財政基盤強化に努めている。

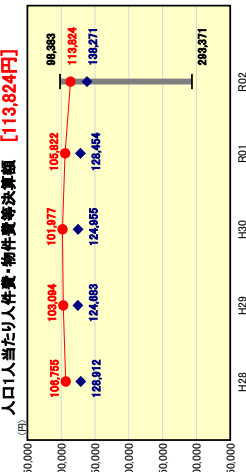
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析

令和2年度においては、歳入については企業実績の低迷により法人市民税収入が減少したこと、歳出については委託年度任用職員制度に伴い人件費が増加したこと等により、前年度より1.9ポイント増加したものの、前年度と同じく類似団体平均は下回っている。今後とも社会保障経費やインフラ・公共施設の改修・更新経費等の増大が懸念されるため、高砂市総合計画の実施計画に基づき、自主財源の確保と経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況



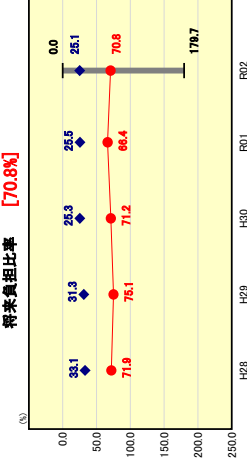
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均の全てと比較して下回っている。人件費については、定員適正化計画に基づき抑制を行ってきており、今後も引き続き計画に沿った中長期的な計画の採用を検討し、実施していく。物件費等についても事務事業の見直しにより徹底的な削減に努め、財政の適正化を図っていく。

令和2年度

兵庫県高砂市

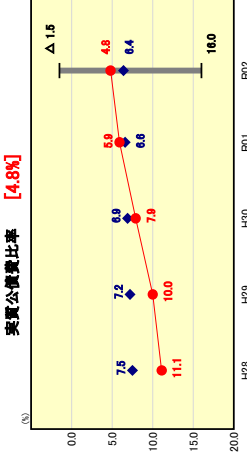
将来負担の状況



将来負担比率の分析

類似団体平均を上回る水準で推移している。これは、下水道の整備をハイペースで進めていること、下水道事業の企業債償還が揃え、公営企業債等繰入申込額が大きくなっていくことが要因である。令和2年度においては、幸い可能基金繰上増加分、下水道事業の企業債償還も減少したものの、主に一般会計等に由来する地方債償還の増加により、前年度より4.4ポイント増となっている。下水道事業の企業債償還は今後も減少していく見込みである。一般会計等については、大型事業の集積により地方債償還が増加している見込みである。今後は下水道事業も含めて投資的事業の管理を行い、総償還の発行を抑制することで、比率の改善に努めていく。

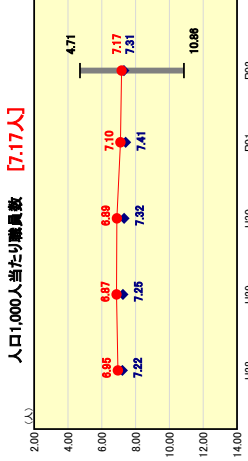
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析

平成26年度から第三セクター等改革推進債の元利償還が始まり、実質公債費比率は増加しており、近年は類似団体平均を上回る水準で推移してきたが、令和2年度においては、公営企業債の元利償還金に対する繰入金金の減少により、前年度より1.1ポイント改善し、令和元年度に引き続き類似団体平均を下回っている。今後は大型事業の実施に伴う元利償還金の増加が見込まれることから、地方債の発行にあたっては交付税措置のある地方債の活用にも努めるとともに、普通建設事業の抑制等により、地方債残高の削減に努めていく。

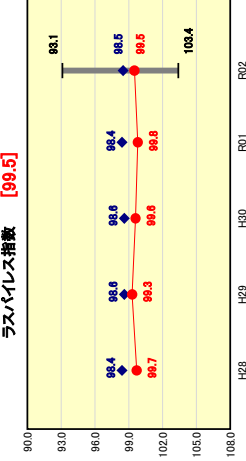
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析

定員適正化計画による職員数の削減により、類似団体平均を下回る水準で推移している。今後は定員適正化計画に基づき、更なる人員削減を図るとともに、再任用及び任期制職員の任用を進めながら、総人件費の抑制を図っていく。

給与水準(国との比較)



ラス・イレース指数の分析

ラス・イレース指数は、類似団体平均を上回る水準で推移している。今後も国や地域の民間給水とを考慮しながら、勤務成績に即した給水制度の確立、各種手当の適正化などにより、給水水準の適正化に取り組んでいく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

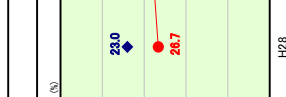
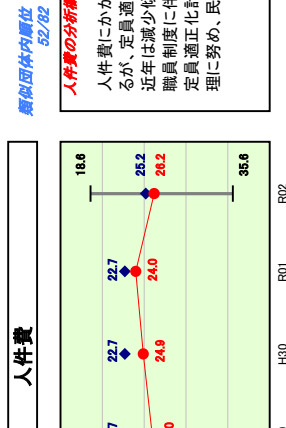
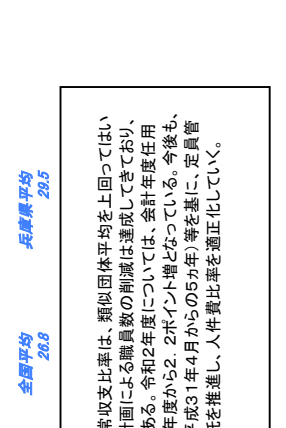
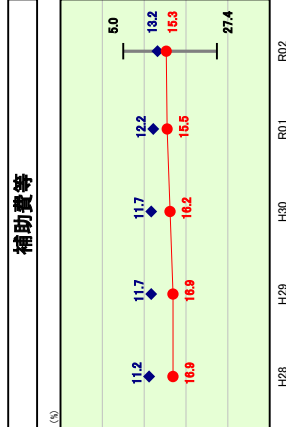
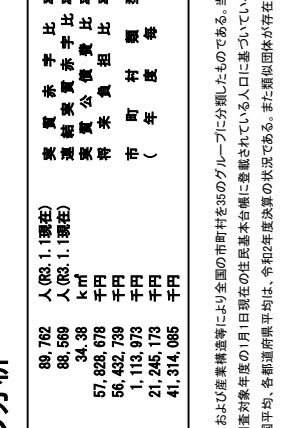
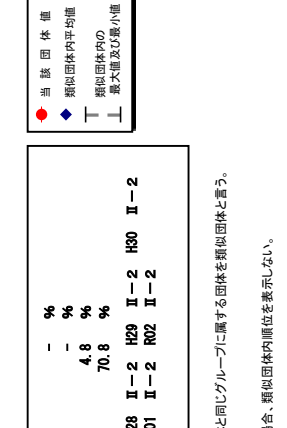
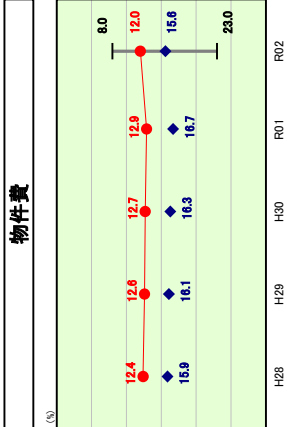
兵庫県高砂市

経常収支比率の分析

人口	89,762	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	88,569	人	(R3.1.1(推定))
面積	34.38	km ²	
人口密度	2,611	人/km ²	
農産物産出額	57,828,678	千円	
農産物販売額	66,432,739	千円	
農産物加工費	1,113,973	千円	
標準財政規模	21,246,173	千円	
地方債残存高	41,314,086	千円	

実収赤字率	-	%				
実収黒字率	4.8	%				
実費負担率	70.8	%				
市町村別	H28	H29	R01	R02	II-2	II-2
年度	型	型	型	型	型	型

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の7月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 12/82 **全国平均** 14.3 **兵庫県平均** 11.7

物件費の分析
 物件費にかかる経常収支比率は、近年同じ水準で推移しており、類似団体平均を下回っている。物件費の中では、多額の経費を要するごみ処理やごみ収集業務の委託を行っていることから、委託料の比率が高い傾向にある。今後も高砂市総合計画実施計画での事務事業の原直しにより、物件費の更なる削減を徹底していく。

類似団体内順位 59/82 **全国平均** 10.7 **兵庫県平均** 10.2

補助費等の分析
 補助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均の全てと比較しても大きく下回っていたが、平成28年度から下水道事業が企業会計に移行したことにより、大きく上回る状況となっている。下水道事業について経費を削減するとともに、当初予算編成時に行っている補助金・負担金の見直しは、今後も引き続き取り組むこととし、適正、公平な補助金負担金の交付に努めていく。

類似団体内順位 33/82 **全国平均** 12.6 **兵庫県平均** 12.5

その他の分析
 その他にかかる経常収支比率は、類似団体平均を上回って推移していたが、平成28年度から類似団体平均を下回っている。その他経費の主なものは各特別会計への繰出金であり、その中でも大きな割合を占めていた下水道事業が平成28年度より特別会計から企業会計に移行したことが主な要因である。引き続き、特別会計の経営改善を徹底するなど削減に努めていく。

類似団体内順位 43/82 **全国平均** 76.9 **兵庫県平均** 76.6

公債費以外の分析
 公債費以外にかかる経常収支比率は、類似団体平均値並みを推移している。今後も高砂市総合計画実施計画の各項目への取り組みを通じて経常経費の削減に努め、比率を抑制していく。

類似団体内順位 62/82 **全国平均** 26.8 **兵庫県平均** 28.5

人件費の分析
 人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を上回ってはいるが、定員適正化計画による職員数の削減は達成してきており、近年は減少傾向である。令和2年度については、会計年度任用職員制度に伴い前年度から2.2ポイント増となっている。今後も、定員適正化計画(平成31年4月からの5か年)等を基に、定員管理に努め、民間委託を推進し、人件費比率を適正化していく。

類似団体内順位 60/82 **全国平均** 12.4 **兵庫県平均** 12.7

扶助費の分析
 扶助費にかかる経常収支比率は、前年度から0.5ポイント減となっている。当市は子ども子育て支援の充実を重点施策の一つとしており、扶助費に占める児童福祉費の割合が大きいことが、類似団体平均を上回る要因となっている。今後においても、子ども子育て支援の推進が見込まれることから、施策の重点を図る中、市単独事業などを見直し、実施経費の抑制に努めていく。

類似団体内順位 31/82 **全国平均** 16.3 **兵庫県平均** 18.2

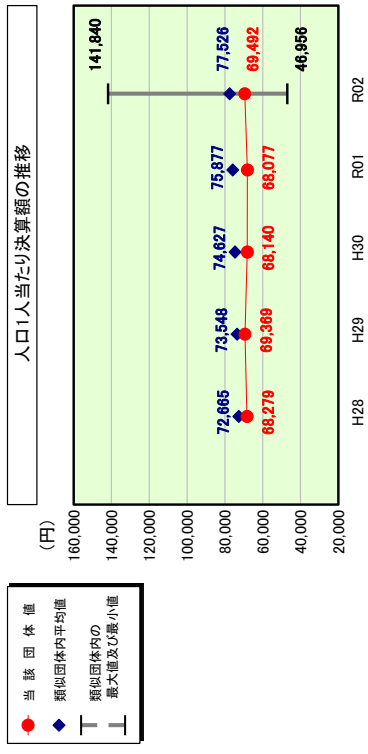
公債費の分析
 公債費にかかる経常収支比率は、平成11～13年度に借り入れた臨時経済対策債にかかる償還の終了に伴い、平成28年度から改善傾向にあったが、平成30年度から新庁舎建設事業が本格的に始まったことやその他の大型事業の実施に伴い、令和2年度においては前年度から0.9ポイント増となった。今後も大型事業の元利償還金の増加が見込まれるが、事業の選択と集中により比率上昇の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県高砂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

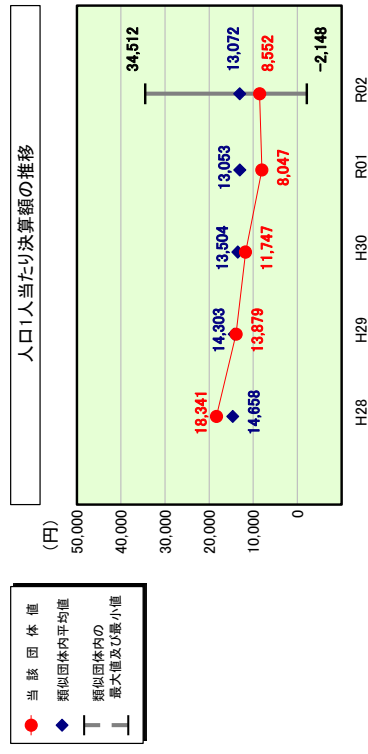
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	対比 (%) (A)-(B)
人件費	6,122,426	▲ 16.6	70,597	▲ 3.4
一部事務組合負担金(補助費等)	20	10.4	6,273	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	244,568	10.7	1,314	107.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	247,773	11.9	2,424	13.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	187,242	17.4	1,774	17.6
▲退職金	▲ 564,332	▲ 6.28	▲ 4,858	29.4
合計	6,237,697	77,526	77,526	▲ 10.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.17	7.31	▲ 0.14
ラスハイイレズ指数	99.5	98.5	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

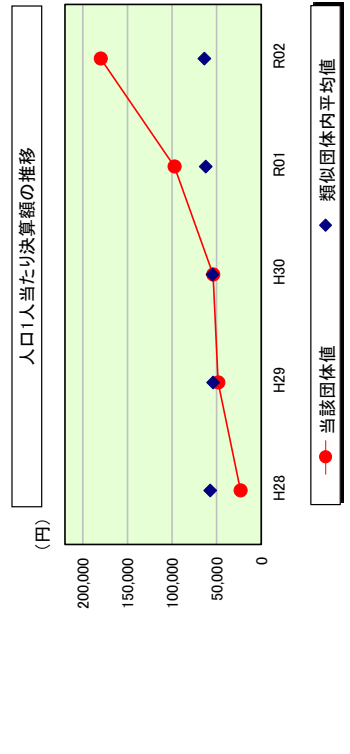


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	対比 (%) (A)-(B)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,937,673	38,968	38,968	▲ 16.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	58	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,087,469	12,321	12,321	88.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	1,771	1,771	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	588	588	-
一時借入金利子	-	1	1	-
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 1,085,173	▲ 5,205	▲ 5,205	132.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,172,333	▲ 35,431	▲ 35,431	▲ 0.3
合計	767,636	8,552	13,072	▲ 34.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	(A)-(B)
H28	2,158,766	▲ 16.6	57,295	▲ 22.3
うち単独分	1,015,645	15.0	32,771	10.4
H29	4,446,943	107.7	54,110	▲ 5.6
うち単独分	1,885,911	87.2	30,620	6.6
H30	4,927,760	11.9	54,684	1.1
うち単独分	3,043,908	62.9	32,829	7.2
R01	8,902,609	80.0	62,383	14.1
うち単独分	5,716,937	89.3	35,325	7.6
R02	16,169,443	85.1	63,812	2.3
うち単独分	3,259,520	▲ 41.8	33,848	▲ 4.2
過去5年間平均	7,901,104	53.6	58,457	3.5
うち単独分	2,992,384	42.5	33,076	2.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

兵庫県高砂市

令和2年度

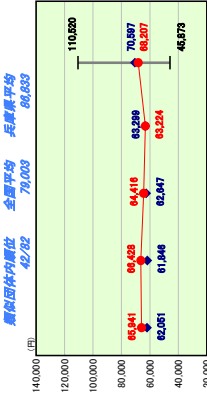
人口	88,762人(03.1.現在)	実数	-	%
うち3市	31,989人(03.1.現在)	率	36.1	%
市	57,028人(03.1.現在)	率	64.4	%
町	56,432人(03.1.現在)	率	63.6	%
村	1,113人(03.1.現在)	率	1.2	%
市町村構成	129市・2町・2村			
市町村構成	101市・2町・2村			
地方標準	21,245.173人			
地方標準	41,314.085人			

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

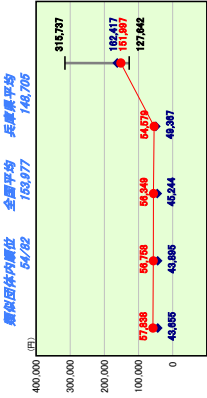
※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

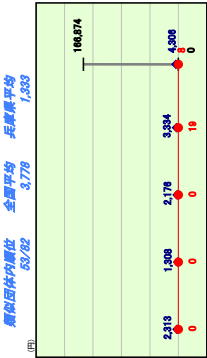
人員費



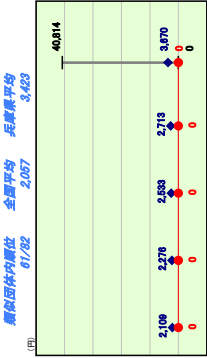
補助費等



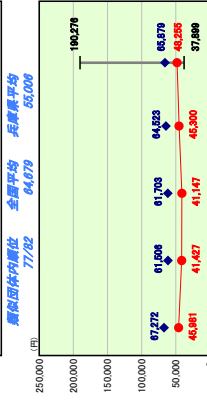
災害復旧事業費



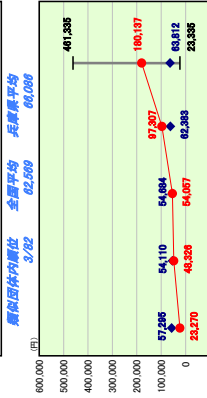
投資及び出資金



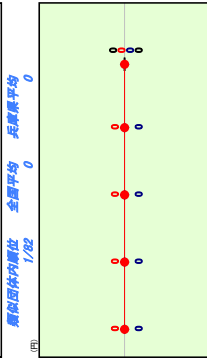
物件費



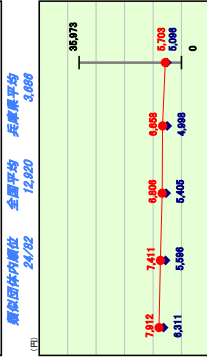
普通建設事業費



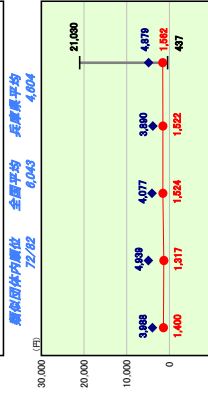
失業対策事業費



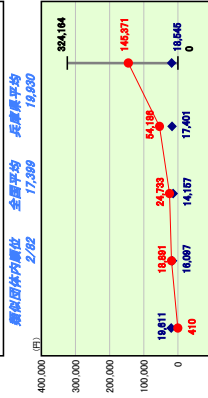
貸付金



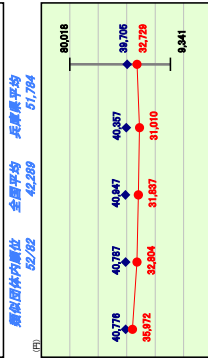
維持補修費



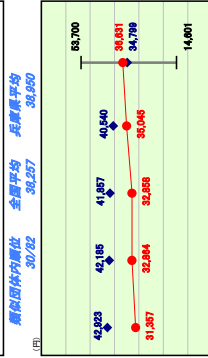
普通建設事業費(うち新築整備)



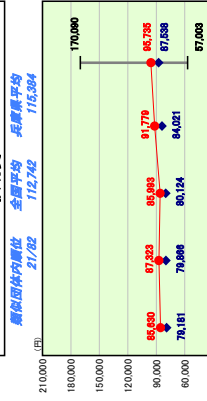
公債費



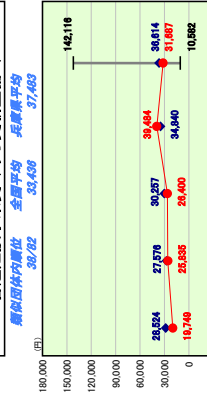
繰出金



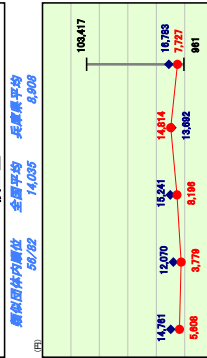
扶助費



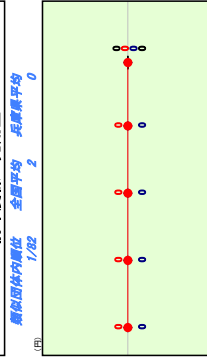
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



経費削減の分析

人員費、扶助費、補助費等について、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況が近年続いている。人員費では、定員適正化計画の進捗により住民一人当たりの職員数で類似団体平均を下回っているものの、年齢構造等の影響により退職手当組合負担金が類似団体平均と比較して高い水準にあることが主な要因となっている。扶助費では、生活保護費と市町において子ども子育て支援の充実を重点施策の一つとしているため教育費と児童福祉費の割合が大きいために主な要因となっている。普通建設事業費では、昨年度に引き続き類似団体と比較して一人当たりのコストが高くなっている。これは、新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設建設事業などの大規模事業の増加が主な原因となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

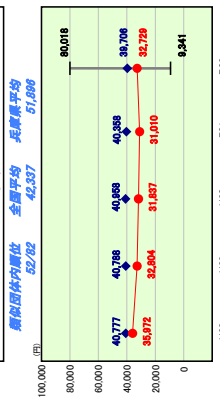
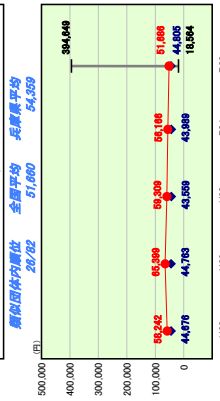
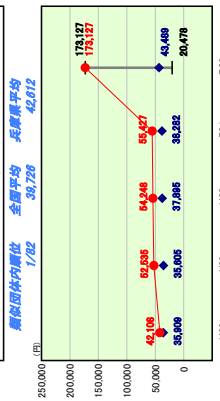
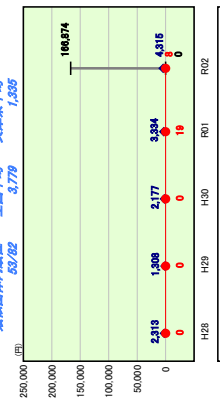
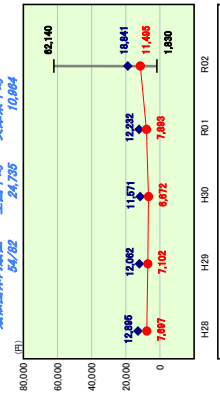
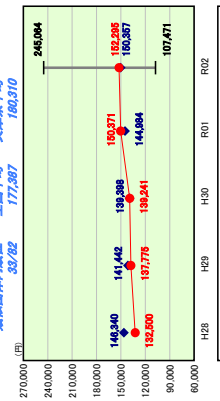
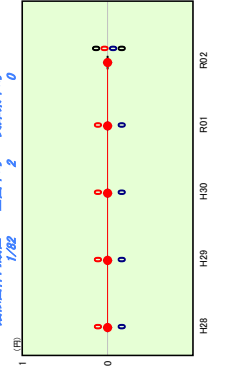
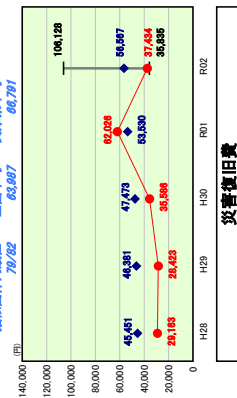
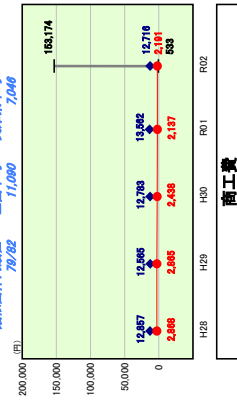
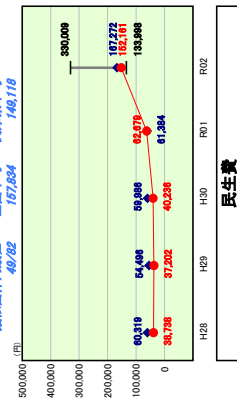
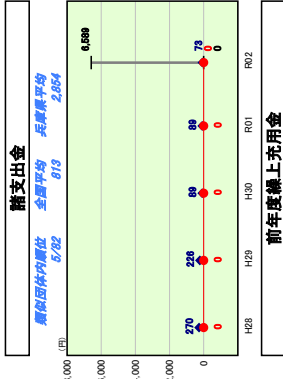
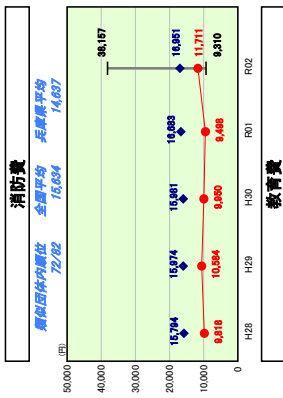
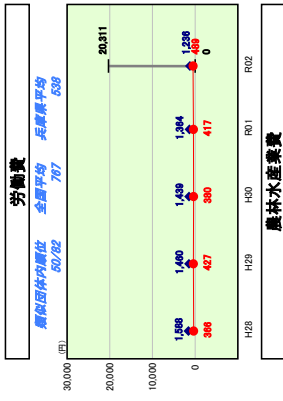
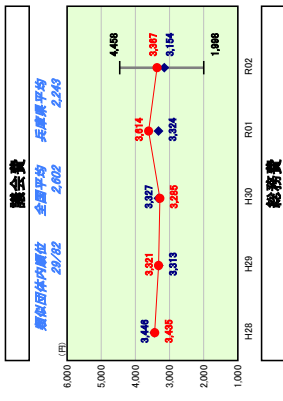
兵庫県高砂市

人口	88,762人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	86,989人(03.1.現在)	—	—	—
外国人	1,773人	4.8	4.8	%
市入籍者	57,628人(7/31)	70.6	70.6	%
市外転出者	56,432人(7/31)	—	—	—
市外転入者	1,113,973人(7/31)	129	129	%
市外転出超過	21,245人(7/31)	RO1	RO1	%
地方標準定数	41,314,085人(7/31)	RO2	RO2	%

※ 市町村類型別は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

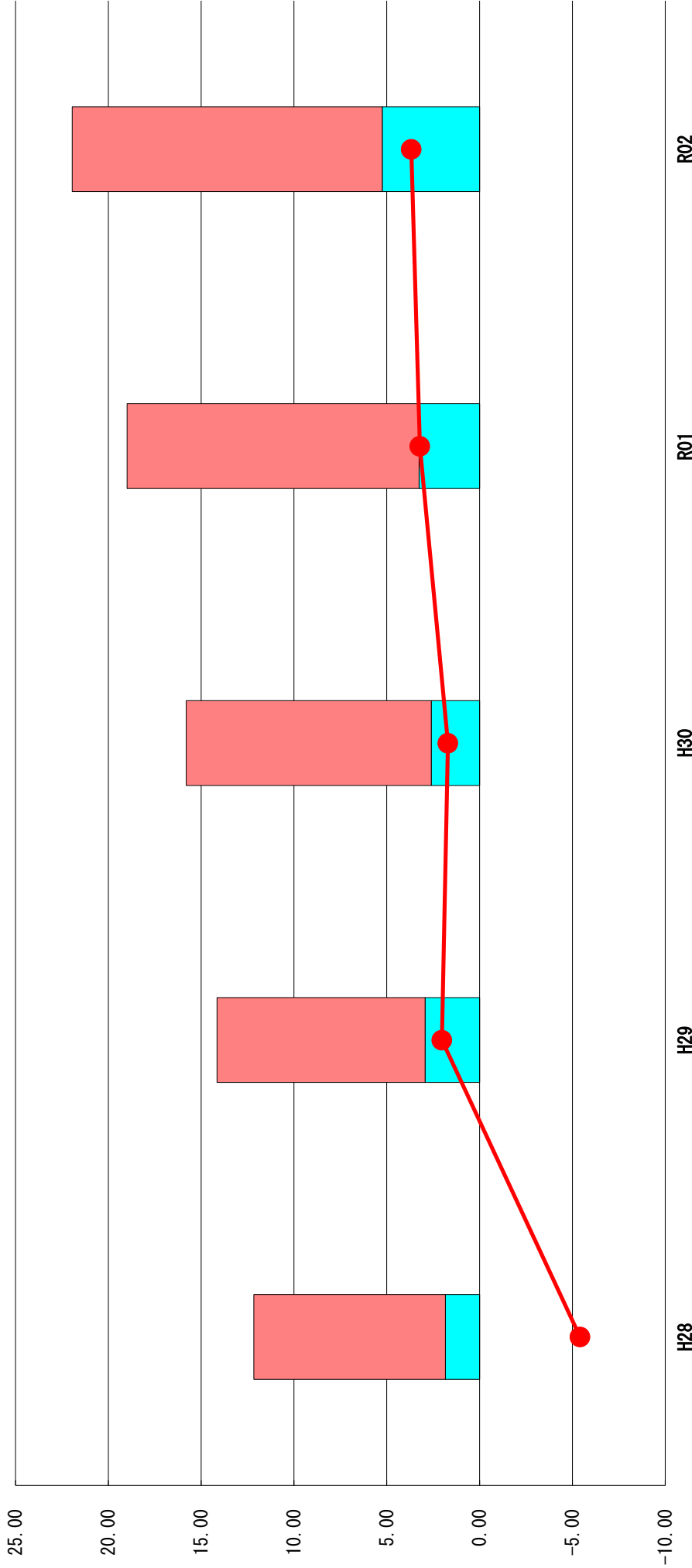
衛生費が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、ごみ処理やごみ収集業務の委託料等による物価騰貴、病院事業会計への繰上り金等による補助費等が高水準であることが主な要因である。また、令和2年度においては、平成29年度から続いている広域ごみ処理施設建設事業の影響により、衛生費の住民一人当たりのコストが前年度から117.700円増加している。総務費が特別定額給付金給付事業の影響により令和2年度に大きく上昇している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県高砂市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		10.32	11.21	13.20	15.73	16.71
		1.84	2.94	2.60	3.26	5.24
実質収支額		▲ 5.41	2.03	1.71	3.22	3.68

分析欄

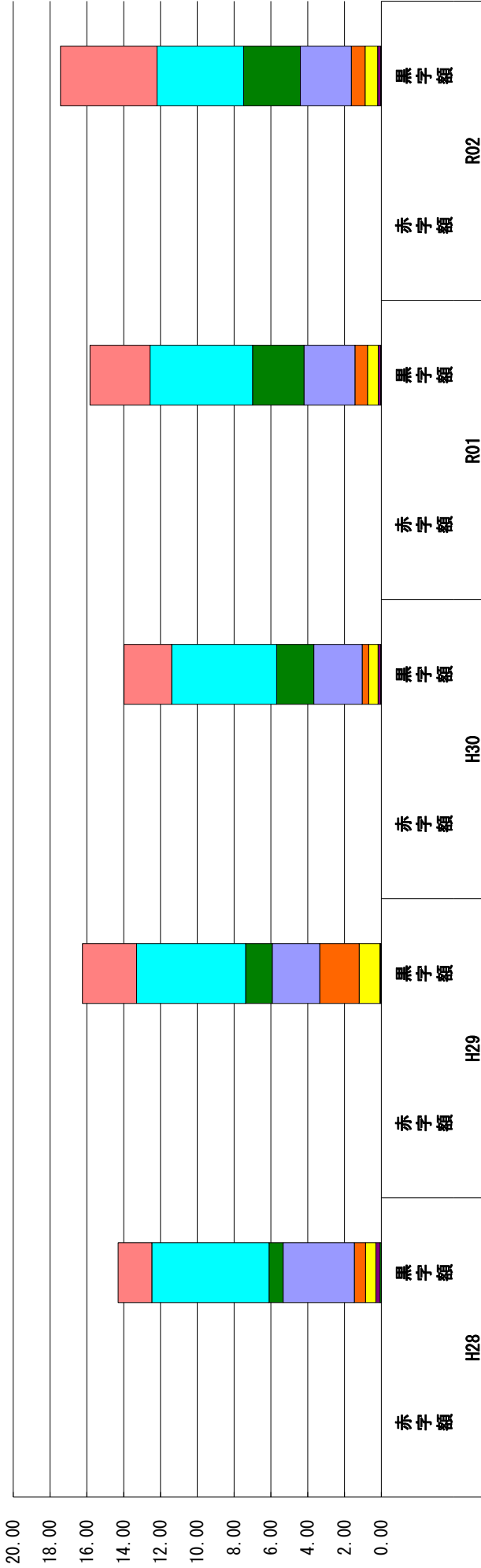
財政調整基金残高は、対前年度比0.98ポイントの増となっている。実質収支額は、11億1,397万3千円の黒字となっている。近年は各年度とも黒字を計上しており、健全な状態を維持している。令和2年度の実質単年度収支は、令和元年度に続き黒字となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県高砂市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計	1.83	2.94	2.59	3.26	5.24
水道事業会計	6.37	5.93	5.70	5.57	4.71
下水道事業会計	0.76	1.44	2.02	2.80	3.08
病院事業会計	3.87	2.58	2.63	2.77	2.77
国民健康保険事業特別会計	0.61	2.15	0.35	0.68	0.75
介護保険事業特別会計	0.56	1.12	0.51	0.58	0.68
後期高齢者医療事業特別会計	0.23	0.04	0.14	0.13	0.16
工業用水道事業会計	0.07	0.04	0.04	0.04	0.04
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全ての会計において黒字であり、近年は安定して健全性が保たれている。平成24年度から赤字は生じておらず、今後も各会計において、適正な財政運営を行い、現在の状況を維持していく。

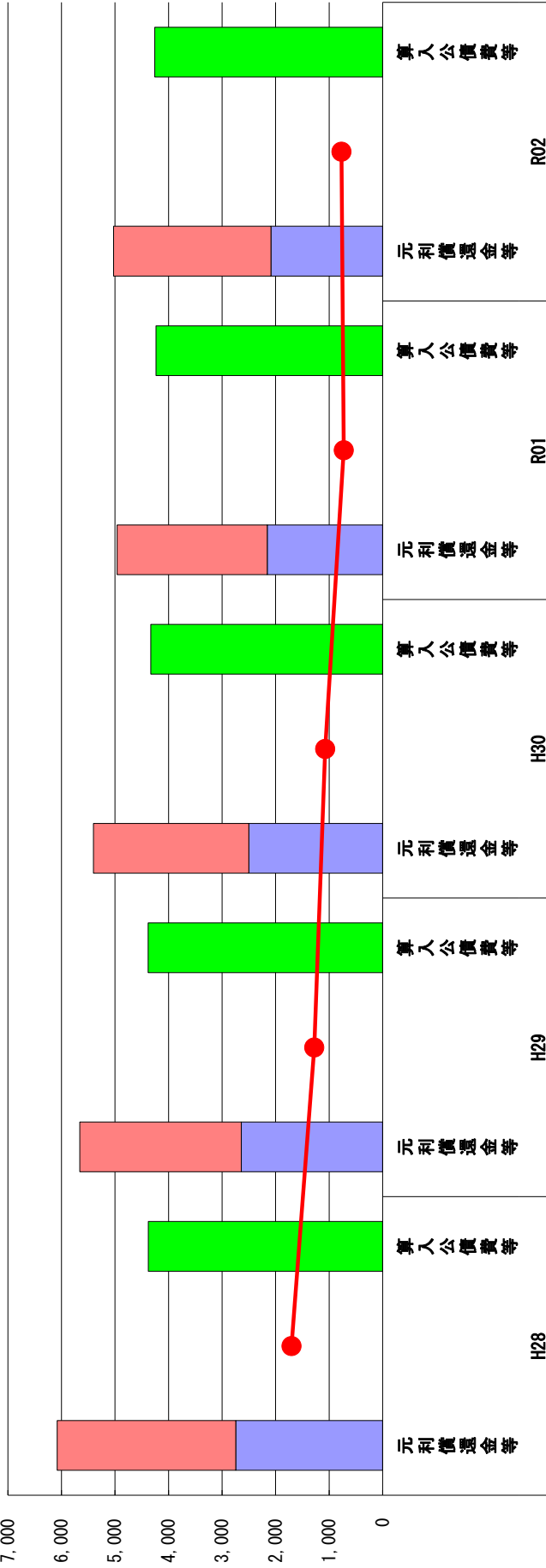
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県高砂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		3,337	3,018	2,902	2,805	2,938
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,743	2,641	2,501	2,156	2,087
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額		0	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		4,378	4,381	4,331	4,234	4,257
(A) - (B)		1,702	1,278	1,072	727	768

分析欄
元利償還金については、平成11～13年度に借り入れた臨時経済対策債にかかる償還の終了に伴い、平成28年度から減少傾向が続いてきたが、平成30年度から新庁舎建設事業が本格的に始まったことや、その他大型事業の実施に伴い、令和2年度においては対前年度比133百万円の増となっている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業の抑制により、69百万円の減となっている。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄
満期一括償還地方債の発行はしていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

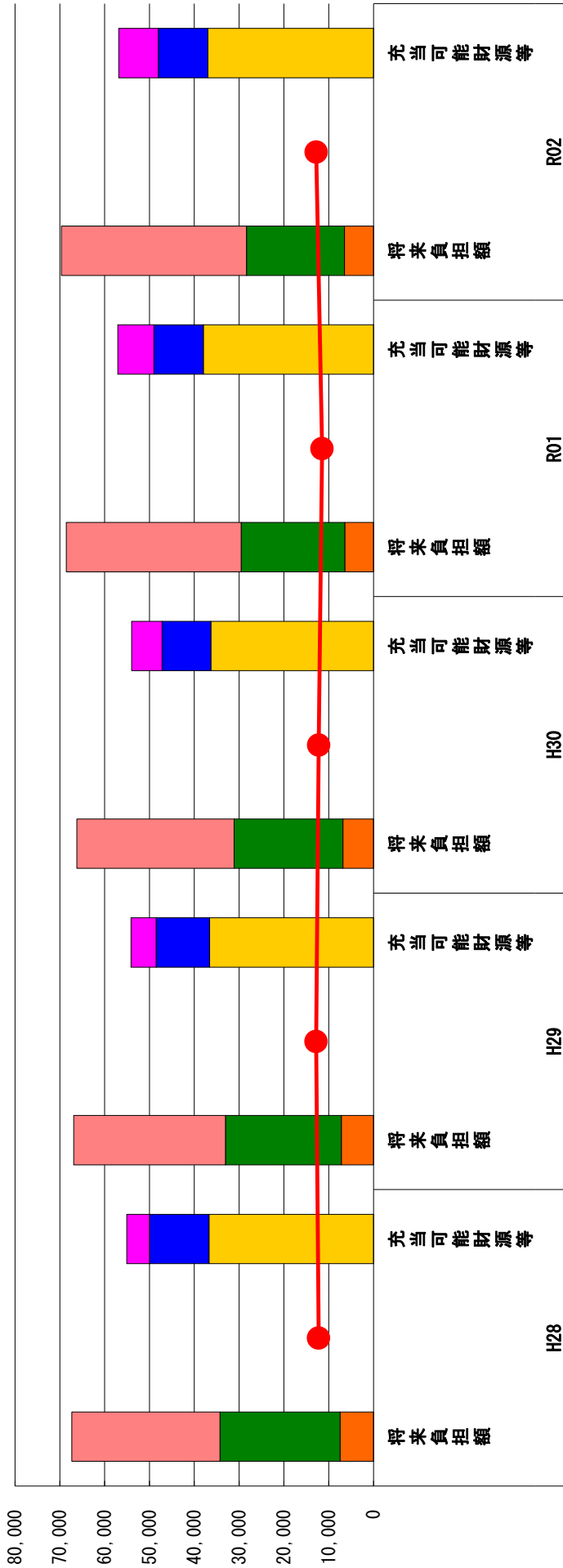
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県高砂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	33,055	33,873	35,094	39,005	41,314
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	26,804	25,867	24,276	23,124	21,852
組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
退職手当負担見込額	7,459	7,185	6,849	6,424	6,487
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	5,084	5,597	6,792	8,066	8,817
充当可能特定歳入	13,250	11,933	10,896	11,032	11,071
基準財政需要額算入見込額	36,736	36,587	36,291	37,975	36,968
(A) - (B)	12,249	12,809	12,239	11,481	12,797

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、平成28年度から増加した状態が続いており、企業債償還の進捗などにより、公営企業債等繰入見込額が減少しているものの、将来負担額全体としては、対前年度比1,100百万円の増となっている。充当可能財源等については、財政調整基金等の充当可能基金残高、都市計画税は増加したものの、基準財政需要額参入見込額の減少により、217百万円の減となっている。分子全体では、対前年度比1,316百万円の増となっている。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県高砂市

基金全体
(増減理由)
令和元年度決算剰余金から財政調整基金に334百万円と減債基金に100百万円積み立てたこと、工業公園土地売却収入を減債基金に207百万円積み立てたこと、新型コロナウイルス対策基金を新たに創設したこと等により、基金全体としては558百万円の増となった。

(今後の方針)
短期的には減債基金への積み立てを予定しているが、庁舎建設基金の取崩しにより微減となる見込みであり、令和5年度には第三セクター等改革推進債の借換えを予定しており、それに合わせて減債基金を全て取り崩す予定のため、大きく減少する。

財政調整基金
(増減理由)
令和元年度決算剰余金から法定積立分として334百万円積み立てたこと等による増加

(今後の方針)
財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%から15%の範囲内となるように努めることとしている。

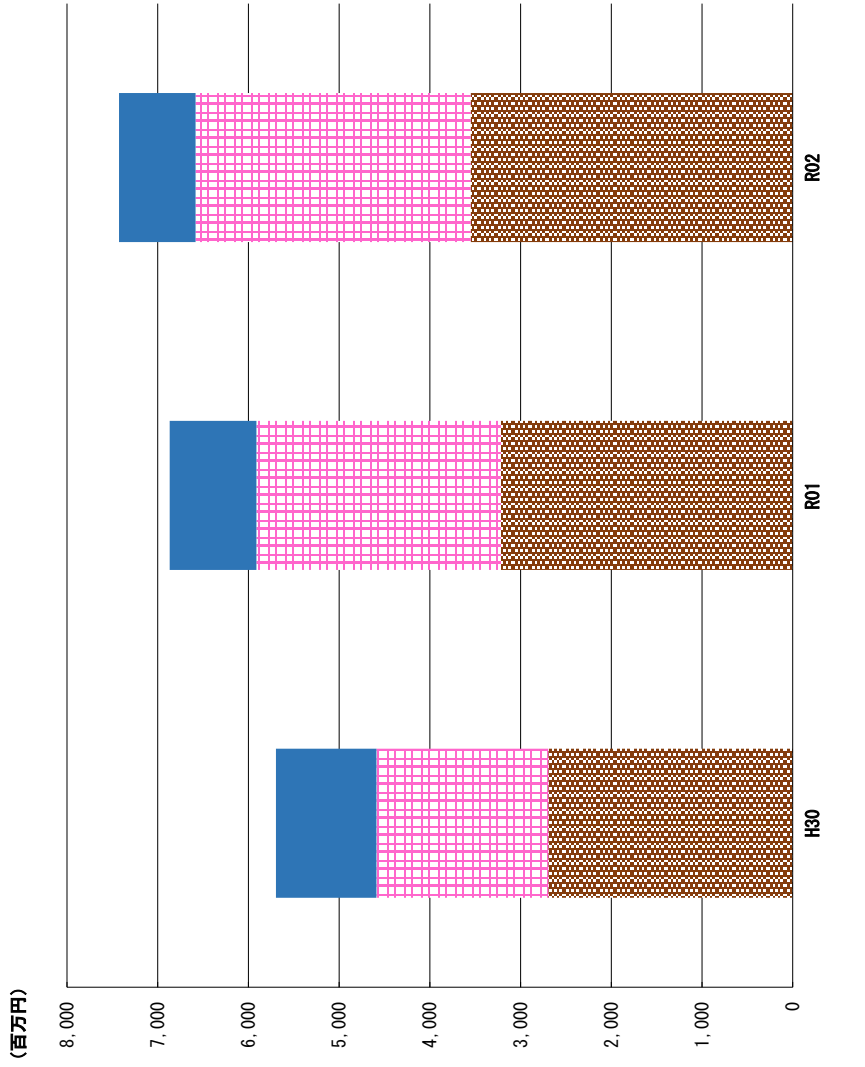
減債基金
(増減理由)
令和元年度決算剰余金から100百万円、工業公園土地売却収入を207百万円、土地開発基金から基金廃止に伴い300百万円それぞれ積み立てたことによる増加

(今後の方針)
第三セクター等改革推進債の早期償還に向けて、令和5年度までに30億円程度を積立予定

その他特定目的基金
(基金の用途)
・庁舎建設基金：庁舎建設事業に要する経費
・緑丘2丁目地区再開発等促進地区計画に係る公園整備事業に要する経費
・リサイクル基金：市が処理するごみから回収する再生資源の売却収益の効率的運用とごみの減量化・再資源化の推進

(増減理由)
・庁舎建設基金：新庁舎建設事業に充当するため取り崩したことによる減少
・リサイクル基金：ごみの減量化・再資源化の推進経費に充当するため取り崩したことによる減少
・コミュニティ基金：コミュニティセンター管理運営補助金に充当するため取り崩したことによる減少

(今後の方針)
・庁舎建設基金：平成30年度から続く新庁舎建設事業のため一般財源部分について取崩し予定



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,695	3,216	3,550
減債基金		1,894	2,696	3,033
その他特定目的基金		1,107	956	843
庁舎建設基金		885	741	631
緑丘2丁目地区再開発等促進地区計画に係る公園整備基金		114	114	114
リサイクル基金		103	94	89
森林環境整備基金		-	3	4
新型コロナウイルス対策基金		-	-	3
基金残高合計		5,696	6,868	7,426

(12) 市町村公会計指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県高砂市

人口	89,762人	(R3.1.1現在)
うち日本人	88,569人	(R3.1.1現在)
面積	34.38km ²	
歳入	57,828,678千円	
歳出	56,432,739千円	
実収	1,113,973千円	
標準財政規模	21,245.173千円	
地方債現在高	41,314,085千円	

実収赤字比率	-	%
連結実収赤字比率	4.8	%
実質公債費比率	70.8	%
将来負担比率	H28 II-2	H29 II-2
市町村類型	R01 II-2	R02 II-2
(年度)	H30 II-2	II-2

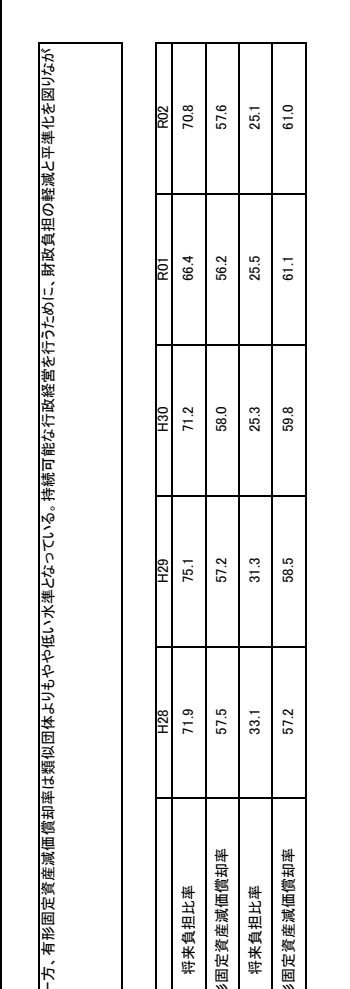
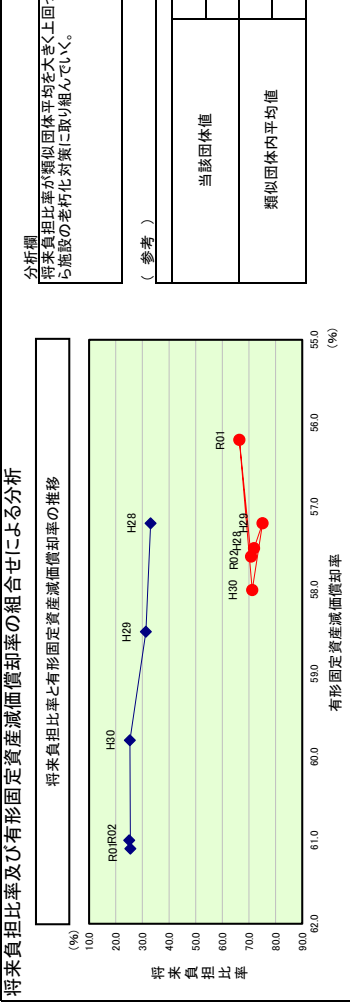
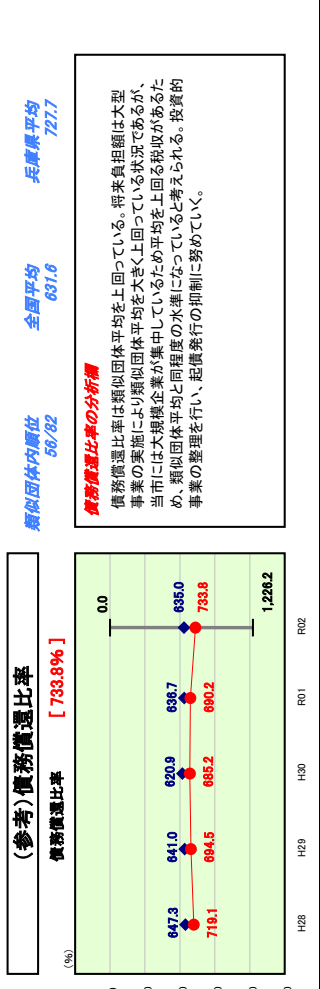
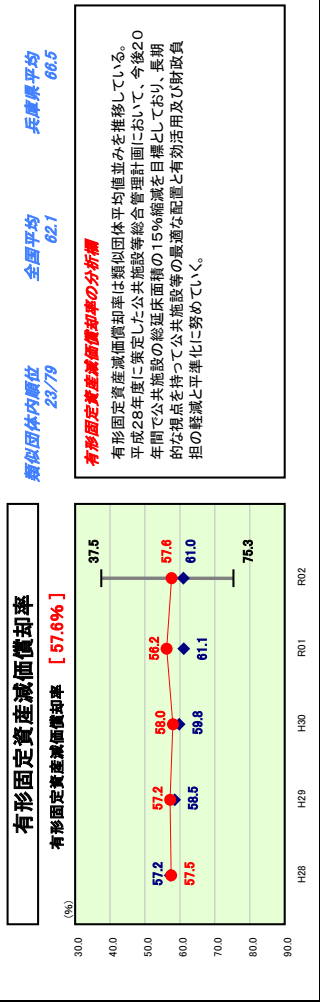
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。



将来負担比率

当該団体値	71.9	75.1	71.2	66.4	70.8
有形固定資産減価償却率	57.5	57.2	58.0	56.2	57.6
将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	25.1
有形固定資産減価償却率	57.2	56.5	59.8	61.1	61.0

類似団体内平均値

当該団体値	71.9	75.1	71.2	66.4	70.8
実質公債費比率	11.1	10.0	7.9	5.9	4.8
将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	25.1
実質公債費比率	7.5	7.2	6.9	6.6	6.4

分析欄
将来負担比率は類似団体平均を大きく上回っているものの、実質公債費比率は低く抑えている。これは、病院事業と下水道事業に係る準平利償還金算入額が減少したことによる要因である。今後の大型事業の実施に伴う元利償還金の増加が見込まれることから、地方債の発行に当たっては交付税措置のある地方債の活用を努めるとともに、普通建設事業の抑制等により、地方債残高の削減に努めていく。

(参考)

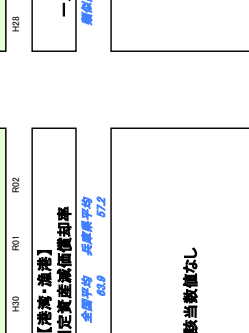
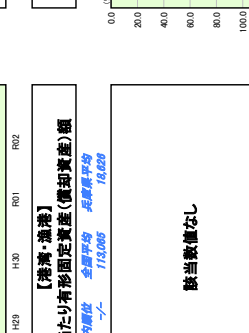
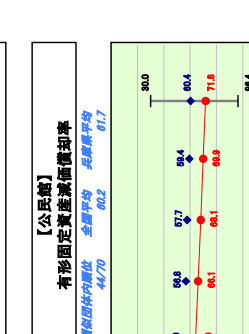
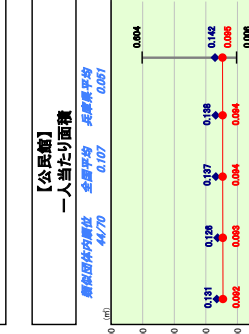
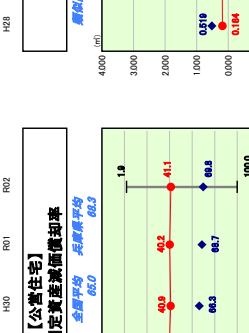
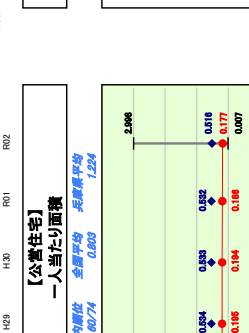
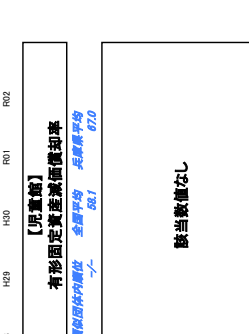
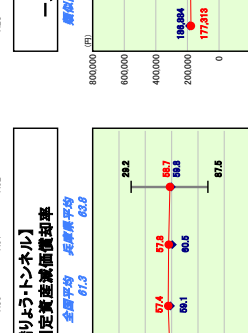
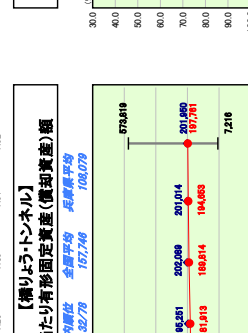
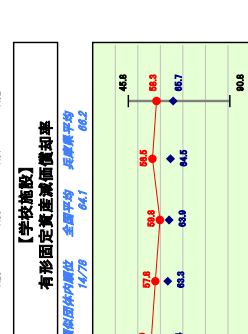
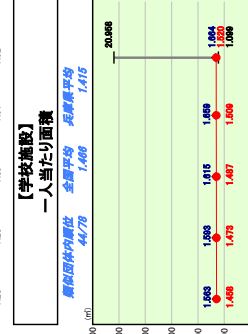
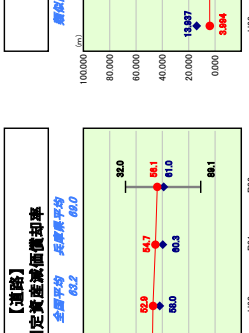
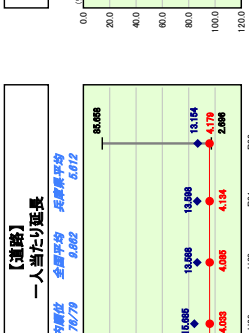
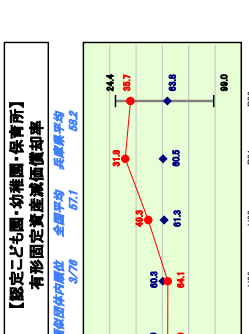
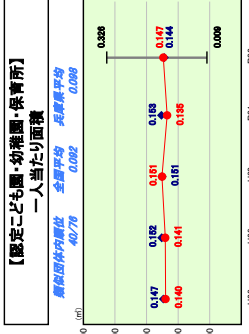
(13)-1 市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県高砂市

人口	99,762	人(93.1, 106.4)
うち日本人	98,599 <td>人(93.1, 106.4)</td>	人(93.1, 106.4)
外国人	34,38 <td>人(4.8, 5.1)</td>	人(4.8, 5.1)
出生数	57,828	人(57.8, 57.8)
死亡数	54,428	人(54.4, 54.4)
出生率	1,113.078	千分率(111.3, 111.3)
死亡率	1,096.178	千分率(109.6, 109.6)
自然増減率	41,394,086	千分率(41.4, 41.4)

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各町界団体平均は、令和2年度推定値である。前年度類似団体内順位は、前年度類似団体内順位を示している。
 ※ 類似団体集積率の算出は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。



高砂市の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は公民館である。公民館については、老朽化した市営住宅の解体と平成29年度に中野市市営住宅を建設したことにより、有形固定資産減価償却率が低くなっている。形定こども園・幼稚園・保育所については、平成30年度に伊賀こども園を、令和元年年度に米田こども園を整備したことにより、有形固定資産減価償却率が大きく低下している。学校施設については、令和元年年度に中学校の整備と小学校の整備により中学校の整備と小学校の整備の投資を実施したことにより、有形固定資産減価償却率が低下している。平成29年1月に、令和20年間で公共施設の除却計画を策定している。令和20年度には、個々の施設について、個々の施設での方向性や今後必要なコストを示した「高砂市全体最適化計画」を策定した。令和3年度より、新たな市内組織として公共施設マネジメント推進委員会を設置し、全体最適化計画の推進に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県高砂市

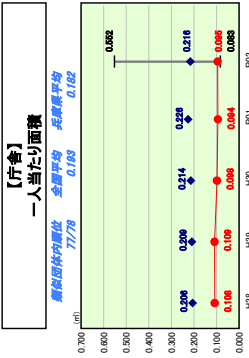
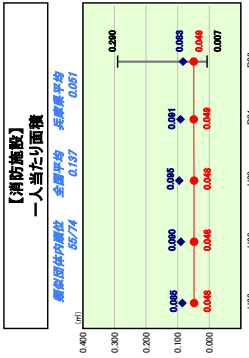
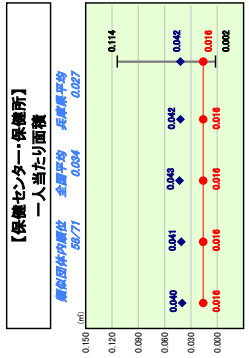
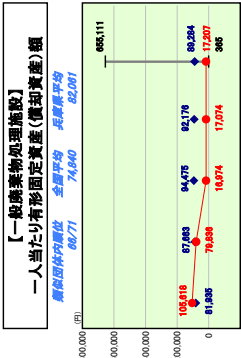
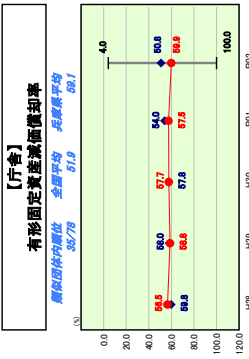
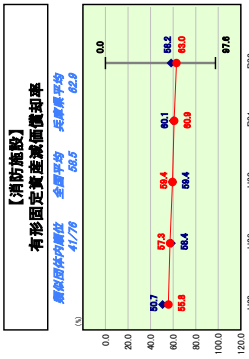
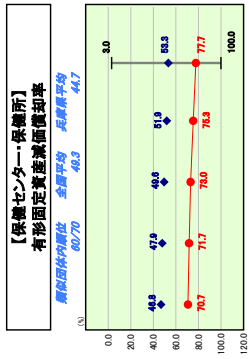
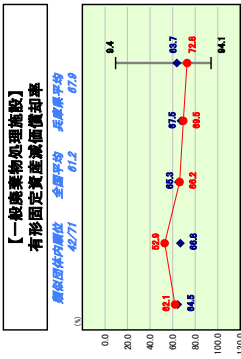
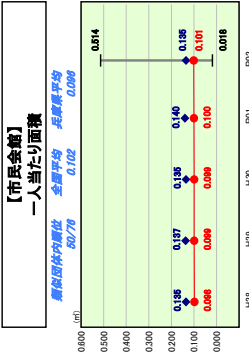
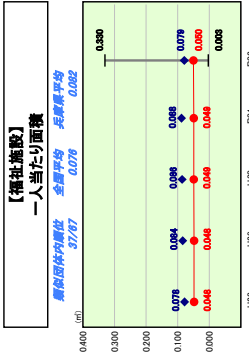
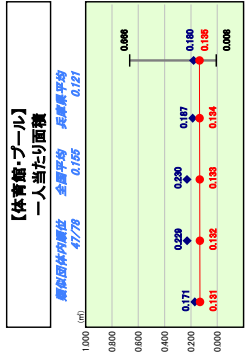
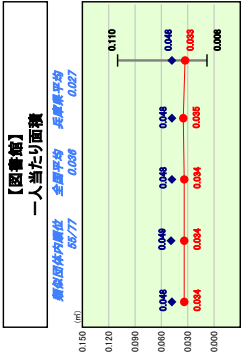
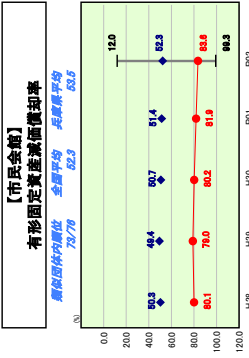
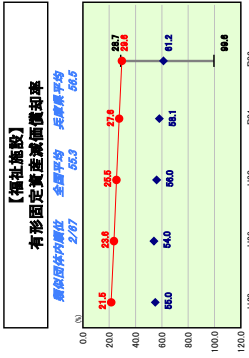
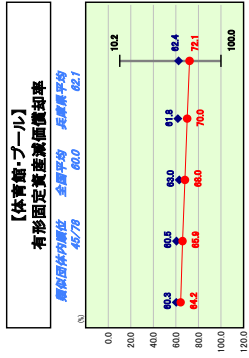
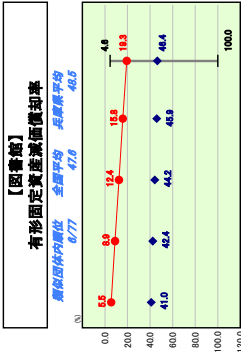
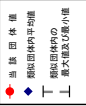
人口	99,762	人(93.1千)	
うち日本人	88,599	人(83.1千)	
外国人	34,38	人(3.3千)	
出生率	57,628	1000人当たり	4.8%
死亡率	54,432	1000人当たり	70.8%
出生率超過	1,113	1000人当たり	
出生率超過率	21,662	1000人当たり	
出生率超過率	41,314	1000人当たり	

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を30のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、各町会対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各町会前年値平均は、令和2年度前年値平均は、令和2年度前年値平均の状況である。前年類似団体内順位を明示しない。

※ 類似団体前年の順位は、各年度の調査で前年のあった団体に関するもの。



高砂市の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなってきている施設は、市民会館と保健センターである。保健センターについては、令和3年度年度の昨年庁舎へ移転する予定である。また、令和4年に産後開始する広域ごみ処理施設の建設に伴い、平成30年度に旧美化センター解体したことにより、一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率が高くなり一人当たり有形固定資産減価償却率が高くなっている。図書館については、平成27年度に新施設を建設したため有形固定資産減価償却率が低くなっている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳出の状況 (単位:千円・%)		歳出の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等
地方譲与税	19,789,142	27.5	18,154,802	60.5	普通税	18,154,354	91.7	議事費	410,213	0.6	-
地方譲与税	380,773	0.5	380,773	1.3	法定普通税	18,154,354	91.7	総務費	20,650,136	29.0	190,723
利子割交付金	27,611	0.0	27,611	0.1	市町村民税	9,938,539	50.2	総務費	22,402,180	31.5	74,463
利子割交付金	154,604	0.2	154,604	0.5	個人均等割	259,799	1.3	衛生費	7,093,223	10.0	648,233
株式・雑種所得割交付金	178,240	0.2	178,240	0.6	所得割	8,857,541	44.8	労働費	73,209	0.1	50,605
分権課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	353,643	1.8	農林水産業費	142,848	0.2	-
地方消費税交付金	2,916,336	4.0	2,916,336	9.7	法人税等	467,556	2.4	土木費	665,867	0.9	-
ゴルフ場利用税交付金	101,923	0.1	101,923	0.3	固定資産税	7,373,873	37.3	消防費	6,038,653	8.5	2,978,969
自動車取得税交付金	20	0.0	20	0.0	うち純固定資産税	7,323,400	37.0	教育費	1,739,918	2.4	293,582
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	213,762	1.1	災害復旧費	6,704,929	9.4	991,191
自動車重量税交付金	37,256	0.1	37,256	0.1	純資産税	628,180	3.2	公債費	19,820	0.0	-
法人事業税交付金	59,741	0.1	59,741	0.2	特別土地保有税	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-
地方特別交付金	164,692	0.2	164,692	0.5	法定外普通税	-	-	歳出合計	71,146,204	100.0	5,227,766
個人住民税減収補填特別交付金	141,407	0.2	141,407	0.5	法定外普通税	-	-	職務的経費計	29,439,169	41.4	-
自動車重量税減収補填特別交付金	17,406	0.0	17,406	0.1	目的税	1,634,788	8.3	人件費	10,648,915	15.0	-
軽自動車税減収補填特別交付金	5,879	0.0	5,879	0.0	入湯税	1,634,788	8.3	人件費	6,301,005	8.9	-
地方交付税	7,980,276	11.1	7,419,139	24.7	事業所税	448	0.0	扶助費	13,585,250	19.1	-
普通交付税	7,419,139	10.3	7,419,139	24.7	都市計画税	1,634,448	8.3	公債費	5,205,004	7.3	-
特別交付税	571,137	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	元利償還金	5,204,994	7.3	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	1,634,340	8.3	うち元金	4,871,286	6.8	-
(一般財源計)	31,800,614	44.2	29,595,137	98.7	旧法による税	-	-	一時借入金利子	333,708	0.5	-
交通安全対策特別交付金	24,062	0.0	24,062	0.1	合計	19,789,142	100.0	その他の経費	36,459,449	51.2	-
分担料	586,233	0.8	-	-	徴収率(年)	98.6	95.9	維持補修費	6,825,243	9.6	-
手数料	212,795	0.3	332,441	1.1	公営事業等への繰出	8,322,351	41.6	補助費等	248,703	0.3	-
国庫支出金	27,343,630	38.0	18,429	0.1	合計	1,283,192	6.3	うち元金	22,427,552	31.5	-
財産収入	18,429	0.0	18,429	0.1	病院	1,003,478	4.7	繰入金	1,660,634	2.3	-
都道府県交付金	126,317	0.2	-	-	下水道	224,951	1.0	積立金	5,800,730	8.2	-
寄附金	312,089	0.4	-	-	工業用水道	1,198,402	5.4	投資・出資金・貸付金	608,040	0.9	-
繰入金	487,162	0.7	14,340	0.0	国民健康保険	4,602,328	21.9	前年度繰上充用金	549,181	0.8	-
繰越金	1,082,647	1.5	-	-	その他	-	-	うち人件費	5,247,586	7.4	-
地方債	5,266,456	7.3	-	-	国民健康保険	1,198,402	5.4	うち補給	145,046	0.2	-
うち減収補填債(特別分)	202,483	0.3	-	-	その他	4,602,328	21.9	普通建設事業費	5,227,766	7.3	-
うち繰上特別債	1,972,073	2.7	-	-	国民健康保険	1,198,402	5.4	うち単独	2,784,411	3.9	-
うち臨時財政対策債	72,022,270	100.0	29,984,409	100.0	その他	4,602,328	21.9	災害復旧事業費	19,820	0.0	-
歳入合計	72,022,270	100.0	29,984,409	100.0	その他	4,602,328	21.9	失業対策事業費	1,140	0.0	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, form of revenue, actual revenue, income from other accounts, and current value.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合があります。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net profit, surplus/deficit, and enterprise value.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial service combinations with columns for combination name, total income, total expenditure, net profit, surplus/deficit, and enterprise value.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third-sector operating status and financial support with columns for organization name, operating profit, net assets, and various contribution types.

※地方公共団体が1.25%以上出資している法人又は2.財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

Table showing public debt payment status with columns for classification, actual ratio, and trend indicators like PFI ratio, debt ratio, and solvency ratio.

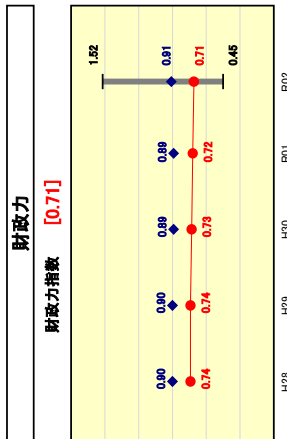
Table showing future burden ratio with columns for classification, ratio, and trend indicators like debt ratio, contribution ratio, and future burden ratio.

Table showing contribution ratio with columns for internal category, ratio, and trend indicators like PFI contribution ratio, debt contribution ratio, and other contribution ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

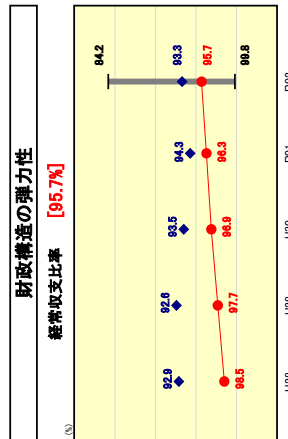
人口	186,204	人(02.1.現在)			
うち日本人	154,779	人(02.1.現在)			
面積	53.44	km ²			
総人口	72,022,270	千円	9.3%		
総収入	71,146,204	千円	101.4%		
総支出	756,274	千円			
財政規模	31,854,487	千円			
現在高	72,700,233	千円			

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(基準)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※元年度可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都道府県年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



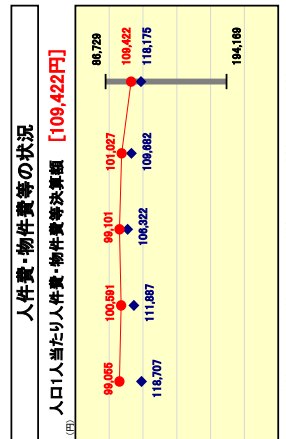
財政力指数の分析

社会福祉費や高齢者保健福祉費等の増加による基礎財政需要額の増加が、基礎財政収入額の増加を上回ったため、財政力指数は0.71ポイント低下している。税収の約半分が個人市民税であるが、高齢化率が31.5%と全国平均より高いことにより財政基盤が弱く、類似団体の平均を下回っている。そのため、行政改革実行計画に基づき事務事業の見直しや定数管理等の取り組みを継続することや、令和元年度から3年間にわたって実施している至善事業の再検証、補助金制度及び費用対見直しなどにより、持続可能な財政運営を確保するよう努める。



経常収支比率の分析

地方税及び普通交付税が増加し、経常一般財源総額は増加している。また、歳入では人件費の増や、後期高齢者医療事業費負担などの歳出金の増加により、経常収支に充当される一般財源が増加した。経常収支比率が前年度から0.6ポイント改善している主な要因は、経常一般財源総額の増額による。類似団体と比較して、依然として高い水準となっているため、経常経費の削減に向けた取り組みを引き続き行っていき、今後も社会保険費の増大が見込まれることから、当面は厳しい状況が続くことが予想される。

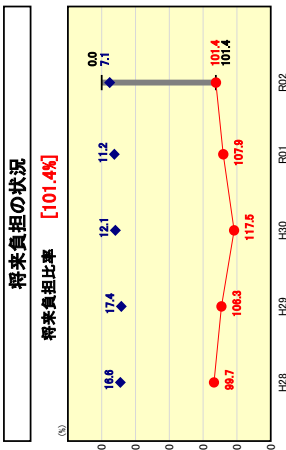


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

会計年度任用職員制度開始に伴う人件費の増や、ロケウィルス、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌予防接種経費削減に伴う物件費の増加により、当該指標について昨年度と比較し増額となっている。今後は、施設の高齢化に伴う修繕料等の増加が見込まれるため、長寿命化などの取り組みによる経費の平準化や歳出全体のバランスを考慮した適正化に努める。

令和2年度

兵庫県川西市



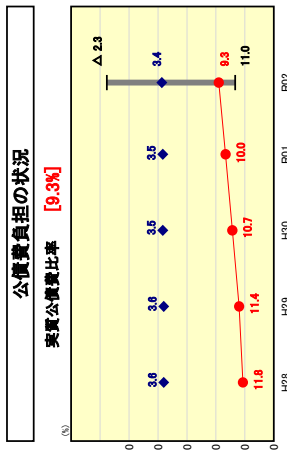
類似団体内順位 32/32

兵庫県平均 37.1

全国平均 24.9

将来負担比率の分析

将来負担比率は昨年度と比較し0.5ポイント減少している。これは、公営企業債等繰入費込額は増加したものの、債務負担外に基づく変動予当額や一部事務組合負担が減少し、普通交付税等入庫込額など至善可能財源等が増加したことによるものである。将来負担比率は、公共施設の産業化事業や大規模施設整備事業が一定終了していることから、減少していく見込みである。投資的事業の実施においては、今後も国の経済対策による財源を積極的に活用するなど、将来の負担に配慮した財政運営を行っている。



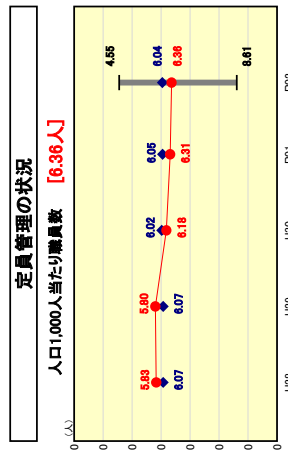
類似団体内順位 31/32

兵庫県平均 5.9

全国平均 5.7

実質公債費比率の分析

実質公債費比率は昨年度と比較し0.7ポイント減少している。これは主に分母において、繰入、普通交付税などからなる繰入額が増加し、分子において、元利償還金や公債費に準ずる債務負担外に係るもの減少によることによるものである。今後の公債費増加要因として、臨時財政対策債の償還や臨時事業用取得債の償還開始が想定される。市町整備会社に対する補助金、若狭川上流広域ごみ処理施設組合への組合債償還負担金等の元利償還金が減少する見込みであることから、実質公債費比率はゆるやかに減少する見込みである。



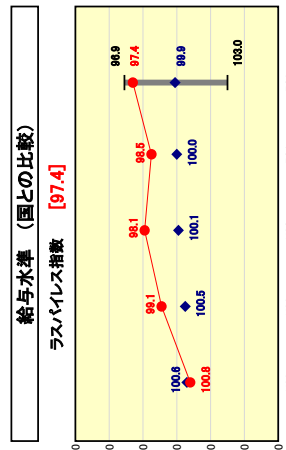
類似団体内順位 22/32

兵庫県平均 8.48

全国平均 8.16

人口1,000人当たり職員数の分析

当該指標は昨年度と比較してほぼ横ばいの数値となった。今後は、育児休業等による休職中の職員のカバーや、ICT活用や民間連携なども含めて、業務に必要なマンパワーを確保するために定数計画の見直しを行い、効率的な組織運営に努めていく。



類似団体内順位 2/32

全国市平均 98.8

全国町村平均 96.3

ラスメイリス指数の分析

平成30年4月1日に行った給料表改定に係る経過措置として、3年間実施していた現給料が令和3年3月31日をもって終了したことに伴い、ラスメイリス指数は減少している。また、昨年同様全国市平均を下回る状況である。今後も市の財政状況等も考慮しながら、引き続き給料の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

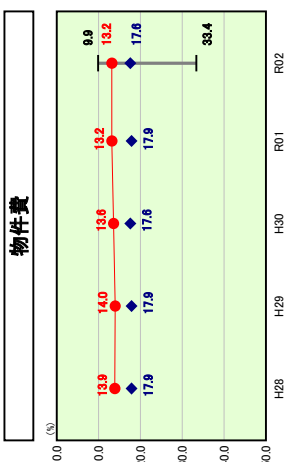
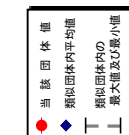
兵庫県川西市

経常収支比率の分析

人口	156,204	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	154,779	人	(R3.1.1(推定))
面積	53.44	km ²	
人口密度	2,922.270	千円	
農林業	71,146,204	千円	
工業	71,756,274	千円	
商業	31,854,487	千円	
雑種	72,700,233	千円	

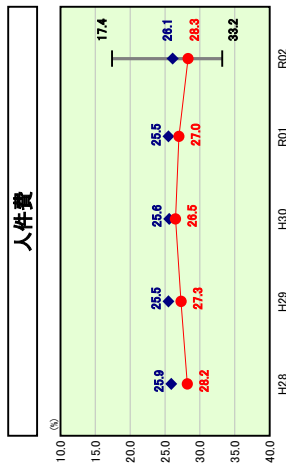
実収支率	9.3%
実赤字率	101.4%
実赤字率	H28 IV-3 H29 R01 IV-3 H30 R02 IV-3
実赤字率	H28 IV-3 H29 R02 IV-3 H30 R02 IV-3

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



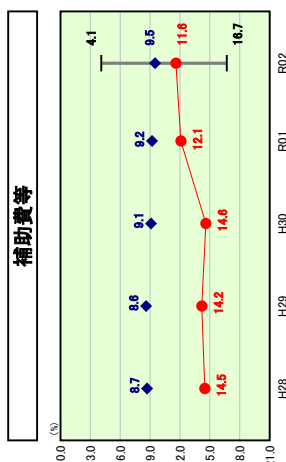
類似団体内順位 6/32

物件費の分析
 ロタウイルス、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌予防接種経費増などに伴い、物件費は増加したが、当該指標については昨年度と比較し、増減はなかった。
 今後も、歳出全体のバランスを考慮しながら適正化に努める。



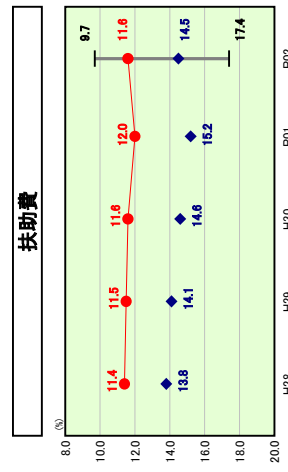
類似団体内順位 22/32

人件費の分析
 会計年度任用職員制度開始に伴い、当該職員の給与等を人件費へ計上したことにより、当該指標は昨年度と比較し1.3ポイント増加した。
 今後も各市の財政状況等も見据えながら、定員管理・給与の適正化に努める。



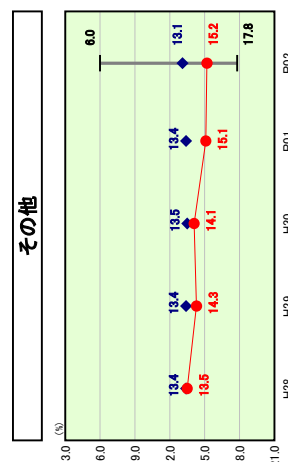
類似団体内順位 24/32

補助費等の分析
 補助費のうち、多くの割合を占める公営企業や一部事務組合への補助金については、公債費などの経常的な経費に対する補助が中心となっている。今後は、新南陽建設に伴う償還金の対応として病院事業会計への補助が増となるものの、一部事務組合への補助金が減となる見込みであることから、減少していくものと見込んでいる。



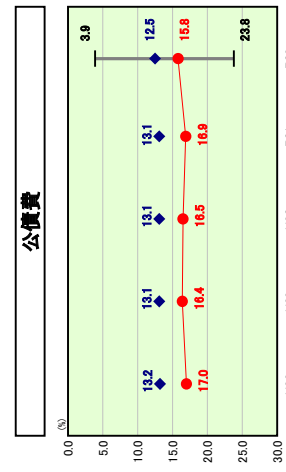
類似団体内順位 4/32

扶助費の分析
 福祉医療扶助費の減等により、当該指標について昨年度と比較し0.4ポイント減少したものの、今後は扶助費の増が見込まれるため、一定の負担率に対応するための財源確保に向けた取り組みを行っていく。



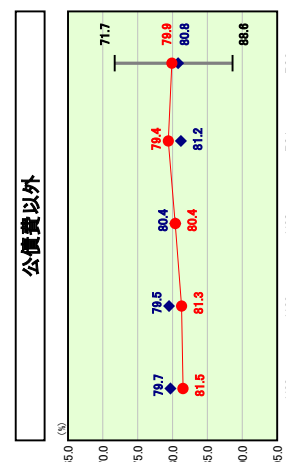
類似団体内順位 28/32

その他の分析
 当該指標について、昨年度と比較して0.1ポイント増加している。これは、繰入金で高齢化率の上昇に伴い保険給付費が増加傾向で推移しているため、後期高齢者医療事業・介護保険事業への繰出が増加していることによる。



類似団体内順位 26/32

公債費の分析
 用地先行取得事業債等の減等により、当該指標について昨年度と比較し1.1ポイント減少した。
 今後も一定水準で推移していく見込みである。



類似団体内順位 13/32

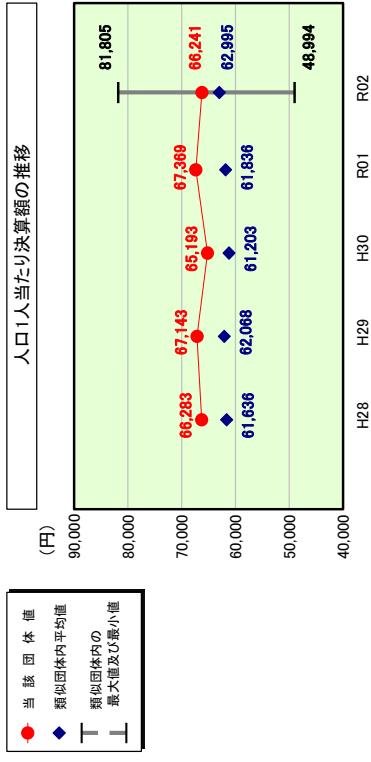
公債費以外の分析
 当該指標が昨年度と比較し0.5ポイント上昇している主な要因は、経常経費充当一般財源総額が増加したことによる。
 経常的な経費は今後も増加傾向で推移するため、より一層の行政改革による経常経費の削減に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県川西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

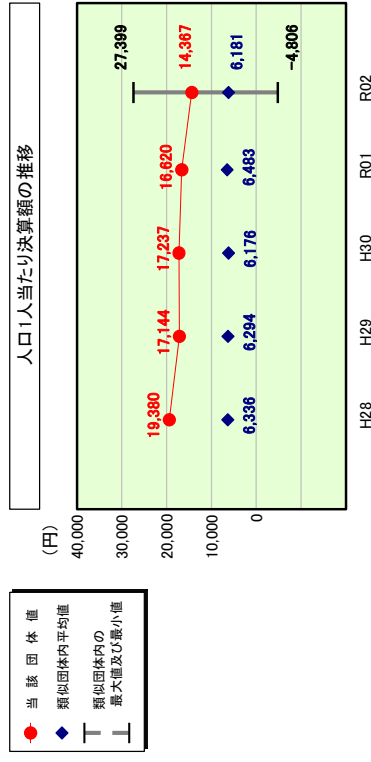
人件費及び人件費に準ずる費用	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	10,648,915	68,173	60,699	12.3
一部事務組合負担金(補助費等)	12,453	80	1,313	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,497	10	1,158	▲ 99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	314,868	2,016	2,240	▲ 10.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	145,046	929	1,314	▲ 29.3
▲退職金	▲ 775,704	▲ 4,966	▲ 3,730	▲ 33.1
合計	10,347,075	66,241	62,995	5.2

参考

当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.36	6.04
ラスハイイレズ指数	97.4	99.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

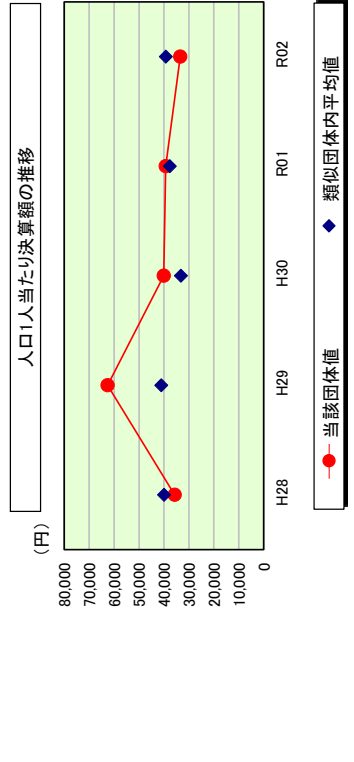


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	5,714,874	36,586	26,503	38.0
繰上償還額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	34,497	221	25	784.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	869,532	5,567	5,830	▲ 4.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	685,817	4,391	589	645.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,055,968	6,760	1,271	431.9
一時借入金利子	277	2	0	0.0
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 1,968,845	▲ 12,604	▲ 7,632	65.1
▲特定財源の額	▲ 4,147,957	▲ 26,555	▲ 20,405	30.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,244,163	14,367	6,181	132.4
合計	2,244,163	14,367	6,181	132.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

普通建設事業費	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
H28	5,697,407	39,893	▲ 0.1	▲ 5.1
うち単独分	19,414	26,170	16.0	▲ 11.9
H29	3,099,783	75.4	41,090	3.0
うち単独分	5,827,531	88.9	27,265	4.2
H30	6,330,841	36.0	33,173	▲ 19.2
うち単独分	3,397,113	41.4	20,353	▲ 25.4
R01	6,185,538	9.9	37,644	▲ 15.4
うち単独分	4,435,844	31.1	24,939	22.5
R02	5,227,766	14.8	39,221	▲ 19.0
うち単独分	2,784,411	36.7	24,871	▲ 36.2
過去5年間平均	6,677,534	3.5	38,202	0.3
うち単独分	3,908,936	9.2	24,710	3.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

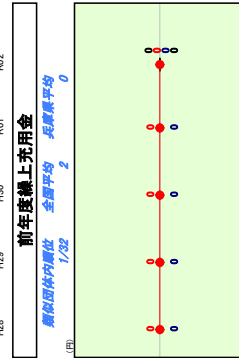
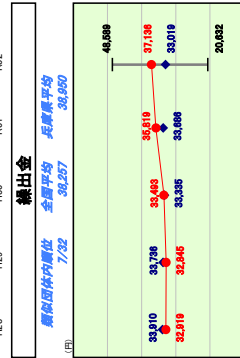
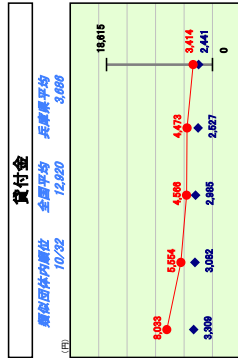
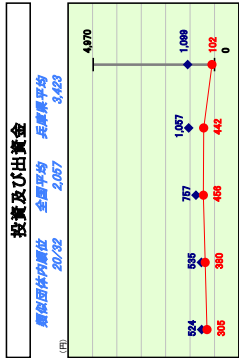
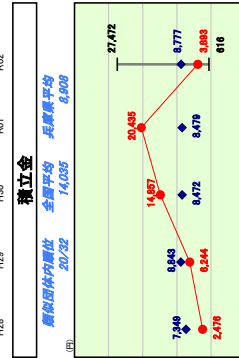
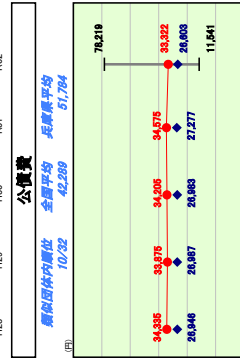
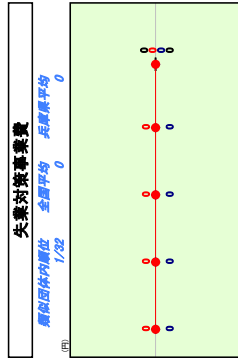
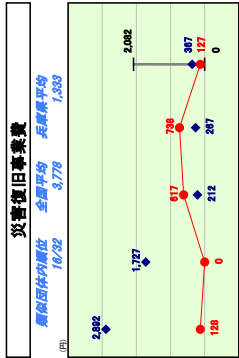
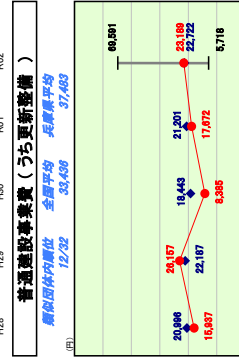
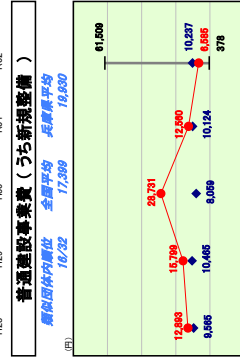
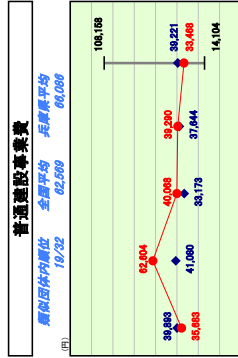
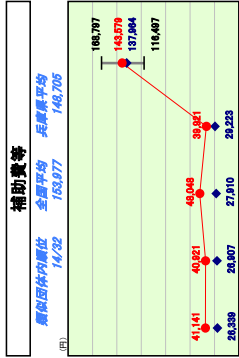
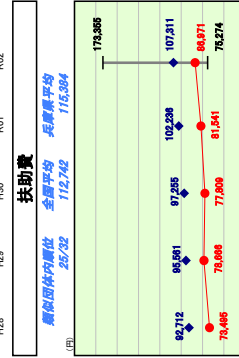
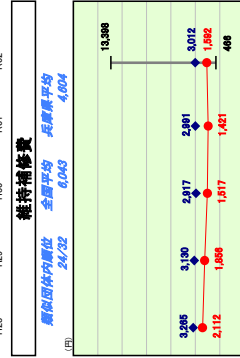
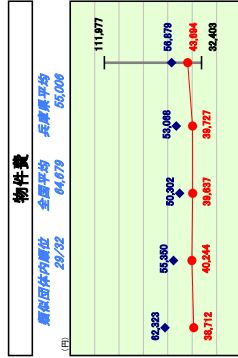
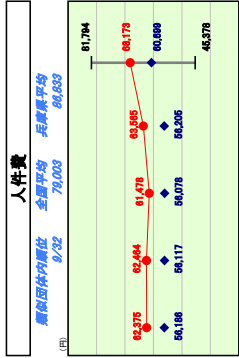
兵庫県川西市

人口	156,204 人(03.1.現在)	実数	-	%
うち日本人	152,779 人(03.1.現在)	比率	97.8	%
外国人	3,425 人	比率	2.2	%
世帯数	72,022 世帯	世帯あたり	101.4	%
世帯員数	71,146 人	世帯員あたり	98.8	%
世帯員数(15歳未満)	31,854 人	15歳未満あたり	102.9	%
世帯員数(65歳以上)	72,700 人	65歳以上あたり	102.9	%

※ 市町村類型は、人口および産業集積率による全国的市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算平均を示している。また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

- ・人件費…会計年度用職員制度開始に伴い増加している。
- ・補助費…特別定額給付金の交付に伴い増加している。
- ・普通建設事業費…消防本部・南消防署整備完了等により新築整備分は減少しているが、更新整備分は増加している。
- ・積立金…用地先行取得のための積立額の減により減少している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

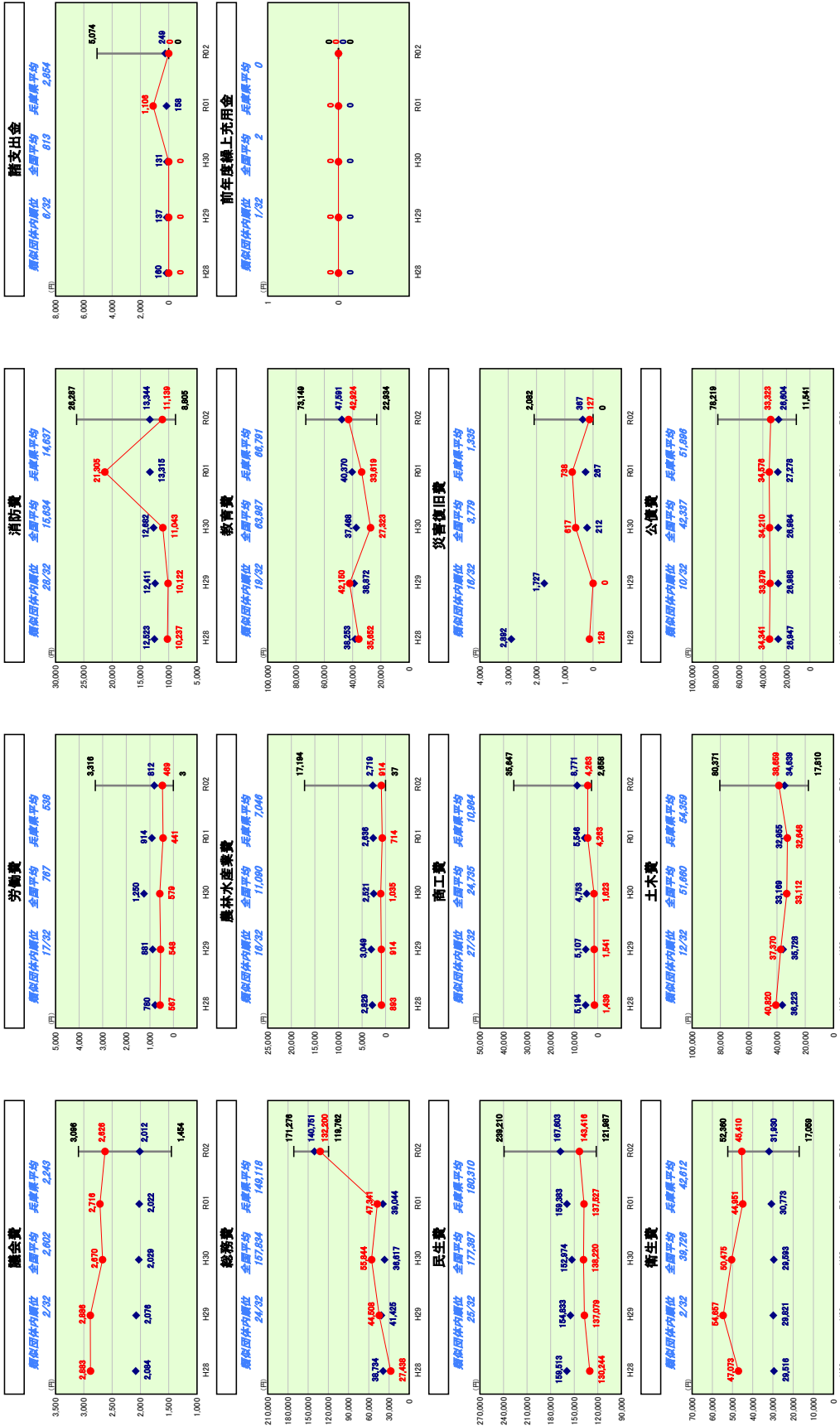
兵庫県川西市

項目	数	単	比	率
人口	156,204	人	03.1	(千住)
うち日本人	154,779	人	03.1	(千住)
外国人	1,425	人	0.9	%
出生数	72,022	人	101.4	%
死亡数	71,146	人		%
出生率	45.5	人		%
死亡率	45.5	人		%
出生率超過率	0.0	%		
出生率超過率	0.0	%		
出生率超過率	0.0	%		
出生率超過率	0.0	%		

※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を5グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均である。令和年度決算平均を示さない場合は、類似団体内順位を示さない。



目的別歳出の分析

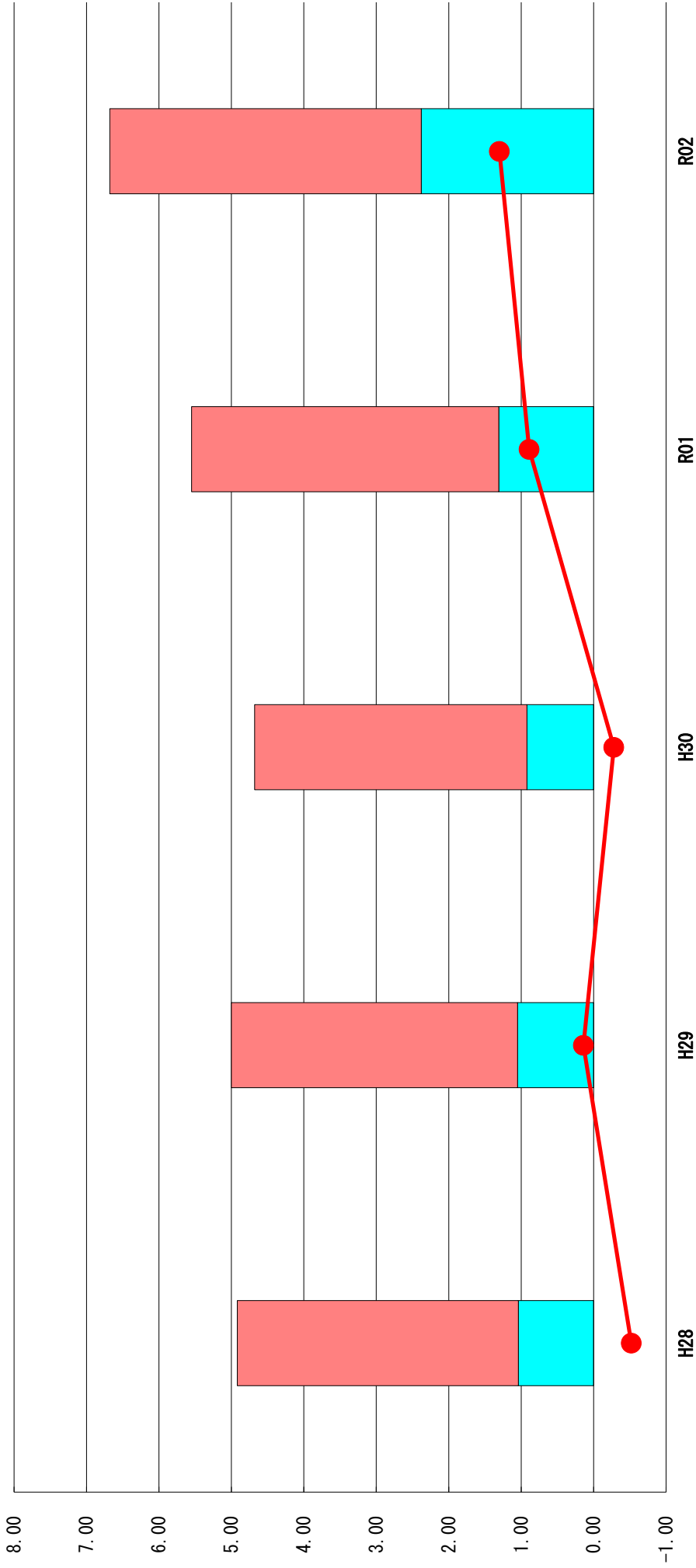
- ・総務費…特別定額給付金の支給により、住民一人当たりのコストが増加している。
- ・土木費…花屋敷団地の運営事業や、道路・橋などの補修により、住民一人当たりのコストが増加している。
- ・消防費…消防本部・南消防署の整備完了により、住民一人当たりのコストが減少している。
- ・教育費…全学校への1人1台のタブレット型PC配置などにより、住民一人当たりのコストが増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県川西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

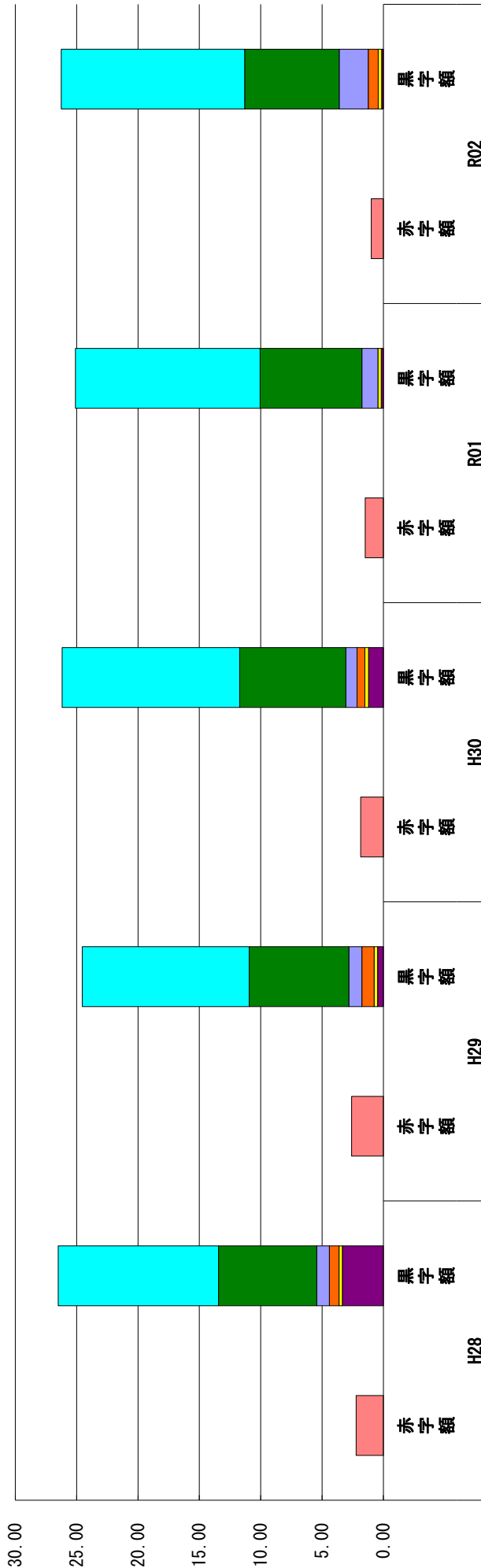
区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		3.88	3.95	3.76	4.24	4.30
		1.04	1.05	0.92	1.31	2.38
実質収支額		▲ 0.52	0.14	▲ 0.28	0.89	1.30

分析欄

令和2年度は市税、地方交付税等の一般財源が増となったことや、新型コロナウイルス感染症の影響による事業費減等により、実収支、実質単年度収支ともに増加した。
 今後は社会保障関連費や新型コロナウイルス感染症対策後に必要となる経費、病院再編に伴う一時的経費等の増加が見込まれ、非常に厳しい状況が続くと予想されることから、さらなる経費節減、財源確保の取り組みを行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
病院事業会計		▲ 2.22	▲ 2.59	▲ 1.86	▲ 1.49	▲ 0.99
水道事業会計		13.06	13.60	14.46	15.05	14.95
下水道事業会計		8.01	8.13	8.66	8.29	7.70
一般会計		1.03	1.05	0.91	1.31	2.37
介護保険事業特別会計		0.78	1.00	0.64	0.00	0.81
後期高齢者医療事業特別会計		0.28	0.28	0.29	0.27	0.29
国民健康保険事業特別会計		3.34	0.48	1.22	0.18	0.14
用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

市立川西病院は、令和元年度より指定管理者制度を導入し、令和2年度の延患者数は、入院患者数が48,079人で前年度と比較して、1,573人の増加、外来患者数は74,407人で前年度と比較して、9,937人の減少となり、増収となっている。

病院事業会計については、原則、指定管理料、諸経費、新病院整備費用や市立川西病院解体に伴う費用などの必要な費用を指定管理者負担金及び市の一般会計繰入金で賄うものである。

令和2年度末における資金不足額は315,377千円であり、前年度と比較して資金不足解消に係る市からの繰入金等により145,758千円改善した。

新病院建設に係る支払消費税及び地方消費税の還付申告を令和3年度から令和4年度に行うことに変更したことに伴い、資金不足の解消は令和4年度となる見込みとなっている。

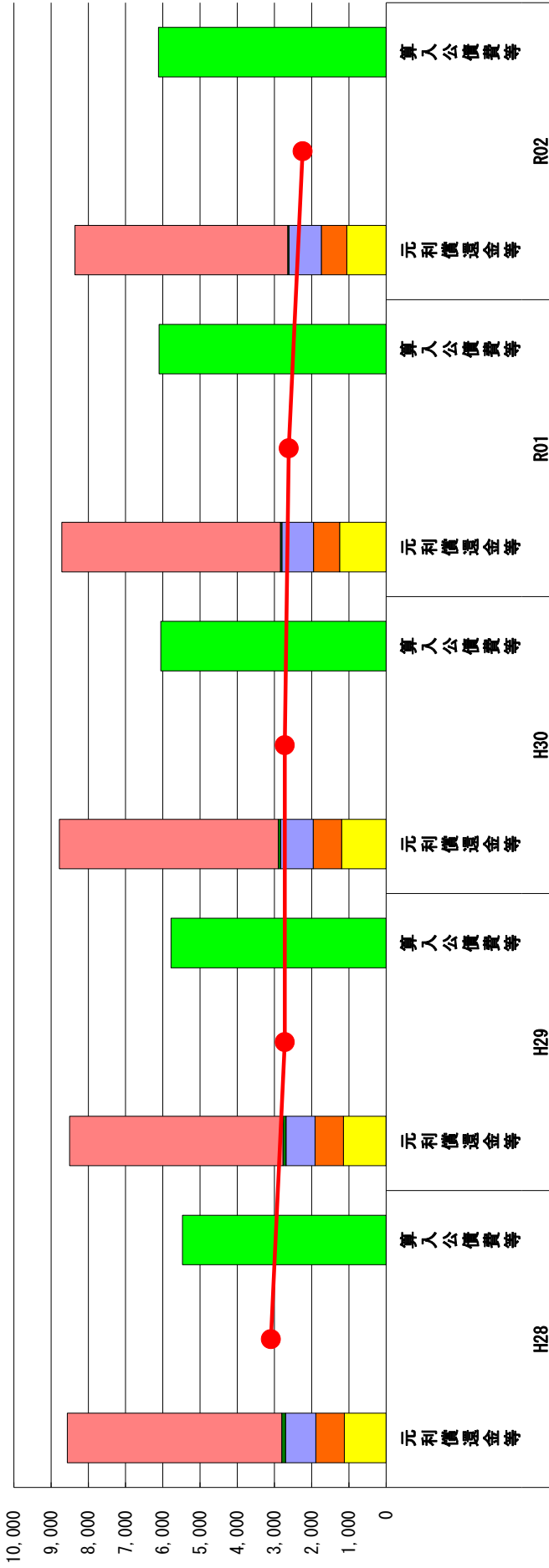
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

兵庫県川西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		5,764	5,730	5,881	5,872	5,715
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		102	84	64	41	34
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		813	777	873	849	870
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		764	764	764	702	686
債務負担行為に基づく支出額		1,124	1,144	1,197	1,250	1,056
一時借入金の利子		0	3	0	0	0
算入公債費等		5,472	5,778	6,056	6,098	6,117
(A) - (B)		3,095	2,724	2,723	2,616	2,244

分析欄
 元利償還金や債務負担行為に基づく支出額の減少及び基準財政需要額算入額の増加に伴い、実質公債費比率の分子は減少した。
 今後は、新病院建設に伴う公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加が見込まれるものの、都市整備公社に対する補助金、指名川上流広域ごみ処理施設組合への組合償還負担金等が減少する見込みであることから、実質公債費比率の分子はゆるやかに減少していくものと見込まれる。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等	年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)		1,267	559	831	905	3,060
減債基金積立相当額		396	170	154	102	110

分析欄
 病院用地売却収入等を積み立てたことにより、大きく増した。
 今後も市債の償還に併せて計画的に取り崩す予定。

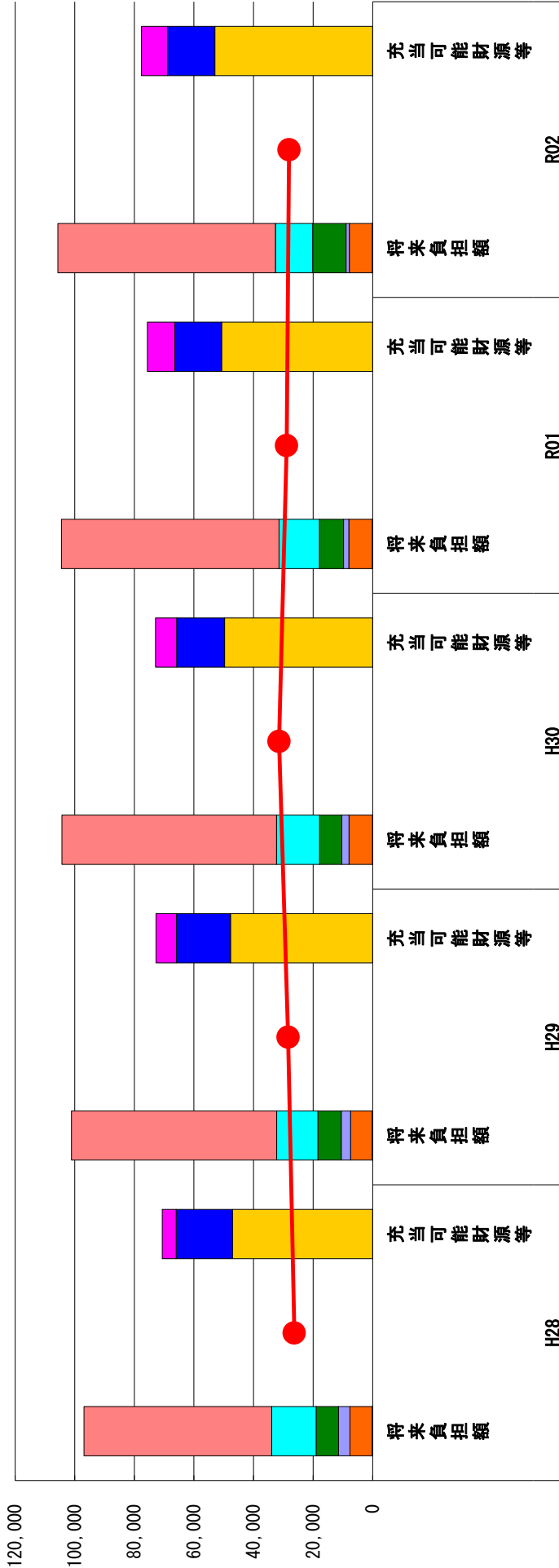
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

兵庫県川西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高		63,022	68,878	72,035	73,049	73,047
債務負担行為に基づく支出予定額		14,907	13,805	14,462	13,566	12,495
公営企業債等繰入見込額		7,509	7,853	7,434	8,050	11,180
組合等負担等見込額		3,874	3,173	2,454	1,787	1,126
退職手当負担見込額		7,438	7,252	7,885	7,901	7,725
設立法人等の負債額等負担見込額		178	157	54	132	117
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能基金		4,703	6,893	7,121	9,201	8,747
充当可能特定歳入		18,883	18,095	16,056	15,678	15,885
基準財政需要額算入見込額		47,050	47,743	49,730	50,731	52,982
(A) - (B)		26,293	28,387	31,418	28,874	28,075

分析欄

債務負担行為に基づく支出予定額や組合等負担等見込額が減少したが、病院再編に伴い、病院事業への繰入見込額が増加したことにより、将来負担額は増加した。

一方で、病院事業債の償還に係る普通交付税算入見込額が増加したことで充当可能財源等も増となり、将来負担比率の分子は減少している。

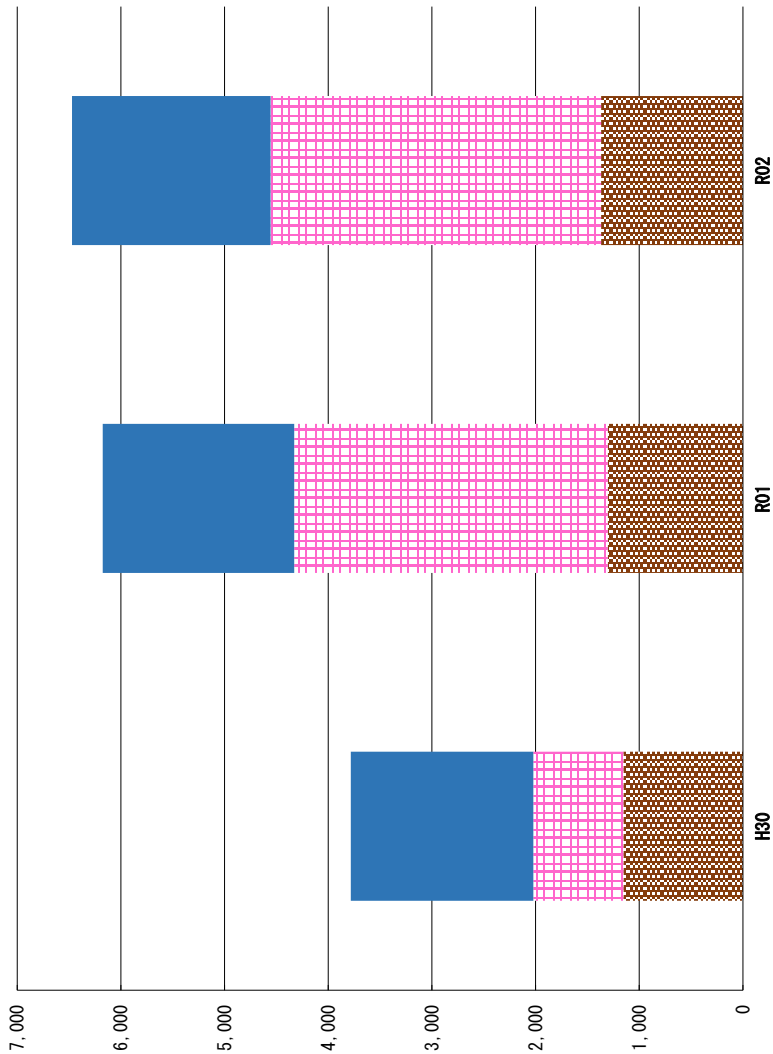
今後は、公共施設の耐震化事業や大規模投資事業が一定終了していることから、将来負担比率の分子は減少していく見込みである。

投資的事業の実施にあたっては、今後も国の経済対策による財源を積極的に活用するなど、将来の負担に配慮した財政運営を行っていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度		
	H30	R01	R02
財政調整基金	1,153	1,305	1,369
減債基金	869	3,024	3,188
その他特定目的基金	1,760	1,846	1,915
ふるさとづくり基金 (R02年度未現在)	372	463	490
公共施設等整備基金 (R02年度未現在)	371	338	362
地域福祉基金 (R02年度未現在)	347	347	347
社会福祉基金 (R02年度未現在)	199	213	220
文化振興基金 (R02年度未現在)	212	212	214
基金残高合計	3,783	6,176	6,472

令和2年度

兵庫県川西市

基金全体

（増減理由）

減債基金では将来の償還財源として321百万円の積立を行い、地方債などの償還の財源として187百万円の取崩を行った。

その他特定目的基金では、ふるさとづくり寄付金などの220百万円の積立を行った一方で、公共施設等整備基金を建設事業に充当するなど151百万円の取崩を行った。

（今後の方針）

他団体と比較して基金残高が少ないため、基金に頼らない財政基盤の確立をめざす。

財政調整基金

（増減理由）

未利用地売却分の積立を行い、基金残高は増加した。

（今後の方針）

他団体と比較して基金残高が少ないため、基金に頼らない財政基盤の確立をめざす。

減債基金

（増減理由）

将来の市債償還のため、用地の売却収入等を積み立てたことにより増加

（今後の方針）

地方債の償還計画を踏まえ、計画的な積み立てを行っていく

その他特定目的基金

（基金の使途）

- ①ふるさとづくり基金：寄付者の社会的投資を具体化するための事業
- ②公共施設等整備基金：公共施設及び公益施設の整備
- ③社会福祉基金：社会福祉の積極的な推進を図る

（増減理由）

- ①ふるさとづくり基金：ふるさと納税の増加により、基金残高が増加
- ②公共施設等整備基金：用地売却収入等を積み立てたことにより残高が増加

（今後の方針）

各基金の設置目的に即した事業に対し基金を充当していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県川西市

人口	156,204人	(R3.1.1現在)	比率	-	%			
うち日本人	154,779人	(R3.1.1現在)	比率	-	%			
面積	53.44km ²		比率	9.3	%			
歳入	72,022,270千円		比率	101.4	%			
歳出	71,146,204千円		H28	IV-3	H29	IV-3	H30	IV-3
実収支	766,274千円		類型	R01	IV-3	R02	IV-3	
標準財政規模	31,834,487千円		毎					
地方債現在高	72,700,233千円							

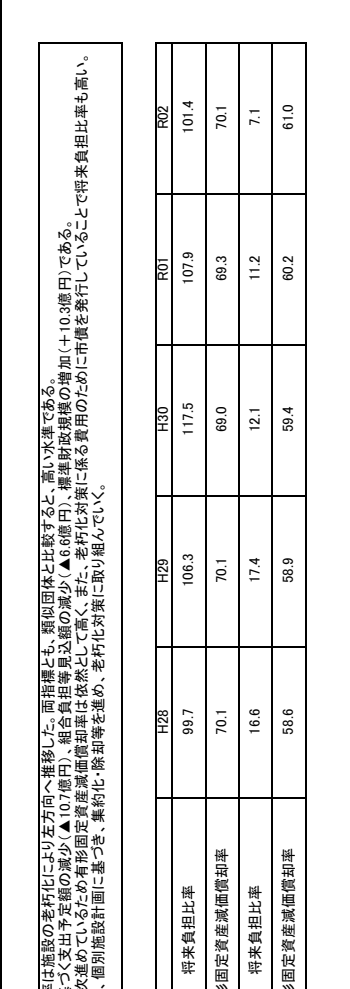
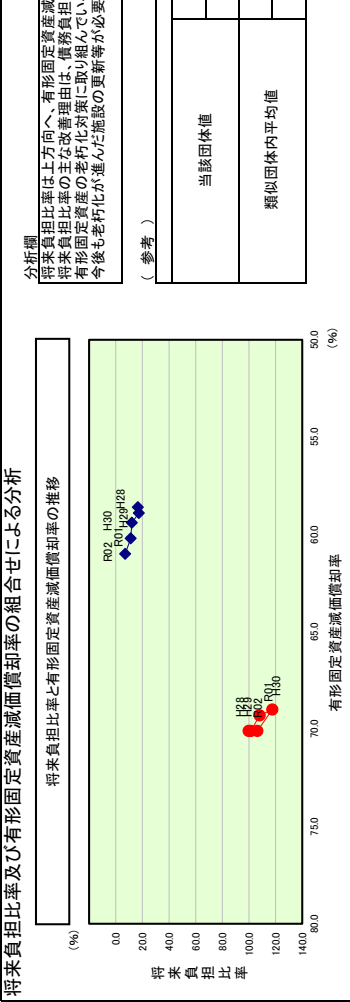
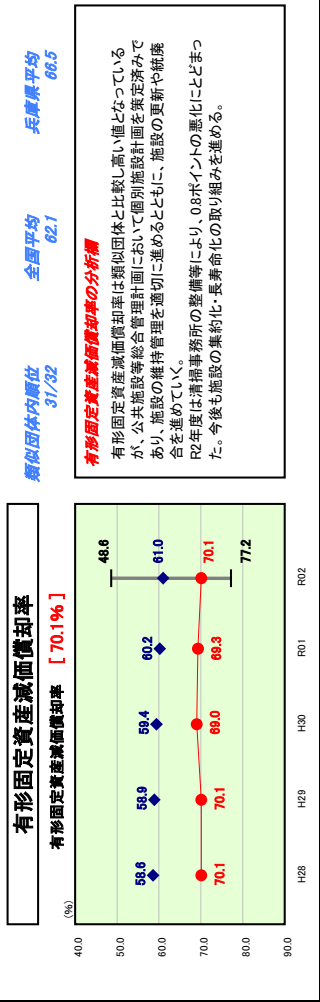
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づいて健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



当該団体

将来負担比率	99.7
有形固定資産減価償却率	70.1
将来負担比率	16.6
有形固定資産減価償却率	58.6

類似団体内平均値

将来負担比率	106.3
有形固定資産減価償却率	70.1
将来負担比率	17.4
有形固定資産減価償却率	58.9

当該団体

将来負担比率	107.9
有形固定資産減価償却率	69.3
将来負担比率	11.2
有形固定資産減価償却率	60.2

類似団体内平均値

将来負担比率	107.5
有形固定資産減価償却率	69.0
将来負担比率	12.1
有形固定資産減価償却率	59.4

分析簡
当市の重質公債費比率は右方向へ、将来負担比率は上方へ移動し、面指標ともに改善している。重質公債費比率の主な改善理由は、標準財政規模の増加(＋10.6億円)、示却還金の額の減少(▲1.6億円)、公債費に供する債務負担行為に係るものの減少(▲1.9億円)である。類似団体と比較すると依然として高い水準にあるため、投資的事業の実施にあたっては、事業の必要性の判断や経費の精査を行った上で国の経済対策による財源を活用するなど、公債費が将来の財政運営を圧迫しないように努める。

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県川西市

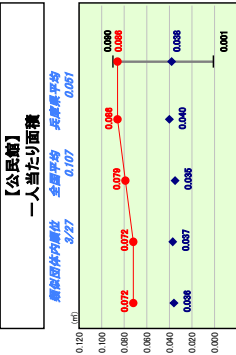
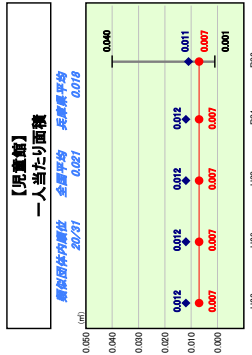
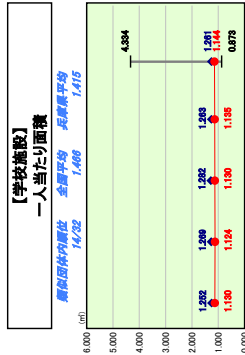
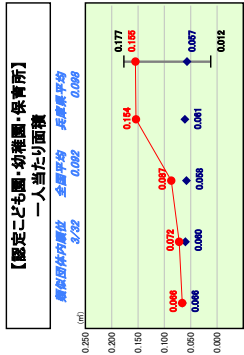
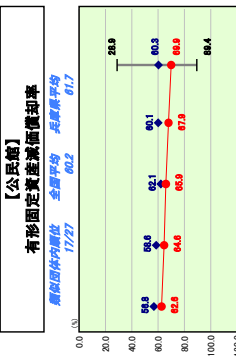
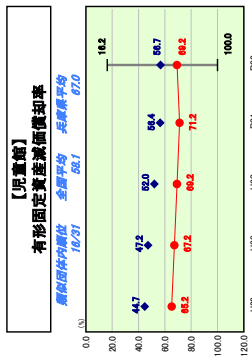
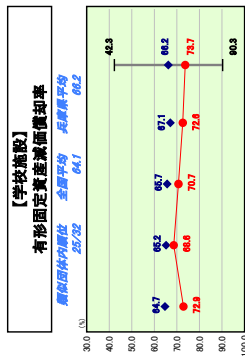
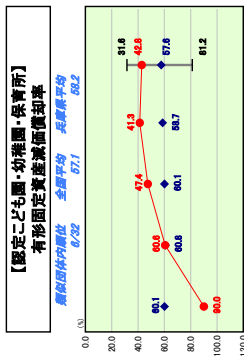
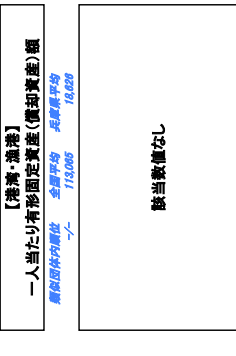
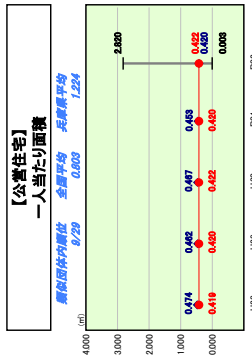
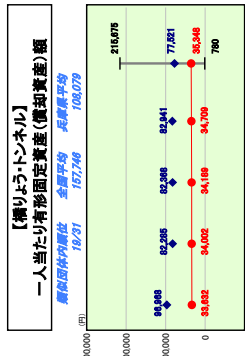
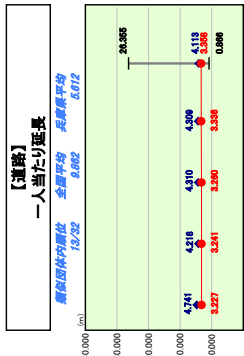
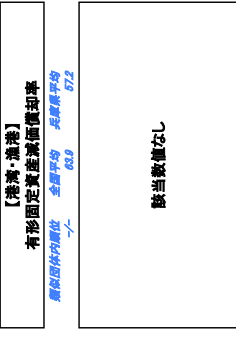
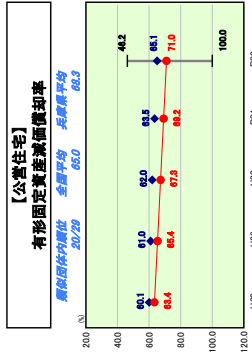
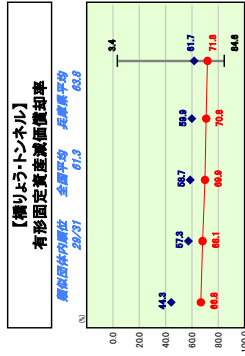
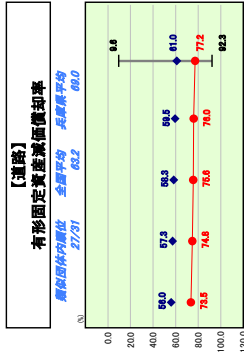
人口	154,204人(93.1千)	増減率	-	%
うち日本人	154,779人(93.1千)	増減率	8.3	%
外国人	524人(0.3千)	増減率	101.4	%
出生	72,022人(72.0千)	出生率	46.7	‰
入出	71,146人(71.1千)	出生率	45.5	‰
差	876人(0.9千)	出生率	0.6	‰
実質増減	70,246人(70.2千)	出生率	45.1	‰
地方財政	81,504千円	出生率	52.1	‰
定員	72,700,259千円	出生率	46.8	‰

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各団体の前年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年度平均は、令和2年度前年度平均の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を算出しない。

※ 類似団体集積率の集積率は、各年度の調査で団体のあった団体に限るもの。



集積率の分析
 道路や構りようなどのインフラ資産は有形固定資産減価償却率が低い傾向にあり、老朽化が進んでいる。
 また、市営住宅や学校施設は今後施設の集約化・長寿命化等を進めていく予定であり、全体の施設の老朽化対策に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

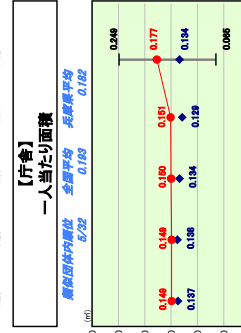
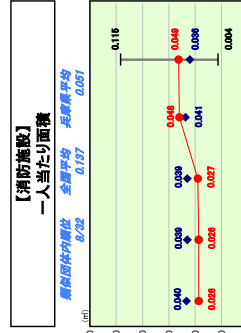
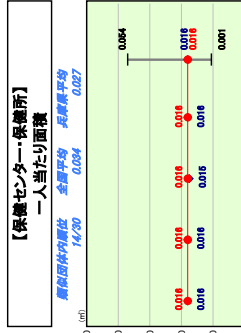
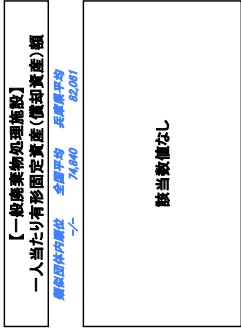
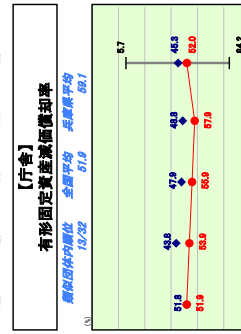
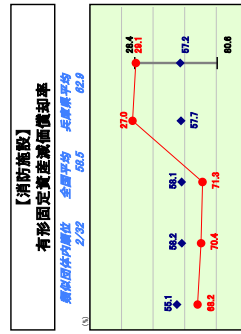
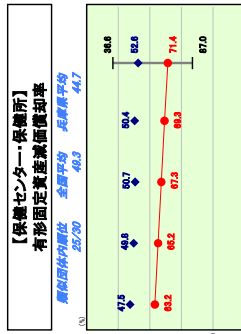
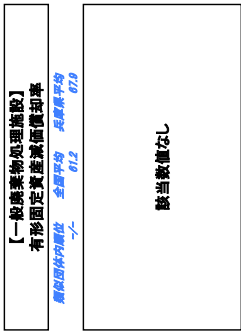
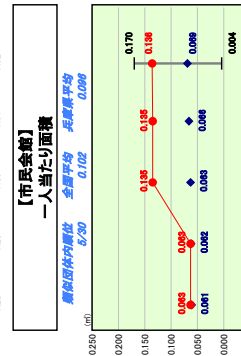
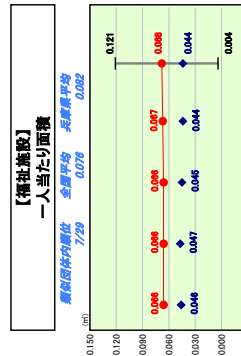
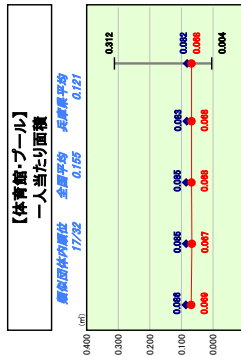
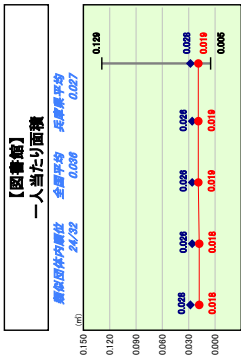
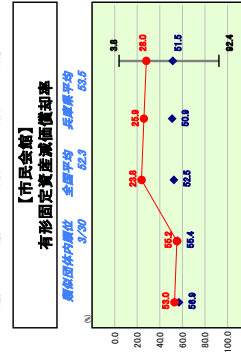
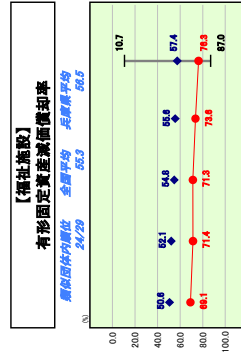
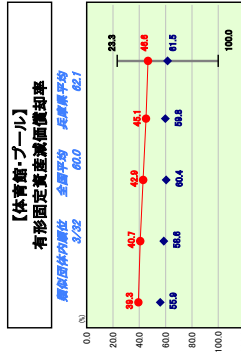
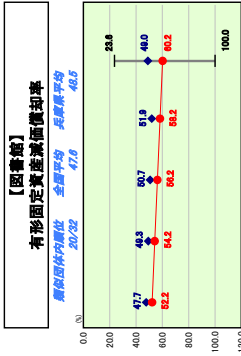
令和2年度

兵庫県川西市

人口	154,204人(93.1%増)	世帯数	53,444世帯(101.4%増)
うち日本人	154,179人(93.1%増)	外国人	25人
出生数	72,022人(20.4千円)	死亡数	71,146人(20.4千円)
出生率	46.7(1000人当たり)	死亡率	46.2(1000人当たり)
自然増減	676人	人口増減	676人
地方交付税	72,700,253千円		

※ 市町村別とは、人口および産業集積等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各町界発表年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度発表時点の状況である。前年度類似団体の存在しない場合は、類似団体内順位を明示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で調査のあった団体に関するもの。

● 当該団体
 ○ 類似団体平均
 △ 類似団体内の最大値及び最小値



※ 類似団体の分析値
 庁舎の有形固定資産減価償却率が低下している。これは、清掃事務所新築によるもので、老朽化対策の取り組みの進展である。
 その他の施設についても個別施設計画に基づき、施設の集約化・長寿命化を進め、全体的な有形固定資産減価償却率の改善に取り組みたい。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村名	市町村類型	I-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
	兵庫県	小野市				財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳入総額					
市町村名	兵庫県		小野市	地方交付税種地	2-4									
人口	令和2年国調(人)	47,562	産業構造(※5)											
	平成27年国調(人)	48,580	平成27年国調	644	575	平成27年国調	644	575	26,436,030	25,002,654	実質収支比率	3.4	25,002,654	3.9
増減率(%)		-2.1	第1次	2.8	2.6	第1次	2.8	2.6	24,438,080	25,645,521	経常収支比率	90.7	24,438,080	91.4
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	47,564	第2次	8,097	8,883	第2次	8,097	8,883	564,574	(※1)	(95.8)	(95.8)	11,570,912	11,358,583
増減率(%)	うち日本人(%)	-0.7	第3次	13,428	13,050	第3次	13,428	13,050	124,732	標準財政規模			439,842	0.71
	うち日本人(%)	-0.7		59.0	58.0		59.0	58.0	43,397	財政力指数			43,397	14.2
面積(km ²)		92.94							9,400	公債費負担比率			9,400	13.7
人口密度(人/km ²)		512							0	健全化判断比率			0	-
世帯数(世帯)		17,810							250,000	実質赤字比率			250,000	-
									-197,203	連結実質赤字比率			-197,203	-
									6,674,832	実質公債算比率			6,674,832	4.1
									8,952,273	将来負担比率			8,952,273	12.5
									8,268,031	現金不足比率(※4)			8,268,031	-
									10,595,432				10,595,432	-
									13,184,656				13,184,656	-

一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	公営企業(法外)の一覧	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
				項番	項目					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	公営企業(法外)の一覧	区分	26,436,030	25,002,654	区分	3.4	25,002,654
		(3) 介護保険特別会計	(6) 下水道事業会計	公営企業(法外)の一覧	歳入総額	25,645,521	24,438,080	歳入総額	90.7	24,438,080
		(4) 後期高齢者医療特別会計	(7) 都市開発事業会計	公営企業(法外)の一覧	歳入歳出差引	564,574	(※1)	歳入歳出差引	(95.8)	(95.8)
				公営企業(法外)の一覧	翌年度に繰越すべき財源	398,174		翌年度に繰越すべき財源		
				公営企業(法外)の一覧	実質収支	392,335		実質収支		
				公営企業(法外)の一覧	近畿	-47,507		近畿		
				公営企業(法外)の一覧	中部	11,400		中部		
				公営企業(法外)の一覧	山脈	0		山脈		
				公営企業(法外)の一覧	低開券	0		低開券		
				公営企業(法外)の一覧	指数表選定	-36,107		指数表選定		
				公営企業(法外)の一覧	積立金取崩し額	0		積立金取崩し額		
				公営企業(法外)の一覧	実質単年度収支	6,674,832		実質単年度収支		
				公営企業(法外)の一覧	標準財政収入額	9,145,214		標準財政収入額		
				公営企業(法外)の一覧	標準財政需要額	8,479,052		標準財政需要額		
				公営企業(法外)の一覧	標準税収入額等	10,641,307		標準税収入額等		
				公営企業(法外)の一覧	経常経費充当一般財源等	13,832,363		経常経費充当一般財源等		
				公営企業(法外)の一覧	繰入一般財源等			繰入一般財源等		
				公営企業(法外)の一覧	地方債現在高	21,695,059		地方債現在高		
				公営企業(法外)の一覧	うち公的資金	14,642,096		うち公的資金		
				公営企業(法外)の一覧	債務負担為額(支出予定額)	2,086,843		債務負担為額(支出予定額)		
				公営企業(法外)の一覧	収益事業収入	1,627,907		収益事業収入		
				公営企業(法外)の一覧	土地開発基金現在高	550,000		土地開発基金現在高		
				公営企業(法外)の一覧	財政調整基金	4,424,652		財政調整基金		
				公営企業(法外)の一覧	減価基金	955,877		減価基金		
				公営企業(法外)の一覧	現在高	2,975,885		現在高		
				公営企業(法外)の一覧	その他特定目的基金			その他特定目的基金		
				公営企業(法外)の一覧	1人あたり平均給料月額(円)	957,825		1人あたり平均給料月額(円)		
				公営企業(法外)の一覧	職員数(人)	297		職員数(人)		
				公営企業(法外)の一覧	区分			区分		
				公営企業(法外)の一覧	一般職員			一般職員		
				公営企業(法外)の一覧	うち消防職員	71		うち消防職員		
				公営企業(法外)の一覧	うち技能労務職員	15		うち技能労務職員		
				公営企業(法外)の一覧	教育公務員	11		教育公務員		
				公営企業(法外)の一覧	臨時職員			臨時職員		
				公営企業(法外)の一覧	合計	308		合計		
				公営企業(法外)の一覧	ラスバイレス指数	100.3		ラスバイレス指数		

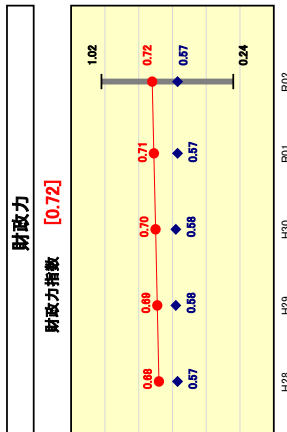
(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「歳入補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体の歳入補填債等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、()の団体に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率に関しては、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分子を就業人口総数としない。除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

- 関係する一部事務組合等一覧
 項番 (8) 北播磨総合医療センター一企業団
 (9) 北播磨生事務組合
 (10) 小野加東加東環境施設事務組合
 (11) 小野加東広域事務組合
 (12) 北播磨こども発達支援センター一事務組合わかあ
 (13) 兵庫県市町村職員退職手当組合
 (14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
 (15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
- 地方公社・第三セクター等一覧
 項番 (16) 小野市都市施設管理協会
 (17) 小野市土地開発公社
- (※3)

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

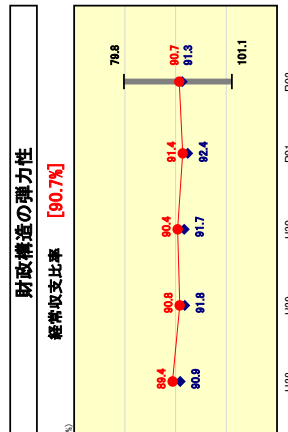
人	うち日本人	口数	48,146	人(02.1.1現在)	47,242	人(02.1.1現在)
面	入	出	差	額	額	額
歳入	歳出	歳入	歳出	差	額	額
26,436,030	25,645,621	千円	千円	千円	千円	千円
392,335	11,570,912	千円	千円	千円	千円	千円
392,335	11,570,912	千円	千円	千円	千円	千円
21,695,059		千円	千円			

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき重要公債費比率及び将来負担比率を算出した団体については、グラフを表記しない。
 ※先当年可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の決算額」は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業職支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



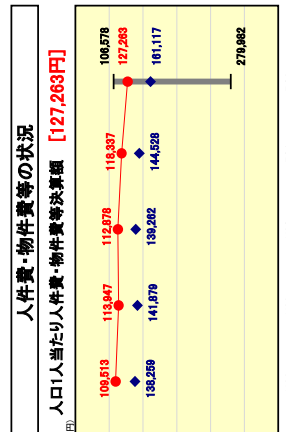
財政力指数の分析

財政力指数は前年度より0.01ポイント上昇し、類似団体平均より良好な指標となっている。
 高齢化の進展などにより社会福祉費や高齢者保健福祉費が増加したこと、基礎的財政需要額は前年度より2.0億円増加したが、基礎的財政収入額も、市民税、固定資産税の増などにより前年度より2.1億円増加しており、数値は改善している。
 今後、財政基盤の強化に向けて、税等一般財源の確保に向けた事業を実施するとともに、公共施設の再編を含め、効率的な行政運営に努める。



経常収支比率の分析

市税収入は減少したものの、増税による地方消費税交付金の増や臨時財政対策債により経常一般財源は1.3億円増加した。新庁舎建設に係る起債の償還開始により公債費が大幅に増加したものの、経常的歳入は0.5億円の増に留まり、経常収支比率は0.7ポイント改善し、類似団体平均を下回っている。
 今後、社会保障費など経常経費の増加が見込まれることから、事業の見直し等により経費の適正化を図るとともに、市税等自主財源の確保に努める。

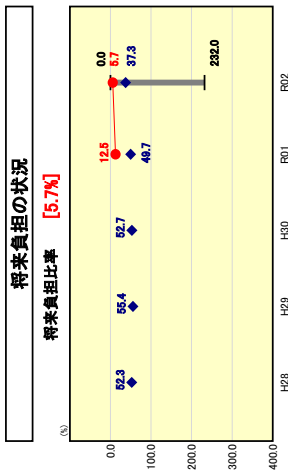


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度より9,926円増加している。主な要因としては、GIGAスクール構想により、学校のネットワーク環境整備と全児童・生徒にタブレット型パソコンを配置したことにより、物件費が大幅に増加したことによる。
 全国平均、兵庫県平均、類似団体平均と比較するといずれも下回っており、引き続き適正な職員定数や業務遂行の改善による時間外手当の削減に努め、財政の適正化を図る。

令和2年度

兵庫県小野市

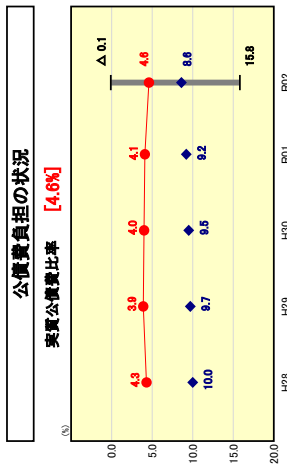


類似団体内順位

全国平均 24.9 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析

新庁舎建設事業に係る公営企業会計からの負担金の積立てによる余剰可能基金の増や、病院、下水道事業の地方債残高に対する繰入金込額の減により、将来負担比率は6.8ポイント改善し、類似団体平均を下回っている。
 今後、地方債残高及び基金残高の適正管理に努め、市が独自に定める財政規律やガイドラインの30%以下を堅持できるよう、交付税措置のある有利な地方債の活用や既存事業の原価直しなどにより、世代間の公平性を保つていく。

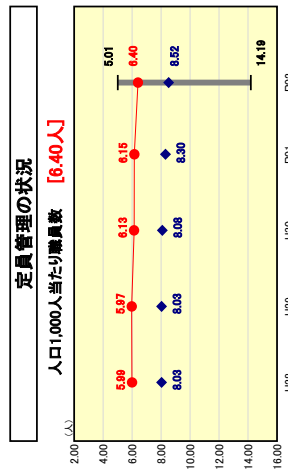


類似団体内順位

全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析

下水道や病院事業債の償還完了に伴い、公営企業債の元利償還金に対する繰入金等が0.6億円減少したが、新庁舎建設事業債などの償還開始に伴う元利償還金が1.5億円増となり、単年度では1.2ポイント上昇したものの、3か年平均では0.5ポイントの増に留まった。
 今後も老朽化した公共施設等の更新を控えていることから、国・県補助金及び交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用し、公債費負担の適正化に努める。

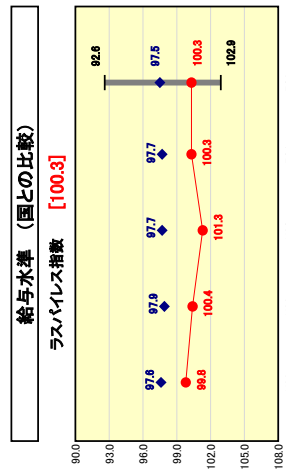


類似団体内順位

全国平均 8.16 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析

平成11年以降、人口当たりの職員数を人事マネジメントの指標として、職員採用や人員配置の適正化を図ってきた。人口減少にあっても増え続ける行政需要に対し、多種多様な勤務形態・人材の活用を進めるとともに、民間委託や指定管理を導入するなど、業務の効率化に努めている。
 引き続き兵庫県内最小規模の職員数で業務を遂行し、全国・兵庫県平均及び類似団体平均を下回る状況を堅持する。



類似団体内順位

全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析

ラスパイレス指数は、前年度と同じ100.3となり、全国市平均や類似団体平均より高い水準となっている。
 給与の一律カット等は行わず、業務遂行の更なる改善による時間外勤務の削減や、職員手当の適正化により、人件費の総額をいかに減らすかという観点で取り組んでいる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県小野市

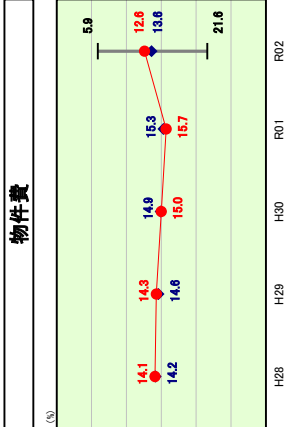
経常収支比率の分析

人口	48,146	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	47,242	人	(R3.1.1現在)
面積	92.94	k㎡	
人口密度	26,436.030	人/k㎡	
総人口	25,645,621	千円	
総収入	302,335	千円	
総支出	11,570,912	千円	
経常経費	21,695,059	千円	

実収支率	-	%
通算実収支率	4.6	%
実公債負担率	5.7	%

市町村類型	H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2
年	R01	I-2	R02	I-2		

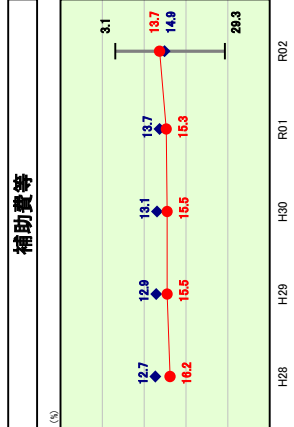
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

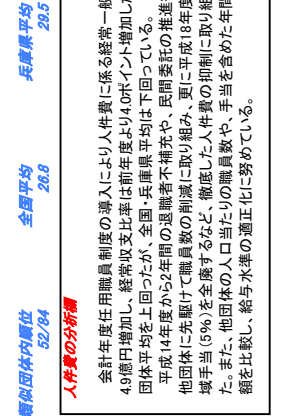
類似団体内順位 31/84
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

物件費の分析
 アフタースクールの事業の民間委託や、予防接種の委託化により物件費は増加したが、会計年度任用職員制度の導入により、全体では経常一般財源が3.4億円減少したため、経常収支比率は3.3ポイント改善し、兵庫県平均を上回ったものの、全国平均及び類似団体内平均は下回っている。
 今後も各平均を下回るよう、委託内容や事業の見直しによりコスト削減に取り組む。



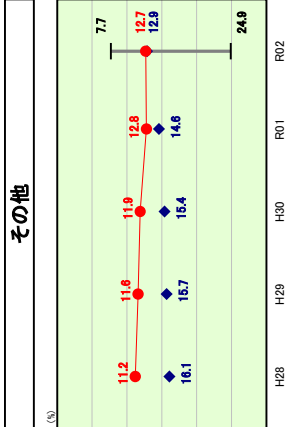
類似団体内順位 34/84
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析
 農業共済の県営化に伴う小野加東広域事務組合への負担金の廃止や、予防接種の委託化により、補助費に係る経常一般財源が1.7億円減少したこと、経常収支比率は1.6ポイント改善し、初めて類似団体内平均を下回った。平成16年度から下水道事業に公営企業法を適用しており、当該事業への負担金等は補助費等に分類されるため、全国・兵庫県平均を上回る要因となっている。
 今後も、単独で実施している補助金・負担金の見直しを行い、適正・公平な交付に努める。



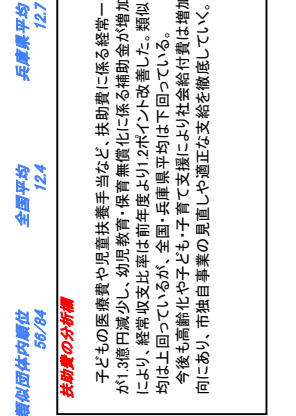
類似団体内順位 62/84
 全国平均 23.8
 兵庫県平均 23.5

人件費の分析
 会計年度任用職員制度の導入により人件費に係る経常一般財源は4.9億円増加し、経常収支比率は前年度より4.0ポイント増加した。類似団体内平均を上回ったが、全国・兵庫県平均は下回っている。
 平成14年度から2年間の退職者不補充や、民間委託の推進等により、他団体に先駆けて職員数の削減に取り組み、更に平成18年度から地域手当(5%)を全廃するなど、徹底した人件費の抑制に取り組んできた。また、他団体の人口当たりの職員数や、手当を含めた年間収入の額を比較し、給与水準の適正化に努めている。



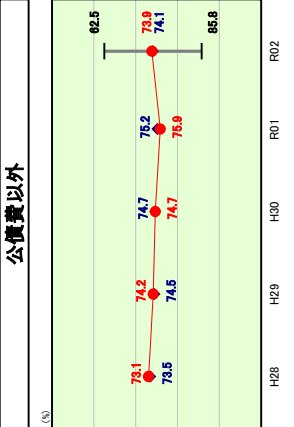
類似団体内順位 38/84
 全国平均 12.8
 兵庫県平均 12.5

その他の分析
 介護保険や後期高齢者医療特別会計への繰出金など、その他の経費に係る経常一般財源は0.2億円増加したが、それ以上に歳入経常一般財源が増加しているため、経常収支比率は0.1ポイント改善した。全国・兵庫県平均、類似団体内平均とほぼ同程度となっている。
 特別会計への繰出金は、高齢化の進展により今後も高い水準で推移することが見込まれるが、市独自施策の見直しや予防医療の推進など特別会計の経費改善を徹底し、コスト削減に取り組む。



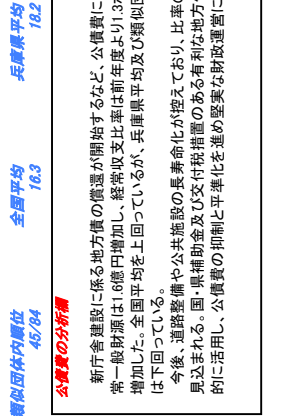
類似団体内順位 66/84
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析
 子どもの医療費や児童扶養手当など、扶助費に係る経常一般財源が1.3億円減少し、幼児教育・保育無償化に係る補助金が増加したことにより、経常収支比率は前年度より1.9ポイント改善した。類似団体内平均は上回っているが、全国・兵庫県平均は下回っている。
 今後高齢化や子ども子育て支援により社会給付費は増加する傾向にあり、市独自事業の見直しや適正な支給を徹底していく。



類似団体内順位 45/84
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 16.2

公債費以外の分析
 公債費以外に係る経常収支比率は、前年度より2.0ポイント改善し、類似団体内平均とほぼ同水準で推移している。これは、「人件費」や「扶助費」の経費が類似団体と比較して高い水準にある一方、「物件費」や「補助費」の経費が低い水準となっているためである。
 今後もゼロベースで事業の見直しを行っていることから、更なる行財政改革の取り組みなどにより、コストの削減に取り組んでいく。



類似団体内順位 47/84
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 16.2

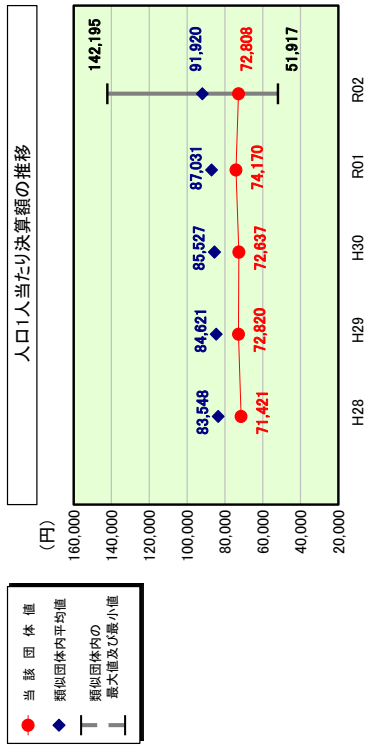
公債費の分析
 新行舎建設に係る地方債の償還が開始するなど、公債費に係る経常一般財源は1.6億円増加し、経常収支比率は前年度より1.3ポイント増加した。全国平均を上回っているが、兵庫県平均及び類似団体内平均は下回っている。
 今後、道路整備や公共施設の長寿命化が控え、比率の増加が見込まれる。国・県補助金及び交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用し、公債費の抑制と平準化を進め健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県小野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

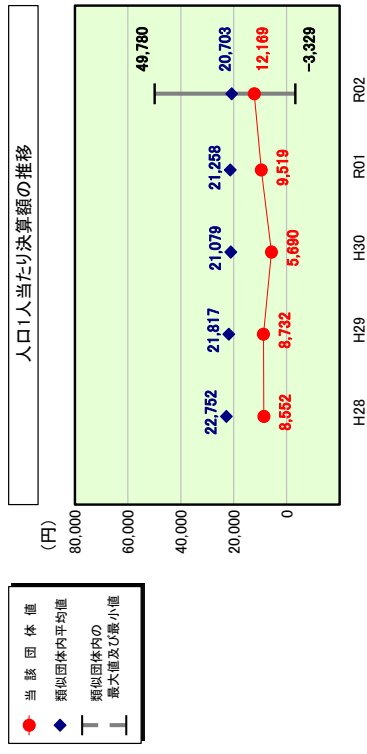
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
3,460,207	71,869	83,474	83,474	▲ 13.9
31,841	661	8,278	8,278	▲ 92.0
26,855	558	1,520	1,520	▲ 63.3
164,375	3,414	2,948	13	—
66,323	1,378	1,798	1,798	▲ 15.8
▲ 244,173	▲ 5,072	▲ 6,111	▲ 6,111	▲ 23.4
3,505,428	72,808	91,920	91,920	▲ 20.8

参考

当該団体	人口1,000人当たり職員数(人)	類似団体平均	対比(差引)
6,40	8,52	▲ 2,12	2.8
100.3	97.5	—	—

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

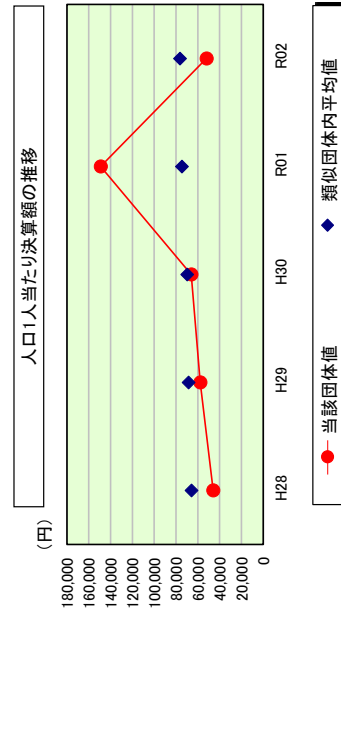


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,987,960	41,290	52,518	52,518	▲ 21.4
—	—	—	—	—
—	—	—	24	—
545,867	11,338	18,573	18,573	▲ 39.0
223,058	4,633	2,920	2,920	58.7
—	—	—	483	—
—	—	—	1	—
▲ 191,950	▲ 3,987	▲ 4,335	▲ 4,335	▲ 8.0
▲ 1,979,064	▲ 41,105	▲ 49,481	▲ 49,481	▲ 16.9
585,871	12,169	20,703	20,703	▲ 41.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



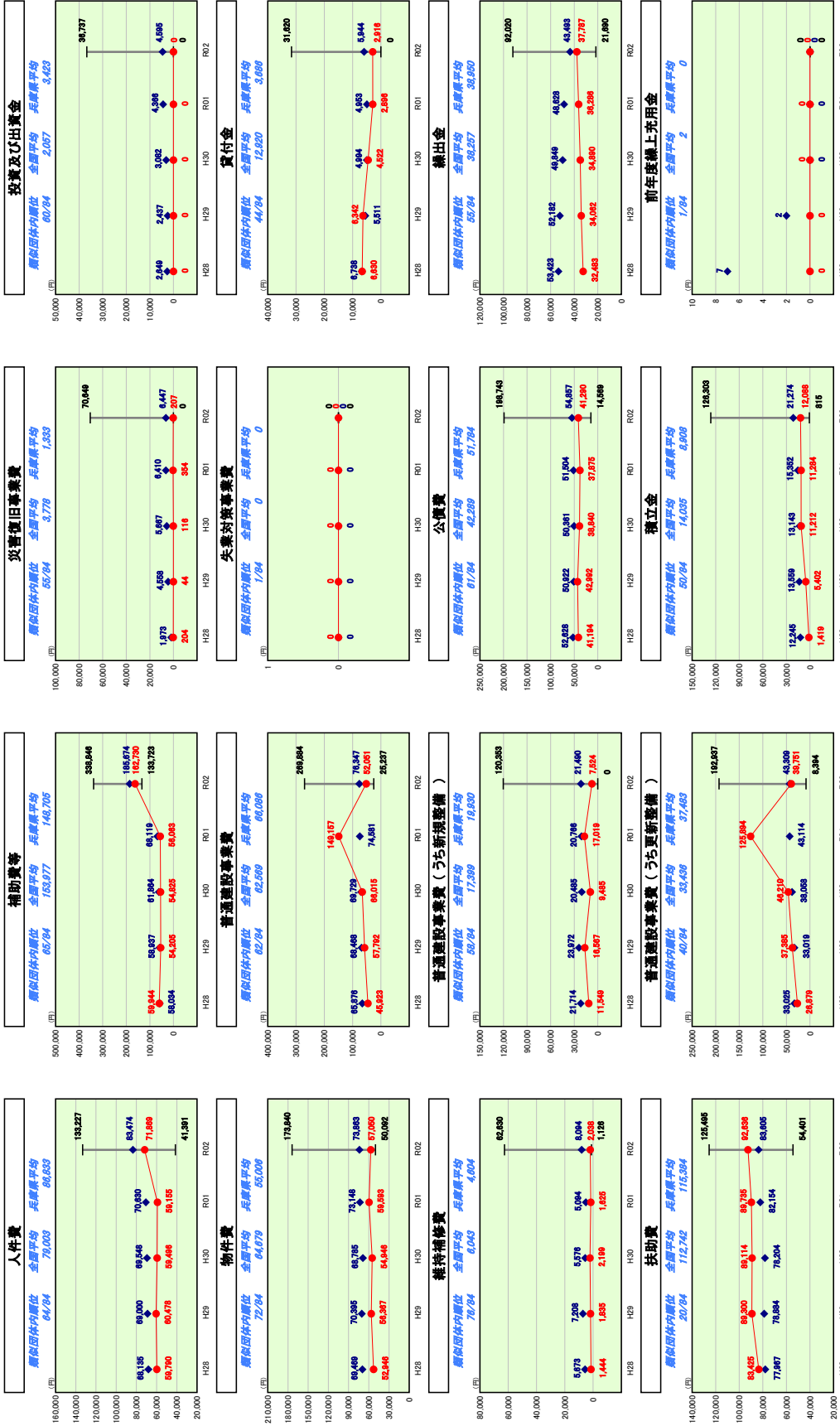
普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額	
		増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円) (B)
2,254,050	45,923	5.0	65,876
1,181,134	24,064	2.9	36,484
2,928,405	57,792	25.8	68,468
1,581,478	32,314	34.3	34,140
3,217,721	66,015	14.2	69,729
2,175,546	44,634	38.1	38,908
7,232,036	149,157	125.9	74,581
6,336,022	130,677	192.8	41,563
2,506,052	52,051	▲ 65.1	76,347
1,336,031	27,750	▲ 78.8	41,763
3,607,653	74,188	21.2	71,000
2,522,042	51,888	37.9	38,571

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

Table with 3 columns: Category (人口, 実数, 比率), Value, and Unit. Includes sub-tables for 令和2年度 and 前年度.

※ 市町類型別は、人口および産業集積率により全国的市町村を50のグループに分類したものである...



経費削減の分析 歳出決算の総額は、住民一人当たり593千円となっている。類似団体平均を上回っているのは扶助費で、類似団体と比較して住民一人当たり9,031円のコストがかかっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

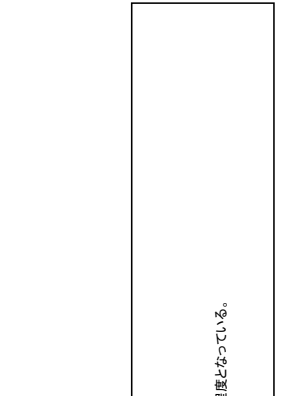
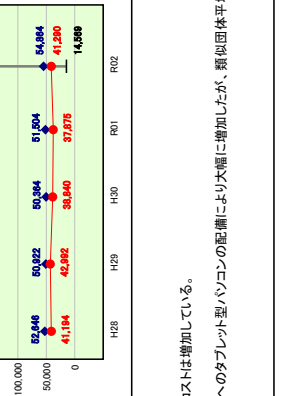
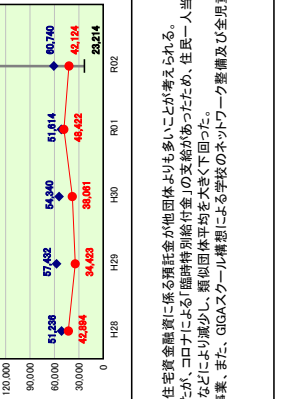
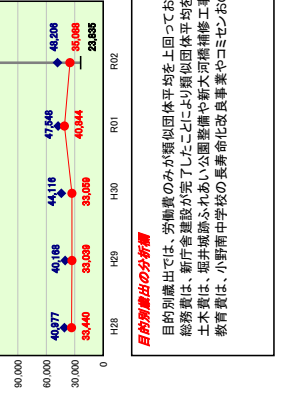
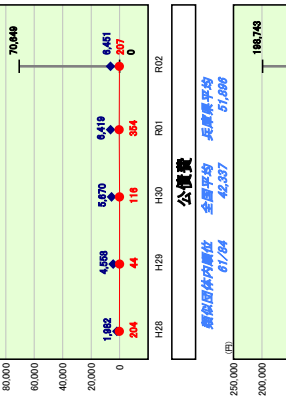
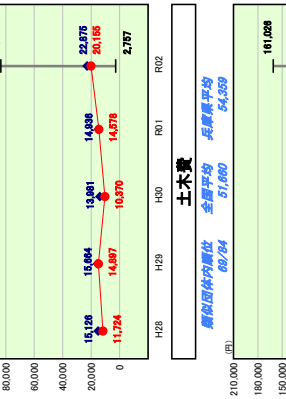
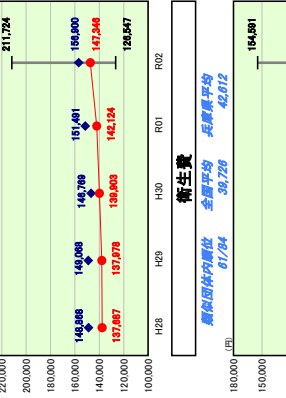
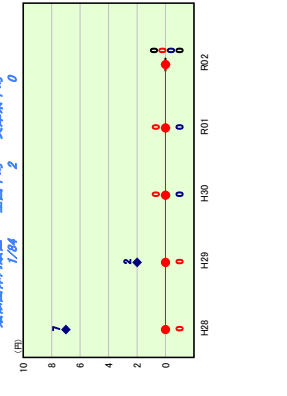
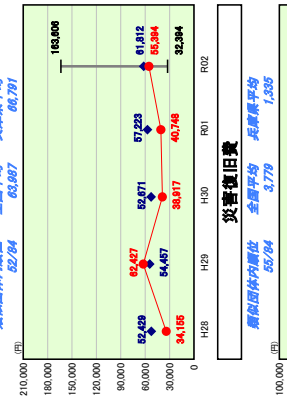
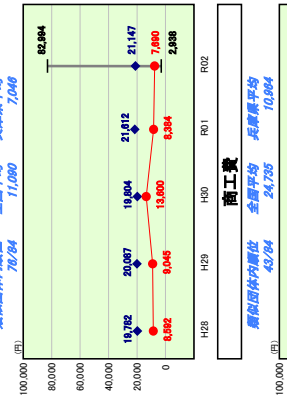
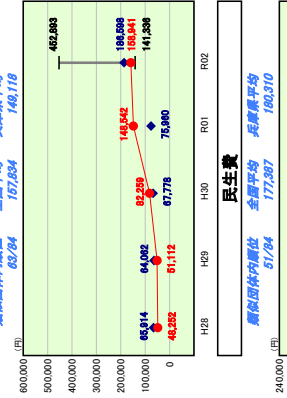
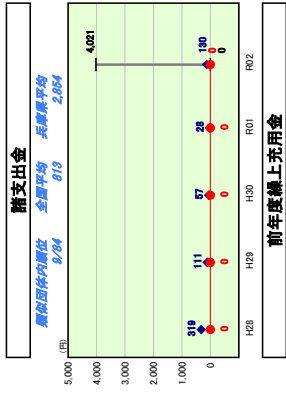
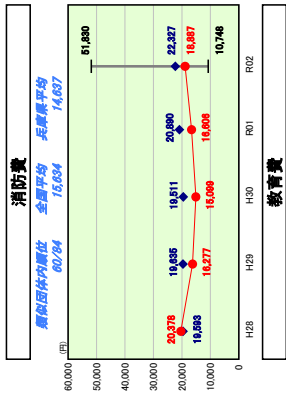
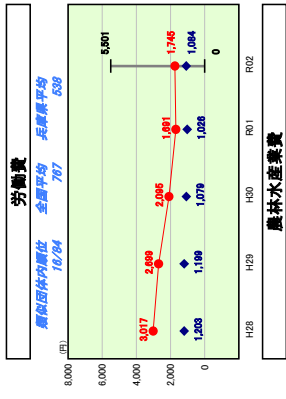
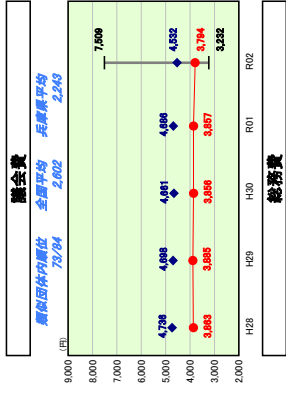
兵庫県小野市

人口	48,146 人(02.1.現在)		
うち日本人	47,992 人(02.1.現在)		
外国人	154 人		
世帯数	28,438 世帯		
人口密度	25.645 人/㎡		
出生率	25.382 355 人/千	H29	1-2
死亡率	11,570 912 人/千	R01	1-2
地方債償還	21,685,059 千円		
実収率	100%		
赤字率	0%		
経費削減率	4.9%		
経費増進率	6.7%		
市町村債			
H29	1-2	H29	1-2
R01	1-2	R02	1-2

※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基拠されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

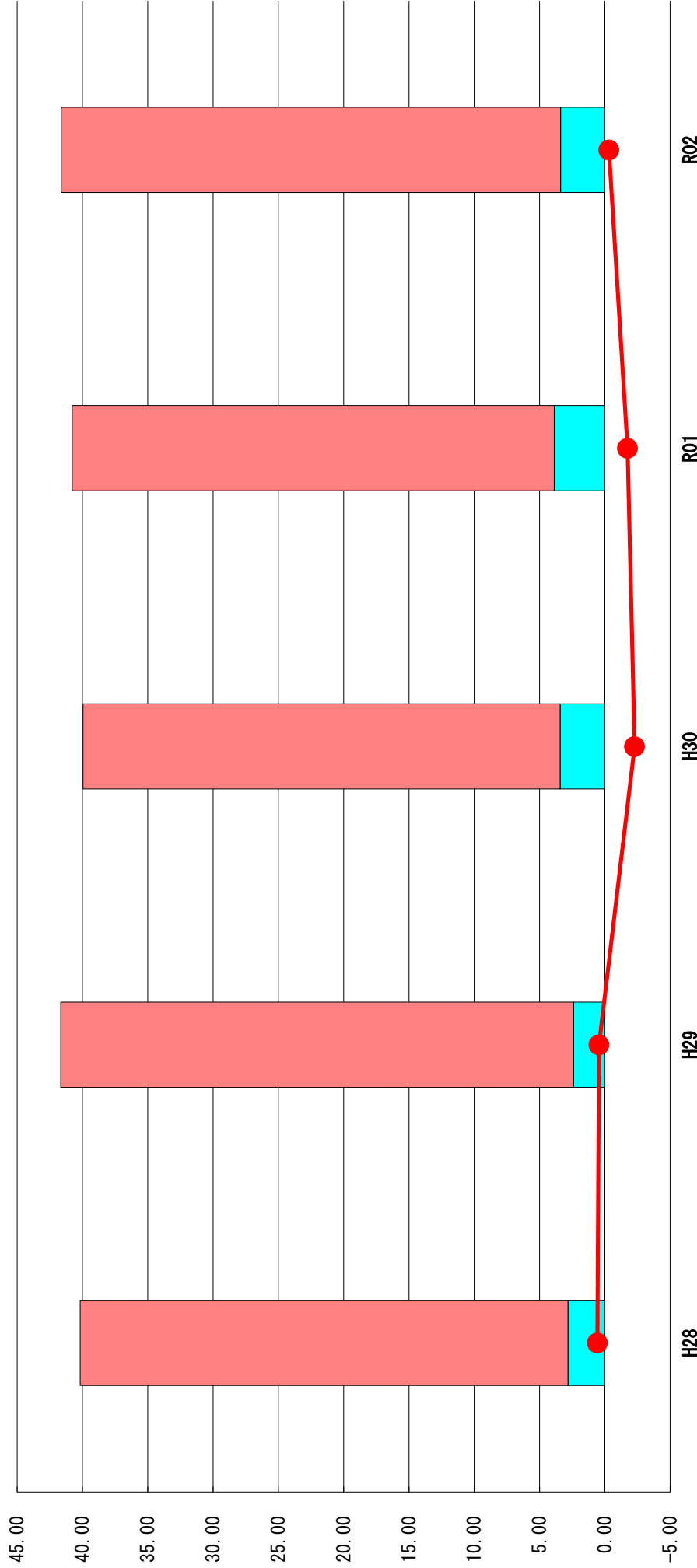
目的別歳出では、労働費のみが類似団体平均を上回っており、助産住宅資金等に係る預託金が他団体よりも多いことが考えられる。総務費は、新庁舎建設が完了したことにより類似団体平均を下回ったが、コロナによる「臨時特別給付金」の支給があったため、住民一人当たりのコストは増加している。土木費は、姫井城跡ふれあい公園整備や新大河橋補修工事の完了などにより減少し、類似団体平均を大きく下回った。教育費は、小野南中学校の長寿命化改修事業やコミセンの改修事業、また、GIGAスクール構想による学校のネットワーク整備及び全児童・生徒へのタブレット型パソコンの配備により大幅に増加したが、類似団体平均と同程度となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県小野市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		37.35	39.27	36.53	36.92	38.24
		2.83	2.39	3.42	3.87	3.39
実質収支額		0.57	0.45	▲ 2.28	▲ 1.74	▲ 0.31

分析欄

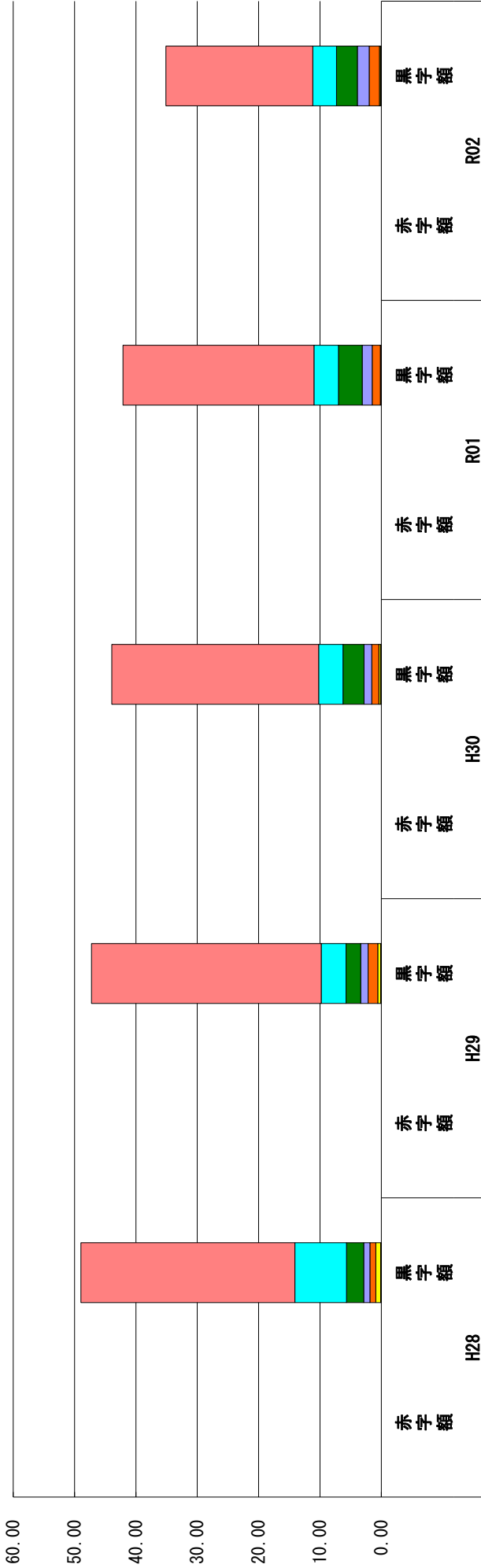
「行政も経営」の基本理念のもと、無駄や非効率の改善を進め、43年連続で実質収支の黒字を達成した。
 財政調整基金残高は、事業見直しの成果やコロナ対策関連補助金の活用等により、2年ぶりに取崩しを行わなかったことで、前年度より2.3億円増えて標準財政規模比も1.32ポイント改善し、実質単年度収支の標準財政規模比も1.43ポイント改善している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県小野市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	34.89	37.46	33.72	31.14	23.91
都市開発事業会計	8.39	4.04	3.97	3.99	3.89
一般会計	2.83	2.39	3.42	3.87	3.39
下水道事業会計	0.99	1.21	1.26	1.62	1.92
国民健康保険特別会計	0.97	1.56	1.15	1.33	1.69
介護保険特別会計	0.78	0.47	0.28	0.02	0.17
後期高齢者医療特別会計	0.12	0.12	0.13	0.14	0.13
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

令和2年度においても、実質赤字及び資金不足となった会計はな
いたため、全会計を対象とした連結実質赤字比率については、値なし
となった。
今後も引き続き赤字決算とならないよう、事業の効率化と経費削
減等により、健全な財政運営を図る。

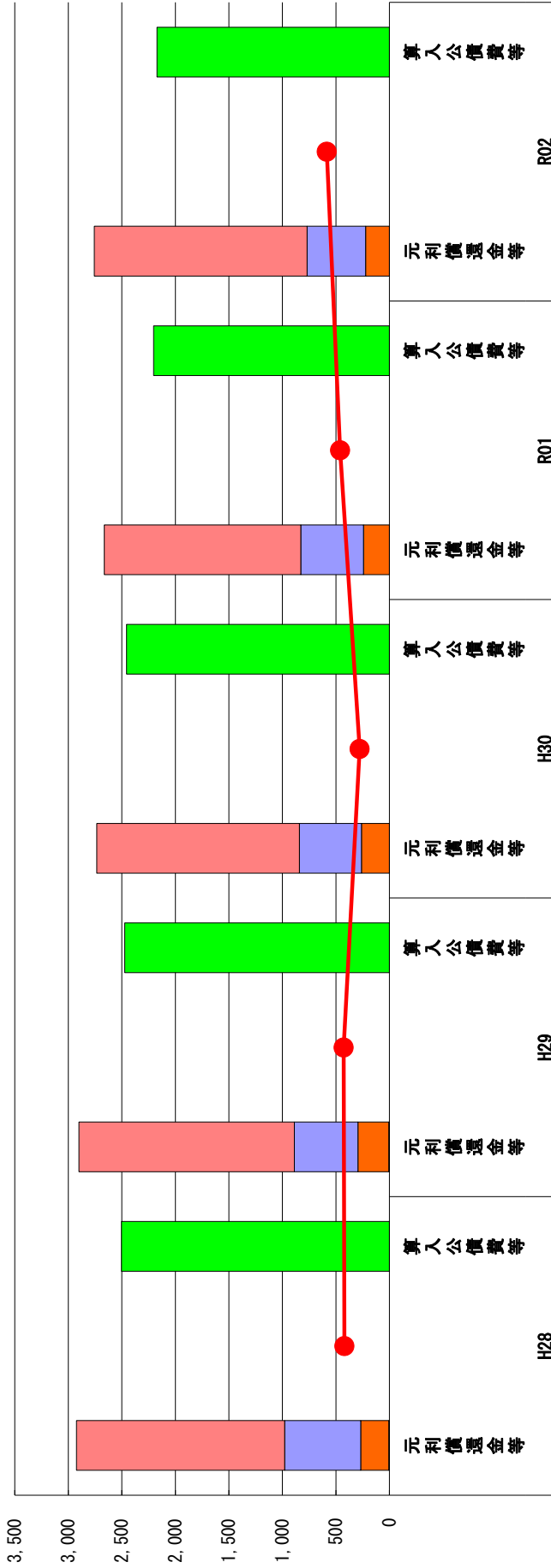
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県小野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金			1,944	2,012	1,893	1,836	1,988
減債基金積立不足算定額※2			-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額			-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金			711	595	580	586	546
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等			263	289	261	242	223
債務負担行為に基づく支出額			5	5	-	-	-
一時借入金の利子			-	-	-	-	-
算入公債費等			2,503	2,473	2,456	2,203	2,172
(A) - (B)			420	428	278	461	585

分析欄

新庁舎建設に係る地方債の償還が開始したことにより、元利償還金は1.5億円増加した。一方、下水道や病院事業債の償還完了に伴い、公営企業債の元利償還金に対する繰入金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は0.6億円減少し、実質公債費比率の分子は1.2億円の増となった。今後も老朽化した公共施設等の更新を控えていることから、国・県補助金及び交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用し、公債費負担の適正化に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等	年度		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
	減債基金残高(注)						
減債基金積立相当額							

分析欄

満期一括償還の起債を行っていないため、積立はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るのみを記入。

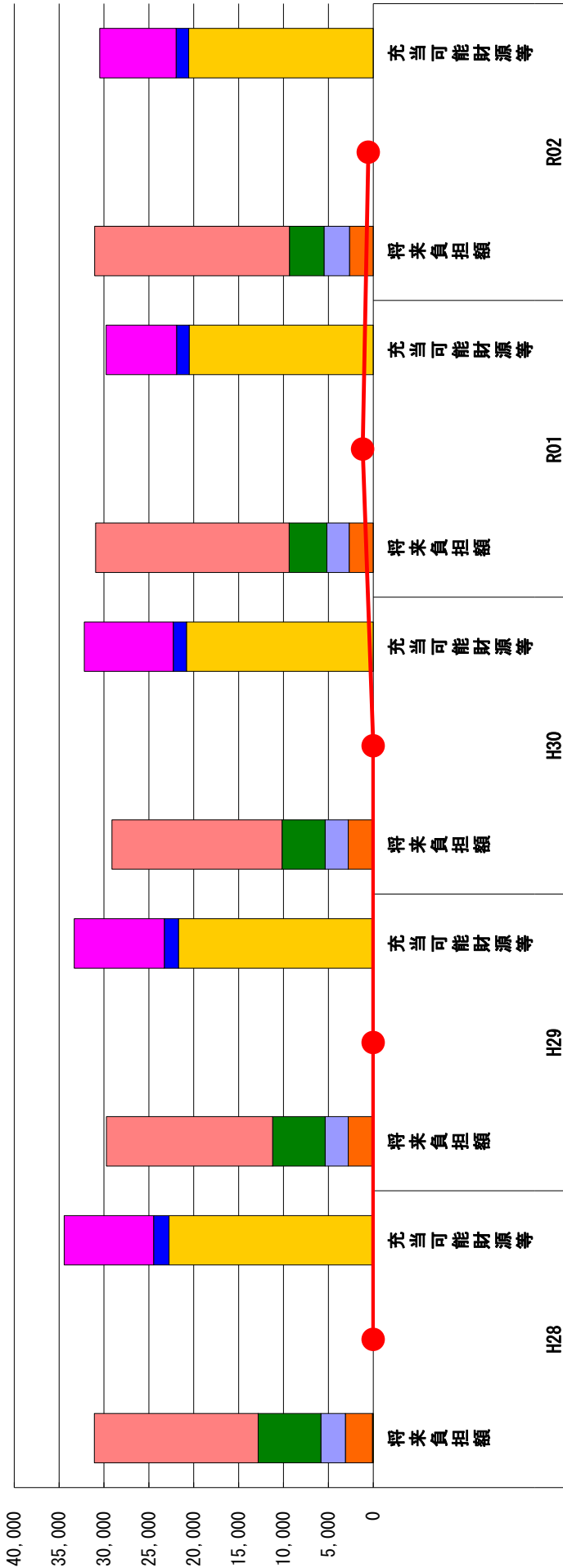
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県小野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	18,243	18,522	18,948	21,557	21,695
債務負担行為に基づく支出予定額	5	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	6,987	5,843	4,802	4,203	3,843
組合等負担等見込額	2,731	2,576	2,584	2,496	2,836
退職手当負担見込額	3,023	2,793	2,788	2,681	2,661
設立法人等の負債額等負担見込額	87	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	9,958	10,030	9,922	7,839	8,520
充当可能特定歳入	1,718	1,587	1,471	1,412	1,398
基準財政需要額算入見込額	22,759	21,698	20,806	20,509	20,569
(A) - (B)	▲ 3,360	▲ 3,580	▲ 3,077	1,178	548

分析欄

一般会計等に係る地方債残高は、1.4億円増加したが、公営企業債等繰入見込額が0.4億円減少し、将来負担額は前年度と同程度であった。一方、事業見直し成果やコロナ対策関連補助金の活用により財政基金の取崩しを行わなかったことや、新庁舎完成により、水道事業会計から庁舎建設に係る負担金を公共施設整備基金へ積み立てたことにより、充当可能基金は前年度より6.8億円増加し、将来負担比率の分子は6.3億円減少した。

今後も老朽化した公共施設等の更新を控えていることから、国・県補助金及び交付税措置のある有利な地方債の活用や既存事業の見直しなどにより、過度な将来負担が生じないよう計画的に事業を実施し、持続可能な財政運営に努める。

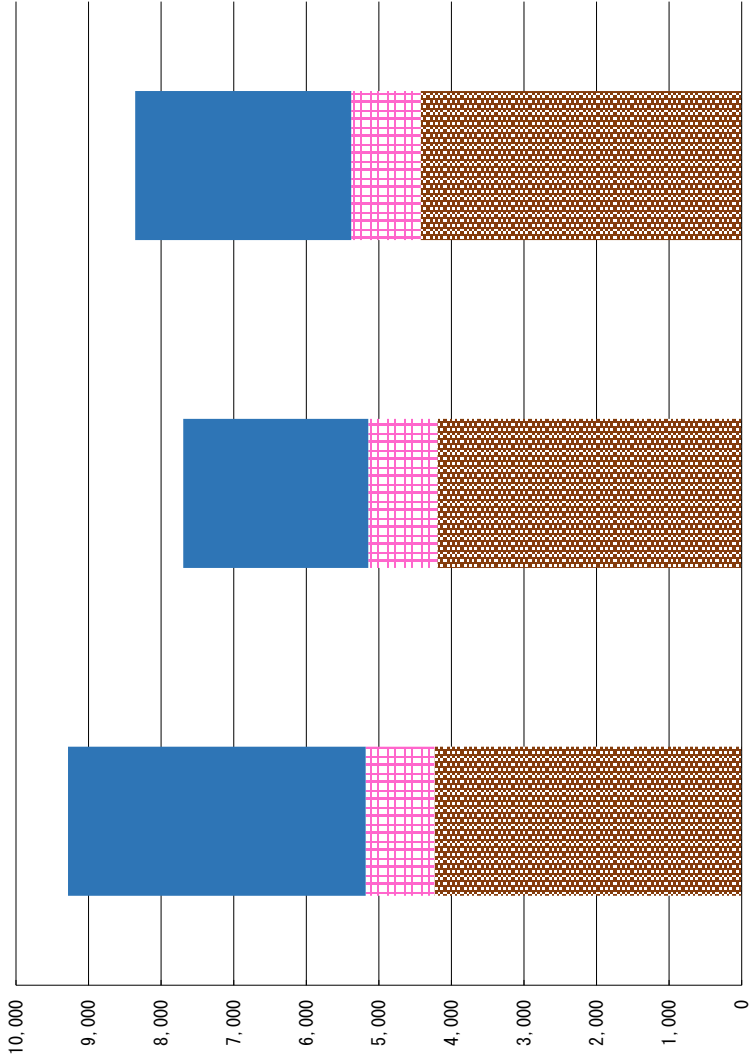
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県小野市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		4,234	4,193	4,425
減債基金		948	952	956
其他特定目的基金		4,101	2,551	2,976
公共施設整備基金		3,266	1,974	2,412
福祉基金		371	371	371
文化振興基金		110	110	110
白雲谷温泉施設整備及び運営基金		313	55	28
教育基金		27	27	27
基金残高合計		9,283	7,697	8,356

基金全体

(増減理由)
基金全体としては、1.4億円を取り崩して8.0億円を積み立てたため、前年度より6.6億円増加し、総額83.6億円となった。取崩の主な内訳は、最終処分場の整備や小野南中学校の長寿命化改修の財源として公共施設整備基金を0.7億円、白雲谷温泉ゆひかの空調工事やコロナによる赤字補てんの財源として白雲谷温泉施設整備及び運営基金を0.4億円活用した。積立の主な内訳は、財政調整基金が2.3億円、新庁舎完成による水道事業会計からの庁舎建設に係る負担金を含む公共施設整備基金が5.1億円となっている。

(今後の方針)
引き続き公共施設の長寿命化事業等が見込まれる状況においても持続可能な財政を維持するため、市独自の財源確保を推進する。市独自の財源確保を推進する。市独自の財源確保を推進する。市独自の財源確保を推進する。市独自の財源確保を推進する。

財政調整基金

(増減理由)
事業見直しの成果やコロナ対策関連補助金の活用等により、2年ぶりに取崩を行わなかったことで、前年度より2.3億円増えて4.4億円となった。

(今後の方針)
新庁舎建設に係る償還や高齢化の進展等による扶助費、公共施設の維持管理費などの増加による財源不足に対応するため、多額の取崩が見込まれる。補助金等の財源確保に努め、他の基金との均衡も図りながら、適正に管理していく。

減債基金

(増減理由)
平成29年度に新庁舎建設後の公債費の増減に備えるため私所有財産の売却益を活用して2億円を積み立て、平成28年度以降5年連続で減債基金を取り崩さない財政運営を行っており、基金残高は利子分の積立により増加した。

(今後の方針)
大型事業の実施に伴い地方債残高と公債費の増加が見込まれることから、繰上償還時の財源としての活用や償還後過剰の財源不足に伴う公債の財源として活用する。また、臨時的収入解を活用して計画的な積立を行うものとする。

その他特定目的基金

(基金の用途)
・公共施設整備基金：公共施設の整備に要する資金に充てるための財源として
・福祉基金：より充実した福祉の推進を図るための財源として
・文化振興基金：芸術文化の向上と継続的な発展を図るための財源として
・白雲谷温泉施設整備及び運営基金：白雲谷温泉ゆひかの施設の整備に要する資金及び健全な運営に資するための財源として
・教育基金：教育事業の充実のために必要な経費の財源として

(増減理由)
・公共施設整備基金：最終処分場の整備や小野南中学校の長寿命化改修の財源として0.7億円を取り崩したが、新庁舎完成により水道事業会計から庁舎建設に係る負担金5億円と預金利息相当額0.1億円を積み立てたため、前年度より4.4億円増加した。
・白雲谷温泉施設整備及び運営基金：預金利息及び前年度運営黒字相当額0.1億円を積み立てたが、空調工事やコロナによる赤字補てんの財源として0.4億円を取り崩し、前年度より0.3億円減少した。

(今後の方針)
・公共施設整備基金：今後も学校施設や体育施設等の長寿命化事業が見込まれるため、計画的な積立・取崩を行う。
・白雲谷温泉施設整備及び運営基金：指定管理者と協働して赤字額の縮減を図り、将来の改修等に備えて健全な積立を行う。

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県小野市

人口	48,146	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	47,242	人	(R3.1.1現在)
面積	92.94	km ²	
総人口	26,436,080	千円	
入出	25,645,521	千円	
実収	392,335	千円	
標準財政規模	11,570,912	千円	
地方債現在高	21,685,059	千円	

事業赤字比率	-	%
通算赤字比率	-	%
実質公債負担比率	4.6	%
将来公債負担比率	5.7	%

市町村別	H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2
類型	R01	I-2	R02	I-2		

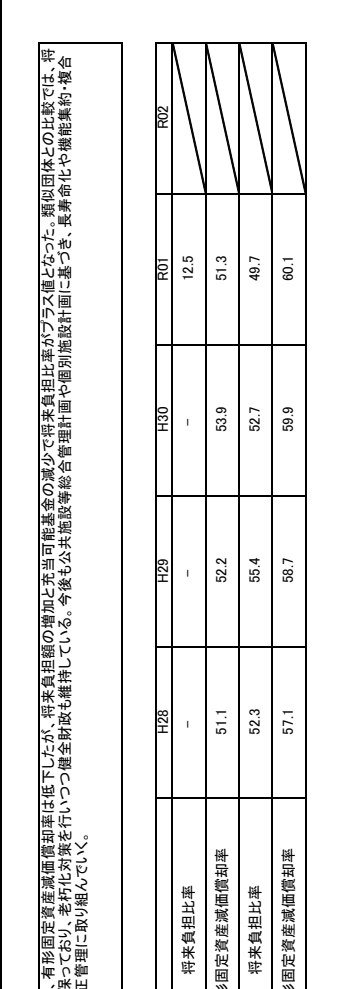
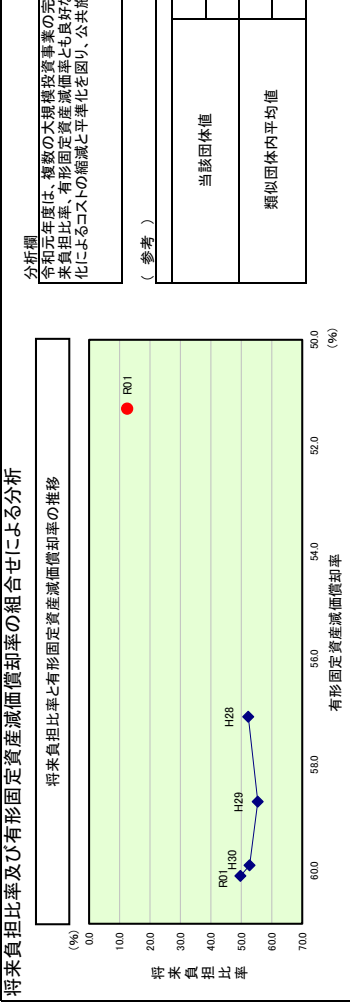
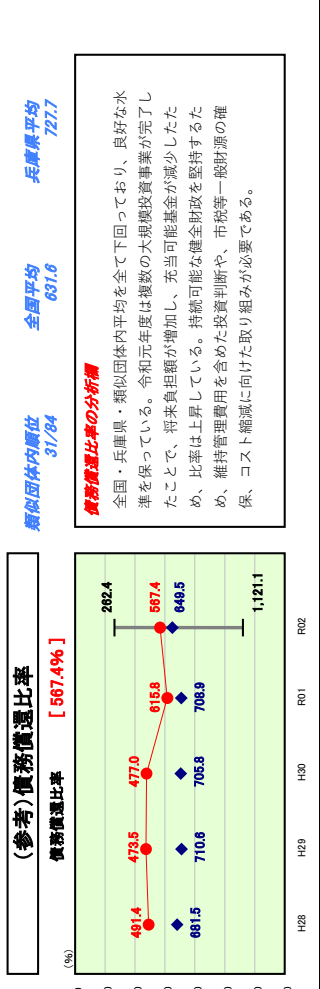
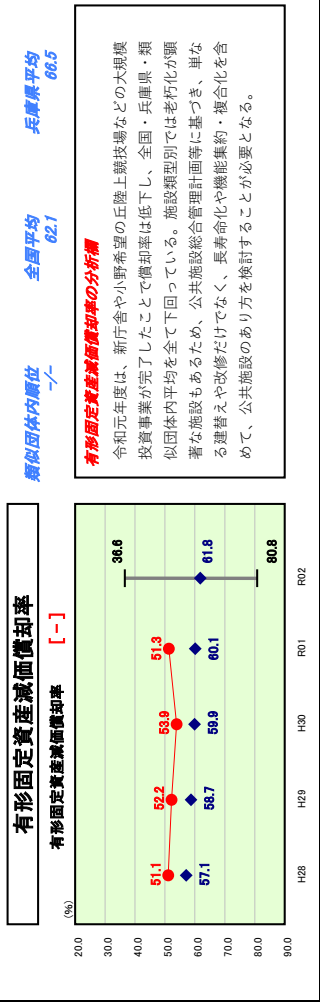
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債負担比率、将来公債負担比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



当該団体値

将来負担比率	-	H28	-	H29	-	H30	-	R01	12.5	R02
有形固定資産減価償却率	51.1	51.1	52.2	53.9	51.3	51.3	51.3	51.3	51.3	80.8
将来負担比率	52.3	52.3	55.4	52.7	49.7	49.7	49.7	60.1	60.1	
有形固定資産減価償却率	57.1	57.1	56.7	59.9	60.1	60.1	60.1	60.1	60.1	

類似団体内平均値

将来負担比率	4.3	H28	4.0	H29	3.9	H30	4.1	R01	4.1	R02
実質公債負担比率	52.3	52.3	55.4	52.7	49.7	49.7	49.7	49.7	49.7	
将来負担比率	10.0	10.0	9.7	9.5	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	
実質公債負担比率										

分析欄
令和元年度は、複数の大規模投資事業の完了により、有形固定資産減価償却率は低下したが、将来負担比率の増加と充当可能基金の減少で将来負担比率がプラス値となった。類似団体との比較では、将来負担比率、有形固定資産減価償却率とも良好な水準を保っており、老朽化対策を行いつつ健全財政も維持している。今後とも公共施設等総合管理計画や個別施設設計計画に基づき、長寿命化や機能集約・複合化によるコストの削減・平準化を図り、公施設の適正管理に取り組んでいく。

分析欄
将来負担比率がプラス値に転じたことにより、令和元年度から基準財政需要額に算入されない新庁舎建設にかかる地方債の償還が格段に増え、実質公債負担比率も上昇したが、類似団体と比較して良好な水準を維持している。近い将来財政を圧迫する見込みはないが、今後とも実質公債負担比率、将来負担比率とも上昇すると考えられるため、交付税措置のある地方債や国県補助金等を活用し、過度な将来負担が生じないよう計画的な投資事業の実施と公債償還の適正化に取り組んでいく必要がある。

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県小野市

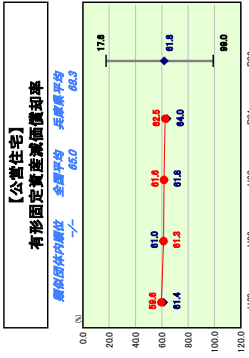
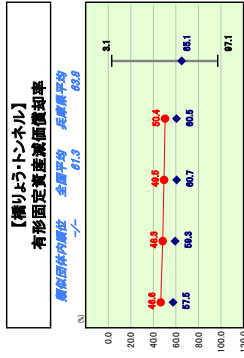
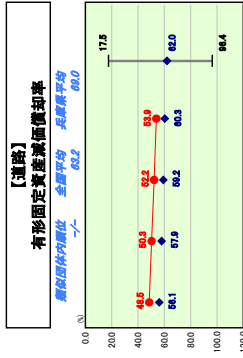
人口	48,148人(93.1%)	世帯数	17,282世帯(93.1%)
うち日本人	47,282人(98.2%)	外国人	866人(1.8%)
面積	92.94km ²	人口密度	517人/km ²
農林業	28,498,000千円	製造業	25,646,921千円
建設業	302,395千円	流通業	11,970,872千円
商業	21,065,059千円	サービス業	11,970,872千円

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、令和2年度年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

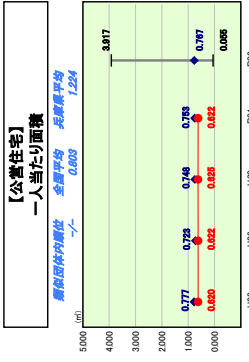
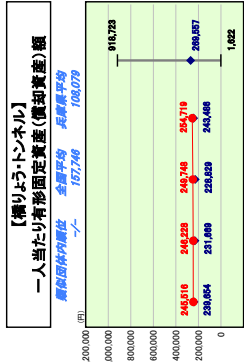
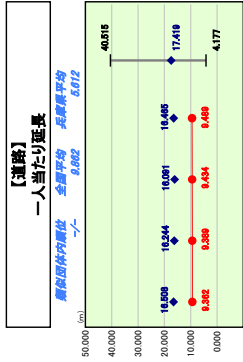
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年比、令和2年度前年比の状況である。前年類似団体内順位を明示しない。

※ 類似団体内順位は、各年度の調査で調査対象のあった団体に関するもの。



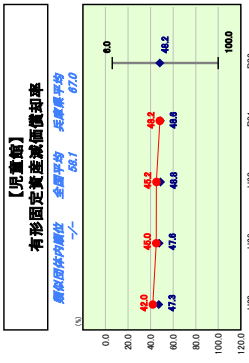
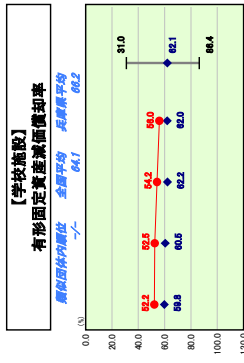
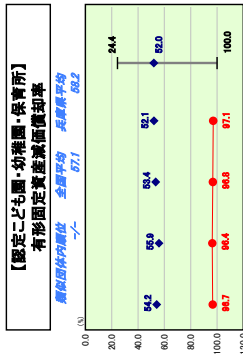
【海浜・港湾】有形固定資産減価償却率。類似団体内順位：全国平均 63.9、兵庫県平均 67.2

該当数値なし



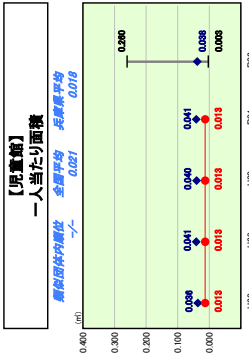
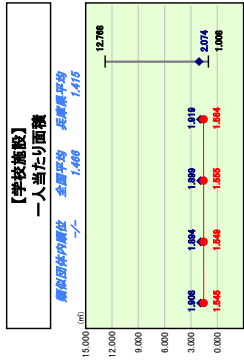
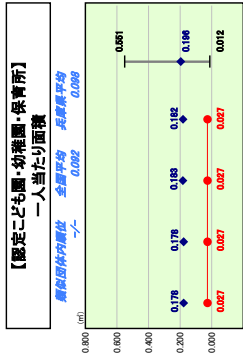
【海浜・港湾】一人当たり有形固定資産(償却資産)額。類似団体内順位：全国平均 118,065、兵庫県平均 16,629

該当数値なし



【公民館】有形固定資産減価償却率。類似団体内順位：全国平均 60.2、兵庫県平均 61.7

該当数値なし



【公民館】一人当たり面積。類似団体内順位：全国平均 0.107、兵庫県平均 0.081

該当数値なし

類似団体の分析

有形固定資産減価償却率は、「幼稚園・認定こども園・保育所」以外の施設類型において、類似団体と同程度を維持しており、全国及び兵庫県の平均を下回っている。
 【幼稚園・認定こども園・保育所】には公立幼稚園が該当するが、市民のニーズが急激に増える、また、一人当たり面積が少ないのは、公立の認定こども園や保育所が存在しないためである。
 【学校施設】については、小学校の有形固定資産減価償却率が高くなっており、特に中学校の有形固定資産減価償却率が高くなっている。平成30年度に前期施設評価を修正しており、同年度に基づいて前期施設評価を修正しており、同年度に基づいて前期施設評価を行なった。老朽化対策に取り組んでいる。
 一人当たり面積では、「橋りょう・トンネル」以外の項目で類似団体よりも低い水準となっており、全国や兵庫県の平均と比べても下回っている施設類型が多い。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

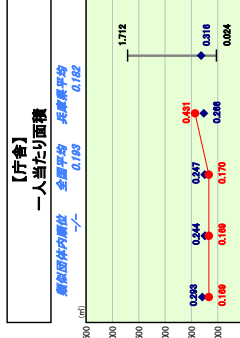
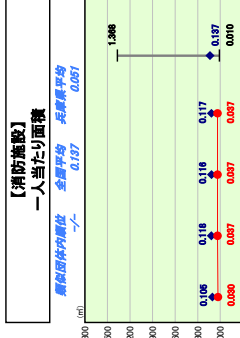
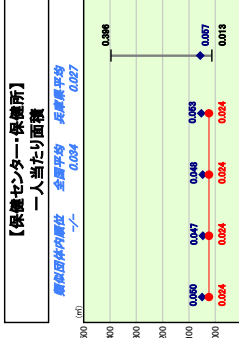
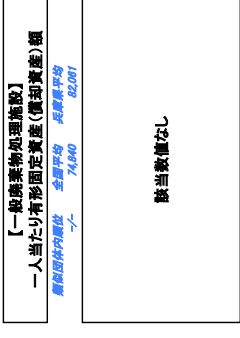
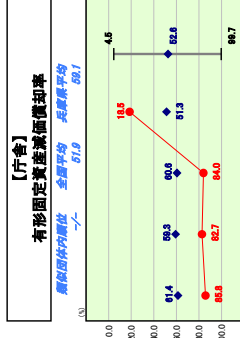
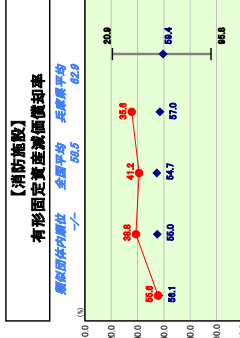
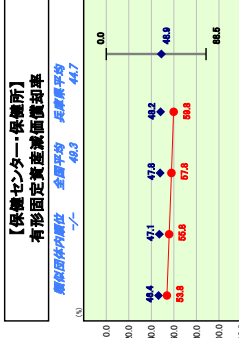
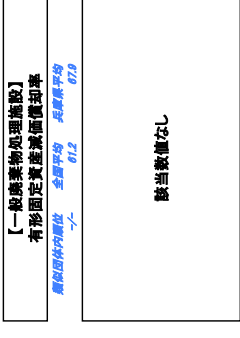
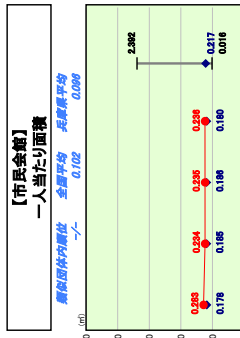
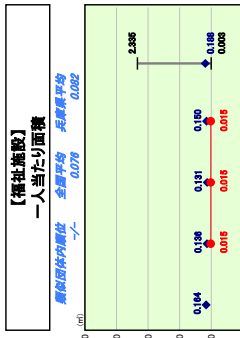
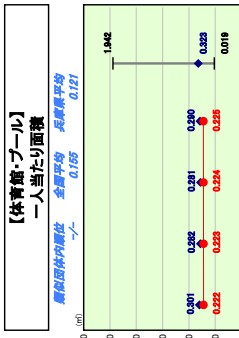
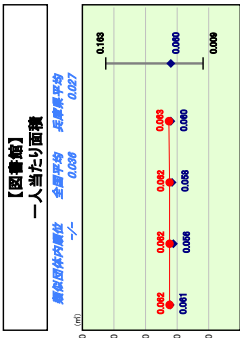
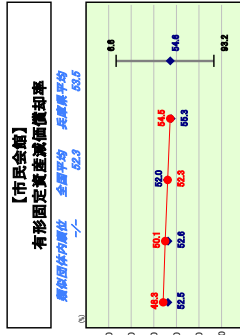
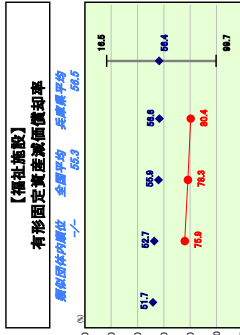
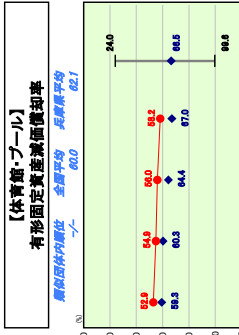
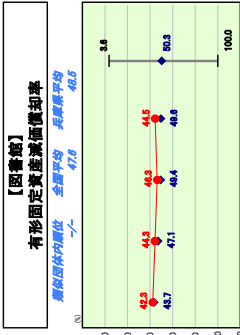
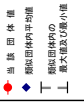
人口	48,148	人(93.1千)	総数	-	%			
うち日本人	47,242	人(93.1千)	総数	4.6	%			
外国人	92	人(0.1千)	総数	5.7	%			
出生	28,498	100千円	総数	-	%			
入籍	26,646	100千円	総数	-	%			
出生	302,336	千円	H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2
入籍	11,970	100千円	H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2
出生	21,066	100千円	RO1	I-2	RO2	I-2		
入籍								

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各町界対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体平均値、全国平均、各町界団体平均は、令和2年度決算の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体平均値を算出していない。

※ 類似団体集積率の算出は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



最新情報の新着

ほとんどの施設類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、「福祉施設」「保健センター・保健所」については、類似団体平均を大きく上回る傾向がある。

「福祉施設」については、公営の障がい者支援施設であり、築35年を経過し老朽化が進んでいるため減価償却率が低くなっているが、今後投資を行う場合は利用者のニーズや民間施設の進出状況をふまえて検討する必要がある。

令和2年度は、図書館の空調・照明設備の改修、新庁舎の建設が完了し、「図書館」「消防施設」「庁舎」については有形固定資産減価償却率の改善が見られる。

なお、「庁舎」及び「市民会館」「保健センター・保健所」については、令和3年度に解体工事（除却）が完了すると思われるため、償却率は下がると考えられる。

一人当たり換算では、「図書館」「市民会館」「庁舎」が類似団体平均を上回っているが、上記で述べたように、「市民会館」と「庁舎」は解体される分があるため、除却後は類似団体平均を下回ることになる。

令和2年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
								歳入総額	歳出総額			
市町村名	三田市	地方交付税種地	1-4	×	財政健全化等	歳入総額	50,712,902	37,644,082	実収支比率	2.0	2.5	
						歳入歳出差引	49,846,115	36,990,267	経常収支比率	94.2	94.0	
						普通	866,787	653,825	(※1)	(100.1)	(99.9)	
人口	110,863	産業構造(※5)	平成27年国調	×	中部	翌年度に繰越すべき財源	394,946	72,077	標準財政規模	23,614,523	23,196,122	
						近畿	471,841	581,748	財政力指数	0.87	0.87	
						中部	-109,907	105,369	公債費負担比率	13.8	14.5	
住民基本台帳人口(※7)	111,934	第1次	1.217	×	山脈	単年度収支	315,989	408,338	健全化判断比率	-	-	
						通部	0	0	実質赤字比率	-	-	
						低開発	206,082	513,707	連結実質赤字比率	-	-	
面積(km ²)	519	第2次	24.8	○	積立金取崩し額	繰上償還金	0	0	実質公債算比率	6.0	6.4	
						第3次	72.8	27,283,001	将来負担比率	-	-	
						第1次	2.4	15,680,803	資金不足比率(※4)	-	-	
世帯数(世帯)	42,401	第2次	12,620	○	標準財政収入額	繰入一般財源等	17,910,389	17,422,186				
						第3次	36,672	19,592,057				
						第1次	72.8	22,386,839				
特別職等	20	臨時職員	46	-	繰入一般財源等	標準税率収入額等	27,283,001	26,153,726				
						臨時職員	687	3,550,458				
						ラスタハイレス指数	86.1	3,214,469				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	一般会計	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,580,664	34,551,891				
						うち公的資金	27,404,665	27,776,267				
						債務負担行為額(支出予定額)	5,139,026	6,334,881				
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	一般会計	641	2,090,942	3,262	収益事業収入	-	-				
						うち消防職員	113	358,097				
						うち技能労働職員	52	177,380				
(2) 公営営地整備事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計	一般会計	46	161,707	3,515	財政調整基金	3,530,458	3,214,469				
						臨時職員	-	-				
						合計	687	2,252,649	1,008,391	1,007,646		
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	一般会計	72.8	72.6	-	減価基金	1,008,391	1,007,646				
						ラスタハイレス指数	86.1	86.1				
						ラスタハイレス指数	86.1	86.1				
(2) 公営営地整備事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計	一般会計	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	その他特定目的基金	3,629,296	3,146,105				
						一般会計	687	2,252,649	3,629,296	3,146,105		
						ラスタハイレス指数	86.1	86.1				
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	一般会計	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	関係する一部事務組合等一覽						
						一般会計	687	2,252,649				
						ラスタハイレス指数	86.1	86.1				
(2) 公営営地整備事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計	一般会計	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	関係する一部事務組合等一覽						
						一般会計	687	2,252,649				
						ラスタハイレス指数	86.1	86.1				

(注) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率(%)は、資金不足率(%)を100に換算した数値を示している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除外して算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は1人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」に基づいて算出。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方譲与税	17,716,889	34.9	普通税	16,576,165	93.6	普通税	17,716,889
地方交付金	327,214	0.6	法定普通税	16,576,165	93.6	法定普通税	327,214
利子割交付金	22,238	0.0	市町村民税	8,348,408	47.1	市町村民税	22,238
相当割交付金	124,599	0.2	個人均等割	203,007	1.1	個人均等割	124,599
株式等譲渡所得割交付金	143,918	0.3	所得割	7,038,011	39.7	所得割	143,918
分離課税所得割交付金	-	-	法人均等割	329,550	1.9	法人均等割	-
分権課税所得割交付金	-	-	うち純固定資産税	777,840	4.4	うち純固定資産税	-
地方消費税交付金	2,236,039	4.4	固定資産税	7,529,623	42.5	固定資産税	2,236,039
ゴルフ場利用税交付金	80,135	0.2	うち自動車税	7,219,423	40.7	うち自動車税	80,135
特別地方消費税交付金	-	-	軽自動車税	230,265	1.3	軽自動車税	-
自動車取得税交付金	20	0.0	市町村たばこ税	467,869	2.6	市町村たばこ税	20
軽油引取税交付金	-	-	純産税	-	-	純産税	-
自動車重量税交付金	37,919	0.1	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	37,919
法人事業税交付金	116,266	0.2	法定外普通税	-	-	法定外普通税	116,266
地方特別交付金	127,988	0.3	目的税	1,140,724	6.4	目的税	127,988
個人住民税減収補填特別交付金	103,062	0.2	法定目的税	1,140,724	6.4	法定目的税	103,062
自動車税減収補填特別交付金	17,715	0.1	入湯税	-	-	入湯税	17,715
軽自動車税減収補填特別交付金	7,181	0.0	事業所税	-	-	事業所税	7,181
地方交付税	2,926,972	5.8	都市計画税	-	-	都市計画税	2,926,972
特別交付税	2,220,436	4.4	水利地益税等	-	-	水利地益税等	2,220,436
農産物特別交付税	706,536	1.4	法定による税	1,140,724	6.4	法定による税	706,536
農産物特別交付税	-	-	旧法による税	-	-	旧法による税	-
農産物特別交付金	23,860,167	47.0	合計	17,716,889	100.0	合計	23,860,167
交通安全対策特別交付金	16,677	0.0	徴収率(%)	98.8	97.0	徴収率(%)	16,677
使用料	143,329	0.3	市町村民税	99.4	98.2	市町村民税	143,329
手数料	652,449	1.3	純固定資産税	98.1	95.7	純固定資産税	652,449
手数料	184,183	0.4	公営事業等への繰出	6,178,965	34.3	公営事業等への繰出	184,183
国庫支出金	17,982,664	35.4	合計	2,198,881	12.4	合計	17,982,664
財産収入	3,007,386	5.9	病院	849,377	4.8	病院	3,007,386
都道府県交付金	89,929	0.2	駐車場整備	15,219	0.1	駐車場整備	89,929
寄附金	157,899	0.3	上水道	7,587	0.0	上水道	157,899
繰入金	211,821	0.4	国民健康保険	655,315	3.7	国民健康保険	211,821
繰越金	653,825	1.3	その他	2,452,586	13.9	その他	653,825
繰入金	1,085,920	2.1	国民健康保険	655,315	3.7	国民健康保険	1,085,920
地方債	2,686,653	5.3	国民健康保険	1,000,000	5.6	国民健康保険	2,686,653
うち減収補填債(特別分)	115,400	0.2	国民健康保険	1,000,000	5.6	国民健康保険	115,400
うち繰上特別債	1,280,253	2.5	国民健康保険	1,000,000	5.6	国民健康保険	1,280,253
うち繰上特別債	50,712,902	100.0	国民健康保険	1,000,000	5.6	国民健康保険	50,712,902
歳入合計	50,712,902	100.0	国民健康保険	1,000,000	5.6	国民健康保険	50,712,902

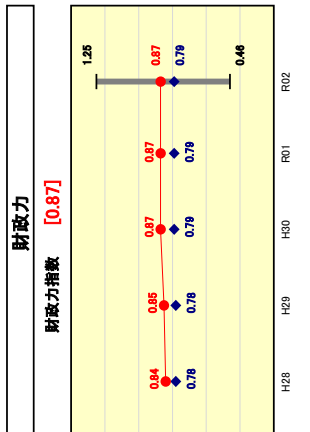
(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比
歳入合計	49,846,115	100.0	歳入合計	49,846,115	100.0
歳入合計	49,846,115	100.0	歳入合計	49,846,115	100.0

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

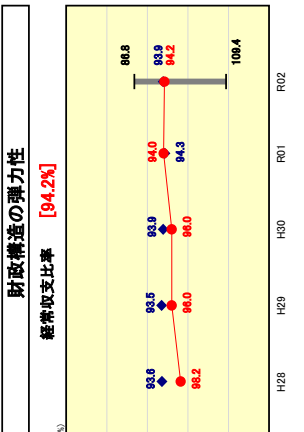
人	口	うち日本人	110,863	人(02.1.現在)	109,655	人(02.1.現在)	210.32	千円	6.0	%
面	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積
出	入	入	50,712,902	千円	50,712,902	千円	50,712,902	千円	50,712,902	千円
支	出	出	49,846,115	千円	49,846,115	千円	49,846,115	千円	49,846,115	千円
支	出	出	471,841	千円	471,841	千円	471,841	千円	471,841	千円
支	出	出	23,614,523	千円	23,614,523	千円	23,614,523	千円	23,614,523	千円
支	出	出	33,500,664	千円	33,500,664	千円	33,500,664	千円	33,500,664	千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体は類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併後の団体ごとの決算に基づき算出された類似団体比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※未当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、寄与負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の決算額」は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



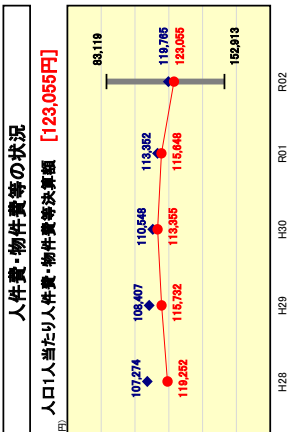
財政力指数の分析

横ばいの傾向が続いているが、今後は人口減少に伴う市税収入の減少、また高齢化に伴う社会保障関係経費の増加が懸念されるため、人口の増加・維持のための取り組みを強化し、市税収入の確保に努めるとともに、事業経費等の見直しを行い歳出の削減に努めることにより、財政基盤の強化を図る。



経常収支比率の分析

平成22～27年度は93～95%台で推移していたが、28年度に98.2%に上昇したのち、29～30年度は96.0%、R1年度は94.0%、R2年度は94.2%と横ばいで推移している。高齢化に伴う特別会計への繰出金などが増加する一方で、福祉医療費の減少などもあり、全体としては前年度比0.2ポイント上昇した。経常的一般財源収入はR2年度では増加したものの、少子高齢化の影響などから中長期的には減少することが見込まれ、引き続き行財政構造改革の取り組みを推進する必要がある。

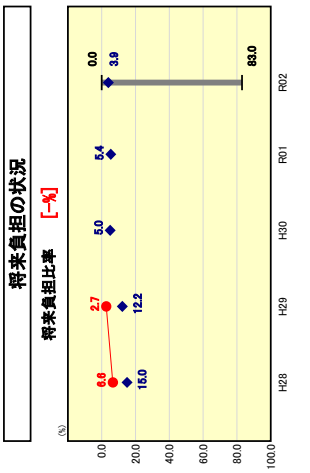


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度比で7,407円増加し、類似団体との比較においても、昨年度の2,296円から3,290円と乖離が増加した。増加要因として、会計年度任用職員制度の導入の影響及び一般職員の増による。全体として微増傾向にあり、類似団体平均を上回っていることから、一層の内部経費削減に取り組むとともに、引き続き職員定数の適正化及び人件費総額の抑制に努めていく。

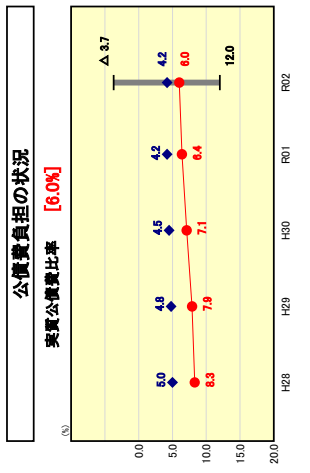
令和2年度

兵庫県三田市



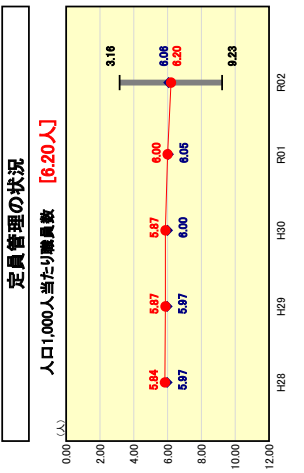
将来負担比率の分析

H30年度以降マイナースとなっているのは、ニュータウン開発時の学校等立替施行及び市債残高、企業債残高の減少が大きく起因し、将来債務が大幅に減少したためである。
 引き続き地方債の新規発行抑制などにより将来負担の軽減に努める。



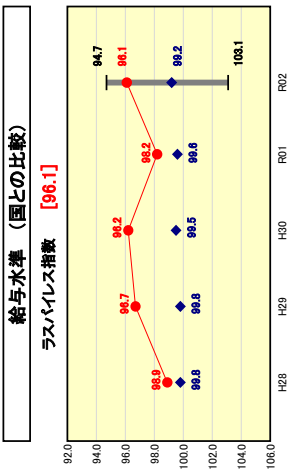
実質公債費比率の分析

類似団体平均値より高い水準ではあるが、前年度比0.4ポイント改善しており、順調に改善が進んでいる状況である。
 これは、一般会計等に加えて公営企業においても元利償還金が減少していることが要因である。
 今後も、地方債の新規発行抑制などにより、財政の健全化に取り組む。



人口1,000人当たり職員数の分析

定員適正化計画に基づき、効率的な運営体制を整備してきた結果、職員数は類似団体平均並みとなっている。
 今後も三田市定員適正化計画に基づき、将来の人員体制を見据え計画的な職員採用を行うとともに、職員定数の適正化に努める。



ラスベイス指数の分析

給与削減の実施及び高卒給与率の減少により、昨年度と比較してラスベイス指数が減少した。類似団体と比較しても指数は下回っており、引き続き、行財政構造改革を行い、類似団体や民間企業などとの給与水準の均衡を図るとともに、市民から理解が得られるような給与制度の見直しを行う。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

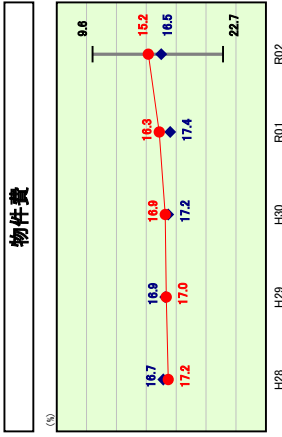
兵庫県三田市

経常収支比率の分析

人口	110,863	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	109,655	人	(R3.1.1現在)
面積	210.32	km ²	
総人口密度	50,712,902	千円	
総人口	49,846,115	千円	
総人口	471,841	千円	
総人口	23,614,523	千円	
総人口	33,580,664	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 T 最大値及び最小値

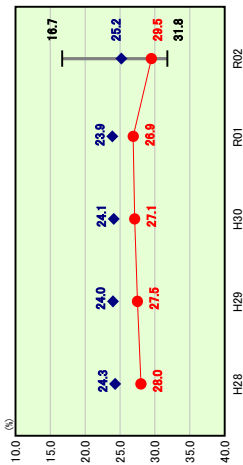


類似団体内順位 22/51
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は平成28年度から減少傾向にあり、R2年度は、会計年度任用職員制度の導入により、物件費分析されていく臨時職員に係る費用が人件費分析に変わったため、前年と比べて1.1ポイント低くなった。類似団体平均数値に対しても下回っており、今後も引き続き内部管理経費の削減や公共施設の維持管理経費の削減に努める。

人件費

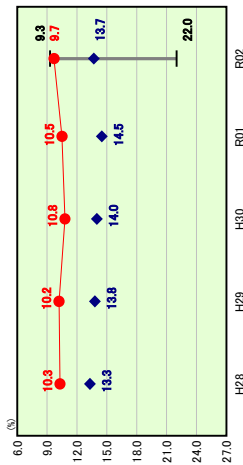


類似団体内順位 45/51
 全国平均 28.8
 兵庫県平均 29.5

人件費の分析

人件費に係る経常収支比率は、前年度と比べて2.6ポイント増加している。これは、会計年度任用職員制度の導入により物件費分析されていた臨時職員に係る費用が人件費分析に変わったことによる。

扶助費

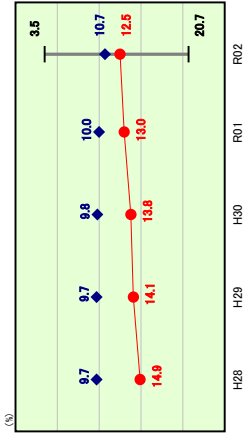


類似団体内順位 2/51
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

扶助費にかかる経常収支比率は、0.8ポイント減少し9.7ポイントとなったが、依然として類似団体中では低い水準となっている。高齢化率や生活保護率が低く扶助対象者が少ないことによる。しかし、近年は子育て関連や障害者施策に係る経費が増加しており、将来的には高齢化に伴う社会保険料等の増加が見込まれることから、健康寿命延伸の取組みなどによる医療費の抑制を図り、扶助費増加の軽減に努める。

補助費等

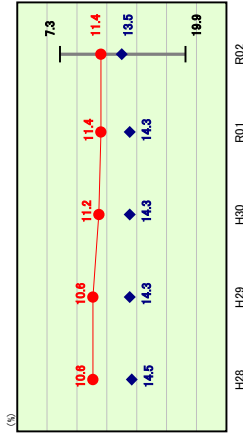


類似団体内順位 39/51
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体の中でも高い水準となっているが、その差は1.8ポイントと前年度より改善している。減少傾向にはあるが、要因として、公営企業である市民病院事業会計への建設償還額を含む補助金額が、類似団体と比べて多いことが大きな要因である。今後、各種団体等への補助金を含め適正化を図っていく。

その他

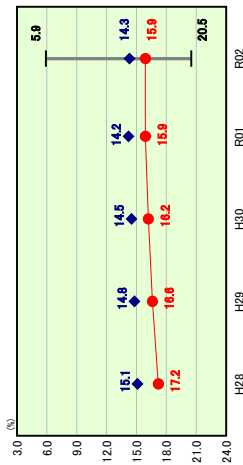


類似団体内順位 5/51
 全国平均 12.8
 兵庫県平均 12.5

その他の分析

維持補修費、繰出金に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べ2.1ポイント低くなっている。これは、類似団体に比べ高齢化率が低いことによるが、今後高齢化率の上昇に伴い増加傾向が見込まれるため、市民の健康的な生活の維持・増進のための取り組みを進めることにより、経費の削減に努める。

公債費

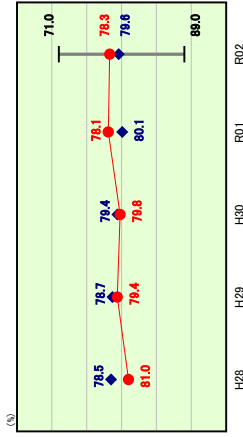


類似団体内順位 36/51
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 18.2

公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は、横ばいとなっている。これは、地方債の新規発行抑制に努めていることによるが、依然として類似団体平均よりも高い水準であることから、今後も引き続き財政の健全化に努める。

公債費以外の分析



類似団体内順位 19/51
 全国平均 76.8
 兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

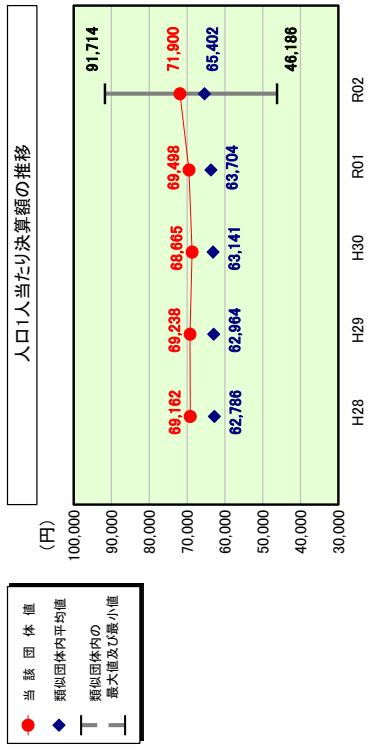
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度に比べ0.2ポイント高くなっており、類似団体平均よりも低い水準である。これは会計年度任用職員制度の導入等により人件費が上昇したことや、高齢化等による社会保障費増に伴う特別会計への繰り出し金の増加などが要因である。また、後は高齢化率の上昇などで扶助費等の増加が見込まれるため、内部管理経費等の一層の削減を推進し、歳出の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県三田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

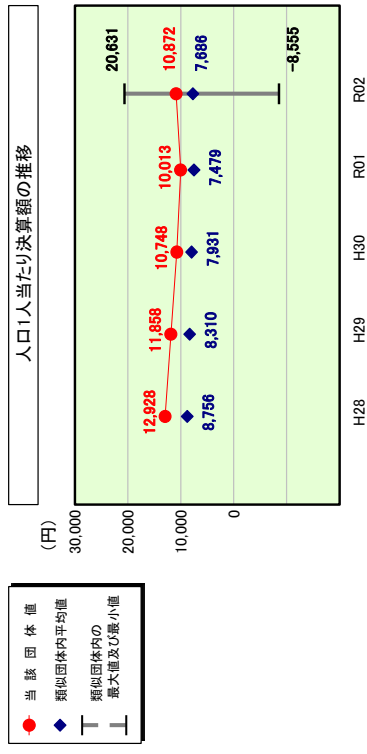
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,802,444	70,379	61,284	▲ 14.8
一部事務組合負担金(補助費等)	4,168	38	4,066	▲ 99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	331,878	2,994	604	▲ 395.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	272,901	2,462	2,509	▲ 1.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,000	244	1,157	▲ 78.9
▲退職金	▲ 467,396	▲ 4,228	▲ 4,228	▲ 0.3
合計	7,970,995	71,900	65,402	9.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.70	6.06	0.14
ラス・ハイ・レス指数	96.1	99.2	▲ 3.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

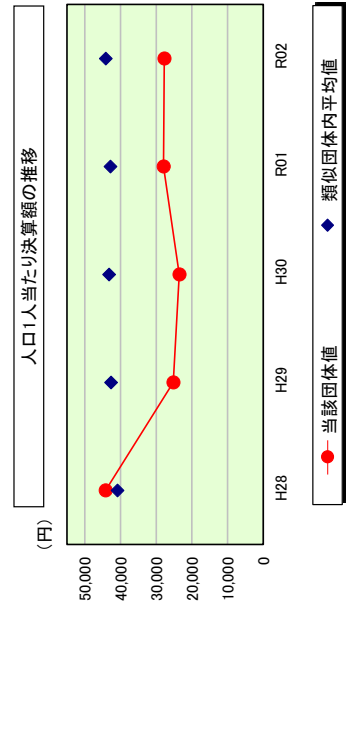


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,841,136	34,648	32,044	8.1
積立不足額を考慮して算定した額 (年度割相当額)	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,535,903	13,854	6,008	130.6
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,321	21	1,198	▲ 98.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	678,682	6,122	852	618.5
一時借入金	-	-	2	-
▲(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 1,075,575	▲ 9,702	▲ 6,316	53.6
▲地方債に係る元利償還金及び元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,777,155	▲ 34,070	▲ 26,078	30.6
合計	1,205,312	10,872	7,686	41.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (A)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	5,028,859	44,193	40,879	▲ 7.7	▲ 7.7	42.1
H29	2,966,149	26,066	24,087	▲ 7.9	▲ 7.9	35.1
H30	2,960,934	25,212	42,851	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 47.2
R01	1,942,090	17,115	22,676	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 28.4
R02	2,655,503	23,940	43,226	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 7.9
過去5年間平均	2,133,958	18,938	23,644	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 6.6

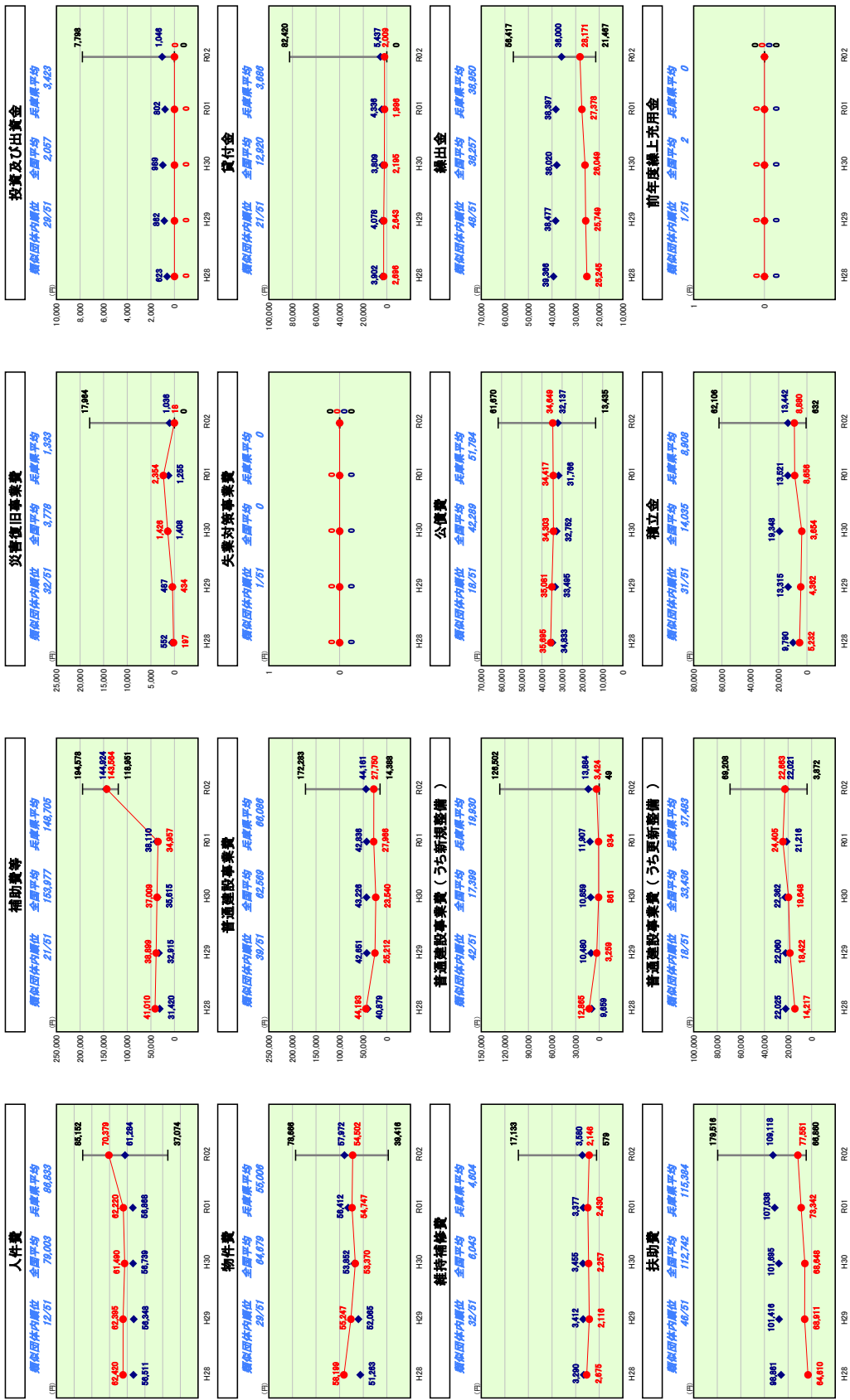
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県三田市

人口	110,983 人(02.1.1現在)	実数	字比率	%
うち日本人	104,066 人(02.1.1現在)	運補費	字比率	%
外国人	6,917 人	実費	字比率	%
市町	50,779,902 円	待来費	字比率	%
県	40,846,115 円	市町村費	欄	
国	471,841 円	H29 Ⅱ-3	H29 Ⅲ-3	H30 Ⅱ-3
国庫	23,614,523 円	RO1 Ⅱ-3	RO2 Ⅲ-3	RO2 Ⅲ-3
地方債	33,580,664 円			

※ 市町類型別は、人口および産業集積率による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

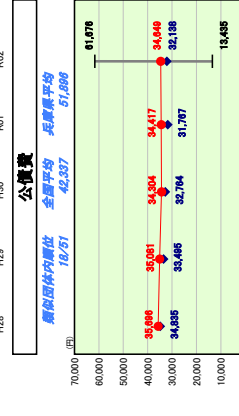
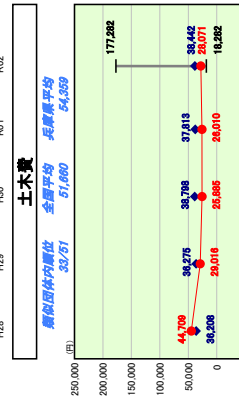
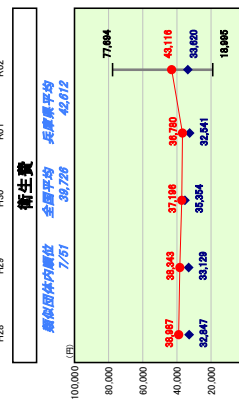
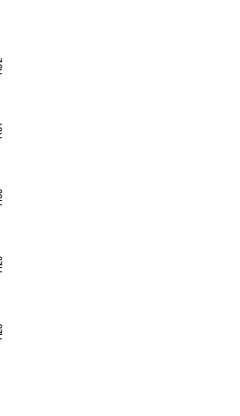
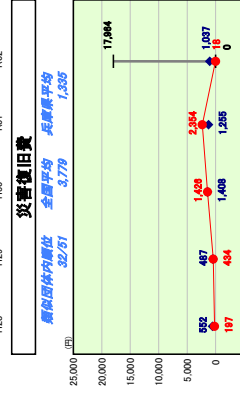
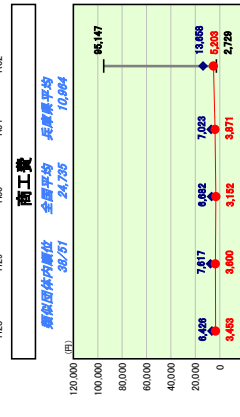
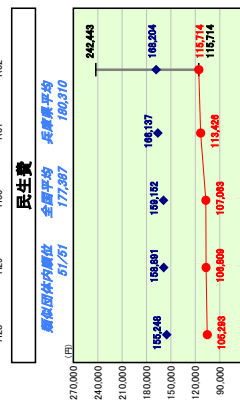
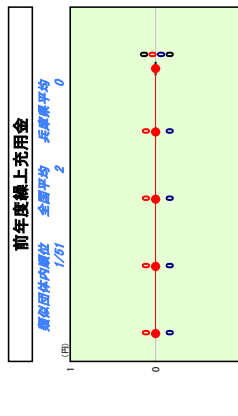
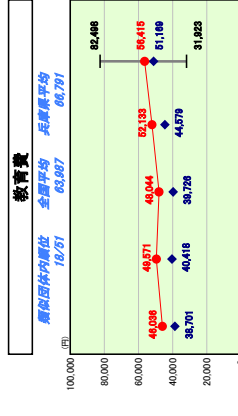
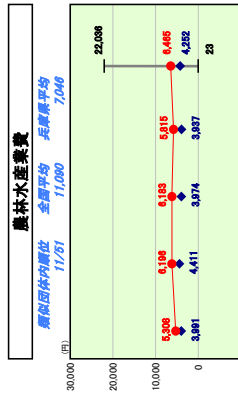
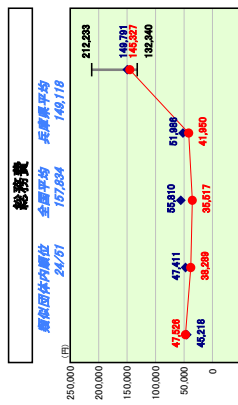
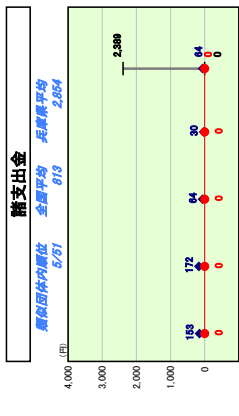
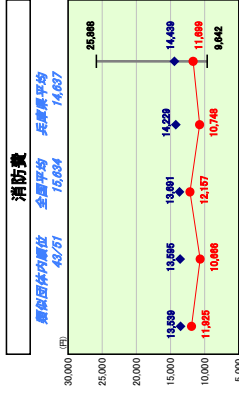
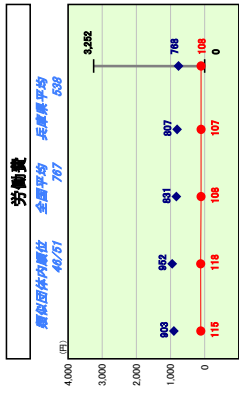
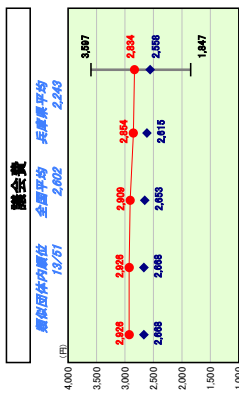


性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり49,619円となっている。このうち、扶助費及び繰出金は、類似団体平均に比べて低い水準にあるが、今後高齢化率の上昇に伴い増加傾向が見込まれる。このため、社会保障経費の抑制に向けて、30年度から医療費助成制度を見直ししており、令和2年度には更なる削減を図る見直しを行った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	110,983人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	104,096人(03.1.現在)	連綿実数	比率	%
外国人	6,887人	実数	比率	6.0%
市町村長	50,729,902円	実数	比率	%
市町村費	40,846,115円	実数	比率	%
市町村費	471,841円	実数	比率	%
市町村費	23,614,523円	実数	比率	%
市町村費	33,580,664円	実数	比率	%

※ 市町村費は、人口および産業構造等による全国的市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算の状況である。前年度決算の状況を示さない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

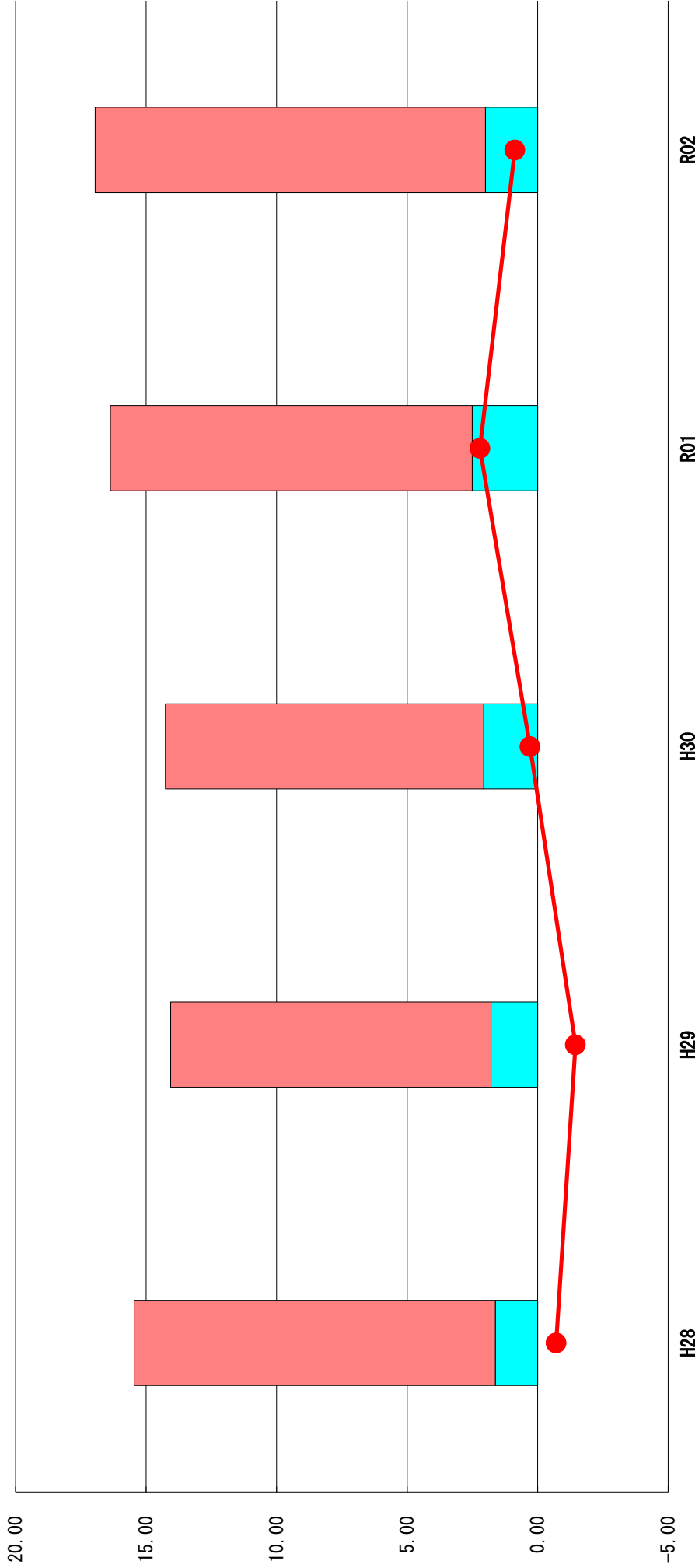
歳出決算総額は、住民一人当たり449.61円となっている。このうち、約30%を占める民生費については、住民一人当たり157.14円となっており、類似団体の中で最も低いコストとなっている。これは、高齢化率や生活保護率が全国平均に比べて低く、扶助対象者が少ないことによるが、将来的には、高齢化に伴う医療費や社会保障費の急激な増加が見込まれることから、公費負担の見直し等により扶助費増加の抑制に努め、持続可能なまちづくりを行うことが必要である。
 教育費については、国のdIGASツール構想による小中学生への1人1台タブレットPCの整備により前年度より増加している。
 また、新型コロナウイルス感染症対策の実施により、総務費や衛生費で経費が増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県三田市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		13.84	12.27	12.19	13.86	14.95
		1.62	1.79	2.07	2.51	2.00
実質収支額		▲ 0.71	▲ 1.45	0.29	2.21	0.87

分析欄

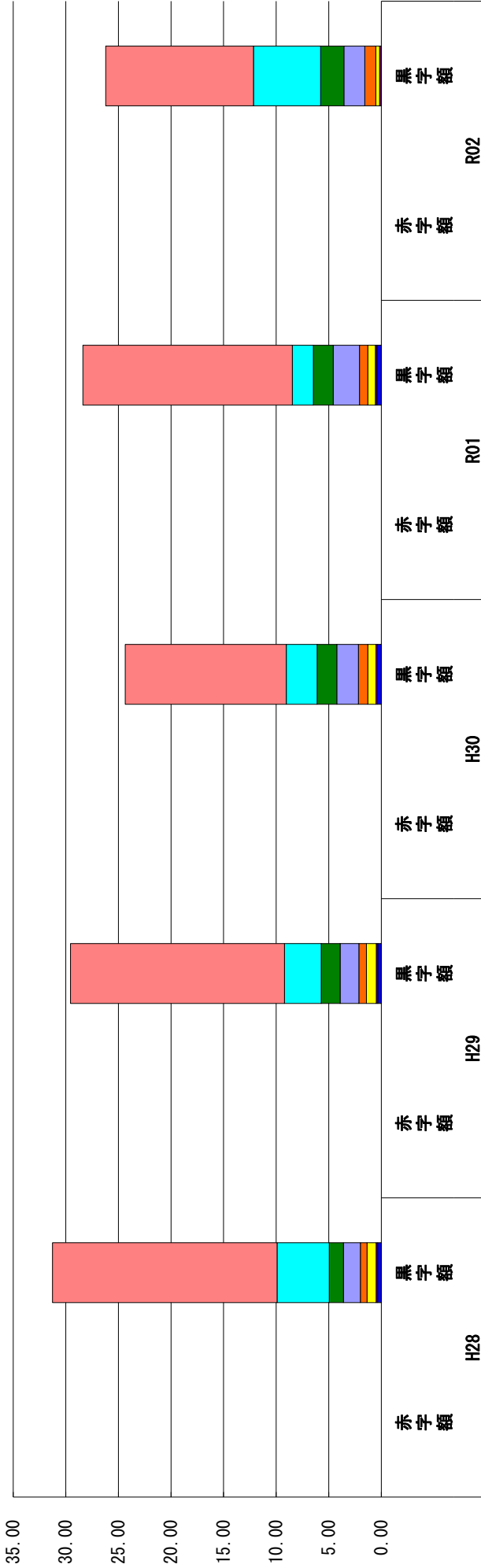
歳入では、新型コロナウイルスの影響等により市税の減少や、地方消費税交付金が税率改正による増加見込を下回った一方で、臨時交付金等の国庫支出金の増加等により全体では増となった。歳出では、国のGIGAスクール構想による小中学生への1人1台タブレットPCの整備や会計年度任用職員制度の導入等により全体では増となった。一般会計全体では歳入が歳出を上回り、財政調整基金のとりくみを行わなかった。今後も歳出の抑制や新たな財源の確保を図り、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県三田市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	21.36	20.35	15.32	19.92	14.04
三田市民病院事業会計	4.96	3.49	2.93	2.00	6.38
下水道事業会計	1.35	1.80	1.86	1.88	2.22
一般会計	1.61	1.78	2.06	2.50	1.99
介護保険事業特別会計	0.63	0.72	0.89	0.80	1.04
国民健康保険事業特別会計	0.87	0.94	0.78	0.71	0.37
後期高齢者医療事業特別会計	0.14	0.14	0.15	0.14	0.16
公営墓地整備事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.35	0.34	0.36	0.43	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は、これまで常に黒字となっており、前年度に引き続き令和2年度も全会計で黒字となった。令和2年度の黒字は、標準財政規模比で26.2%で前年度比で2.2%減となった。

水道事業会計は、標準財政規模比で14.0%で前年度比5.9ポイント低下している。また、三田市民病院事業会計は、標準財政規模比で6.4%で前年度比4.4ポイント増している。

その他の会計については、標準財政規模が変動するため多少変動するが、赤字が発生しないように健全な財政運営に努める。

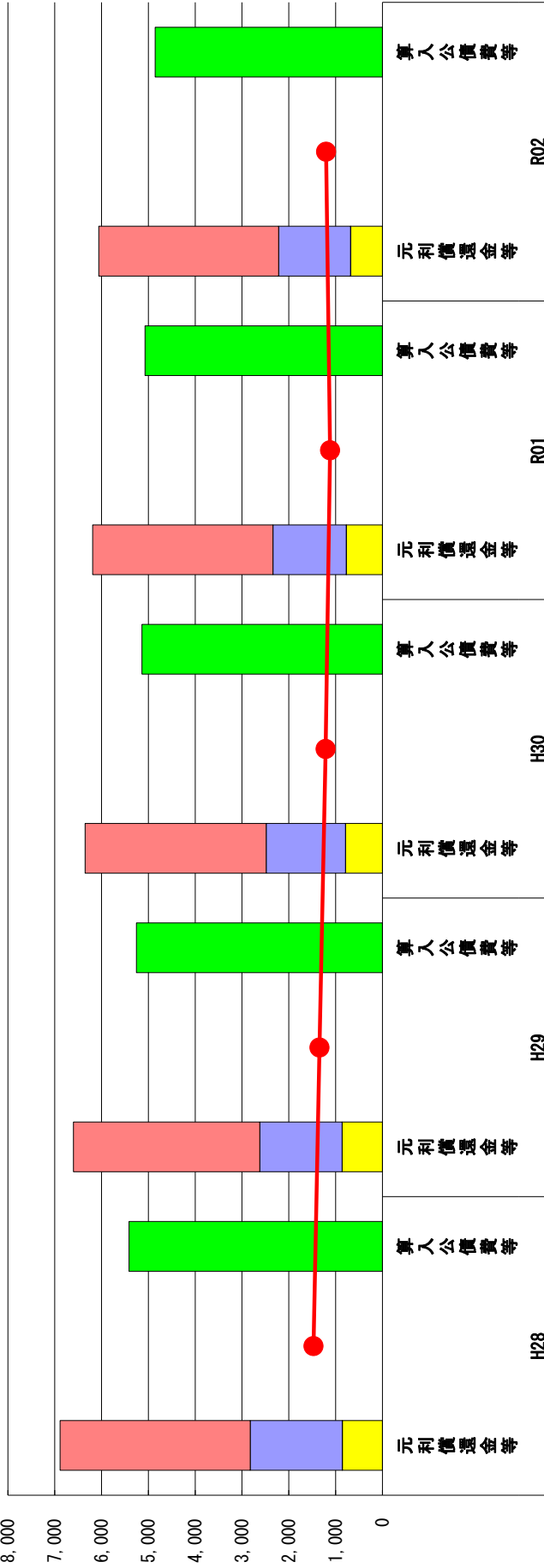
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県三田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		4,062	3,980	3,869	3,852	3,841
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,965	1,760	1,693	1,566	1,536
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	2	2	2
債務負担行為に基づく支出額		857	859	787	771	679
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		5,414	5,257	5,138	5,072	4,854
算入公債費等 (A)		1,472	1,344	1,213	1,119	1,204
算入公債費等 (B)						
(A) - (B)						

分析欄
元利償還金等は、地方債の新規発行抑制などにより前年度比1.3億円減少しているほか、公営企業債の元利償還金に対する繰入金では、下水道事業債の減少等により0.3億円減少している。
また、算入公債費等は立替施行償還金などの減少により、前年度に比べて2.2億円の減少となっている。
その結果、実質公債費比率の分子は、前年度比0.8億円の増となっている。
今後も、地方債の新規発行をコントロールすることにより、財政の健全化に取り組み。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
H27年度に満期一括償還地方債は償還済みのため、現在は満期一括償還地方債のための積み立ては実施していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

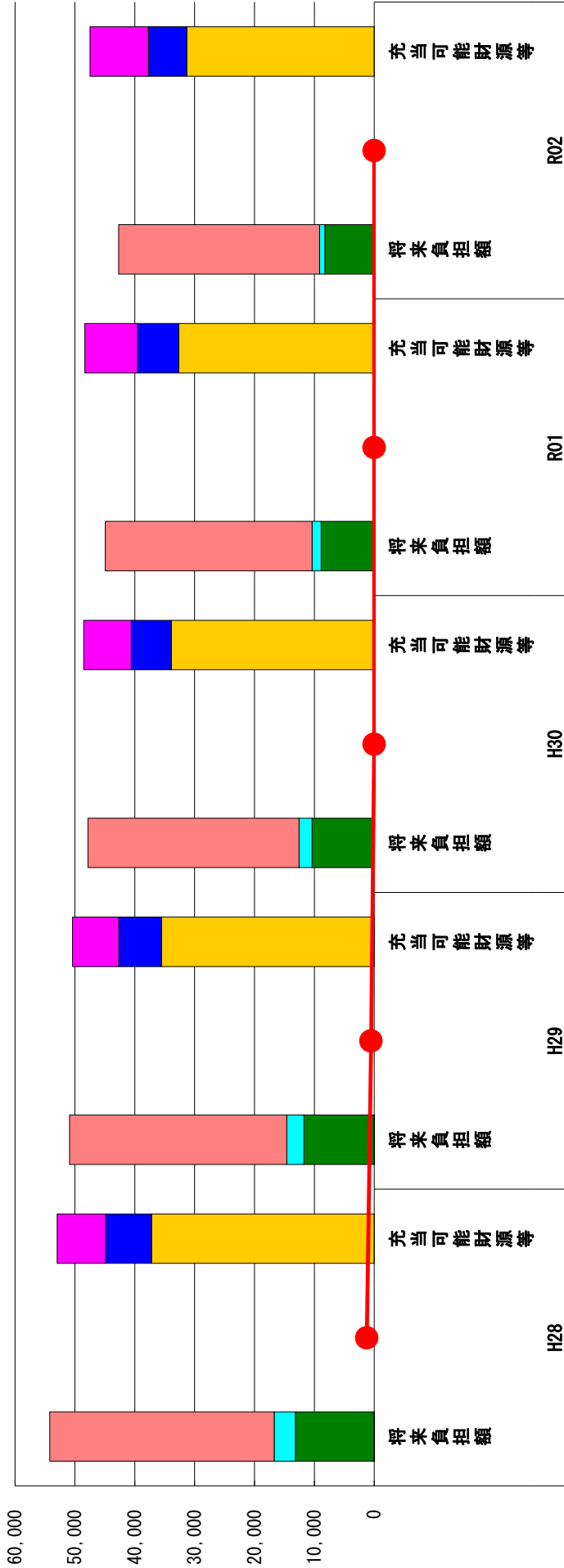
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県三田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度					
	H28	H29	H30	R01	R02	
一般会計等に係る地方債の現在高	37,473	36,295	35,242	34,552	33,581	
債務負担行為に基づく支出予定額	3,563	2,857	2,191	1,510	890	
公営企業債等繰入見込額	13,157	11,740	10,374	8,862	8,221	
組合等負担等見込額	10	12	10	7	5	
退職手当負担見込額	-	-	-	-	-	
設立法人等の負債額等負担見込額	2	3	1	1	3	
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-	
連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能基金	8,094	7,703	7,929	8,793	9,743	
充当可能特定歳入	7,673	7,161	6,886	6,915	6,417	
基準財政需要額算入見込額	37,203	35,520	33,911	32,628	31,318	
(A) - (B)	1,235	523	▲ 708	▲ 3,404	▲ 4,779	

分析欄

将来負担額は、平成19年度以降年々減少しており、R2年度は427億円、前年度比で22.3億円の減となった。主な要因は、地方債の新規発行抑制等による地方債残高の減、立替施行未償還金の減のほか、企業債残高の減も含め、将来債務を削減したことによる。

一方で、充当可能財源等も19年度以降年々減少しており、R2年度は474.8億円、前年度比で8.6億円減少した。主な要因は、地方債残高の減少による基準財政需要額算入見込み額の減少による。

H30年度から将来負担比率はマイナスを維持しているものの、今後、公共施設等の更新により将来負担の増が見込まれるため、引き続き地方債残高の適切な管理に努める。

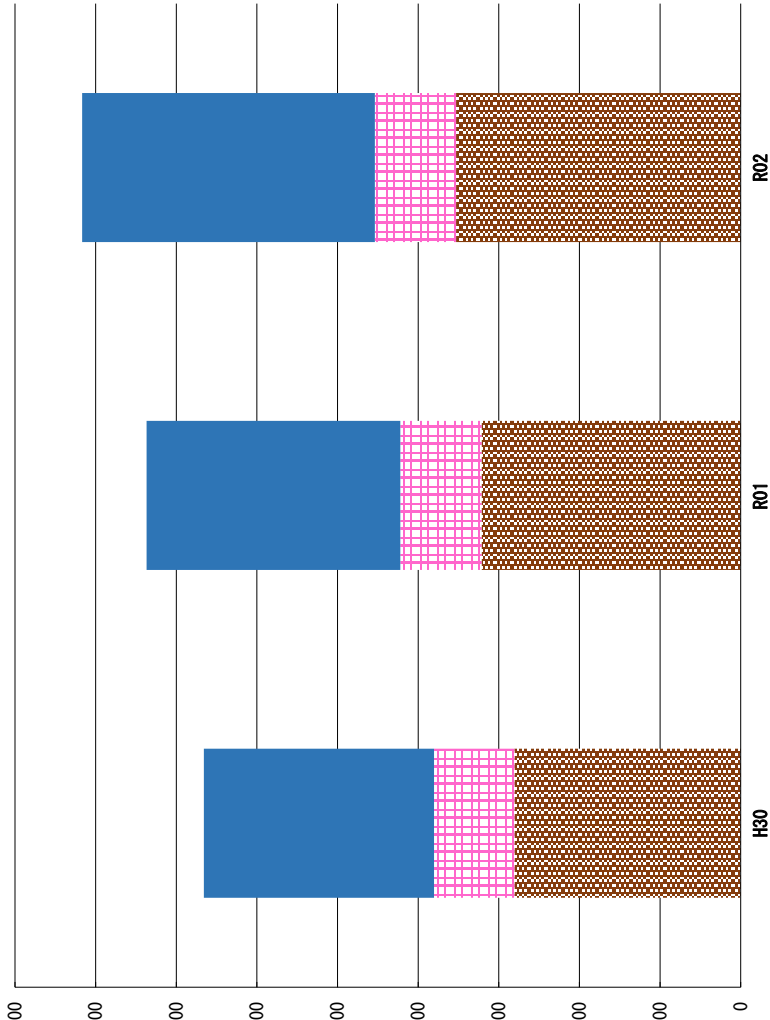
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県三田市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,806	3,214	3,530
減債基金		997	1,008	1,008
その他特定目的基金		2,854	3,146	3,629
公共施設等整備基金		335	690	916
三田駅前一番館基金		721	769	824
地域福祉基金		389	390	390
グリーン・クリーン基金		311	337	368
ありがとう！三田っ子応援基金		341	341	342
基金残高合計		6,657	7,368	8,168

基金全体

(増減理由)
2年度は、前年度の決算剰余金を財政調整基金へ積立てたほか、公共施設マネジメント対応財源として公共施設等整備基金に積立てたことなどで9,8億円増加した一方で、子ども教育・子育て支援事業への取り崩しや、2年度に創設したさんだエール基金から新型コロナウイルス対策などに1.8億円取り崩した。基金全体として8.0億円増加した。

(今後の方針)

財政調整基金及び減債基金からの取り崩しを抑制する一方で、特定目的基金からは目的に沿った取り崩しを行っていく予定だが、基金減少を抑えつつ、将来の公共施設更新に備え積立てできるように努める。

財政調整基金

(増減理由)
R2年度は取り崩しを行わず、前年度の決算剰余金の積立て等により残高は約3億円増加した。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、減債基金と合計で残高45億円とすることを目標としている。

減債基金

(増減理由)
R2年度は取り崩しを行わず、運用利子や土地売却収入の積立により残高は約70万円増加した。

(今後の方針)

減債基金の残高は、財政調整基金と合計で残高45億円とすることを目標としている。

その他特定目的基金

(基金の用途)
・ありがとう！三田っ子応援基金：三田への思いのもと寄せられた寄附金を、三田の次世代を担う子どもを育成する事業に充てる。
・北摂三田ニュータウン施設整備管理基金：北摂三田ニュータウンの公共施設の整備、維持管理等の資金に充てる。

(増減理由)

・ありがとう！三田っ子応援基金：ふるさと納税による寄附金の積立による増加、及び保育所・認定こども園への教育環境を図る補助などの子育てに関する事業や、学校図書整備など子どもの教育に関する事業などへ取り崩しにより減少し、全体で約100万円増加した。
・三田駅前一番館基金：財産買付収入相当額を積み立てることなどで、約0.6億円増加した。
・開発関連基金：公営墓地特会への貸付などで、約0.5億円減少した。

(今後の方針)

・公共施設等整備基金：公共施設マネジメントの推進に向けた財源確保に努める。

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

令和2年度

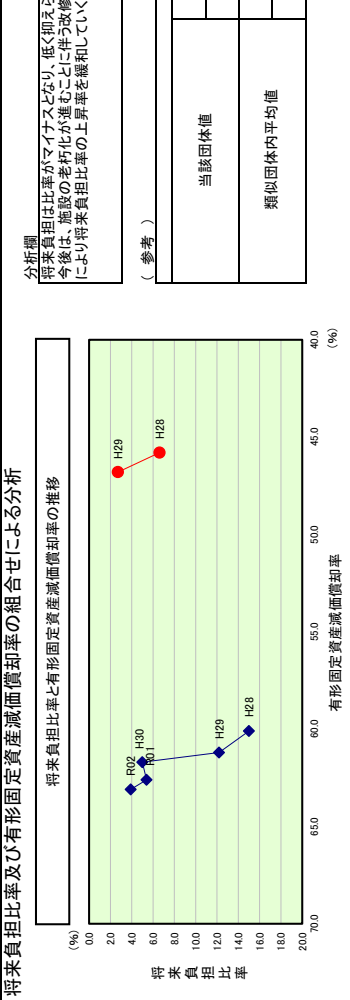
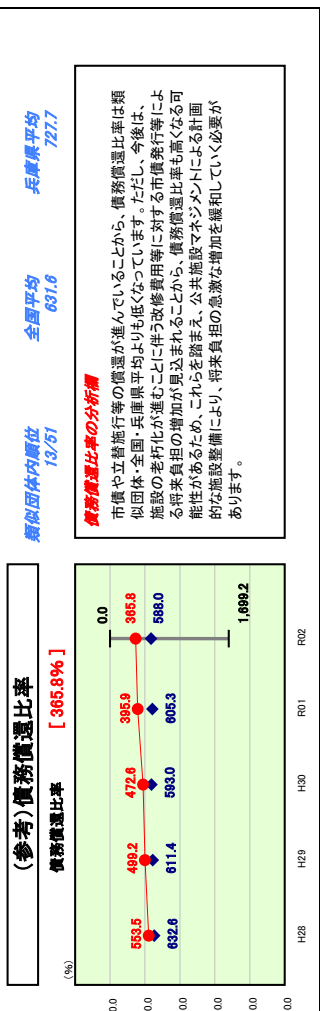
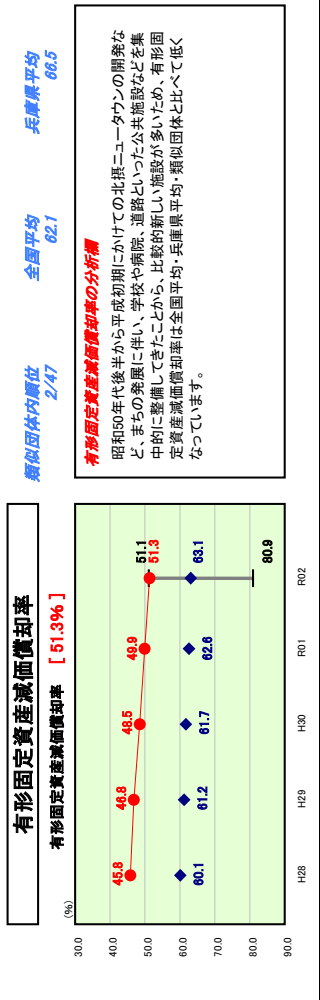
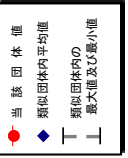
兵庫県三田市

人口	110,863	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	109,655	人	(R3.1.1現在)
面積	210.32	km ²	
総人口	50,712,902	千円	
総収入	49,846,115	千円	
総支出	471,841	千円	
標準財政規模	23,614,523	千円	
地方債現在高	33,580,664	千円	

実赤字比率	-	%
実黒字比率	-	%
実公債費比率	6.0	%
実将来負担比率	-	%

市町村別	H28	Ⅲ-3	H29	Ⅲ-3	H30	Ⅲ-3
年度	R01	Ⅲ-3	R02	Ⅲ-3		

※ 市町村別型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。令和2年度決算がない場合は、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



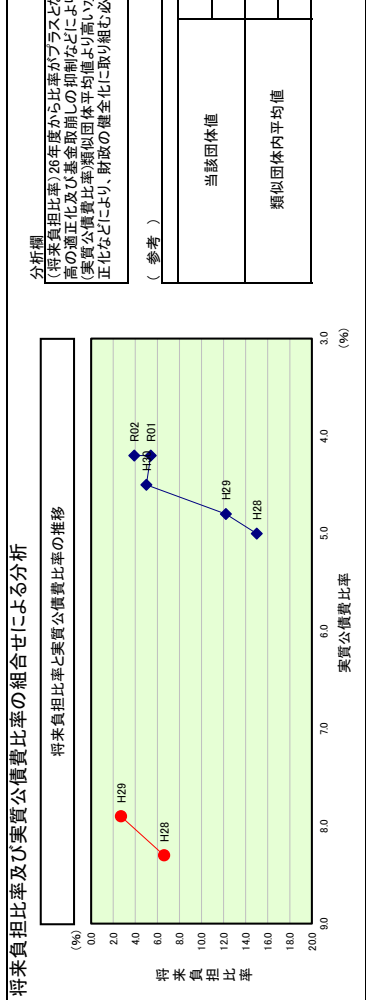
当該団体

将来負担比率	6.6	H28	H29	H30	R01	R02
有形固定資産減価償却率	45.8	45.8	46.8	48.5	49.9	51.3
将来負担比率	15.0	15.0	12.2	5.0	5.4	3.9
有形固定資産減価償却率	60.1	60.1	61.2	61.7	62.6	63.1

類似団体内平均値

将来負担比率	6.6	H28	H29	H30	R01	R02
有形固定資産減価償却率	8.3	8.3	7.9	7.1	6.4	6.0
将来負担比率	15.0	15.0	12.2	5.0	5.4	3.9
有形固定資産減価償却率	5.0	5.0	4.8	4.5	4.2	4.2

分析簡
将来負担は比率がマイナスとなり、低く抑えられています。また、有形固定資産減価償却率は比較的新しい施設が多いため、全国平均・兵庫県平均・類似団体と比べ低くなっています。今後は、施設の老朽化が進むことに伴う改修費用等に対する市債増加が見込まれることから、将来負担比率も上昇傾向になる見込みです。これらを踏まえ、公共施設マネジメントによる計画的な施設整備により将来負担比率の上昇を緩和していく必要があります。



当該団体

将来負担比率	6.6	H28	H29	H30	R01	R02
実質公債費比率	8.3	8.3	7.9	7.1	6.4	6.0
将来負担比率	15.0	15.0	12.2	5.0	5.4	3.9
実質公債費比率	5.0	5.0	4.8	4.5	4.2	4.2

類似団体内平均値

将来負担比率	6.6	H28	H29	H30	R01	R02
実質公債費比率	8.3	8.3	7.9	7.1	6.4	6.0
将来負担比率	15.0	15.0	12.2	5.0	5.4	3.9
実質公債費比率	5.0	5.0	4.8	4.5	4.2	4.2

分析簡
(将来負担比率)28年度から比率がプラスとなり、R29年度よりマイナスになりました。これは、市債等将来債務の減少率が基金の減少率を上回ったためです。引き続き地方債残高の適正化及び基金取崩しの抑制などにより将来負担の軽減に努める必要があります。
 (実質公債費比率)類似団体平均値より高い水準ではありますが、前年度比0.4ポイント改善しました。これは、元利償還金が減少する一方で、標準財政規模は微増したためです。今後も、地方債残高の適正化などにより、財政の健全化に取り組む必要があります。

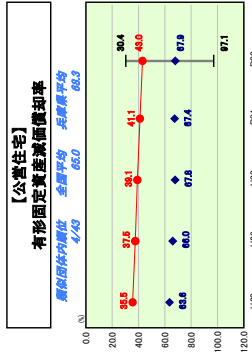
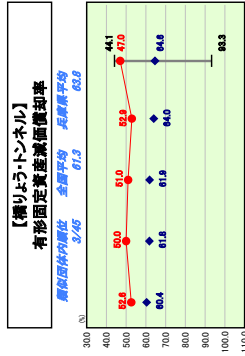
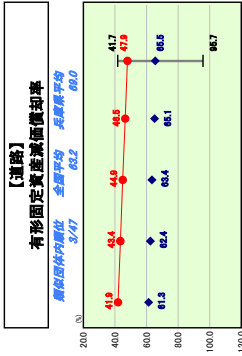
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

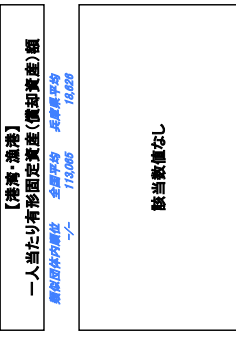
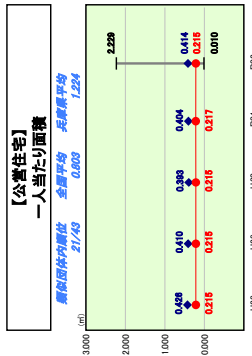
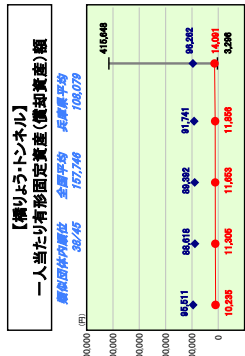
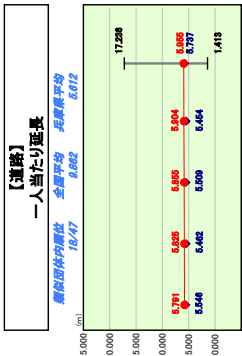
兵庫県三田市

人口	110,983	人(93.1,100%)			
うち日本人	109,655	人(93.1,100%)			
外国人	210,32	人(1.9,2.1%)			
出生数	50,712	人(1.9,2.1%)	6.0	%	
死亡数	46,846	人(1.7,1.8%)	-	%	
出生率	471,941	人(1.9,2.1%)			
死亡率	424,622	人(1.8,1.9%)			
自然増減率	33,569	人(0.3,0.3%)			
地方財政状況					

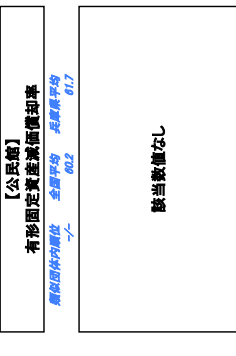
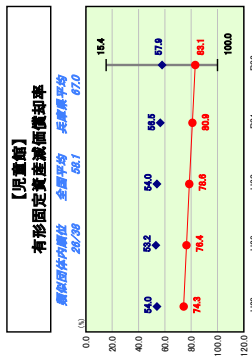
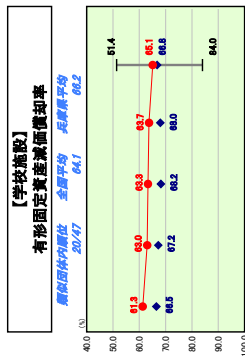
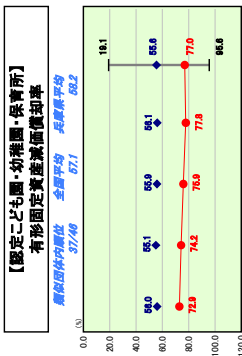
※ 市町村別では、人口および産業集積率等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集積されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各町界前年平均は、令和2年度前年平均は、令和2年度前年平均の状況である。前年類似団体内順位を明示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で前年と同一の順位に属するもの。



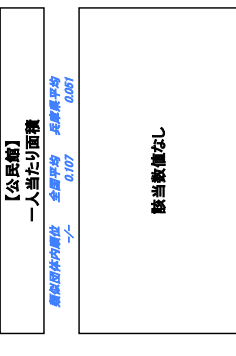
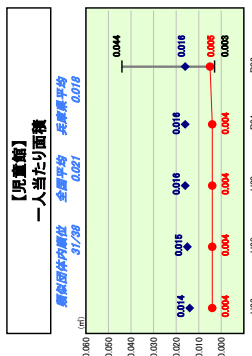
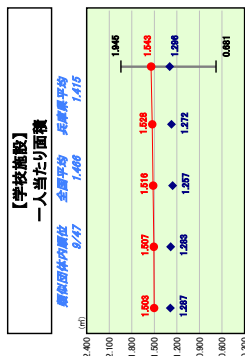
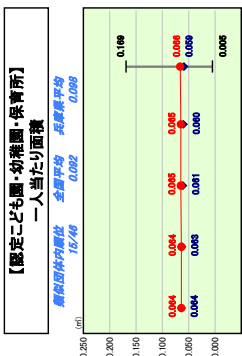
該当数値なし



該当数値なし



該当数値なし



該当数値なし

調査情報の分析
 全体的にニュータウン開発に伴う新しい施設が多く、全国平均・兵庫県平均・類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が低くなっています。一方で、幼稚園・保育所や児童館では、全国平均・兵庫県平均・類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高く老朽化が進んでいることから、今後は公共施設でメンテナンスにより、計画的な改善を進めていく必要があります。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	110,983	人(93.1,100%)							
うち日本人	109,655	人(93.1,100%)							
面積	210.32	km ²	6.0	%					
農地面積	50,712,102	平方メートル							
農家戸数	46,846,115	戸							
実業戸数	471,941	戸							
商業戸数	29,144,523	平方メートル							
地方官庁庁舎	33,589,084	平方メートル							

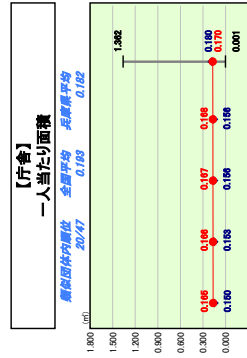
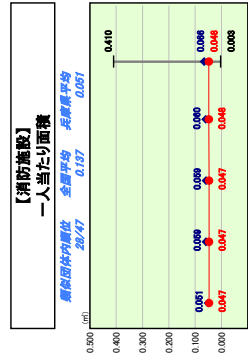
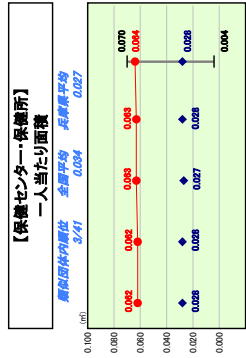
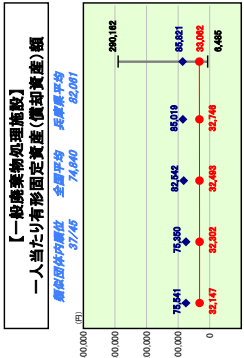
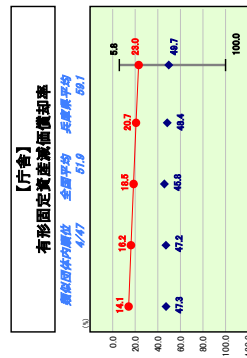
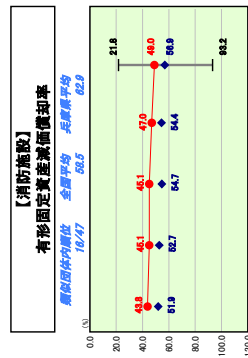
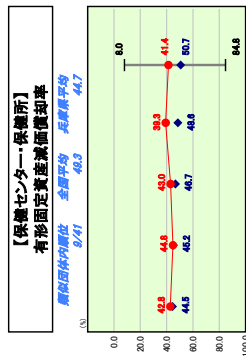
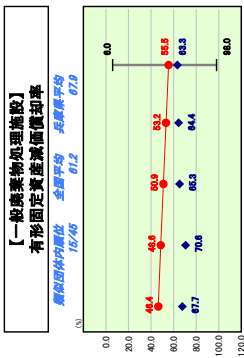
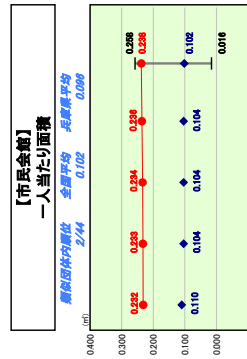
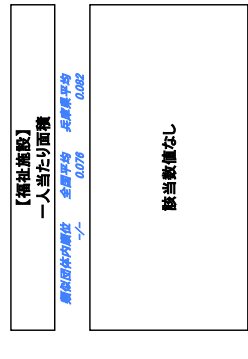
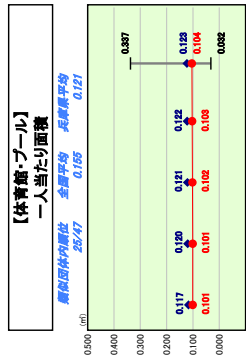
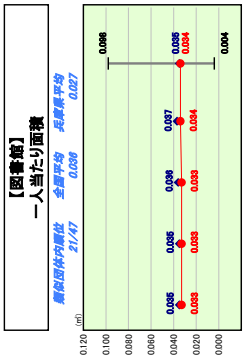
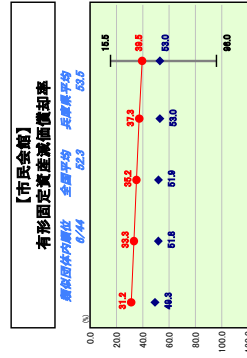
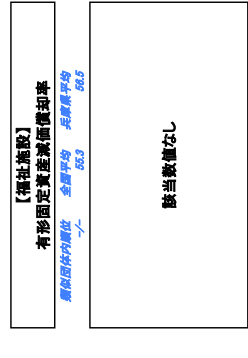
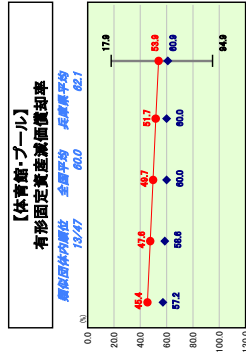
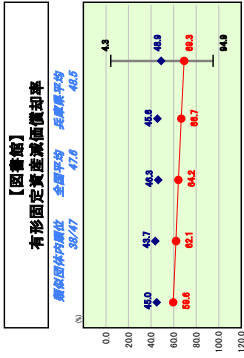
※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各町域対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各町域前年平均は、令和2年度前年比の状況である。前年類似団体内順位を明示しない。

※ 類似団体内順位は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

● 当該団体
○ 類似団体内順位
◆ 類似団体内の最大値及び最小値



高齢情報の分析

全国平均・類似団体と比較して、図書館では有形固定資産減価償却率が著しく劣化が進んでおり、公共施設マネジメントにより計画的な改修を進めていく必要が感じられます。また、市民会館や庁舎は、建物が高齢化が進んでいく必要が感じられます。一方、市民会館や庁舎は、建物が高齢化が進んでいく必要が感じられます。また、市民会館や庁舎は、建物が高齢化が進んでいく必要が感じられます。また、市民会館や庁舎は、建物が高齢化が進んでいく必要が感じられます。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円、%)	令和元年度(千円、%)
				財政健全化等	財源超過	繰入総額	繰出総額				
市町村名	加西市	地方交付税種地	1-2	×	×	繰入総額	繰出総額	22,488,629	22,488,629	93.9	93.8
				×	×	繰入歳出差引	繰出歳出差引	599,741	599,741	(99.7)	(98.8)
				×	×	翌年度に繰越すべき財源	繰越財政規模	240,029	240,029	11,932,025	11,556,145
				○	○	実収支	実収支	359,712	359,712	0.66	0.66
				×	×	単年度収支	単年度収支	21,850	21,850	9.8	11.6
人口				×	×	積立金	積立金	165,168	165,168	-	-
				×	×	繰上償還金	繰上償還金	0	0	-	-
				×	×	積立金取崩し額	積立金取崩し額	0	0	-	-
				○	○	実収支超過	実収支超過	187,018	187,018	8.1	7.6
住民基本台帳人口						繰入一般財源等	繰入一般財源等	6,145,085	6,145,085	46.6	69.4
(※7)						基礎財政収入額	基礎財政収入額	9,193,114	9,193,114		
						基礎財政収支差額	基礎財政収支差額	7,920,001	7,920,001		
						標準収入額	標準収入額	11,395,901	11,159,377		
						標準収入増	標準収入増	18,288,873	15,013,627		
						繰入一般財源等	繰入一般財源等	6,280,069	6,280,069		
面積 (km ²)											
人口密度 (人/km ²)											
世帯数 (世帯)											
職員の状態											
区分	定数	1人あたり平均 給料月額(円)	職数	区分	給料月額 (円)	1人あたり平均 給料月額(円)	職数	区分	給料月額 (円)	1人あたり平均 給料月額(円)	職数
市区町村長	1	8,930	233	一般職員	778,220	3,340	233	一般職員	778,220	3,340	233
副市区町村長	1	7,140		うち消防職員				うち消防職員			
教育長	1	6,400	14	うち技能労働職員	50,008	3,572	14	うち技能労働職員	50,008	3,572	14
議会議長	1	4,510	56	教育公務員	180,256	3,219	56	教育公務員	180,256	3,219	56
議会議長	1	3,800		臨時職員				臨時職員			
議会議員	13	3,500	289	合計	958,476	3,317	289	合計	958,476	3,317	289
				ラスパイレズ指数		99.3		ラスパイレズ指数		99.3	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	会計名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(3)	産業団地整備事業特別会計	(10)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(18)	株式会社加西北条都市開発
(2)	公園園地整備事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	水道事業会計	(4)	介護保険特別会計	(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	北条鉄道株式会社
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		
								(13)	北はりま消防組合		
								(14)	播磨内陸医療事業組合		
								(15)	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあ		
								(16)	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合		
								(17)	小野加東加田環境施設事務組合		

(注) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入超過額(特別分)」及び「臨時財政対策費」を、令和2年度は「歳入超過額(特別分)」及び「臨時財政対策費」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付している。
 ※4：資金不足比率は、資産が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口数とし、分子を不業人口数とする。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数(人)又は人の場合は、「給料月額(円)」と「一人当たり給料月額(円)」に基づいて算出している。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方譲与税	6,944,203	22.0	6,944,203	58.6	6,944,203	96.3	97,193	普通税	6,686,781	96.3	6,686,781	97.193
地方譲与税	162,211	0.5	162,211	1.4	6,686,781	97.193	97,193	法定普通税	2,611,810	37.6	2,611,810	31.199
利子割交付金	6,367	0.0	6,367	0.1	2,611,810	37.6	97,193	市町村民税	79,109	1.1	79,109	65,994
配当割交付金	35,727	0.1	35,727	0.3	2,611,810	37.6	97,193	個人均等割	2,062,541	29.7	2,062,541	1,733
株式等譲渡所得割交付金	41,427	0.1	41,427	0.4	2,611,810	37.6	97,193	所得割	185,840	2.7	185,840	49,079
分庫課税所得割交付金	948,958	3.0	948,958	8.3	2,611,810	37.6	97,193	法人均等割	284,320	4.1	284,320	42,425
ゴルフ場消費税交付金	64,011	0.2	64,011	0.6	2,611,810	37.6	97,193	法人税等割	3,650,687	52.6	3,650,687	28,858
ゴルフ場消費税交付金	64,011	0.2	64,011	0.6	2,611,810	37.6	97,193	固定資産税	3,640,785	52.4	3,640,785	8,751
自動車取得税交付金	10	0.0	10	0.0	2,611,810	37.6	97,193	うち純固定資産税	165,998	2.4	165,998	4,816
軽油引取税交付金	18,733	0.1	18,733	0.2	2,611,810	37.6	97,193	軽自動車税	258,286	3.7	258,286	11,8
自動車税軽減優待性割交付金	49,079	0.2	49,079	0.4	2,611,810	37.6	97,193	市町村たばこ税	257,422	3.7	257,422	10,3
法人事業税交付金	42,425	0.1	42,425	0.4	2,611,810	37.6	97,193	純産税	257,422	3.7	257,422	478,745
個人住民税減収補填特別交付金	28,858	0.1	28,858	0.3	2,611,810	37.6	97,193	特別土地保有税	257,422	3.7	257,422	3,248,805
自動車税減収補填特別交付金	8,751	0.0	8,751	0.1	2,611,810	37.6	97,193	法定外普通通税	257,422	3.7	257,422	5,322
軽自動車税減収補填特別交付金	4,816	0.0	4,816	0.0	2,611,810	37.6	97,193	目的税	257,422	3.7	257,422	215,710
地方交付税	3,248,805	11.8	3,248,805	28.4	2,611,810	37.6	97,193	法定外普通通税	257,422	3.7	257,422	111,254
普通交付税	478,745	1.5	478,745	4.1	2,611,810	37.6	97,193	入湯税	257,422	3.7	257,422	7,926,874
被災復興特別交付税	12,040,701	38.1	12,040,701	99.0	2,611,810	37.6	97,193	事業所税	257,422	3.7	257,422	34,236
(一般財源割計)	5,322	0.0	5,322	0.0	2,611,810	37.6	97,193	都市計画税	257,422	3.7	257,422	1,566,413
交通安全対策特別交付金	46,367	0.1	46,367	0.4	2,611,810	37.6	97,193	水利地益税等	257,422	3.7	257,422	13,610
分用料	215,710	0.7	215,710	1.9	2,611,810	37.6	97,193	水利用目的税	257,422	3.7	257,422	5,414,819
手数料	111,254	0.4	111,254	0.9	2,611,810	37.6	97,193	旧法による税	257,422	3.7	257,422	918,065
国庫支出金	7,926,874	25.1	7,926,874	66.4	2,611,810	37.6	97,193	合計	6,944,203	100.0	6,944,203	599,741
国庫支出金	34,236	0.1	34,236	0.3	2,611,810	37.6	97,193	徴収率(現・計)	99.0	96.6	99.0	657,290
都道府県支出金	1,566,413	5.0	1,566,413	13.3	2,611,810	37.6	97,193	(%)	99.2	96.9	99.0	2,088,492
財産収入	13,610	0.0	13,610	0.1	2,611,810	37.6	97,193	国民健康保険	98.8	96.2	99.0	19,756
寄附金	5,414,819	17.1	5,414,819	45.6	2,611,810	37.6	97,193	国民健康保険	98.8	96.2	99.0	36,600
繰入金	918,065	2.9	918,065	7.7	2,611,810	37.6	97,193	その他	98.8	96.2	99.0	650,200
繰越金	599,741	1.9	599,741	5.0	2,611,810	37.6	97,193	公営事業等への繰出	98.8	96.2	99.0	11,419,889
繰入金	657,290	2.1	657,290	5.5	2,611,810	37.6	97,193	公営事業等への繰出	98.8	96.2	99.0	11,419,889
地方債	2,088,492	6.5	2,088,492	17.6	2,611,810	37.6	97,193	公営事業等への繰出	98.8	96.2	99.0	11,419,889
うち減収補填債(特例分)	19,756	0.1	19,756	0.2	2,611,810	37.6	97,193	公営事業等への繰出	98.8	96.2	99.0	11,419,889
うち繰上特別債	36,600	0.1	36,600	0.3	2,611,810	37.6	97,193	公営事業等への繰出	98.8	96.2	99.0	11,419,889
うち臨時財政対策債	650,200	2.1	650,200	5.4	2,611,810	37.6	97,193	公営事業等への繰出	98.8	96.2	99.0	11,419,889
歳入合計	31,618,894	100.0	31,618,894	100.0	2,611,810	37.6	97,193	公営事業等への繰出	98.8	96.2	99.0	11,419,889

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位: 千円・%)		経常経費支出一般財源等		経常経費支出一般財源等		経常経費支出一般財源等	
区分	決算額	構成比	経常経費支出一般財源等	構成比	経常経費支出一般財源等	構成比	経常経費支出一般財源等
議会議費	146,718	0.5	146,718	28.8	6,106,979	11.7	6,106,979
総務費	12,068,633	39.5	12,068,633	11.7	3,233,457	6.4	3,233,457
民生費	6,614,267	21.6	6,614,267	6.4	1,812,373	11.1	1,812,373
衛生費	2,306,294	7.5	2,306,294	11.1	1,089,565	6.0	1,089,565
労働費	148,127	0.5	148,127	6.0	1,783,957	6.0	1,783,957
農林水産業費	1,200,641	3.9	1,200,641	5.7	1,698,093	5.7	1,698,093
商工費	1,045,666	3.4	1,045,666	0.3	85,424	0.3	85,424
土木費	1,636,439	5.4	1,636,439	0.0	440	0.0	440
消防費	811,288	2.7	811,288	63.3	10,728,841	10.5	10,728,841
教育費	2,768,798	9.1	2,768,798	10.5	2,744,072	44.3	2,744,072
災害復旧費	340	0.0	340	0.9	5,898,835	35.5	5,898,835
公債費	1,835,315	6.0	1,835,315	2.8	843,488	2.8	843,488
諸支出金	30,582,516	100.0	30,582,516	9.1	1,602,704	6.5	1,602,704
前年度繰上充用金	2,405,458	-	2,405,458	0.9	227,663	0.9	227,663
歳出合計	30,582,516	100.0	30,582,516	7.9	416,675	7.9	416,675
職務的経費計	8,821,406	28.8	8,821,406	0.1	28,735	0.1	28,735
人件費	3,589,577	6.4	3,589,577	0.1	29,603	0.1	29,603
うち職員給	1,949,038	6.4	1,949,038	7.9	416,635	7.9	416,635
扶助費	3,396,514	11.1	3,396,514	4.4	85,842	4.4	85,842
公債費	1,835,315	6.0	1,835,315	3.2	321,634	3.2	321,634
元利償還金	1,834,875	6.0	1,834,875	0.0	40	0.0	40
うち元金	1,745,160	5.7	1,745,160	-	-	-	-
うち利息	89,715	0.3	89,715	-	-	-	-
一時借入金利息	89,715	0.3	89,715	-	-	-	-
その他の経費	19,355,312	63.3	19,355,312	-	-	-	-
物件費	3,216,625	10.5	3,216,625	-	-	-	-
維持補修費	267,408	0.9	267,408	-	-	-	-
補助費等	10,843,497	35.5	10,843,497	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	1,975,077	6.5	1,975,077	-	-	-	-
繰入金	2,768,505	9.1	2,768,505	-	-	-	-
繰上金	284,200	0.9	284,200	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	2,405,798	7.9	2,405,798	-	-	-	-
前年度繰上充用金	29,603	0.1	29,603	-	-	-	-
うち人件費	2,405,458	7.9	2,405,458	-	-	-	-
普通建設事業費	1,348,633	4.4	1,348,633	-	-	-	-
うち補助	989,707	3.2	989,707	-	-	-	-
うち単独	340	0.0	340	-	-	-	-
災害復旧事業費	340	0.0	340	-	-	-	-
失業対策事業費	340	0.0	340	-	-	-	-
歳出合計	30,582,516	100.0	30,582,516	-	-	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1一般会計, 2公園墓地整備事業特別会計, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの受取保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等 負担見込, 備考. Rows include 1株式会社加西北条都市開発, 2北条選導株式会社, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50.

*一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 損増益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 1国民健康保険特別会計, 2介護保険特別会計, 3後期高齢者医療特別会計, 4下水道事業会計, 5水道事業会計, 6病院事業会計, 7産業団地整備事業特別会計, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 損増益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 備考. Rows include 1兵庫県市町村職員退職手当組合, 2兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計), 3兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計), 4北はりま消防組合, 5播磨内陸医療事業組合, 6本播磨こども発達支援センター事務組合わかおゆ園, 7市川町外三ヶ市町共有財産事務組合, 8小野加東加西環境施設事務組合, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は2割財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負担の状況

将来負担の状況

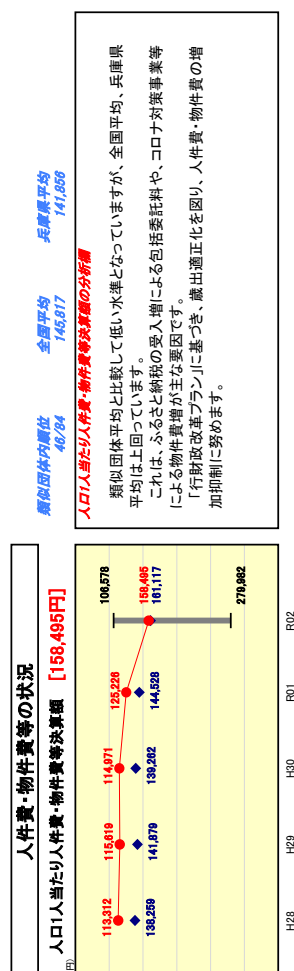
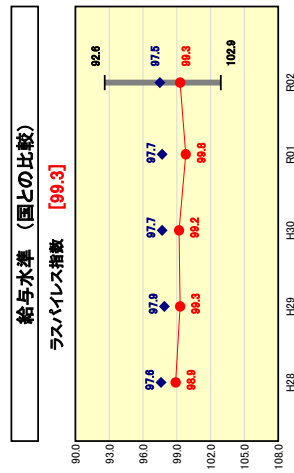
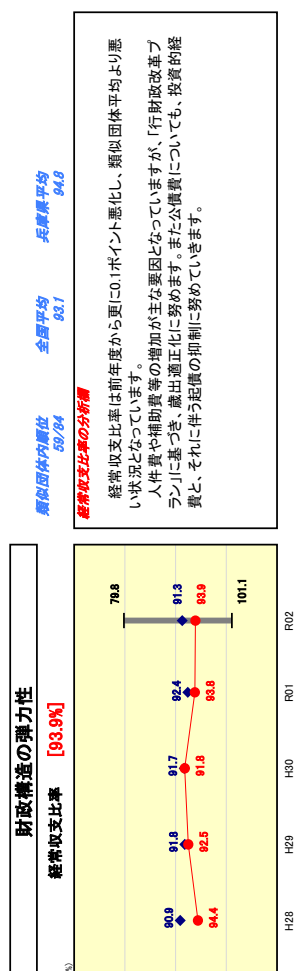
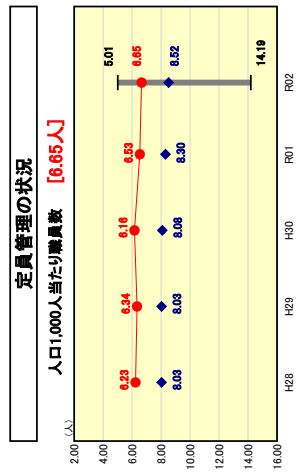
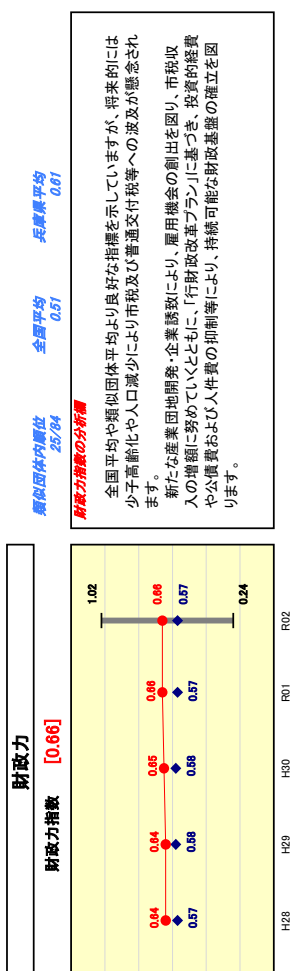
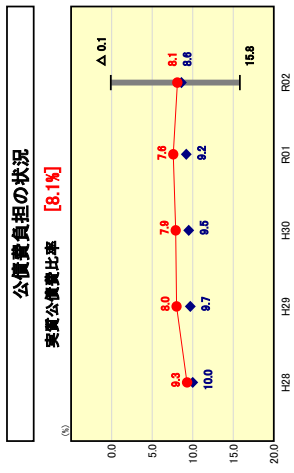
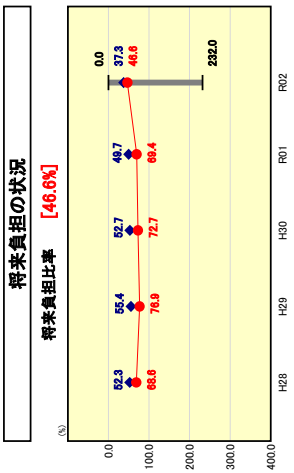
Complex table containing public debt and future liability ratios. Left side: 実質公債負担率 (千円・%) with columns for 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Right side: 将来負担比率 (千円・%) with columns for 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Bottom right: 健全化判断比率 table with columns: 健全化判断比率, 令和2年度, 早期健全化基準, 財政再生基準.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	うち日本人	口数	48,482	人(02.1.1現在)
面積	42,155 <td>km²</td> <td>150.98 <td>km²</td> </td>	km ²	150.98 <td>km²</td>	km ²
人口密度	1,150 <td>人/km²</td> <td>318.894 <td>人/km²</td> </td>	人/km ²	318.894 <td>人/km²</td>	人/km ²
出生数	30,582	人	516 <td>人</td>	人
死亡数	695,035 <td>円</td> <td>625 <td>円</td> </td>	円	625 <td>円</td>	円
実収支	11,932	円	625 <td>円</td>	円
地方債現在高	20,187,945 <td>円</td> <td></td> <td></td>	円		

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された指標は、当該指標及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当年可能財源等が将来負担比率を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の増減」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位は、各調査対象年度は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ○ 類似団体内平均値
 ◆ 最大値及び最小値



令和2年度

兵庫県加西市

類似団体内順位 457/84
兵庫県平均 37.1
将来負担比率の分析
 前年度から、22.8ポイントと大幅に改善しました。主な要因として、ふるさと納税受入増による基金残高の増加や、下水道事業会計の市債残高の減少があります。
 とはいえ、類似団体平均に比べ約9ポイント悪化しており、全国・兵庫県平均よりも悪い状況となっています。
 今後も大規模事業等による新規の起債が予定されていますが、「行財政改革プラン」に基づき慎重に対応し、比率の改善を図っていきます。

類似団体内順位 53/84
兵庫県平均 5.9
実質公債費比率の分析
 類似団体平均より0.5ポイント良い状況ですが、前年度から、0.5ポイント悪化しています。主な要因として、土地開発公社の解散に係るセセク債や、教育施設整備整備、老朽施設の耐震化工事等に係る地方債の償還や、ピークを迎えることによる、一般会計の公債費負担の増があげられます。「行財政改革プラン」に基づき、新発債の抑制に努めるとともに、償還に対して交付税率の高い、有利な起債を活用するなど、当該比率の更なる改善を図っていきます。

類似団体内順位 8/84
兵庫県平均 8.48
人口1,000人当たり職員数の分析
 前年度との比較では0.12人増ですが、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均を下回っています。
 これは、平成15年度より取り組んでいる「財政再建推進計画」やそれに基づく「行財政改革プラン」の推進により、大幅に職員数を削減し徹底した人件費の抑制に取り組んできた結果によるものです。
 今後も効率的な人員配置を行い、職員数及び総人件費の増加の抑制に努めていきます。

類似団体内順位 87/84
全国市町村平均 96.3
ラスパイレス指数の分析
 ラスパイレス指数は100を下回る水準ですが、類似団体平均や全国市町村平均より高い数値となっています。
 今後も効率的な人員配置を行い、職員数及び総人件費の増加抑制に努めていきます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県加西市

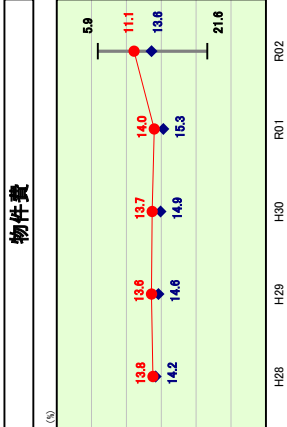
経常収支比率の分析

人口	43,482	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	42,155	人	(R3.1.1現在)
面積	150.98	km ²	
総人口密度	31,618.894	千円	
農出総額	30,582,516	千円	
実質総収入	685,035	千円	
標準財政規模	11,932,625	千円	
地方債残高	20,187,945	千円	

実質赤字率	-	%
通算実赤字	8.1	%
将来公債負担率	46.6	%

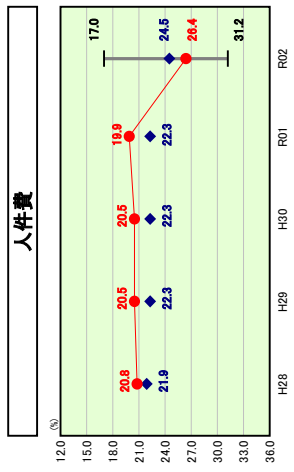
市町村類型	H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2
年度	R01	I-2	R02	I-2	R01	I-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



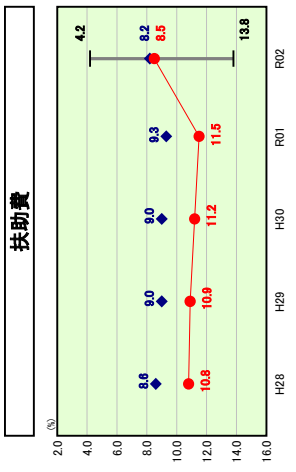
類似団体内順位 13/84
全国平均 14.3
兵庫県平均 11.7

物件費の分析欄
 物件費は、アルバイト賃金等が人件費として計上されたため減となり、類似団体より低い水準となっています。引き続き「行政改革プラン」に基づき、歳出適正化に努めます。



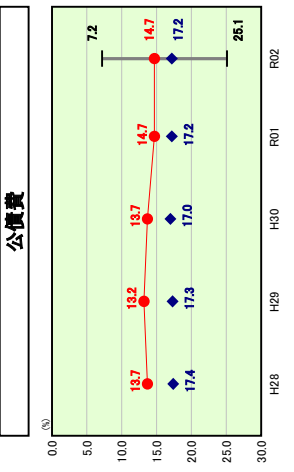
類似団体内順位 59/84
全国平均 26.8
兵庫県平均 29.5

人件費の分析欄
 人件費の比率は、類似団体よりも高い水準となっています。これは会計年度任用職員制度の開始により、前年度まで物件費・扶助費で計上していたアルバイト賃金等が人件費として計上されることが主な要因です。「行政改革プラン」に基づき、適材適所の配置、給与の適正化等により、総合的人件費の増加抑制を図ります。



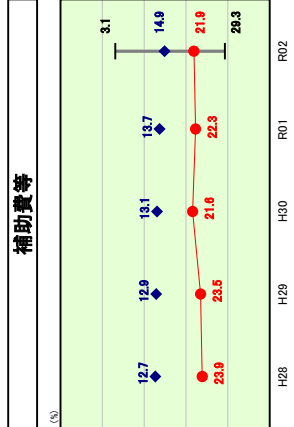
類似団体内順位 47/84
全国平均 12.4
兵庫県平均 12.7

扶助費の分析欄
 扶助費は、アルバイト賃金等が人件費として計上されたため減となりましたが、類似団体と比較して高い状態です。今後も優先すべき少子化・子育て対策の課題に対応していくこととなり、扶助費の増が見込まれるため、「行政改革プラン」に基づき、歳出適正化に努めます。



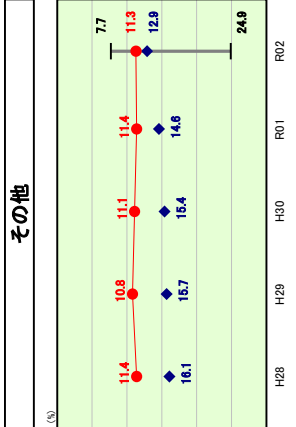
類似団体内順位 22/84
全国平均 16.3
兵庫県平均 18.2

公債費の分析欄
 公債費の比率は、類似団体と比較して低水準を維持しています。老朽施設の耐震化工事等に係る三セク債や、教育施設環境整備、29より改善していない状態です。「行政改革プラン」に基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。



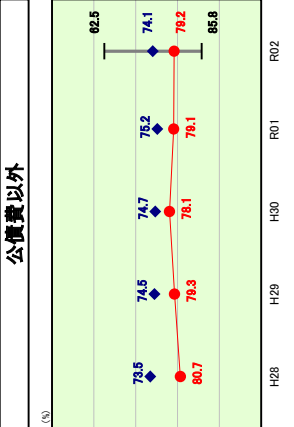
類似団体内順位 78/84
全国平均 10.7
兵庫県平均 10.2

補助費等の分析欄
 補助費等の比率は、類似団体平均や全国平均を大幅に上回っております。これは主に、下水道事業や病院事業への繰入金、北はり若消防等一部事務組合への負担金等に対する支出です。



類似団体内順位 20/84
全国平均 12.8
兵庫県平均 12.5

その他の分析欄
 その他の比率は、前年度と同水準ですが、類似団体平均や全国平均を下回っています。



類似団体内順位 65/84
全国平均 76.8
兵庫県平均 76.6

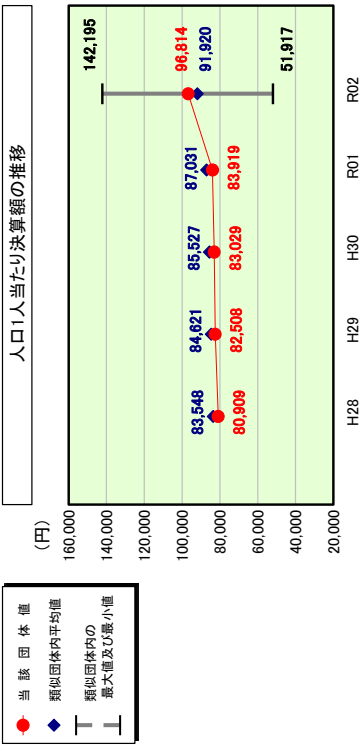
公債費以外の分析欄
 公債費以外にかかる経常収支比率は、前年度から0.1ポイント悪化し、類似団体平均より5.1ポイント悪い状況となっています。これは、物件費が2.5、その他が1.6ポイント下回っているものの、人件費が1.9ポイント、扶助費が0.3ポイント、補助費等が7.0ポイント上回っているためです。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県加西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

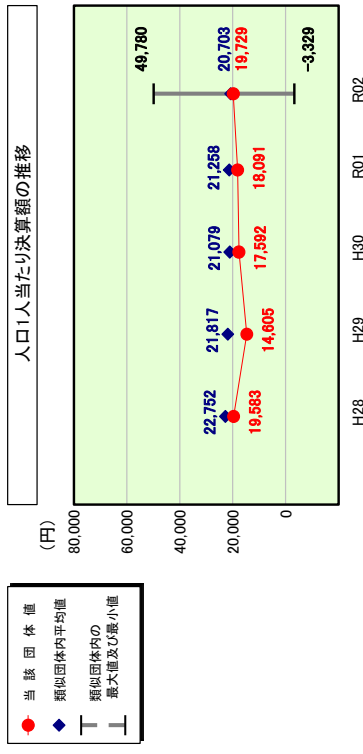
項目	当該団体の決算額(千円)	当該団体の平均(円)	類似団体の平均(円)	対比(%)
人件費	3,569,577	83,474	82,553	▲ 1.1
一部事務組合負担金(補助費等)	562,984	12,948	12,948	56.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	129,394	2,976	2,976	95.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	109,656	2,948	2,948	▲ 14.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,603	1,798	1,798	▲ 62.1
▲退職金	▲ 211,533	▲ 4,865	▲ 6,111	▲ 20.4
合計	4,209,681	96,814	91,920	5.3

参考

項目	当該団体の値	類似団体の平均(差引)	対比(%)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.65	8.52	▲ 1.87
ラスハイイレズ指数	99.3	97.5	1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の7月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

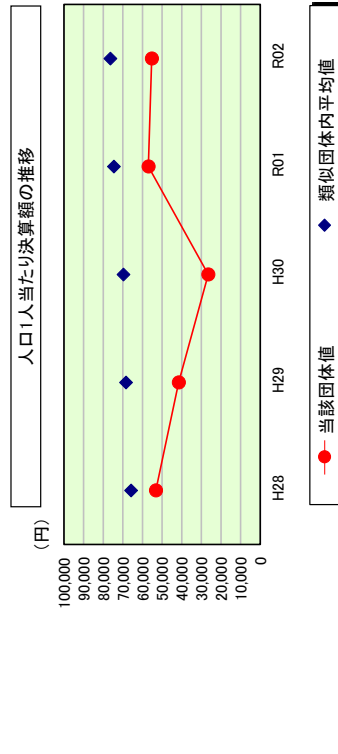


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体の決算額(千円)	当該団体の平均(円)	類似団体の平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,834,875	42,198	52,518	▲ 19.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	958,481	22,043	18,573	18.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	56,874	1,308	2,920	▲ 55.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	427	10	483	▲ 97.9
一時借入金利子	-	-	1	-
▲(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 265,478	▲ 6,105	▲ 4,335	40.8
▲特定財源の額	▲ 1,727,323	▲ 39,725	▲ 49,481	▲ 19.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	857,856	19,729	20,703	▲ 4.7
合計	2,070,504	46,710	49,481	▲ 6.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

項目	当該団体の決算額(千円)	人口1人当たり決算額	
		増減率(%) (A)	増減率(%) (B)
H28	2,399,105	▲ 34.0	▲ 8.9
H29	1,314,013	▲ 25.4	▲ 24.3
H30	1,957,398	▲ 21.0	▲ 25.8
H30	1,057,641	▲ 18.7	▲ 12.3
R01	1,179,148	▲ 36.2	▲ 38.0
R01	534,869	▲ 49.3	▲ 63.3
R02	2,513,430	115.2	7.0
R02	35,126	192.2	185.2
R02	2,405,458	3.0	6.8
R02	969,707	▲ 35.2	▲ 5.4
R02	2,070,504	4.0	▲ 2.0
R02	1,088,913	12.7	14.6

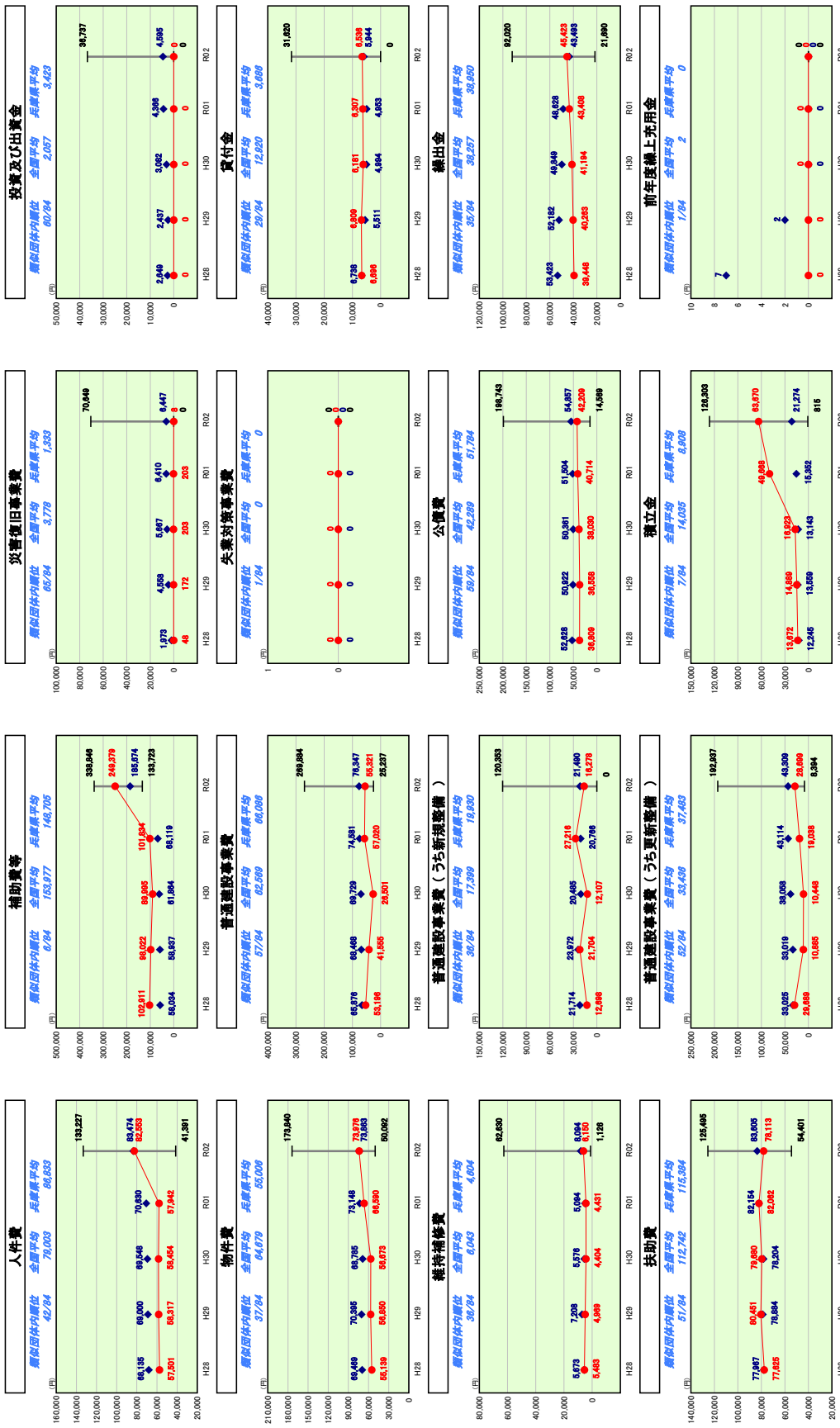
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県加西市

人口	43,422人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	41,106人(03.1.現在)	比率	94.7%	
世帯数	15,694世帯	比率	8.1%	
市町入籍者	31,418人(04.1.現在)	比率	72.4%	
市町出生者	30,829人(04.1.現在)	比率	71.0%	
市町転入者	689人(04.1.現在)	比率	1.6%	
市町転出者	11,822人(04.1.現在)	比率	27.2%	
市町転入超過	20,187人(04.1.現在)	比率	46.5%	

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国的市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位を示さない。



経費削減の分析

人件費は、前年度まで物産費や扶助費計上していたアルバイト賃金を、会計年度任用職員の人件費として計上することとなり、その費用が類似団体平均や全国平均より多額であったため、伸び率が大きくなりました。「行財政改革プラン」に基づき、薄給通所の配置、給与の適正化等により、総合的な人件費の増加抑制が図れます。類似団体平均を大幅に上回っております。これは主に、下水道事業や消防第一報警センターの負担金、および特殊産品製造に於ける支出です。各企業会計への補助金の精査により、増加抑制に努めます。

普通建設事業費は、新規整備は減少した反面、学校等老朽施設改修の増加により、行財政改革プランに基づき、投資的経費の削減を図りました。「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費の削減を図りました。また各種団体や個人等への補助金の適正化、また各種団体や個人等への補助金の精査により、増加抑制に努めます。

公債費は、類似団体を下回っておりますが、土地開発公社の負債に係る三セツ債や、教育施設整備費、学校等老朽施設の負債が増加し、今後一歩を速く進めることにより、公債費削減が図れます。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

項目	令和2年度		令和1年度		前年度	
	金額(円)	対前年度比	金額(円)	対前年度比	金額(円)	対前年度比
人口	43,462人(03.1.現在)	-	42,006人(02.1.現在)	-	41,015人(01.1.現在)	-
戸数	15,769戸	8.1%	15,204戸	46.6%	14,995戸	0.1%
一人当たり	31,418円		30,829円		30,465円	
増減	589円	1.9%	364円	1.2%	364円	1.2%
増減率	1.9%		1.2%		1.2%	
増減率(対前年度)	0.7%		0.6%		0.6%	
増減率(対前年度)	0.7%		0.6%		0.6%	
増減率(対前年度)	0.7%		0.6%		0.6%	
増減率(対前年度)	0.7%		0.6%		0.6%	

※ 市町村類型別は、人口および産業構造等による全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算時点である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

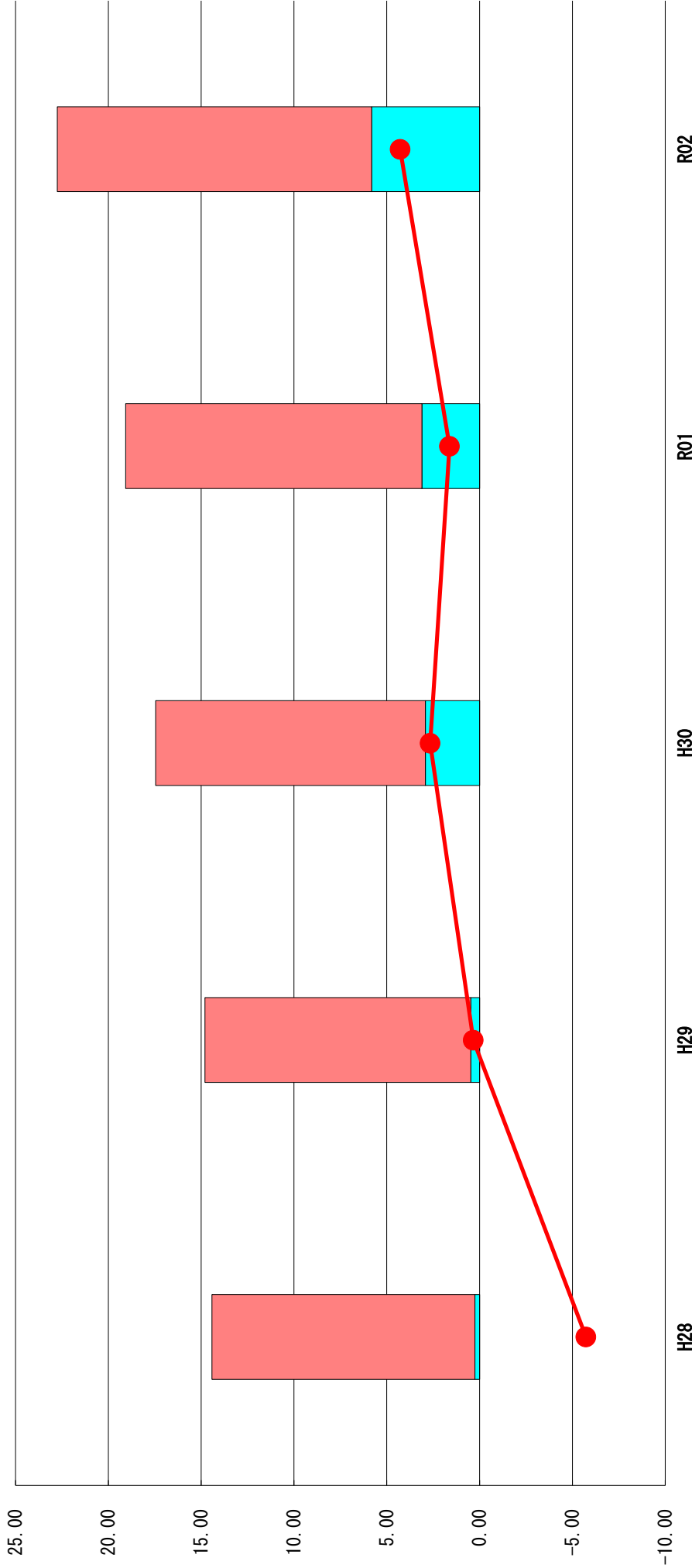
総務費は、ふるさと特産品受入場による特産品販売や防災業務経費の増加のため、類似団体平均や全国平均を大幅に上回りました。
 民生費は、認定こども園の整備業務が中心で、類似団体平均を上回り、これは19年度に転じた人口減少による児童数の減少によるもので、類似団体平均を上回りました。これは19年度に転じた人口減少による児童数の減少によるもので、類似団体平均を上回りました。
 衛生費は、類似団体平均を上回り、これは19年度に転じた人口減少による児童数の減少によるもので、類似団体平均を上回りました。
 土木費は、道路整備の増加により、類似団体平均を上回り、これは19年度に転じた人口減少による児童数の減少によるもので、類似団体平均を上回りました。
 教育費は、類似団体平均を上回り、これは19年度に転じた人口減少による児童数の減少によるもので、類似団体平均を上回りました。
 防衛費は、類似団体平均を上回り、これは19年度に転じた人口減少による児童数の減少によるもので、類似団体平均を上回りました。
 産業関係費は、類似団体平均を上回り、これは19年度に転じた人口減少による児童数の減少によるもので、類似団体平均を上回りました。
 農林水産業費は、類似団体平均を上回り、これは19年度に転じた人口減少による児童数の減少によるもので、類似団体平均を上回りました。
 商工業は、類似団体平均を上回り、これは19年度に転じた人口減少による児童数の減少によるもので、類似団体平均を上回りました。
 災害復旧費は、類似団体平均を上回り、これは19年度に転じた人口減少による児童数の減少によるもので、類似団体平均を上回りました。
 公害費は、類似団体平均を上回り、これは19年度に転じた人口減少による児童数の減少によるもので、類似団体平均を上回りました。
 雑費は、類似団体平均を上回り、これは19年度に転じた人口減少による児童数の減少によるもので、類似団体平均を上回りました。
 雑支出金は、類似団体平均を上回り、これは19年度に転じた人口減少による児童数の減少によるもので、類似団体平均を上回りました。
 前年度繰上り費用は、類似団体平均を上回り、これは19年度に転じた人口減少による児童数の減少によるもので、類似団体平均を上回りました。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県加西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		14.17	14.32	14.53	15.96	16.93
実質収支額		0.25	0.48	2.92	3.11	5.82
実質単年度収支		▲ 5.73	0.34	2.66	1.62	4.28

分析欄

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入は減となったものの、ふるさと納税の受入増や国の臨時交付金等により実質単年度収支は約5億1千万円の黒字となりました。

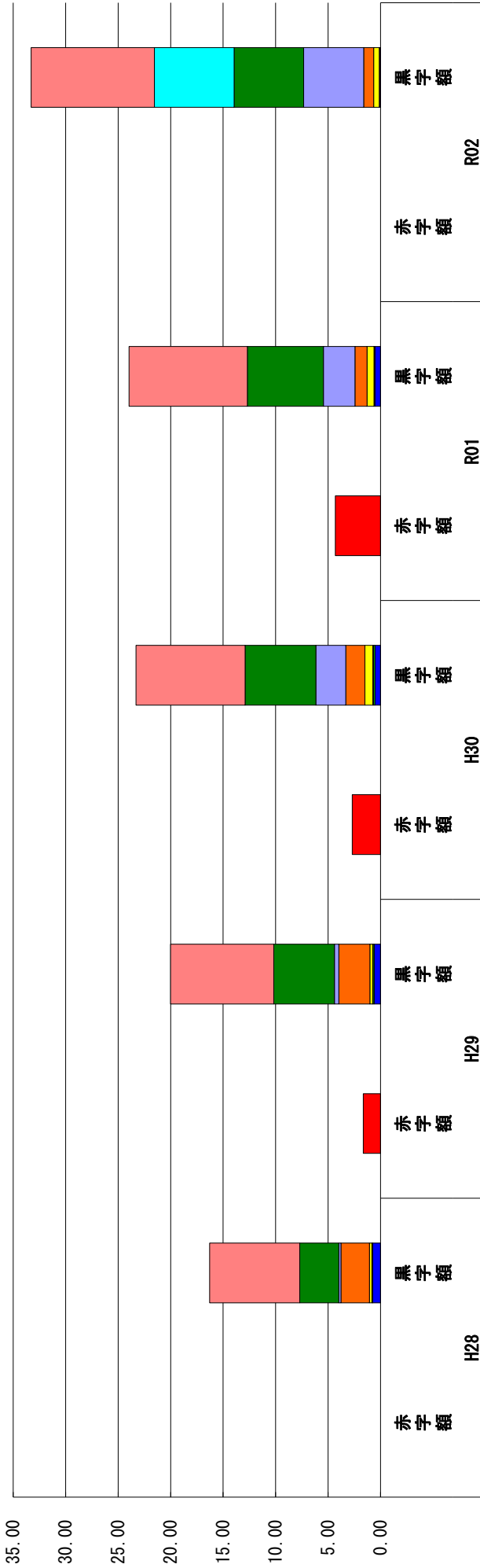
今後も、コロナ対策にかかる費用や、少子化・子育て対策のための補助費・扶助費の増加や、新規の大規模事業による投資的経費の増加、また公債費の増加など、歳出増となる見込みですが、「行財政改革プラン」に基づき、歳入確保・歳出適正化に努め、各比率が悪化しないようにしていきます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県加西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		8.58	9.84	10.39	11.27	11.76
産業団地整備事業特別会計		-	-	-	0.00	7.58
下水道事業会計		3.73	5.78	6.75	7.25	6.64
一般会計		0.19	0.42	2.84	3.01	5.71
国民健康保険特別会計		2.73	2.95	1.83	1.15	0.96
介護保険特別会計		0.23	0.26	0.75	0.65	0.53
公園墓地整備事業特別会計		0.05	0.05	0.08	0.09	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.12	0.13	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	▲ 1.65	▲ 2.70	▲ 4.30	-
その他会計 (黒字)		0.76	0.59	0.53	0.52	0.00

分析欄

水道事業会計は、毎年堅実に資金剰余額を生み出しています。
 下水道事業会計は、下水道整備にかかるとかかる企業償還金が依然として大きな負担となっていますが、今後も、水洗化の促進や適正な維持管理、施設統廃合による経費の節減、資本費平準化債の活用を図りながら、経営健全化に努めます。
 病院事業会計は、令和2年度は収支改善となり、資金不足の発生はありませんでした。今後も、資金不足が発生しないよう、経営健全化に努めます。
 国民健康保険特別会計などの特別会計については、各会計の事業計画に基づき、持続可能な保険給付サービスが実施・提供できるように、収支バランスのとれた事業運営を維持します。

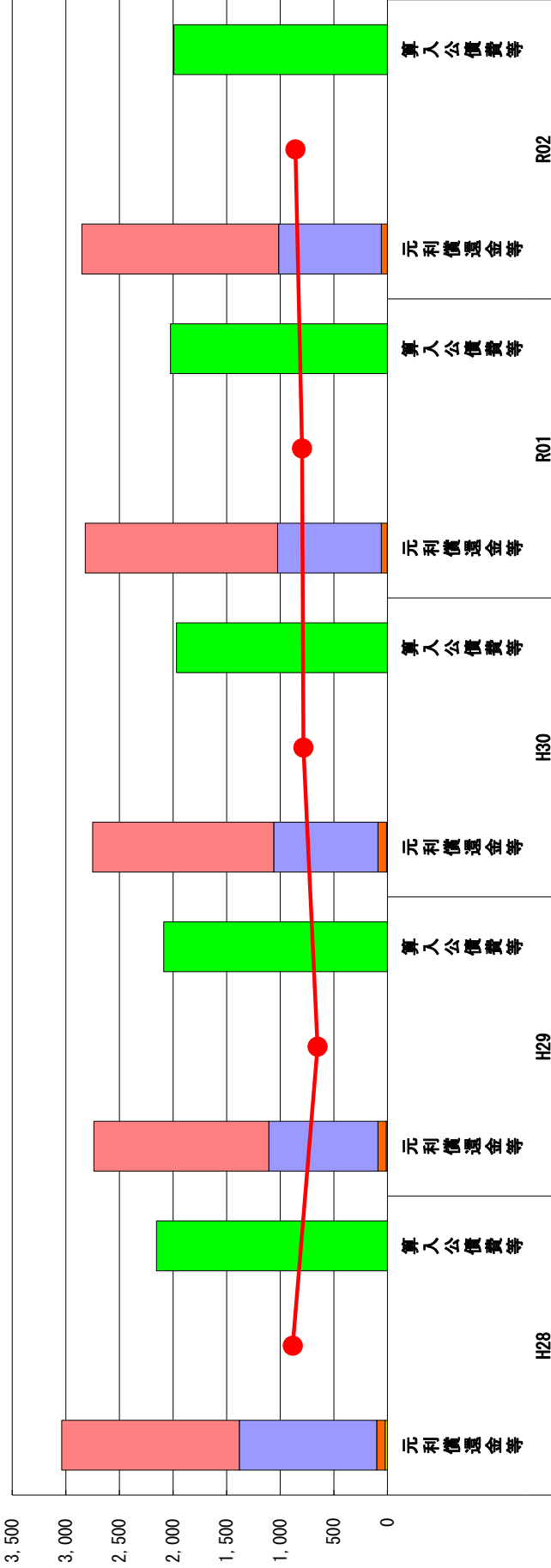
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,656	1,632	1,690	1,794	1,835
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,282	1,018	971	968	958
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		79	77	81	56	57
債務負担行為に基づく支出額		21	12	8	1	0
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		2,155	2,087	1,967	2,023	1,992
(A) - (B)		883	652	783	796	858

分析欄

実質公債費比率の分子額は、令和2年度は前年度に比べ62百万円増加しています。一般会計の元利償還金の増および算入公債費等の減が主な要因です。
今後も、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還がピークを迎えるため、公債負担の悪化が懸念されますが、「行財政改革プラン」に基づき、地方債の発行に一定の上限額を設け抑制し、また交付税率の高い有利な起債を活用するなど、適正な起債計画を行い、実質公債費比率の増加

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の起債計画は無し。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

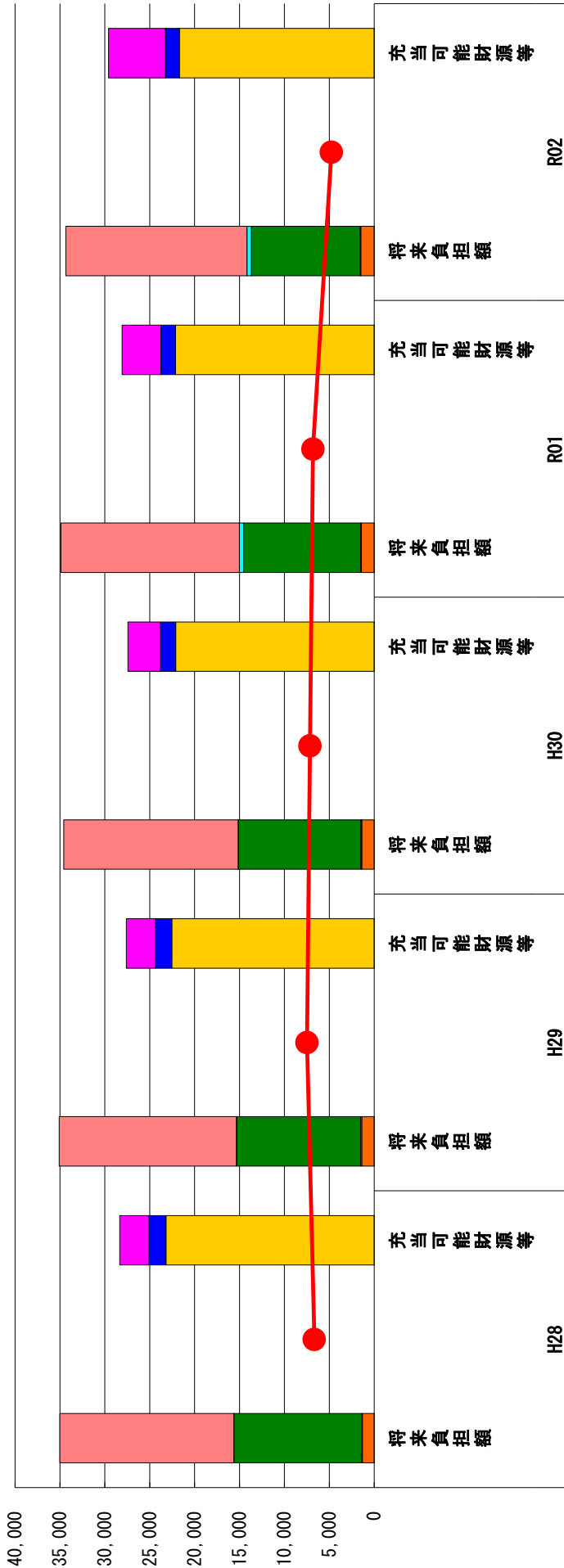
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

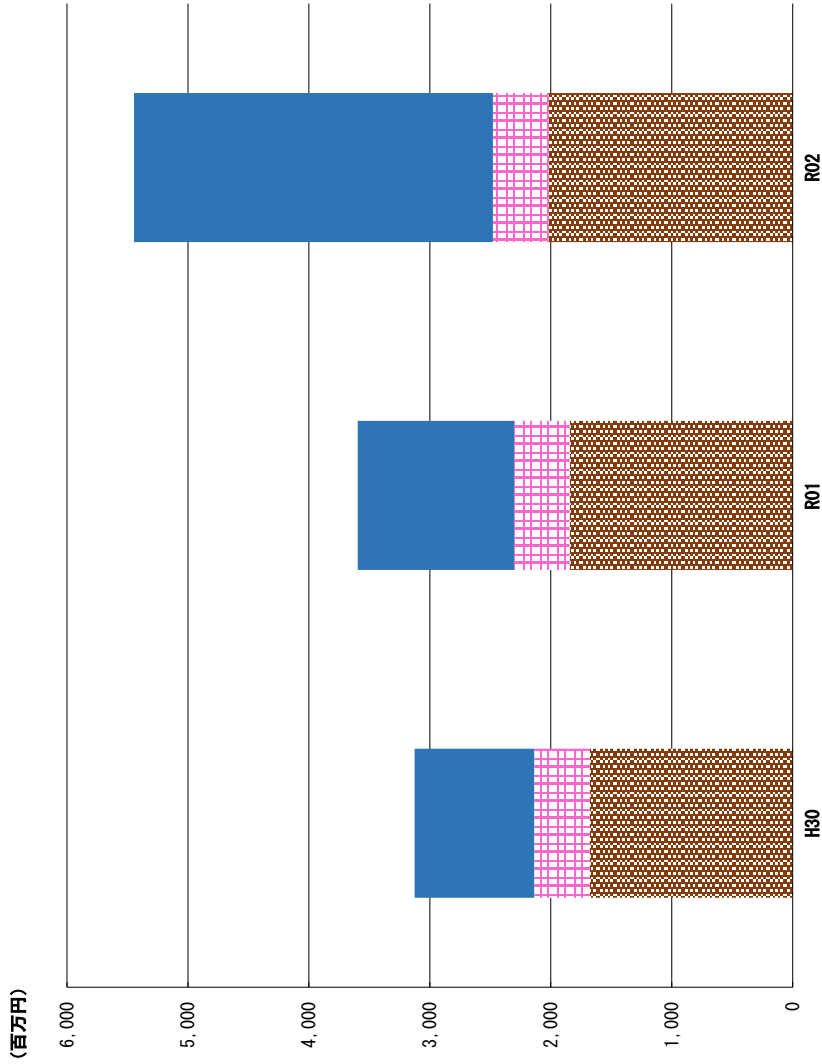
分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	19,361	19,742	19,422	19,865	20,188
債務負担行為に基づく支出予定額	24	12	1	488	488
公営企業債等繰入見込額	14,246	13,811	13,654	13,020	12,122
組合等負担等見込額	53	134	115	92	66
退職手当負担見込額	1,330	1,385	1,383	1,423	1,495
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	3,242	3,223	3,599	4,319	6,335
充当可能特定歳入	1,913	1,830	1,718	1,634	1,554
基準財政需要額算入見込額	23,195	22,549	22,112	22,120	21,706
(A) - (B)	6,665	7,483	7,147	6,815	4,764

分析欄

将来負担比率の分子は、令和2年度は前年度に比べ2,051百万円の減少となりました。これは、「一般会計等に係る地方債の現在高」の増加や「基準財政需要額算入見込額」の減少があったものの、「公営企業債等繰入見込額」の減少や、「充当可能基金」の増加が主な要因となっています。今後も「行財政改革プラン」に基づき、歳入確保・歳出抑制により基金の確保に努め、また、投資的事業に充当する地方債の発行に一定の上限額を設け抑制し、交付税率の高い有利な起債を活用するなど、適正な起債計画を行い、将来負担比率の改善に努めます。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



令和2年度

兵庫県加西市

基金全体
 (増減理由)
 財政調整基金が175百万円、ふるさと応援基金が1,651百万円、ふるさと創生基金が29百万円、それぞれ増加し、一方で人材育成基金が1百万円、地域福祉基金が3百万円、それぞれ減少となり、基金全体では1,850百万円増加となりました。
 (今後の方針)
 財政調整基金は、歳入確保と歳出適正化に努め、基金を取り崩すことなく、減債基金と合わせて残高が標準財政規模の2割を確保できるように努めていきます。
 その他特定目的基金については、条例で定められた範囲内で運用・処分する方針です。

財政調整基金

(増減理由)
 平成元年度決算剰余分、基金利子分あわせて175百万円の積立てを行い、いっぽうで令和2年度は市税収入は落ち込んだもののふるさと納税の受入増等より、実質収支がプラスとなり取崩しが無かったため、前年度より175百万円の増加となりました。
 (今後の方針)
 市税やふるさと納税等、歳入の確保を図り、全ての事業について要否や優先順位等による選定を行い、歳出の適正化に努め、財政調整基金を取崩すことなく、残高の確保につなげていく方針です。

減債基金

(増減理由)
 基金利子（46千円）の積立をしています。
 (今後の方針)
 条例に定められた範囲内で運用・処分する方針です。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 ・ふるさと応援基金・・・ふるさと納税の返礼品、ふるさと納税を財源として行う事業
 ・ふるさと創生基金・・・地域振興及びふるさと創生事業
 ・人材育成基金・・・市の人材を育成するための事業
 ・地域福祉基金・・・地域福祉に寄与するための事業
 ・文化スポーツ振興基金・・・市民文化及びスポーツ振興事業
 (増減理由)
 ・ふるさと応援基金は、ふるさと納税受入分2,481百万円を積立てた一方で、ふるさと納税返礼品、対象事業への充当により830百万円を取崩し、1,651百万円の増加となりました。
 ・ふるさと創生基金は、香附金29百万円を積立てた一方で、取崩しは無く、29百万円の増加となりました。
 ・人材育成基金は、外国語教育推進などのため1百万円を取崩し、1百万円減となりました。
 ・地域福祉基金は、市内福祉団体への助成等のため3百万円取り崩し、3百万円の減少となりました。
 (今後の方針)
 各基金ともに条例に定められた範囲内で運用・処分する方針です。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県加西市

人口	43,482	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	42,155	人	(R3.1.1現在)
面積	150.98	km ²	
総人口	31,618,894	千円	
入出	30,582,516	千円	
実収	695,035	千円	
標準財政規模	11,932,625	千円	
地方債現在高	20,187,945	千円	

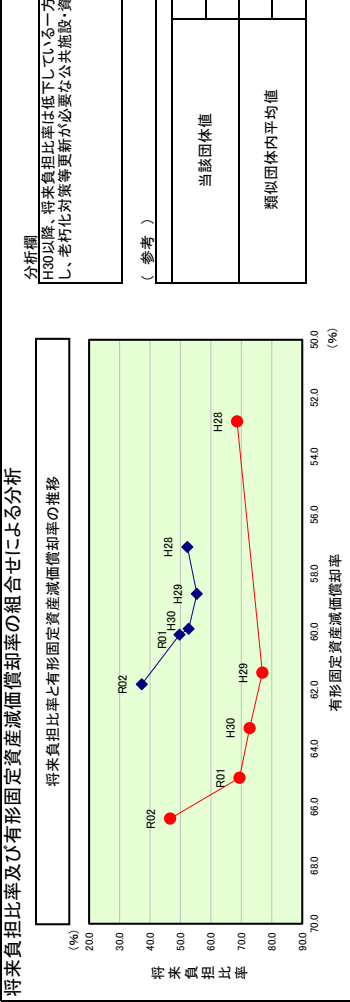
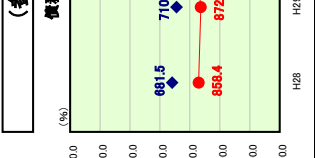
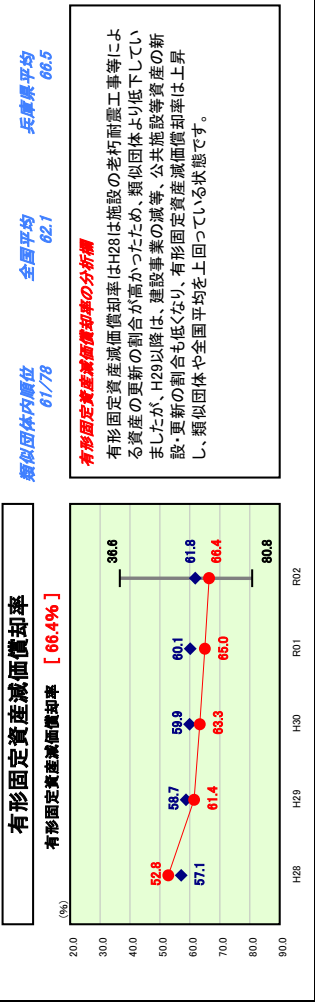
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

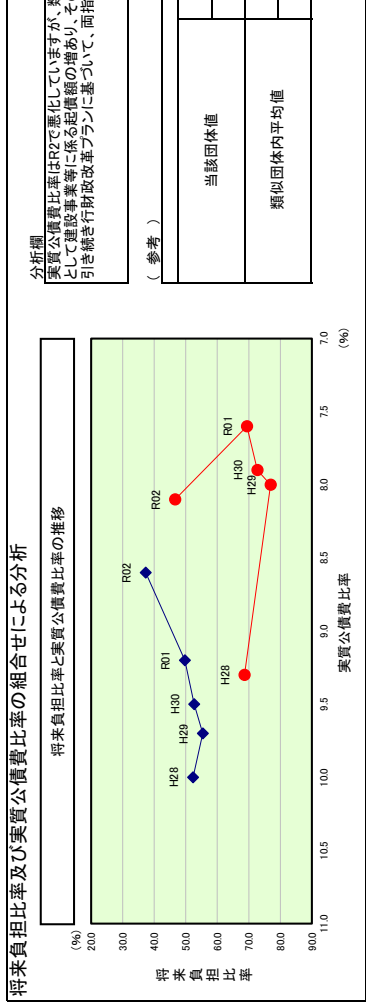
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。令和2年度決算の状況がない場合は、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負債比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に係るもの。



当該団体値	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
	有形固定資産減価償却率	68.6	76.9	72.7	69.4	46.6
類似団体内平均値	将来負担比率	52.8	61.4	63.3	65.0	66.4
	有形固定資産減価償却率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
	有形固定資産減価償却率	57.1	56.7	59.9	60.1	61.8



当該団体値	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
	実質公債費比率	68.6	76.9	72.7	69.4	46.6
類似団体内平均値	将来負担比率	9.3	8.0	7.9	7.6	8.1
	実質公債費比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
	実質公債費比率	10.0	9.7	9.5	9.2	8.6

分析欄
実質公債費比率はR2で悪化していますが、類似団体平均より低い状態です。将来負担比率(H29から)は改善していますが、類似団体より悪化しています。また、H28、29の将来負担比率の増加の要因として建設事業に係る起債額の増加があり、その償還の本格化により、実質公債費比率も今後悪化する可能性があります。引き続き財政改革プランに基づいて、両指標の改善のため、適正な建設事業と起債により公共施設等の更新を行っていく必要があります。

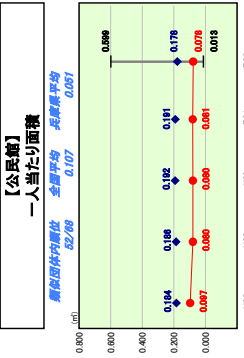
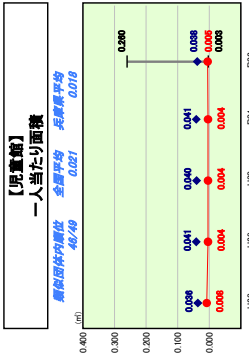
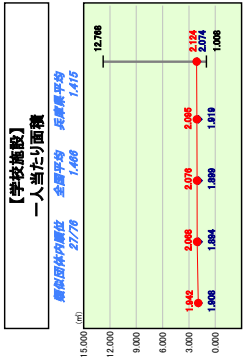
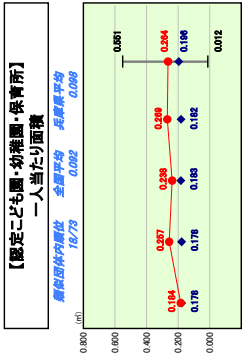
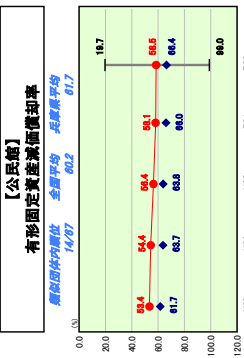
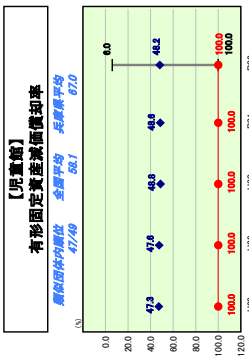
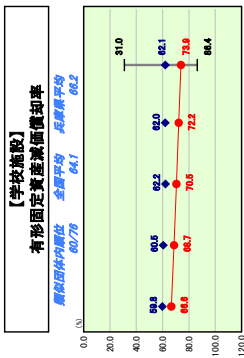
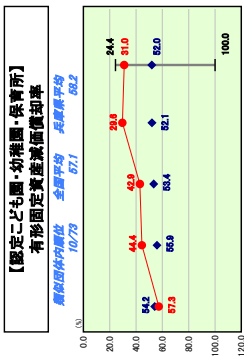
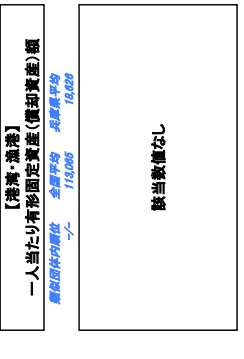
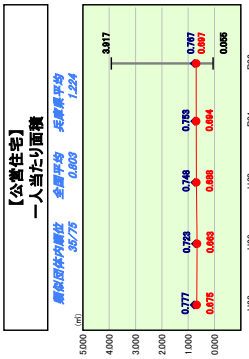
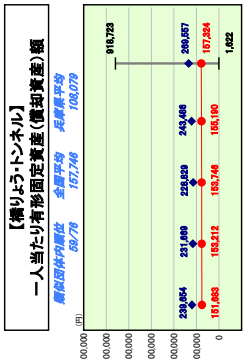
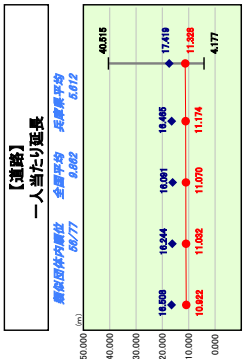
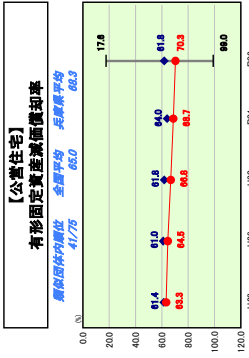
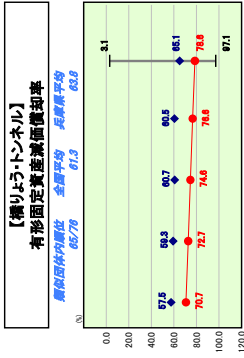
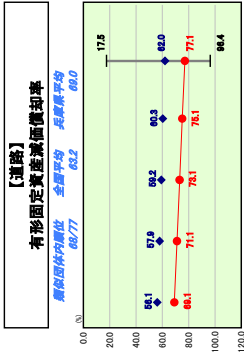
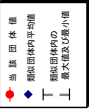
(13)-1 市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県加西市

人口	43,482人(93.1%)	世帯数	15,098世帯
うち日本人	42,155人(93.1%)	外国人	1,327人
面積	150.98km ²	人口密度	286.8人/km ²
農業	31,618,894千円	林業	1,000千円
畜産	30,562,516千円	漁業	1,000千円
工業	695,035千円	建設業	11,622,622千円
商業	11,622,622千円	サービス業	20,107,840千円
地方財政支出	20,107,840千円		

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度末の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で調査された団体に関するもの。



※ 類似団体の分析
 道路、構りよう・トンネルは、全国平均・兵庫県平均・類似団体より有形固定資産減価償却率は高く、老朽化が進んでいます。
 認定こども園や公民館は、有形固定資産減価償却率が低く、老朽化対策への取組がされています。学校施設は全国平均・兵庫県平均・類似団体より有形固定資産減価償却率は高く、老朽対策が不十分な状態です。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県加西市

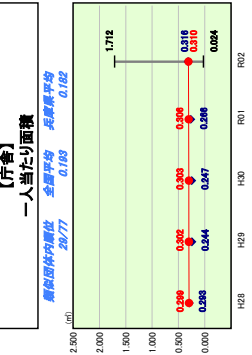
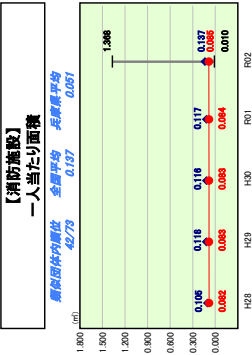
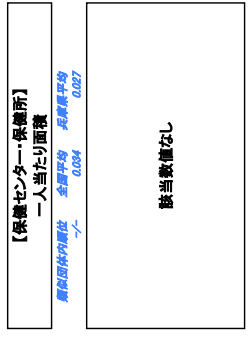
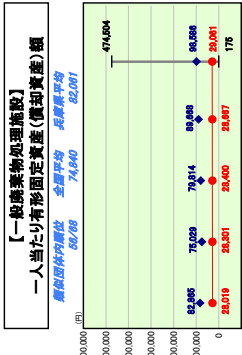
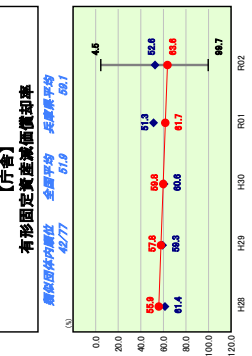
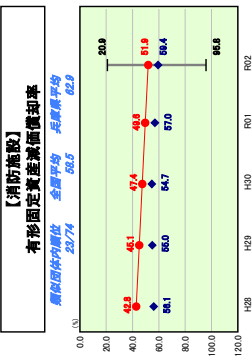
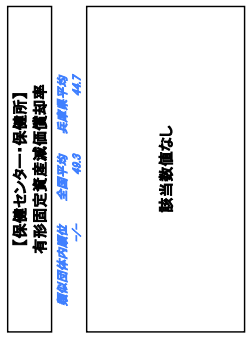
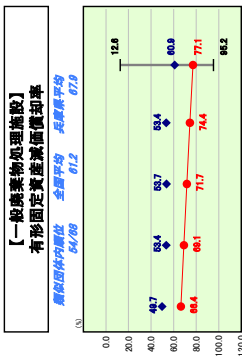
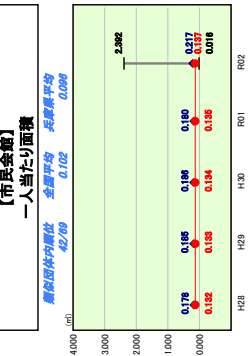
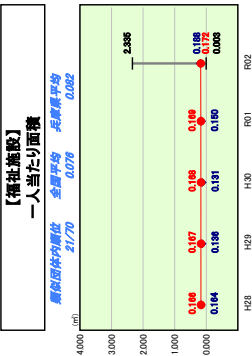
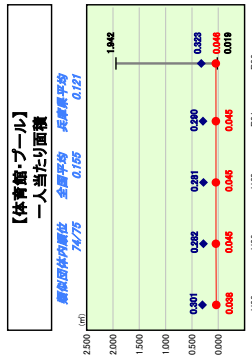
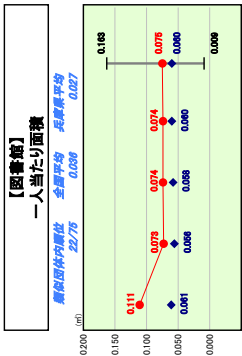
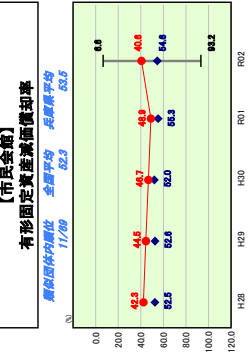
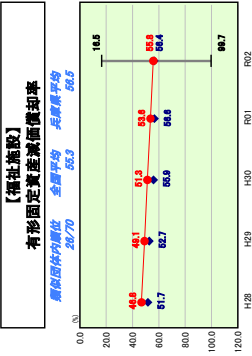
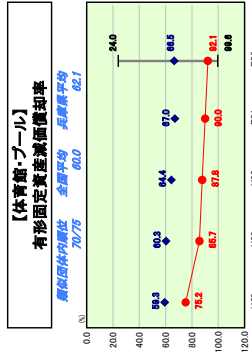
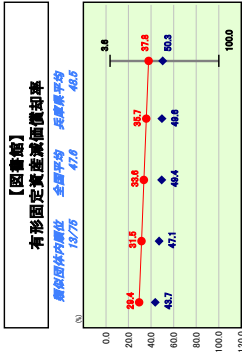
人口	43,482人(93.1%)	世帯数	15,000世帯
うち日本人	42,155人(93.1%)	外国人	1,327人
面積	150.98km ²	人口密度	286.8人/km ²
農地面積	31,618.894千坪	農地面積率	21.0%
農家戸数	30,562.516千戸	農家戸数率	20.4%
農業生産額	695,035千円	農業生産額率	0.4%
林業生産額	11,922,622千円	林業生産額率	7.2%
漁業生産額	20,107,840千円	漁業生産額率	13.4%

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度末時点の状況である。前年度類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を明示しない。

※ 類似団体集積率の集積率は、各年度の調査で調査された団体に関するもの。



類似団体の分析

図書館や福祉会館など算入後10～20年の施設については、全国平均・兵庫県平均・類似団体より有形固定資産減価償却率が低く、老朽化が進んでいないと見られます。また市民会館や消防施設は近年老朽化対策のための改修を行ったため有形固定資産減価償却率が低くなっています。一方で体育館・プール一般廃棄物処理施設・庁舎については老朽化対策が十分に進んでおらず有形固定資産減価償却率は全国平均・兵庫県平均・類似団体より高くなっています。